

2021(令和3)年度

生命保険に関する 全国実態調査

— 2021年12月 —

 生命保険文化センター

はじめに

(公財)生命保険文化センターでは、一般家庭における生命保険の加入実態及び生活保障に対する意識等を時系列で把握し、その統計基礎資料を提供することを目的に、「2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査」を実施いたしました。

本調査は、1965(昭和40)年の第1回調査から、3年に1度の間隔で時系列調査として実施しており、今回で20回目となっております。

本報告書は、三部構成となっております。

第Ⅰ部では、生命保険の加入率、加入件数、加入金額、直近に加入した生命保険に関する実態など世帯ならびに世帯構成員の生命保険の加入状況を取りまとめております。

第Ⅱ部では、生活保障に対する意識、生命保険の今後の加入意向を中心に取りまとめております。具体的には、世帯主に万一のことがあった場合、世帯主が入院した場合、夫婦で老後生活をおくる場合、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合、世帯主が就労不能となった場合の5つの保障領域について、各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった項目を掲載しております。

第Ⅲ部では、「世帯属性からみた加入実態と生活保障意識」と題して、ライフステージ別、世帯主と配偶者の就労形態別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を取りまとめております。

なお、調査報告書の全文を、当センターのホームページ(<https://www.jili.or.jp/>)に掲載しております。また、主要な属性別の集計結果についても、エクセル形式での情報提供を行っておりますので、生命保険実務や研究等に是非ご活用ください。

本報告書を通じて、世帯における生命保険の利用状況等について、ご理解を深めていただければ幸いです。

2021(令和3)年12月

(公財)生命保険文化センター

〈目 次〉

調査要領	i
報告書を読むにあたって	iv
調査結果の概要	ix
Ⅰ. 調査の主要結果	ix
Ⅱ. 今回調査結果の特徴	x
Ⅲ. 被調査世帯の主な属性の分布と属性別の平均値	xvi

調査結果

第Ⅰ部 生命保険の加入実態

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況	3
（1）加入率（個人年金保険を含む）	3
（ア）世帯加入率（個人年金保険を含む）	4
（イ）世帯員の加入率（個人年金保険を含む）	9
（a）世帯主の加入率（個人年金保険を含む）	9
（b）配偶者の加入率（個人年金保険を含む）	11
（c）夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）	13
（d）子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）	15
（2）加入件数（個人年金保険を含む）	16
（ア）世帯加入件数（個人年金保険を含む）	17
（イ）世帯員の加入件数（個人年金保険を含む）	19
（a）世帯主の加入件数（個人年金保険を含む）	19
（b）配偶者の加入件数（個人年金保険を含む）	21
（c）子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数（個人年金保険を含む）	22
（3）加入金額	23
（ア）普通死亡保険金	25
（a）世帯の普通死亡保険金	25
（b）世帯員の普通死亡保険金	28
（i）世帯主の普通死亡保険金	28
（ii）配偶者の普通死亡保険金	30
（イ）疾病入院給付金	32
（a）世帯員の疾病入院給付金	32
（i）世帯主の疾病入院給付金	32
（ii）配偶者の疾病入院給付金	34
（4）生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料	37

(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率	41
(6) 民保の加入会社数	43
2. 個人年金保険の加入状況	44
(1) 個人年金保険の世帯加入率	44
(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）	49
(3) 個人年金保険の基本年金年額	50
(4) 個人年金保険の払込保険料	51
(5) 個人年金保険の給付開始年齢	52
(6) 個人年金保険の給付期間	53
[参考] 年金型商品	54
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況	57
(1) 医療保険・医療特約の加入率	58
(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額	60
(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	64
(4) 特定損傷特約の加入率	65
(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率	67
(6) 認知症保険・認知症特約の加入率	69
(7) 介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額	70
(8) 通院特約の加入率	73
(9) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	74
(10) 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率	76
4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）	78
(1) 直近加入の民間生命保険	79
(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次	79
(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）	80
(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者	80
(エ) 直近加入契約（民保）の保険料負担者	81
(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由	83
(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的	85
(キ) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）	87
(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路	90
(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験	93
(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャネル	95

(サ) 直近加入契約（民保）の保険料	97
(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類	99
(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度	101
(a) 加入チャンネルに満足している点	101
(b) 加入チャンネルに対する満足度	105
(セ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度	108
(a) 商品に満足している点	108
(b) 商品に対する満足度	111
(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度	113
(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点	116
(2) 直近加入のかんぽ生命	119
(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由	119

5. 民保の解約・失効の状況	120
(1) 解約・失効の経験	120
(2) 解約・失効までの継続期間	121
(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）	122
(4) 解約・失効契約の加入目的	123
(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途	124
(6) 解約・失効の理由	125
(7) 切り替えた理由	126

第Ⅱ部 生活保障に対する意識

1. 加入保障内容の充足感	129
(1) 加入保障内容の充足感	129
(2) 支出可能保険料	131
2. 生活保障に対する考え方	133
(1) 生活保障の準備状況、準備意向	133
(ア) 生活保障の準備状況	133
(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目	137
(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目	140
(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え	141
(ア) 必要と考える資金額	141
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	144
(ウ) 期待できる経済的準備手段	146

(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え	148
(ア) 必要と考える資金額	148
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	149
(ウ) 期待できる経済的準備手段	151
(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え	153
(ア) 必要と考える資金額	153
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	155
(ウ) 期待できる経済的準備手段	157
(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に 対する経済的備え	159
(ア) 必要と考える資金額	159
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	164
(ウ) 期待できる経済的準備手段	167
(エ) 介護経験	169
(a) 介護経験の有無・介護対象者	169
(b) 介護期間	170
(c) 介護を行った場所	171
(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度	172
(e) 介護費用	173
(6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え	175
(ア) 必要と考える資金額	175
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	176
(ウ) 期待できる経済的準備手段	178
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向	180
(1) 加入・追加加入意向の有無	180
(2) 加入・追加加入が必要な被保険者	182
(3) 加入・追加加入意向のある保障内容	183
(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）	183
(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）	185
(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））	186
(4) 加入意向のあるチャンネル	187
(5) 加入・追加加入意向のない理由	189
(6) 生命保険の非加入理由	191
(7) 生命保険に関する知識	192
(8) 不足している生命保険知識	194

(9) 生命保険の加入・継続意向	196
(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方	196
(イ) 生活保障の準備に対する考え方	198
(ウ) 生命保険料控除制度の認知	200
(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応	201
(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応	203
(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知	205
(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応	206
(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応	208
(10) 民保とかんぽ生命に対する加入意識	210
(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	210
(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	212

第Ⅲ部 世帯属性からみた加入実態と生活保障意識

1. ライフステージ別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識	215
(1) 生命保険の加入実態	217
(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率	217
(a) 生命保険の加入率（全生保）	217
(b) 生命保険の世帯加入率（機関別）	218
(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）	218
(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）	219
(エ) 普通死亡保険金額（全生保）	219
(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）	220
(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）	220
(2) 生活保障意識	221
(ア) 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金	221
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	221
(ウ) 加入・追加加入意向の有無	222
(エ) 生活保障の準備状況	223
(オ) 今後増やしたい生活保障準備項目	224
(カ) 教育費に対する経済的準備手段	225
2. 就労形態別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識	226
(1) 生命保険の加入実態	226
(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率	226
(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）	228

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）	228
(エ) 普通死亡保険金額（全生保）	229
(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）	230
(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）	231
(2) 生活保障意識	231
(ア) 加入保障内容の充足感	231
(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容	232

第Ⅳ部 付属統計表

回答世帯の基本属性	235
(1) 世帯主の性別	235
(2) 世帯主年齢	236
(3) 配偶者の年齢	238
(4) 世帯主職業	240
(5) 配偶者の職業	242
(6) 世帯主年収（税込）	244
(7) 配偶者の年収（税込）	246
(8) 世帯年収（税込）	248
(9) 住宅種類・ローンの有無	250
(10) ライフステージ	252
(11) 同居未婚の子ども数	254
(12) 世帯保有金融資産額	256
(13) 世帯類型	258
(14) 夫婦の就労形態	260
(15) 市郡規模	262
(16) 3大都市圏	264
(17) 地区	266
①北海道～中部	266
②近畿圏～九州	268
〈参考1〉 サンプルデザイン	270
〈参考2〉 回答世帯の基本属性の推移	274
〈参考3〉 質問票および単純集計結果	276

調査要領

1. 調査目的

この調査の目的は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列的に把握して、その統計基礎資料を提供することにある。

なお、本調査は1965（昭和40）年以来3年に1回の割合で行っているものである。

2. 調査項目

調査項目のうち、主なものは次のとおり。

- (1) 生命保険（民保、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等）の加入状況
 - ① 世帯の加入状況
 - ② 世帯員の加入状況
- (2) 個人年金保険と年金型商品の加入状況
- (3) 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
- (4) 直近（2016（平成28）年以降）加入の生命保険（民保）
加入者、加入決定者、加入理由、加入目的、情報入手経路、
商品比較経験、加入経路（チャンネル）
- (5) 民保の解約・失効の状況
- (6) 加入保障内容の充足感
- (7) 生活保障に対する考え方
 - ① 生活保障の準備状況、準備意向
 - ② 世帯主に万一のことがあった場合の保障
 - ③ 世帯主が2～3カ月入院した場合の保障
 - ④ 夫婦の老後生活の保障
 - ⑤ 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の保障
 - ⑥ 世帯主が就労不能となった場合の保障
- (8) 生命保険の今後の加入に対する意向

3. 調査設計

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 調査地域 | 全国（400地点） |
| (2) 調査対象 | 世帯員2人以上の一般世帯 |
| (3) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 留置調査（訪問留置、訪問回収法） |
| (5) 調査時期 | 2021（令和3）年4月10日～5月16日 |
| (6) 調査機関 | （株）日本リサーチセンター |
| (7) 回収サンプル | 4,000 |

4. 回収サンプルの属性的特徴

	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
世帯主年齢(平均:歳)	56.3	56.7	58.2	59.8	57.3
世帯主年齢65歳以上の割合(%)	32.6	33.3	39.2	42.4	37.3
配偶者年齢(平均:歳)	53.5	53.8	55.2	57.4	54.7
うち男性世帯主の配偶者	53.5	53.8	55.2	57.5	54.7
配偶者就労世帯の割合(%)	39.1	41.9	41.8	40.2	48.4
うち男性世帯主の配偶者	38.6	41.1	41.2	44.2	56.4
同居家族人数(平均:人)	3.4	3.3	3.2	3.0	3.1
家族人数3人以下の割合(%)	57.7	58.8	62.6	71.6	64.9
世帯年収(平均:万円)	614	589	598	604	628
世帯年収300万円未満世帯の割合(%)	16.7	18.0	18.9	18.2	16.1

5. ブロック別回収状況

ブロック	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比(%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比(%)	
北海道	180	4.5	1,752,410	4.5	
東北	270	6.8	2,600,478	6.7	
関東	東京都	400	10.0	3,858,627	10.0
	東京を除く首都圏	670	16.8	6,513,427	16.8
	首都圏以外	310	7.8	3,001,639	7.7
北陸	160	4.0	1,526,059	3.9	
中部	中京圏	280	7.0	2,652,737	6.8
	中京圏以外	260	6.5	2,542,041	6.6
近畿	大阪	280	7.0	2,720,408	7.0
	大阪を除く京阪神圏	230	5.8	2,216,412	5.7
	京阪神圏以外	150	3.8	1,457,885	3.8
中国	230	5.8	2,266,893	5.8	
四国	120	3.0	1,193,238	3.1	
九州	北九州	270	6.8	2,587,046	6.7
	南九州	190	4.8	1,879,840	4.8

(注) 推定母集団数は、「住民基本台帳(令和2年1月1日現在)」に基づく世帯数(単独世帯を除く)

6. 市郡規模別回収状況

市郡規模	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比(%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比(%)
大都市 (21大都市)	1,120	28.0	10,791,358	27.8
中都市 (世帯数3万以上の都市)	1,990	49.8	19,182,654	49.5
小都市 (世帯数3万未満の都市)	550	13.8	5,403,059	13.9
郡部	340	8.5	3,392,069	8.7

(注) 推定母集団数は、「住民基本台帳（令和2年1月1日現在）」に基づく世帯数（単独世帯を除く）

7. 3大都市圏別回収状況

3大都市圏	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比(%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比(%)
首都圏	1,070	26.8	10,372,054	26.8
中京圏	280	7.0	2,652,737	6.8
京阪神圏	510	12.8	4,936,820	12.7
その他の地域	2,140	53.5	20,807,529	53.7

(注) 推定母集団数は、「住民基本台帳（令和2年1月1日現在）」に基づく世帯数（単独世帯を除く）

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

(1) 複数回答について

(複数回答) とあるのは、1つの質問に2個以上回答することができるものである。この場合、回答合計は回答者数(100%)を超えることがある。

(2) カテゴリーの表記について

カテゴリーを統合したものは『』で記している。

(例:「十分」、「ほぼ十分」の統合→『充足感あり』)

(3) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合(%)を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合がある。

(4) 3大都市圏について

「東京駅を中心とした半径50キロ圏」
「大阪駅を中心とした半径40キロ圏と京都市全域」
「名古屋駅を中心とした半径40キロ圏」

を、「首都圏」
「京阪神圏」
「中京圏」

と記している。

(5) 市郡規模について

「21大都市」
「3万世帯以上の都市」
「3万世帯未満の都市」
「郡部」

を、「21大都市」
「中都市」
「小都市」
「郡部」

と記している。

(6) 年収(世帯、世帯主、配偶者)について

年収は、「税込み」額である。

(7) 年収、金融資産の平均の算出について、下記(ア)～(カ)以外の選択肢を選んだ場合は、すべて中央値を使用している。(例:「200～300万円未満」→250万円)

(ア)「50万円未満」…………… 35万円

(イ)「100万円未満」…………… 75万円

(ウ)「200万円未満」…………… 175万円

(エ)「800万円以上」…………… 850万円

(オ)「3,000万円以上」…………… 3,500万円

(カ)「所得はない」平均値算出のサンプルより除外

(8) この調査で得られた主な比率 (%) と回答者数 (N) に対する標本誤差は、次のとおりである。

回答者数	比率	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
	95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%	
5,000	0.9	1.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
4,000	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2
3,000	1.1	1.5	1.8	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6
2,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2
1,000	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.4	4.5
900	2.1	2.8	3.4	3.8	4.1	4.3	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7
800	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0
700	2.3	3.2	3.8	4.3	4.6	4.9	5.1	5.2	5.3	5.3	5.3
600	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8
500	2.8	3.8	4.5	5.1	5.5	5.8	6.0	6.2	6.3	6.3	6.3
400	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1	7.1
300	3.6	4.9	5.8	6.5	7.1	7.5	7.8	8.0	8.1	8.1	8.2
200	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	9.9	10.0
100	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	14.1	14.1	14.1

◎上記表の見方

本調査は、母集団（全国世帯員 2 人以上の一般世帯の全世帯）から層化二段無作為抽出法によって抽出し、アンケート調査を行っている。このような標本抽出による調査では、母集団から標本を抽出することによって、母集団全体の調査とは調査結果に偶然的な誤差が生じることが証明されている。これを標本誤差という。

上記表は信頼度95%の標本誤差を示したものである。

たとえば、回答者数 (N) が4,000で、調査の結果得られた比率 (%) が90%であった場合、その標本誤差は上記表より1.3である。つまり、この場合の調査によって推定しようとしている母集団での比率は95%の確率で90 ± 1.3 (88.7% ~ 91.3%) のところに存在しているということである。

なお、本調査の標本誤差 (b) は信頼度95%で次式によって求められる。

$$b = 2 \sqrt{2P(100-P)/N}$$

P : 比率 (%)
N : 回答者数

(10) 本調査の過去の調査時期、回収数については次のとおりである。

「2018（平成30）年」 2018（平成30）年4月～5月調査（回収3,983）

「2015（平成27）年」 2015（平成27）年4月～5月調査（回収4,020）

「2012（平成24）年」 2012（平成24）年4月～5月調査（回収4,063）

「2009（平成21）年」 2009（平成21）年4月～5月調査（回収4,054）

「2006（平成18）年」 2006（平成18）年4月～6月調査（回収4,088）

「2003（平成15）年」 2003（平成15）年5月～6月調査（回収4,725）

「2000（平成12）年」 2000（平成12）年5月～6月調査（回収4,657）

「1997（平成9）年」 1997（平成9）年5月～6月調査（回収4,670）

「1994（平成6）年」 1994（平成6）年5月～6月調査（回収4,703）

※1965（昭和40）年から1991（平成3）年の調査は省略

(11) 本報告書でよく使われる用語の本報告書上の定義について

➤生命保険

民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、県民共済・生協等の生命共済のことを指す。

(a) 企業や官公庁の従業員や職員自身が保険料を支払う民保の団体定期保険(グループ保険)やJAの団体定期生命共済、こくみん共済coopの団体生命共済なども含まれる。

(b) 民保及びかんぽ生命、簡保、JA、こくみん共済coopの個人年金保険や年金共済なども含まれる。

(c) 勤労者財産形成促進法にもとづき取り扱われている財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは含まれない。

(d) 損保の傷害保険や市町村の交通共済は含まない。

➤全生保

民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等の4つの機関の総称、またはこれらの機関が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。2000（平成12）年調査までは民保、簡保、JAの3つの機関を全生保として集計していたが、2003（平成15）年調査より調査対象機関に県民共済・生協等を加えている。

➤民保

民間の生命保険会社の略称、または民間の生命保険会社が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。なお、民保に関連した質問項目の対象に、かんぽ生命を含めている項目と含めていない項目があるが、本文や注にその旨を明記している。

➤かんぽ生命

2007（平成19）年10月に簡易保険の民営化により設立されたかんぽ生命の機関または商品を示している。

➤簡保

2007（平成19）年10月の郵政民営化以前に加入した簡易保険商品を示している。現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が契約を管理しており、新規契約の募集は行っていない。

➤ 県民共済・生協等

県民共済・生協等の調査対象機関は、①全国生活協同組合連合会②日本コープ共済生活協同組合連合会③全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop）の3機関であり、それらの機関および商品の総称として用いている。

➤ 配偶者

世帯主の配偶者（例：世帯主が夫の場合であれば妻）を指している。

➤ 子ども

(a)「子ども（就学前・就学中）」は、質問票では「未婚で就学前・就学中の子ども」と定義し、質問している。

(b)「子ども（就学終了）」は、質問票では「未婚で就学を終えた子ども」と定義し、質問している。

➤ 加入者

被保険者として生命保険に加入している者をいう。

主な保険用語の説明

・被保険者

その人の生死・入院などが保険の対象とされる人。

・個人年金保険、年金保険、年金共済

一定期間あるいは一時に掛金を払い込み、定められた年齢から、所定の年金が支払われるもの。ただし、本報告書では、便宜上これらを総称して「個人年金保険」としている。

・満期保険金

被保険者が保険期間の満了時に生存していることを条件に支払われる保険金。

・生存給付金、一時金

被保険者の、保険期間中の所定の時期における生存を条件に支払われる給付金・保険金。

・普通死亡保険金

被保険者が病気などで死亡した場合に支払われる保険金。

・疾病入院給付金、入院保険金、入院共済金

被保険者の疾病による入院が、所定の期間以上継続した場合に支払われる給付金。ただし本報告書では、便宜上これらを総称して「疾病入院給付金」としている。

・頭金制度

契約時にまとまった資金を活用して、保険金額の一部に対応する保険料を一時に払い込む制度。頭金制度を利用することにより毎回払いの掛金の負担は軽くなる。

・転換制度

現在の契約を活用して、新たな保険を契約する制度。現在の契約の積立部分や積立配当金を「転換（下取り）価格」として新しい契約の一部にあてる方法で、元の契約は消滅する。

・一般生命保険料控除制度、介護医療保険料控除制度、個人年金保険料控除制度

生命保険料や介護医療保険料、個人年金保険料を支払うと、それぞれについて払い込んだ保険料の一定額がその年の所得控除の対象となり、所得税と住民税の負担が軽減される制度。

(12) 時系列比較について

2003（平成15）年調査から、県民共済・生協等を調査対象機関に加えたことにより、2000（平成12）年調査までの「全生保」と定義が異なっている質問項目が存在している。それらの項目については、単純に時系列比較ができないことにご留意いただきたい。

調査結果の概要

I. 調査の主要結果

本調査の主要項目の結果は以下のとおりとなっている。

〈世帯加入状況（個人年金保険を含む）〉

（ ）内は前回調査

	全生保	民保
加入率	89.8%（88.7%）	80.3%（79.1%）
個人年金保険	24.3%（21.9%）	21.4%（19.6%）
加入件数	3.9件（3.9件）	3.2件（3.2件）
普通死亡保険金額	2,027万円（2,255万円）	1,927万円（2,079万円）
年間払込保険料	37.1万円（38.2万円）	35.9万円（36.2万円）

〈直近加入の生命保険〉

加入目的	①医療費・入院費のため59.0%（57.1%）②万一のときの家族の生活保障のため52.4%（49.5%）
情報入手経路	①生命保険会社の営業職員45.1%（46.5%）②保険代理店13.9%（15.8%）
加入チャンネル	①生命保険会社の営業職員55.9%（53.7%）②保険代理店の窓口や営業職員15.3%（17.8%）

〈生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向〉

保障内容（世帯主）	①万一の場合の保障50.7%（50.7%）②病気やケガの治療・入院への備え47.6%（52.0%）
加入意向のあるチャンネル	①生命保険会社の営業職員27.5%（26.9%）②通信販売21.9%（16.2%）
加入意向のない理由	①経済的余裕がない45.8%（52.6%）②生命保険にはもう十分加入している26.4%（22.4%）

〈世帯の生活保障意識〉

世帯主に万一のことがあった場合の家族の必要生活資金（総額）	5,691万円（5,558万円）
世帯主が入院した場合の必要資金（月額）	24.2万円（25.7万円）
公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金（月額、60～64歳）	20.2万円（20.6万円）
〃（月額、65歳以上）	16.1万円（15.9万円）
世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（総額）	3,311万円（3,167万円）
世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金（月額）	27.2万円（28.0万円）

注1）全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

注2）加入状況の各項目は、加入一世帯あたりの平均。

注3）「個人年金保険」の定義は、44ページを参照。

注4）必要（生活）資金は、生命保険未加入世帯を含む全回答世帯一世帯あたりの平均。

Ⅱ. 今回調査結果の特徴

今回の調査では、生命保険の世帯加入率は全生保で89.8%（前回88.7%）とわずかではあるが前回は上回った。簡保およびかんぽ生命が減少する中、県民共済・生協等が増加した結果であると考えられる。世帯加入件数は全生保で3.9件（前回3.9件）と横ばいながら、世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,027万円（前回2,255万円）と減少傾向が続いている。

また、民保に加入している世帯（かんぽ生命を除く）の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は、「医療保険・医療特約」が93.6%（前回88.5%）、「ガン保険・ガン特約」が66.7%（前回62.8%）、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が48.4%（前回39.6%）、「特定損傷特約」が28.8%（前回22.8%）、「疾病傷害特約・重度慢性疾患保障特約」が15.9%（前回12.4%）、「介護保険・介護特約」が16.7%（前回14.1%）、「通院特約」が39.1%（前回35.0%）、「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」が18.4%（前回12.0%）となっている。前回と比較するといずれも増加しており、特に「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」で差が大きい。なお、今回新たに追加した「認知症保険・認知症特約」は6.6%、「健康増進型保険・健康増進型特約」は4.2%となっている。

一方、死亡、医療、老後、介護などに対する経済的備えについては、「現在の備えでは不安である」とする割合はいずれも6割～7割程度と高い水準を保っており、今後増やしたい生活保障準備項目としては、世帯主や配偶者の老後の生活資金の準備、世帯主の介護資金の準備などが高い割合を示している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が27.8%（前回35.3%）と最も多く、次いで「医療保険」27.0%（前回23.3%）、「ガン保険」10.5%（前回7.3%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は39.9%を占めている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が55.9%（前回53.7%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.3%（前回17.8%）、「通信販売」6.4%（前回6.5%）となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）に対する満足度をみると、加入チャネルに対する満足度は84.9%（前回90.3%）、商品に対する満足度は88.2%（前回88.4%）、商品・サービスに対する総合満足度は91.6%（前回87.3%）となっている。加入チャネルや商品、生命保険会社について評価している点として、「手間がかからない」31.0%（前回29.6%）、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」50.6%（前回46.4%）、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」35.4%（前回32.3%）が、それぞれ最も多くなっている。

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についての自己評価をみると、十分に知識があったとした割合が31.2%（前回30.5%）であるのに対して、ほとんど知識がないとした割合は67.2%（前回66.6%）と7割近くを占めている。

今回調査結果の主な特徴を列挙すると以下のとおりである。

《第I部 実態編》

●全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は89.8%、個人年金保険の世帯加入率は24.3%となっている。

今回の調査では、全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は89.8%（前回88.7%）、民保は80.3%（前回79.1%）となっている。

なお、個人年金保険の世帯加入率（全生保）は、24.3%（前回21.9%）となっている。

●世帯加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で3.9件となっている。

生命保険加入世帯の加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で3.9件（前回3.9件）となっている。これを機関別にみると、民保3.2件（前回3.2件）、県民共済・生協等2.1件（前回2.1件）、JA2.1件（前回2.1件）、簡保1.9件（前回1.8件）となっている。

●世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,027万円、民保で1,927万円となっている。

世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,027万円（前回2,255万円）となっている。これを機関別にみると、民保では1,927万円（前回2,079万円）、JAは1,304万円（前回1,867万円）、県民共済・生協等は591万円（731万円）、簡保は410万円（前回491万円）となっている。

●世帯主の全生保加入金額は、普通死亡保険金額が1,386万円、疾病入院給付金日額が9.8千円となっている。

（1）全生保の世帯主の普通死亡保険金額は1,386万円（前回1,406万円）となっている。

（2）全生保の配偶者の普通死亡保険金額は692万円（前回767万円）となっている。

（3）全生保の世帯主の疾病入院給付金日額は9.8千円（前回9.9千円）となっている。

（4）全生保の配偶者の疾病入院給付金日額は8.1千円（前回8.4千円）となっている。

●生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料は、全生保で37.1万円となっている。

生命保険加入世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料は、37.1万円（前回38.2万円）となっている。機関別にみると、民保35.9万円（前回36.2万円）、JA22.8万円（前回25.2万円）、簡保20.3万円（前回22.8万円）、県民共済・生協等7.6万円（前回7.7万円）となっている。

●個人年金保険加入世帯（全生保）の基本年金年額は、97.1万円となっている。

個人年金保険加入世帯の基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）は97.1万円（前回102.5万円）となっている。

●個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）は、20.6万円となっている。

個人年金保険加入世帯のうち、保険料を払込中の世帯が、1年間に払い込む個人年金保険の保険料（全生保）は、平均で20.6万円（前回20.1万円）となっている。また、一時払保険料の平均は571万円（前回726万円）となっている。

●世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が31.7%となっている。

個人年金保険加入世帯における世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が31.7%（前回28.7%）、65歳が30.7%（前回26.7%）、70歳以上は10.3%（前回10.7%）となっている。

●民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は医療保険・医療特約では93.6%となっている。

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における加入状況（世帯加入率、給付金額）は以下のとおりとなっている。

- (1) 医療保険・医療特約の世帯加入率は93.6%（前回88.5%）。
- (2) ガン保険・ガン特約の世帯加入率は66.7%（前回62.8%）。
- (3) ガン保険・ガン特約の入院給付金日額は、平均で世帯主が11,500円（前回11,800円）、配偶者が9,700円（前回10,100円）。
- (4) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は48.4%（前回39.6%）。
- (5) 特定損傷特約の世帯加入率は28.8%（前回22.8%）。
- (6) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は15.9%（前回12.4%）。
- (7) 認知症保険・認知症特約の世帯加入率は6.6%。
- (8) 介護保険・介護特約の世帯加入率は16.7%（前回14.1%）。
- (9) 介護保険・介護特約の介護給付金月額は、平均で世帯主が7.6万円（前回8.6万円）、配偶者が6.9万円（前回6.1万円）。
- (10) 通院特約の世帯加入率は39.1%（前回35.0%）。
- (11) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は18.4%（前回12.0%）。
- (12) 健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率は4.2%。

●直近加入契約（民保）の加入目的は医療保障と遺族保障が中心。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的は「医療費や入院費のため」59.0%（前回57.1%）、「万一のときの家族の生活保障のため」52.4%（前回49.5%）が主なものとなっている。

●直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）は「新規加入」が過半。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入方法（新規加入か否か）は「新規に加入」が60.4%（前回61.8%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」22.4%（前回23.3%）となっている。

●直近加入契約（民保）の情報入手経路は「生命保険会社の営業職員」が45.1%となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が45.1%（前回46.5%）と最も多く、次いで「保険代理店」13.9%（前回15.8%）となっている。

●直近加入契約（民保）の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が半数を超えて最も多い

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が55.9%（前回53.7%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.3%（前回17.8%）、「通信販売」6.4%（前回6.5%）となっている。

●直近加入契約（民保）の生命保険会社に対する評価は「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が35.4%と最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の生命保険会社について現在どのような点を評価しているかをみると、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が35.4%（前回32.3%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」35.1%（前回32.9%）、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」32.2%（前回34.9%）となっている。

●民保の解約・失効の経験率は10.3%となっている。

2018（平成30）年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は10.3%（前回9.2%）となっている。

《第Ⅱ部 意識編》

●加入している生命保険の保障内容に対する「充足感あり」は5割台。

加入している生命保険の保障内容に対して「充足感あり」は53.6%（前回46.1%）、「充足感なし」は31.5%（前回35.5%）となっている。

●支出可能保険料は31.8万円となっている。

現在支払っている生命保険の保険料を含めた世帯の支出可能保険料は31.8万円（前回34.3万円）となっている。

●現在行っている生活保障準備は世帯主・配偶者の医療保障、遺族保障が中心であり、今後は老後保障を増やしたいと考えられている。

世帯における生活保障準備の割合は、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が57.2%（前回52.2%）と最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」50.6%（前回48.6%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」45.9%（前回43.7%）となっている。

今後増やしたい準備項目としては、「世帯主の老後の生活資金の準備」が32.4%（前回27.1%）と最も多く、「配偶者の老後の生活資金の準備」27.2%（前回25.1%）が続くが、「特にない」も34.5%（前回34.4%）と高くなっている。

一方、今後減らしたい準備項目では、「特にない」が66.5%（前回58.3%）と大半を占めている。

●世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金総額は、5,691万円となっている。

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回327万円）、平均必要年数は17.1年間（前回16.7年間）となっている。平均総額は5,691万円（前回5,558万円）で、世帯年収の9.1年分（前回9.2年分）となっている。

●世帯主が2～3カ月入院した場合に、必要と考える資金額は、月額24.2万円となっている。

世帯主が2～3カ月入院した場合に、健康保険診療の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、平均月額は24.2万円（前回25.7万円）となっている。

●夫婦の老後生活資金として必要と考える資金月額は、世帯主が60～64歳の間が20.2万円、65歳以降では16.1万円となっている。

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要と考える資金額は、世帯主が60～64歳の間が月額20.2万円（前回20.6万円）、65歳以降では月額16.1万円（前回15.9万円）となっている。

●世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、必要と考える資金は、総額3,311万円となっている。

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、公的介護保険の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、初期費用は234万円（前回242万円）、月々の費用は15.8万円（前回16.6万円）、介護の必要期間は15年1カ月（前回13年11カ月）となっている。初期費用と月々の費用に必要期間をかけあわせた費用の合計額は、総額3,311万円（前回3,167万円）となっている。

●病気やケガが原因で、世帯主が就労不能となった場合に、必要と考える生活資金は、月額27.2万円となっている。

世帯主が就労不能となった場合に、家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金として、1カ月にどれくらいの金額が必要かを尋ねたところ、平均月額は27.2

万円（前回28.0万円）となっている。

- 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入意向は、加入したい（追加加入したい）が30.7%となっている。

生命保険（個人年金保険を含む）に今後、加入したい（追加加入したい）とした割合は30.7%（前回28.1%）となっている。

- 加入意向のある保障内容は、世帯主は「遺族保障」、配偶者は「医療保障」が最多。

加入意向のある保障内容は、世帯主では遺族保障50.7%（前回50.7%）、医療保障47.6%（前回52.0%）、老後保障41.5%（前回45.0%）、就業不能保障35.7%の順となっている。また、配偶者では、医療保障52.3%（前回56.9%）、遺族保障43.5%（前回44.5%）、老後保障37.6%（前回39.9%）、介護保障29.3%（前回29.3%）の順となっている。

- 生活保障準備は『公的保障と私的保障の両方が必要』が約8割となっている。

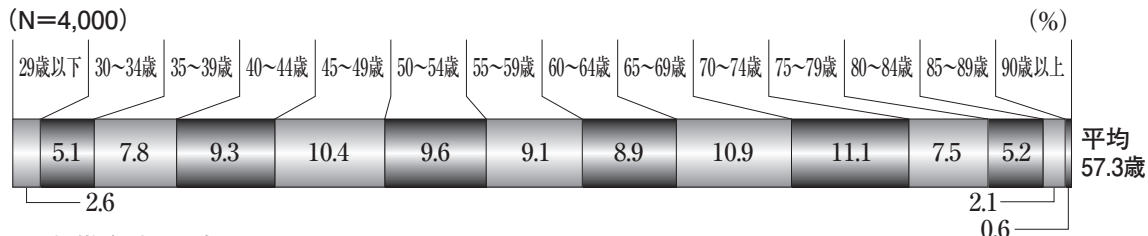
「生活保障は公的保障（公的年金等）だけで充分（以下『公的保障だけで十分』）」と、「公的保障と自助努力による私的保障の両方で準備していく必要がある（以下『公的保障と私的保障の両方が必要』）」のどちらの考え方に近いかを尋ねた結果、『公的保障だけで十分』は15.9%（前回16.1%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』は81.3%（前回79.8%）となっている。

- 生命保険や個人年金保険に関する知識全般については『ほとんど知識がない』に近いとする割合が67.2%となっている。

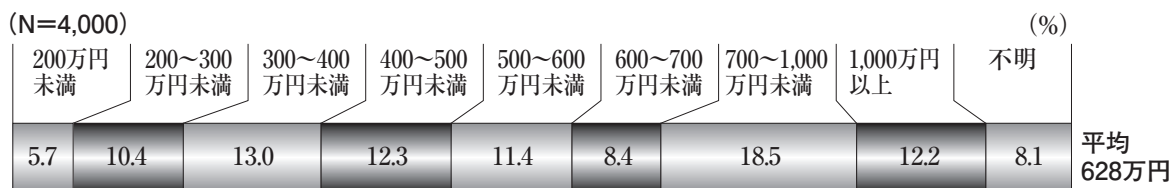
「生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う（以下『十分に知識がある』）」と、「生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う（以下『ほとんど知識がない』）」のどちらに近いかを尋ねた結果、『十分に知識がある』は31.2%（前回30.5%）、『ほとんど知識がない』は67.2%（前回66.6%）となっている。

Ⅲ. 被調査世帯の主な属性の分布と属性別の平均値

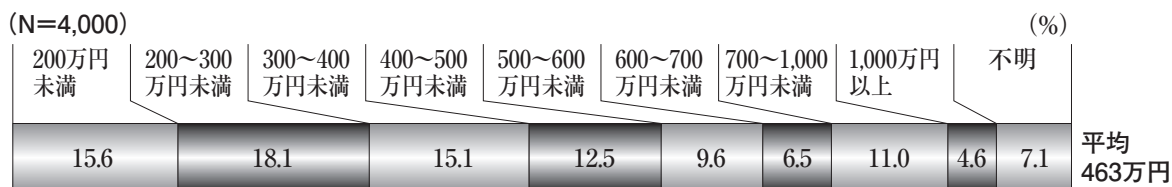
1. 世帯主年齢分布



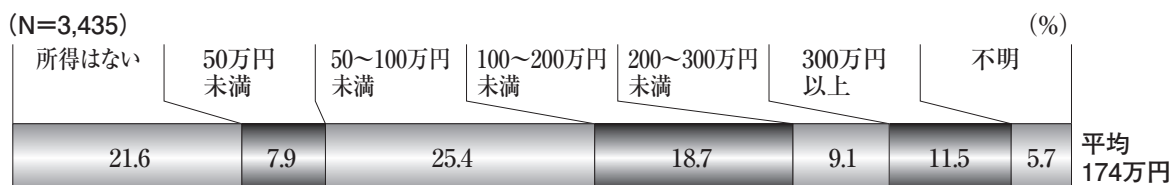
2. 世帯年収分布



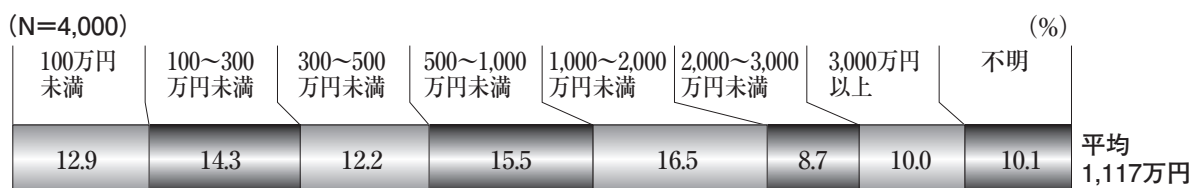
3. 世帯主年収分布



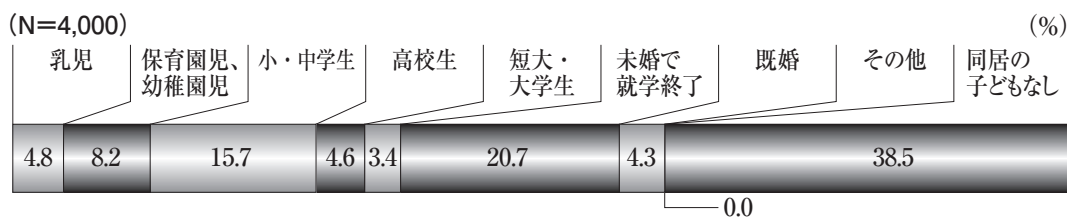
4. 配偶者年収分布



5. 世帯保有金融資産分布

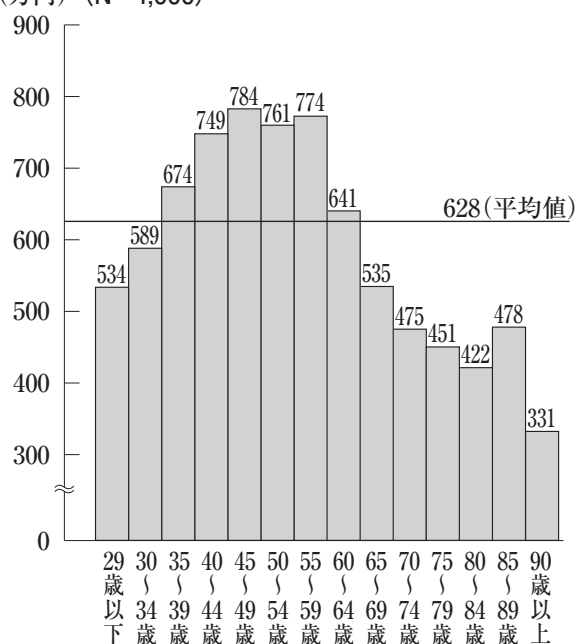


6. 同居の子ども末子態様分布



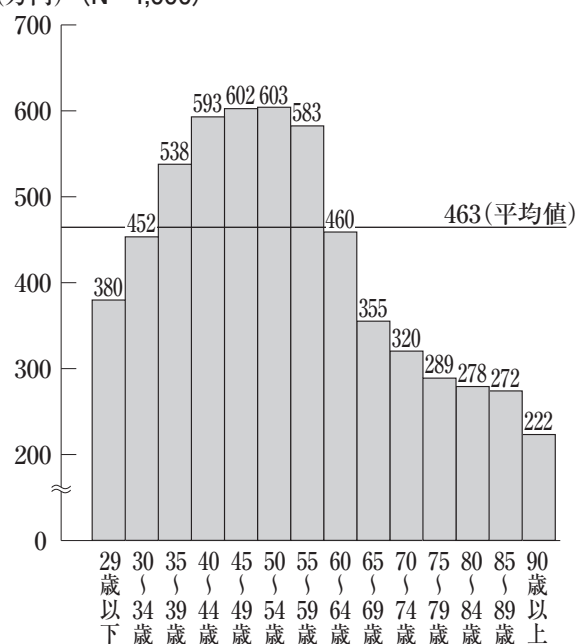
7. 世帯年収 (世帯主年齢別)

(万円) (N=4,000)



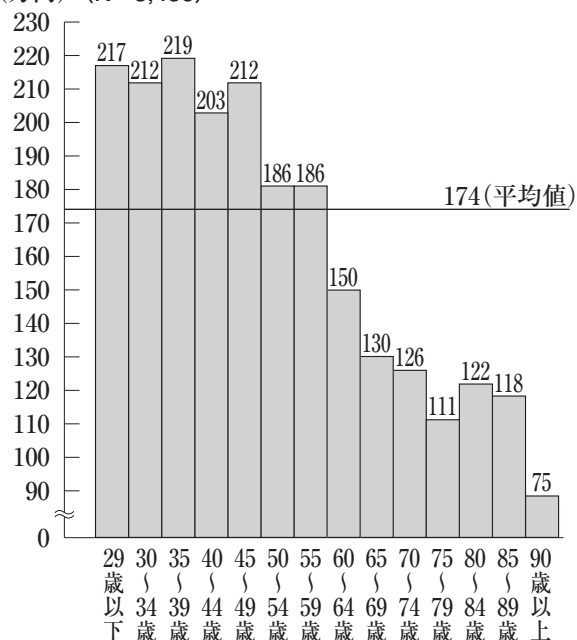
8. 世帯主年収 (世帯主年齢別)

(万円) (N=4,000)



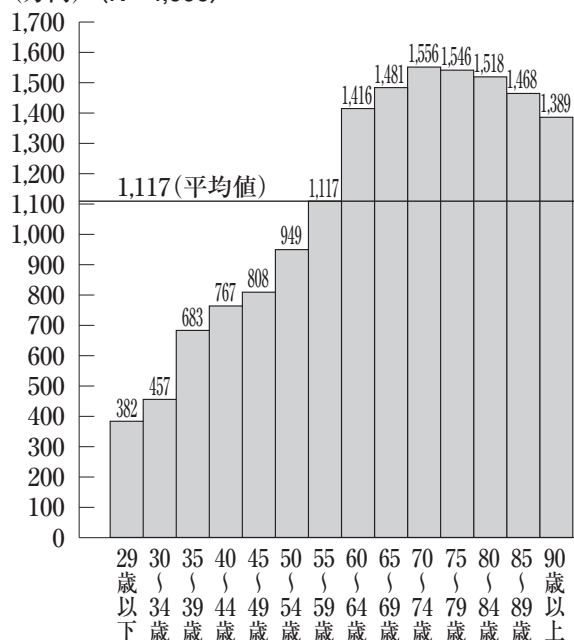
9. 配偶者年収 (配偶者年齢別)

(万円) (N=3,435)



10. 世帯保有金融資産 (世帯主年齢別)

(万円) (N=4,000)



第 I 部

生命保険の加入実態

1

生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況

（1）加入率（個人年金保険を含む）

（1）世帯加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、世帯員の少なくとも一人以上が生命保険に加入している世帯の割合を示している。例えば、世帯員のうち一人が生命保険に加入している世帯も二人が生命保険に加入している世帯も生命保険加入世帯1としてカウントすることになる。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯加入率} = \frac{\text{世帯員の少なくとも一人以上が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

また、全生保世帯加入率とは世帯員の一人以上が、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等の4機関のうちいずれかに加入している世帯の割合を示している。（以下同様）したがって、民保に加入している世帯も民保と簡保両方に加入している世帯も生命保険加入世帯1としてカウントするので、前述の4機関のそれぞれの世帯加入率を合計しても全生保世帯加入率とはならない。

（2）世帯主の加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、世帯主が加入している割合を示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の加入率} = \frac{\text{世帯主が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

4機関の世帯主加入率を合計しても全生保世帯主加入率とならないのは、前述と同様である。

（3）配偶者の加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、配偶者のいる世帯における配偶者の生命保険に加入している割合を示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{配偶者の加入率} = \frac{\text{配偶者が加入している世帯数}}{\text{本調査に回答した世帯主で配偶者のいる世帯数}} \times 100$$

4機関の配偶者の加入率を合計しても全生保の配偶者の加入率とならないのは、前述と同様である。

(4) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率とは

子ども（未婚で就学前・就学中）が生命保険に加入している割合のことで、次の式で算出している。

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率} = \frac{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}{\text{本調査に回答した子ども（未婚で就学前・就学中）がいる世帯での子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}} \times 100$$

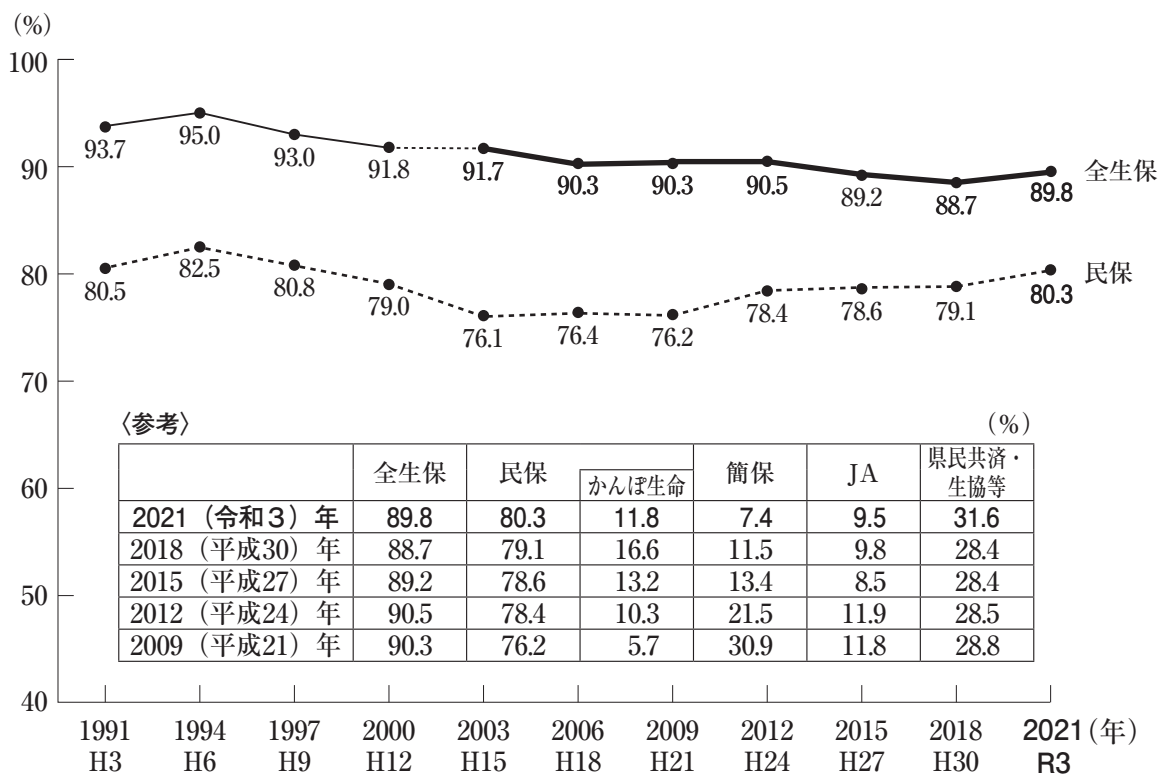
4機関の子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率を合計しても全生保の子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率とならないのは、前述と同様である。

(ア) 世帯加入率（個人年金保険を含む）

生命保険の世帯加入率は全生保で89.8%（前回88.7%）、民保で80.3%（前回79.1%）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 1）

〈図表 I - 1〉 世帯加入率の推移



〈参考〉

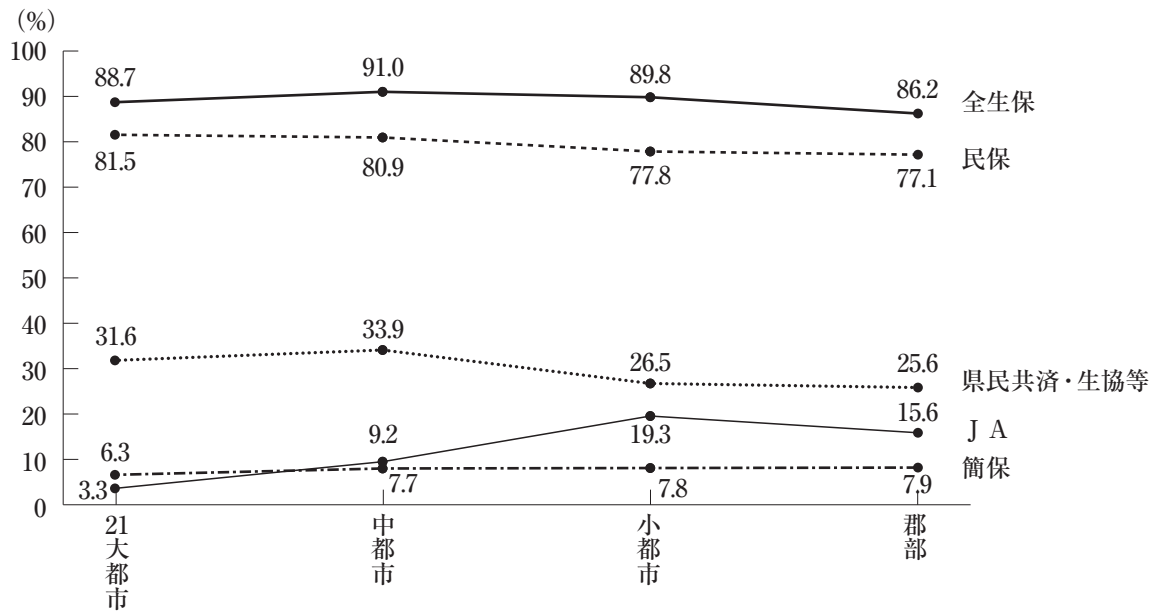
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3) 年	89.8	80.3	11.8	7.4	9.5	31.6
2018 (平成30) 年	88.7	79.1	16.6	11.5	9.8	28.4
2015 (平成27) 年	89.2	78.6	13.2	13.4	8.5	28.4
2012 (平成24) 年	90.5	78.4	10.3	21.5	11.9	28.5
2009 (平成21) 年	90.3	76.2	5.7	30.9	11.8	28.8

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*全生保の2000（平成12）年以前は民保、簡保、JAの計

市郡規模別にみると、全生保では「中都市」で91.0%と高くなっている。また、JAは「小都市」(19.3%)、「郡部」(15.6%)で、県民共済・生協等は「中都市」(33.9%)で高くなっている。(図表I-2)

〈図表 I - 2〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率 (市郡規模別)



*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「30～34歳」および「40～44歳」から「65～69歳」にかけて90%を超えている。

時系列でみると、「80～84歳」では2009（平成21）年から一貫して増加傾向が続いており、2009（平成21）年に比べ13.3ポイント増加している。（図表I-3）

〈図表I-3〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）
（%）

	2009 （平成21）年	2012 （平成24）年	2015 （平成27）年	2018 （平成30）年	2021 （令和3）年
全 体	90.3	90.5	89.2	88.7	89.8
29歳以下	71.6	76.6	77.5	79.2	70.2
30～34歳	86.9	89.2	86.7	86.7	90.7
35～39歳	91.7	93.4	93.3	88.7	89.4
40～44歳	93.9	92.2	91.4	92.4	93.2
45～49歳	95.3	95.1	95.2	93.3	94.0
50～54歳	96.1	95.4	92.8	93.5	93.0
55～59歳	93.8	96.3	96.1	94.1	94.8
60～64歳	94.3	91.9	91.2	92.1	92.4
65～69歳	93.3	92.3	91.2	89.5	93.8
70～74歳	86.7	87.0	89.0	88.4	88.2
75～79歳	77.2	84.8	79.9	82.3	85.0
80～84歳	66.9	67.8	71.1	76.9	80.2
85～89歳	61.8	64.3	68.4	69.5	67.5
90歳以上	72.7	55.6	52.2	71.4	52.2

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「30～34歳」から「65～69歳」にかけて、80%を超えている。

時系列でみると、「75～79歳」と「80～84歳」で2009（平成21）年から増加傾向が続いている。（図表 I - 4）

〈図表 I - 4〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率（民保）（世帯主年齢別）
（%）

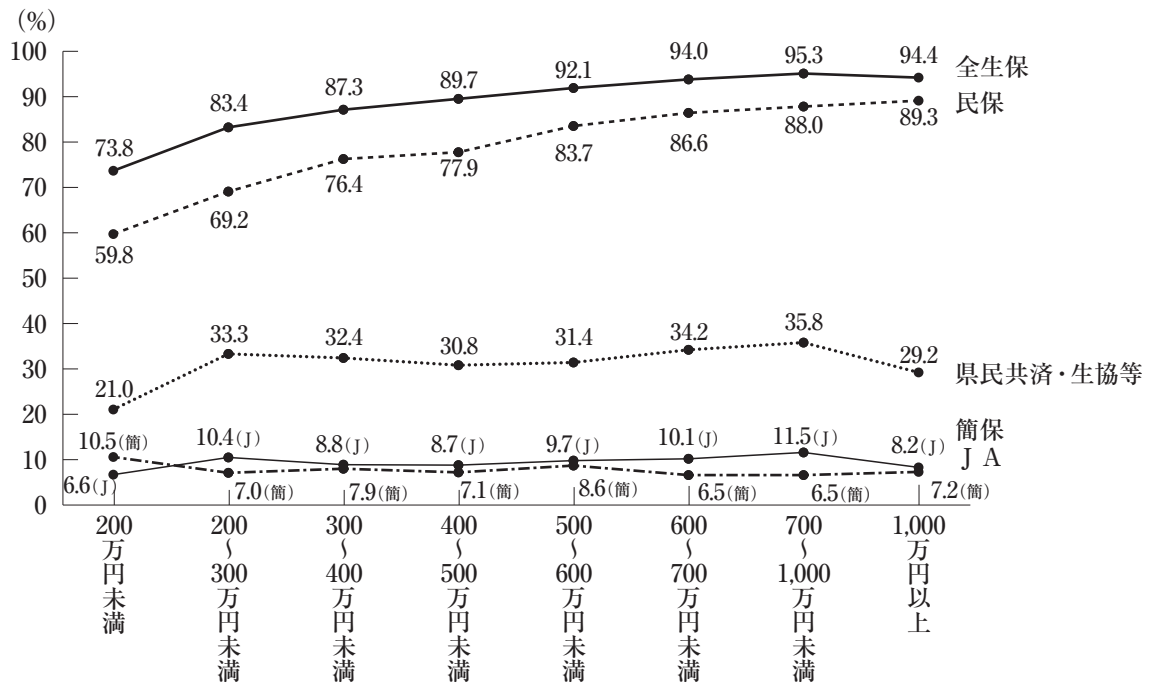
	2009 （平成21）年	2012 （平成24）年	2015 （平成27）年	2018 （平成30）年	2021 （令和3）年
全 体	76.2	78.4	78.6	79.1	80.3
29歳以下	55.6	57.1	63.8	72.2	65.4
30～34歳	70.1	74.0	79.8	81.4	80.5
35～39歳	76.2	81.7	82.7	80.0	81.1
40～44歳	84.5	81.3	81.2	84.5	81.6
45～49歳	86.7	85.5	86.2	86.0	87.0
50～54歳	86.4	86.3	84.7	85.1	84.6
55～59歳	80.6	85.3	85.3	83.9	84.7
60～64歳	78.3	79.4	79.2	81.4	84.6
65～69歳	76.4	79.3	76.8	76.4	84.1
70～74歳	70.9	76.3	78.9	80.6	77.6
75～79歳	60.6	68.9	70.7	72.5	73.4
80～84歳	51.2	52.6	62.1	64.5	69.1
85～89歳	38.2	47.6	57.9	58.1	55.4
90歳以上	54.5	44.4	43.5	57.1	52.2

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保と民保ともに概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、特に「600万円以上」の層で高い割合となっている。また、JA、県民共済・生協等は「700～1,000万円未満」の層で高くなっている。(図表 I - 5)

〈図表 I - 5〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率（世帯年収別）



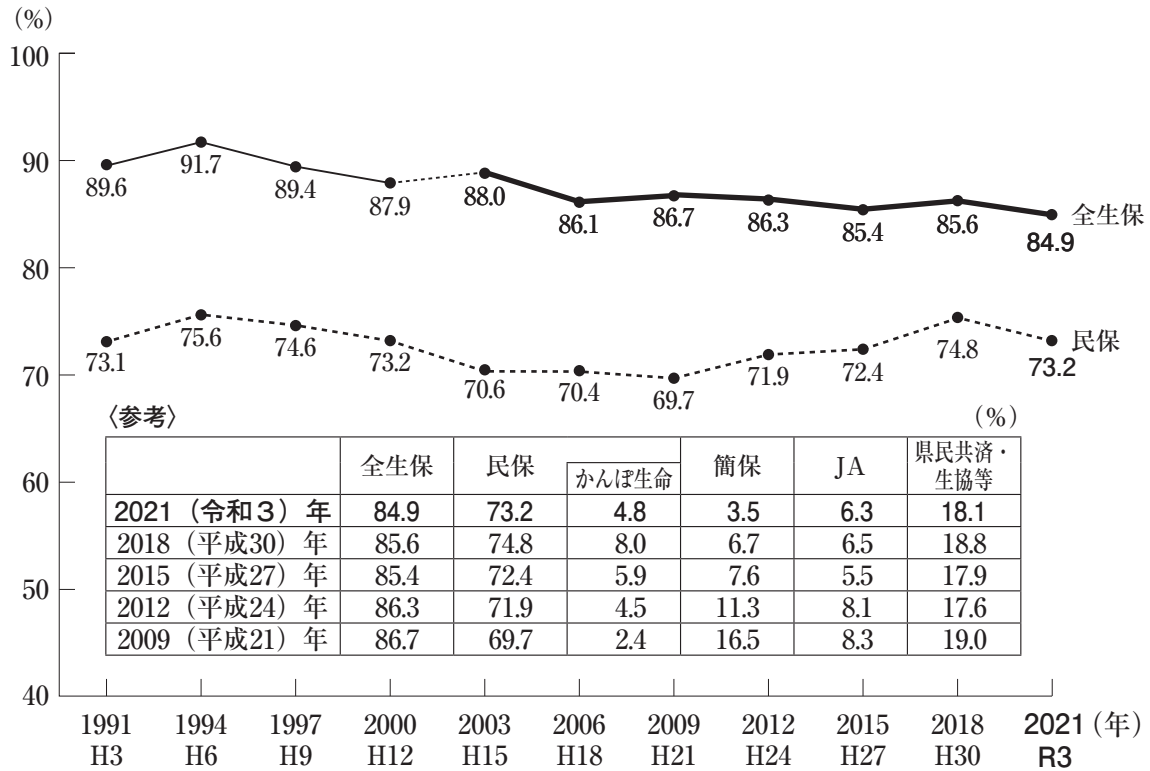
* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 世帯員の加入率（個人年金保険を含む）

(a) 世帯主の加入率（個人年金保険を含む）

世帯主の加入率は全生保で84.9%（前回85.6%）、民保で73.2%（前回74.8%）となっている。前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 6）

〈図表 I - 6〉 世帯主の加入率の推移

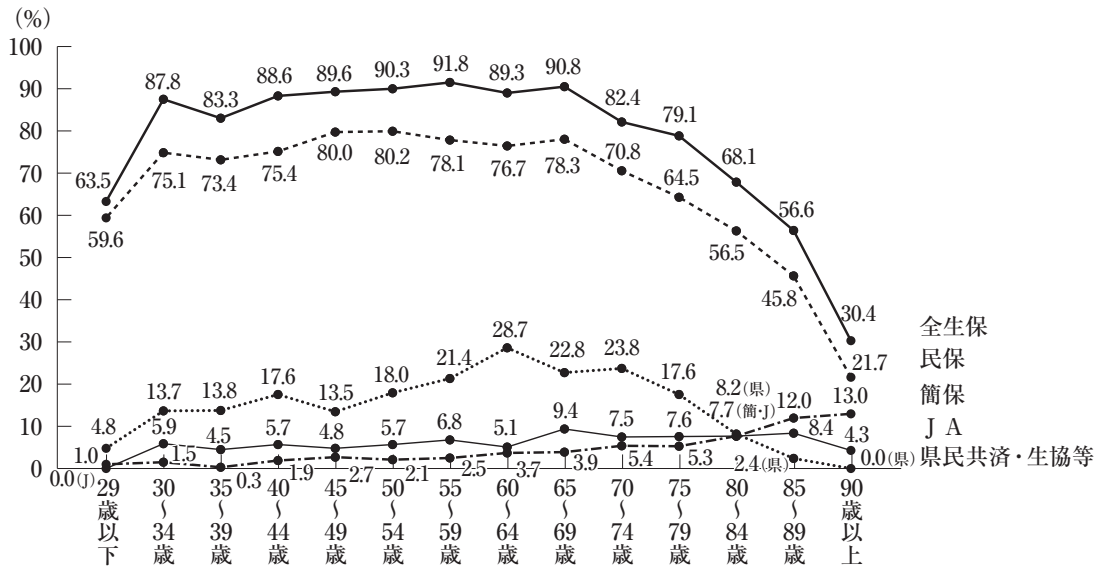


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 全生保の2000（平成12）年以前は民保、簡保、JAの計

世帯主年齢別にみると、全生保では「50～54歳」、「55～59歳」および「65～69歳」で9割を超え高くなっている。民保では「45～49歳」および「50～54歳」で8割を超えて高くなっている。県民共済・生協等では「60～64歳」（28.7%）、「65～69歳」（22.8%）、「70～74歳」（23.8%）で高くなっている。（図表I-7）

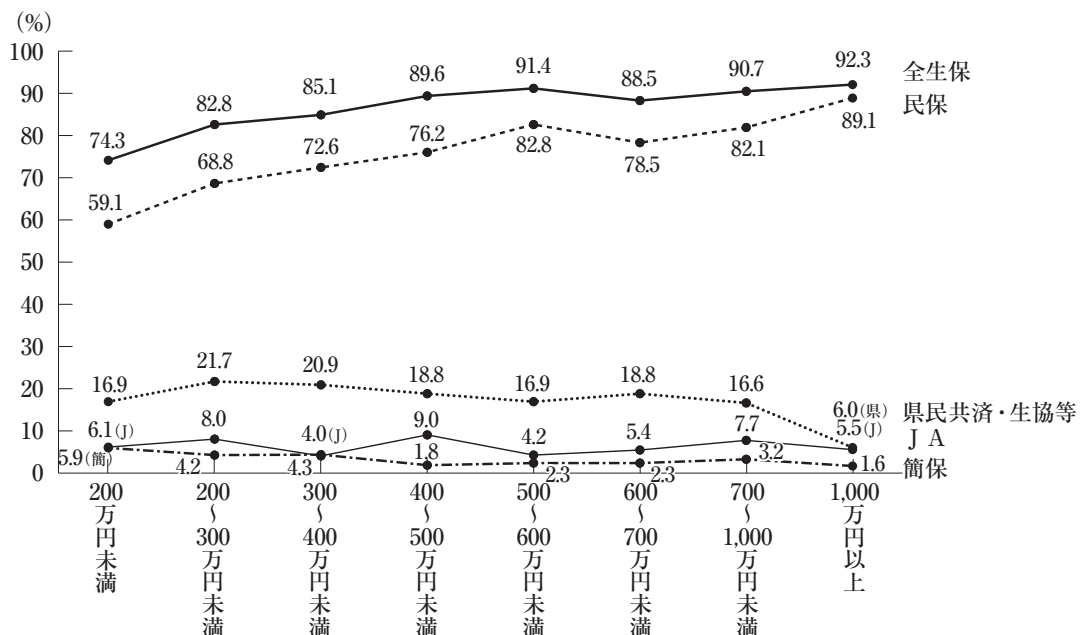
〈図表I-7〉 世帯主の加入率（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 *90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年収別にみると、全生保と民保ともに概ね世帯主年収が高くなるほど加入率が高く、特に全生保で「400万円以上」の層、民保で「500万円以上」の層で、それぞれ高い割合となっている。県民共済・生協等では「200～300万円未満」（21.7%）、「300～400万円未満」（20.9%）で2割を超えて高くなっている。（図表I-8）

〈図表I-8〉 世帯主の加入率（世帯主年収別）

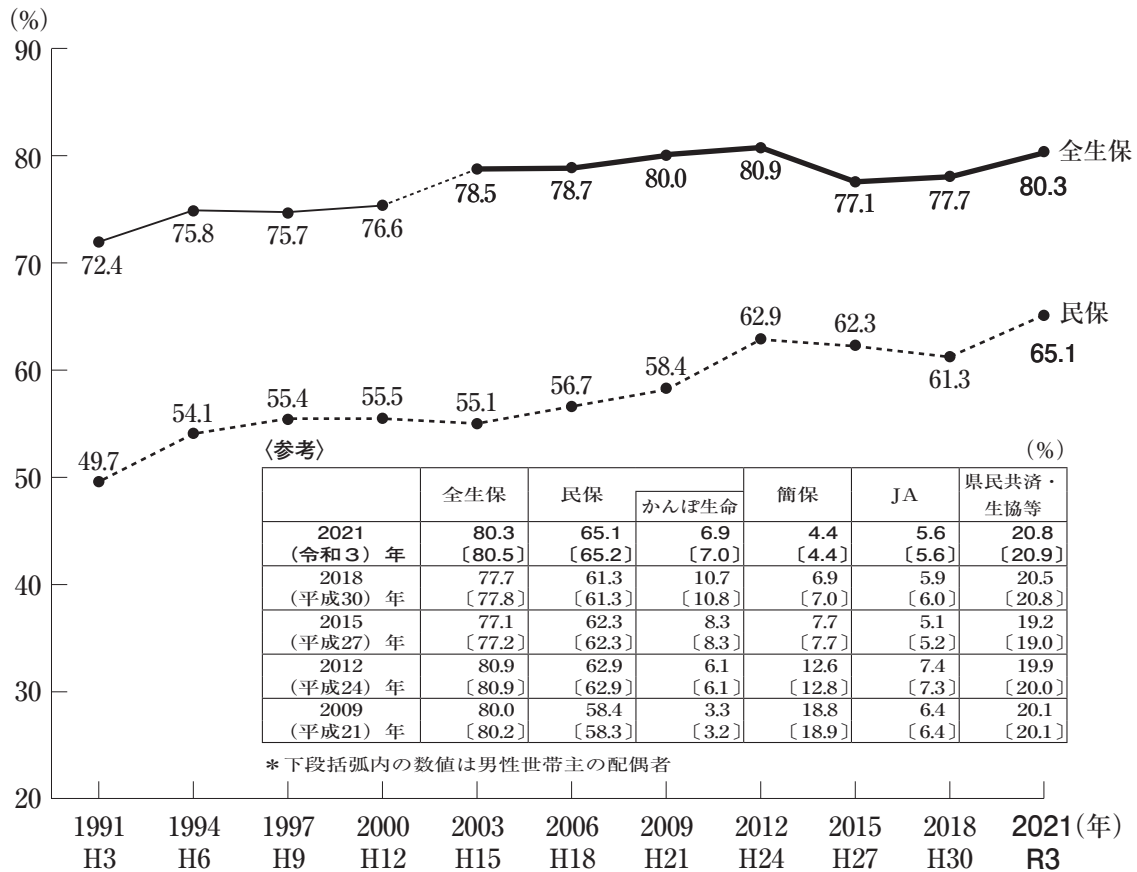


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(b) 配偶者の加入率（個人年金保険を含む）

配偶者の加入率は全生保で80.3%（前回77.7%）、民保で65.1%（前回61.3%）となっている。前回と比較すると全生保で2.6ポイント、民保で3.8ポイント増加している。（図表 I - 9）

〈図表 I - 9〉 配偶者の加入率の推移

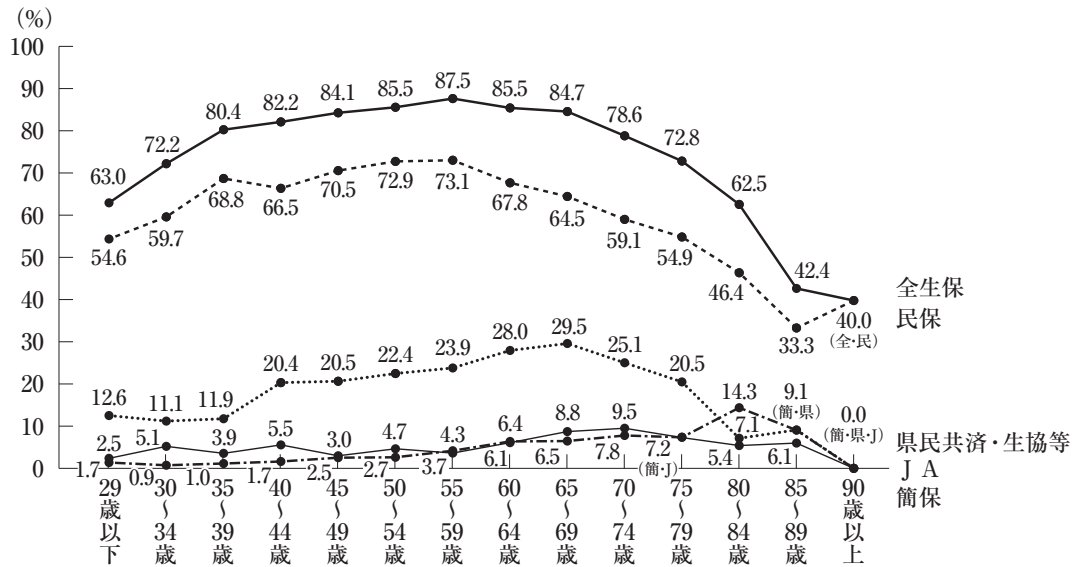


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 全生保の2000（平成12）年以前は民保、簡保、JAの計

配偶者の年齢別にみると、全生保では「45～49歳」から「65～69歳」で、民保では「45～49歳」から「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。県民共済・生協等では「60～64歳」から「70～74歳」で高くなっている。(図表 I - 10)

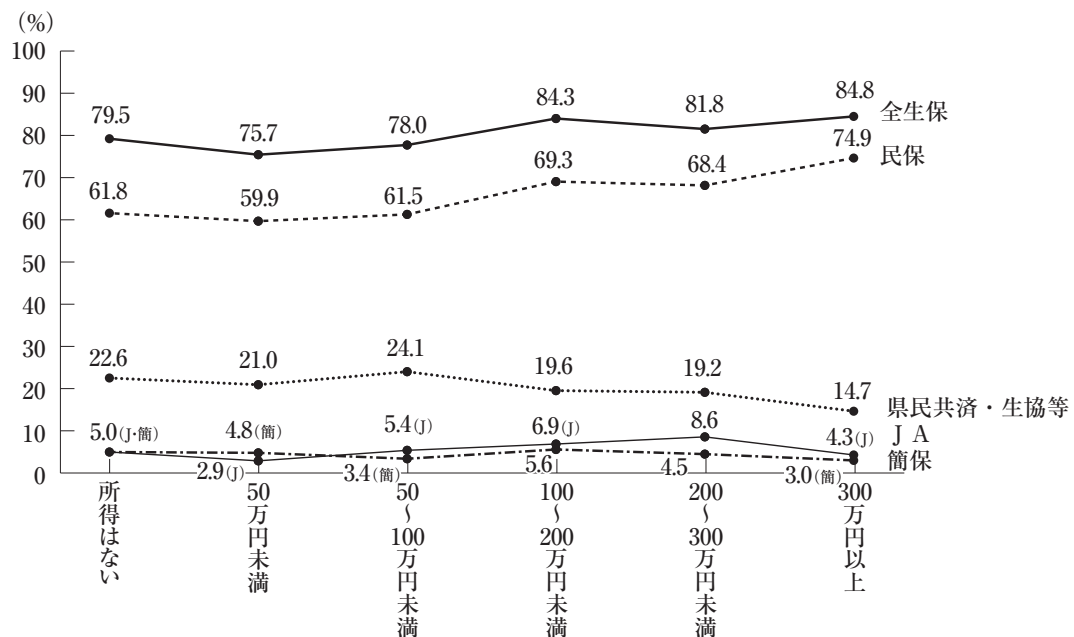
〈図表 I - 10〉 配偶者の加入率（配偶者の年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 *90歳以上はサンプルが30未満

配偶者の年収別にみると、概ね年収が高くなるほど加入率が高く、全生保では「100万円以上」で8割を超えている。民保でも同様の傾向がみられ、「300万円以上」では7割を超えている。(図表 I - 11)

〈図表 I - 11〉 配偶者の加入率（配偶者の年収別）



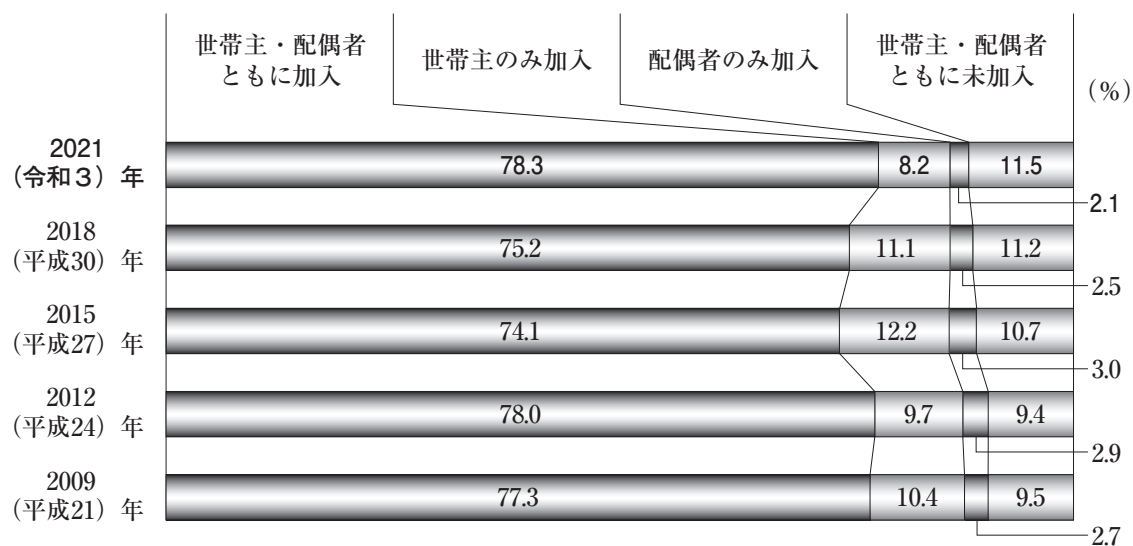
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(c) 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）

配偶者がいる世帯における夫婦の加入形態をみると、「世帯主・配偶者ともに加入」は78.3%（前回75.2%）、「世帯主のみ加入」は8.2%（前回11.1%）となっている。

前回と比較すると「世帯主・配偶者ともに加入」で3.1ポイント増加し、「世帯主のみ加入」で2.9ポイント減少している。（図表 I - 12）

〈図表 I - 12〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、「世帯主・配偶者ともに加入」は「40～44歳」から「65～69歳」で8割を超えている。「世帯主・配偶者ともに未加入」は「29歳以下」(35.1%)および「85～89歳」(35.9%)の層で3割以上と高くなっている。(図表I-13)

〈図表I-13〉 夫婦の生命保険(全生保)への加入形態(世帯主の年齢別)
(%)

	世帯主・配偶者 ともに加入	世帯主のみ 加入	配偶者のみ 加入	世帯主・配偶者 ともに未加入
全 体	78.3	8.2	2.1	11.5
29歳以下	54.5	7.8	2.6	35.1
30～34歳	76.3	11.3	0.5	11.8
35～39歳	72.8	10.4	2.5	14.3
40～44歳	80.5	8.8	2.1	8.5
45～49歳	82.5	8.7	1.6	7.1
50～54歳	82.2	9.2	0.9	7.7
55～59歳	86.7	5.8	0.6	6.8
60～64歳	84.3	7.0	2.0	6.7
65～69歳	85.1	6.6	0.5	7.7
70～74歳	78.0	5.6	3.3	13.0
75～79歳	72.1	9.3	2.7	15.9
80～84歳	60.6	10.9	6.7	21.8
85～89歳	51.6	6.3	6.3	35.9
90歳以上	20.0	10.0	0.0	70.0

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「世帯主・配偶者ともに加入」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「700～1,000万円未満」の層では85.5%と高くなっている。逆に「世帯主・配偶者ともに未加入」は、概ね世帯年収が低くなるほど高く、「200万円未満」(24.1%)では2割を超えている。(図表I-14)

〈図表I-14〉 夫婦の生命保険(全生保)への加入形態(世帯年収別)
(%)

	世帯主・配偶者 ともに加入	世帯主のみ 加入	配偶者のみ 加入	世帯主・配偶者 ともに未加入
全 体	78.3	8.2	2.1	11.5
200万円未満	67.9	5.8	2.2	24.1
200～300万円未満	70.3	9.1	2.5	18.0
300～400万円未満	74.2	8.3	2.9	14.6
400～500万円未満	77.3	8.6	2.8	11.4
500～600万円未満	81.8	7.6	1.0	9.6
600～700万円未満	78.0	12.5	1.3	8.2
700～1,000万円未満	85.5	6.9	1.2	6.4
1,000万円以上	81.0	7.7	2.0	9.4

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(d) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）

調査対象世帯の子ども（未婚で就学前・就学中）の総数に占める加入率（全生保）は46.7%（前回51.1%）となっている。

機関別にみると、民保19.3%（前回18.5%）、かんぽ生命4.7%（前回5.5%）、簡保1.8%（前回3.1%）、JA2.9%（前回2.6%）、県民共済・生協等18.1%（前回18.7%）となっている。（図表 I - 15）

〈図表 I - 15〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率

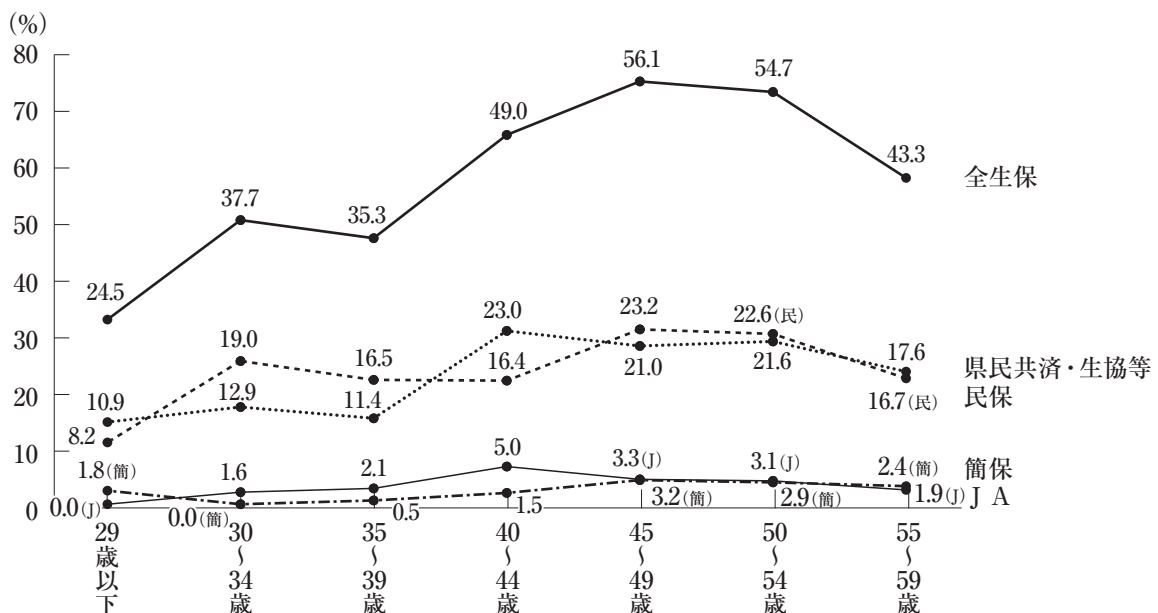
(%)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3)年	46.7	19.3	4.7	1.8	2.9	18.1
2018 (平成30)年	51.1	18.5	5.5	3.1	2.6	18.7
2015 (平成27)年	52.9	22.2	5.9	4.9	2.6	19.7
2012 (平成24)年	54.8	22.1	4.5	9.0	3.5	19.4
2009 (平成21)年	55.0	22.4	2.3	14.5	4.3	16.6

*全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保、民保とも「45～49歳」で最も高く、全生保が56.1%、民保が23.2%となっている。（図表 I - 16）

〈図表 I - 16〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*「60～64歳」から「90歳以上」はサンプル数が少ないため削除

(2) 加入件数（個人年金保険を含む）

(1) 世帯加入件数とは

生命保険に加入している世帯で平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯加入件数} = \frac{\text{全世帯員の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約や連生保険（年金）などのように一つの保険で複数の人が保障されている場合は、一件としてカウントしている。

(2) 世帯主の加入件数とは

世帯主が生命保険に加入している世帯で、世帯主が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の加入件数} = \frac{\text{世帯主の総加入件数}}{\text{世帯主が生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、世帯主が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(3) 配偶者の加入件数とは

配偶者が生命保険に加入している世帯で、配偶者が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{配偶者の加入件数} = \frac{\text{配偶者の総加入件数}}{\text{配偶者が生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、配偶者が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(4) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数とは

生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数} = \frac{\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、子ども（未婚で就学前・就学中）が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(ア) 世帯加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の平均加入件数（全生保）は3.9件（前回3.9件）となっている。

機関別にみると、民保3.2件（前回3.2件）、簡保1.9件（前回1.8件）、JA2.1件（前回2.1件）、県民共済・生協等2.1件（前回2.1件）となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 17）

〈図表 I - 17〉 世帯加入件数

(件)

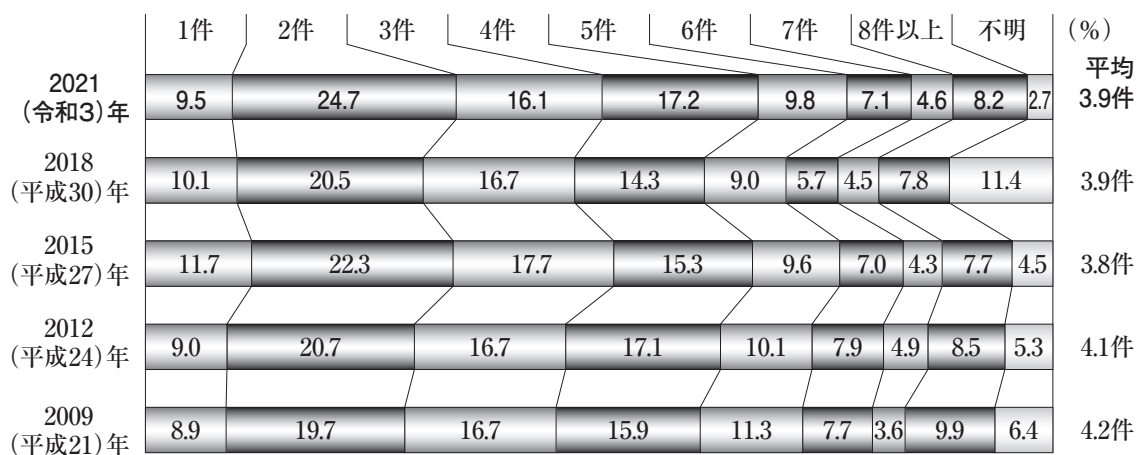
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	J A	県民共済・ 生協等
2021 (令和3)年	3.9 (0.0)	3.2 (0.0)	1.9 (+0.1)	1.9 (+0.1)	2.1 (0.0)	2.1 (0.0)
2018 (平成30)年	3.9 (+0.1)	3.2 (+0.1)	1.8 (▲0.1)	1.8 (0.0)	2.1 (+0.1)	2.1 (▲0.1)
2015 (平成27)年	3.8 (▲0.3)	3.1 (0.0)	1.9 (+0.2)	1.8 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)	2.2 (0.0)
2012 (平成24)年	4.1 (▲0.1)	3.1 (+0.2)	1.7 (0.0)	1.9 (▲0.3)	2.3 (0.0)	2.2 (0.0)
2009 (平成21)年	4.2 (▲0.4)	2.9 (▲0.2)	1.7 —	2.2 (▲0.1)	2.3 (0.0)	2.2 (▲0.1)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯加入件数（全生保）の分布をみると、「2件」が24.7%と最も多く、次いで「4件」17.2%、「3件」16.1%となっている。（図表 I - 18）

〈図表 I - 18〉 世帯加入件数（全生保）



* 全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

市郡規模別にみると、全生保、民保では「小都市」が最も多くそれぞれ4.0件、3.4件、JAでは「郡部」が最も多く2.3件となっている。(図表 I - 19)

〈図表 I - 19〉 世帯加入件数 (市郡規模別)

(件)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	3.9	3.2	1.9	2.1	2.1
21大都市	3.9	3.3	2.1	1.6	2.1
中 都 市	3.9	3.2	1.8	2.0	2.1
小 都 市	4.0	3.4	1.7	2.2	2.0
郡 部	3.9	3.1	(2.3)	2.3	1.9

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

世帯主年齢別にみると、全生保では「40～44歳」から「50～54歳」および「60～64歳」で4件を超えている。(図表 I - 20)

〈図表 I - 20〉 世帯加入件数 (世帯主年齢別)

(件)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	3.9	3.2	1.9	2.1	2.1
29歳以下	2.9	2.7	(1.8)	(0.0)	(1.7)
30～34歳	4.0	3.5	(1.5)	(2.0)	2.5
35～39歳	3.9	3.4	(1.3)	(1.7)	2.3
40～44歳	4.1	3.2	(2.3)	2.7	2.5
45～49歳	4.4	3.5	2.0	2.6	2.2
50～54歳	4.1	3.5	(1.3)	1.7	2.1
55～59歳	3.9	3.3	(1.4)	1.8	2.0
60～64歳	4.3	3.5	(1.8)	(1.5)	2.1
65～69歳	4.0	3.2	1.7	2.3	1.9
70～74歳	3.9	3.0	2.2	2.3	2.0
75～79歳	3.2	2.6	(2.2)	2.2	1.8
80～84歳	3.0	2.6	(2.1)	(1.7)	(1.9)
85～89歳	3.5	2.9	(2.5)	(1.5)	(1.6)
90歳以上	(2.7)	(2.2)	(1.7)	(1.0)	(0.0)

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

世帯年収別にみると、全生保、民保ともに世帯年収が高くなるほど加入件数が多く、世帯年収「1,000万円以上」では全生保が4.7件、民保が4.0件となっている。(図表 I - 21)

〈図表 I - 21〉 世帯加入件数 (世帯年収別)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	3.9	3.2	1.9	2.1	2.1
200万円未満	2.7	2.2	2.2	1.6	1.9
200～300万円未満	3.2	2.5	2.3	1.5	2.0
300～400万円未満	3.5	2.8	1.8	2.4	2.0
400～500万円未満	3.6	3.0	1.9	1.7	2.1
500～600万円未満	4.0	3.1	1.8	2.4	2.3
600～700万円未満	4.3	3.5	2.0	1.6	2.3
700～1,000万円未満	4.6	3.7	1.9	2.2	2.2
1,000万円以上	4.7	4.0	1.5	2.5	2.2

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 世帯員の加入件数 (個人年金保険を含む)

(a) 世帯主の加入件数 (個人年金保険を含む)

生命保険に加入している世帯主の平均加入件数(全生保)は、1.8件(前回1.9件)となっている。

機関別にみると、民保1.7件(前回1.7件)、簡保1.4件(前回1.2件)、JA1.3件(前回1.3件)、県民共済・生協等1.1件(前回1.1件)となっている。(図表 I - 22)

〈図表 I - 22〉 世帯主の加入件数

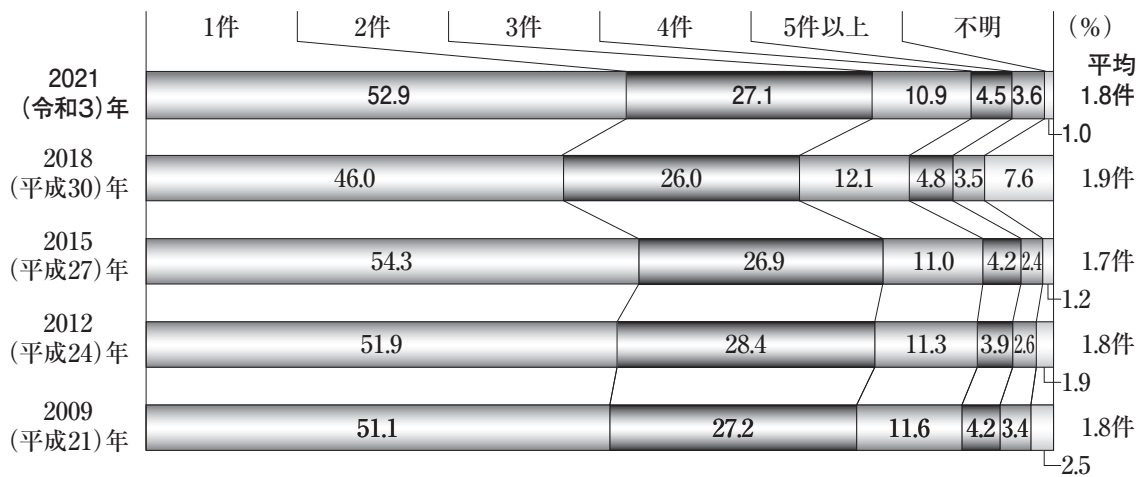
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
2021 (令和3)年	1.8 (▲0.1)	1.7 (▲0.0)	1.1 (▲0.1)	1.4 (+0.2)	1.3 (0.0)	1.1 (0.0)
2018 (平成30)年	1.9 (+0.2)	1.7 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.3 (+0.1)	1.1 (▲0.1)
2015 (平成27)年	1.7 (▲0.1)	1.6 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.2 (0.0)
2012 (平成24)年	1.8 (0.0)	1.5 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)
2009 (平成21)年	1.8 (▲0.2)	1.5 (▲0.1)	1.2 —	1.3 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯主の加入件数（全生保）の分布をみると、「1件」が52.9%と最も多く、「2件」（27.1%）が続いている。（図表 I - 23）

〈図表 I - 23〉 世帯主の加入件数（全生保）



*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保では「70～74歳」で2.0件と最も多くなっている。（図表 I - 24）

〈図表 I - 24〉 世帯主の加入件数（世帯主年齢別）

	(件)				
	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全体	1.8	1.7	1.4	1.3	1.1
29歳以下	1.5	1.5	(1.0)	(0.0)	(1.0)
30～34歳	1.8	1.8	(1.0)	(1.3)	(1.2)
35～39歳	1.8	1.8	(0.0)	(1.2)	1.0
40～44歳	1.7	1.6	(1.6)	(1.4)	1.0
45～49歳	1.8	1.7	(1.2)	(1.5)	1.1
50～54歳	1.8	1.7	(1.0)	(1.1)	1.1
55～59歳	1.8	1.6	(1.2)	(1.1)	1.1
60～64歳	1.9	1.7	(1.2)	(1.2)	1.1
65～69歳	1.9	1.6	(1.4)	1.6	1.1
70～74歳	2.0	1.6	(1.8)	1.5	1.2
75～79歳	1.6	1.4	(1.2)	(1.3)	1.2
80～84歳	1.6	1.4	(1.4)	(1.1)	(1.2)
85～89歳	1.7	1.5	(1.3)	(1.1)	(1.0)
90歳以上	(1.6)	(1.2)	(1.3)	(1.0)	(0.0)

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

(b) 配偶者の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している配偶者の平均加入件数（全生保）は、1.6件（前回1.7件）となっている。
 機関別にみると、民保1.5件（前回1.5件）、簡保1.3件（前回1.3件）、JA1.2件（前回1.2件）、県民共済・生協等1.1件（前回1.1件）となっている。（図表 I - 25）

〈図表 I - 25〉 配偶者の加入件数

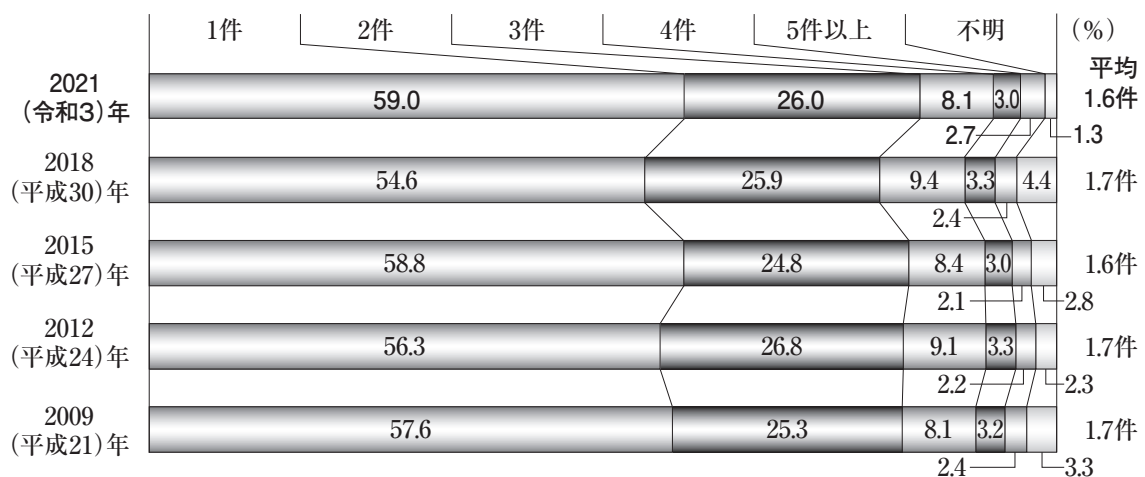
(件)

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
2021 (令和3)年	1.6 (▲0.1) 〔1.6 (▲0.1)〕	1.5 (0.0) 〔1.5 (0.0)〕	1.2 (▲0.1) 〔1.2 (▲0.1)〕	1.3 (0.0) 〔1.3 (+0.1)〕	1.2 (0.0) 〔1.2 (0.0)〕	1.1 (0.0) 〔1.1 (0.0)〕
2018 (平成30)年	1.7 (+0.1) 〔1.7 (+0.1)〕	1.5 (+0.1) 〔1.5 (+0.1)〕	1.3 (+0.1) 〔1.3 (+0.1)〕	1.3 (+0.1) 〔1.2 (0.0)〕	1.2 (0.0) 〔1.2 (0.0)〕	1.1 (0.0) 〔1.1 (0.0)〕
2015 (平成27)年	1.6 (▲0.1) 〔1.6 (▲0.1)〕	1.4 (0.0) 〔1.4 (0.0)〕	1.2 (+0.1) 〔1.2 (+0.1)〕	1.2 (▲0.1) 〔1.2 (▲0.1)〕	1.2 (0.0) 〔1.2 (0.0)〕	1.1 (▲0.1) 〔1.1 (0.0)〕
2012 (平成24)年	1.7 (0.0) 〔1.7 (0.0)〕	1.4 (0.0) 〔1.4 (+0.1)〕	1.1 (0.0) 〔1.1 (0.0)〕	1.3 (▲0.1) 〔1.3 (▲0.1)〕	1.2 (0.0) 〔1.2 (0.0)〕	1.2 (+0.1) 〔1.1 (0.0)〕
2009 (平成21)年	1.7 (▲0.1) 〔1.7 (▲0.1)〕	1.4 (▲0.1) 〔1.3 (▲0.1)〕	1.1 — 〔1.1 — 〕	1.4 (▲0.1) 〔1.4 (▲0.1)〕	1.2 (▲0.1) 〔1.2 (0.0)〕	1.1 (▲0.1) 〔1.1 (0.0)〕

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 * () は前回調査との差
 * 下段は男性世帯主の配偶者

配偶者の加入件数（全生保）の分布をみると、「1件」が59.0%と半数を超えて最も多くなっている。（図表 I - 26）

〈図表 I - 26〉 配偶者の加入件数（全生保）



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

配偶者の年齢別にみると、全生保は「60～64歳」から「70～74歳」でいずれも1.8件と最も多くなっている。(図表 I - 27)

〈図表 I - 27〉 配偶者の加入件数 (配偶者の年齢別)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全体	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1
29歳以下	1.5	1.3	(1.0)	(1.0)	(1.4)
30～34歳	1.5	1.5	(1.0)	(1.4)	(1.0)
35～39歳	1.4	1.4	(1.0)	(1.2)	1.2
40～44歳	1.6	1.5	(1.4)	(1.4)	1.1
45～49歳	1.6	1.5	(1.3)	(1.3)	1.0
50～54歳	1.7	1.5	(1.1)	(1.1)	1.0
55～59歳	1.7	1.5	(1.1)	(1.1)	1.1
60～64歳	1.8	1.5	(1.3)	(1.4)	1.1
65～69歳	1.8	1.6	(1.5)	1.2	1.1
70～74歳	1.8	1.5	(1.4)	1.3	1.1
75～79歳	1.6	1.5	(1.4)	(1.0)	1.0
80～84歳	1.4	1.3	(1.3)	(1.0)	(1.1)
85～89歳	(2.1)	(1.8)	(1.3)	(1.0)	(1.0)
90歳以上	(1.5)	(1.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては()で表示

(c) 子ども(未婚で就学前・就学中)の加入件数(個人年金保険を含む)

生命保険に加入している子ども(未婚で就学前・就学中)の平均加入件数(全生保)は、1.2件(前回1.2件)となっている。

機関別にみると、民保1.1件(前回1.1件)、かんぽ生命1.1件(前回1.1件)、簡保1.1件(前回1.1件)、JA1.1件(前回1.1件)、県民共済・生協等1.0件(前回1.0件)となっている。(図表 I - 28)

〈図表 I - 28〉 子ども(未婚で就学前・就学中)の加入件数

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
2018 (平成30)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)
2015 (平成27)年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (▲0.1)	1.0 (▲0.1)	1.0 (0.0)
2012 (平成24)年	1.2 (▲0.1)	1.1 (0.0)	1.1 —	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
2009 (平成21)年	1.3 (+0.1)	1.1 (0.0)	1.1 —	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)

*全生保は民保(かんぽ生命を除く)、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* ()は前回調査との差

(3) 加入金額

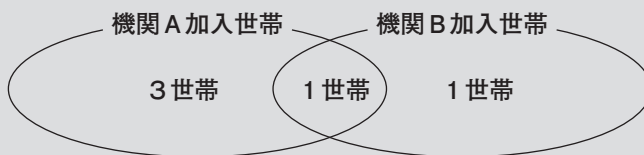
(1) 世帯加入金額とは

普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している各世帯における、その保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯の普通死亡保険金額} = \frac{\text{全世帯員の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

家族特約などにより複数の世帯員が保障されている場合には、その金額も世帯加入金額に含まれている。

なお、全生保の世帯加入金額は、4機関（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等）のうちいずれかに加入している世帯の平均加入金額であるため、平均金額の低い機関の世帯加入金額にひきずられて特定の1機関の世帯加入金額より全生保の加入金額が下回ることもある。たとえば機関Aに加入している4世帯がいずれも加入金額50万円、機関Bに加入している2世帯がいずれも加入金額1,000万円で、うちA、B双方の機関に加入している世帯が1世帯であるとする、機関Aの平均加入金額は50万円、機関Bの平均加入金額は1,000万円、全生保の平均加入金額は440万円となる。



$$\text{機関Aの世帯加入金額} = \frac{50\text{万円} \times 4\text{世帯}}{\text{全}4\text{世帯}} = 50\text{万円}$$

$$\text{機関Bの世帯加入金額} = \frac{1,000\text{万円} \times 2\text{世帯}}{\text{全}2\text{世帯}} = 1,000\text{万円}$$

$$\text{全生保の世帯加入金額} = \frac{(50\text{万円} \times 4\text{世帯}) + (1,000\text{万円} \times 2\text{世帯})}{\text{全}5\text{世帯}} = 440\text{万円}$$

保険金・給付金の種類別の特色についてみると次のとおりである。

① 普通死亡保険金

死亡時期により受取金額が異なる場合、現時点での金額で計算されている。また、死亡保険金を年金で受け取る契約や特約に加入している場合には、総受取金額で計算されている。

② 疾病入院給付金日額

ガンのみを対象とした入院や成人病等の特定疾病を対象とした入院のみに限定して支払われる入院給付金は含まれていない。

(2) 世帯主の加入金額とは

世帯主が、普通死亡保険金、疾病入院給付金日額の各保障毎に、それを受け取れる生命保険に加入している各世帯における、世帯主の各保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。(普通死亡保険金の例)

$$\text{世帯主の普通死亡保険金額} = \frac{\text{世帯主の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{世帯主が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

* 疾病入院給付金日額も同様の計算方法で算出している。

世帯主の加入金額を計算する際には、家族特約で保障されている金額も含めている。また、被保険者である世帯主が主たる被保険者でない場合も当該世帯の数にカウントしている。

なお、全生保の世帯主の加入金額が特定の1機関の世帯主の加入金額を下回ることがあるのは、前述のとおりである。

(3) 配偶者の加入金額とは

配偶者が、普通死亡保険金、疾病入院給付金日額の各保障毎に、それを受け取れる生命保険に加入している各世帯における、配偶者の各保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。(普通死亡保険金の例)

$$\text{配偶者の普通死亡保険金額} = \frac{\text{配偶者の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{配偶者が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

* 疾病入院給付金日額も同様の計算方法で算出している。

配偶者の加入金額を計算する際には、家族特約で保障されている金額も含めている。また、被保険者である配偶者が主たる被保険者でない場合も当該世帯の数にカウントしている。

なお、全生保の配偶者の加入金額が特定の1機関の配偶者の加入金額を下回ることがあるのは、前述のとおりである。

(ア) 普通死亡保険金

(a) 世帯の普通死亡保険金

世帯の普通死亡保険金額（全生保）の平均は2,027万円（前回2,255万円）と前回に比べ228万円減少した。

これを機関別にみると、民保では1,927万円（前回2,079万円）、簡保は410万円（前回491万円）、JAは1,304万円（前回1,867万円）、県民共済・生協等は591万円（前回731万円）となっている。

時系列でみると、民保は減少傾向が続いており、前回から152万円の減少となっている。（図表 I - 29）

〈図表 I - 29〉 世帯の普通死亡保険金額

(万円)

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
2021 (令和3)年	2,027 (▲228)	1,927 (▲152)	497 (▲54)	410 (▲81)	1,304 (▲563)	591 (▲140)
2018 (平成30)年	2,255 (▲168)	2,079 (▲256)	551 (▲15)	491 (▲49)	1,867 (+94)	731 (▲4)
2015 (平成27)年	2,423 (▲340)	2,335 (▲171)	566 (+18)	540 (▲48)	1,773 (▲520)	735 (▲95)
2012 (平成24)年	2,763 (▲215)	2,506 (▲252)	548 (▲58)	588 (▲88)	2,293 (+1)	830 (▲31)
2009 (平成21)年	2,978 (▲366)	2,758 (▲297)	606 —	676 (▲33)	2,292 (▲484)	861 (+85)

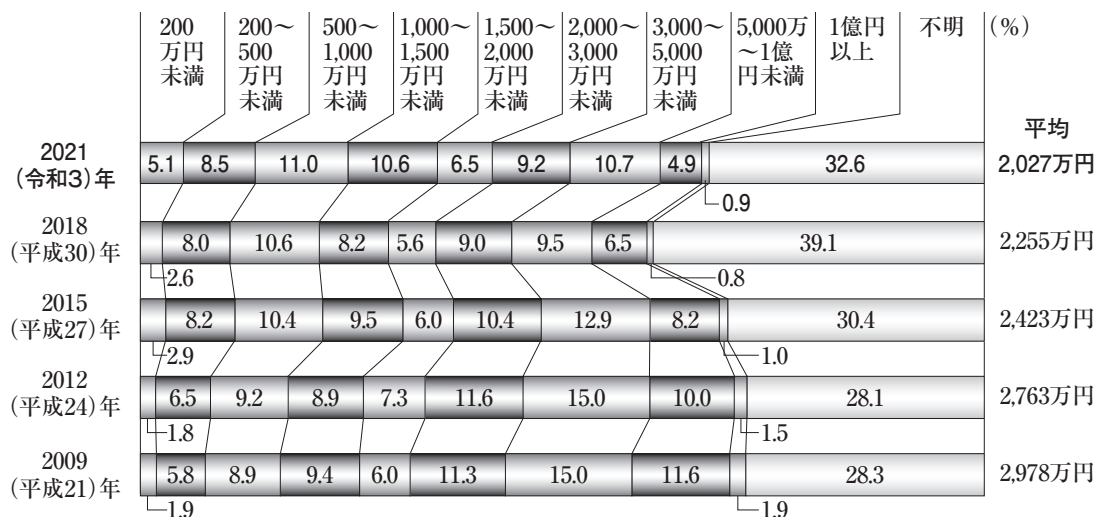
* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「500～1,000万円未満」が11.0%と最も多く、以下「3,000～5,000万円未満」（10.7%）、「1,000～1,500万円未満」（10.6%）が続いている。

時系列でみると、「1,000～1,500万円未満」（前回8.2%）が2.4ポイント増加し、「5,000万～1億円未満」（前回6.5%）が1.6ポイント減少している。（図表 I - 30）

〈図表 I - 30〉 世帯の普通死亡保険金額（全生保）



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「45～49歳」で最も高く2,980万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」、「55～59歳」の層では2009（平成21）年以降一貫して減少傾向が続いている。（図表 I - 31）

〈図表 I - 31〉 世帯普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）

（万円）

	2009 （平成21）年	2012 （平成24）年	2015 （平成27）年	2018 （平成30）年	2021 （令和3）年
全 体	2,978	2,763	2,423	2,255	2,027
29歳以下	2,583	1,902	2,405	2,475	1,754
30～34歳	3,082	3,126	3,093	2,883	2,516
35～39歳	3,636	3,203	3,050	2,857	2,525
40～44歳	4,130	3,760	3,277	3,032	2,714
45～49歳	3,822	3,918	3,287	3,050	2,980
50～54歳	3,932	3,789	3,388	3,183	2,296
55～59歳	3,543	3,202	3,175	2,618	2,312
60～64歳	2,684	2,545	2,362	2,493	2,033
65～69歳	2,032	1,725	1,799	1,615	1,478
70～74歳	1,881	1,661	1,288	1,367	1,460
75～79歳	1,663	1,586	989	1,210	1,058
80～84歳	1,522	1,214	1,411	1,059	876
85～89歳	925	2,074	692	1,019	1,104
90歳以上	2,316	1,200	1,802	1,336	684

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「45～49歳」で最も高く2,837万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」の層では2009（平成21）年以降一貫して減少傾向が続いている。（図表 I - 32）

〈図表 I - 32〉 世帯普通死亡保険金額（民保）（世帯主年齢別）

（万円）

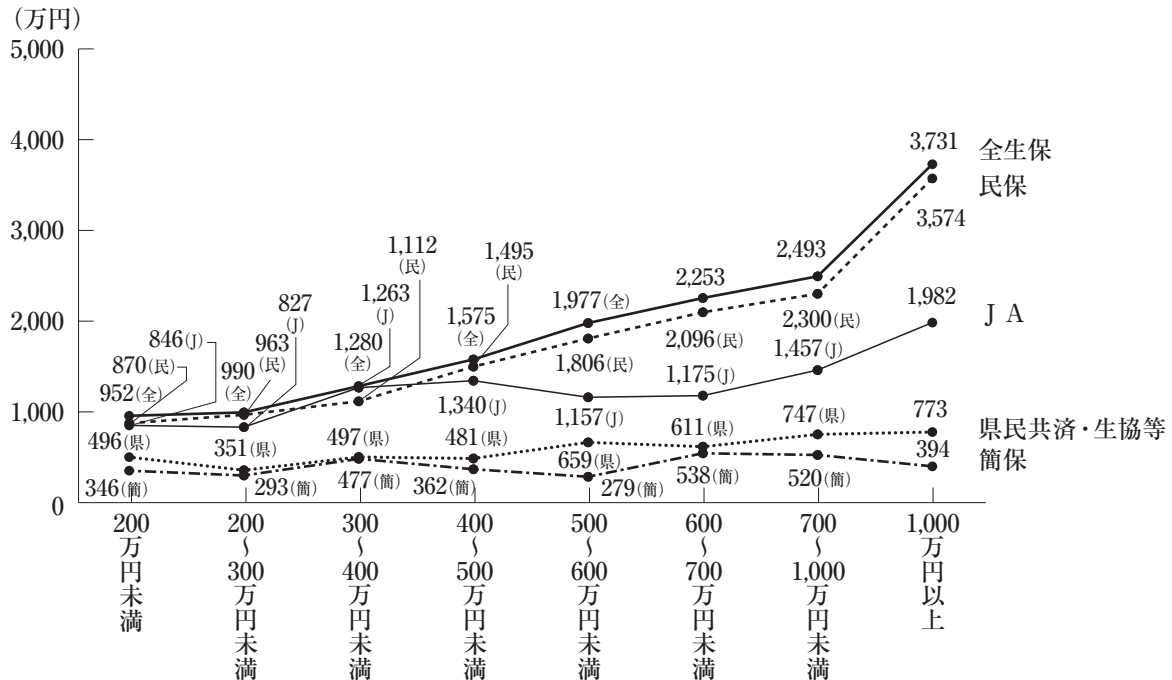
	2009 （平成21）年	2012 （平成24）年	2015 （平成27）年	2018 （平成30）年	2021 （令和3）年
全 体	2,758	2,506	2,335	2,079	1,927
29歳以下	2,639	1,845	2,337	2,289	1,943
30～34歳	3,009	3,042	3,145	2,728	2,273
35～39歳	3,297	3,088	2,921	2,666	2,589
40～44歳	3,834	3,460	2,981	2,968	2,516
45～49歳	3,370	3,621	3,214	2,721	2,837
50～54歳	3,617	3,314	3,215	2,850	2,286
55～59歳	3,096	2,806	3,032	2,320	2,086
60～64歳	2,406	2,078	2,215	2,296	1,789
65～69歳	1,785	1,540	1,766	1,534	1,375
70～74歳	1,721	1,435	1,211	1,209	1,329
75～79歳	1,604	1,413	972	1,172	987
80～84歳	1,435	1,245	1,351	979	863
85～89歳	1,448	1,976	646	1,044	1,150
90歳以上	2,067	1,333	1,986	1,459	588

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保と民保ともに世帯年収が高くなるほど加入金額も高く、世帯年収「1,000万円以上」では、全生保が3,731万円、民保が3,574万円となっている。(図表 I - 33)

〈図表 I - 33〉 世帯の普通死亡保険金額 (世帯年収別)



* 全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 * 簡保、JAの200万円未満はサンプルが30未満

(b) 世帯員の普通死亡保険金

(i) 世帯主の普通死亡保険金

世帯主の普通死亡保険金額 (全生保) の平均は、1,386万円 (前回1,406万円) となっている。

これを機関別にみると、民保では1,385万円 (前回1,368万円)、簡保は405万円 (前回351万円)、JAは1,142万円 (前回1,280万円)、県民共済・生協等は483万円 (前回495万円) となっている。(図表 I - 34)

〈図表 I - 34〉 世帯主の普通死亡保険金額

(万円)

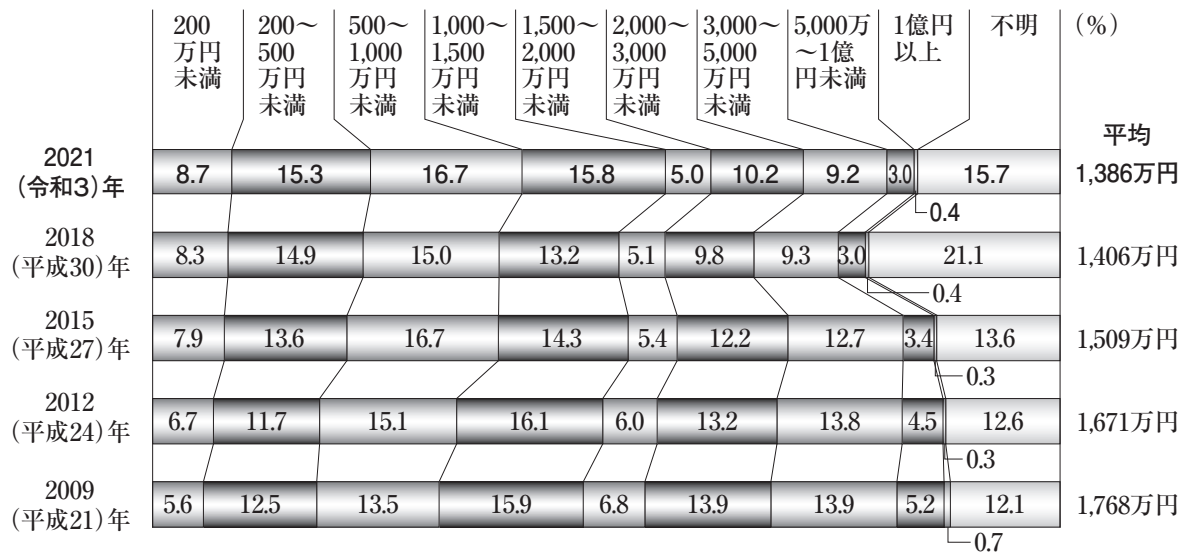
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3) 年	1,386 (▲20)	1,385 (+17)	407 (+7)	405 (+54)	1,142 (▲138)	483 (▲12)
2018 (平成30) 年	1,406 (▲103)	1,368 (▲154)	400 (▲22)	351 (▲60)	1,280 (▲70)	495 (▲26)
2015 (平成27) 年	1,509 (▲162)	1,522 (▲133)	422 (▲6)	411 (▲11)	1,350 (▲171)	521 (▲77)
2012 (平成24) 年	1,671 (▲97)	1,655 (▲132)	428 (+8)	422 (▲23)	1,521 (▲103)	598 (+15)
2009 (平成21) 年	1,768 (▲278)	1,787 (▲235)	420 —	445 (▲38)	1,624 (▲116)	583 (+16)

* 全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 * () は前回調査との差

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「500～1,000万円未満」が16.7%と最も多く、以下「1,000～1,500万円未満」（15.8%）、「200～500万円未満」（15.3%）、の順で続いている。

時系列でみると、「1,000～1,500万円未満」（前回13.2%）が2.6ポイント、「500～1,000万円未満」（前回15.0%）が1.7ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 35）

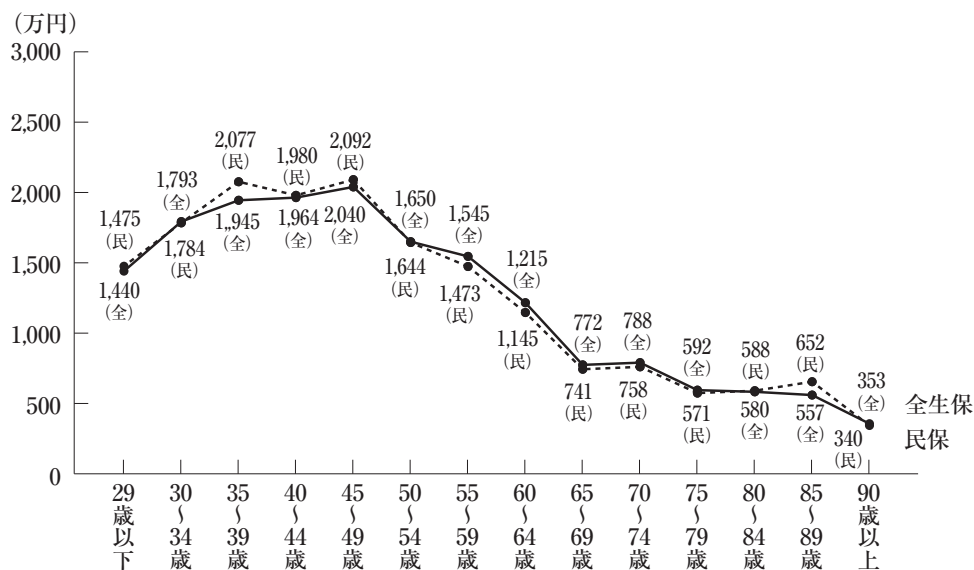
〈図表 I - 35〉 世帯主の普通死亡保険金額（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保と民保ともに「45～49歳」で最も高く、全生保は2,040万円、民保は2,092万円となっている。（図表 I - 36）

〈図表 I - 36〉 世帯主の普通死亡保険金額（世帯主年齢別）

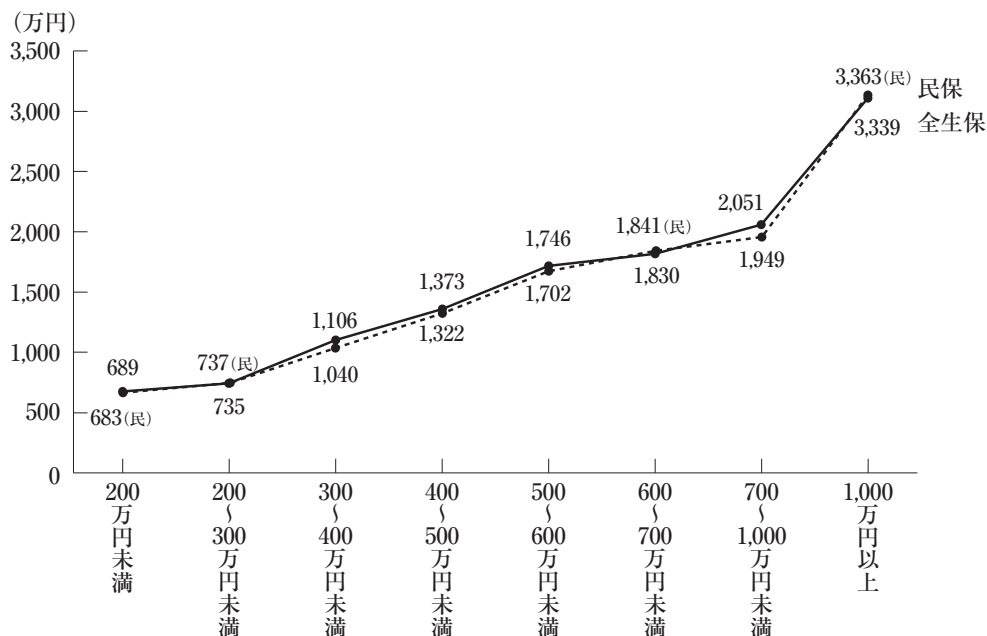


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年収別にみると、全生保と民保いずれも世帯主年収が高くなるほど加入金額も高くなっており、世帯主年収「1,000万円以上」では、全生保が3,339万円、民保が3,363万円となっている。
(図表 I - 37)

〈図表 I - 37〉 世帯主の普通死亡保険金額 (世帯主年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(ii) 配偶者の普通死亡保険金

配偶者の普通死亡保険金額 (全生保) の平均は、692万円 (前回767万円) と前回に比べ75万円減少している。

これを機関別にみると、民保では683万円 (前回718万円)、簡保は326万円 (前回311万円)、JAは726万円 (前回936万円)、県民共済・生協等は322万円 (前回338万円) となっている。

時系列でみると、JAは前回から210万円の減少となっている。(図表 I - 38)

〈図表 I - 38〉 配偶者の普通死亡保険金額

(万円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3)年	692 (▲75) 〔689 (▲69)〕	683 (▲35) 〔679 (▲29)〕	336 (0) 〔336 (+2)〕	326 (+15) 〔328 (+19)〕	726 (▲210) 〔726 (▲209)〕	322 (▲16) 〔322 (▲16)〕
2018 (平成30)年	767 (▲38) 〔758 (▲49)〕	718 (▲55) 〔708 (▲69)〕	336 (▲12) 〔334 (▲16)〕	311 (▲37) 〔309 (▲39)〕	936 (+35) 〔935 (+34)〕	338 (+10) 〔338 (+10)〕
2015 (平成27)年	805 (▲87) 〔807 (▲82)〕	773 (▲53) 〔777 (▲44)〕	348 (▲7) 〔350 (▲5)〕	348 (▲25) 〔348 (▲25)〕	901 (▲156) 〔901 (▲161)〕	328 (▲80) 〔328 (▲77)〕
2012 (平成24)年	892 (0) 〔889 (+3)〕	826 (▲11) 〔821 (▲9)〕	355 (+12) 〔355 (+27)〕	373 (▲11) 〔373 (▲11)〕	1,057 (▲37) 〔1,062 (▲33)〕	408 (+15) 〔405 (+12)〕
2009 (平成21)年	892 (▲114) 〔886 (▲116)〕	837 (▲91) 〔830 (▲94)〕	343 — 〔328 — 〕	384 (▲14) 〔384 (▲14)〕	1,094 (▲175) 〔1,095 (▲181)〕	393 (+26) 〔393 (+25)〕

*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

* 下段は男性世帯主の配偶者

配偶者の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「200～500万円未満」が23.0%と最も多く、以下「500～1,000万円未満」（18.7%）、「200万円未満」（13.3%）が続いている。（図表 I - 39）

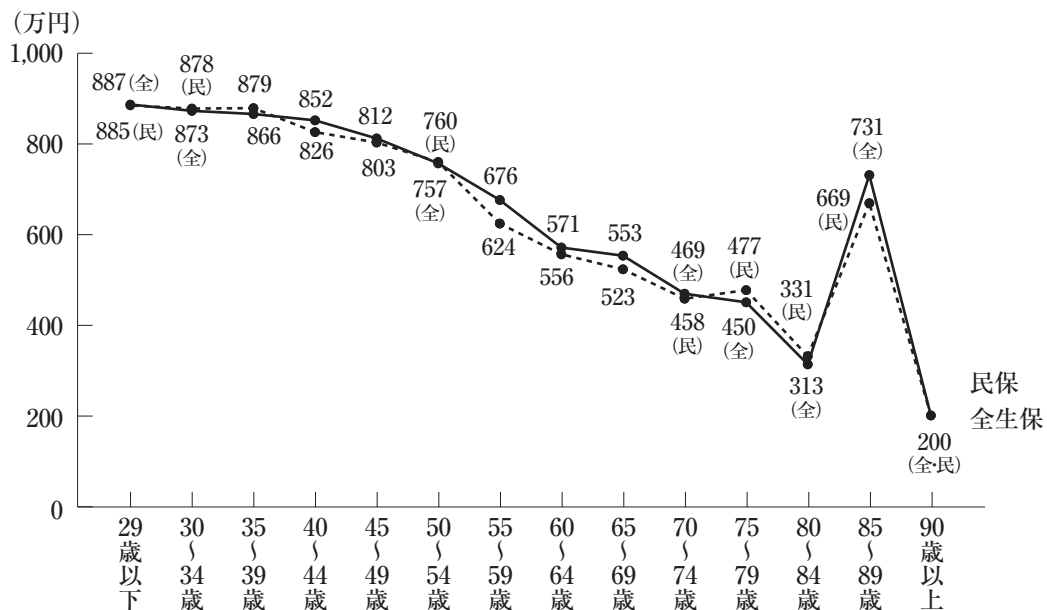
〈図表 I - 39〉 配偶者の普通死亡保険金額（全生保）

	200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	不明	(%)	平均
2021 (令和3)年	13.3	23.0	18.7	13.2	3.4	3.2	23.1			692万円
2018 (平成30)年	11.3	21.3	16.7	12.4	3.3	4.7	28.0			767万円
2015 (平成27)年	12.3	19.3	20.2	14.7	4.8	5.5	20.5			805万円
2012 (平成24)年	10.7	20.9	20.4	16.1	5.2	7.0	16.0			892万円
2009 (平成21)年	10.4	20.4	19.8	17.1	4.3	6.7	17.1			892万円

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

配偶者の年齢別にみると、全生保、民保ともに「29歳以下」で、それぞれ最も高くなっている。（図表 I - 40）

〈図表 I - 40〉 配偶者の普通死亡保険金額（配偶者の年齢別）

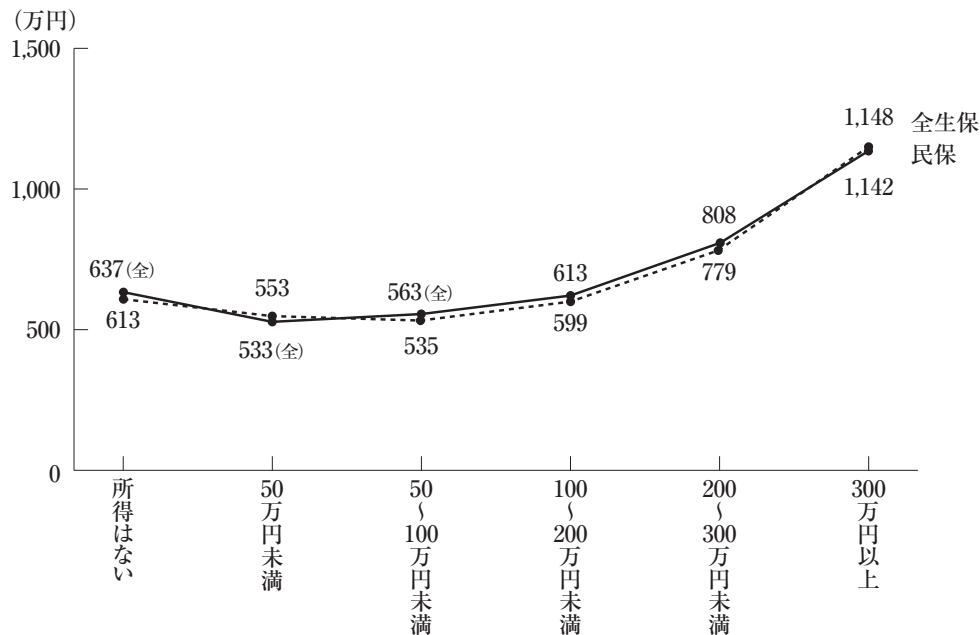


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*全生保は90歳以上、民保は85～89歳、90歳以上でサンプルが30未満

配偶者の年収別にみると、全生保と民保ともに配偶者の年収「300万円以上」で最も高く、全生保が1,148万円、民保が1,142万円となっている。(図表 I - 41)

〈図表 I - 41〉 配偶者の普通死亡保険金額 (配偶者の年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 疾病入院給付金

(a) 世帯員の疾病入院給付金

(i) 世帯主の疾病入院給付金

世帯主の疾病入院給付金日額 (全生保) の平均は、9.8千円 (前回9.9千円) と前回と比較すると差異はみられなかった。

これを機関別にみると、民保では9.2千円 (前回9.1千円)、簡保は6.6千円 (前回5.7千円)、JAは10.3千円 (前回7.6千円)、県民共済・生協等は6.3千円 (前回6.2千円) となっている。(図表 I - 42)

〈図表 I - 42〉 世帯主の疾病入院給付金日額

(千円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3)年	9.8 (▲0.1)	9.2 (+0.1)	6.8 (+0.7)	6.6 (+0.9)	10.3 (+2.7)	6.3 (+0.1)
2018 (平成30)年	9.9 (+0.3)	9.1 (+0.2)	6.1 (▲0.1)	5.7 (▲0.2)	7.6 (+0.2)	6.2 (0.0)
2015 (平成27)年	9.6 (▲0.4)	8.9 (▲0.3)	6.2 (▲0.1)	5.9 (▲0.3)	7.4 (▲0.2)	6.2 (+0.1)
2012 (平成24)年	10.0 (▲0.4)	9.2 (0.0)	6.3 (▲0.6)	6.2 (▲0.4)	7.6 (+0.2)	6.1 (▲0.1)
2009 (平成21)年	10.4 (▲0.3)	9.2 (▲0.2)	6.9 —	6.6 (▲0.1)	7.4 (▲0.2)	6.2 (+0.5)

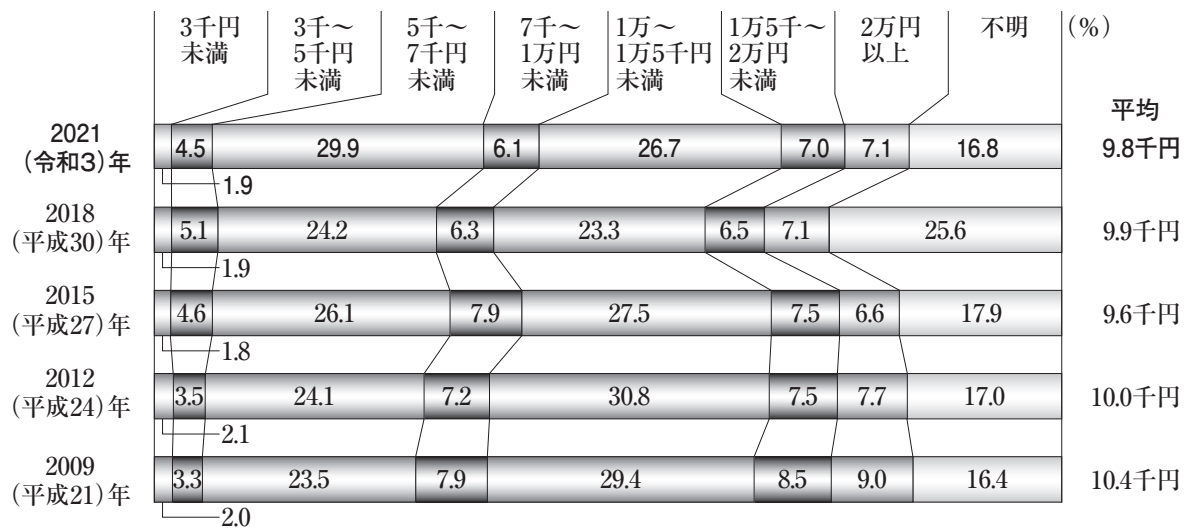
*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）の分布をみると、「5千～7千円未満」が最も多く29.9%、次いで「1万～1万5千円未満」が26.7%となっている。

時系列でみると、「5千～7千円未満」（前回24.2%）が5.7ポイント、「1万～1万5千円未満」（前回23.3%）が3.4ポイント、それぞれ増加している。（図表I-43）

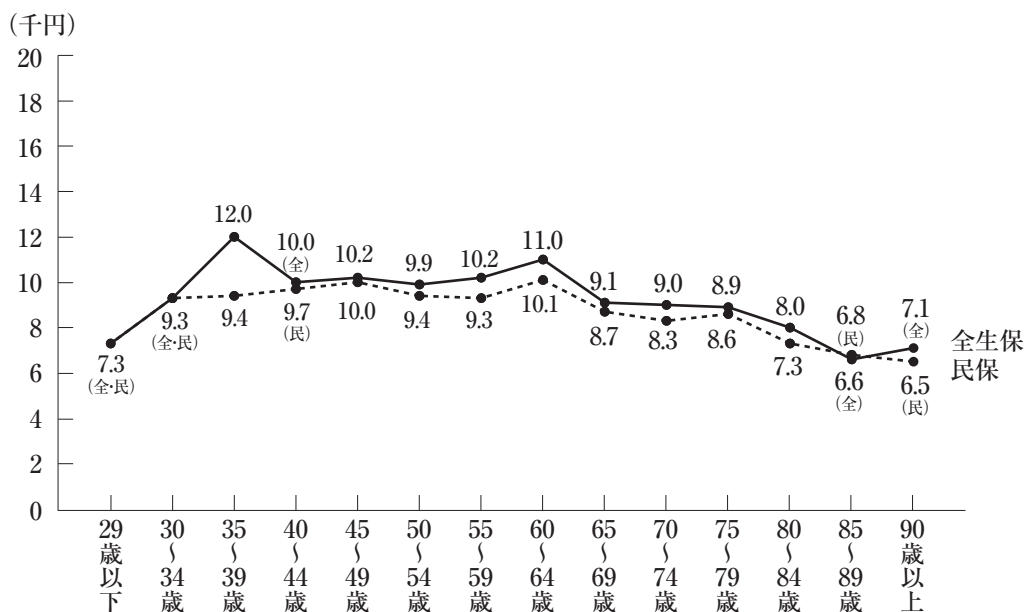
〈図表I-43〉 世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保では「35～39歳」が12.0千円、民保では「60～64歳」が10.1千円と最も高くなっている。（図表I-44）

〈図表I-44〉 世帯主の疾病入院給付金日額（世帯主年齢別）

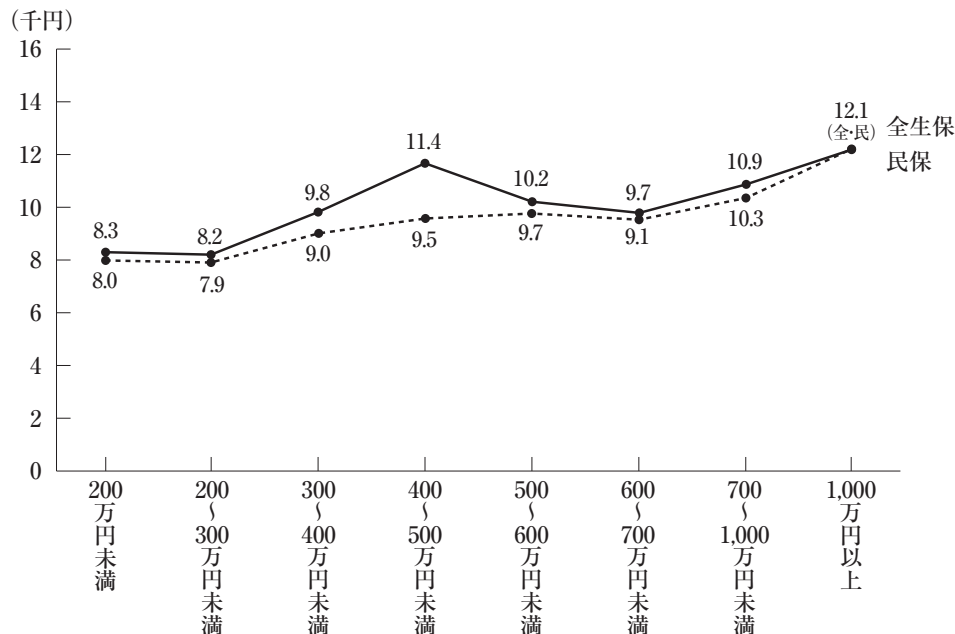


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年収別にみると、全生保と民保ともに概ね世帯主年収が高くなるほど加入金額が高く、全生保の「400～500万円未満」、「500～600万円未満」の層、および全生保、民保の「700万円以上」の層では1万円台となっている。(図表I-45)

〈図表I-45〉 世帯主の疾病入院給付金日額（世帯主年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(ii) 配偶者の疾病入院給付金

配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）の平均は、8.1千円（前回8.4千円）となっている。

これを機関別にみると、民保では7.7千円（前回7.6千円）、簡保は5.9千円（前回5.2千円）、JAは6.9千円（前回6.6千円）、県民共済・生協等は5.7千円（前回5.5千円）となっている。(図表I-46)

〈図表I-46〉 配偶者の疾病入院給付金日額

(千円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021 (令和3)年	8.1 (▲0.3) [8.2 (▲0.2)]	7.7 (+0.1) [7.7 (+0.1)]	6.1 (+0.5) [6.1 (+0.6)]	5.9 (+0.7) [5.9 (+0.7)]	6.9 (+0.3) [6.9 (+0.2)]	5.7 (+0.2) [5.7 (+0.2)]
2018 (平成30)年	8.4 (+0.1) [8.4 (+0.1)]	7.6 (+0.1) [7.6 (+0.1)]	5.6 (+0.4) [5.5 (+0.3)]	5.2 (0.0) [5.2 (0.0)]	6.6 (▲0.2) [6.7 (▲0.1)]	5.5 (+0.2) [5.5 (+0.2)]
2015 (平成27)年	8.3 (▲0.2) [8.3 (▲0.2)]	7.5 (▲0.2) [7.5 (▲0.2)]	5.2 (0.0) [5.2 (▲0.2)]	5.2 (▲0.1) [5.2 (▲0.1)]	6.8 (▲0.1) [6.8 (▲0.1)]	5.3 (+0.1) [5.3 (+0.1)]
2012 (平成24)年	8.5 (0.0) [8.5 (0.0)]	7.7 (+0.4) [7.7 (+0.4)]	5.2 (+0.3) [5.4 (+0.6)]	5.3 (▲0.3) [5.3 (▲0.3)]	6.9 (+0.5) [6.9 (+0.5)]	5.2 (▲0.2) [5.2 (▲0.2)]
2009 (平成21)年	8.5 (▲0.3) [8.5 (▲0.3)]	7.3 (▲0.1) [7.3 (▲0.1)]	4.9 — [4.8 —]	5.6 (▲0.3) [5.6 (▲0.3)]	6.4 (▲0.3) [6.4 (▲0.3)]	5.4 (+0.4) [5.4 (+0.4)]

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

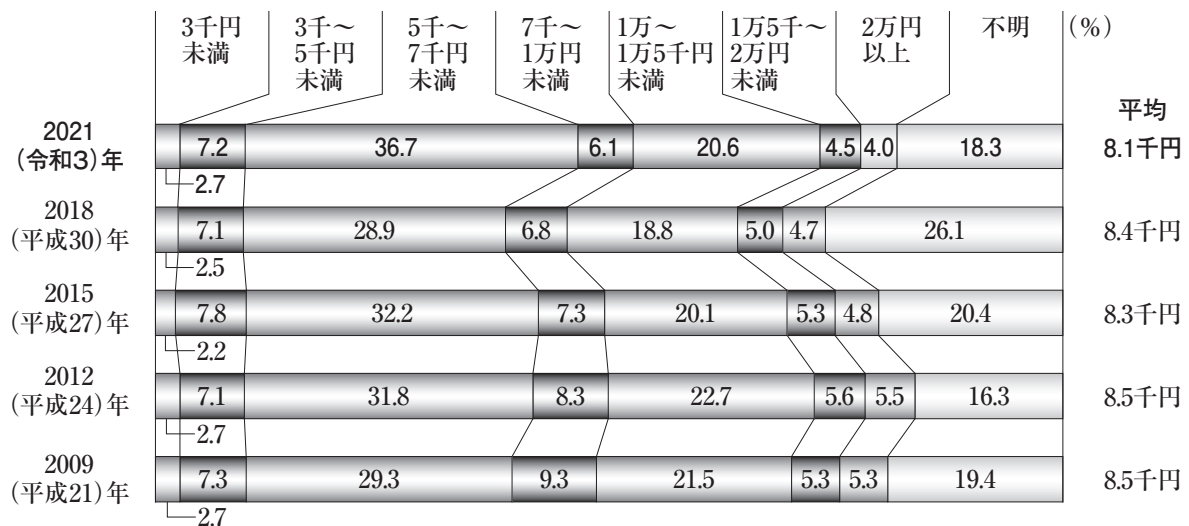
* () は前回調査との差

* 下段は男性世帯主の配偶者

配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）の分布をみると、「5千～7千円未満」が36.7%と最も多く、「1万～1万5千円未満」（20.6%）が続いている。

時系列でみると、「5千～7千円未満」（前回29.7%）が7.0ポイント増加している。（図表I-47）

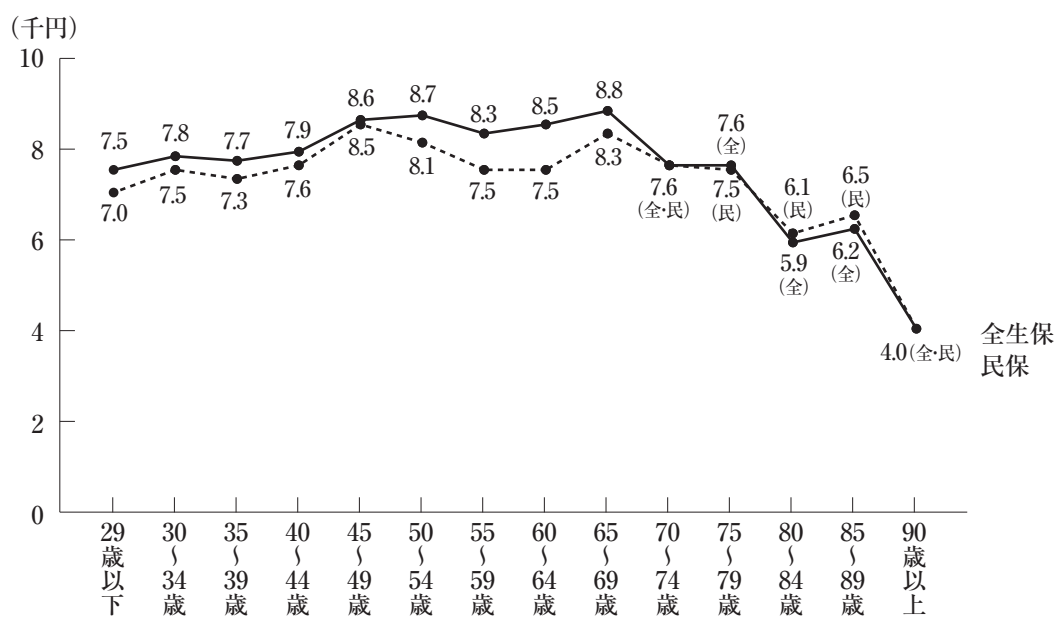
〈図表I-47〉 配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

配偶者の年齢別にみると、全生保では「65～69歳」が8.8千円、民保では「45～49歳」が8.5千円と最も高くなっている。（図表I-48）

〈図表I-48〉 配偶者の疾病入院給付金日額（配偶者の年齢別）

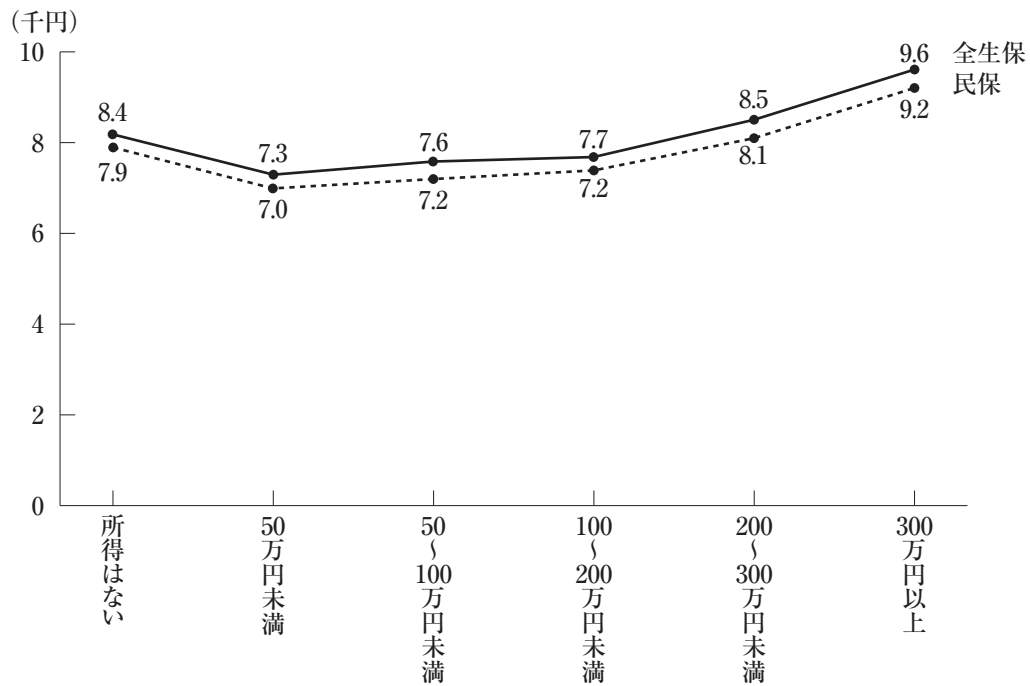


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

配偶者の年収別にみると、全生保と民保ともに「300万円以上」で最も高く、全生保が9.6千円、民保が9.2千円となっている。(図表 I - 49)

〈図表 I - 49〉 配偶者の疾病入院給付金日額 (配偶者の年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(4) 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料

世帯年間払込保険料とは

生命保険（個人年金保険を含む）に加入している世帯における保険料払込期間中（本調査時点）の契約について、1年間に払い込む保険料の世帯総額の平均額を示している。これを式に表すと次のとおりである。

$$\text{世帯年間払込保険料} = \frac{\text{全世帯員の年間払込保険料の総合計}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

- (a) 「保険料払込期間中の契約」には、一時払いで払い込んだ保険料、頭金制度を利用して払い込んだ保険料、払込が完了している契約の既払込保険料を含めていない。
- (b) 配当金の分だけ保険料の払込が少なくなる契約は、実際に払い込んだ保険料（実質負担額）を集計対象としている。
- (c) 世帯年間払込保険料の中には個人年金保険の保険料も含まれている。

世帯の平均年間払込保険料（全生保）は、37.1万円（前回38.2万円）となっている。

これを機関別にみると、民保では35.9万円（前回36.2万円）、簡保は20.3万円（前回22.8万円）、JAは22.8万円（前回25.2万円）、県民共済・生協等は7.6万円（前回7.7万円）となっている。（図表 I - 50）

〈図表 I - 50〉 世帯年間払込保険料

(万円)

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
2021 (令和3)年	37.1 (▲1.1)	35.9 (▲0.3)	33.5 (+4.4)	20.3 (▲2.5)	22.8 (▲2.4)	7.6 (▲0.1)
2018 (平成30)年	38.2 (▲0.3)	36.2 (▲0.8)	29.1 (+2.9)	22.8 (+0.6)	25.2 (▲2.5)	7.7 (▲0.5)
2015 (平成27)年	38.5 (▲3.1)	37.0 (+0.5)	26.2 (+2.8)	22.2 (▲1.9)	27.7 (▲2.7)	8.2 (0.0)
2012 (平成24)年	41.6 (▲3.8)	36.5 (▲0.9)	23.4 (▲1.5)	24.1 (▲4.4)	30.4 (+0.3)	8.2 (▲0.2)
2009 (平成21)年	45.4 (▲7.2)	37.4 (▲2.2)	24.9 —	28.5 (▲1.4)	30.1 (▲0.3)	8.4 (+0.7)

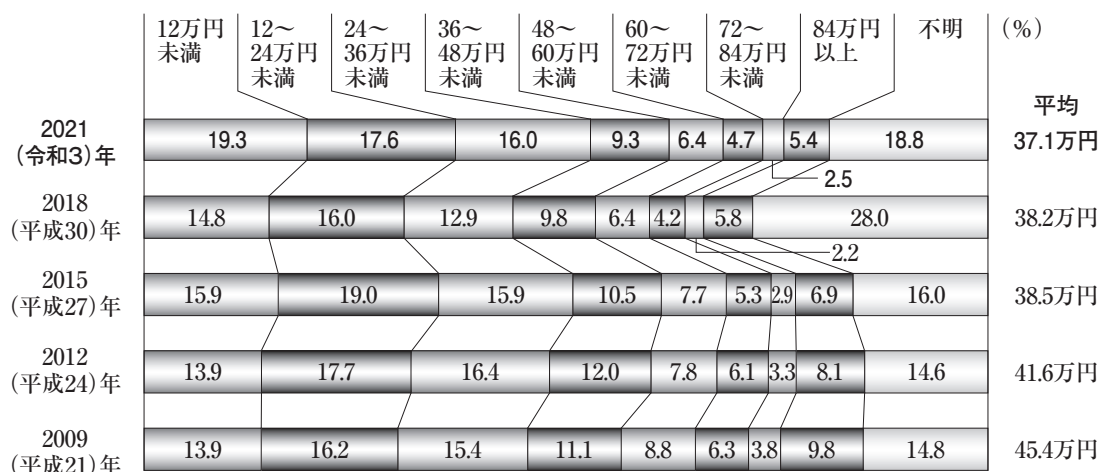
* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯年間払込保険料（全生保）の分布をみると、「12万円未満」が19.3%と最も多く、「12～24万円未満」（17.6%）、「24～36万円未満」（16.0%）が続いている。

時系列でみると「12万円未満」（前回14.8%）が4.5ポイント、「24～36万円未満」（前回12.9%）が3.1ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 51）

〈図表 I - 51〉 世帯年間払込保険料（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯の平均年間払込保険料について世帯主年齢別にみると、「55～59歳」、「65～69歳」でともに最も高く、43.6万円となっている。

時系列でみると、「45～49歳」と「55～59歳」で2009（平成21）年以降、「50～54歳」で2012（平成24）年以降減少傾向が続いている。（図表 I - 52）

〈図表 I - 52〉 世帯年間払込保険料（全生保）（世帯主年齢別）

	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
全体	45.4	41.6	38.5	38.2	37.1
29歳以下	31.7	20.2	24.2	23.3	21.5
30～34歳	33.1	31.0	27.6	29.8	26.2
35～39歳	37.0	31.7	32.9	38.0	38.2
40～44歳	46.9	40.3	41.0	34.5	34.8
45～49歳	51.3	46.2	44.2	42.7	37.5
50～54歳	47.6	51.8	49.8	48.3	43.2
55～59歳	55.1	51.3	49.2	45.3	43.6
60～64歳	48.2	43.4	43.4	43.9	38.4
65～69歳	42.1	39.4	33.9	33.8	43.6
70～74歳	43.1	36.9	30.7	29.9	33.7
75～79歳	43.8	32.9	30.0	35.3	31.4
80～84歳	48.7	43.9	30.6	29.5	28.6
85～89歳	16.9	73.9	21.1	36.5	35.8
90歳以上	64.2	23.6	21.4	22.5	25.6

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯の平均年間払込保険料について世帯主年齢別にみると、「65～69歳」で最も高く42.3万円となっている。

前回と比較すると、「65～69歳」、「70～74歳」の層では5万円以上増加し、「45～49歳」、「60～64歳」の層では5万円以上減少している。(図表 I - 53)

〈図表 I - 53〉 世帯年間払込保険料（民保）（世帯主年齢別）

(万円)

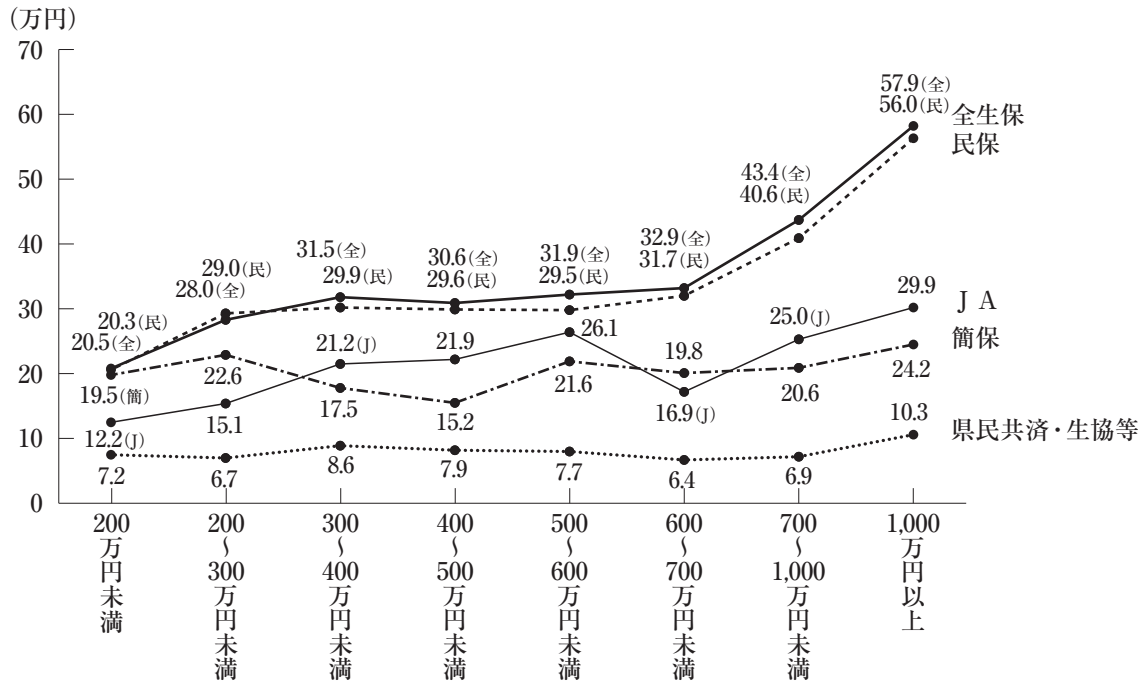
	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
全 体	37.4	36.5	37.0	36.2	35.9
29歳以下	33.8	22.0	25.1	24.2	21.3
30～34歳	29.5	30.4	26.1	27.9	24.6
35～39歳	31.9	28.3	32.0	37.3	39.1
40～44歳	39.5	35.6	38.4	33.6	33.1
45～49歳	38.7	40.0	40.7	39.9	34.7
50～54歳	38.0	46.2	50.0	43.8	42.2
55～59歳	45.9	43.5	47.4	41.8	42.2
60～64歳	40.6	38.4	38.9	44.5	37.0
65～69歳	32.6	33.6	33.8	32.1	42.3
70～74歳	34.6	30.6	31.5	26.8	31.9
75～79歳	33.5	31.4	27.5	32.8	31.0
80～84歳	44.2	34.0	30.7	28.3	30.2
85～89歳	18.3	68.3	17.4	38.9	30.1
90歳以上	37.2	21.2	21.7	23.6	18.1

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保、民保とも概ね世帯年収が高くなるほど払込保険料が高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」では全生保が57.9万円、民保が56.0万円となっている。(図表 I - 54)

〈図表 I - 54〉 世帯年間払込保険料 (世帯年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*簡保の200万円未満、200～300万円未満、600～700万円未満、およびJAの200万円未満はサンプルが30未満

(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率

世帯年間払込保険料対世帯年収比率とは

生命保険（個人年金保険を含む）に加入している世帯における、世帯年間払込保険料の世帯年収に占める割合のことで、サンプル（世帯）ごとにこの比率を計算したものを合計し、生命保険に加入している世帯数で除することによって算出している。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{世帯年間払込保険料対世帯年収比率} = \frac{\Sigma (\text{各サンプルの世帯年間払込保険料} / \text{各サンプルの世帯年収})}{\text{生命保険に加入している世帯数}} \times 100$$

生命保険（個人年金保険を含む）加入世帯における年間払込保険料の世帯年収に占める割合をみると、全生保では6.7%（前回7.2%）、民保では6.4%（前回6.7%）となっている。（図表 I - 55）

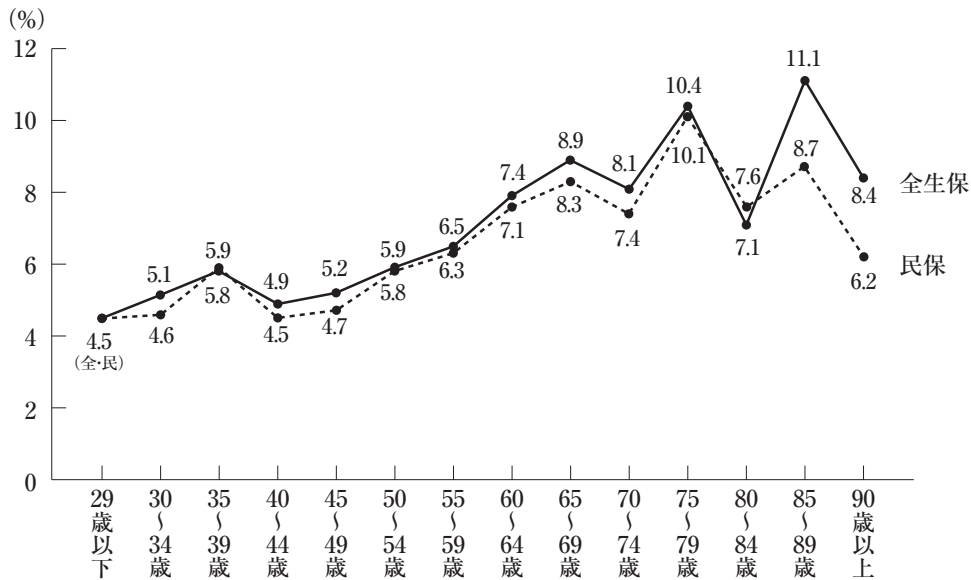
〈図表 I - 55〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率
(%)

	全生保	民保
2021 (令和3)年	6.7	6.4
2018 (平成30)年	7.2	6.7
2015 (平成27)年	7.4	7.0
2012 (平成24)年	8.0	6.9
2009 (平成21)年	8.7	7.1

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「75～79歳」で1割を超えている。(図表 I - 56)

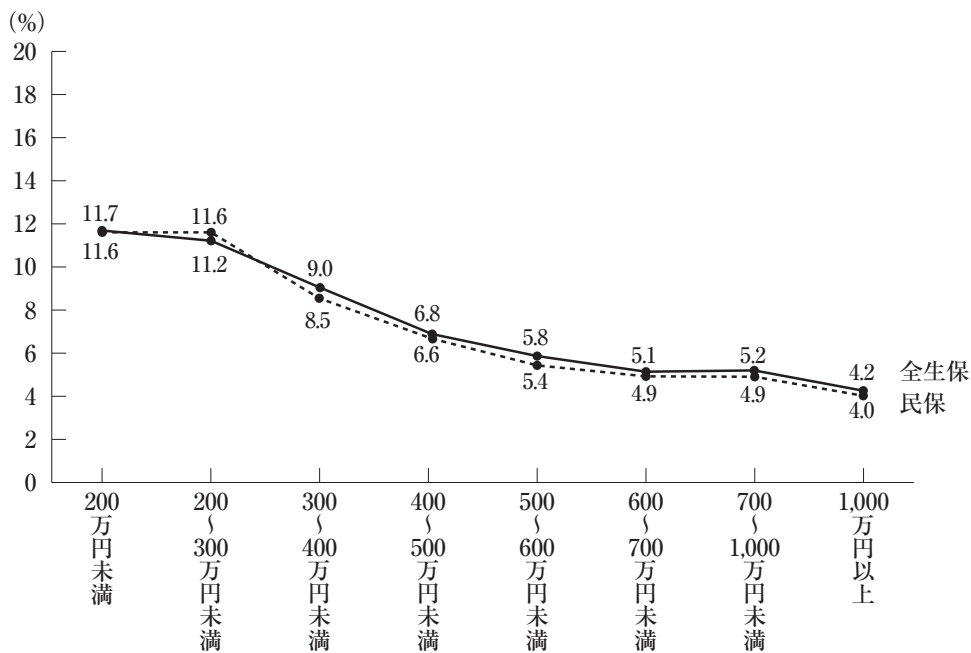
〈図表 I - 56〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率 (世帯主年齢別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保、民保ともに「300万円未満」の層では1割を超えている。(図表 I - 57)

〈図表 I - 57〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率 (世帯年収別)



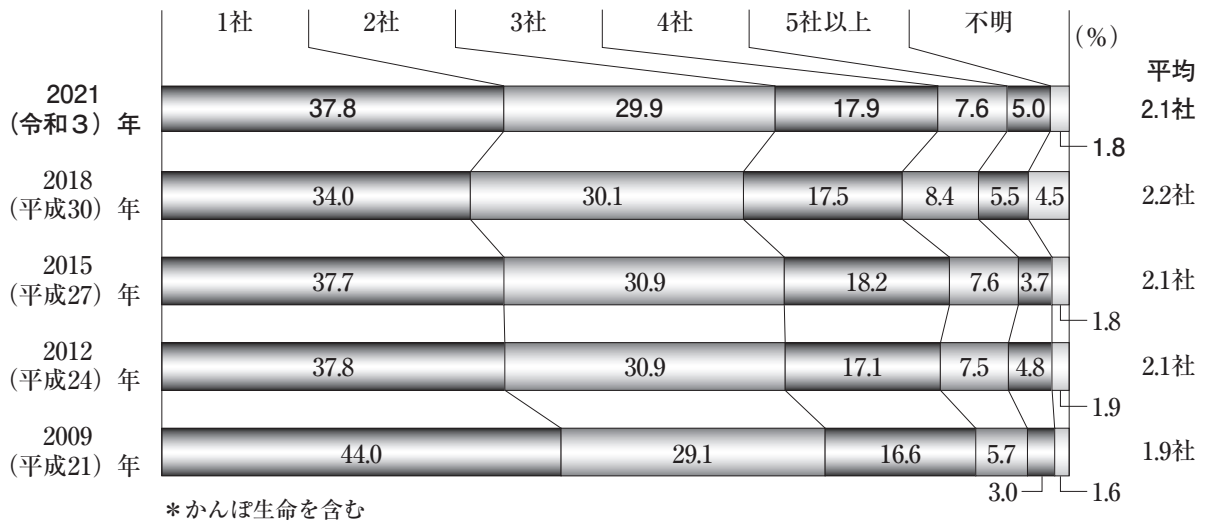
*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(6) 民保の加入会社数

民保加入世帯（かんぽ生命を含む）における加入会社数をみると、「1社」37.8%（前回34.0%）、「2社」29.9%（前回30.1%）、「3社」17.9%（前回17.5%）となっている。

前回と比べると、「1社」が3.8ポイント増加している。（図表 I - 58）

〈図表 I - 58〉 民保の加入会社数



民保加入世帯における民保1社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料をみると、世帯加入件数は1.6件（前回1.6件）、世帯普通死亡保険金額は1,140万円（前回1,171万円）、世帯年間払込保険料は18.4万円（前回18.3万円）となっている。

前回と比較すると大きな差異はみられなかった。（図表 I - 59）

〈図表 I - 59〉 民保加入世帯における民保1社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料

	世帯加入件数 (件)	世帯普通死亡保険金額 (万円)	世帯年間払込保険料 (万円)
2021 (令和3) 年	1.6 (0.0)	1,140 (▲31)	18.4 (+0.1)
2018 (平成30) 年	1.6 (0.0)	1,171 (▲155)	18.3 (▲1.7)
2015 (平成27) 年	1.6 (0.0)	1,326 (▲99)	20.0 (0.0)
2012 (平成24) 年	1.6 (▲0.1)	1,425 (▲246)	20.0 (▲2.0)
2009 (平成21) 年	1.7 (0.0)	1,671 (▲84)	22.0 (▲0.1)

(世帯加入件数、世帯年間払込保険料には個人年金保険を含む)

*かんぽ生命を含む

* () は前回調査との差

2

個人年金保険の加入状況

個人年金保険とは

個人年金保険とは、民保の個人年金保険、変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済（年金型の貯蓄は含まれない）、こくみん共済coopの年金共済の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

(1) 個人年金保険の世帯加入率

個人年金保険の世帯加入率とは

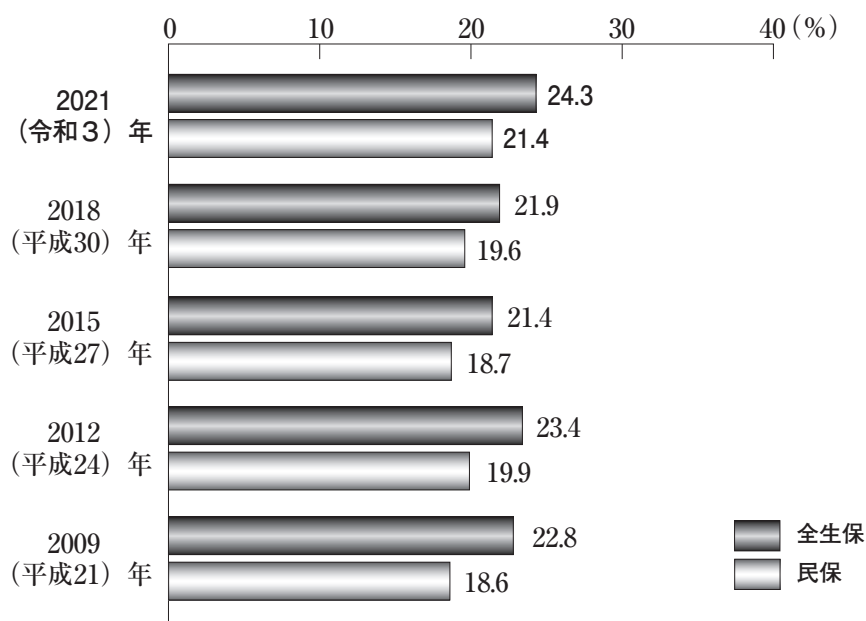
本調査に対して回答したすべての世帯のうち、いずれかの世帯員が上記個人年金保険のいずれかに加入している世帯の割合のことを示している。なお、個人年金保険の加入者には年金の受取りが開始している者も含まれている。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{個人年金保険の世帯加入率} = \frac{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

個人年金保険の世帯加入率は全生保で24.3%（前回21.9%）、民保で21.4%（前回19.6%）となっている。

時系列でみると、「全生保」、「民保」のいずれも、2015（平成27）年以降増加傾向にある。（図表 I - 60）

〈図表 I - 60〉 個人年金保険の世帯加入率



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「55～59歳」で最も高く31.5%となっている。

前回と比較すると、「30～34歳」の層で5.8ポイント増加している。(図表 I - 61)

〈図表 I - 61〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）
(%)

	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
全 体	22.8	23.4	21.4	21.9	24.3
29歳以下	3.7	3.9	8.8	15.3	16.3
30～34歳	12.2	16.7	13.9	18.6	24.4
35～39歳	18.6	14.9	16.6	20.0	18.9
40～44歳	28.0	28.0	21.2	23.1	19.5
45～49歳	25.7	25.9	26.3	27.9	27.2
50～54歳	30.4	30.3	25.8	31.9	31.3
55～59歳	31.0	32.3	28.8	28.5	31.5
60～64歳	24.5	27.4	28.8	26.5	30.1
65～69歳	20.9	24.1	25.0	22.1	26.5
70～74歳	21.2	19.6	18.4	16.4	21.5
75～79歳	15.7	15.2	11.1	14.2	19.9
80～84歳	11.6	13.2	11.6	10.7	14.5
85～89歳	14.7	23.8	7.0	10.5	15.7
90歳以上	45.5	11.1	4.3	17.9	26.1

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済 coop の計

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「55～59歳」で最も高く29.3%となっている。

前回と比較すると、「30～34歳」の層で4.7ポイント増加している。(図表 I - 62)

〈図表 I - 62〉 個人年金保険の世帯加入率（民保）（世帯主年齢別）
(%)

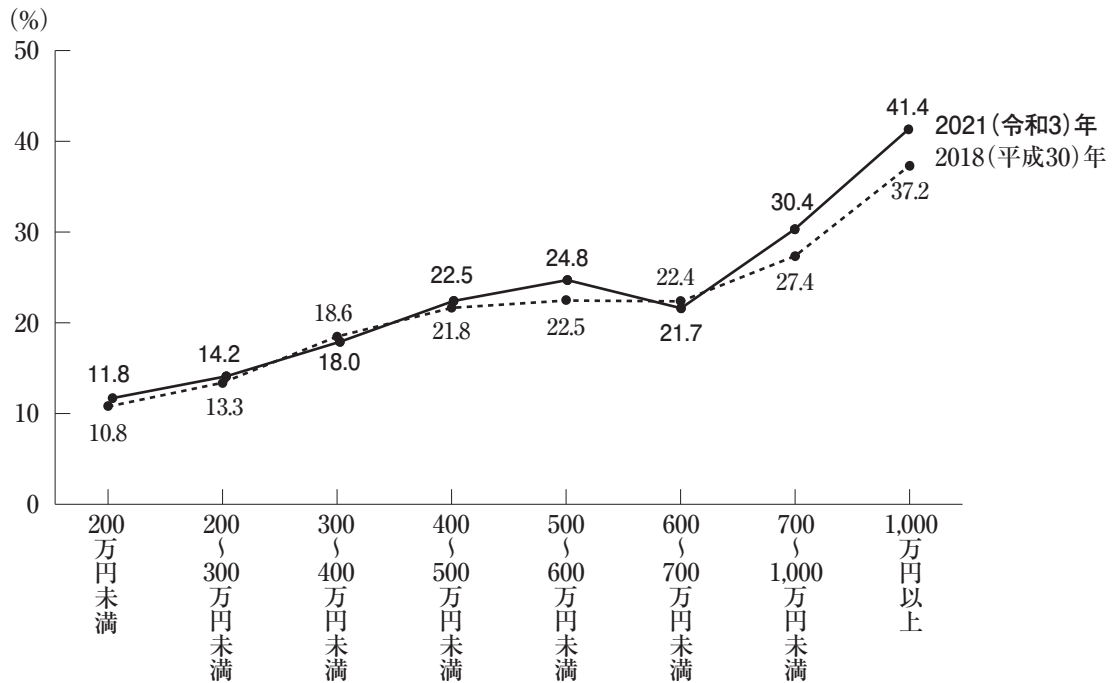
	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
全 体	18.6	19.9	18.7	19.6	21.4
29歳以下	3.7	3.9	6.3	15.3	14.4
30～34歳	11.3	14.2	13.3	17.7	22.4
35～39歳	16.3	12.9	14.5	17.7	16.7
40～44歳	25.9	26.5	18.8	20.6	17.0
45～49歳	21.8	23.3	23.4	26.3	25.1
50～54歳	27.2	27.1	24.3	28.2	28.7
55～59歳	24.1	27.9	26.2	25.3	29.3
60～64歳	19.5	23.3	25.3	23.5	28.1
65～69歳	16.1	19.6	21.8	19.5	23.0
70～74歳	14.5	13.5	14.5	13.7	16.7
75～79歳	10.6	11.5	8.0	12.3	15.6
80～84歳	7.4	9.9	10.5	8.5	11.6
85～89歳	5.9	19.0	5.3	10.5	12.0
90歳以上	36.4	11.1	4.3	17.9	13.0

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

個人年金保険の世帯加入率（全生保）を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では41.4%となっている。（図表 I - 63）

〈図表 I - 63〉 個人年金保険の世帯加入率（世帯年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、こくみん共済coopを含む

(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）

個人年金保険の加入者（被保険者）とは

個人年金保険の加入世帯における世帯員毎の加入割合を表したものである。ただし、一つの加入世帯で複数の世帯員が加入しているケースもあるのでこの比率を合計しても100%にはならない。なお、連生年金保険により世帯主と配偶者が同一契約の形態で加入している場合は、世帯主の加入としてカウントしている。たとえば世帯主の割合を算出する場合は次のとおりである。

$$\text{世帯主が加入している世帯の割合} = \frac{\text{世帯主が個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

個人年金保険に加入している世帯（全生保）について、世帯員別の加入割合をみると、世帯主は72.4%（前回67.6%）、配偶者は46.7%（前回54.9%）となっている。

時系列でみると、2015（平成27）年以降「世帯主」で増加傾向が続いている一方、「配偶者」では2012（平成24）年以降減少傾向が続いている。（図表 I - 64）

〈図表 I - 64〉 個人年金保険の加入者（全生保）（複数回答）（個人年金保険の加入世帯ベース）（%）

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
2021 (令和3)年	72.4	46.7	12.6	1.4	9.4	1.9	2.0	0.6
2018 (平成30)年	67.6	54.9	11.4	0.5	9.7	1.3	1.6	0.8
2015 (平成27)年	65.3	57.7	11.8	1.0	9.4	1.5	1.6	0.6
2012 (平成24)年	66.8	59.0	10.0	1.2	6.7	2.1	2.4	0.8
2009 (平成21)年	66.2	58.7	9.4	0.6	6.8	2.2	2.1	0.3

*民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済 coop の計

(3) 個人年金保険の基本年金年額

個人年金保険加入世帯（全生保）における基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）をみると、平均で97.1万円（前回102.5万円）となっている。

世帯員別にみると、世帯主では平均82.7万円（前回89.4万円）、配偶者では平均65.5万円（前回71.5万円）となっている。（図表 I - 65）

〈図表 I - 65〉 個人年金保険の基本年金年額（全生保）

世帯	36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60～72万円未満	72～84万円未満	84～96万円未満	96～108万円未満	108万円以上	不明	(%)
世帯 2021 (令和3)年	19.6	5.7	10.1	10.2	7.0	2.9	6.8	22.7	15.1	平均 97.1万円
2018 (平成30)年	17.3	7.6	9.2	12.9	6.5	3.1	6.0	21.7	15.7	102.5万円
2015 (平成27)年	15.8	7.2	8.8	13.2	7.0	2.7	6.1	25.2	13.9	101.0万円
2012 (平成24)年	16.7	6.7	9.8	12.1	7.1	3.6	5.8	23.3	14.9	117.2万円
2009 (平成21)年	14.1	8.8	7.3	14.8	5.3	3.4	6.0	24.0	16.2	111.9万円
世帯主 2021 (令和3)年	21.6	7.2	11.4	12.6	5.8	3.4	6.8	14.8	16.3	82.7万円
2018 (平成30)年	18.8	7.6	10.0	14.7	7.3	2.9	6.9	13.7	18.1	89.4万円
2015 (平成27)年	17.5	9.0	10.1	14.1	6.5	3.4	6.3	17.3	15.7	83.7万円
2012 (平成24)年	19.1	7.6	12.1	16.4	5.4	4.6	5.9	13.2	15.6	109.7万円
2009 (平成21)年	17.9	9.3	8.3	19.1	4.3	5.0	7.1	13.0	15.9	94.9万円
配偶者 2021 (令和3)年	24.7	9.3	11.9	15.4	7.7	2.2	7.5	7.9	13.4	65.5万円
2018 (平成30)年	20.2	9.0	11.7	15.2	6.5	3.1	4.6	9.0	20.8	71.5万円
2015 (平成27)年	21.4	9.4	10.6	16.3	6.5	3.7	6.7	9.8	15.7	74.1万円
2012 (平成24)年	21.3	11.0	11.4	17.9	7.2	3.1	6.3	9.4	12.5	68.4万円
2009 (平成21)年	21.5	9.9	10.4	15.5	5.2	2.8	7.8	12.7	14.2	76.4万円

*民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

(4) 個人年金保険の払込保険料

個人年金保険加入世帯（全生保）の保険料の払込方法についてみると、「月・半年・年ごとに支払っている」が63.2%（前回56.2%）と最も多く、次いで「月・半年・年ごとの支払いは完了」21.3%（前回18.5%）が続いている。

前回と比較すると、「月・半年・年ごとに支払っている」が7.0ポイント増加している。（図表 I - 66）

〈図表 I - 66〉 個人年金保険の保険料払込方法（全生保）（複数回答） (%)

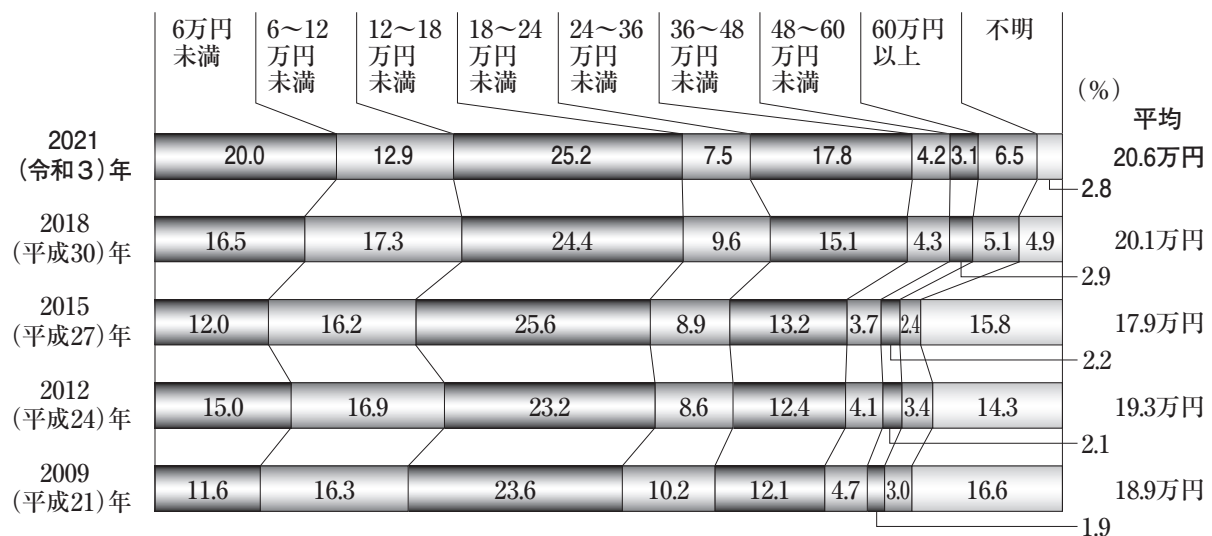
	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不明
2021 (令和3)年	12.3	63.2	21.3	8.1
2018 (平成30)年	14.6	56.2	18.5	12.2
2015 (平成27)年	20.2	57.3	16.5	10.1
2012 (平成24)年	21.6	61.0	17.9	7.9
2009 (平成21)年	24.2	61.8	14.7	7.2

* 民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、1年間に払い込む個人年金保険の保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で20.6万円（前回20.1万円）となっている。

時系列でみると、平均額は2015（平成27）年以降増加傾向にある。（図表 I - 67）

〈図表 I - 67〉 個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）



* 民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、その一時払保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で571万円（前回726万円）となっている。（図表 I - 68）

〈図表 I - 68〉 個人年金保険の一時払保険料（全生保）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	不明	(%)	平均
2021 (令和3)年	6.7	9.2	18.3	12.5	22.5	6.7	5.8	3.3	15.0		571万円
2018 (平成30)年	4.7	7.0	13.3	18.8	24.2	10.9	6.3	7.0	7.8		726万円
2015 (平成27)年	4.6	11.5	11.5	18.4	25.9	12.1	5.2	8.6	2.3		685万円
2012 (平成24)年	4.9	12.1	10.7	16.5	33.0	8.3	5.8	3.4	5.3		619万円
2009 (平成21)年	9.4	11.6	15.6	18.8	21.9	7.6	4.0	8.5	2.7		531万円

*民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

(5) 個人年金保険の給付開始年齢

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付開始年齢をみると、世帯主は「60歳」が31.7%（前回28.7%）、「65歳」が30.7%（前回26.7%）、配偶者は「60歳」が22.4%（前回24.5%）、「65歳」が17.8%（前回23.4%）となっている。（図表 I - 69）

〈図表 I - 69〉 個人年金保険の給付開始年齢（全生保）（複数回答）

		59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	不明	(%)
世帯主	2021 (令和3)年	2.5	31.7	6.3	30.7	4.0	10.3	20.7	
	2018 (平成30)年	3.5	28.7	5.0	26.7	5.3	10.7	25.4	
	2015 (平成27)年	4.0	29.0	5.9	26.1	4.6	8.0	28.8	
	2012 (平成24)年	3.9	32.1	6.1	26.6	3.5	8.2	25.9	
	2009 (平成21)年	5.6	30.5	5.3	25.8	3.0	7.6	26.7	
配偶者	2021 (令和3)年	2.6	22.4	4.4	17.8	3.6	6.1	47.7	
	2018 (平成30)年	5.0	24.5	5.0	23.4	3.9	6.4	38.9	
	2015 (平成27)年	5.0	26.6	5.8	22.3	4.0	6.1	37.1	
	2012 (平成24)年	4.6	29.3	3.2	22.0	3.8	5.8	37.5	
	2009 (平成21)年	6.1	26.3	5.3	22.7	2.5	6.5	38.5	

*民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopの計

(6) 個人年金保険の給付期間

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付期間をみると、世帯主は「10年間」が43.1%（前回43.1%）、「終身」が17.8%（前回17.5%）、配偶者は「10年間」が32.2%（前回36.4%）、「終身」が9.0%（前回12.7%）となっている。

前回と比較すると、配偶者は「終身」が3.7ポイント減少している。（図表 I - 70）

〈図表 I - 70〉 個人年金保険の給付期間（全生保）（複数回答） (%)

		5年間	10年間	15年間	終身	その他	不明
世帯主	2021 (令和3)年	7.2	43.1	9.2	17.8	3.7	23.3
	2018 (平成30)年	7.7	43.1	8.4	17.5	3.4	26.1
	2015 (平成27)年	9.4	42.7	6.0	15.5	1.3	30.8
	2012 (平成24)年	8.7	43.5	8.3	15.4	2.2	26.6
	2009 (平成21)年	9.6	38.6	7.6	16.5	2.1	29.2
配偶者	2021 (令和3)年	4.8	32.2	5.9	9.0	2.0	48.6
	2018 (平成30)年	6.2	36.4	5.8	12.7	3.1	39.8
	2015 (平成27)年	8.5	41.5	3.8	12.2	0.9	38.1
	2012 (平成24)年	8.2	38.9	7.7	13.2	1.8	35.5
	2009 (平成21)年	7.7	39.7	7.5	12.0	1.1	37.1

* 民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済 coop の計

【参考】

年金型商品

年金型商品とは

年金型商品とは、全生保の個人年金保険（民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済、こくみん共済coopの年金共済）に損保の個人年金を加えた個人契約の年金型商品の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

○年金型商品の加入率

年金型商品の世帯加入率とは

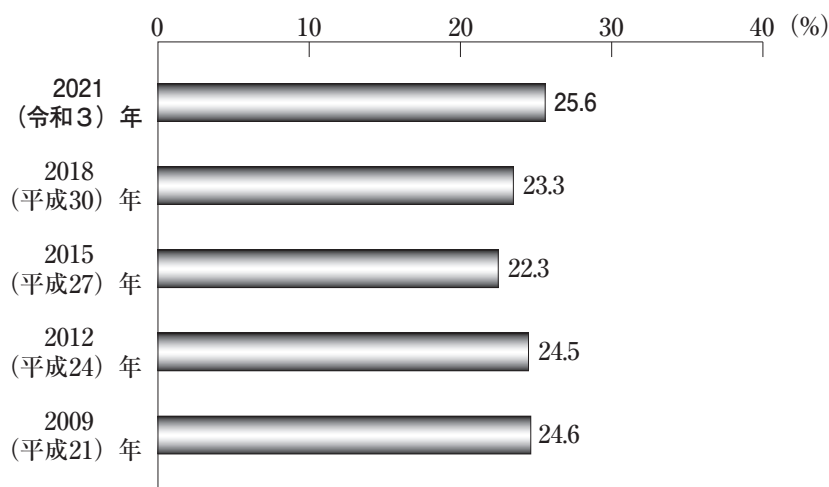
本調査に対して回答したすべての世帯のうち、いずれかの世帯員が上記年金型商品のいずれかに加入している世帯の割合のことを示している。なお、年金型商品の加入者には年金の受取りが開始しているものも含まれている。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{年金型商品の世帯加入率} = \frac{\text{年金型商品に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

全生保の個人年金保険に損保の個人年金を加えた年金型商品の世帯加入率は25.6%（前回23.3%）となっている。（図表I-71）

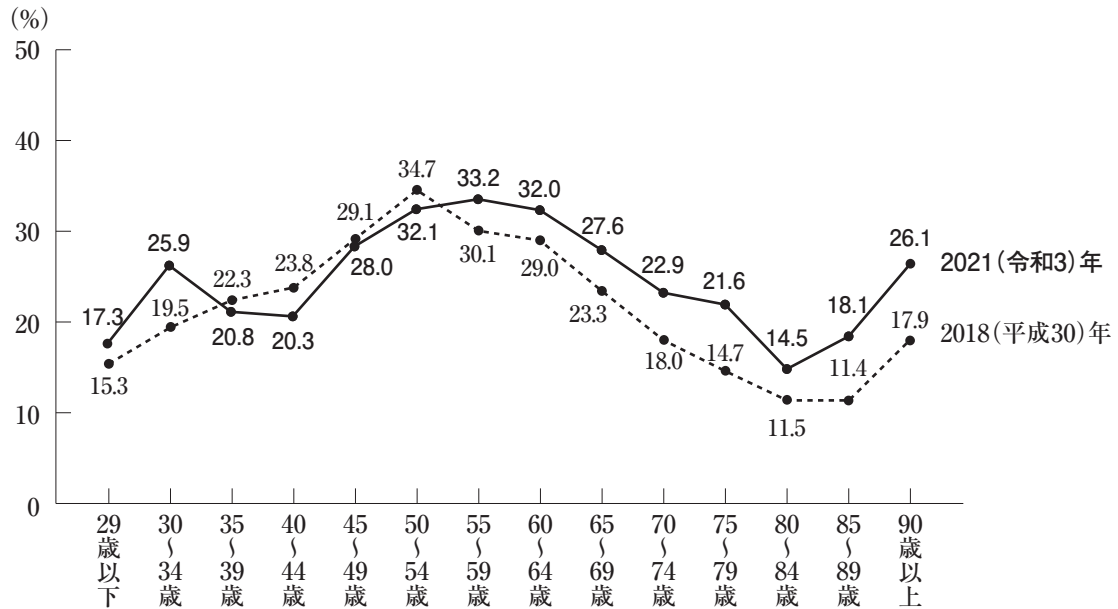
時系列でみると、2015（平成27）年以降増加傾向が続いている。

〈図表I-71〉 年金型商品の世帯加入率



世帯主年齢別にみると、「50～54歳」から「60～64歳」で3割を超え、高くなっている。(図表 I - 72)

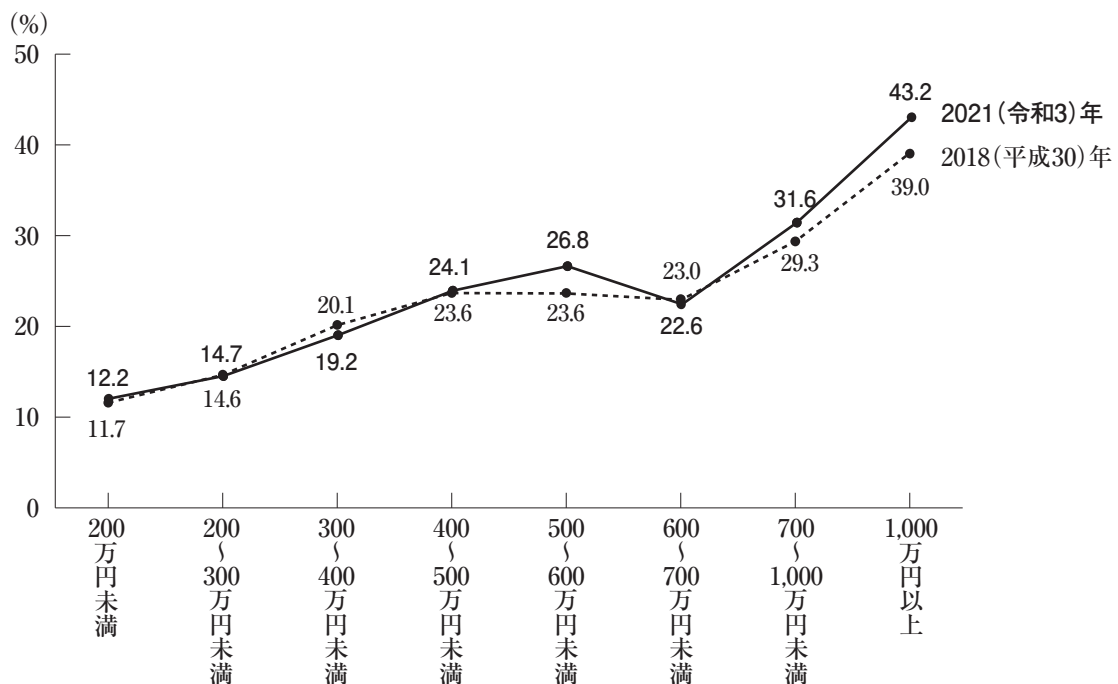
〈図表 I - 72〉 年金型商品の世帯加入率 (世帯主年齢別)



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率も高く、「1,000万円以上」では43.2%となっている。(図表 I - 73)

〈図表 I - 73〉 年金型商品の世帯加入率 (世帯年収別)



年金型商品の加入世帯がどのような種類の商品に加入しているかをみると、「民保の個人年金保険」83.7%（前回83.9%）、「簡保の年金保険」3.7%（前回4.9%）、「JAの年金共済」10.0%（前回6.6%）、「こくみん共済coopの年金共済」2.9%（前回2.7%）、「損保の個人年金」3.1%（前回3.7%）となっている。また、「民保の個人年金保険」の内訳をみると、「民保の個人年金保険（定額）」は76.6%（前回75.2%）、「民保の変額個人年金保険」は7.6%（前回8.0%）、「かんぽ生命の個人年金保険（定額）」は4.9%（前回4.4%）となっている。

前回と比較すると、「JAの年金共済」が3.4ポイント増加している。（図表I-74）

〈図表 I - 74〉 年金型商品の加入種類（複数回答）（年金型商品の加入世帯ベース）
(%)

	民保の 個人年金 保険 ^{*1}	民保の 個人年金 保険(定額) ^{*2}	民保の 変額個人 年金保険 ^{*2}	かんぽ生命 の個人年金 保険(定額)	簡保の 年金保険	JAの 年金共済	こくみん 共済coopの 年金共済	損保の 個人年金	その他
2021 (令和3)年	83.7	76.6	7.6	4.9	3.7	10.0	2.9	3.1	3.1
2018 (平成30)年	83.9	75.2	8.0	4.4	4.9	6.6	2.7	3.7	4.0
2015 (平成27)年	83.9	74.9	8.6	6.3	6.2	7.2	2.9	3.3	2.3
2012 (平成24)年	81.2	75.4	6.3	3.3	9.9	8.3	2.7	4.4	1.7
2009 (平成21)年	75.5	67.9	8.0	1.9	13.4	8.4	3.5	6.2	3.4

*1 「民保の個人年金保険」はかんぽ生命を含む

*2 「民保の個人年金保険（定額）」と「民保の変額個人年金保険」はかんぽ生命を除く

3

民保の特定の保障機能を持つ 生命保険や特約の加入状況

民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約とは

(1) 医療保険・医療特約

病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(2) ガン保険・ガン特約

ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険または特約であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない。

(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約

ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(4) 特定損傷特約

不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約

以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

- ・心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
- ・高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
- ・視力、聴力、言語・そしゃくなど所定の機能障害が生じた場合

(6) 認知症保険・認知症特約

所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるものであり、寝たきり等の認知症以外で介護の必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は含まれない。

(7) 介護保険・介護特約

寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(8) 通院特約

疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(9) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約

病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(10) 健康増進型保険・健康増進型特約

健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響がある（キャッシュバック等があるものを含む）生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(1) 医療保険・医療特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における医療保険・医療特約の世帯加入率は93.6%（前回88.5%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は88.7%（前回82.5%）、配偶者は65.8%（前回68.2%）となっている。前回と比較すると、世帯全体で5.1ポイント、世帯主で6.2ポイント増加し、配偶者で2.4ポイント減少している。（図表I-75）

〈図表I-75〉 医療保険・医療特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

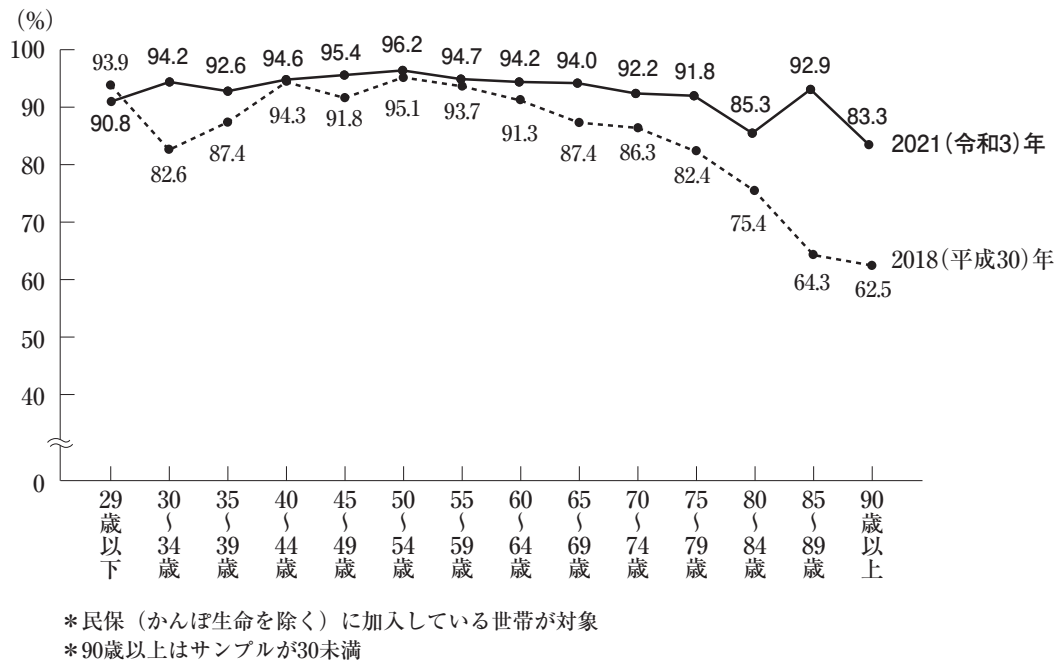
	世帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	93.6	88.7	65.8
2018 (平成30)年	88.5	82.5	68.2
2015 (平成27)年	91.7	85.1	69.6
2012 (平成24)年	92.4	85.2	70.8
2009 (平成21)年	92.8	86.6	69.0

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

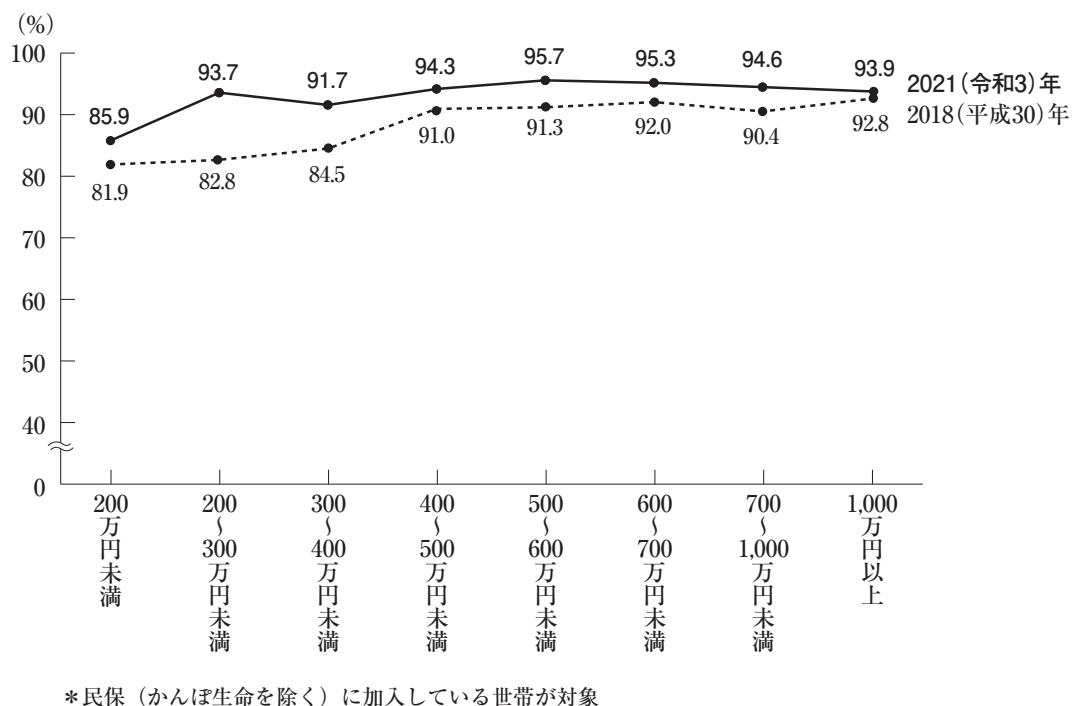
医療保険・医療特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」から「75～79歳」および「85～89歳」で9割を超えている。(図表I-76)

〈図表I-76〉 医療保険・医療特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



医療保険・医療特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「200万円未満」以外の層では9割を超えている。(図表I-77)

〈図表I-77〉 医療保険・医療特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）におけるガン保険・ガン特約の世帯加入率は66.7%（前回62.8%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は60.1%（前回55.3%）、配偶者は43.6%（前回43.5%）となっている。前回と比較すると、世帯で3.9ポイント、世帯主で4.8ポイント増加している。（図表I-78）

〈図表I-78〉 ガン保険・ガン特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（%）

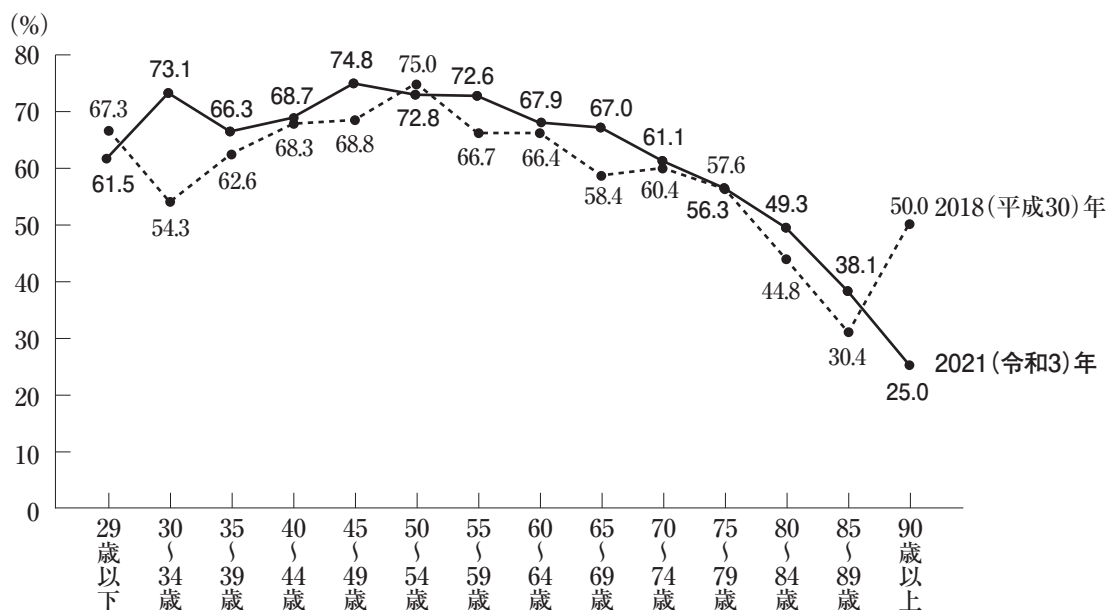
	世帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	66.7	60.1	43.6
2018 (平成30)年	62.8	55.3	43.5
2015 (平成27)年	60.7	53.4	40.2
2012 (平成24)年	62.3	54.5	41.5
2009 (平成21)年	59.5	53.3	36.7

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない

ガン保険・ガン特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」と「45～49歳」から「55～59歳」の層では7割を超えている。（図表I-79）

〈図表I-79〉 ガン保険・ガン特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）

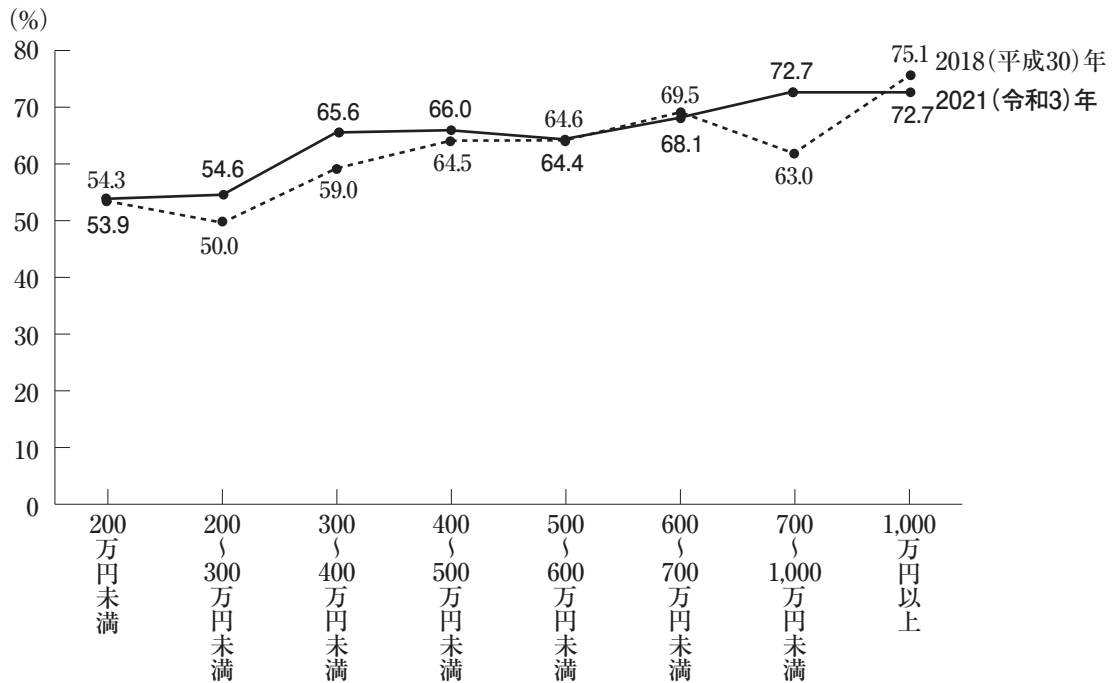


*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*90歳以上はサンプルが30未満

ガン保険・ガン特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「700万円以上」の層では7割を超えている。(図表 I - 80)

〈図表 I - 80〉 ガン保険・ガン特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）

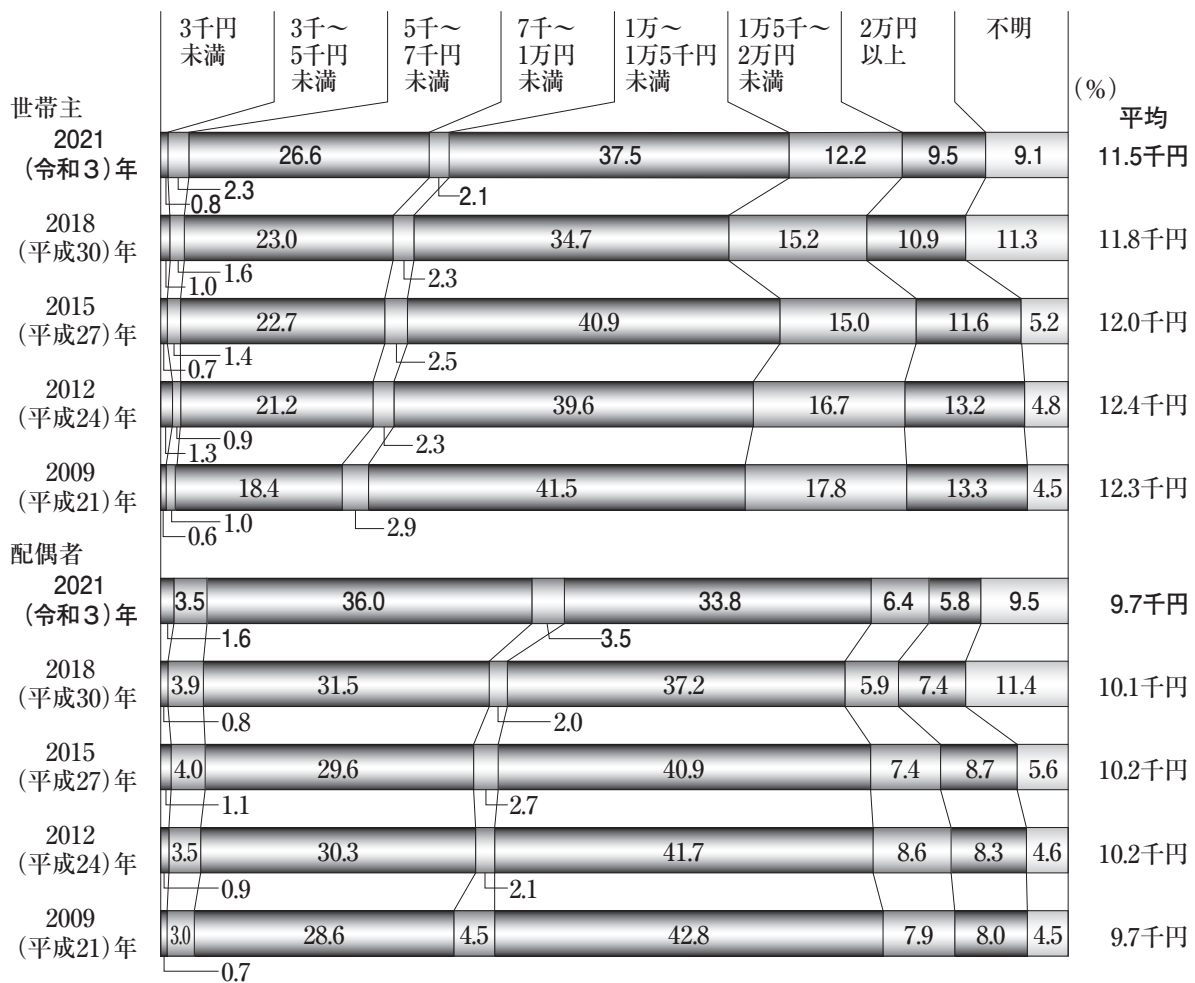


* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額の平均額は11.5千円（前回11.8千円）、配偶者は9.7千円（前回10.1千円）となっている。分布をみると、世帯主では「1万～1万5千円未満」が37.5%（前回34.7%）、配偶者では「5千～7千円未満」の割合が36.0%（前回31.5%）と最も多くなっている。

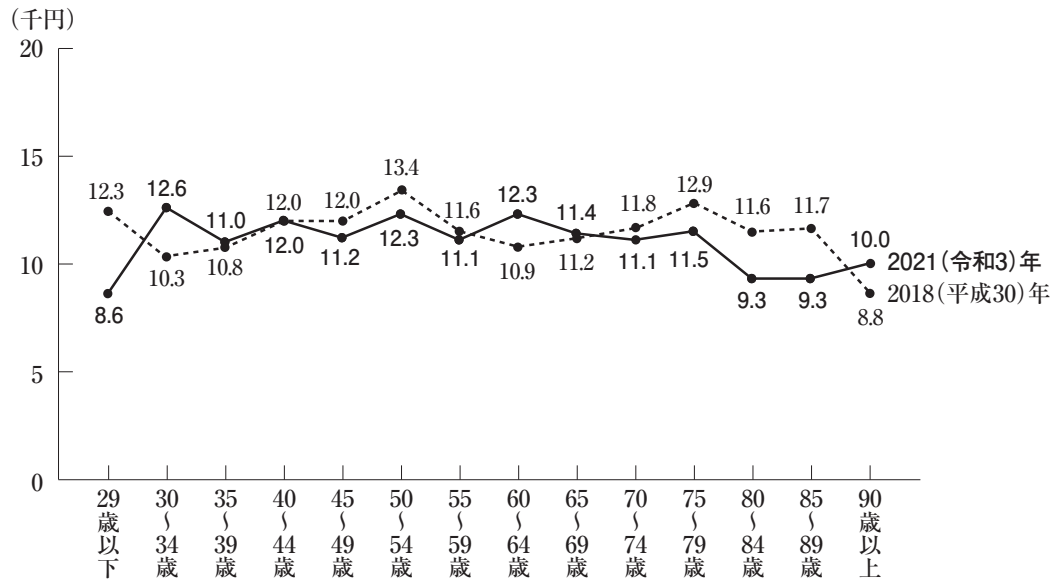
前回と比較すると、世帯主で「5千～7千円未満」が3.6ポイント、配偶者で「5千～7千円未満」が4.5ポイント増加し、世帯主で「1万5千円～2万円未満」が3.0ポイント減少している。（図表 I - 81）

〈図表 I - 81〉 ガン保険・ガン特約の入院給付金日額



世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」で最も高く、12.6千円となっている。(図表 I - 82)

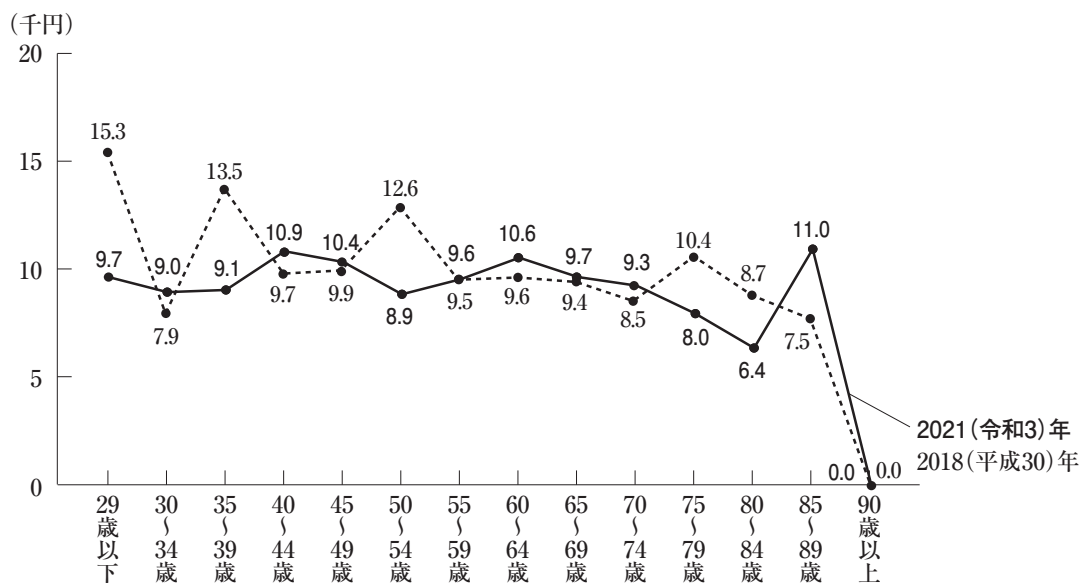
〈図表 I - 82〉 世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額 (世帯主年齢別)



* 民保 (かんぽ生命を除く) に加入している世帯が対象
 * 「85～89歳」、「90歳以上」はサンプルが30未満

配偶者のガン保険・ガン特約の入院給付金日額を配偶者年齢別にみると、「40～44歳」で最も高く、10.9千円となっている。(図表 I - 83)

〈図表 I - 83〉 配偶者のガン保険・ガン特約の入院給付金日額 (配偶者年齢別)



* 民保 (かんぽ生命を除く) に加入している世帯が対象
 * 「80～84歳」から「90歳以上」はサンプルが30未満

(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は48.4%（前回39.6%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は43.2%（前回34.2%）、配偶者は27.8%（前回23.8%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で8.8ポイント、世帯主で9.0ポイント、配偶者で4.0ポイントそれぞれ増加している。（図表 I - 84）

〈図表 I - 84〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（%）

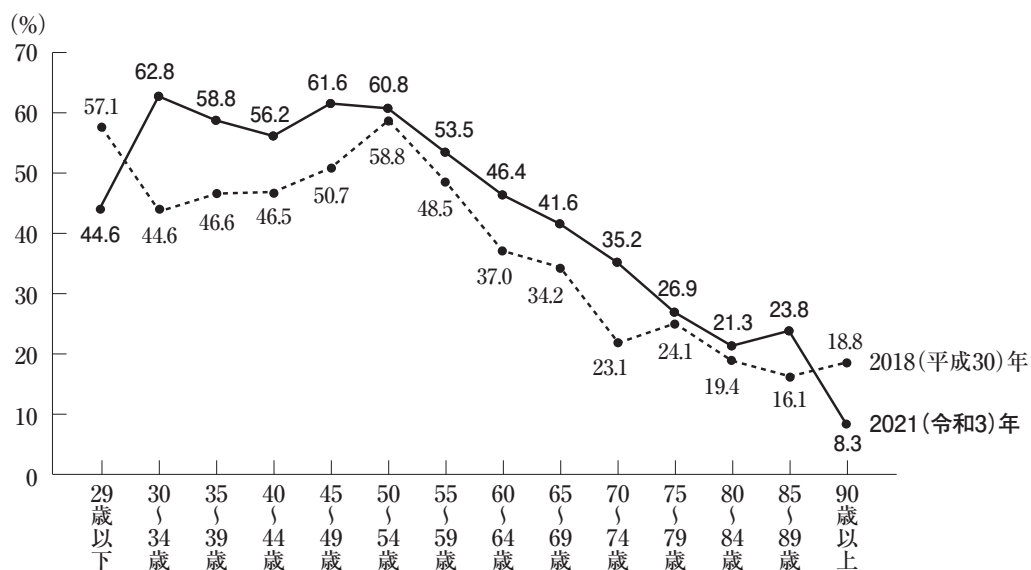
	世帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	48.4	43.2	27.8
2018 (平成30)年	39.6	34.2	23.8
2015 (平成27)年	44.0	38.7	25.7
2012 (平成24)年	43.4	37.6	25.4
2009 (平成21)年	41.0	35.7	21.5

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」、「45～49歳」および「50～54歳」の層で6割を超えて高く、「30～34歳」で62.8%と最も高くなっている。（図表 I - 85）

〈図表 I - 85〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）

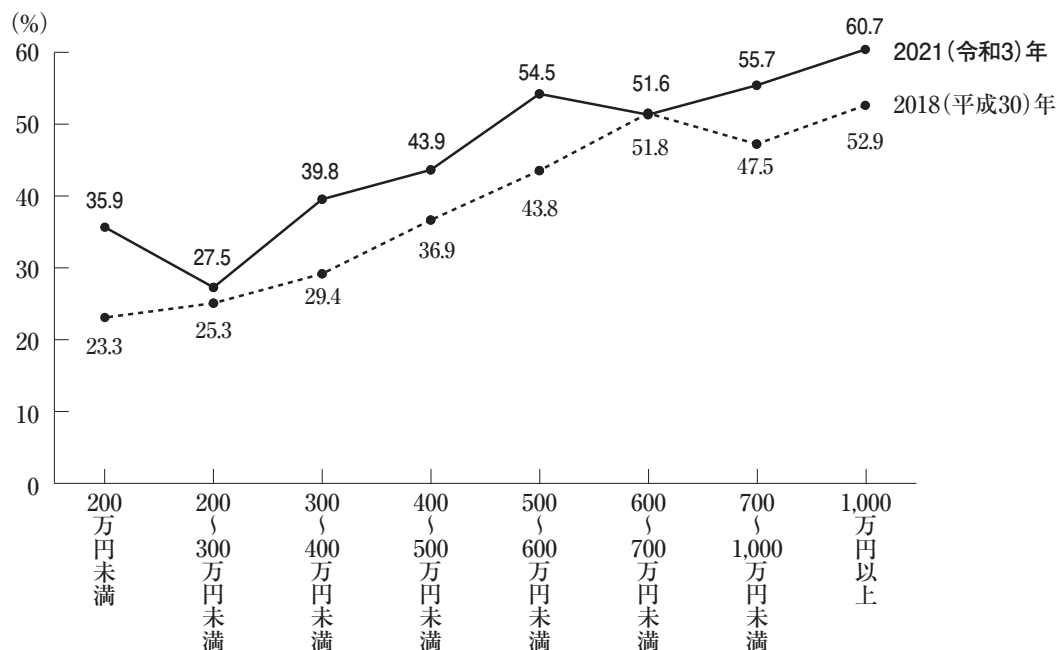


* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 90歳以上はサンプルが30未満

特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」の層では60.7%となっている。(図表 I - 86)

〈図表 I - 86〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

（4）特定損傷特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定損傷特約の世帯加入率は28.8%（前回22.8%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は25.0%（前回19.1%）、配偶者は16.2%（前回13.5%）となっている。前回と比較すると、世帯全体で6.0ポイント、世帯主で5.9ポイント、配偶者で2.7ポイント、それぞれ増加している。(図表 I - 87)

〈図表 I - 87〉 特定損傷特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（%）

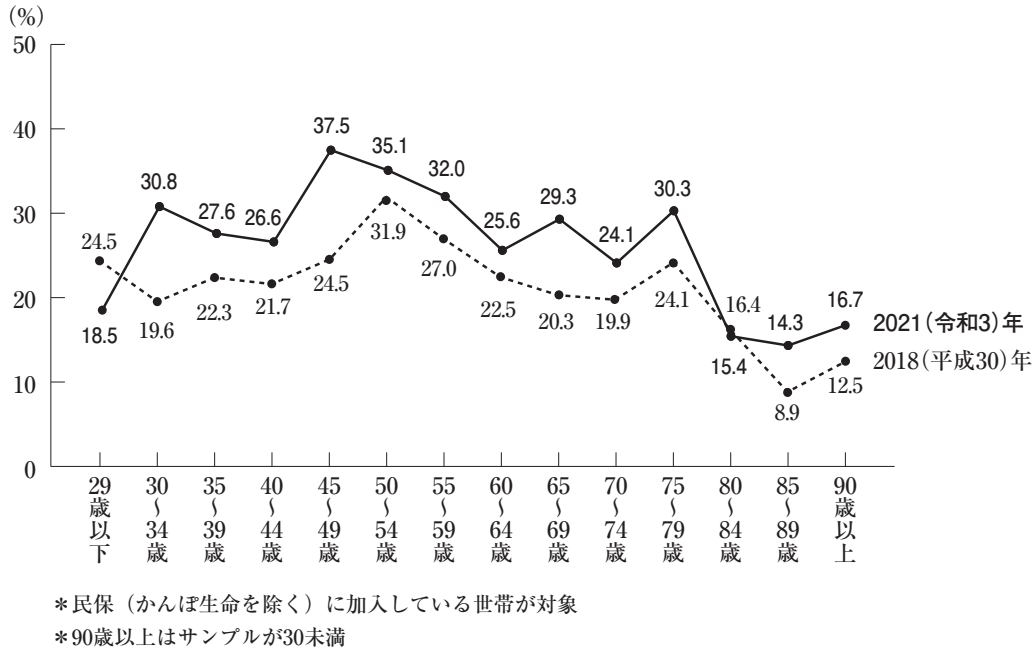
	世帯	世帯主	配偶者
2021(令和3)年	28.8	25.0	16.2
2018(平成30)年	22.8	19.1	13.5
2015(平成27)年	28.0	22.8	16.0
2012(平成24)年	29.3	24.5	17.3
2009(平成21)年	29.4	24.7	16.0

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

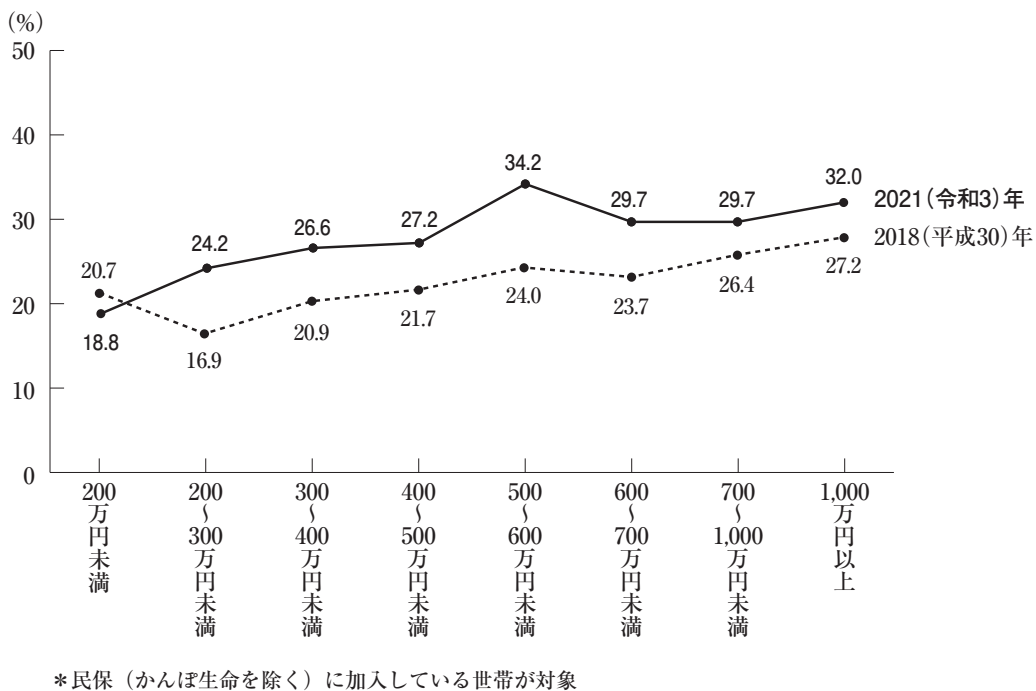
特定損傷特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」、「45～49歳」から「55～59歳」および「75～79歳」で3割を超えており、「45～49歳」で37.5%と最も高くなっている。(図表 I - 88)

〈図表 I - 88〉 特定損傷特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



特定損傷特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「500～600万円未満」、「1,000万円以上」の層で3割を超えて高くなっている。(図表 I - 89)

〈図表 I - 89〉 特定損傷特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は15.9%（前回12.4%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は14.1%（前回10.5%）、配偶者は8.6%（前回7.2%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で3.5ポイント、世帯主で3.6ポイント、配偶者で1.4ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 90）

〈図表 I - 90〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

(%)

	世 帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	15.9	14.1	8.6
2018 (平成30)年	12.4	10.5	7.2
2015 (平成27)年	16.4	13.7	8.8
2012 (平成24)年	17.9	15.4	9.9
2009 (平成21)年	16.2	14.1	8.2

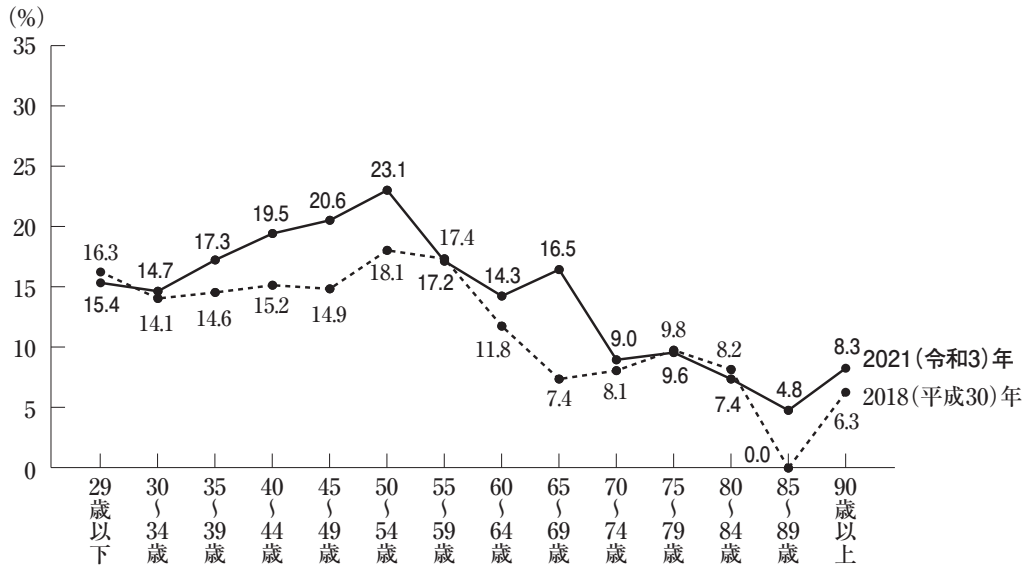
* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

- ・ 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
- ・ 高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
- ・ 視力、聴力、言語、そしゃくなどの所定の機能障害が生じた場合

疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「45～49歳」、「50～54歳」で2割を超えて高くなっている。（図表 I - 91）

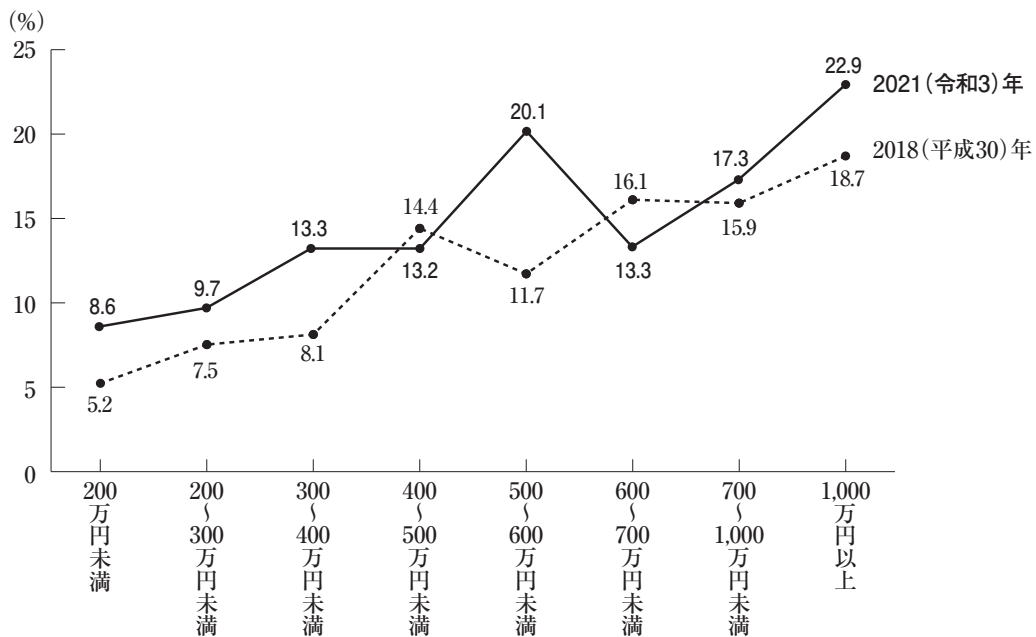
〈図表 I - 91〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
* 90歳以上はサンプルが30未満

疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「500～600万円未満」、「1,000万円以上」の層で2割を超えて高くなっている。（図表 I - 92）

〈図表 I - 92〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(6) 認知症保険・認知症特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における認知症保険・認知症特約の世帯加入率は6.6%となっている。

世帯員別にみると、世帯主は5.2%、配偶者は3.3%となっている。（図表 I - 93）

〈図表 I - 93〉 認知症保険・認知症特約の加入率（民保加入世帯ベース）

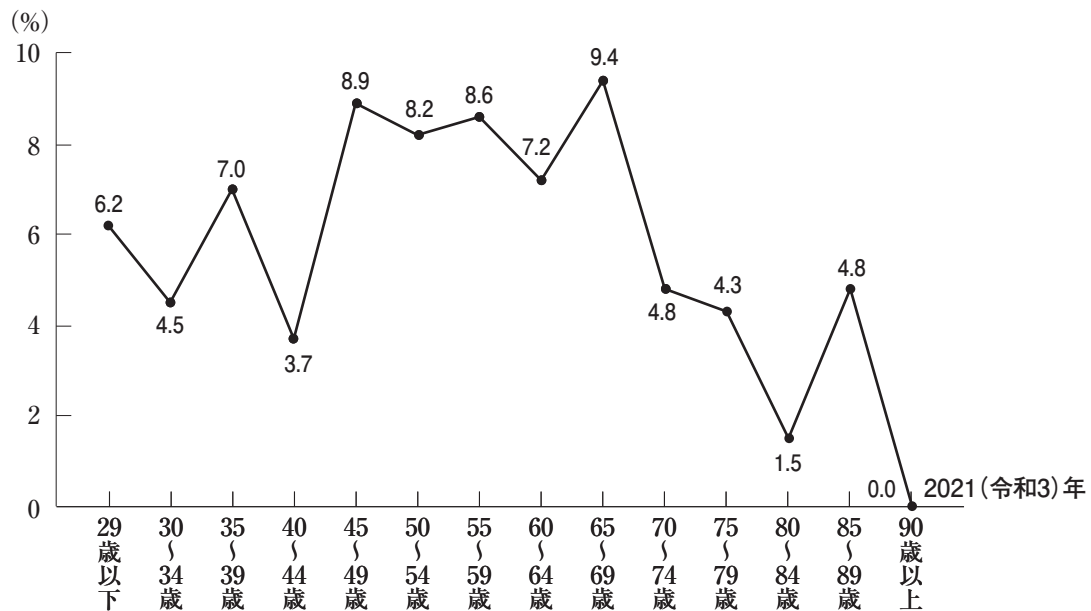
	世帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	6.6	5.2	3.3

(%)

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるものであり、寝たきり等の認知症以外で介護の必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は含まれない

認知症保険・認知症特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「65～69歳」で高くなっている。（図表 I - 94）

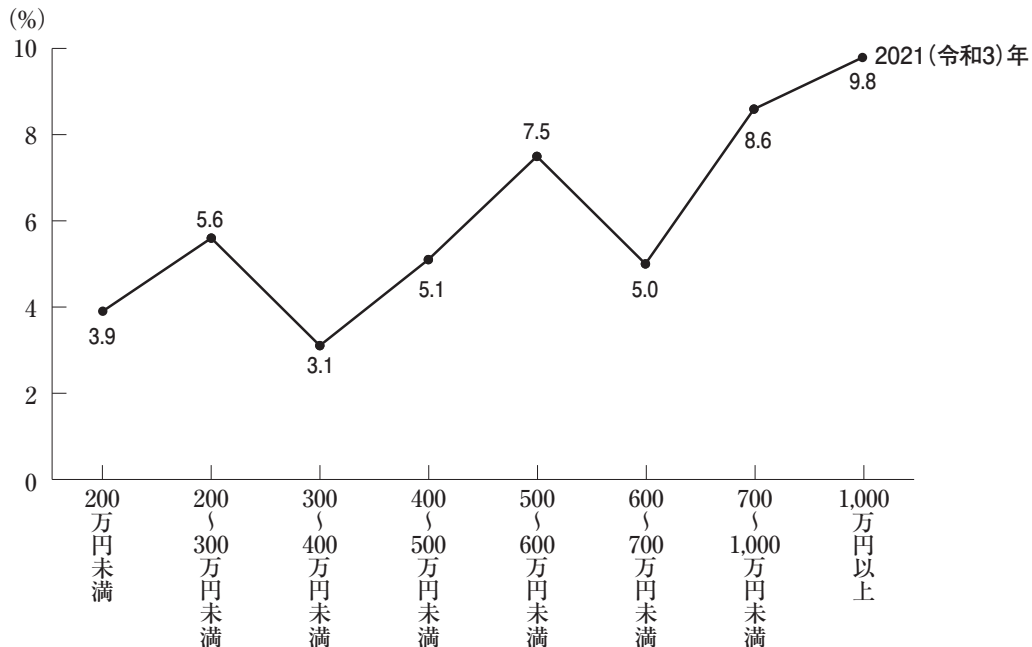
〈図表 I - 94〉 認知症保険・認知症特約の加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 90歳以上はサンプルが30未満

認知症保険・認知症特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」の層では9.8%となっている。(図表 I - 95)

〈図表 I - 95〉 認知症保険・認知症特約の加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

（7）介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における介護保険・介護特約の世帯加入率は16.7%（前回14.1%）と前回に比べ2.6ポイント増加している。

世帯員別にみると、世帯主は13.6%（前回10.5%）、配偶者は8.5%（前回7.8%）となっており、前回に比べ世帯主で3.1ポイント増加している。(図表 I - 96)

〈図表 I - 96〉 介護保険・介護特約の加入率（民保加入世帯ベース）

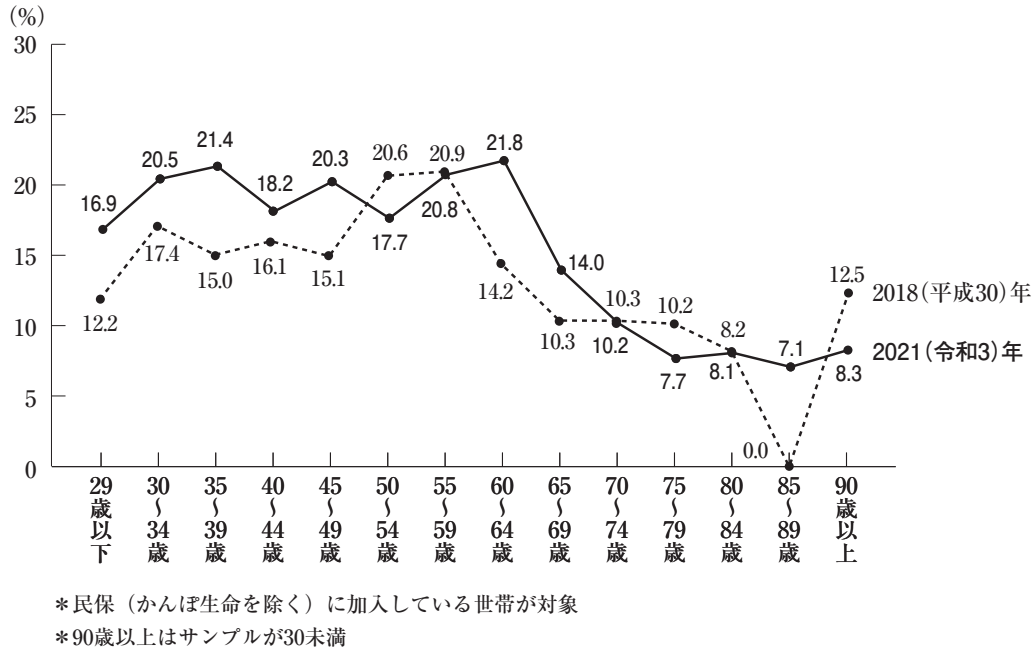
	加入率 (%)		
	世帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	16.7	13.6	8.5
2018 (平成30)年	14.1	10.5	7.8
2015 (平成27)年	15.3	11.8	7.9
2012 (平成24)年	14.2	10.8	7.6
2009 (平成21)年	13.7	11.1	6.2

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

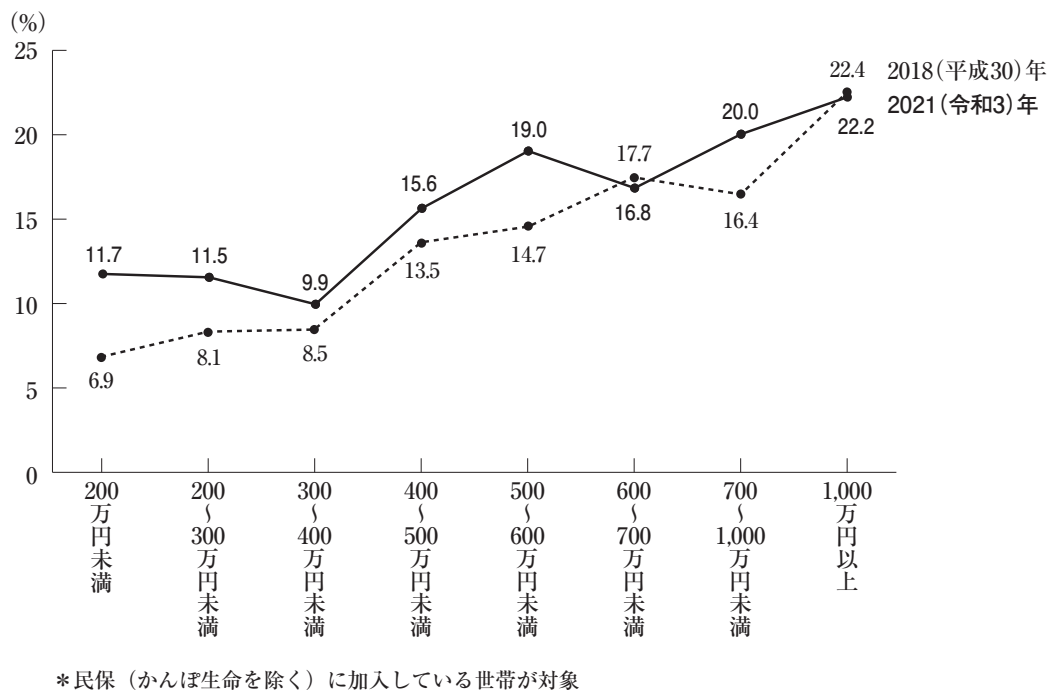
介護保険・介護特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「35～39歳」、「55～59歳」および「60～64歳」で高くなっている。（図表 I - 97）

〈図表 I - 97〉 介護保険・介護特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



介護保険・介護特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」で22.2%と最も高くなっている。（図表 I - 98）

〈図表 I - 98〉 介護保険・介護特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



介護保険・介護特約の介護給付金月額平均額は世帯主が7.6万円（前回8.6万円）、配偶者が6.9万円（前回6.1万円）となっている。分布をみると、「1～5万円未満」の割合が世帯主、配偶者ともに最も多く、世帯主で18.2%（前回13.7%）、配偶者で17.1%（前回16.6%）となっている。前回と比較すると、配偶者で「10～15万円未満」が5.4ポイント減少している。（図表I－99）

〈図表 I－99〉 介護給付金月額

	1万円未満	1～5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25万円以上	不明	平均
世帯主									(%)
2021 (令和3)年	9.7	18.2	10.0	8.5	3.6	5.0	2.8	42.2	7.6万円
2018 (平成30)年	9.8	13.7	10.8	12.4	4.1	3.5	4.8	41.0	8.6万円
2015 (平成27)年	12.5	14.1	12.5	15.1	5.9	6.3	3.0	30.6	8.5万円
2012 (平成24)年	12.0	20.6	9.0	12.3	8.0	3.7	9.3	25.2	9.8万円
2009 (平成21)年	11.7	20.4	8.7	15.9	8.1	3.2	6.5	25.6	9.0万円
配偶者									
2021 (令和3)年	8.7	17.1	11.8	6.1	3.4	1.5	2.3	49.0	6.9万円
2018 (平成30)年	12.3	16.6	10.6	11.5	3.8	1.3	1.7	42.1	6.1万円
2015 (平成27)年	18.4	13.9	17.4	10.0	2.5	3.5	0.5	33.8	6.3万円
2012 (平成24)年	15.0	19.7	12.7	13.1	4.7	4.2	3.8	26.8	7.5万円
2009 (平成21)年	15.1	20.3	11.0	17.4	3.5	4.7	1.2	26.7	7.2万円

(8) 通院特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における通院特約の世帯加入率は39.1%（前回35.0%）と前年に比べ4.1ポイント増加している。

世帯員別にみると、世帯主は34.2%（前回29.6%）であり、配偶者は23.3%（前回23.1%）となっており、世帯主は前年に比べ4.6ポイント増加している。（図表 I - 100）

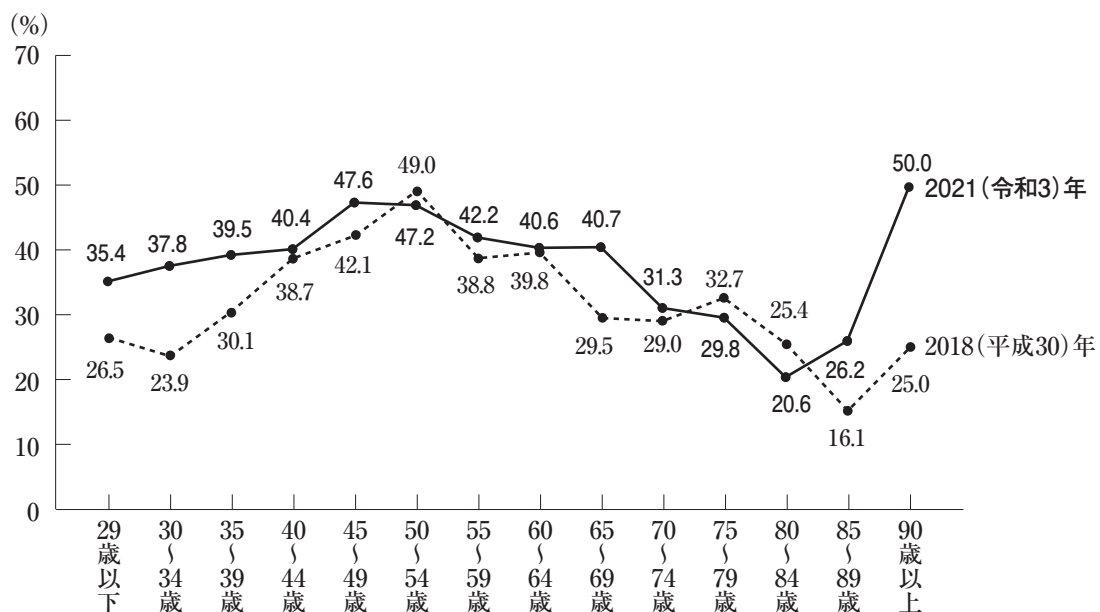
〈図表 I - 100〉 通院特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

	世帯	世帯主	配偶者
2021 (令和3)年	39.1	34.2	23.3
2018 (平成30)年	35.0	29.6	23.1
2015 (平成27)年	40.6	35.1	26.3
2012 (平成24)年	43.8	36.9	29.2
2009 (平成21)年	42.2	36.2	26.5

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
* 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

通院特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「40～44歳」から「65～69歳」では4割を超えている。（図表 I - 101）

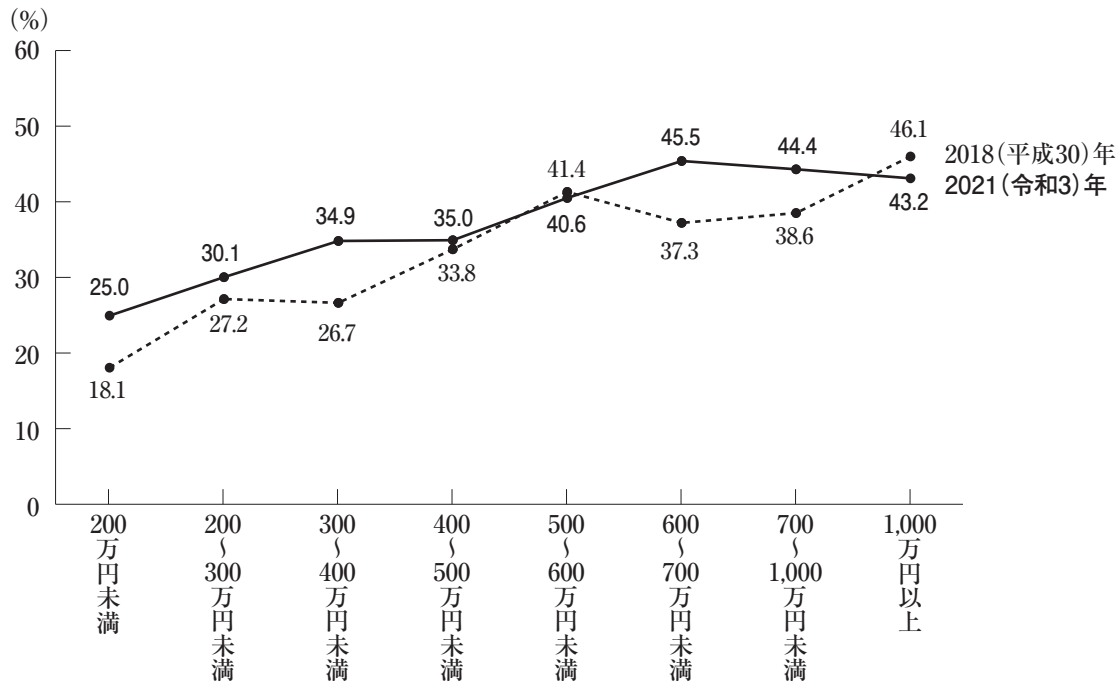
〈図表 I - 101〉 通院特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
* 90歳以上はサンプルが30未満

通院特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「500万円以上」で4割を超えており、「600～700万円未満」で45.5%と最も高くなっている。(図表 I - 102)

〈図表 I - 102〉 通院特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

（9）生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は18.4%（前回12.0%）と前回に比べ6.4ポイント増加している。

世帯員別にみると、世帯主は15.9%（前回10.1%）、配偶者は6.5%（前回4.5%）と、前回に比べ5.8ポイント、2.0ポイントそれぞれ増加している。(図表 I - 103)

〈図表 I - 103〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

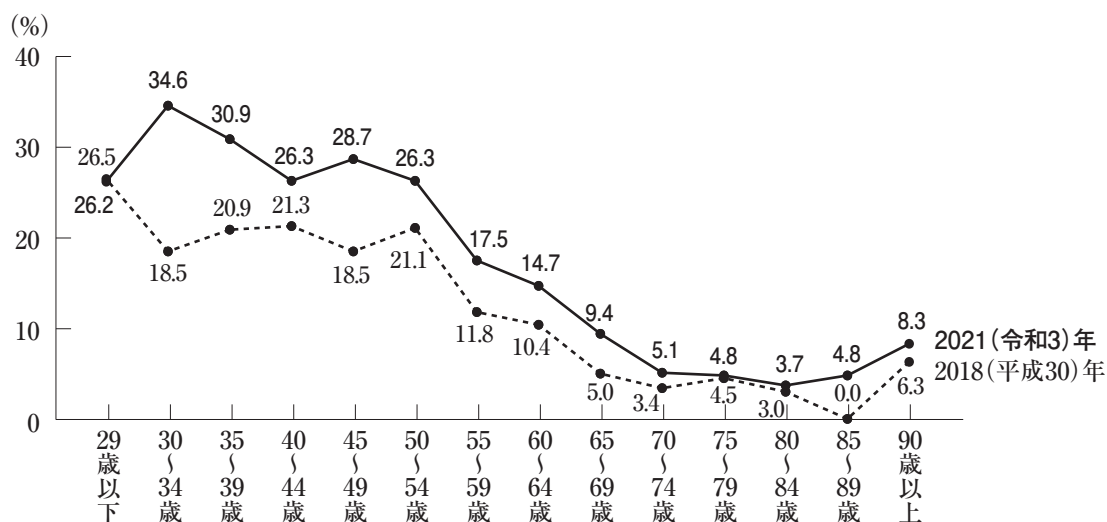
	世帯		
	世帯	世帯主	配偶者
2021(令和3)年	18.4	15.9	6.5
2018(平成30)年	12.0	10.1	4.5

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「30～34歳」で34.6%と最も高くなっている。(図表 I - 104)

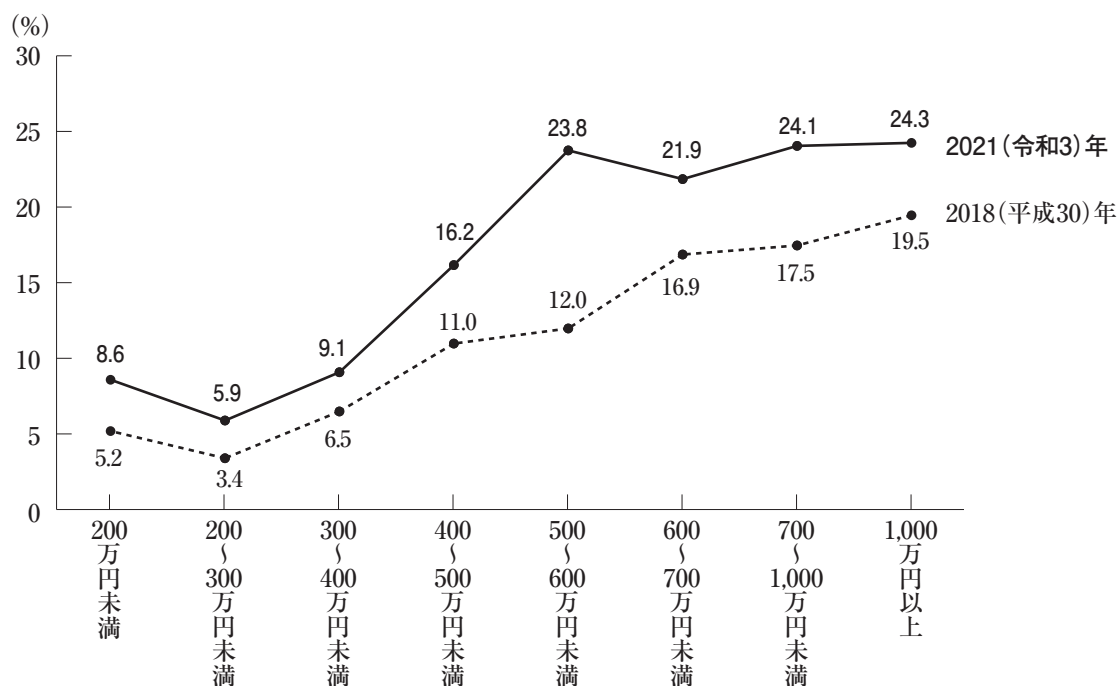
〈図表 I - 104〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 90歳以上はサンプルが30未満

生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね高年収層ほど高くなっており、「500万円以上」で2割を超えている。(図表 I - 105)

〈図表 I - 105〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(10) 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率は4.2%となっている。

世帯員別にみると、世帯主は3.4%、配偶者は1.8%となっている。（図表 I - 106）

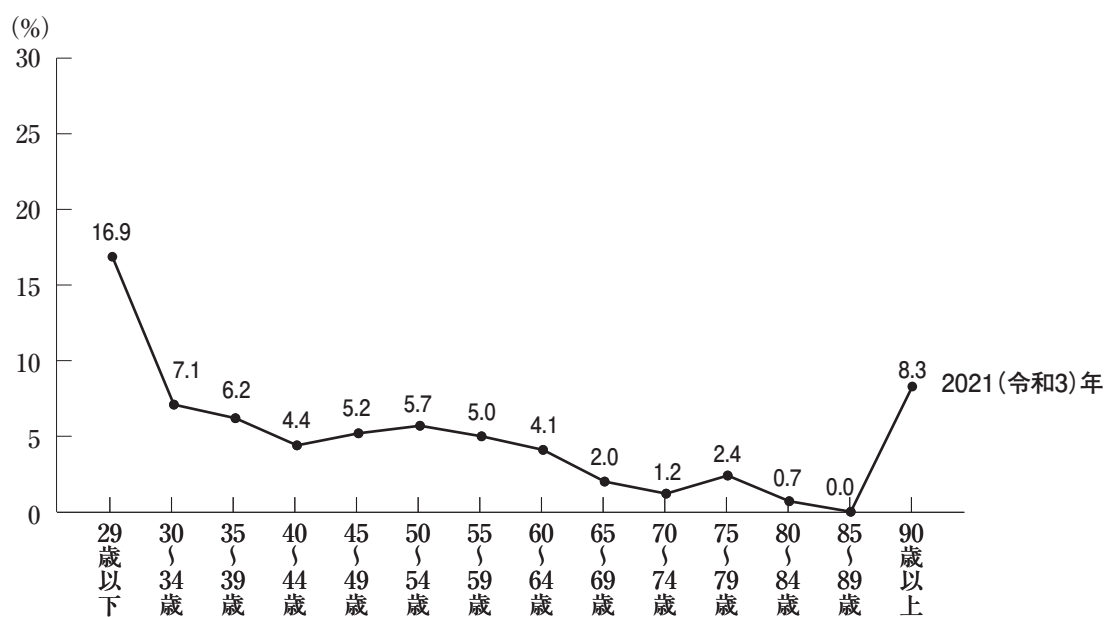
〈図表 I - 106〉 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
2021 （令和3）年	4.2	3.4	1.8

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響がある（キャッシュバック等があるものを含む）生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」で16.9%と最も高くなっている。（図表 I - 107）

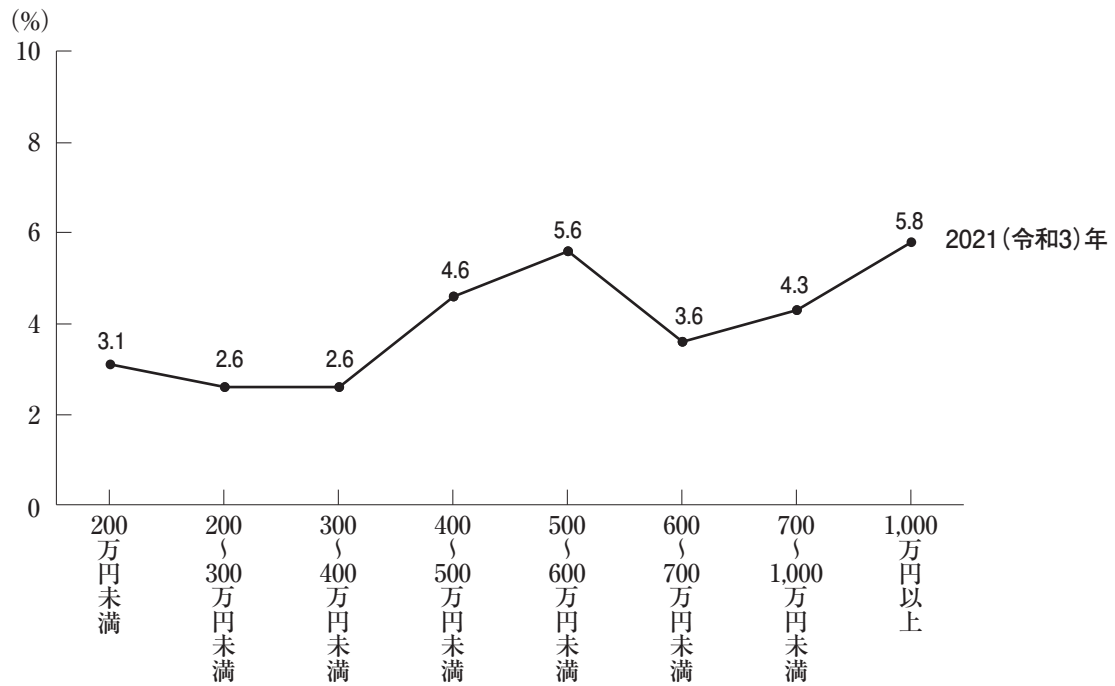
〈図表 I - 107〉 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 90歳以上はサンプルが30未満

健康増進型保険・健康増進型特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」で5.8%、「500～600万円未満」で5.6%となっている。(図表 I - 108)

〈図表 I - 108〉 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

4

直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）

直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）とは

（１）民保

2016（平成28）年から2021（令和3）年の本調査実施時点までの間に、いずれかの世帯員が加入した民保の生命保険のうち最も契約日の新しい生命保険契約のことを指している。これには下取り制度（転換制度）を利用して加入した生命保険契約も含まれる。

ここでの各項目の算出方法を、式に表すと次のとおりである。

$$\text{各加入年次の割合} = \frac{\text{各加入年次の選択肢を選択した世帯の総数}}{\text{民保の生命保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

* 各加入年次の割合については、2015（平成27）年以前に加入した世帯も含めて算出している。

上記以外は2016（平成28）年以降に民保の生命保険に加入している世帯を対象に、以下のように算出している。

$$\text{各加入者（被保険者）の割合} = \frac{\text{各加入者の選択肢を選択した世帯の総数}}{\text{2016（平成28）年以降に民保の生命保険に加入した世帯員のいる世帯の数}} \times 100$$

（２）かんぽ生命

かんぽ生命の直近加入契約の加入理由は最も契約日の新しい生命保険契約を対象に質問しているが、加入年次による絞り込みは行っていない。

※直近加入の期間

- ・「2021（令和3）年調査」…2016（平成28）年から2021（令和3）年の本調査時点までの間
- ・「2018（平成30）年調査」…2013（平成25）年から2018（平成30）年の本調査時点までの間
- ・「2015（平成27）年調査」…2010（平成22）年から2015（平成27）年の本調査時点までの間
- ・「2012（平成24）年調査」…2007（平成19）年から2012（平成24）年の本調査時点までの間
- ・「2009（平成21）年調査」…2004（平成16）年から2009（平成21）年の本調査時点までの間

(1) 直近加入の民間生命保険

(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における直近に加入した民保契約の加入年次をみると、「調査年度（2021（令和3）年）」5.6%、「調査年度の前年（2020（令和2）年）」9.3%、「調査年度の2年前（2019（令和元）年）」8.1%となっており、最近3年間に加入した割合は22.9%となっている。（図表I-109）

〈図表I-109〉 直近加入契約（民保）の加入年次

	調査年度	調査年度の 前年	調査年度の 2年前	調査年度の 3年前	調査年度の 4年前	調査年度の 5年前	調査年度の 6年前 以前	忘れた	不明	(%)
2021(令和3)年調査	5.6	9.3	8.1	7.2	5.0	5.5	40.6	16.4		2.4
2018(平成30)年調査	5.2	10.0	8.3	6.6	4.8	5.1	40.9	13.2	6.0	2.7
2015(平成27)年調査	4.9	11.8	10.3	6.6	5.1	5.1	41.6		11.9	1.9
2012(平成24)年調査	6.2	12.2	9.8	7.1	6.2	4.8	42.7		9.0	2.1
2009(平成21)年調査	5.4	11.9	10.2	7.5	6.2	4.9	43.6		8.1	

*かんぽ生命を除く

*各調査年度の加入年次別の割合は以下の表のようになっている

加入年次	2021 (令和3) 年	2020 (令和2) 年	2019 (令和元) 年	2018 (平成30) 年	2017 (平成29) 年	2016 (平成28) 年	2015 (平成27) 年	2014 (平成26) 年	2013 (平成25) 年	2012 (平成24) 年	2011 (平成23) 年	2010 (平成22) 年	2009 (平成21) 年	2008 (平成20) 年	2007 (平成19) 年	2006 (平成18) 年	2005 (平成17) 年	2004 (平成16) 年
2021(令和3)年調査	5.6	9.3	8.1	7.2	5.0	5.5												
2018(平成30)年調査				5.2	10.0	8.3	6.6	4.8	5.1									
2015(平成27)年調査							4.9	11.8	10.3	6.6	5.1	5.1						
2012(平成24)年調査										6.2	12.2	9.8	7.1	6.2	4.8			
2009(平成21)年調査													5.4	11.9	10.2	7.5	6.2	4.9

(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、その加入者をみると、「世帯主」が59.0%（前回61.7%）となっており、次いで「配偶者」が23.6%（前回23.5%）、「子ども（計）」が14.9%（前回13.1%）の順となっている。（図表I-110）

〈図表 I - 110〉 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	59.0	23.6	14.9	7.1	7.2	0.6	1.1	1.4
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	61.7	23.5	13.1	5.1	6.9	1.1	0.9	0.8
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	57.1	23.4	17.3	8.2	7.6	1.6	1.5	0.7
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	56.5	21.4	19.8	8.9	8.9	2.0	1.2	1.0
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	57.0	21.2	19.3	7.9	9.4	1.9	1.1	1.4

*かんぽ生命を除く

(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、配偶者がいる世帯に、直近の加入に対し誰が最終的に加入を決定したかを尋ねたところ、「世帯主」が54.8%（前回55.1%）、「配偶者」が31.1%（前回31.0%）、「夫婦や家族で相談」が7.9%（前回8.5%）、「子ども」が4.8%（前回4.8%）となっている。（図表I-111）

〈図表 I - 111〉 直近加入契約（民保）の加入決定者

(%)

	世帯主	配偶者	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	54.8	31.1	7.9	4.8	1.0	0.4
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	55.1	31.0	8.5	4.8	0.2	0.4
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	49.7	33.2	9.7	5.7	1.6	0.1
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	50.3	32.6	9.4	6.5	1.1	0.1
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	47.7	31.1	14.5	—	6.4	0.4

*かんぽ生命を除く

*配偶者がいる世帯を対象に集計

*「子ども」は2012（平成24）年調査から設けている

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」、「配偶者」ともに自分自身の契約に関しては、本人が決定した割合が高く、「世帯主」75.9%、「配偶者」72.8%となっている。（図表 I - 112）

〈図表 I - 112〉 直近加入契約（民保）の加入決定者（加入者（被保険者）別）
(%)

	世帯主	配偶者	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
全 体	54.8	31.1	7.9	4.8	1.0	0.4
世 帯 主	75.9	16.3	7.3	0.1	0.4	0.0
配 偶 者	18.5	72.8	8.4	0.0	0.3	0.0
子 ども（計）	30.9	27.7	10.6	29.3	1.6	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	44.9	38.2	14.6	1.1	1.1	0.0
子ども（未婚で就学終了）	19.8	19.8	6.6	51.6	2.2	0.0

* かんぽ生命を除く

* 配偶者がいる世帯を対象に集計

（エ）直近加入契約（民保）の保険料負担者

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、配偶者がいる世帯に、直近に加入した契約の保険料を誰が負担しているかを尋ねたところ、「世帯主」が75.4%（前回75.8%）、「配偶者」が16.3%（前回16.3%）、「子ども」が6.0%（前回5.8%）となっている。

2015（平成27）年調査以降はほぼ同水準で推移している。（図表 I - 113）

〈図表 I - 113〉 直近加入契約（民保）の保険料負担者
(%)

	世帯主	配偶者	子ども	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	75.4	16.3	6.0	1.7	0.6
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	75.8	16.3	5.8	1.6	0.5
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	76.2	14.5	7.0	1.9	0.4
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	75.9	14.0	8.5	1.5	0.1
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	75.2	13.7	—	10.3	0.8

* かんぽ生命を除く

* 配偶者がいる世帯を対象に集計

* 「子ども」は2012（平成24）年調査から設けている

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」の契約は世帯主自身が負担している割合が9割を超えているのに対して、「配偶者」の契約では配偶者自身の負担割合は5割程度となっている。また、「子ども（未婚で就学前・就学中）」の契約では「世帯主」（83.1%）の負担割合が8割を超えている。（図表 I - 114）

〈図表 I - 114〉 直近加入契約（民保）の保険料負担者（加入者（被保険者）別）
(%)

	世帯主	配偶者	子ども	その他	不明
全 体	75.4	16.3	6.0	1.7	0.6
世 帯 主	96.4	2.6	0.3	0.7	0.1
配 偶 者	42.3	56.7	0.0	1.0	0.0
子 ども（計）	50.0	9.0	37.8	3.2	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	83.1	12.4	1.1	3.4	0.0
子ども（未婚で就学終了）	22.0	6.6	68.1	3.3	0.0

* かんぽ生命を除く

* 配偶者がいる世帯を対象に集計

(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が42.3%（前回39.3%）と最も多くなっている。次いで「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」21.4%（前回24.8%）、「掛金が安かったので」18.7%（前回21.3%）、「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」15.1%（前回14.2%）の順となっている。

前回に比べ「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」が3.4ポイント、「健全な経営をしている会社だったので」が2.3ポイント、それぞれ減少している。（図表I－115）

〈図表I－115〉 直近加入契約（民保）の加入理由（複数回答）

	希望にあった生命保険だったので	営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	掛金が安かったので	営業職員や代理店の人が知り合いだったので	以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	家族、友人、知人などにすすめられたので	以前加入したことのある会社だった	従来なかったような新しい生命保険だった	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	個人年金保険は利回りがいいから	民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから	営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので	健全な経営をしている会社だったので	加入後のサービスがよいと思った	通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016～2021年に加入)	42.3	21.4	18.7	15.1	13.7	12.9	7.3	6.9	3.5	3.2	3.2	3.2	2.9	1.1	4.5	0.5	
2018(平成30)年調査 (2013～2018年に加入)	39.3	24.8	21.3	14.2	14.6	10.8	8.6	6.3	3.6	4.2	3.7	5.5	2.8	1.1	5.0	0.8	
2015(平成27)年調査 (2010～2015年に加入)	35.6	20.6	17.1	17.5	14.2	12.5	6.4	6.1	3.0	3.8	3.1	4.1	2.8	1.1	4.9	0.7	
2012(平成24)年調査 (2007～2012年に加入)	34.4	20.8	21.5	20.1	14.6	13.0	7.8	4.5	3.9	3.8	2.1	5.4	3.1	1.0	5.6	0.8	
2009(平成21)年調査 (2004～2009年に加入)	33.1	20.0	20.8	19.6	15.7	12.9	9.7	6.5	4.9	2.1	2.0	6.7	3.7	1.1	5.0	1.2	

* かんぽ生命を除く

選択肢を「商品要因」、「加入機関（会社）要因」、「営業職員要因」、「その他」と統合してみると（統合方法の詳細は下記注釈を参照）、「商品要因」が58.9%（前回57.6%）、「営業職員要因」が45.1%（前回47.0%）、「加入機関（会社）要因」が15.3%（前回17.7%）となっている。（図表 I - 116）

〈図表 I - 116〉 直近加入契約（民保）の加入理由（要因別）（複数回答）
(%)

	商品要因	営業職員 要因	加入機関 （会社） 要因	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	58.9	45.1	15.3	18.5	0.5
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	57.6	47.0	17.7	16.6	0.8
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	51.9	47.2	14.6	18.4	0.7
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	52.7	47.8	17.6	19.4	0.8
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	51.8	47.9	22.0	18.6	1.2

* かんぽ生命を除く

* 選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 商品要因・・・「希望にあった生命保険だったので」
「従来なかったような新しい生命保険だったので」
「掛金が安かったので」
「民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから」
のいずれかを選択。
- 営業職員要因・・・「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」
「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」
「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」
「営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので」
のいずれかを選択。
- 加入機関（会社）要因・・・「加入後のサービスがよいと思ったので」
「テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので」
「以前加入したことのある会社だったので」
「健全な経営をしている会社だったので」
のいずれかを選択。
- その他・・・「通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので」
「家族、友人、知人などにすすめられたので」
「その他」
のいずれかを選択。

(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が59.0％（前回57.1％）と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」52.4％（前回49.5％）、「万一のときの葬式代のため」12.4％（前回15.4％）の順となっている。

前回と比較すると、「万一のときのローン等の返済のため」が1.3ポイント増加し、「万一のときの葬式代のため」が3.0ポイント、「貯蓄のため」が2.8ポイント、「相続および相続税の支払を考えて」が1.2ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 117）

〈図表 I - 117〉 直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答）

(%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	子どもの教育・結婚資金のため	災害・交通事故などにそなえて	貯蓄のため	介護費用のため	万一のときのローン等の返済のため	財産づくりのため	相続および相続税の支払を考えて	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	59.0	52.4	12.4	9.1	7.8	7.8	5.8	4.8	3.4	2.5	1.6	1.6	0.2	1.1	0.6
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	57.1	49.5	15.4	10.8	7.4	8.3	8.6	3.8	2.1	2.4	2.8	1.7	0.1	1.3	0.4
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	58.5	53.1	13.0	7.7	7.9	7.7	6.1	2.9	1.9	1.2	1.8	1.5	0.4	0.7	0.5
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	59.6	51.7	13.7	8.6	8.6	8.8	6.7	3.1	1.9	0.9	0.8	1.4	0.1	1.5	0.7
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	59.7	53.8	13.1	8.2	9.2	12.0	4.6	2.8	2.7	0.9	0.9	1.9	0.3	0.9	1.1

*かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「万一のときの家族の生活保障のため」は「29歳以下」から「45～49歳」の層で、「子どもの教育・結婚資金のため」は「29歳以下」から「35～39歳」の層で、「万一のときの葬式代のため」は「70～74歳」から「75～79歳」の層で、「老後の生活資金のため」は「55～59歳」の層で、「介護費用のため」は「55～59歳」から「60～64歳」の層でそれぞれ高くなっているなど、世代ごとの保障ニーズの違いを反映した結果となっている。(図表 I - 118)

〈図表 I - 118〉 直近加入契約（民保）の加入目的（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	子どもの教育・結婚資金のため	災害・交通事故などにそなえて	貯蓄のため	介護費用のため	万一のときのローン等の返済のため	財産づくりのため	相続および相続税の支払を考えて	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
全 体	59.0	52.4	12.4	9.1	7.8	7.8	5.8	4.8	3.4	2.5	1.6	1.6	0.2	1.1	0.6
29歳以下	46.7	68.9	6.7	8.9	15.6	4.4	6.7	2.2	6.7	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0
30～34歳	44.8	74.3	6.7	8.6	25.7	6.7	5.7	1.9	5.7	1.9	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
35～39歳	49.2	64.2	5.0	6.7	25.0	7.5	8.3	0.8	2.5	3.3	0.8	2.5	0.8	0.8	0.8
40～44歳	57.5	66.4	8.8	5.3	8.0	3.5	3.5	2.7	5.3	3.5	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
45～49歳	58.3	62.6	9.4	10.1	5.8	7.2	5.8	2.2	2.9	2.2	0.0	2.2	0.0	0.7	0.0
50～54歳	59.6	53.9	10.6	9.9	6.4	11.3	7.1	2.8	2.1	0.7	0.0	0.7	0.7	2.1	0.0
55～59歳	60.3	50.0	14.3	16.7	1.6	5.6	6.3	9.5	5.6	4.8	2.4	2.4	0.0	0.8	0.8
60～64歳	63.9	42.6	12.3	7.4	2.5	9.8	4.9	13.9	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0
65～69歳	64.8	39.3	14.5	8.3	0.7	6.2	4.8	7.6	2.1	2.8	2.8	0.7	0.0	1.4	0.7
70～74歳	67.6	33.3	22.2	10.2	0.0	9.3	4.6	4.6	2.8	3.7	5.6	1.9	0.0	1.9	2.8
75～79歳	67.2	31.0	29.3	8.6	1.7	13.8	5.2	1.7	3.4	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
80～84歳	75.9	34.5	24.1	3.4	3.4	10.3	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0
85～89歳	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5
90歳以上	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* かんぼ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入者（被保険者）別にみると、「万一のときの家族の生活保障のため」および「万一のときの葬式代のため」は「世帯主」がそれぞれ61.4%、15.7%と高く、「子どもの教育・結婚資金のため」は「子ども（未婚で就学前・就学中）」が34.8%と高くなっている。（図表 I - 119）

〈図表 I - 119〉 直近加入契約（民保）の加入目的（加入者（被保険者）別）（複数回答）（%）

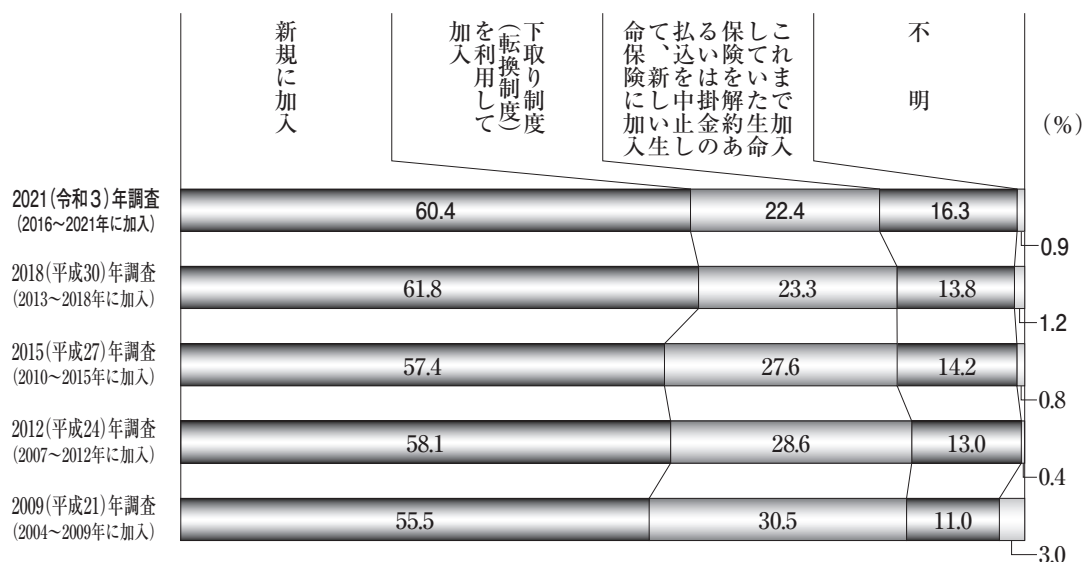
	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	子どもの教育・結婚資金のため	災害・交通事故などにそなえて	貯蓄のため	介護費用のため	万一のときのローンの返済のため	財産づくりのため	相続および相続税の支払を考慮して	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
全体	59.0	52.4	12.4	9.1	7.8	7.8	5.8	4.8	3.4	2.5	1.6	1.6	0.2	1.1	0.6
世帯主	58.3	61.4	15.7	9.0	6.9	7.4	3.9	4.8	5.4	2.6	1.6	1.3	0.3	0.9	0.3
配偶者	62.4	40.9	8.7	9.7	3.4	6.0	7.0	7.0	0.7	2.3	1.7	2.0	0.3	1.3	0.3
子ども（計）	57.4	35.6	5.3	10.1	18.6	11.2	10.1	2.1	0.5	3.2	1.1	1.6	0.0	1.6	1.6
子ども（未婚で就学前・就学中）	48.3	30.3	3.4	3.4	34.8	12.4	9.0	2.2	1.1	1.1	1.1	2.2	0.0	3.4	1.1
子ども（未婚で就学終了）	67.0	40.7	6.6	15.4	4.4	8.8	11.0	2.2	0.0	4.4	1.1	1.1	0.0	0.0	2.2

* かんぼ生命を除く

（キ）直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、加入方法をみると、「新規に加入」が60.4%（前回61.8%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」22.4%（前回23.3%）、「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」16.3%（前回13.8%）の順となっている。（図表 I - 120）

〈図表 I - 120〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）



* かんぼ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「新規に加入」は「29歳以下」（80.0%）、および「30～34歳」（73.3%）で高くなっている。「下取り制度（転換制度）を利用して加入」は「50～54歳」（31.2%）および「55～59歳」（30.2%）で高くなっている。（図表 I - 121）

〈図表 I - 121〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）
（世帯主年齢別）

(%)

	新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して加入	これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	不明
全 体	60.4	22.4	16.3	0.9
29歳以下	80.0	4.4	15.6	0.0
30～34歳	73.3	8.6	18.1	0.0
35～39歳	68.3	18.3	12.5	0.8
40～44歳	61.9	16.8	21.2	0.0
45～49歳	53.2	22.3	24.5	0.0
50～54歳	55.3	31.2	13.5	0.0
55～59歳	57.1	30.2	11.9	0.8
60～64歳	62.3	26.2	11.5	0.0
65～69歳	52.4	26.2	17.9	3.4
70～74歳	60.2	23.1	14.8	1.9
75～79歳	55.2	24.1	17.2	3.4
80～84歳	55.2	24.1	20.7	0.0
85～89歳	87.5	0.0	12.5	0.0
90歳以上	33.3	66.7	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入者（被保険者）別にみると、「下取り制度（転換制度）を利用して加入」および「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」では、「世帯主」がそれぞれ26.2%、20.0%と高く、「新規に加入」では「子ども（未婚で就学前・就学中）」が89.9%と高くなっている。（図表 I - 122）

〈図表 I - 122〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）
（加入者（被保険者）別）

(%)

	新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して加入	これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	不明
全 体	60.4	22.4	16.3	0.9
世 帯 主	53.2	26.2	20.0	0.5
配 偶 者	64.8	20.1	14.8	0.3
子 ども（計）	81.9	11.7	5.9	0.5
子ども（未婚で就学前・就学中）	89.9	9.0	1.1	0.0
子ども（未婚で就学終了）	78.0	13.2	8.8	0.0

*かんぽ生命を除く

(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が45.1%（前回46.5%）と最も多く、次いで「保険代理店」13.9%（前回15.8%）、「友人・知人」12.7%（前回10.3%）、「家族・親類」12.6%（前回9.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「家族・親類」が2.7ポイント増加し、「商品カタログ・パンフレット」と「郵便局の窓口や営業職員」がともに2.8ポイント減少している。（図表 I - 123）

〔図表 I - 123〕 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）

	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	友人・知人	家族・親類	銀行・証券会社の窓口や営業職員	商品カタログ・パンフレット	税理士・公認会計士	ファイナンシャル・プランナーや	テレビ・新聞・雑誌・書籍	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	ダイレクトメール	職場の同僚・上司	その会社や代理店のホームページ	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	45.1	13.9	8.6	5.5	12.7	12.6	6.4	5.6	5.5	4.9	3.8	2.8	2.8	2.4	2.4	2.2	1.7	0.3	3.7	0.5	
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	46.5	15.8	9.1	7.3	10.3	9.9	5.6	8.4	6.4	5.6	4.1	2.7	5.6	2.1	1.8	2.7	2.3	0.1	2.4	0.6	
2015(平成27)年調査 (2010~2018年に加入)	48.9	12.9	8.6	4.3	10.9	11.5	6.3	6.3	3.9	5.3	2.7	1.5	3.8	1.9	1.5	3.1	1.6	0.2	2.5	0.8	
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	52.7	10.4	—	—	14.0	11.4	4.1	8.5	2.4	6.6	2.7	0.9	3.7	2.5	2.2	3.0	1.9	0.1	2.1	0.7	
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	55.6	9.7	—	—	12.9	10.5	2.6	8.9	2.6	8.9	1.9	0.4	5.0	1.5	2.4	2.9	1.4	0.3	2.6	1.0	

* かんぽ生命を除く

* 2015（平成27）年調査より「保険代理店」を2つに細分化し、「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」と「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」としている

選択肢を「生保チャンネル」と「非生保チャンネル」、「人を介したチャンネル」と「人を介さないチャンネル」の4つの組合せに分類してみると、「生保・人を介したチャンネル」が60.1%（前回62.7%）と最も多く、次いで「非生保・人を介したチャンネル」40.3%（前回37.8%）、「生保・人を介さないチャンネル」8.8%（前回10.8%）の順となっている。（図表I-124）

〈図表I-124〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（チャンネル別）（複数回答）
（%）

	生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介したチャンネル	生保・人を介さないチャンネル	非生保・人を介さないチャンネル	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	60.1	40.3	8.8	8.1	3.7	0.5
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	62.7	37.8	10.8	8.9	2.4	0.6
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	61.4	37.6	8.6	7.6	2.5	0.8
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	63.0	37.7	11.6	8.8	2.1	0.7
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	64.1	34.2	11.7	10.5	2.6	1.0

* かんぽ生命を除く

* 選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 生保・人を介したチャンネル・・・「生命保険会社の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」
「生命保険会社の窓口」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介したチャンネル・・・「郵便局の窓口や営業職員」
「銀行・証券会社の窓口や営業職員」
「家族・親類」
「友人・知人」
「職場の同僚・上司」
「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」
「生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関」
のいずれかを選択。
- 生保・人を介さないチャンネル・・・「決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料」
「商品カタログ・パンフレット」
「ダイレクトメール」
「その会社や代理店のホームページ」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介さないチャンネル・・・「テレビ・新聞・雑誌・書籍」
「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」
のいずれかを選択。
- その他・・・「その他」を選択。

世帯主年齢別にみると、『生保・人を介したチャネル』は「50～54歳」で68.1%と高く、『非生保・人を介したチャネル』は「30～34歳」（57.1%）で、『非生保・人を介さないチャネル』は「65～69歳」（13.8%）で、それぞれ高くなっている。

個々のチャネルについてみると、「生命保険会社の営業職員」は「50～54歳」で、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「35～39歳」で、「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」は「40～44歳」で、「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」は「29歳以下」で、それぞれ高くなっている。（図表 I - 125）

〈図表 I - 125〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（世帯主年齢別）
（複数回答）

	生保・人を介したチャネル																				非生保・人を介さないチャネル		その他		不明
	生保・人を介したチャネル	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	生命保険会社の窓口	非生保・人を介したチャネル	友人・知人	家族・親類	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	郵便局の窓口や営業職員	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	職場の同僚・上司	生保・人を介さないチャネル	商品カタログ・パンフレット	ダイレクトメール	その会社や代理店のホームページ	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	非生保・人を介さないチャネル	テレビ・新聞・雑誌・書籍	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その他		
全体	60.1	45.1	13.9	8.6	5.5	2.8	40.3	12.7	12.6	6.4	5.5	2.8	2.4	2.2	8.8	5.6	2.4	1.7	0.3	8.1	4.9	3.8	3.7	0.5	
29歳以下	51.1	33.3	17.8	6.7	11.1	2.2	48.9	24.4	13.3	0.0	2.2	2.2	4.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	2.2	13.3	4.4	0.0	
30～34歳	56.2	36.2	16.2	8.6	7.6	3.8	57.1	20.0	27.6	3.8	9.5	1.9	1.0	1.9	3.8	2.9	0.0	1.0	0.0	4.8	1.0	3.8	1.0	1.0	
35～39歳	57.5	39.2	17.5	7.5	10.0	5.0	41.7	13.3	12.5	5.8	5.8	0.8	3.3	4.2	5.8	4.2	1.7	0.8	0.8	3.3	0.0	3.3	5.8	0.0	
40～44歳	54.9	35.4	13.3	7.1	7.1	6.2	46.0	15.0	15.0	3.5	10.6	0.9	3.5	2.7	9.7	7.1	0.0	1.8	0.9	7.1	4.4	3.5	5.3	0.0	
45～49歳	63.3	45.3	16.5	9.4	7.2	2.9	38.8	12.9	15.1	3.6	8.6	2.2	1.4	2.2	11.5	7.2	2.2	3.6	0.7	7.2	3.6	4.3	1.4	0.7	
50～54歳	68.1	59.6	8.5	5.7	2.8	0.7	34.0	12.1	9.9	5.7	4.3	2.1	0.7	2.1	11.3	6.4	4.3	2.8	0.7	3.5	2.1	1.4	2.8	0.0	
55～59歳	65.1	52.4	12.7	7.1	5.6	3.2	35.7	10.3	8.7	7.1	7.1	4.0	0.8	1.6	8.7	4.0	3.2	1.6	0.0	6.3	4.8	1.6	2.4	0.0	
60～64歳	59.8	47.5	13.1	9.8	4.1	0.8	36.1	13.9	8.2	4.1	3.3	1.6	3.3	3.3	10.7	9.0	0.8	2.5	0.0	10.7	8.2	4.9	4.9	0.0	
65～69歳	58.6	44.1	13.1	10.3	2.8	3.4	39.3	7.6	11.7	11.0	4.1	3.4	2.8	0.7	7.6	6.2	2.8	1.4	0.0	13.8	8.3	6.2	4.1	0.7	
70～74歳	63.0	50.0	13.0	8.3	4.6	0.9	34.3	9.3	7.4	10.2	1.9	3.7	1.9	1.9	12.0	6.5	5.6	0.9	0.0	11.1	8.3	3.7	3.7	0.9	
75～79歳	53.4	41.4	12.1	12.1	0.0	1.7	41.4	10.3	13.8	10.3	0.0	6.9	6.9	1.7	12.1	6.9	5.2	0.0	0.0	10.3	10.3	0.0	3.4	0.0	
80～84歳	58.6	34.5	24.1	20.7	3.4	0.0	37.9	6.9	6.9	10.3	0.0	13.8	3.4	0.0	6.9	0.0	3.4	3.4	0.0	13.8	10.3	3.4	10.3	3.4	
85～89歳	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	
90歳以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の商品比較経験をみると、「特に比較はしなかった」が67.7%（前回66.7%）と最も多く、次いで「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」26.5%（前回26.9%）、「県民共済・生協等の生命共済」5.2%（前回3.9%）の順となっている。（図表 I - 126）

〈図表 I - 126〉 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（複数回答）
（%）

	他の民間の生命保険（かんぽ生命を除く）	県民共済・生協等の生命共済	かんぽ生命	J A の生命共済	生命保険以外の金融商品（損害保険や預貯金、公社債、株式等）	特に比較はしなかった	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	26.5	5.2	2.7	1.7	0.9	67.7	1.0
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	26.9	3.9	3.8	1.5	0.8	66.7	1.2
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	24.7	4.6	3.6	1.3	0.9	69.6	1.1
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	27.1	6.8	2.9	1.5	0.7	66.4	0.9
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	25.0	5.7	2.9	2.4	0.9	67.7	1.1

* かんぽ生命を除く

* 2012（平成24）年調査まで「郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）」を選択肢に入れていた（2012（平成24）年調査：3.2%、2009（平成21）年調査：3.9%）

世帯主年齢別にみると、「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」は「49歳以下」で3割を超えている。（図表 I - 127）

〈図表 I - 127〉 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（世帯主年齢別）
（複数回答）

(%)

	他の民間の生命保険会社 （かんぽ生命を除く）	県民共済・生協等の生命 共済	かんぽ生命	J A の生命共済	生命保険以外の金融、商品 （損害保険や預貯金、公 社債、株式等）	特に比較はしなかった	不明
全 体	26.5	5.2	2.7	1.7	0.9	67.7	1.0
29歳以下	35.6	11.1	4.4	2.2	2.2	62.2	0.0
30～34歳	33.3	1.9	2.9	1.0	1.0	62.9	1.0
35～39歳	32.5	2.5	3.3	2.5	0.8	64.2	0.0
40～44歳	34.5	7.1	3.5	1.8	0.0	59.3	0.0
45～49歳	30.2	8.6	5.8	2.2	0.7	64.7	0.7
50～54歳	21.3	2.8	2.1	0.7	0.0	73.8	0.0
55～59歳	24.6	3.2	0.0	0.0	0.8	72.2	0.8
60～64歳	21.3	7.4	1.6	0.8	1.6	73.8	0.0
65～69歳	24.8	4.1	2.1	1.4	1.4	69.0	2.1
70～74歳	18.5	10.2	1.9	3.7	0.0	67.6	2.8
75～79歳	20.7	3.4	1.7	3.4	3.4	70.7	3.4
80～84歳	27.6	0.0	6.9	6.9	0.0	65.5	3.4
85～89歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
90歳以上	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

*かんぽ生命を除く

*80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャネル

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入経路（加入チャネル）を尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が55.9%（前回53.7%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」15.3%（前回17.8%）、「通信販売」6.4%（前回6.5%）となっている。

前回に比べ「地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員」が2.1ポイント増加し、「郵便局の窓口や営業職員」が1.6ポイント減少している。（図表 I - 128）

〈図表 I - 128〉 直近加入契約（民保）の加入チャネル

	（%）																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通じて	銀行を通じて	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口（金融機関を除く保険ショップ等の窓口）	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	55.9	44.5	11.5	6.4	4.0	2.5	3.2	2.6	6.2	6.0	1.7	3.9	0.4	0.2	15.3	6.6	8.7	3.6	6.1	0.6
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6	0.6
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	59.4	47.5	12.0	5.6	2.2	3.4	3.1	3.0	5.5	5.3	2.3	2.7	0.3	0.2	13.7	4.7	9.0	4.8	4.1	0.7
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	—	—	3.2	3.2	0.8
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	68.1	52.5	15.7	8.7	2.9	5.7	1.9	2.9	2.6	2.6	1.1	1.1	0.4	0.0	6.4	—	—	3.0	4.9	1.3

* かんぽ生命を除く

* 2015（平成27）年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化しているため、単純に時系列比較はできない

世帯主年齢別にみると、「生命保険会社の営業職員」は「50～54歳」で、「インターネットを通して」は「40～44歳」で、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」は「75～79歳」で、「銀行・証券会社を通して」は「65～69歳」で、それぞれ高くなっている。(図表 I - 129)

〈図表 I - 129〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネル（世帯主年齢別）

(%)

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員等）の窓口	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	不明
全 体	55.9	44.5	11.5	6.4	4.0	2.5	3.2	2.6	6.2	6.0	1.7	3.9	0.4	0.2	15.3	6.6	8.7	3.6	6.1	0.6
29歳以下	55.6	42.2	13.3	2.2	2.2	0.0	6.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	2.2	8.9	0.0
30～34歳	53.3	37.1	16.2	7.6	6.7	1.0	3.8	3.8	3.8	3.8	1.9	1.9	0.0	0.0	19.0	9.5	9.5	1.9	5.7	1.0
35～39歳	52.5	43.3	9.2	2.5	2.5	0.0	5.8	2.5	5.0	5.0	0.0	3.3	1.7	0.0	20.0	10.0	10.0	5.0	6.7	0.0
40～44歳	50.4	42.5	8.0	8.8	8.0	0.9	6.2	1.8	3.5	3.5	0.9	2.7	0.0	0.0	15.9	8.8	7.1	4.4	8.8	0.0
45～49歳	56.8	44.6	12.2	6.5	5.0	1.4	2.9	0.7	2.9	2.9	0.7	2.2	0.0	0.0	18.7	7.9	10.8	5.0	6.5	0.0
50～54歳	68.8	53.2	15.6	2.8	1.4	1.4	0.7	2.1	5.7	5.7	1.4	4.3	0.0	0.0	9.2	4.3	5.0	5.0	5.7	0.0
55～59歳	57.9	46.0	11.9	4.8	3.2	1.6	3.2	2.4	7.9	7.1	4.8	2.4	0.0	0.8	16.7	7.1	9.5	2.4	4.0	0.8
60～64歳	62.3	48.4	13.9	7.4	4.9	2.5	3.3	2.5	4.1	4.1	0.8	3.3	0.0	0.0	10.7	2.5	8.2	4.9	4.9	0.0
65～69歳	51.7	42.1	9.7	7.6	3.4	4.1	1.4	3.4	11.7	11.0	3.4	6.2	1.4	0.7	14.5	6.2	8.3	3.4	5.5	0.7
70～74歳	52.8	45.4	7.4	8.3	4.6	3.7	2.8	1.9	9.3	9.3	2.8	6.5	0.0	0.0	13.9	3.7	10.2	1.9	7.4	1.9
75～79歳	46.6	37.9	8.6	13.8	0.0	13.8	0.0	5.2	8.6	8.6	0.0	6.9	1.7	0.0	13.8	3.4	10.3	3.4	5.2	3.4
80～84歳	48.3	37.9	10.3	10.3	3.4	6.9	3.4	10.3	10.3	10.3	0.0	10.3	0.0	0.0	13.8	6.9	6.9	0.0	3.4	0.0
85～89歳	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
90歳以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(サ) 直近加入契約（民保）の保険料

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料の払込方法を尋ねたところ、「月・半年・年ごとに支払っている」が86.5%（前回79.6%）と最も多く、次いで「一時払にした」6.6%（前回11.2%）が続いている。

前回と比較すると、「月・半年・年ごとに支払っている」が6.9ポイント増加し、「一時払にした」が4.6ポイント減少している（図表 I - 130）

〈図表 I - 130〉 直近加入契約（民保）の保険料払込方法

	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	6.6	86.5	3.3	3.6
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	11.2	79.6	3.7	5.6
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	9.7	84.4	3.2	2.6
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	7.1	88.6	2.3	2.0
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	7.0	87.8	1.9	3.3

* かんぽ生命を除く

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を月・半年・年ごとに支払っている世帯に対して、その年間払込保険料を尋ねたところ、平均18.9万円（前回20.4万円）となっている。

分布をみると、「6万円未満」と「6～12万円未満」がともに22.4%（前回20.3%、19.4%）と最も多く、次いで「12～18万円未満」20.7%（前回17.6%）が続いている。

前回と比較すると、「24～30万円未満」が2.7ポイント減少している。（図表 I - 131）

〈図表 I - 131〉 直近加入契約（民保）の年間払込保険料

	6万円未満	6～12万円未満	12～18万円未満	18～24万円未満	24～30万円未満	30～36万円未満	36～42万円未満	42万円以上	不明	平均
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	22.4	22.4	20.7	10.0	5.8	5.0	4.1	7.9	18.9万円	
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	20.3	19.4	17.6	10.1	8.5	5.3	3.4	8.8	20.4万円	
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	19.2	19.5	21.0	11.4	8.2	4.3	3.6	8.0	18.4万円	
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	20.0	18.0	20.1	11.6	7.2	6.2	3.5	7.8	18.5万円	
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	20.0	18.3	19.2	12.0	7.3	4.9	4.2	10.4	20.7万円	

* かんぽ生命を除く

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」で20.6万円と最も高くなっている。（図表 I - 132）

〈図表 I - 132〉 直近加入契約（民保）の年間払込保険料（加入者（被保険者）別）
（％）

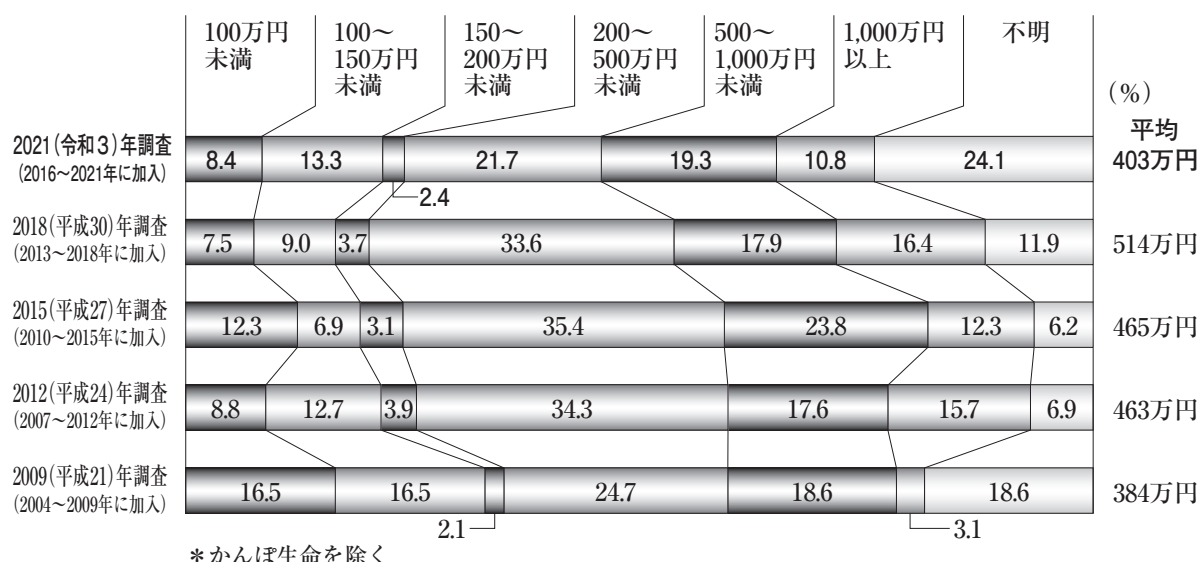
	6万円未満	6～12万円未満	12～18万円未満	18～24万円未満	24～30万円未満	30～36万円未満	36～42万円未満	42万円以上	不明	平均（万円）
全 体	22.4	22.4	20.7	10.0	5.8	5.0	4.1	7.9	1.7	18.9
世 帯 主	17.4	21.0	19.8	12.8	6.5	5.3	5.6	9.6	2.0	20.6
配 偶 者	25.8	27.8	21.8	6.3	3.6	4.4	2.8	5.6	2.0	16.4
子 ども（計）	37.1	19.5	22.0	4.4	6.3	4.4	0.6	5.0	0.6	16.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	46.6	19.2	13.7	4.1	8.2	2.7	0.0	5.5	0.0	17.1
子ども（未婚で就学終了）	29.6	19.8	30.9	4.9	2.5	4.9	1.2	4.9	1.2	14.9

* かんぼ生命を除く

一方、直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を一時払で支払った世帯に対して、その保険料を尋ねたところ、403万円（前回514万円）となっている。

分布をみると、「200～500万円未満」が21.7％（前回33.6％）と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」19.3％（前回17.9％）が続いている。（図表 I - 133）

〈図表 I - 133〉 直近加入契約（民保）の一時払保険料



* かんぼ生命を除く

(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、直近に加入した契約の保険種類をみると、「終身保険」が27.8%（前回35.3%）と最も多く、次いで「医療保険」27.0%（前回23.3%）、「ガン保険」10.5%（前回7.3%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は39.9%を占めている。

前回に比べ、「医療保険」が3.7ポイント、「ガン保険」が3.2ポイント、「介護保険」が1.1ポイント、それぞれ増加し、「終身保険」が7.5ポイント、「定期付終身保険」が1.7ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 134）

〈図表 I - 134〉 直近加入契約（民保）の保険種類

(%)

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険	ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明
2021(令和3)年調査 (2016~2021年に加入)	27.8	8.7	3.3	2.8	3.2	27.0	10.5	1.9	2.5	0.8	2.6	2.8	4.0	1.0	1.0
2018(平成30)年調査 (2013~2018年に加入)	35.3	9.2	5.0	2.1	4.6	23.3	7.3	0.8	2.3	1.1	1.5	2.0	3.7	0.6	1.3
2015(平成27)年調査 (2010~2015年に加入)	35.4	7.6	6.9	3.5	3.1	24.4	6.5	0.7	4.1	0.6	—	2.2	3.6	0.5	0.8
2012(平成24)年調査 (2007~2012年に加入)	38.4	8.8	7.9	3.9	4.4	19.7	6.5	0.5	3.6	0.1	—	1.7	3.1	0.3	1.1
2009(平成21)年調査 (2004~2009年に加入)	35.5	7.9	8.8	4.4	6.2	20.3	5.2	0.6	4.2	0.4	—	1.7	2.5	0.8	1.4

* かんぽ生命を除く

* 「生活障害・就業不能保障保険」は、2018（平成30）年調査より追加

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」で「終身保険」（31.6%）、「定期付終身保険」（4.7%）、「生活障害・就業不能保障保険」（3.5%）が、「配偶者」では「ガン保険」（17.1%）、「養老保険」（5.4%）が、子ども（計）では「医療保険」（33.5%）および「こども保険」（13.8%）が、それぞれ高くなっている。（図表 I - 135）

〈図表 I - 135〉 直近加入契約（民保）の保険種類（加入者（被保険者）別）

(%)

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険	ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明
全 体	27.8	8.7	3.3	2.8	3.2	27.0	10.5	1.9	2.5	0.8	2.6	2.8	4.0	1.0	1.0
世 帯 主	31.6	9.7	4.7	2.7	2.0	24.7	10.1	2.2	0.5	0.8	3.5	2.7	3.2	0.8	0.8
配 偶 者	24.8	6.0	1.3	2.0	5.4	29.2	17.1	2.3	0.0	1.0	0.3	2.7	5.0	1.3	1.3
子 ども（計）	19.1	7.4	1.6	2.1	5.3	33.5	2.7	0.5	13.8	0.5	3.2	3.2	5.9	1.1	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	14.6	7.9	1.1	1.1	2.2	33.7	3.4	0.0	29.2	0.0	0.0	4.5	2.2	0.0	0.0
子ども（未婚で就学終了）	23.1	7.7	1.1	3.3	8.8	34.1	1.1	1.1	0.0	1.1	6.6	1.1	8.8	2.2	0.0

*かんぽ生命を除く

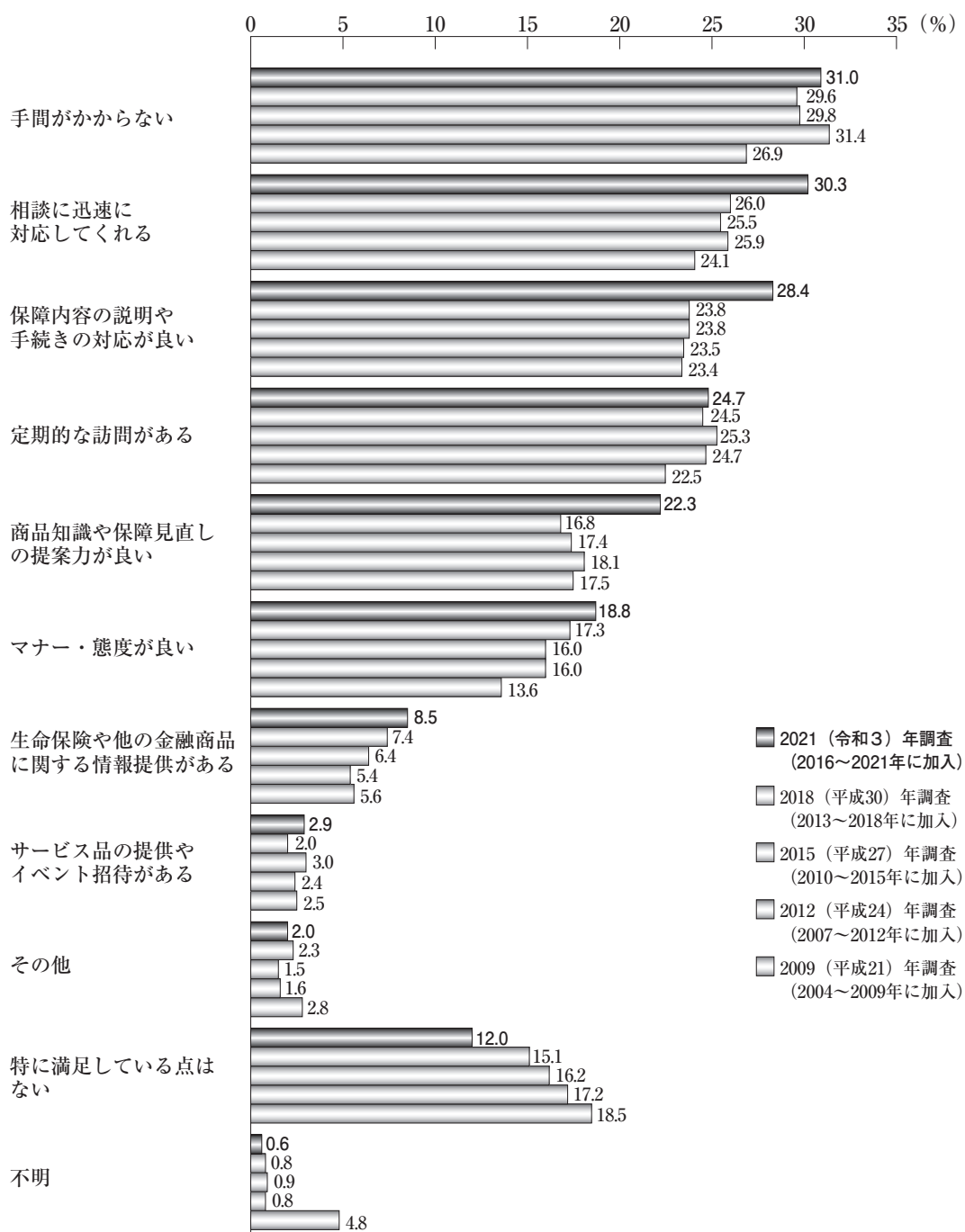
(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度

(a) 加入チャンネルに満足している点

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャンネルについて現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「手間がかからない」が31.0%（前回29.6%）と最も多く、次いで「相談に迅速に対応してくれる」30.3%（前回26.0%）、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」28.4%（前回23.8%）となっている。

前回と比較すると、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」が5.5ポイント、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」が4.6ポイント、「相談に迅速に対応してくれる」が4.3ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 136）

〈図表 I - 136〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「相談に迅速に対応してくれる」および「保障内容の説明や手続きの対応が良い」は「2020（令和2）年に加入」以降で3割を超えているほか、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」は「2021（令和3）年に加入」で35.1%と高くなっている。（図表I-137）

〈図表I-137〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに満足している点（加入年次別）
（複数回答）

（%）

	手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	保障内容の説明や手続きの対応が良い	定期的な訪問がある	商品知識や保障見直しの提案力が良い	マナー・態度が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
2021(令和3)年に加入	30.5	36.2	32.8	28.7	35.1	23.6	11.5	3.4	1.7	7.5	0.0
2020(令和2)年に加入	27.4	37.2	33.7	26.4	27.4	20.1	10.4	3.1	2.8	9.4	0.0
2019(令和元)年に加入	33.2	24.4	26.4	22.4	21.6	18.8	8.4	3.6	0.8	12.0	1.2
2018(平成30)年に加入	31.4	29.1	27.8	25.1	15.2	20.2	6.7	2.2	2.2	13.0	0.4
2017(平成29)年に加入	31.0	29.0	22.6	25.2	18.7	15.5	7.7	2.6	1.3	14.8	1.3
2016(平成28)年に加入	33.7	23.8	24.4	20.3	14.0	12.8	5.2	2.3	2.9	16.9	0.6

* かんぽ生命を除く

* 2021（令和3）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「相談に迅速に対応してくれる」は「30～34歳」で高く、「定期的な訪問がある」は「50～54歳」で高くなっている。(図表 I - 138)

〈図表 I - 138〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点
（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	保障内容の説明や手続きの対応が良い	定期的な訪問がある	商品知識や保障見直しの提案が良い	マナー・態度が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
全体	31.0	30.3	28.4	24.7	22.3	18.8	8.5	2.9	2.0	12.0	0.6
29歳以下	24.4	31.1	22.2	6.7	20.0	13.3	15.6	0.0	2.2	17.8	0.0
30～34歳	34.3	39.0	30.5	22.9	23.8	17.1	9.5	4.8	1.0	14.3	1.0
35～39歳	37.5	28.3	30.0	16.7	25.0	23.3	5.8	3.3	0.8	14.2	0.0
40～44歳	31.9	30.1	26.5	20.4	23.9	19.5	10.6	3.5	2.7	13.3	0.0
45～49歳	36.0	28.1	29.5	25.9	23.7	18.7	7.9	5.0	2.2	13.7	0.0
50～54歳	33.3	33.3	35.5	33.3	28.4	24.1	9.2	0.7	0.7	8.5	0.0
55～59歳	23.0	34.9	24.6	25.4	17.5	24.6	9.5	4.8	4.0	10.3	0.8
60～64歳	23.8	27.0	32.8	27.0	22.1	16.4	8.2	1.6	2.5	10.7	0.8
65～69歳	34.5	28.3	26.9	27.6	19.3	15.9	9.0	2.8	1.4	9.7	0.7
70～74歳	25.9	22.2	23.1	28.7	19.4	14.8	6.5	1.9	1.9	15.7	0.9
75～79歳	27.6	32.8	24.1	25.9	22.4	13.8	6.9	1.7	3.4	6.9	1.7
80～84歳	44.8	27.6	31.0	20.7	10.3	6.9	0.0	3.4	3.4	10.3	0.0
85～89歳	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5
90歳以上	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入チャンネル別にみると、「家庭に来る営業職員」では「定期的な訪問がある」、「相談に迅速に対応してくれる」、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」、「マナー・態度が良い」が、「通信販売」では「手間がかからない」がそれぞれ高くなっている。また、「保険代理店の窓口や営業職員」では「商品知識や保障見直しの提案力が良い」、「生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある」が高くなっている。(図表 I - 139)

〈図表 I - 139〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点
（主な加入チャンネル別）（複数回答）

(%)

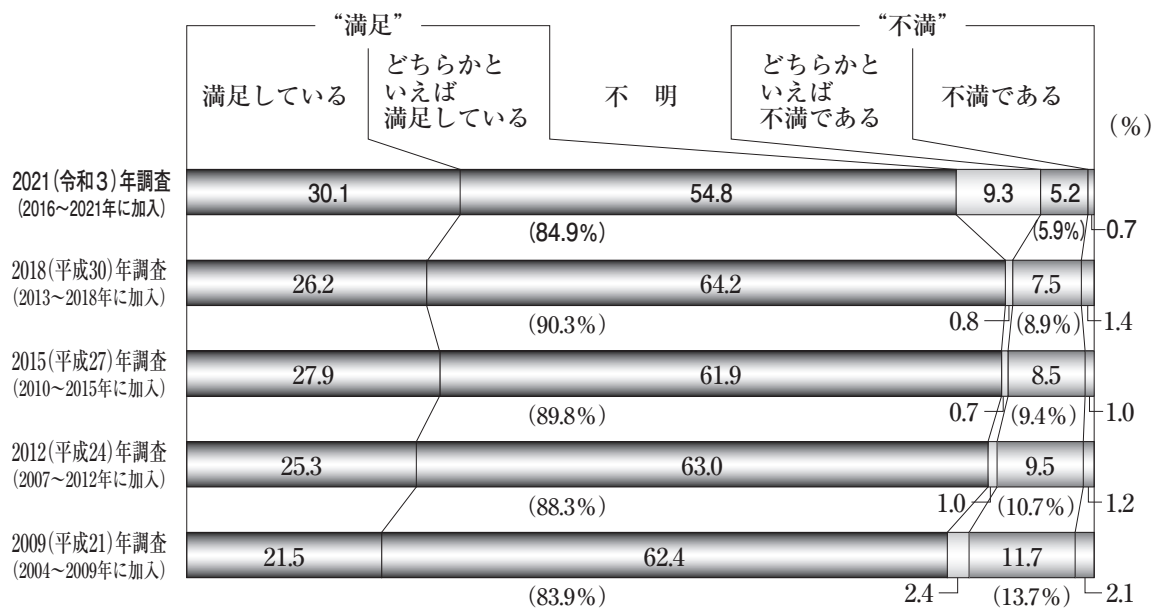
	手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	保障内容の説明や手続きの対応が良い	定期的な訪問がある	商品知識や保障見直しの提案力が良い	マナー・態度が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	31.0	30.3	28.4	24.7	22.3	18.8	8.5	2.9	2.0	12.0	0.6
家庭に来る営業職員	22.1	35.1	31.7	38.0	26.4	25.5	7.7	3.6	1.2	10.7	0.0
職場に来る営業職員	27.6	29.0	25.5	36.6	19.3	23.4	5.5	4.8	1.4	12.4	0.0
通信販売	61.7	12.3	14.8	2.5	2.5	0.0	2.5	1.2	2.5	12.3	1.2
銀行・証券会社を通して	24.4	23.1	28.2	11.5	16.7	15.4	11.5	2.6	1.3	21.8	0.0
保険代理店の窓口や営業職員	32.6	35.8	33.7	9.8	30.1	17.1	16.1	0.5	0.5	10.9	0.0

* かんぽ生命を除く

(b) 加入チャネルに対する満足度

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャネルについて現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が84.9%（前回90.3%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）5.9%（前回8.9%）を大きく上回っている。（図表 I - 140）

〈図表 I - 140〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「満足している」の割合は加入年次が新しいほど高く、「2021（令和3）年に加入」で38.5%と最も高くなっている。（図表 I - 141）

〈図表 I - 141〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度（加入年次別）（%）

	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
2021(令和3)年に加入	38.5	52.9	91.4	6.9	1.7	1.7	0.0
2020(令和2)年に加入	34.4	52.8	87.2	9.4	3.5	3.1	0.3
2019(令和元)年に加入	31.2	53.2	84.4	8.8	6.8	6.0	0.8
2018(平成30)年に加入	26.9	57.8	84.8	8.5	6.7	5.8	0.9
2017(平成29)年に加入	24.5	57.4	81.9	9.7	8.4	7.7	0.6
2016(平成28)年に加入	22.1	55.8	77.9	12.8	9.3	7.6	1.7

*かんぽ生命を除く

*2021（令和3）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「30～34歳」（41.0％）で、『不満』は「70～74歳」（11.1％）で高くなっている。（図表 I - 142）

〈図表 I - 142〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度（世帯主年齢別）
（％）

	満足している	どちらかといえは満足している	満足	不明	不満	どちらかといえは不満である	不満である
全 体	30.1	54.8	84.9	9.3	5.9	5.2	0.7
29歳以下	33.3	46.7	80.0	8.9	11.1	11.1	0.0
30～34歳	41.0	43.8	84.8	13.3	1.9	1.9	0.0
35～39歳	26.7	56.7	83.3	11.7	5.0	3.3	1.7
40～44歳	32.7	51.3	84.1	11.5	4.4	4.4	0.0
45～49歳	33.8	49.6	83.5	11.5	5.0	4.3	0.7
50～54歳	36.9	51.8	88.7	5.0	6.4	4.3	2.1
55～59歳	34.1	50.8	84.9	7.9	7.1	6.3	0.8
60～64歳	24.6	62.3	86.9	9.8	3.3	2.5	0.8
65～69歳	29.0	58.6	87.6	6.9	5.5	5.5	0.0
70～74歳	18.5	61.1	79.6	9.3	11.1	10.2	0.9
75～79歳	22.4	67.2	89.7	5.2	5.2	5.2	0.0
80～84歳	10.3	69.0	79.3	6.9	13.8	13.8	0.0
85～89歳	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入チャンネル別にみると、『満足』は「家庭に来る営業職員」で87.2%と高くなっている。(図表 I - 143)

〈図表 I - 143〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度
（主な加入チャンネル別）

(%)

	満足している		満足	不明	不満	不満である	
	満足している	どちらかといえば満足している				どちらかといえば不満である	不満である
全 体	30.1	54.8	84.9	9.3	5.9	5.2	0.7
家庭に来る営業職員	33.2	54.0	87.2	7.0	5.9	5.5	0.4
職場に来る営業職員	26.2	57.2	83.4	7.6	9.0	7.6	1.4
通 信 販 売	18.5	65.4	84.0	12.3	3.7	2.5	1.2
銀行・証券会社を通して	25.6	52.6	78.2	19.2	2.6	1.3	1.3
保険代理店の窓口や営業職員	31.1	53.9	85.0	8.3	6.7	5.2	1.6

* かんぽ生命を除く

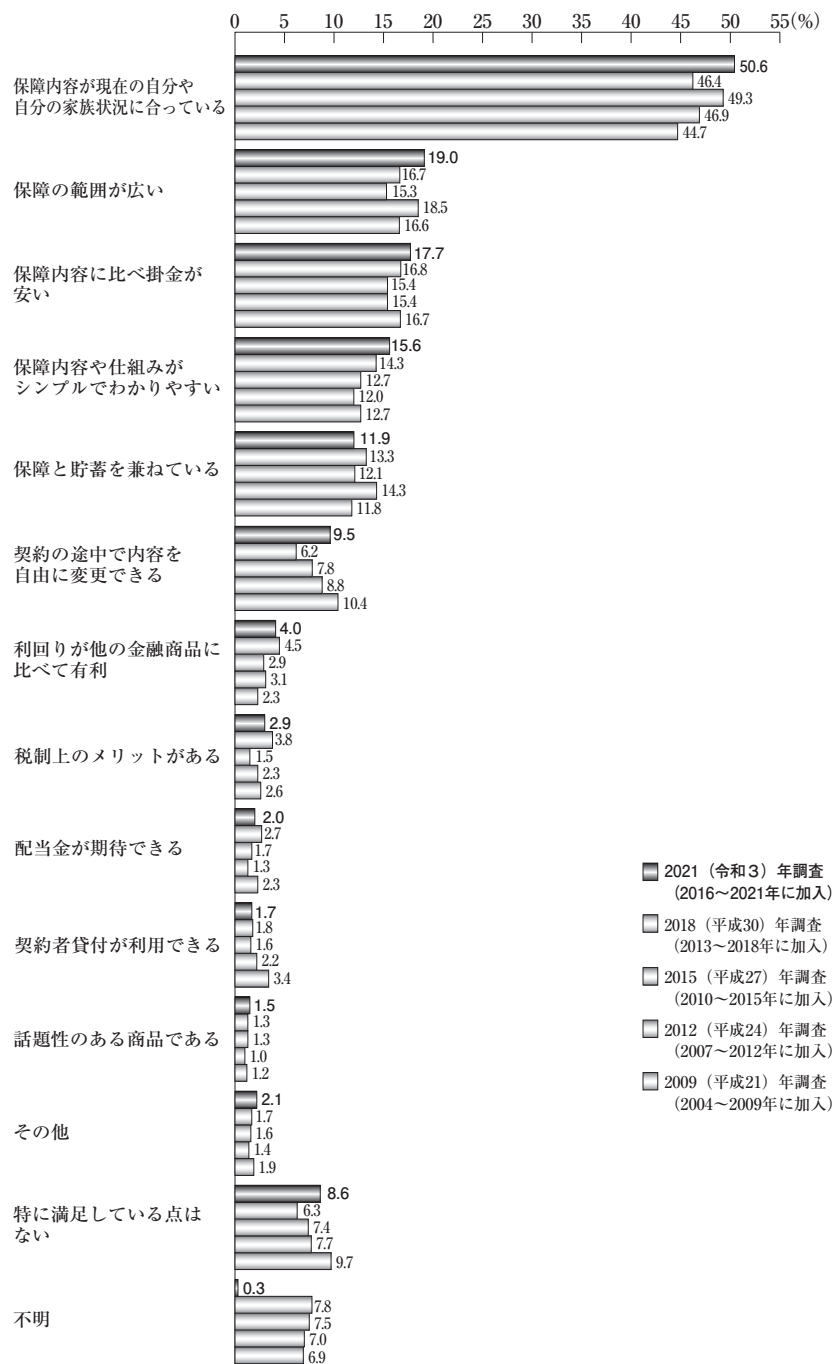
(セ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度

(a) 商品に満足している点

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」が50.6％（前回46.4％）と最も多く、次いで「保障の範囲が広い」19.0％（前回16.7％）、「保障内容に比べ掛金が安い」17.7％（前回16.8％）となっている。

前回と比較すると、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」が4.2ポイント、「契約の途中で内容を自由に変更できる」が3.3ポイント、それぞれ増加している。（図表I－144）

〈図表I－144〉 直近加入契約（民保）の商品に満足している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「保障の範囲が広い」は「30～34歳」および「40～44歳」で高く、「保障内容に比べ掛金が安い」は「40～44歳」で、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」は「65～69歳」でそれぞれ高くなっている。また、「保障と貯蓄を兼ねている」は「30～34歳」で、「利回りが他の金融商品に比べて有利」は「29歳以下」で、それぞれ高くなっている。(図表 I - 145)

〈図表 I - 145〉 直近加入契約（民保）の商品に満足している点（世帯主年齢別）
（複数回答）

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	保障の範囲が広い	保障内容に比べ掛金が安い	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	保障と貯蓄を兼ねている	契約の途中で内容を自由に変更できる	利回りが他の金融商品に比べて有利	税制上のメリットがある	配当金が期待できる	契約者貸付が利用できる	話題性のある商品である	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	50.6	19.0	17.7	15.6	11.9	9.5	4.0	2.9	2.0	1.7	1.5	2.1	8.6	0.3
29歳以下	53.3	13.3	6.7	17.8	11.1	8.9	13.3	6.7	0.0	2.2	0.0	0.0	15.6	0.0
30～34歳	49.5	28.6	12.4	10.5	21.9	11.4	5.7	1.9	2.9	0.0	0.0	0.0	5.7	1.0
35～39歳	45.8	22.5	18.3	13.3	14.2	10.0	1.7	1.7	0.0	1.7	0.8	1.7	10.0	0.0
40～44歳	47.8	26.5	25.7	14.2	8.8	11.5	3.5	2.7	2.7	1.8	0.9	0.9	6.2	0.0
45～49歳	58.3	15.8	20.1	15.1	5.0	11.5	5.0	4.3	2.2	2.2	0.0	0.7	7.2	0.0
50～54歳	58.2	23.4	19.9	14.2	13.5	10.6	2.8	2.8	2.8	3.5	1.4	2.8	6.4	0.0
55～59歳	51.6	16.7	16.7	13.5	12.7	11.9	5.6	3.2	1.6	3.2	3.2	2.4	8.7	0.0
60～64歳	45.9	11.5	18.0	18.9	11.5	9.0	2.5	2.5	1.6	0.0	2.5	1.6	9.8	0.0
65～69歳	44.1	19.3	20.0	23.4	10.3	4.1	4.1	3.4	2.1	0.7	2.8	3.4	9.7	0.7
70～74歳	45.4	15.7	19.4	16.7	8.3	9.3	3.7	1.9	1.9	0.0	1.9	5.6	11.1	0.0
75～79歳	58.6	15.5	10.3	17.2	17.2	3.4	1.7	1.7	1.7	3.4	3.4	5.2	5.2	0.0
80～84歳	48.3	10.3	3.4	10.3	13.8	6.9	0.0	6.9	3.4	6.9	0.0	0.0	13.8	6.9
85～89歳	75.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入保険種類別にみると、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」は「定期付終身保険」、「医療保険」で高く、「保障内容に比べ掛金が安い」は、「生活障害・就業不能保障保険」、「医療保険」、「定期保険」で高くなっている。

また、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」は「ガン保険」、「医療保険」で高く、「保障と貯蓄を兼ねている」は「利率変動型積立終身保険」、「養老保険」、「個人年金保険」で高くなっている。(図表 I - 146)

〈図表 I - 146〉 直近加入契約（民保）の商品に満足している点（加入保険種類別）
（複数回答）

(%)

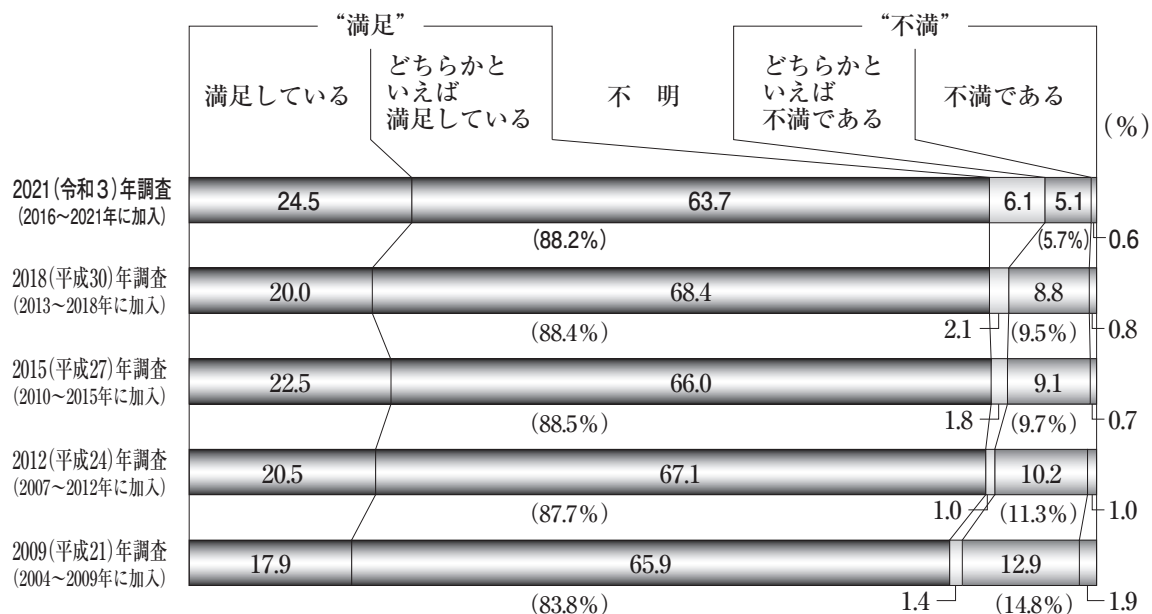
	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	保障の範囲が広い	保障内容に比べ掛金が安い	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	保障と貯蓄を兼ねている	契約の途中で内容を自由に 変更できる	利回りが他の金融商品に比べて有利	税制上のメリットがある	配当金が期待できる	契約者貸付が利用できる	話題性のある商品である	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	50.6	19.0	17.7	15.6	11.9	9.5	4.0	2.9	2.0	1.7	1.5	2.1	8.6	0.3
終 身 保 険	51.3	21.9	12.0	10.8	13.4	11.7	4.3	3.4	2.0	2.8	1.4	2.0	9.7	0.6
定 期 保 険	52.7	15.5	25.5	20.0	7.3	9.1	1.8	1.8	1.8	0.0	0.9	3.6	5.5	0.0
定期付終身保険	71.4	31.0	4.8	7.1	9.5	19.0	2.4	7.1	0.0	2.4	0.0	2.4	7.1	0.0
利率変動型積立終身保険	40.0	5.7	2.9	8.6	40.0	11.4	11.4	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	11.4	0.0
養 老 保 険	43.9	9.8	4.9	12.2	39.0	2.4	9.8	4.9	2.4	2.4	2.4	2.4	9.8	0.0
医 療 保 険	55.1	20.8	25.8	19.4	4.7	7.9	1.2	1.2	1.5	1.2	1.5	2.1	7.9	0.0
ガ ン 保 険	45.1	21.1	23.3	22.6	1.5	9.0	1.5	1.5	0.8	2.3	3.0	3.0	9.8	0.0
こ ども 保 険	41.9	9.7	0.0	19.4	19.4	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0
生活障害・就業不能保障保険	60.6	27.3	33.3	12.1	9.1	15.2	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個 人 年 金 保 険	25.5	3.9	9.8	15.7	29.4	5.9	11.8	15.7	3.9	2.0	0.0	0.0	19.6	2.0

*かんぽ生命を除く

(b) 商品に対する満足度

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が88.2%（前回88.4%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）5.7%（前回9.5%）を大きく上回っている。（図表 I - 147）

〈図表 I - 147〉 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「満足している」は加入年次が新しいほど高く、「2021（令和3）年に加入」の層で30.5%と最も高くなっている。（図表 I - 148）

〈図表 I - 148〉 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度（加入年次別）

	満足度 (%)						
	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
2021(令和3)年に加入	30.5	59.8	90.2	5.7	4.0	3.4	0.6
2020(令和2)年に加入	29.2	63.2	92.4	4.5	3.1	2.8	0.3
2019(令和元)年に加入	26.0	60.0	86.0	7.6	6.4	6.0	0.4
2018(平成30)年に加入	22.9	65.0	87.9	6.7	5.4	4.9	0.4
2017(平成29)年に加入	18.1	69.0	87.1	5.2	7.7	6.5	1.3
2016(平成28)年に加入	16.3	67.4	83.7	7.0	9.3	8.1	1.2

*かんぽ生命を除く

*2021（令和3）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「30～34歳」（41.0％）および「40～44歳」（35.4％）で高くなっている。（図表 I - 149）

〈図表 I - 149〉 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度（世帯主年齢別）
（％）

	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
全 体	24.5	63.7	88.2	6.1	5.7	5.1	0.6
29歳以下	28.9	53.3	82.2	6.7	11.1	11.1	0.0
30～34歳	41.0	51.4	92.4	6.7	1.0	1.0	0.0
35～39歳	25.0	64.2	89.2	5.8	5.0	3.3	1.7
40～44歳	35.4	54.9	90.3	4.4	5.3	5.3	0.0
45～49歳	27.3	61.9	89.2	5.0	5.8	5.8	0.0
50～54歳	27.7	64.5	92.2	4.3	3.5	1.4	2.1
55～59歳	22.2	65.1	87.3	7.9	4.8	4.8	0.0
60～64歳	17.2	69.7	86.9	8.2	4.9	3.3	1.6
65～69歳	22.1	65.5	87.6	5.5	6.9	6.2	0.7
70～74歳	12.0	70.4	82.4	7.4	10.2	10.2	0.0
75～79歳	12.1	74.1	86.2	6.9	6.9	6.9	0.0
80～84歳	6.9	75.9	82.8	3.4	13.8	13.8	0.0
85～89歳	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

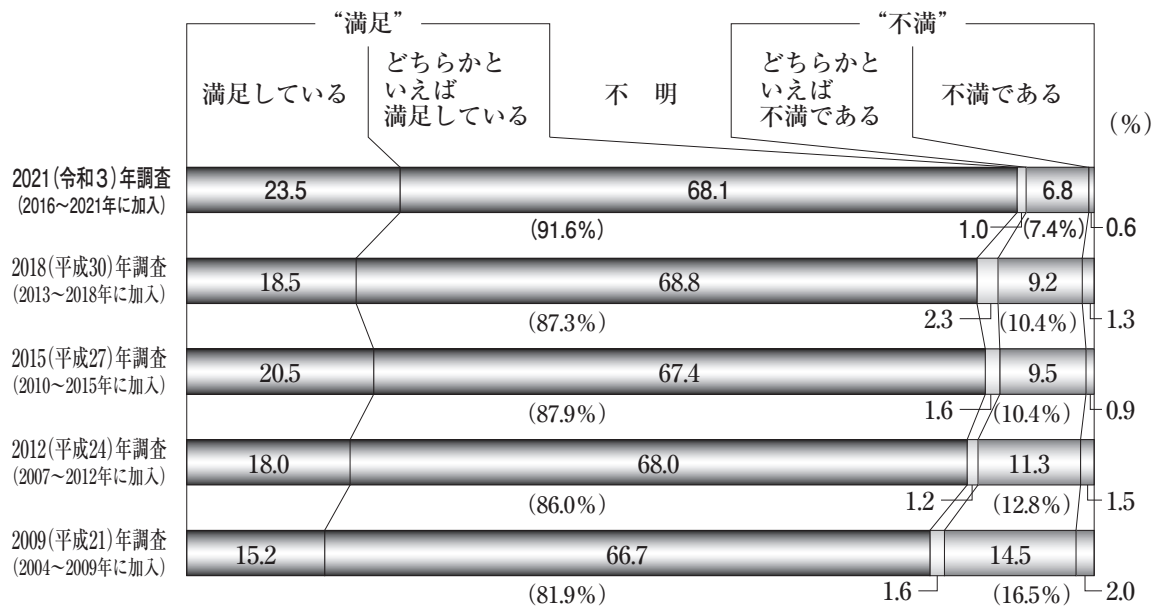
* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社の商品やサービス全般について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が91.6％（前回87.3％）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）7.4％（前回10.4％）を大きく上回っている。

前回と比較すると、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）は4.3ポイント増加し、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）は3.0ポイント減少している。（図表 I - 150）

〈図表 I - 150〉 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「満足している」は加入年次が新しいほど高く、「2021（令和3）年に加入」の層で29.9%と最も高くなっている。（図表I－151）

〈図表I－151〉 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度（加入年次別）

(%)

	満足している	どちらかといえは満足している	満足	不明	不満	どちらかといえは不満である	不満である
2021(令和3)年に加入	29.9	63.2	93.1	0.6	6.3	6.3	0.0
2020(令和2)年に加入	27.4	67.4	94.8	0.3	4.9	4.5	0.3
2019(令和元)年に加入	25.6	66.4	92.0	1.6	6.4	5.6	0.8
2018(平成30)年に加入	21.5	70.0	91.5	1.3	7.2	6.7	0.4
2017(平成29)年に加入	16.8	72.3	89.0	1.3	9.7	9.0	0.6
2016(平成28)年に加入	16.3	70.3	86.6	1.2	12.2	11.0	1.2

* かんぽ生命を除く

* 2021（令和3）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「30～34歳」で41.0%と最も高く、「50～54歳」、「40～44歳」でも3割を超えている。(図表I-152)

〈図表I-152〉 直近加入契約(民保)の商品・サービスに対する総合満足度
(世帯主年齢別)

(%)

	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
	全体	23.5	68.1	91.6	1.0	7.4	6.8
29歳以下	22.2	62.2	84.4	0.0	15.6	15.6	0.0
30～34歳	41.0	57.1	98.1	0.0	1.9	1.9	0.0
35～39歳	23.3	70.8	94.2	0.0	5.8	4.2	1.7
40～44歳	30.1	63.7	93.8	0.0	6.2	6.2	0.0
45～49歳	25.2	67.6	92.8	0.0	7.2	6.5	0.7
50～54歳	31.2	61.7	92.9	0.0	7.1	5.0	2.1
55～59歳	23.0	67.5	90.5	2.4	7.1	7.1	0.0
60～64歳	17.2	75.4	92.6	1.6	5.7	4.9	0.8
65～69歳	21.4	66.9	88.3	2.1	9.7	9.7	0.0
70～74歳	11.1	77.8	88.9	0.9	10.2	10.2	0.0
75～79歳	6.9	82.8	89.7	3.4	6.9	6.9	0.0
80～84歳	10.3	69.0	79.3	6.9	13.8	13.8	0.0
85～89歳	25.0	62.5	87.5	0.0	12.5	12.5	0.0
90歳以上	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

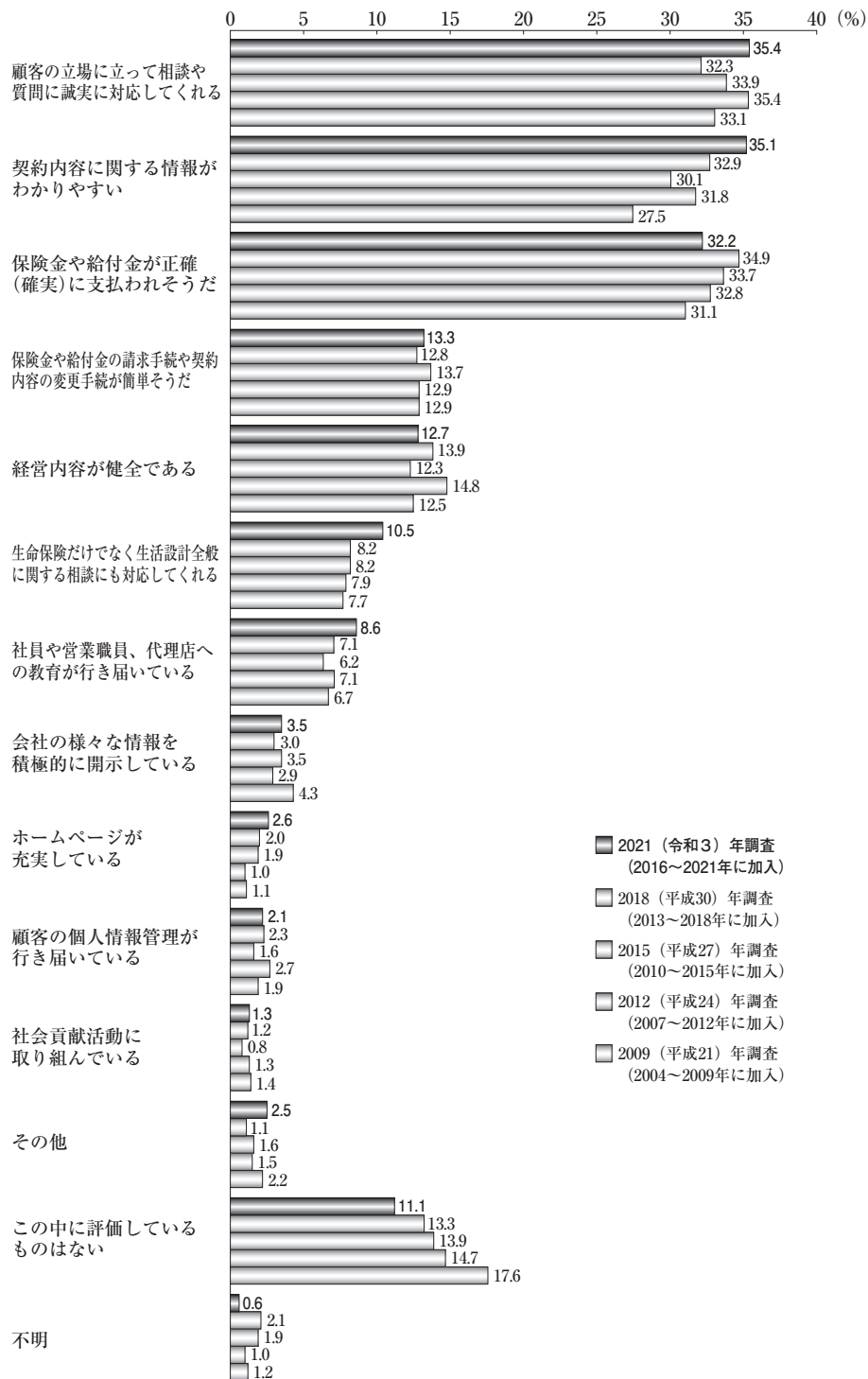
* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点

直近加入契約が2016（平成28）年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社について現在どのような点を評価しているかを尋ねたところ、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」が35.4%（前回32.3%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」35.1%（前回32.9%）、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう」32.2%（前回34.9%）となっている。（図表 I - 153）

〈図表 I - 153〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」は概ね加入年次が新しいほど高く、「2021（令和3）年に加入」で47.1%と最も高くなっている。また、「契約内容に関する情報がわかりやすい」も「2021（令和3）年に加入」では43.1%と高くなっている。（図表I-154）

〈図表I-154〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（加入年次別）（複数回答）

(%)

	顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	契約内容に関する情報がわかりやすい	支払われそうだ	保険金や給付金が正確（確実）に	保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そうだ	経営内容が健全である	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	会社の様々な情報を積極的に開示している	ホームページが充実している	顧客の個人情報管理が行き届いている	社会貢献活動に取り組んでいる	その他	この中に評価しているものはない	不明
2021(令和3)年に加入	47.1	43.1	33.3	13.2	13.2	12.6	12.1	4.6	1.7	2.9	2.3	2.3	12.1	0.0	
2020(令和2)年に加入	42.4	35.8	28.1	12.2	14.9	11.5	9.0	4.2	3.1	3.1	1.4	3.5	9.0	0.3	
2019(令和元)年に加入	32.0	30.0	35.2	12.4	8.8	11.2	8.4	2.0	2.8	1.2	0.8	2.0	10.4	0.8	
2018(平成30)年に加入	32.3	34.5	30.0	12.1	12.6	9.9	9.0	3.6	2.7	0.0	0.9	3.6	11.2	0.4	
2017(平成29)年に加入	28.4	31.6	39.4	17.4	9.7	8.4	7.7	3.9	0.6	3.2	1.9	1.9	14.8	1.3	
2016(平成28)年に加入	27.3	37.2	29.7	14.5	16.9	8.1	5.2	2.9	4.1	2.9	1.2	0.6	11.0	0.6	

* かんぽ生命を除く

* 2021（令和3）年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」は「50～54歳」で、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう」は「70～74歳」で、「保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう」は「65～69歳」で、「生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる」は「30～34歳」で、それぞれ高くなっている。（図表 I - 155）

〈図表 I - 155〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（世帯主年齢別）（複数回答）

	顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	契約内容に関する情報がわかりやすい	保険金や給付金が正確（確実）に支払われそう	保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	経営内容が健全である	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	会社の様々な情報を積極的に開示している	ホームページが充実している	顧客の個人情報管理が行き届いている	社会貢献活動に取り組んでいる	その他	この中に評価しているものはない	不明
全体	35.4	35.1	32.2	13.3	12.7	10.5	8.6	3.5	2.6	2.1	1.3	2.5	11.1	0.6
29歳以下	26.7	31.1	11.1	4.4	4.4	17.8	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	28.9	0.0
30～34歳	35.2	41.0	22.9	11.4	9.5	16.2	8.6	4.8	2.9	1.9	1.0	1.9	12.4	0.0
35～39歳	28.3	32.5	25.0	7.5	10.0	10.8	4.2	4.2	0.8	0.0	0.0	3.3	20.0	0.0
40～44歳	41.6	36.3	31.0	15.9	8.0	12.4	6.2	3.5	2.7	0.0	1.8	2.7	10.6	0.0
45～49歳	32.4	40.3	29.5	15.1	10.1	11.5	11.5	2.9	4.3	2.9	1.4	3.6	10.1	0.0
50～54歳	50.4	29.1	30.5	13.5	13.5	14.9	14.2	2.8	0.7	1.4	0.7	1.4	8.5	0.0
55～59歳	39.7	33.3	35.7	15.9	15.9	7.9	9.5	3.2	5.6	2.4	0.0	2.4	9.5	0.8
60～64歳	38.5	34.4	38.5	13.1	15.6	9.8	12.3	4.9	3.3	4.9	3.3	2.5	9.0	0.0
65～69歳	28.3	37.9	36.6	19.3	15.2	7.6	5.5	4.8	2.1	2.8	2.8	0.7	9.7	2.1
70～74歳	28.7	34.3	40.7	7.4	16.7	3.7	9.3	3.7	0.9	2.8	0.9	2.8	10.2	0.9
75～79歳	36.2	34.5	41.4	13.8	20.7	6.9	8.6	0.0	0.0	5.2	1.7	5.2	3.4	3.4
80～84歳	27.6	37.9	34.5	20.7	10.3	3.4	3.4	0.0	10.3	0.0	0.0	3.4	6.9	0.0
85～89歳	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
90歳以上	33.3	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 80～84歳、85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(2) 直近加入のかんぽ生命

(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由

かんぽ生命加入世帯の直近加入契約の加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が23.5%（前回19.7%）と最も多くなっている。次いで「郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人
が親身になって説明してくれたので」21.6%（前回27.5%）、「以前から加入していた郵便局員・
かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので」18.9%（前回21.0%）の順となっている。（図
表 I - 156）

〈図表 I - 156〉 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由（複数回答）

(%)

	希望にあつた生命保険だったので	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人 が親身になって説明してくれたので	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の 営業職員の人にすすめられたので	以前加入したことがあるので	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人 が知り合 いだつたので	家族、友人、知人などにすすめられたので	郵便貯金（定額貯金など）が満期になつたので	掛金が安かつたので	無診査だつたので	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りが いから	政府が間接的に株式保有しているので安心でき そうだと思うから	加入後のサービスがよいと思つたので	従来なかつたような新しい生命保険だつたので	近くに他の生命保険会社、県民共済・生協等、JA（農協） が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	その他	不明
2021 （令和3）年	23.5	21.6	18.9	16.1	13.1	9.3	9.1	5.7	4.0	3.8	3.6	1.5	0.8	0.4	5.3	13.1
2018 （平成30）年	19.7	27.5	21.0	16.3	11.2	5.6	9.8	7.3	5.0	3.8	5.4	3.5	1.7	0.6	3.5	17.5
2015 （平成27）年	19.2	23.9	19.4	16.2	14.9	8.5	11.5	7.2	5.8	5.8	5.3	2.6	1.7	0.4	4.1	12.2
2012 （平成24）年	21.0	24.6	18.6	18.1	14.6	8.4	12.4	9.8	7.6	5.0	8.6	2.4	1.9	0.2	4.5	9.8
2009 （平成21）年	19.6	23.5	22.6	22.2	14.3	7.0	12.2	10.9	6.5	4.8	5.7	0.9	1.3	0.0	2.2	14.8

5

民保の解約・失効の状況

解約・失効の経験率とは

2018（平成30）年から本調査実施時点までの期間において、民保の生命保険の解約・失効を経験したことのある世帯数を、全回答世帯数で除した割合のことをいう。なお、解約・失効のなかには、払済保険、延長定期保険、転換制度（下取り制度）の利用を含めない。

民間生命保険の解約・失効について、過去3年間の解約・失効の経験率、解約・失効までの継続期間、解約・失効理由などを尋ねている。

（1）解約・失効の経験

2018（平成30）年からの3年間ににおける民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は10.3%（前回9.2%）となっている。（図表I-157）

〈図表 I - 157〉 解約・失効経験率

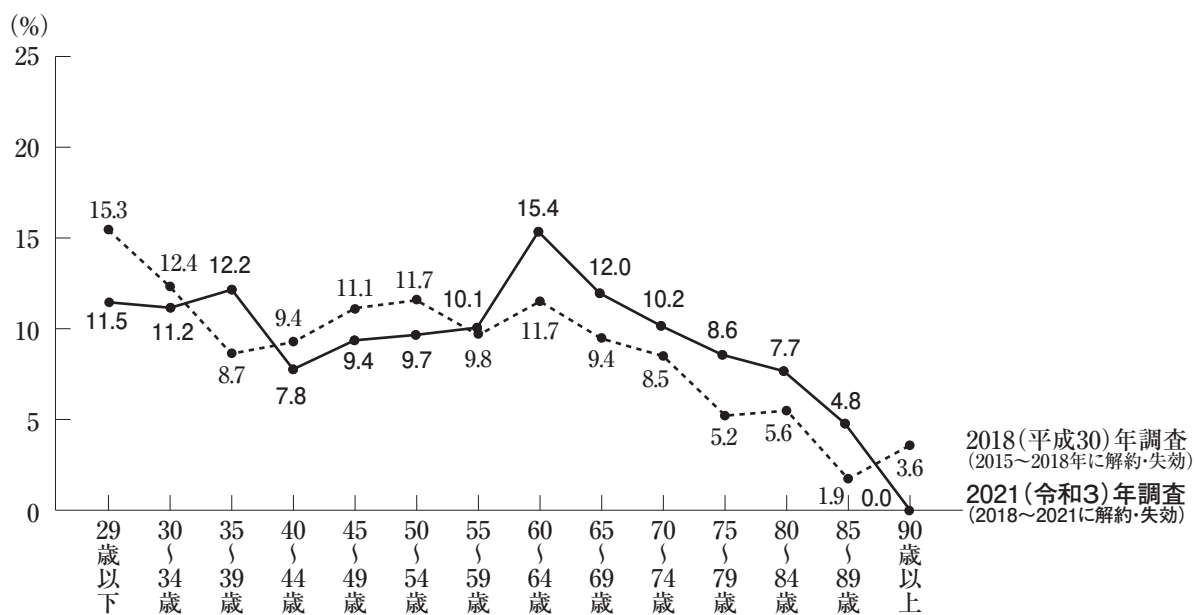
(%)

	あ り				な し	不明
		1 件	2 件	3 件以上		
2021（令和3）年調査 (2018～2021年に解約・失効)	10.3	7.5	2.1	0.8	88.2	1.5
2018（平成30）年調査 (2015～2018年に解約・失効)	9.2	6.9	1.7	0.7	86.8	4.0
2015（平成27）年調査 (2012～2015年に解約・失効)	11.2	7.6	2.6	1.0	87.2	1.6
2012（平成24）年調査 (2009～2012年に解約・失効)	12.4	9.1	2.3	1.0	86.3	1.3
2009（平成21）年調査 (2006～2009年に解約・失効)	13.2	9.2	2.7	1.3	85.1	1.8

* かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「60～64歳」で15.4%と最も高くなっている。(図表 I - 158)

〈図表 I - 158〉 解約・失効経験率（世帯主年齢別）—経験ありの割合—



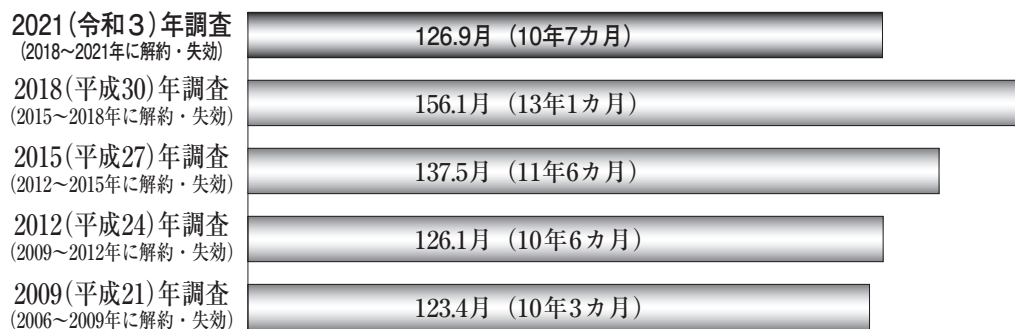
* かんぽ生命を除く
* 90歳以上はサンプルが30未満

(2) 解約・失効までの継続期間

2018（平成30）年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効までの継続期間は10年7カ月となっている。

時系列で見ると、2009（平成21）年調査（10年3カ月）以降、解約・失効までの期間が長期化していたが2021（令和3）年調査は2018（平成30）年調査（前回調査）と比較して、2年6カ月短くなっている。(図表 I - 159)

〈図表 I - 159〉 解約・失効までの継続期間



* かんぽ生命を除く

(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）

2018（平成30）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入者をみると、「世帯主」70.7%（前回65.9%）、「配偶者」21.8%（前回22.3%）、「子ども（計）」6.3%（前回9.0%）となっている。（図表I-160）

〈図表I-160〉 解約・失効契約の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学 終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
2021（令和3）年調査 (2018~2021年に解約・失効)	70.7	21.8	6.3	1.7	3.4	1.2	1.2	0.2
2018（平成30）年調査 (2015~2018年に解約・失効)	65.9	22.3	9.0	2.2	4.6	2.2	2.5	0.3
2015（平成27）年調査 (2012~2015年に解約・失効)	64.8	21.9	11.5	4.0	5.8	1.8	1.5	0.2
2012（平成24）年調査 (2009~2012年に解約・失効)	59.6	23.7	13.9	6.0	5.6	2.4	2.4	0.4
2009（平成21）年調査 (2006~2009年に解約・失効)	60.9	24.9	11.8	3.9	5.8	2.1	2.1	0.4

*かんぽ生命を除く

(4) 解約・失効契約の加入目的

2018（平成30）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が53.0%（前回59.9%）と最も多くなっている。次いで「万一のときの家族の生活保障のため」50.6%（前回45.2%）、「災害・交通事故などにそなえて」9.7%（前回9.0%）の順となっている。（図表I-161）

〈図表I-161〉 解約・失効契約の加入目的（複数回答）

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	災害・交通事故などにそなえて	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	子どもの教育・結婚資金のため	万一のときのローン等の返済のため	介護費用のため	財産づくりのため	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	相続および相続税の支払を考えて	その他	不明
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	53.0	50.6	9.7	9.4	7.7	7.3	7.0	2.9	2.7	2.7	1.2	1.0	0.2	3.6	0.0
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	59.9	45.2	9.0	13.4	7.1	5.4	5.4	3.0	2.2	1.6	1.4	0.3	0.5	3.0	0.3
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	57.7	45.6	8.0	8.4	7.5	8.0	6.4	2.9	2.2	1.3	2.9	0.2	0.4	5.1	1.3
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	55.6	46.6	9.6	7.8	6.8	5.6	10.6	2.8	2.0	2.0	1.6	0.6	0.2	3.6	0.4
2009（平成21）年調査 （2006～2009年に解約・失効）	49.1	52.6	10.3	8.8	7.9	6.2	9.0	2.4	2.1	0.7	0.7	0.4	0.9	4.9	0.4

*かんぽ生命を除く

(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途

2018（平成30）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その契約で受け取った解約返戻金（払戻金）の使途をみると、「生活費にあてた」が26.4%（前回24.8%）と最も多くなっている。次いで「預貯金に預け替えた」22.0%（前回21.5%）、「他の生命保険の掛金にあてた」11.9%（前回15.8%）の順となっている。（図表 I - 162）

〈図表 I - 162〉 解約・失効契約の解約返戻金の使途（複数回答）

	生活費にあてた	預貯金に預け替えた	他の生命保険の掛金にあてた	現金で保有した	住宅ローン等の返済にあてた	自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	損害保険商品や株式、投資信託、公社債等に預け替えた	その他	解約返戻金はなかった	不明
2021（令和3）年調査 （2018～2021年に解約・失効）	26.4	22.0	11.9	6.8	3.6	3.1	2.4	2.9	30.8	1.5
2018（平成30）年調査 （2015～2018年に解約・失効）	24.8	21.5	15.8	6.5	3.8	4.4	1.1	6.3	25.6	1.9
2015（平成27）年調査 （2012～2015年に解約・失効）	35.2	16.6	15.7	6.4	2.9	4.2	1.1	5.1	21.9	1.8
2012（平成24）年調査 （2009～2012年に解約・失効）	32.3	21.1	15.9	5.4	4.8	4.8	1.6	4.0	19.5	1.8
2009（平成21）年調査 （2006～2009年に解約・失効）	36.3	22.5	13.9	6.4	6.2	5.8	2.1	5.6	14.6	1.1

* かんぽ生命を除く

(6) 解約・失効の理由

2018（平成30）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した理由をみると、「他の生命保険に切り替えたので」が34.6%（前回33.0%）と最も多くなっている。次いで「掛金を支払う余裕がなくなったから」23.0%（前回31.9%）、「掛金が更新により高くなってしまったから」12.8%（前回14.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「掛金を支払う余裕がなくなったから」が8.9ポイント減少している。（図表 I - 163）

〈図表 I - 163〉 解約・失効の理由（複数回答）

	他の生命保険に切り替えたので	掛金を支払う余裕がなくなったから	掛金が更新により高くなってしまったから	義理で入ったものなので	まとまったお金が必要となって	高額な保障が必要なくなったから	期間が長すぎるのでいやになった	少額すぎて生命保険として役に立たない	イメージしていた商品内容と異なるため	加入後のアフターサービスが不満だった	他に有利な貯蓄手段があったので	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	経営内容が不安だったので	生命保険はインフレに対応できないと考える	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2018～2021年に解約・失効)	34.6	23.0	12.8	11.9	9.9	8.0	4.6	3.6	3.4	2.4	1.7	1.7	1.5	0.7	9.2	1.5
2018(平成30)年調査 (2015～2018年に解約・失効)	33.0	31.9	14.4	10.4	11.2	7.6	3.3	3.0	3.0	2.7	1.9	3.0	0.8	0.8	10.4	1.9
2015(平成27)年調査 (2012～2015年に解約・失効)	31.4	33.6	13.1	7.7	8.0	6.0	0.9	3.3	2.0	3.3	2.0	3.3	1.8	0.0	7.7	2.4
2012(平成24)年調査 (2009～2012年に解約・失効)	34.1	32.5	13.3	11.4	10.6	7.4	3.6	3.0	2.4	4.4	1.2	1.6	2.0	0.6	7.4	2.0
2009(平成21)年調査 (2006～2009年に解約・失効)	25.3	37.6	12.0	13.7	13.9	5.6	4.7	1.9	2.8	4.1	1.7	2.6	2.2	1.5	9.7	1.5

* かんぽ生命を除く

(7) 切り替えた理由

2018（平成30）年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した主な理由として「他の生命保険に切り替えたので」と回答した世帯に、切り替えた理由を尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから」が58.0%（前回60.3%）と最も多くなっている。次いで「掛金が安かったから」32.9%（前回35.5%）、「保障の範囲が広がったから」25.2%（前回28.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「営業職員や代理店の人が熱心だったから」が5.9ポイント増加している。（図表 I - 164）

〈図表 I - 164〉 切り替えた理由（複数回答）

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	掛金が安かったから	保障の範囲が広がったから	営業職員や代理店の人が熱心だったから	営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	配当金が多そうだったから	仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	加入者へのサービスが良さそうだったから	会社（生命保険会社、郵便局、JA等）の経営内容が良かったから	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2018~2021年に解約・失効)	58.0	32.9	25.2	8.4	7.7	7.0	4.2	2.8	2.1	2.1	4.2	0.0
2018(平成30)年調査 (2015~2018年に解約・失効)	60.3	35.5	28.9	2.5	9.1	8.3	2.5	1.7	3.3	1.7	6.6	0.0
2015(平成27)年調査 (2012~2015年に解約・失効)	59.2	39.4	23.9	5.6	7.0	13.4	3.5	1.4	2.8	2.1	7.0	0.7
2012(平成24)年調査 (2009~2012年に解約・失効)	70.2	36.3	19.3	5.3	5.8	11.1	4.7	3.5	7.0	2.3	5.3	0.0
2009(平成21)年調査 (2006~2009年に解約・失効)	59.3	37.0	19.3	9.6	5.9	10.4	3.7	3.0	3.0	4.4	6.7	2.2

* かんぽ生命を除く

第 II 部

生活保障に対する意識

1

加入保障内容の充足感

生命保険に加入している世帯に、加入保障内容の充足感、支出可能保険料を尋ねた結果は次のとおりである。

(1) 加入保障内容の充足感

将来の生活設計を考えた場合、現在加入している保障内容で十分かどうかを尋ねたところ、『充足感あり』（「十分」と「ほぼ十分」の合計）が53.6%（前回46.1%）、『充足感なし』（「不十分」と「やや不十分」の合計）が31.5%（前回35.5%）と『充足感あり』が『充足感なし』を上回っている。

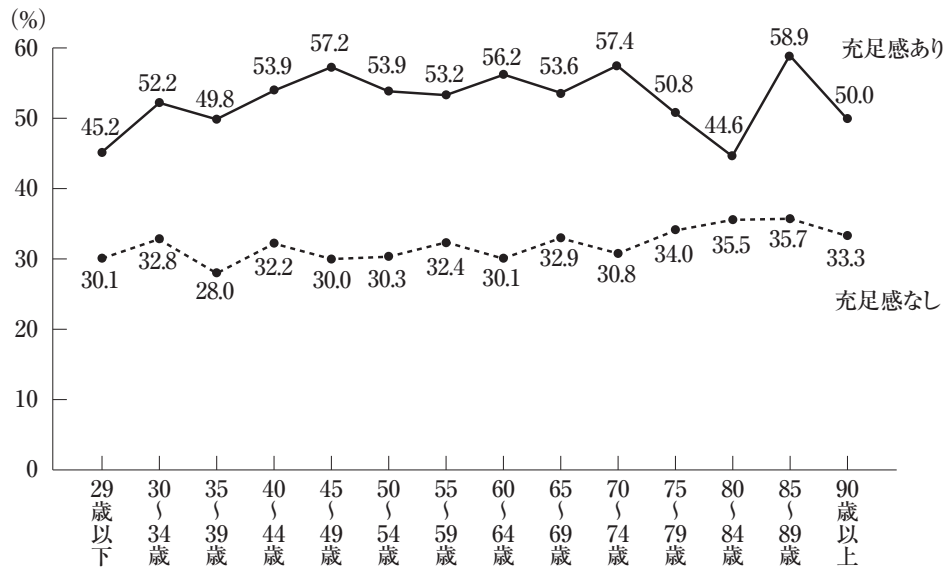
時系列でみると、『充足感あり』は2009（平成21）年以降増加傾向が続いており、初めて5割を超えている。（図表Ⅱ－1）

〈図表Ⅱ－1〉 加入保障内容の充足感

	“充足感あり”		不明	“充足感なし”		(%)
	十分	ほぼ十分		やや不十分	不十分	
2021 (令和3)年	15.5	38.0	14.9	23.4	8.1	(53.6%) (31.5%)
2018 (平成30)年	11.4	34.7	18.4	23.8	11.7	(46.1%) (35.5%)
2015 (平成27)年	8.8	29.5	29.5	22.8	9.5	(38.2%) (32.3%)
2012 (平成24)年	9.0	27.7	26.3	26.0	11.0	(36.7%) (37.0%)
2009 (平成21)年	8.1	24.7	34.6	22.2	10.4	(32.8%) (32.6%)

世帯主年齢別にみると、「29歳以下」、「35～39歳」、「80～84歳」の以外の層で『充足感あり』が5割を超えている。(図表Ⅱ-2)

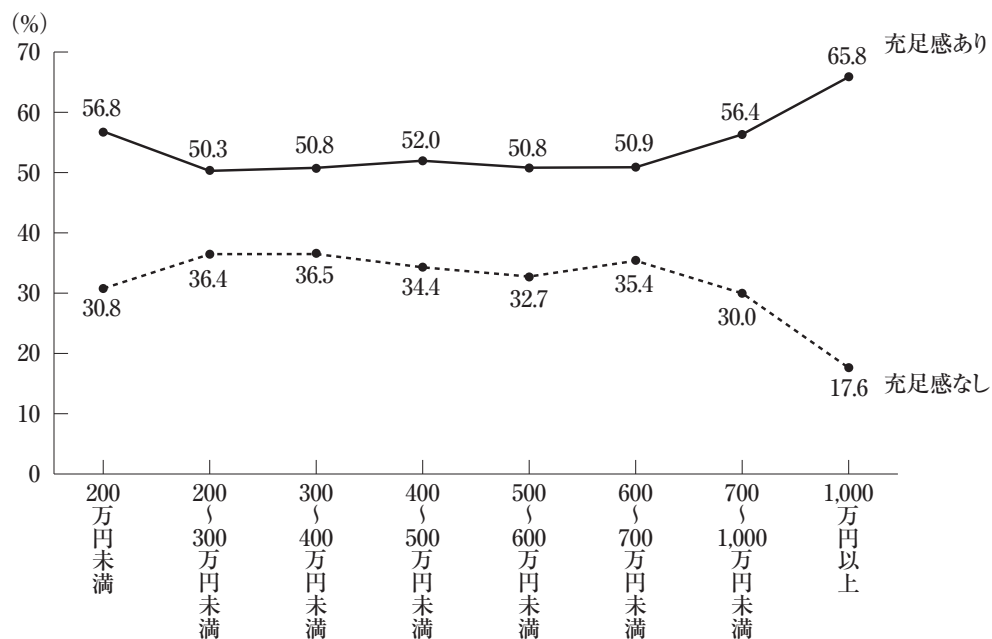
〈図表Ⅱ-2〉 加入保障内容の充足感 (世帯主年齢別)



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全ての層で『充足感あり』が半数を超えており、特に「1,000万円以上」の層では、『充足感あり』と『充足感なし』の差が48.1ポイントと大幅に上回っている。(図表Ⅱ-3)

〈図表Ⅱ-3〉 加入保障内容の充足感 (世帯年収別)

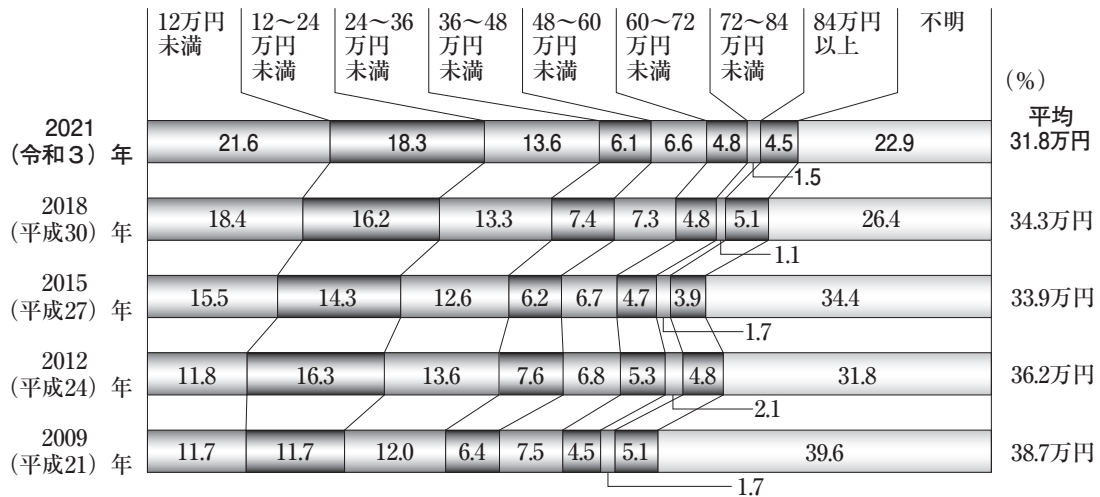


(2) 支出可能保険料

現在支払っている生命保険の保険料を含めて、世帯で1年間に最大いくらぐらいまでの保険料(個人年金保険の保険料を含む)を支出できるかについて尋ねたところ、平均31.8万円(前回34.3万円)となっている。

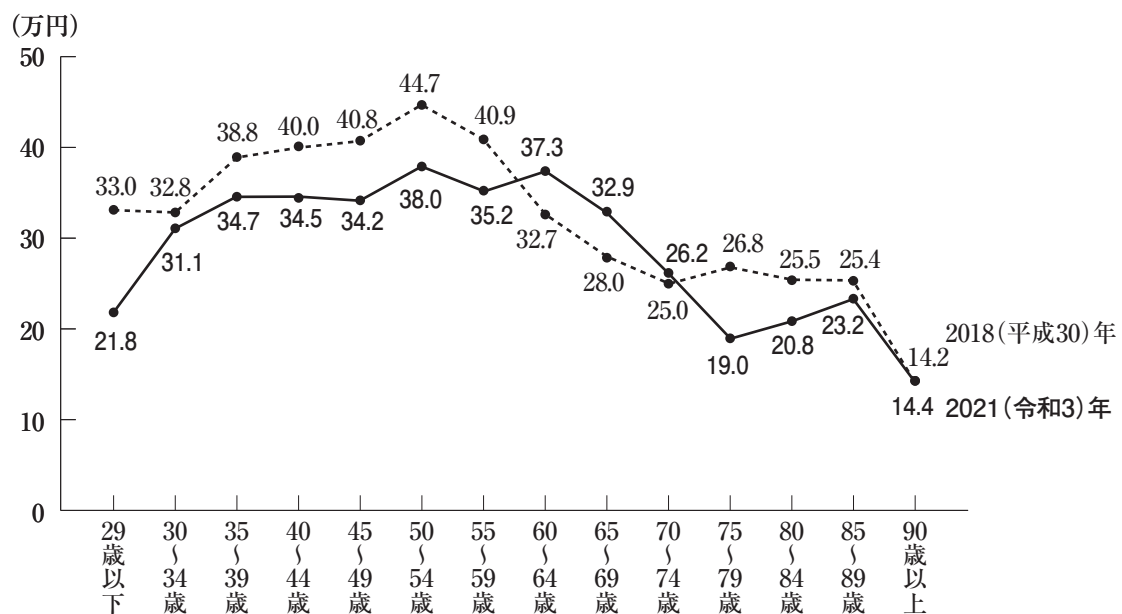
前回と比較すると、平均が2.5万円減少している。(図表Ⅱ-4)

〈図表Ⅱ-4〉 支出可能保険料



世帯主年齢別にみると、「30~34歳」から「65~69歳」まで30万円を超えており、「50~54歳」で38万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-5)

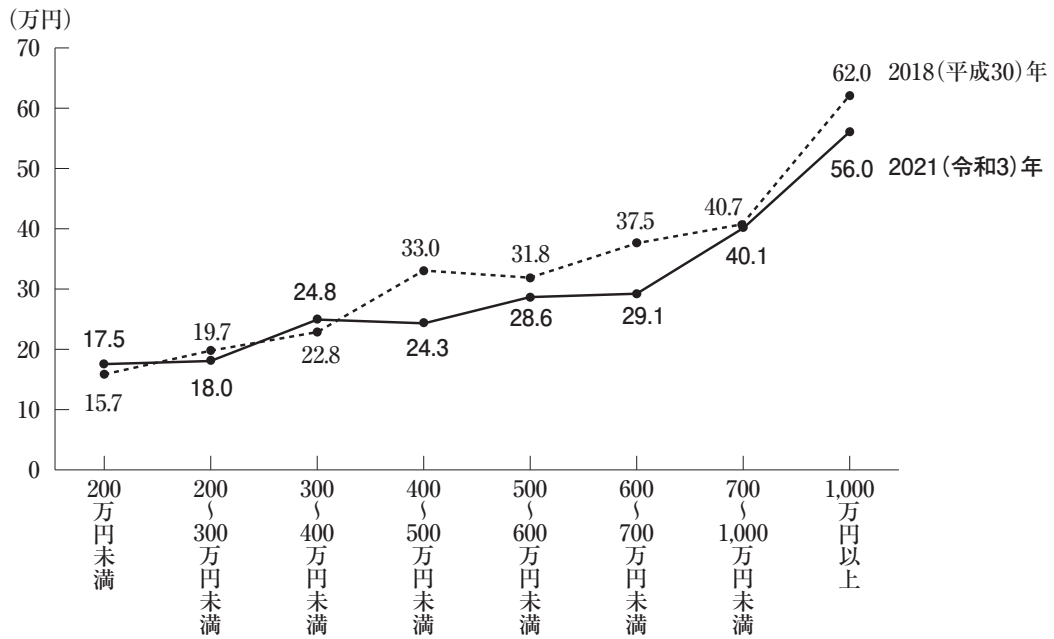
〈図表Ⅱ-5〉 支出可能保険料(世帯主年齢別)



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど支出可能保険料も高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」では56.0万円となっている。(図表Ⅱ－6)

〈図表Ⅱ－6〉 支出可能保険料（世帯年収別）



2

生活保障に対する考え方

生活保障に対する考え方について、現在の準備状況と今後の拡充・縮小意向とともに、保障領域別に各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった形で尋ねている。

(1) 生活保障の準備状況、準備意向

(ア) 生活保障の準備状況

現在の世帯における生活保障の準備状況について、世帯主、配偶者、子ども、それぞれの保障領域に関して尋ねたところ、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が57.2%（前回52.2%）で最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」50.6%（前回48.6%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」45.9%（前回43.7%）となっている。

時系列でみると、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」、「世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」は2012（平成24）年以降増加傾向が続いている。（図表Ⅱ－7）

〈図表Ⅱ－7〉 生活保障の準備状況（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2021 (令和3)年	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
2018 (平成30)年	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
2015 (平成27)年	47.4	54.3	30.7	17.8	20.6	35.5	45.1	24.1	13.9	12.2	17.3	23.3	—	2.9	1.9	4.1	0.7	20.0	5.3
2012 (平成24)年	47.1	52.7	28.1	15.7	19.8	35.1	44.8	22.2	11.7	11.0	19.0	24.6	—	3.0	2.5	4.0	0.8	20.6	5.0

* 「－」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「35～39歳」から「50～54歳」の層で、「子どもの教育、結婚への資金準備」は「30～34歳」から「50～54歳」で、それぞれ高い。

また、「世帯主の老後の生活資金の準備」、「配偶者の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」から「75～79歳」の層で、「配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「60～64歳」から「75～79歳」の層および「85～89歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－8）

〈図表Ⅱ－8〉 生活保障の準備状況（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
29歳以下	41.3	46.2	23.1	12.5	23.1	26.0	26.0	13.5	7.7	11.5	10.6	15.4	16.3	1.0	1.9	1.0	0.0	21.2	12.5
30～34歳	59.0	50.7	22.9	11.2	29.3	41.5	41.5	13.7	7.3	12.7	19.5	22.4	27.8	2.4	1.5	3.9	1.0	14.1	8.8
35～39歳	53.8	57.4	22.1	13.5	28.8	35.3	43.3	13.1	9.0	12.8	26.6	29.2	30.4	2.9	2.6	3.2	1.6	16.0	6.7
40～44歳	53.0	57.6	19.2	11.9	23.8	36.5	47.0	14.9	5.9	7.6	23.0	33.0	28.6	1.9	2.4	3.0	0.8	16.8	5.9
45～49歳	48.9	56.4	29.4	14.2	25.8	35.7	46.0	20.0	9.6	11.8	21.0	31.8	26.3	2.9	3.4	5.3	0.7	15.2	7.7
50～54歳	52.5	59.0	31.3	18.8	27.2	39.2	48.3	23.8	13.3	15.4	22.5	31.1	20.4	4.7	3.7	5.5	0.3	15.7	6.3
55～59歳	49.9	59.7	33.7	15.3	23.6	33.7	47.1	22.5	10.4	12.1	19.7	26.6	18.4	3.3	3.0	3.8	0.8	15.1	8.2
60～64歳	50.6	59.8	43.3	23.6	25.0	39.6	47.5	34.3	19.7	15.7	14.0	23.9	11.0	5.1	3.4	6.7	0.8	13.5	4.8
65～69歳	47.2	59.0	39.6	22.1	20.3	38.9	49.3	33.9	18.7	14.1	9.7	16.4	6.0	2.5	1.2	3.9	0.9	18.0	4.6
70～74歳	53.2	59.3	41.6	23.1	19.7	44.3	50.9	36.0	19.2	14.3	10.6	11.1	4.5	4.3	2.9	4.8	0.5	18.8	4.1
75～79歳	47.5	61.1	38.2	29.6	19.6	37.9	47.5	30.6	25.9	14.0	9.0	15.6	3.3	6.0	4.3	7.0	0.7	17.9	4.7
80～84歳	50.7	53.1	38.2	28.0	16.9	38.6	40.6	28.5	18.8	9.7	11.6	11.6	2.4	4.8	3.4	3.4	0.0	18.4	3.4
85～89歳	37.3	39.8	34.9	24.1	12.0	30.1	32.5	30.1	22.9	12.0	10.8	8.4	4.8	10.8	8.4	7.2	0.0	31.3	8.4
90歳以上	39.1	34.8	26.1	34.8	8.7	8.7	13.0	13.0	17.4	4.3	21.7	17.4	4.3	17.4	13.0	8.7	0.0	43.5	4.3

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、いずれの項目についても概ね世帯年収が多くなるほど高くなる傾向がみられる。(図表Ⅱ－9)

〈図表Ⅱ－9〉 生活保障の準備状況（世帯年収別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
200万円未満	34.9	38.0	22.7	12.7	13.1	17.0	22.7	13.1	9.2	5.7	7.4	9.6	4.8	2.6	2.2	2.6	0.9	39.3	3.5
200～300万円未満	40.5	51.8	28.4	18.8	13.0	27.5	37.6	26.3	13.7	7.2	5.8	11.1	4.6	2.4	1.4	2.2	0.7	21.7	6.5
300～400万円未満	48.4	56.6	32.1	20.3	19.0	39.0	45.7	28.0	15.0	12.3	10.7	11.9	6.7	1.5	1.0	2.3	0.6	18.4	6.1
400～500万円未満	48.5	55.4	30.2	20.5	19.3	34.7	45.8	24.7	16.0	11.8	12.2	19.7	13.8	2.4	1.8	3.0	0.4	15.2	6.7
500～600万円未満	51.9	57.6	33.0	19.6	27.0	35.2	44.0	21.8	14.7	13.6	17.6	23.7	18.9	4.8	4.2	5.9	0.7	17.6	3.5
600～700万円未満	55.7	59.2	31.0	13.7	24.4	41.1	48.8	22.3	10.4	14.0	21.4	27.4	22.6	4.5	2.1	4.5	0.6	12.2	8.0
700～1,000万円未満	54.1	62.1	35.8	17.9	29.1	42.9	51.3	26.7	13.8	13.9	24.8	31.7	25.1	4.3	3.8	5.4	0.8	11.7	6.9
1,000万円以上	66.7	68.5	45.5	25.9	34.8	53.7	62.1	33.5	20.8	20.8	26.7	36.6	24.7	8.0	6.2	9.1	1.0	9.1	4.9

(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が32.4%（前回27.1%）で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」27.2%（前回25.1%）、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」25.6%（前回21.0%）となっている。

前回と比較すると、「世帯主の老後の生活資金の準備」が5.3ポイント増加している。（図表Ⅱ－10）

〈図表Ⅱ－10〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2021 (令和3)年	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
2018 (平成30)年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
2015 (平成27)年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	—	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
2012 (平成24)年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	—	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「45歳以下」の層ではほとんどの生活保障準備項目で高くなっている。一方、「65歳以上」の層ではほとんどの生活保障準備項目で低くなっている。(図表Ⅱ-11)

〈図表Ⅱ-11〉 今後増やしたい生活保障準備項目(世帯主年齢別)(複数回答)

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
29歳以下	40.4	37.5	37.5	31.7	36.5	26.0	32.7	27.9	22.1	25.0	18.3	21.2	23.1	19.2	16.3	17.3	1.0	27.9	3.8
30～34歳	35.1	29.3	42.4	33.7	35.6	31.7	26.3	38.5	27.3	26.3	27.3	27.8	35.1	16.6	16.6	16.1	0.5	13.2	12.2
35～39歳	38.5	26.3	43.9	31.7	36.2	31.7	24.7	36.9	26.3	26.0	22.4	21.2	36.9	16.3	16.3	16.3	1.0	20.8	4.8
40～44歳	30.3	19.5	43.8	34.3	34.1	24.3	19.2	38.1	30.0	24.6	21.6	16.5	35.1	17.0	16.2	16.8	0.0	24.6	7.6
45～49歳	29.4	21.0	44.8	30.8	31.6	24.3	17.3	38.1	25.3	22.4	16.6	16.9	29.2	13.5	12.8	14.2	0.2	23.4	8.2
50～54歳	27.2	20.9	46.5	31.3	27.4	22.2	16.7	34.2	25.6	18.5	16.2	15.1	25.6	10.7	9.7	12.5	0.5	24.8	8.6
55～59歳	27.7	19.2	47.7	36.2	29.0	20.0	17.5	39.5	28.8	20.0	16.7	14.2	24.1	12.3	11.0	12.6	0.5	25.5	7.9
60～64歳	17.1	13.5	28.9	25.6	16.0	13.5	12.4	25.0	21.6	11.0	9.6	7.6	9.0	6.5	4.8	7.9	0.6	34.6	13.8
65～69歳	15.0	13.4	24.4	20.0	12.9	12.9	11.5	22.4	15.9	10.1	8.1	5.5	9.0	8.3	7.4	8.5	0.0	41.7	15.4
70～74歳	12.2	8.6	15.4	16.3	5.0	9.3	8.6	13.3	14.9	5.0	4.8	3.6	3.2	3.8	2.0	3.4	0.0	51.6	16.5
75～79歳	9.0	4.7	10.3	11.6	6.6	6.3	5.3	9.0	8.6	4.0	4.7	4.0	1.7	7.3	2.0	3.7	0.7	55.8	15.6
80～84歳	9.2	4.8	7.7	10.6	6.3	6.3	5.8	7.2	7.7	5.3	4.8	4.3	1.9	3.9	4.3	5.3	0.5	55.6	20.8
85～89歳	6.0	3.6	6.0	6.0	4.8	3.6	2.4	1.2	4.8	0.0	4.8	2.4	0.0	4.8	3.6	2.4	0.0	66.3	18.1
90歳以上	13.0	13.0	21.7	21.7	8.7	4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	52.2	17.4

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主、配偶者とも「万一の場合の資金準備」、「老後の生活資金の準備」、「要介護状態となった場合の介護資金の準備」、「病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」は「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」で高くなっている。また「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「400～500万円未満」および「600～700万円未満」の層で高くなっている。（図表Ⅱ－12）

〈図表Ⅱ－12〉 今後増やしたい生活保障準備項目（世帯年収別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
全 体	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
200万円未満	15.3	14.4	24.5	19.7	14.8	5.7	5.7	7.9	5.7	2.6	8.7	9.2	9.6	5.2	5.7	7.4	0.9	57.2	5.2
200～300万円未満	21.0	14.9	21.2	17.6	13.5	12.0	10.6	13.3	12.5	6.0	8.0	7.5	8.7	5.1	4.8	5.5	0.7	42.7	15.9
300～400万円未満	21.7	18.8	27.3	23.6	20.2	15.9	14.8	20.2	19.0	13.6	10.2	10.4	11.1	6.7	5.4	6.9	0.0	41.3	11.5
400～500万円未満	23.9	19.7	27.8	25.4	23.1	21.3	17.2	25.8	21.1	17.4	13.2	11.8	17.6	13.0	11.8	12.4	0.4	32.9	15.0
500～600万円未満	24.2	15.8	35.6	27.5	23.7	21.1	17.4	30.3	22.0	16.0	15.8	13.8	20.4	11.9	10.3	11.4	0.4	31.0	9.9
600～700万円未満	29.8	22.3	39.3	33.9	28.6	27.1	21.1	36.9	30.1	23.8	17.0	16.4	26.2	12.5	12.2	14.3	0.6	25.0	8.9
700～1,000万円未満	25.5	16.1	42.1	29.0	26.0	21.2	17.1	38.3	26.2	20.8	16.7	14.2	27.4	13.5	11.6	13.1	0.4	26.5	9.2
1,000万円以上	22.4	13.4	38.7	29.4	23.5	18.1	12.3	32.9	25.5	17.5	16.9	14.0	24.7	13.8	11.7	14.0	0.2	27.0	12.6

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が66.5%（前回58.3%）で大半を占めている。

前回と比較すると、「特にない」が8.2ポイント増加している。（図表Ⅱ－13）

〈図表Ⅱ－13〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
2021 (令和3)年	1.7	1.5	0.8	0.8	0.9	1.2	1.2	0.5	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	66.5	28.2
2018 (平成30)年	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.2	58.3	37.3
2015 (平成27)年	1.4	1.0	0.5	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	—	0.6	0.5	0.6	0.1	67.8	28.1	
2012 (平成24)年	1.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	—	0.7	0.7	0.5	0.1	72.0	23.6	

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回327万円）、平均必要年数は17.1年間（前回16.7年間）となっている。平均総額は5,691万円（前回5,558万円）で、世帯年収の9.1年分（前回9.2年分）となっている。

時系列でみると、2015（平成27）年以降ほぼ同水準で推移している。（図表Ⅱ－14）

〈図表Ⅱ－14〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
2021 (令和3)年	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
2018 (平成30)年	327	16.7	5,558	604	9.2
2015 (平成27)年	328	16.8	5,653	598	9.5
2012 (平成24)年	331	16.5	5,514	589	9.4
2009 (平成21)年	344	16.8	5,804	614	9.5

*総額は、サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値として算出

世帯主年齢別にみると、平均総額は「44歳以下」の層で7,000万円を超えている。特に「29歳以下」では8,543万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－15）

〈図表Ⅱ－15〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯主年齢別）

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
全 体	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
29歳以下	352	22.5	8,543	534	16.0
30～34歳	370	20.1	7,157	589	12.2
35～39歳	390	19.8	7,678	674	11.4
40～44歳	387	18.4	7,043	749	9.4
45～49歳	388	17.3	6,789	784	8.7
50～54歳	366	18.2	6,510	761	8.6
55～59歳	341	17.1	5,357	774	6.9
60～64歳	284	18.2	5,265	641	8.2
65～69歳	292	17.2	5,116	535	9.6
70～74歳	260	15.4	4,031	475	8.5
75～79歳	263	13.9	3,854	451	8.5
80～84歳	264	12.3	3,288	422	7.8
85～89歳	223	9.3	2,243	478	4.7
90歳以上	191	11.4	2,179	331	6.6

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど平均総額も高くなる傾向にあり、世帯年収「1,000万円以上」では6,797万円となっている。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯年収別）

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
全 体	327万円	17.1年間	5,691万円	628万円	9.1年分
200万円未満	218	14.9	3,386	175	19.4
200～300万円未満	257	15.8	4,218	250	16.9
300～400万円未満	292	15.7	4,395	350	12.6
400～500万円未満	304	17.0	5,257	450	11.7
500～600万円未満	321	18.3	6,250	550	11.4
600～700万円未満	351	18.3	6,493	650	10.0
700～1,000万円未満	367	18.0	6,589	831	7.9
1,000万円以上	400	17.4	6,797	1,394	4.9

万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。(参考1、2、3)

〈参考1〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②/①
2021 (令和3)年	5,691万円	1,386万円	24.4%
2018 (平成30)年	5,560	1,406	25.3
2015 (平成27)年	5,653	1,509	26.7
2012 (平成24)年	5,514	1,671	30.3
2009 (平成21)年	5,804	1,768	30.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）（世帯主年齢別）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	5,691万円	1,386万円	24.4%
29歳以下	8,543	1,440	16.9
30～34歳	7,157	1,793	25.1
35～39歳	7,678	1,945	25.3
40～44歳	7,043	1,964	27.9
45～49歳	6,789	2,040	30.1
50～54歳	6,510	1,650	25.3
55～59歳	5,357	1,545	28.9
60～64歳	5,265	1,215	23.1
65～69歳	5,116	772	15.1
70～74歳	4,031	788	19.6
75～79歳	3,854	592	15.4
80～84歳	3,288	580	17.7
85～89歳	2,243	557	24.8
90歳以上	2,179	353	16.2

*90歳以上はサンプルが30未満

〈参考3〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）（世帯年収別）

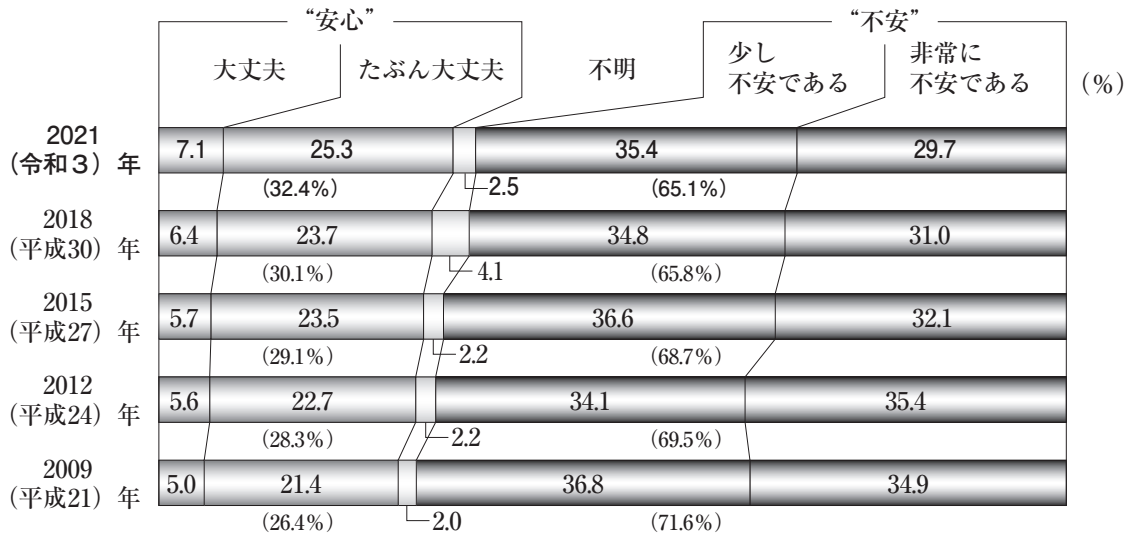
	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
全 体	5,691万円	1,386万円	24.4%
200万円未満	3,386	617	18.2
200～300万円未満	4,218	634	15.0
300～400万円未満	4,395	807	18.4
400～500万円未満	5,257	1,042	19.8
500～600万円未満	6,250	1,437	23.0
600～700万円未満	6,493	1,551	23.9
700～1,000万円未満	6,589	1,696	25.7
1,000万円以上	6,797	2,491	36.6

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主に万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.1%（前回65.8%）と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）32.4%（前回30.1%）を大きく上回っている。

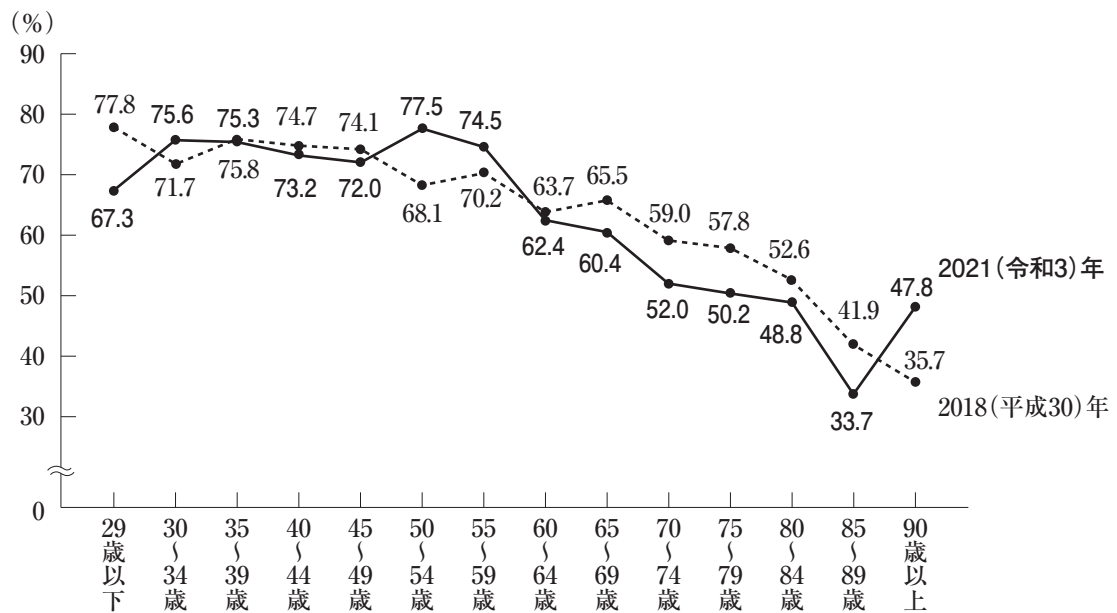
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－17）

〈図表Ⅱ－17〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、「不安」の割合は「30～34歳」から「55～59歳」の層で7割を超えており、「70歳以上」の層では6割を下回って低くなっている。（図表Ⅱ－18）

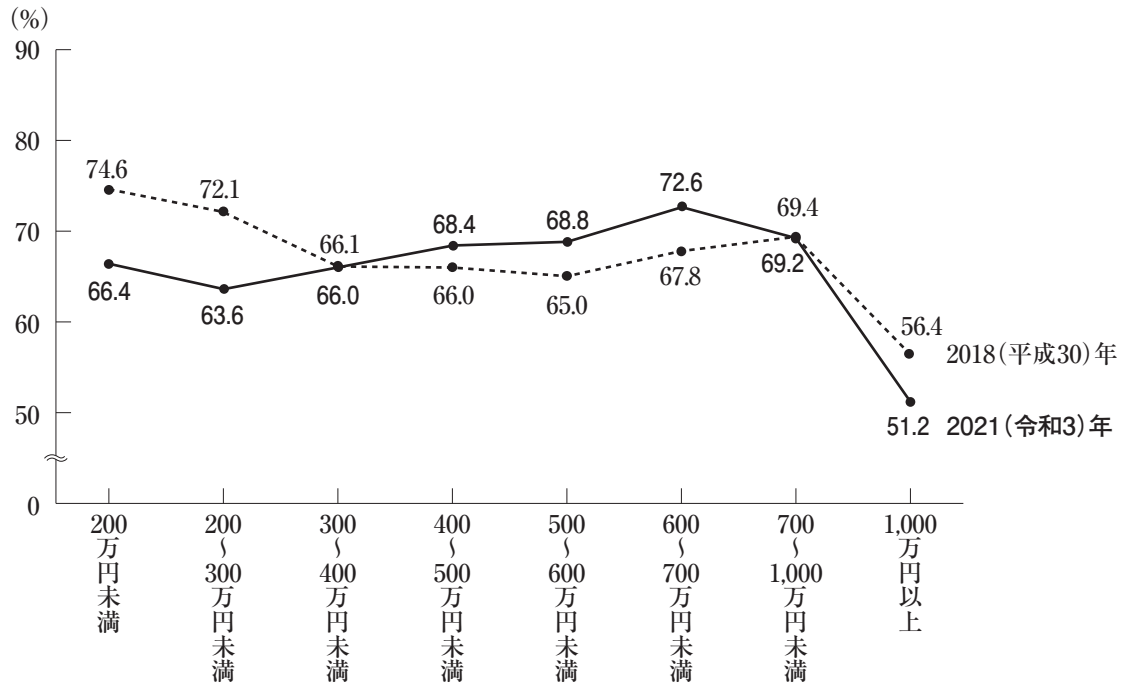
〈図表Ⅱ－18〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）－“不安”－の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「不安」の割合は「600～700万円未満」で72.6%と最も高くなっている。一方、「1,000万円以上」では51.2%と低くなっている。(図表Ⅱ－19)

〈図表Ⅱ－19〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感 (世帯年収別) - “不安” - の割合

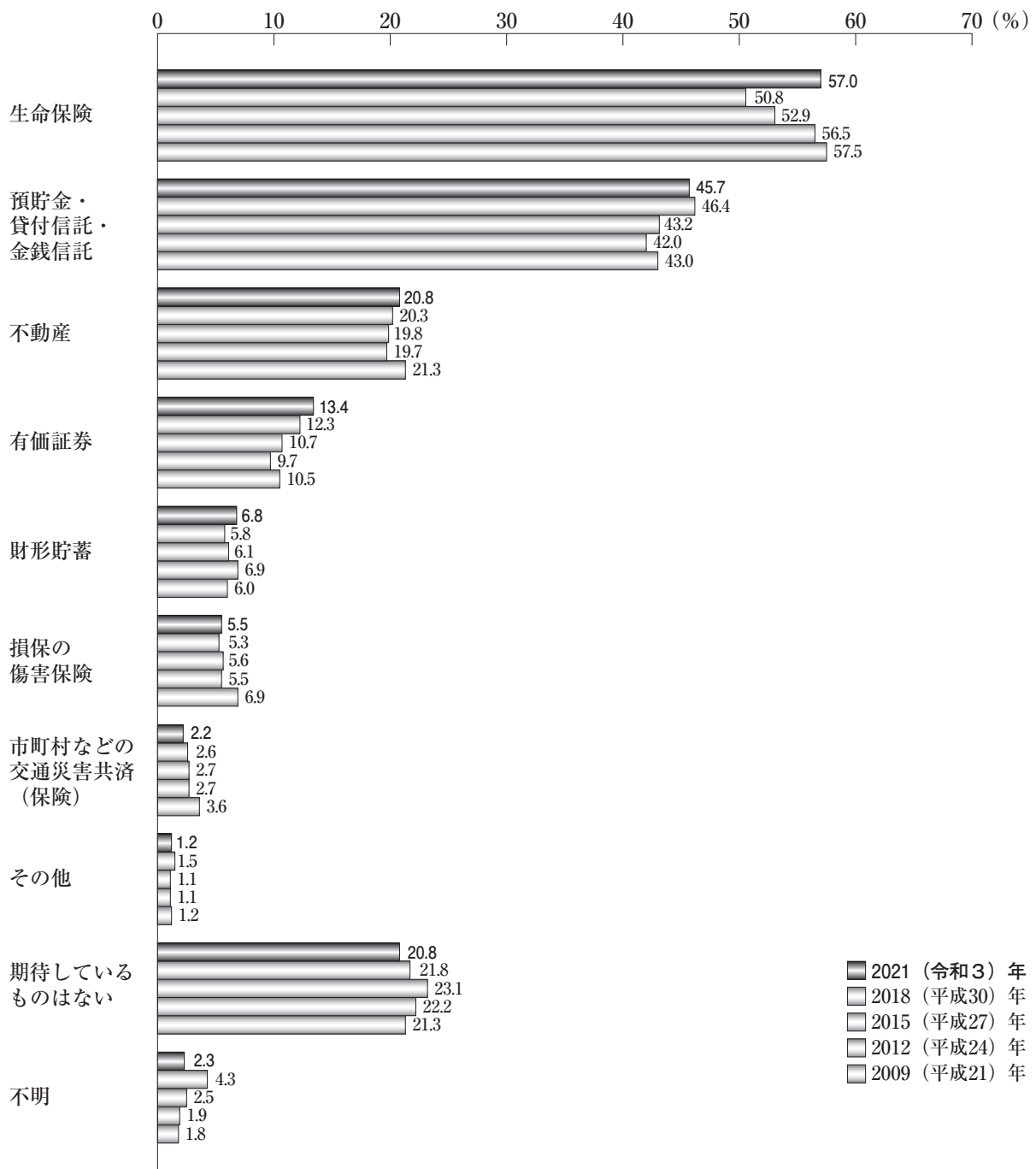


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主に万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「生命保険」が57.0%（前回50.8%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」45.7%（前回46.4%）、「不動産」20.8%（前回20.3%）の順となっている。

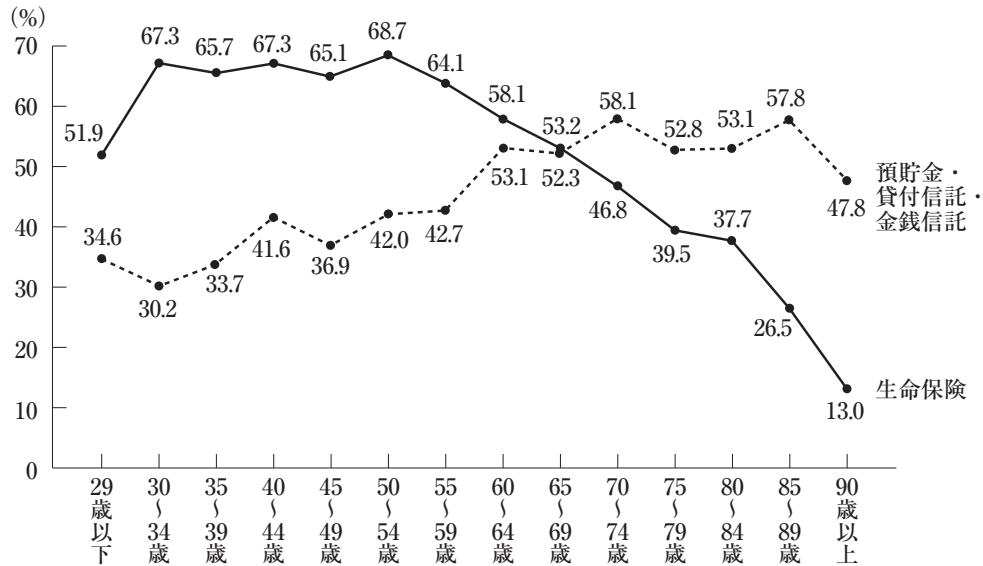
前回と比較すると、「生命保険」が6.2ポイント増加している。（図表Ⅱ－20）

〈図表Ⅱ－20〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段（複数回答）



期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「生命保険」は「30～34歳」から「55～59歳」の層で高く、6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「85～89歳」の層で5割を超えて高くなっている。（図表Ⅱ－21）

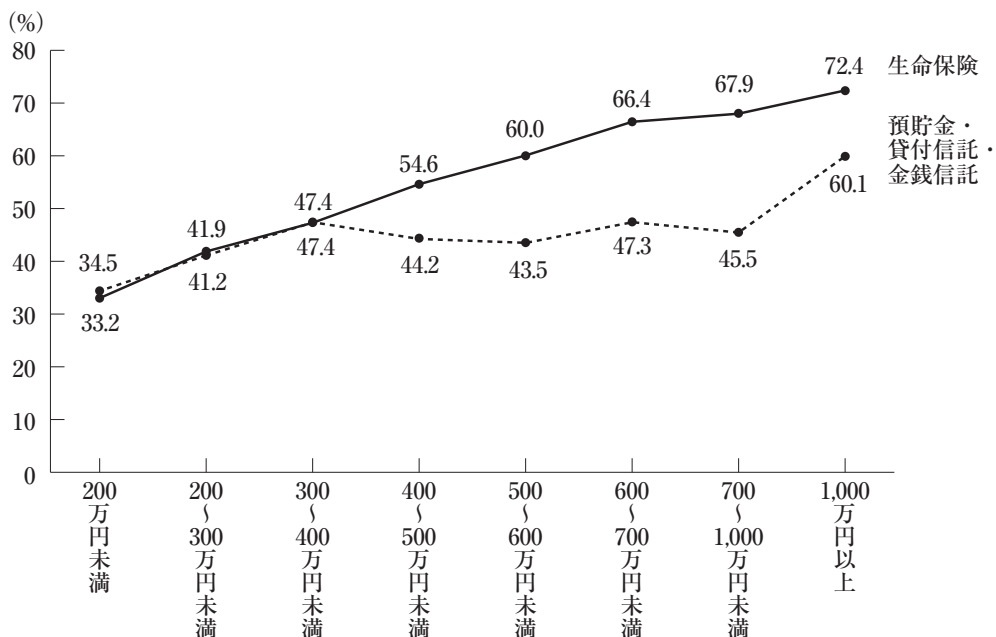
〈図表Ⅱ－21〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「500万円以上」の層では6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で6割を超えて高くなっている。（図表Ⅱ－22）

〈図表Ⅱ－22〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額24.2万円（前回25.7万円）となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「20～25万円未満」が23.4%（前回22.1%）で最も多く、「10～15万円未満」20.7%（前回20.9%）が続いている。なお、「30万円以上」の割合は31.1%（前回29.6%）となっている。

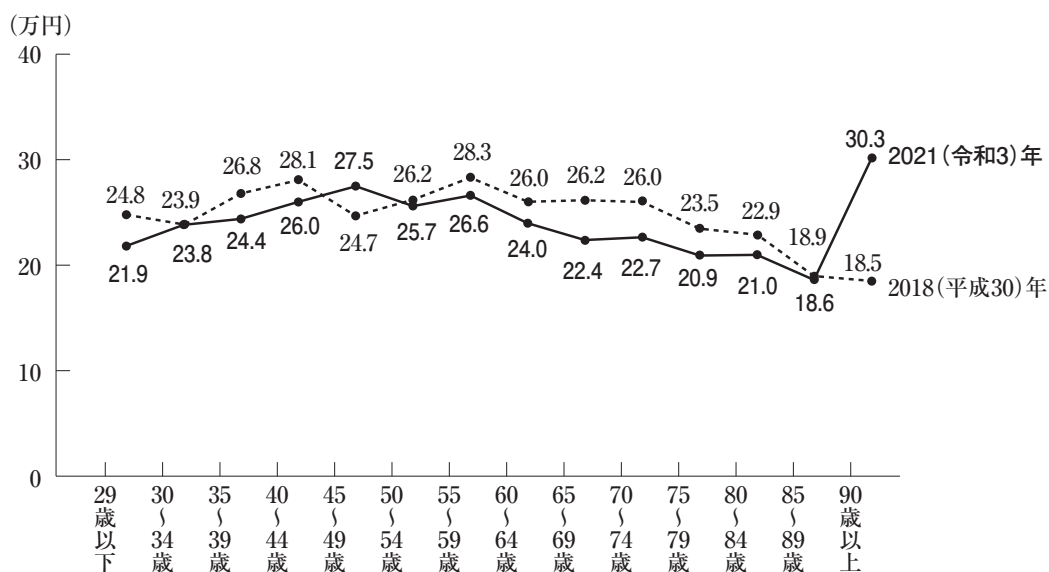
時系列でみると、必要資金額は2009（平成21）年（29.1万円）以降減少傾向にある。（図表Ⅱ－23）

〈図表Ⅱ－23〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額

	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	不明	平均
2021 (令和3)年	6.0	20.7	7.4	23.4	3.4	18.8	11.6	8.1	0.7	24.2万円
2018 (平成30)年	6.5	20.9	6.2	22.1	3.6	16.2	12.8	11.1	0.6	25.7万円
2015 (平成27)年	6.9	20.8	6.2	21.9	3.7	18.1	14.1	7.4	0.8	25.5万円
2012 (平成24)年	6.2	18.7	6.3	22.9	4.3	19.2	15.4	6.4	0.6	27.2万円
2009 (平成21)年	5.3	16.7	5.3	21.6	3.3	22.8	17.6	6.5	1.0	29.1万円

世帯主年齢別にみると、「45～49歳」で27.5万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－24）

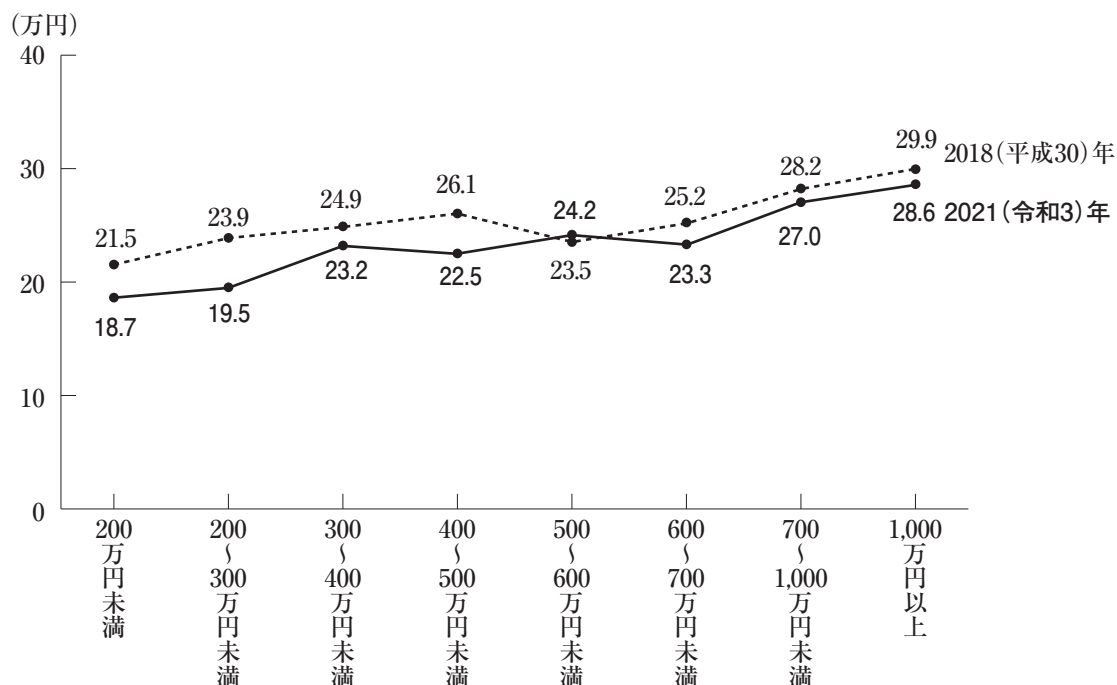
〈図表Ⅱ－24〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯主年齢別）



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど必要資金月額も高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」で28.6万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯年収別）

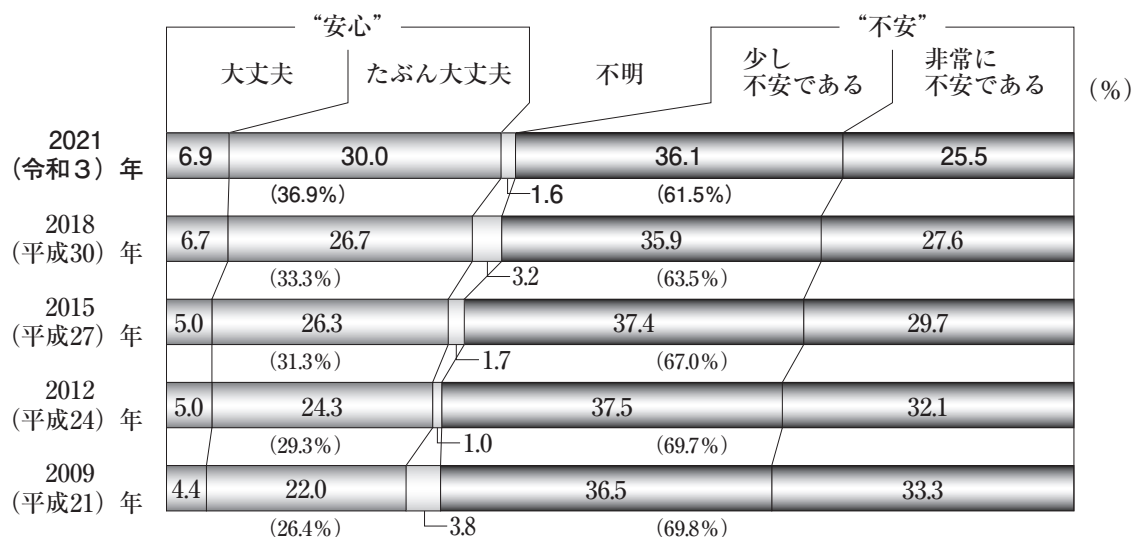


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が61.5%（前回63.5%）となっている。

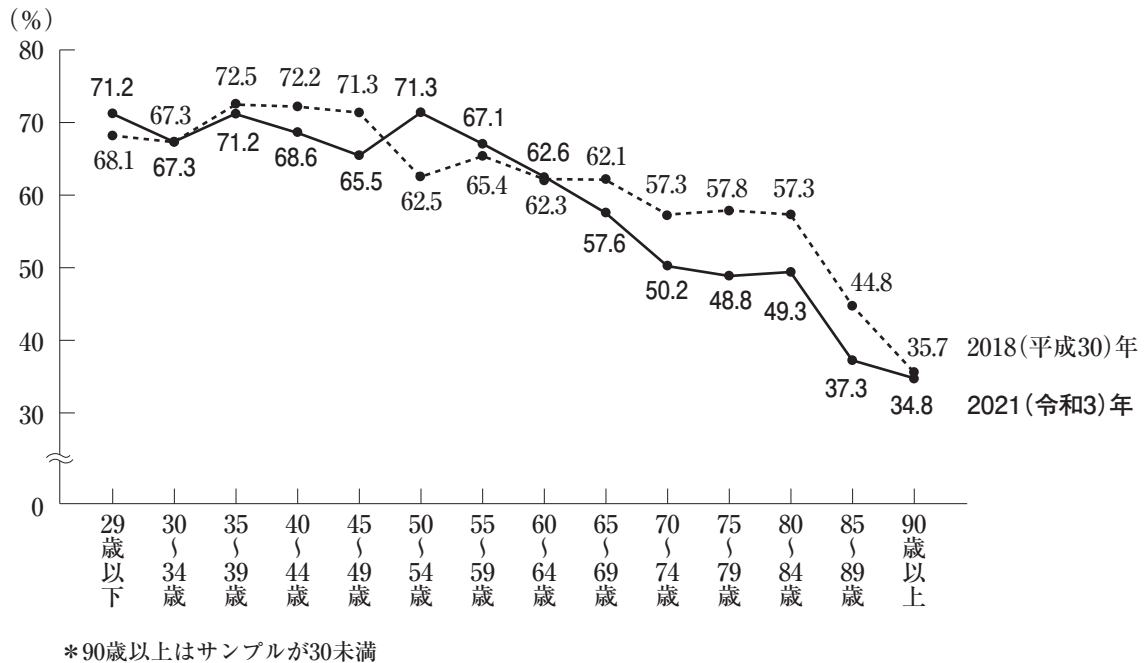
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



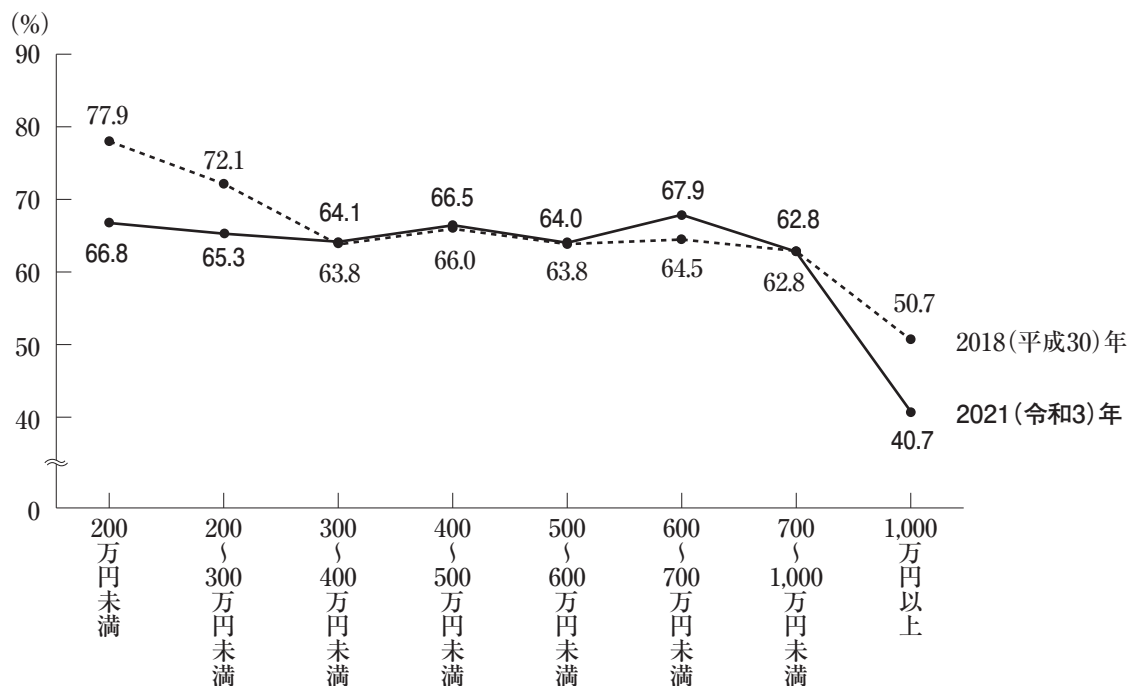
世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「29歳以下」、「35～39歳」、「50～54歳」の層で高く、7割を超えている。(図表Ⅱ-27)

〈図表Ⅱ-27〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感 (世帯主年齢別) - “不安” - の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」で67.9%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感 (世帯年収別) - “不安” - の割合

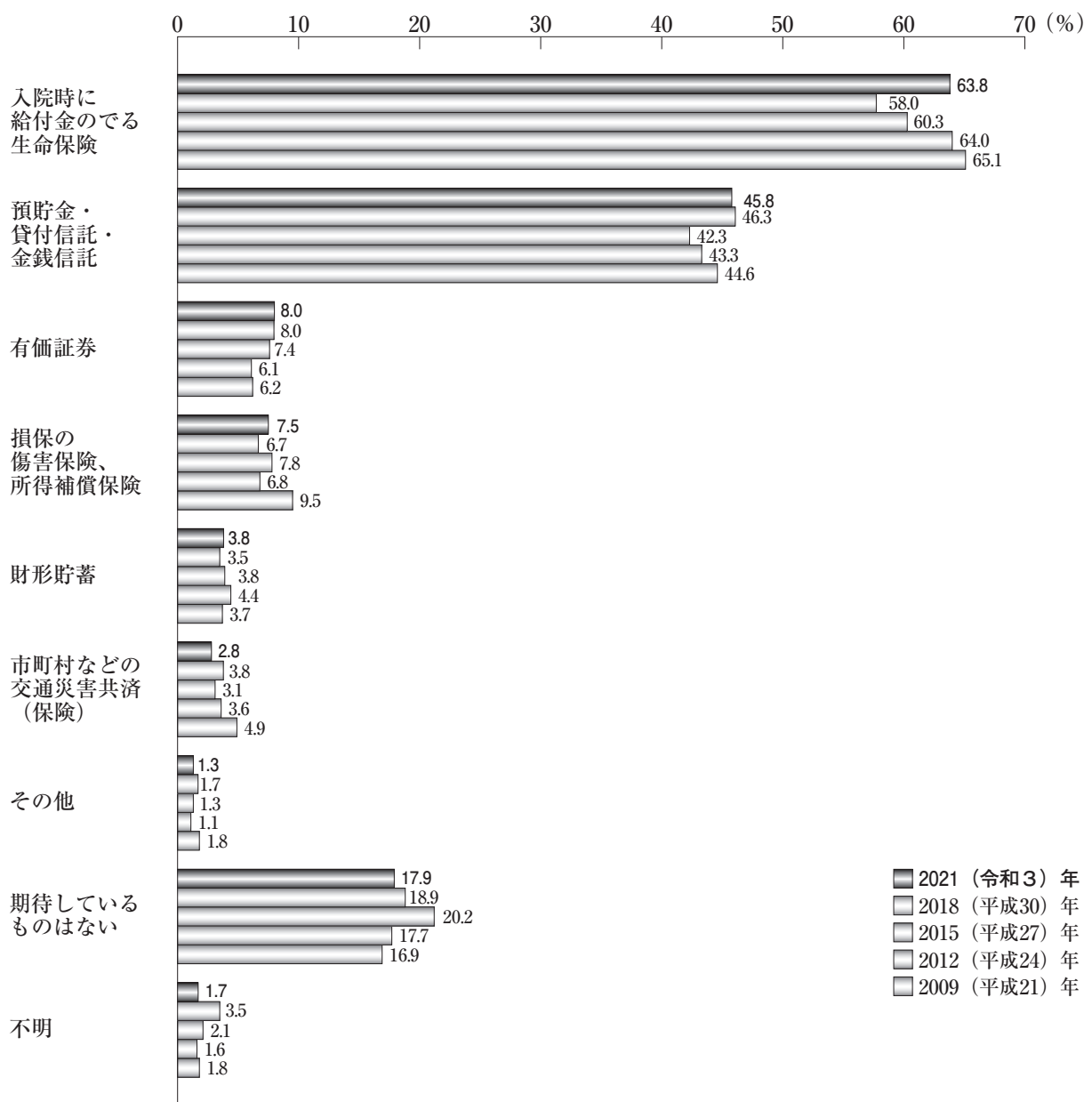


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「入院時に給付金のでる生命保険」が63.8%（前回58.0%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」45.8%（前回46.3%）、「有価証券」8.0%（前回8.0%）の順となっている。

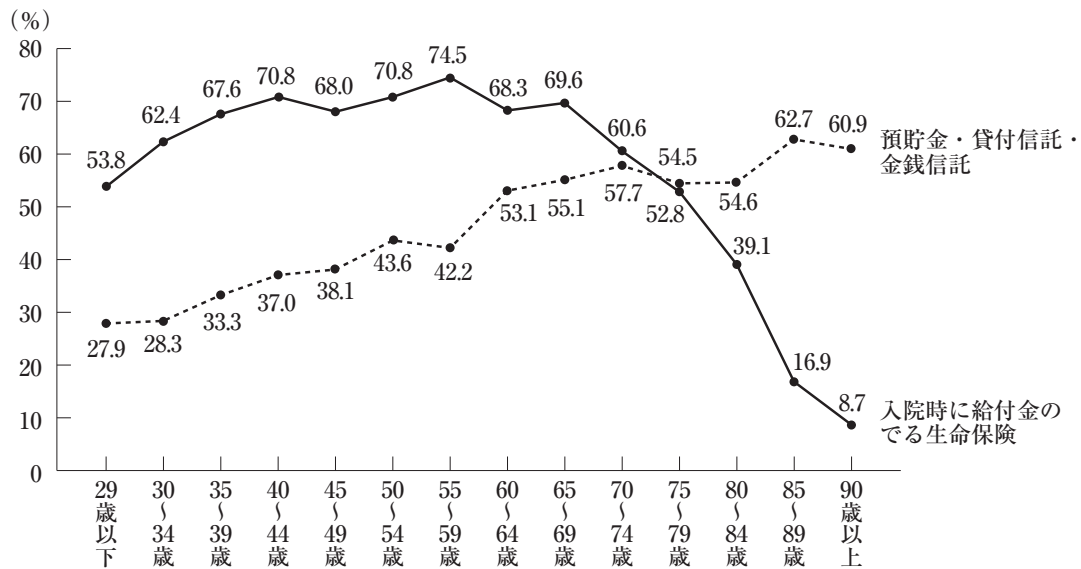
前回と比較すると、「入院時に給付金のでる生命保険」が5.8ポイント増加している。（図表Ⅱ－29）

〈図表Ⅱ－29〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる準備手段（複数回答）



期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は「40～44歳」、「50～54歳」、「55～59歳」の層で7割を超えて高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「85～89歳」で62.7%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－30）

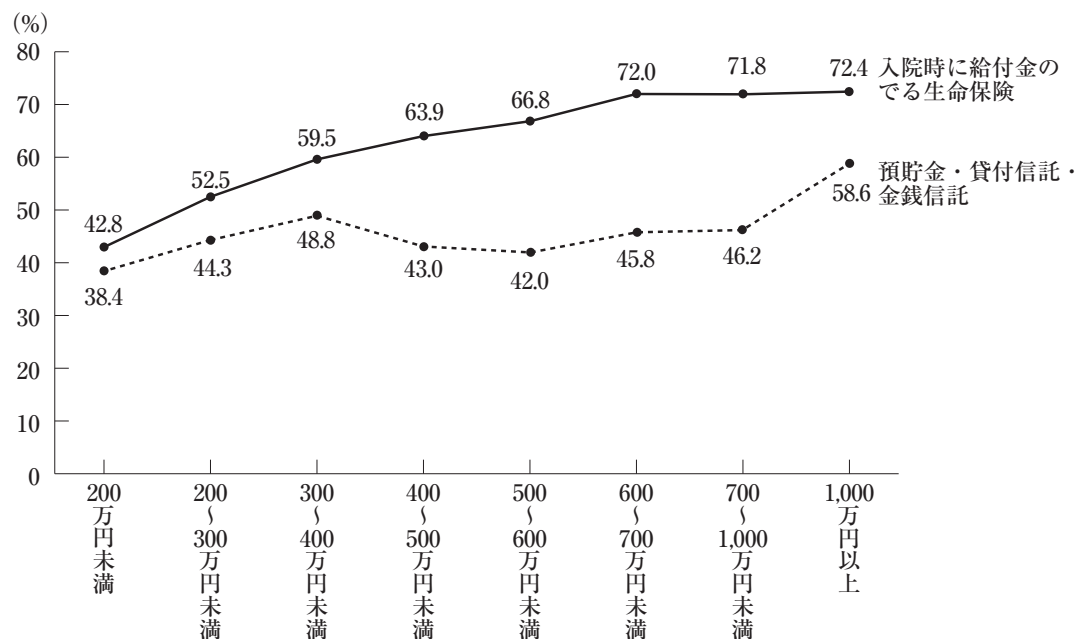
〈図表Ⅱ－30〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、世帯年収「600万円以上」の層では7割を超えている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は世帯年収「1,000万円以上」で58.6%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－31）

〈図表Ⅱ－31〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要な資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねたところ、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額20.2万円（前回20.6万円）、65歳以降では月額16.1万円（前回15.9万円）となっている。分布をみると、世帯主が60～64歳の間は「20～25万円未満」（28.7%）、世帯主が65歳以降では「10～15万円未満」（25.8%）が、それぞれ最も多くなっている。（図表Ⅱ－32）

〈図表Ⅱ－32〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額

	60～64歳の間の必要額									平均 20.2万円 (年間242万円)
	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明	
2021年 (令和3)年	3.1	19.1	11.8	28.7	5.7	14.0	5.7	10.6	1.2	
2018年 (平成30)年	2.7	17.5	10.4	26.3	4.7	13.7	6.0	17.7	1.0	20.6万円 (年間247万円)
2015年 (平成27)年	2.9	19.0	11.1	28.6	6.1	15.4	5.3	9.8	1.7	20.1万円 (年間241万円)
2012年 (平成24)年	3.2	20.1	12.8	29.9	5.2	13.9	4.8	8.8	1.3	19.8万円 (年間238万円)
2009年 (平成21)年	2.9	18.0	12.5	30.0	5.1	14.9	6.1	9.4	1.0	20.6万円 (年間247万円)
	65歳以降の必要額									
2021年 (令和3)年	4.7	7.7	25.8	10.9	20.0	7.2	18.1	2.7	3.0	16.1万円 (年間194万円)
2018年 (平成30)年	5.6	8.6	26.5	9.6	18.3	7.3	17.9	2.8	3.3	15.9万円 (年間191万円)
2015年 (平成27)年	4.8	8.1	26.8	10.0	20.3	7.9	16.0	3.2	2.8	16.0万円 (年間192万円)
2012年 (平成24)年	5.1	7.9	27.7	10.1	21.1	7.2	15.5	2.7	2.7	15.8万円 (年間190万円)
2009年 (平成21)年	5.0	7.3	25.1	10.1	19.8	7.9	18.4	3.2	3.3	16.4万円 (年間197万円)

世帯主年齢別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額は大きな差はみられない。一方、世帯主が65歳以降の必要資金額は「40～44歳」で19.2万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ－33)

〈図表Ⅱ－33〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯主年齢別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2021 (令和3)年	18.7	18.4	19.8	20.2	19.9	20.5	20.7	21.0
2018 (平成30)年	20.7	17.4	19.6	20.6	20.9	20.0	22.5	20.5

65歳以降の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
2021 (令和3)年	18.3	17.7	17.7	19.2	17.7	19.0	17.9	17.8	14.8	13.1	12.0	13.4	12.5	8.0
2018 (平成30)年	20.8	15.9	18.8	19.7	18.1	16.7	17.5	16.2	14.5	15.1	12.8	12.6	9.5	13.0

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額、65歳以降の必要資金額はともに概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」ではそれぞれ24.1万円、20.1万円となっている。(図表Ⅱ－34)

〈図表Ⅱ－34〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯年収別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2021 (令和3)年	16.2	17.9	18.3	18.8	19.1	19.1	20.6	24.1
2018 (平成30)年	18.0	17.2	19.9	19.7	20.7	19.7	20.1	23.6

65歳以降の必要額 (万円)

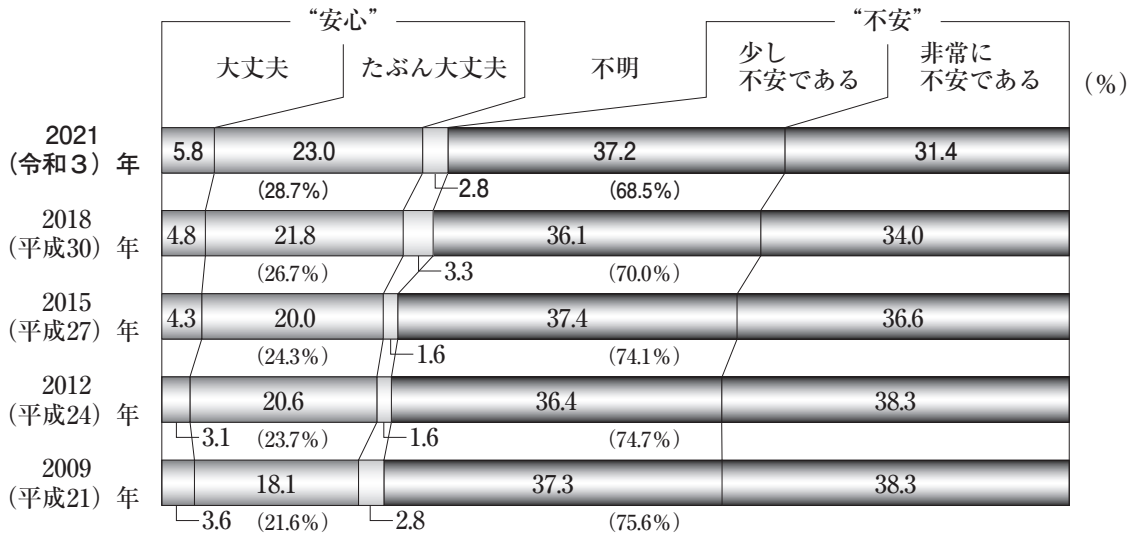
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2021 (令和3)年	13.2	13.3	13.1	15.4	17.2	16.6	17.9	20.1
2018 (平成30)年	13.7	13.6	13.6	15.9	16.7	16.8	17.1	20.6

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が68.5%（前回70.0%）となっている。

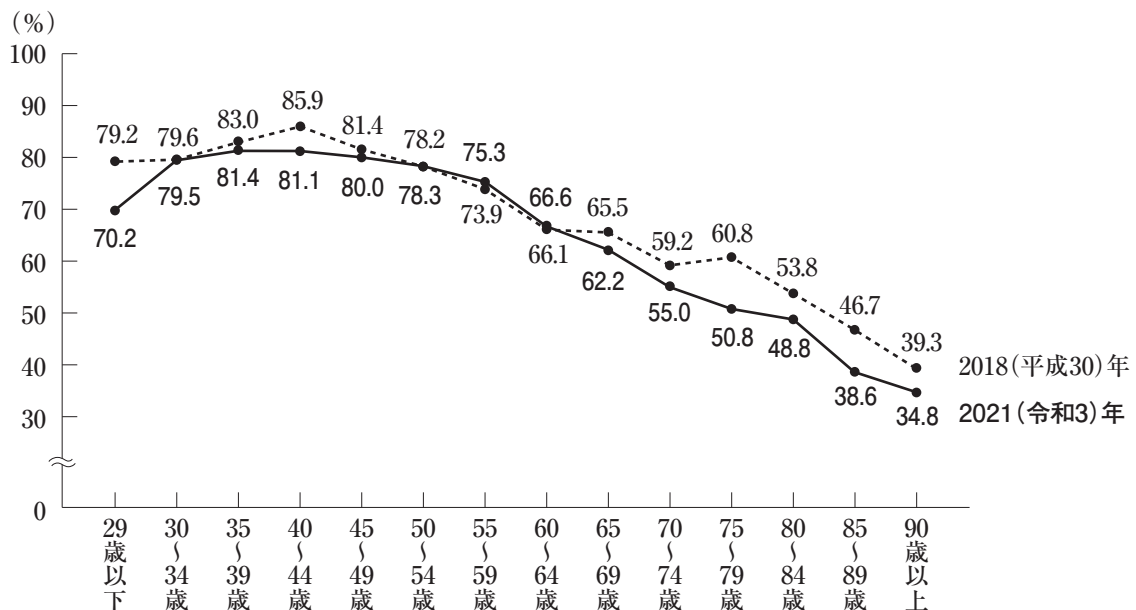
時系列でみると、2009（平成21）年以降一貫して『不安』が減少し、『安心』が増加している。（図表Ⅱ－35）

〈図表Ⅱ－35〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は概ね若年層ほど高くなっており、「35～39歳」で81.4%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－36）

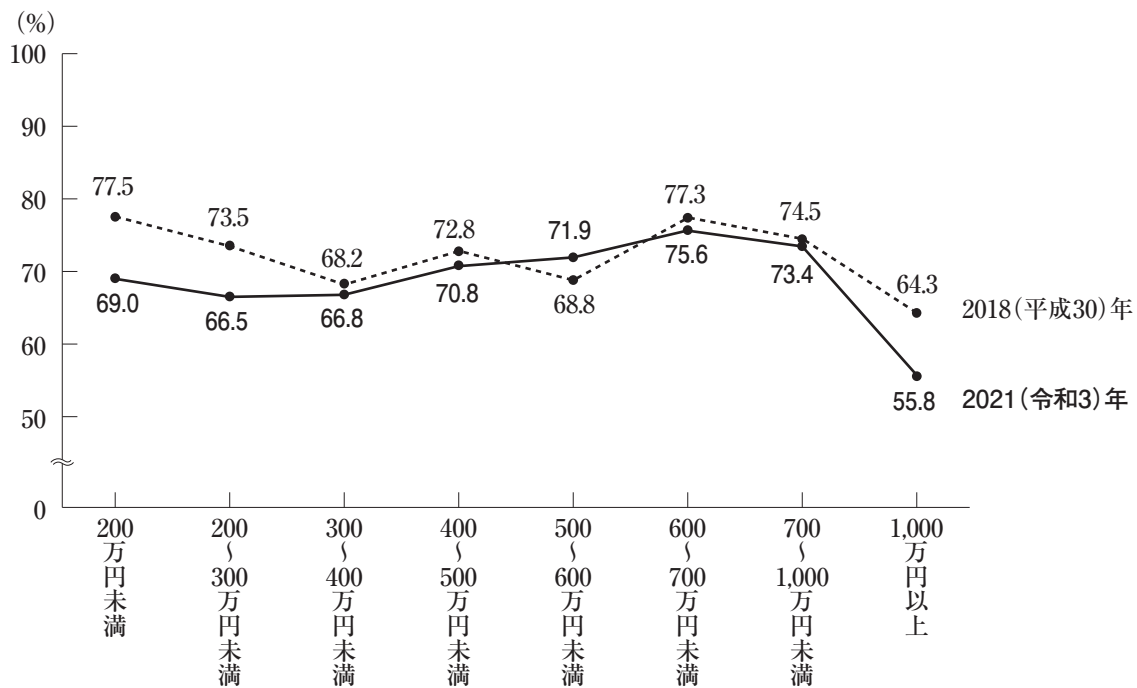
〈図表Ⅱ－36〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）
－ “不安” －の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」（75.6%）、「700～1,000万円未満」（73.4%）で高くなっている。（図表Ⅱ－37）

〈図表Ⅱ－37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯年収別）
－ “不安” －の割合

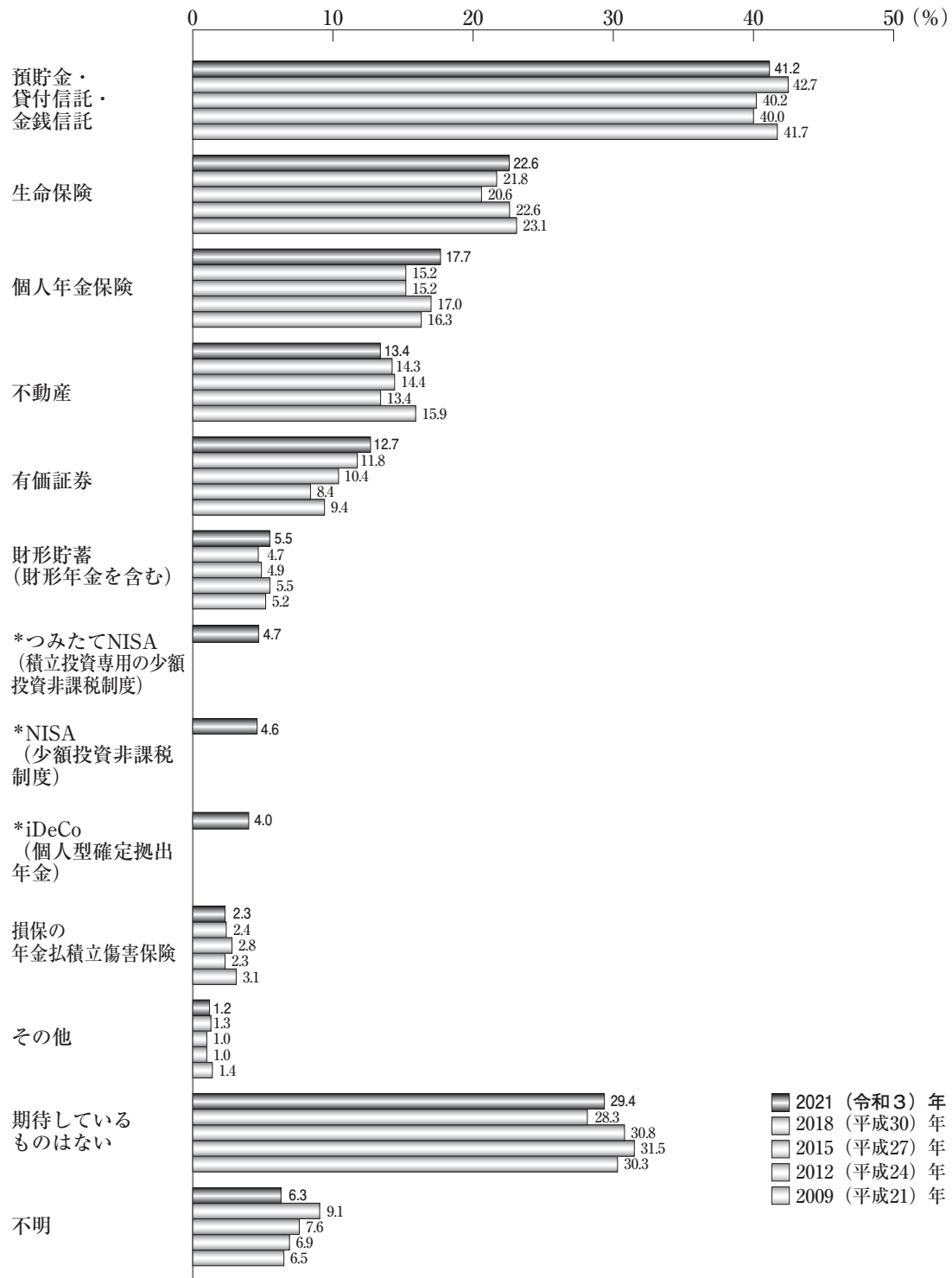


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」41.2%（前回42.7%）が最も多く、次いで「生命保険」22.6%（前回21.8%）、「個人年金保険」17.7%（前回15.2%）の順となっている。

前回と比較すると、「個人年金保険」が2.5ポイント増加している。（図表Ⅱ－38）

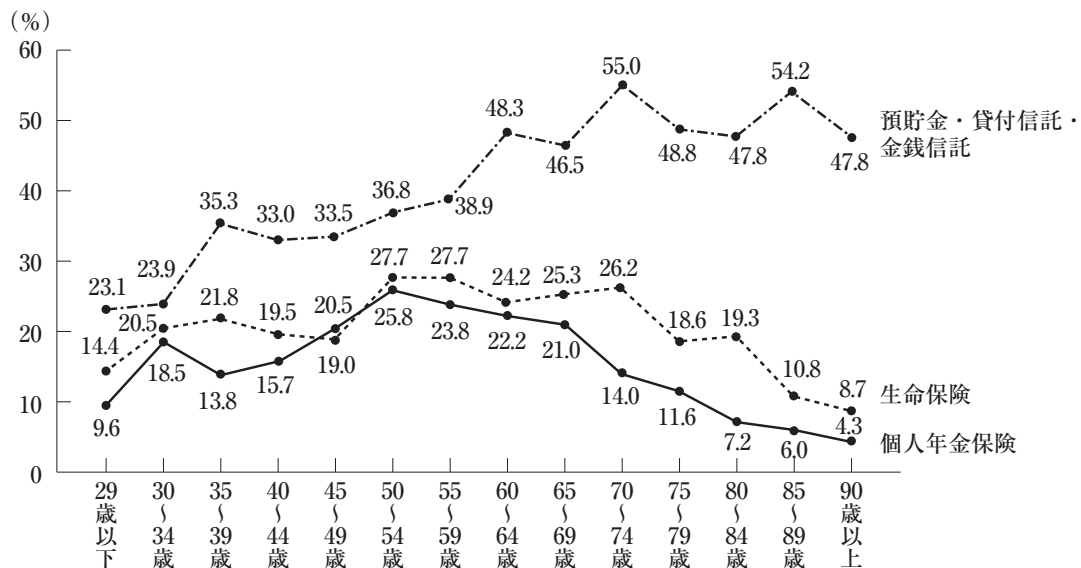
〈図表Ⅱ－38〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



*2021 (令和3)年調査から新たに追加している

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「70～74歳」で55.0%と最も高くなっている。また、「生命保険」は「50～54歳」、「55～59歳」の層でともに27.7%と最も高く、「個人年金保険」は「50～54歳」で25.8%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－39）

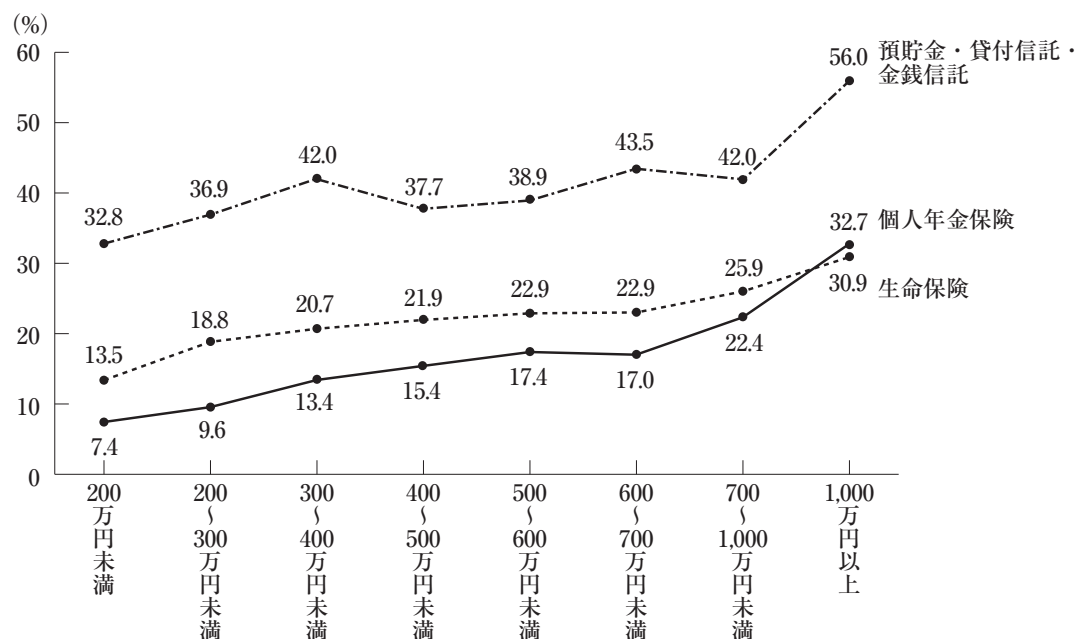
〈図表Ⅱ－39〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「生命保険」、「個人年金保険」はいずれも概ね高年収層ほど高くなっている。（図表Ⅱ－40）

〈図表Ⅱ－40〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え

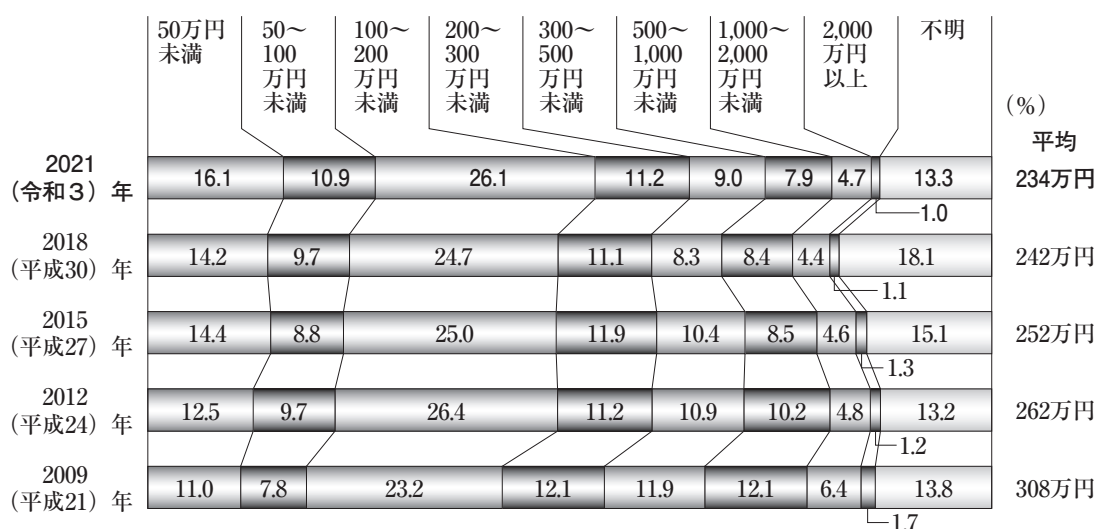
(ア) 必要と考える資金額

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用*に対して必要と考える初期費用の平均は234万円（前回242万円）となっている。必要資金の分布をみると「100～200万円未満」が26.1%（前回24.7%）で最も多く、次いで「50万円未満」が16.1%（前回14.2%）、「200～300万円未満」が11.2%（前回11.1%）となっている。

時系列でみると、2009（平成21）年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－41）

* 公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ－41〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は15.8万円（前回16.6万円）となっている。必要資金の分布をみると、「10～15万円未満」が29.5%（前回27.8%）と最も多く、次いで「20～25万円未満」17.7%（前回17.8%）、「5～10万円未満」12.0%（前回10.2%）の順となっている。

時系列でみると、2009（平成21）年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－42）

〈図表Ⅱ－42〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明・考えていない	平均値 (万円)
2021 (令和3)年	3.7	12.0	29.5	11.3	17.7	1.4	6.2	3.2	15.1	15.8
2018 (平成30)年	3.5	10.2	27.8	10.4	17.8	1.3	5.8	3.6	19.6	16.6
2015 (平成27)年	2.9	10.1	29.1	10.2	18.6	1.4	7.8	3.5	16.4	16.8
2012 (平成24)年	2.8	8.9	29.1	10.6	20.3	1.5	7.3	4.0	15.6	17.2
2009 (平成21)年	2.3	8.3	28.4	9.3	20.1	1.0	8.8	5.3	16.5	18.0

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は181.2カ月（15年1カ月）と前回（167.2カ月（13年11カ月））と比較して長期化している。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が32.2%（前回33.5%）と最も多く、次いで「20～25年未満」19.0%（前回16.9%）、「25年以上」11.1%（前回8.0%）の順となっている。

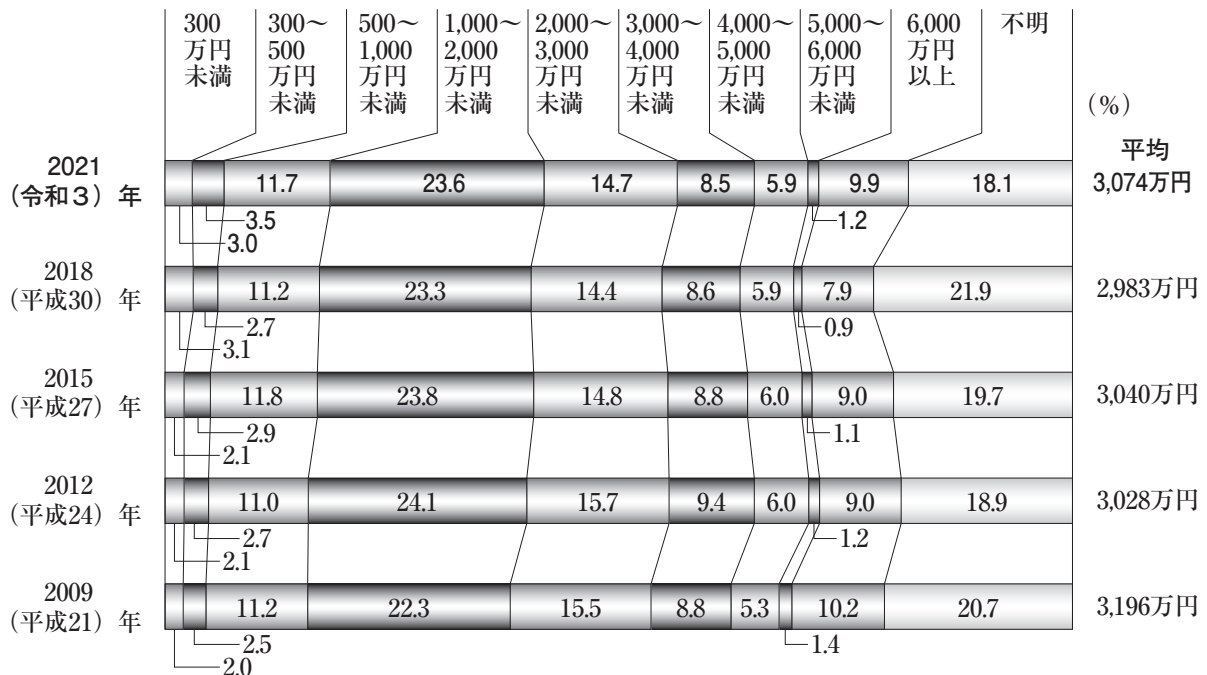
前回と比較すると、「25年以上」が3.1ポイント、「20～25年未満」が2.1ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ－43）

〈図表Ⅱ－43〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要期間
(%)

	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上	不明	平均(カ月)
2021 (令和3)年	3.1	10.0	32.2	6.8	19.0	11.1	18.0	181.2
2018 (平成30)年	3.0	10.3	33.5	6.7	16.9	8.0	21.7	167.2
2015 (平成27)年	2.8	10.0	34.9	6.8	18.0	8.0	19.5	169.4
2012 (平成24)年	3.0	10.6	35.5	6.3	17.4	8.5	18.7	168.5
2009 (平成21)年	2.8	10.9	35.4	6.5	16.4	7.5	20.4	164.5

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は3,074万円（前回2,983万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が23.6%（前回23.3%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」14.7%（前回14.4%）、「500～1,000万円未満」11.7%（前回11.2%）の順となっている。（図表Ⅱ－44）

〈図表Ⅱ－44〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金
（月々の費用の合計）

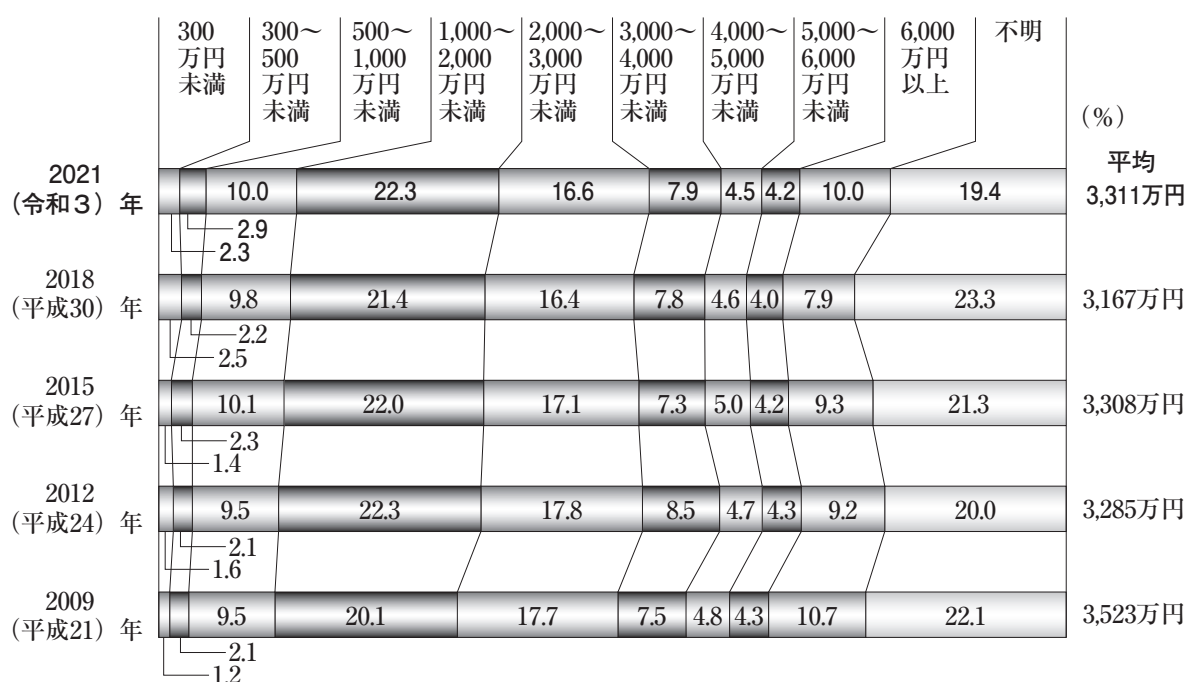


*月々の費用の合計は、サンプル毎に月々の費用と必要期間をかけた費用を算出

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は3,311万円（前回3,167万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が22.3%（前回21.4%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」16.6%（前回16.4%）、「500～1,000万円未満」10.0%（前回9.8%）、「6,000万円以上」10.0%（前回7.9%）の順となっている。

前回と比較すると、「6,000万円以上」が2.1ポイント増加している。（図表Ⅱ－45）

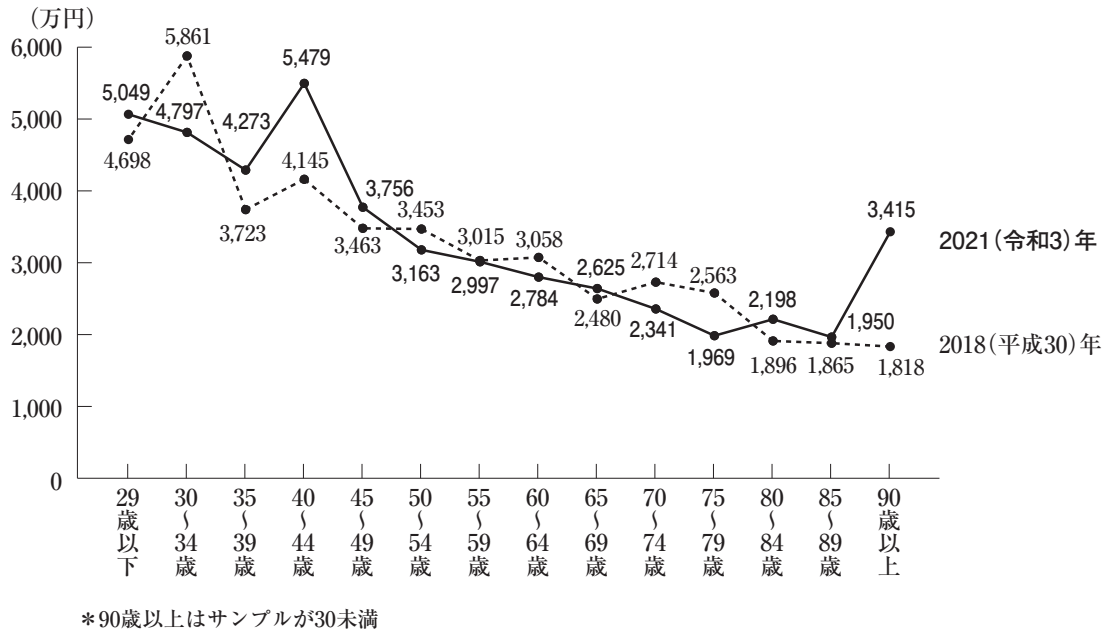
〈図表Ⅱ－45〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額



*必要資金総額は、サンプル毎の初期費用と月々の費用の合計を足しあわせて算出

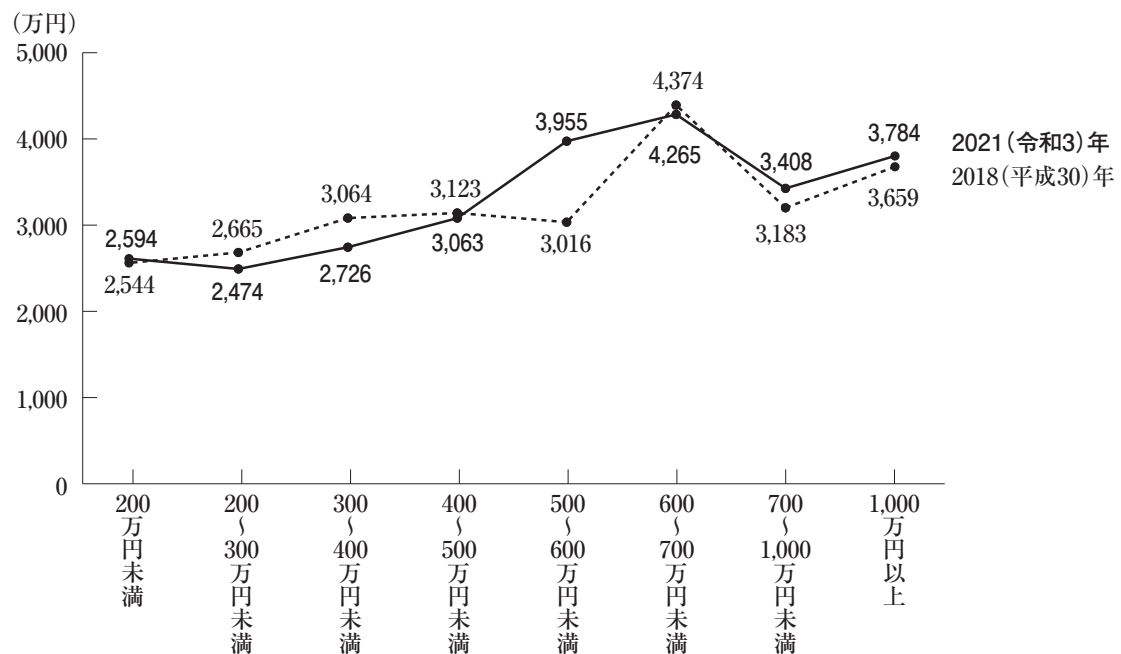
世帯主年齢別にみると、必要資金総額は概ね年齢が低くなるほど高くなっており、「40～44歳」が5,479万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－46）

〈図表Ⅱ－46〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、必要資金総額は「600～700万円未満」で4,265万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－47）

〈図表Ⅱ－47〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯年収別）

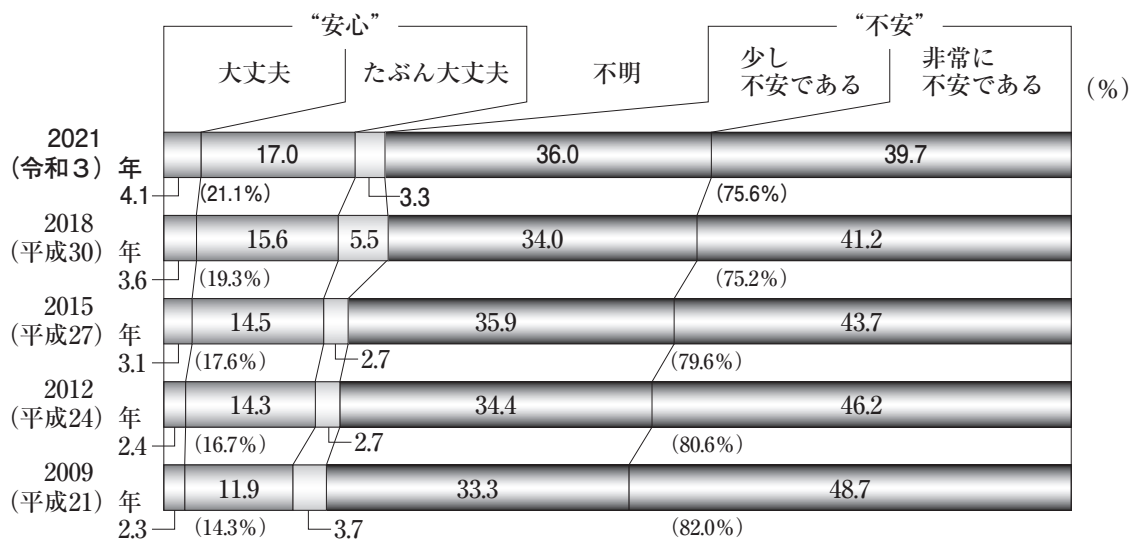


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が75.6%（前回75.2%）となっている。特に、「非常に不安である」が39.7%（前回41.2%）で概ね4割と多い。

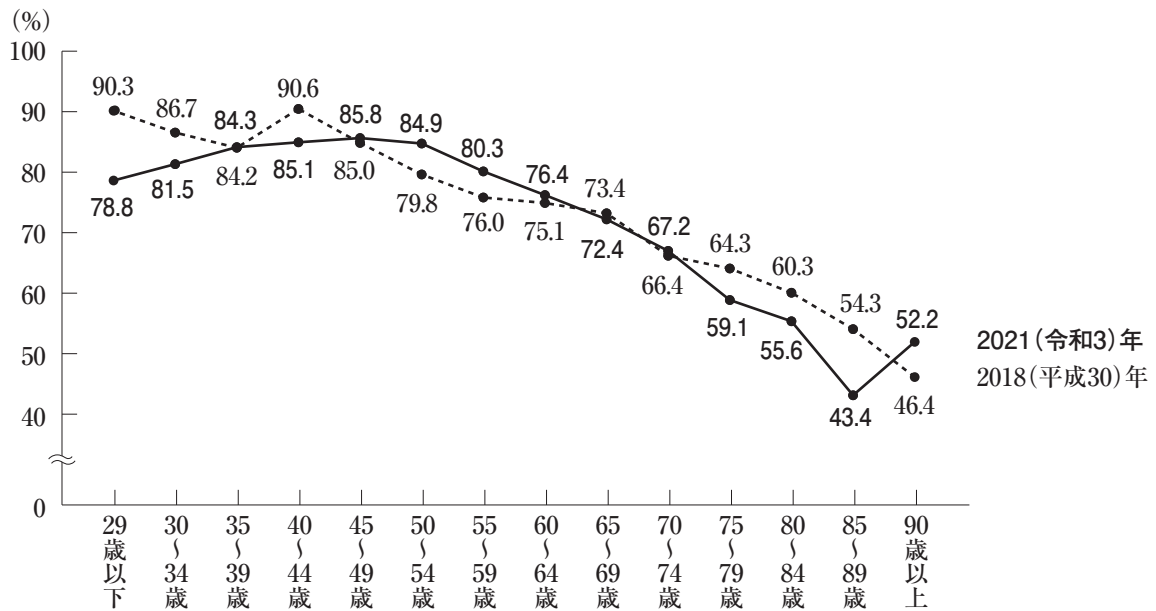
時系列でみると、2009（平成21）年以降、『不安』の減少傾向、『安心』の増加傾向が続いている。（図表Ⅱ－48）

〈図表Ⅱ－48〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「30～34歳」から「55～59歳」の層で高く、「45～49歳」で85.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－49)

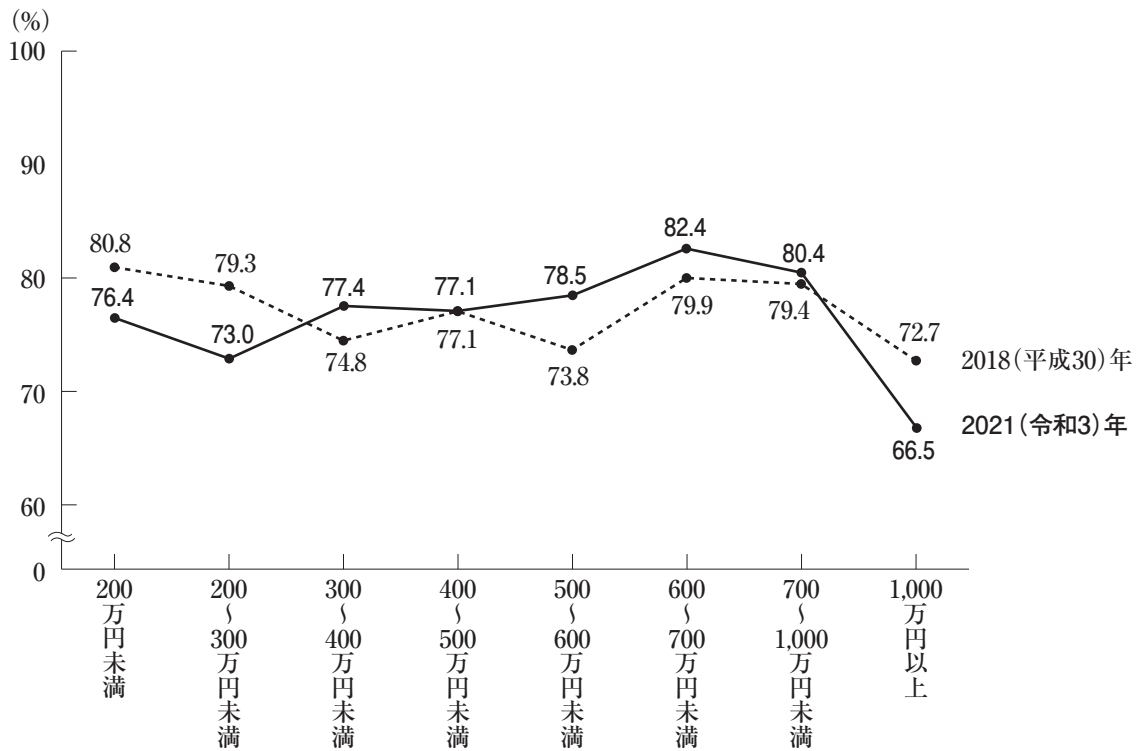
〈図表Ⅱ－49〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）－“不安”－の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」で8割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-50)

〈図表Ⅱ-50〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感(世帯年収別) - “不安” - の割合

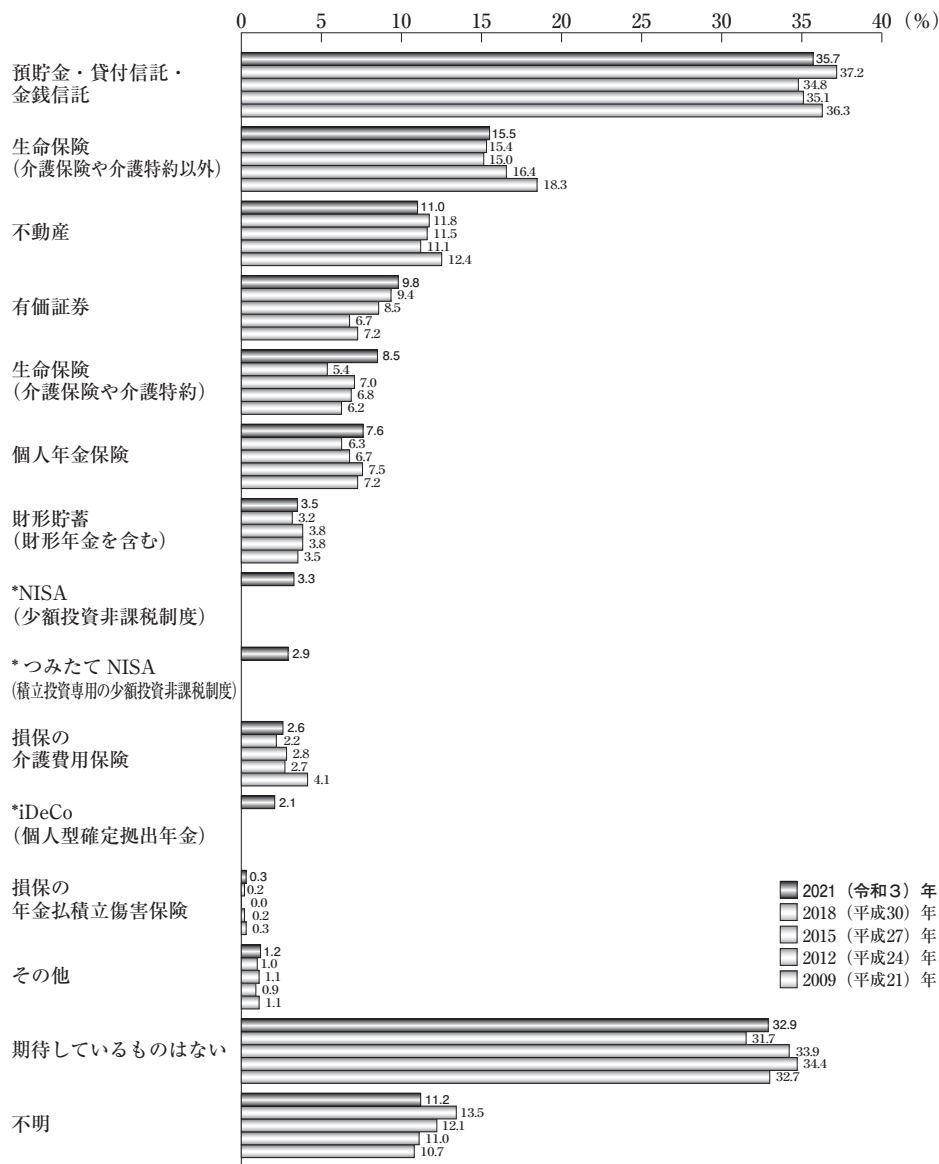


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が35.7%（前回37.2%）と最も多く、次いで「生命保険（介護保険や介護特約以外）」15.5%（前回15.4%）、「不動産」11.0%（前回11.8%）、「有価証券」9.8%（前回9.4%）、「生命保険（介護保険や介護特約）」8.5%（前回5.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険（介護保険や介護特約）」が3.1ポイント、「個人年金保険」が1.3ポイント増加している。また、「期待しているものはない」の割合（32.9%）が、他の4領域（「世帯主が万一の場合」20.8%、「世帯主が入院した場合」17.9%、「夫婦の老後生活」29.4%、「世帯主が就労不能となった場合」24.6%）のいずれよりも高くなっている。（図表Ⅱ－51）

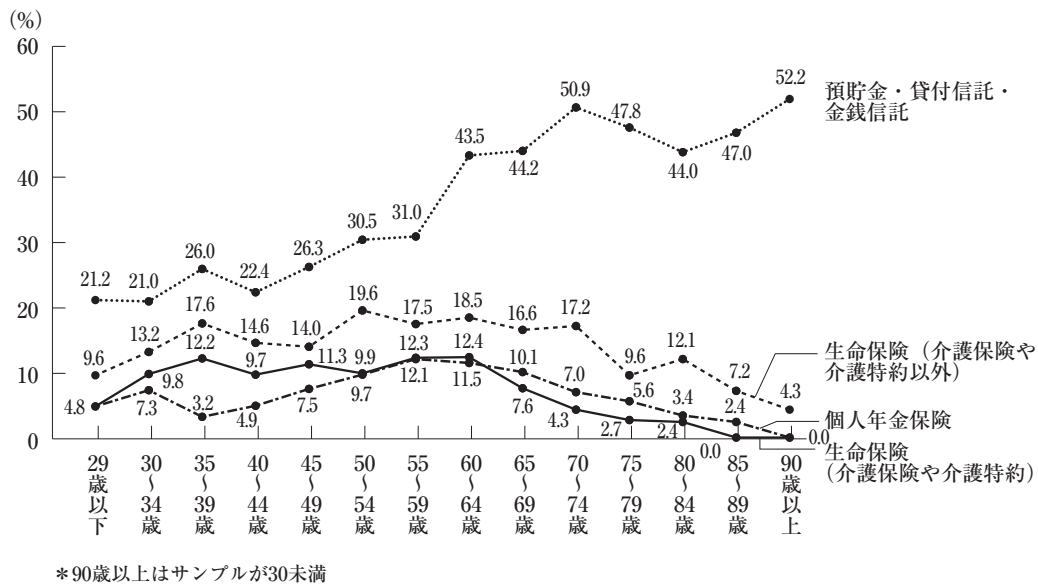
〈図表Ⅱ－51〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



*2021（令和3）年調査から新たに追加している

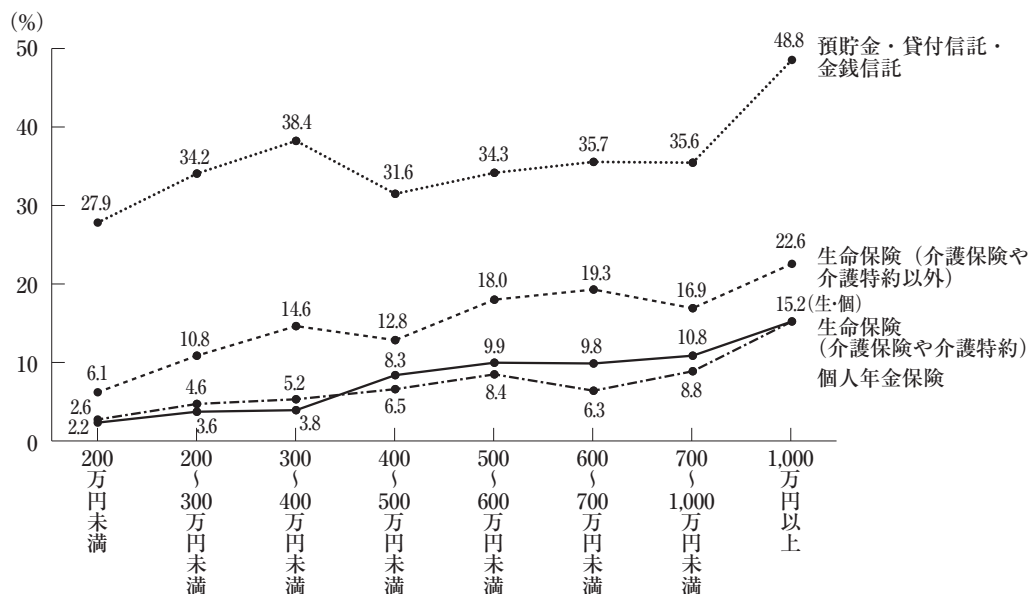
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「85～89歳」の層で高く、「70～74歳」で50.9%と最も高くなっている。「生命保険（介護保険や介護特約）」は「35～39歳」、「45～49歳」、「55～59歳」から「60～64歳」の層で、「個人年金保険」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－52）

〈図表Ⅱ－52〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」では準備手段を問わず高くなっている。また、「生命保険（介護保険や介護特約以外）」は「600～700万円未満」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－53）

〈図表Ⅱ－53〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



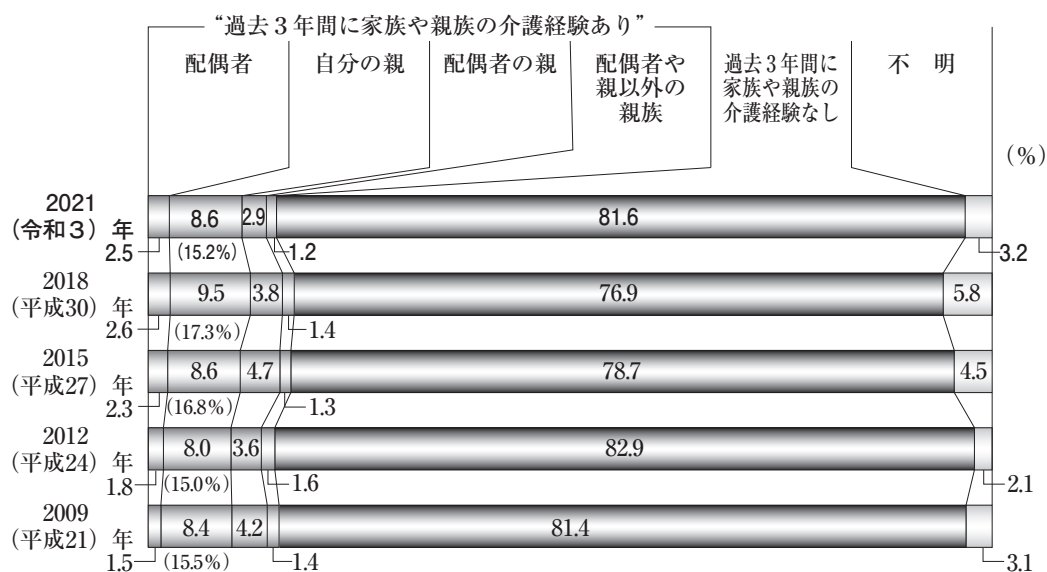
(工) 介護経験

(a) 介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は15.2%（前回17.3%）となっている。

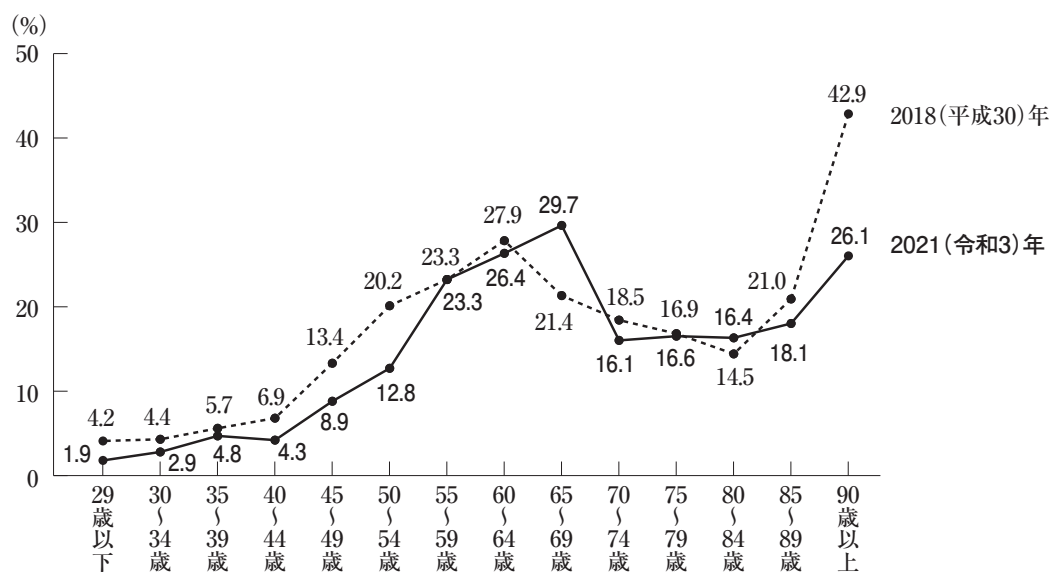
また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が8.6%（前回9.5%）と最も多く、次いで「配偶者の親」2.9%（前回3.8%）、「配偶者」2.5%（前回2.6%）となっている。（図表Ⅱ－54）

〈図表Ⅱ－54〉 過去3年間の介護経験の有無



世帯主年齢別にみると、「過去3年間に家族や親族の介護経験あり」とした割合は、「55～59歳」から「65～69歳」で高く、「65～69歳」で29.7%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－55）

〈図表Ⅱ－55〉 過去3年間の介護経験の有無（世帯主年齢別）
－ “過去3年間に家族や親族の介護経験あり” ーの割合



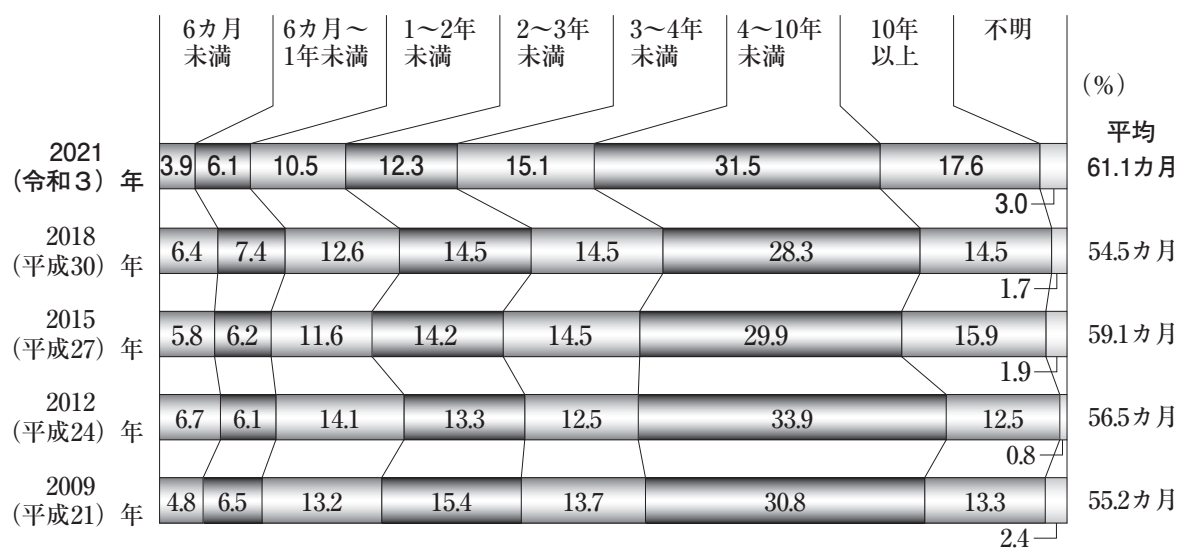
*90歳以上はサンプルが30未満

(b) 介護期間

介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）をみると、平均61.1カ月（5年1カ月）となっている。介護期間の分布をみると、「4～10年未満」が31.5%（前回28.3%）と最も多く、次いで「10年以上」が17.6%（前回14.5%）、「3～4年未満」が15.1%（前回14.5%）、「2～3年未満」が12.3%（前回14.5%）、となっている。

前回と比較すると、「6カ月未満」が2.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－56）

〈図表Ⅱ－56〉 介護期間

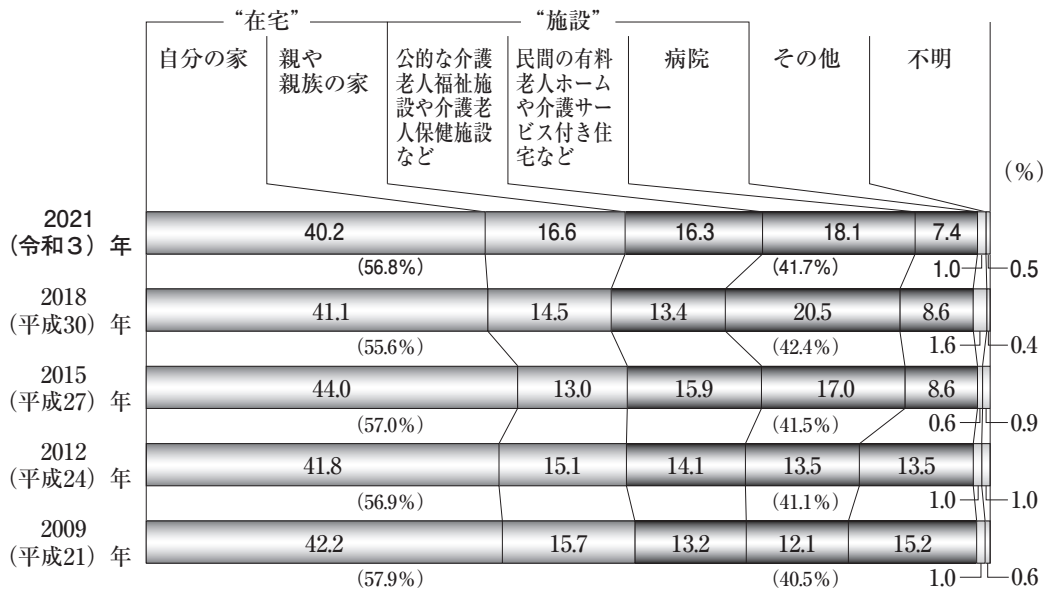


(c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が40.2%（前回41.1%）と最も多く、次いで「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」18.1%（前回20.5%）、「親や親族の家」16.6%（前回14.5%）の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は56.8%（前回55.6%）、『施設』は41.7%（前回42.4%）となっている。（図表Ⅱ－57）

〈図表Ⅱ－57〉 介護を行った場所



要介護度別にみると、『在宅』は概ね要介護度が低いほど高く、『施設』は概ね要介護度が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ－58）

〈図表Ⅱ－58〉 介護を行った場所（要介護度別）

	（%）									
	自分の家	親や親族の家	在宅	施設など	介護老人福祉施設や老人保健施設など	公的な介護老人福祉施設や老人保健施設など	民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など	病院	施設	その他
全体	40.2	16.6	56.8	16.3	18.1	7.4	41.7	1.0	0.5	
要支援1	54.2	20.8	75.0	0.0	16.7	4.2	20.8	4.2	0.0	
要支援2	45.2	12.9	58.1	6.5	22.6	12.9	41.9	0.0	0.0	
要介護1	52.8	23.6	76.4	5.6	15.3	2.8	23.6	0.0	0.0	
要介護2	45.3	23.2	68.4	5.3	15.8	8.4	29.5	1.1	1.1	
要介護3	40.1	14.8	54.9	13.4	23.9	7.0	44.4	0.7	0.0	
要介護4	25.5	16.0	41.5	27.4	25.5	5.7	58.5	0.0	0.0	
要介護5	27.7	12.8	40.4	37.2	11.7	7.4	56.4	3.2	0.0	

* 要支援1はサンプル数が30未満

(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が92.6%（前回90.4%）、「公的介護保険の利用経験なし」が5.9%（前回7.3%）となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護3」が23.3%（前回19.3%）と最も多く、次いで「要介護4」17.4%（前回16.8%）、「要介護2」15.6%（前回15.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「要介護5」が4.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－59）

〈図表Ⅱ－59〉 公的介護保険の利用経験と要介護度

	“公的介護保険の利用経験あり”							公的介護 保険の 利用経験 なし	不明	（%）
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5			
2021 （令和3）年	3.9	5.1	11.8	15.6	23.3	17.4	15.4	5.9	92.6	1.5
2018 （平成30）年	3.3	5.4	10.3	15.4	19.3	16.8	19.9	7.3	90.4	2.3
2015 （平成27）年	3.1	5.6	8.7	16.0	19.0	15.3	21.2	8.7	88.9	2.4
2012 （平成24）年	3.8	5.1	7.9	12.8	19.6	17.4	21.1	9.5	87.7	2.8
2009 （平成21）年	4.6	7.1	6.3	11.4	17.1	16.0	21.0	13.3	83.7	3.0

(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均74万円（前回69万円）となっている。一時費用の分布をみると、「掛かった費用はない」が15.8%（前回15.8%）、「15万円未満」が18.6%（前回19.0%）と比較的費用がかかっていない割合が多くなっている。（図表Ⅱ－60）

〈図表Ⅱ－60〉 介護費用（一時的な費用の合計）

	掛かった費用はない	15万円未満	15～25万円未満	25～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	不明	(%)	平均
2021 (令和3)年	15.8	18.6	7.7	10.0	9.5	7.2	5.6	24.1			74万円
2018 (平成30)年	15.8	19.0	8.6	6.8	9.1	6.0	6.1	26.7	1.5		69万円
2015 (平成27)年	17.3	13.9	8.3	7.7	9.0	7.9	7.1	26.8	1.9		80万円
2012 (平成24)年	16.4	15.8	7.6	6.9	8.7	7.2	7.6	28.1	1.6		91万円
2009 (平成21)年	17.9	14.1	8.1	7.8	7.1	6.0	8.9	27.0	3.0		86万円

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

要介護度別にみると、概ね要介護度が高くなるほど高く「要介護5」が107万円で最も高くなっている。（図表Ⅱ－61）

〈図表Ⅱ－61〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

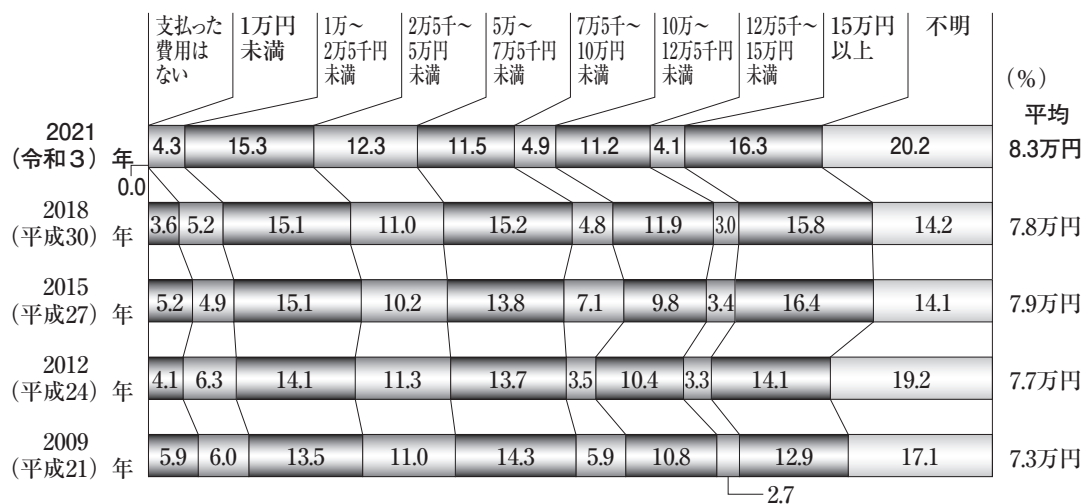
公的介護保険の利用経験あり	介護費用（万円）							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
74	101	37	39	61	98	48	107	90

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

*要支援1はサンプルが30未満

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で8.3万円（前回7.8万円）となっている。月々の費用の分布をみると、「15万円以上」が16.3%（前回15.8%）で最も多く、次いで「1万～2万5千円未満」15.3%（前回15.1%）、「2万5千円～5万円未満」12.3%（前回11.0%）、「10万～12万5千円未満」11.2%（前回11.9%）となっている。（図表Ⅱ－62）

〈図表Ⅱ－62〉 介護費用（月額）



*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

介護を行った場所別にみると、「在宅」の4.8万円に比べ「施設」では12.2万円と高くなっている。（図表Ⅱ－63）

〈図表Ⅱ－63〉 介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	不明	平均 (万円)
在宅	0.0	7.2	22.3	17.6	13.3	2.3	4.3	1.2	5.8	26.0	4.8
施設	0.0	0.4	6.3	4.7	9.1	8.7	20.9	7.9	30.7	11.4	12.2

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

公的介護保険の利用経験別にみると、「公的介護保険の利用経験あり」は平均8.3万円、「公的介護保険の利用経験なし」は6.9万円となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度別にみると、概ね要介護度が上がるにつれて月々の費用も高くなっており、「要介護5」では10.6万円となっている。（図表Ⅱ－64）

〈図表Ⅱ－64〉 介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	公的介護保険の利用経験なし
8.3	4.1	7.2	5.3	6.6	9.2	9.7	10.6	6.9

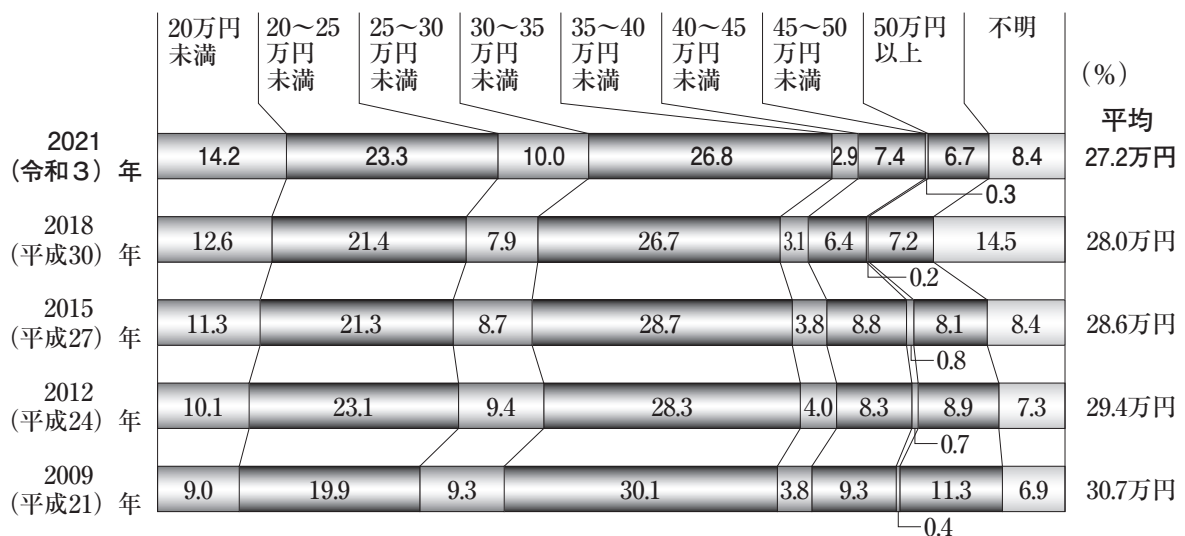
*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

(6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

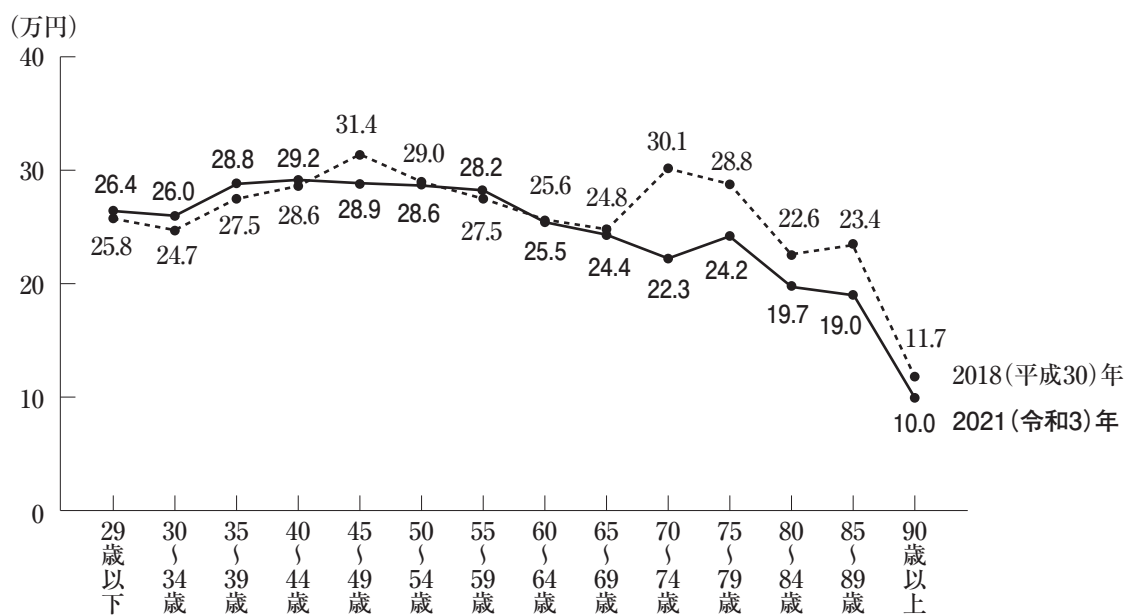
病気やケガが原因で世帯主が就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均27.2万円（前回28.0万円）と減少傾向が続いている。分布をみると、「30～35万円未満」が26.8%（前回26.7%）と最も多くなっている。（図表Ⅱ－65）

〈図表Ⅱ－65〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額



世帯主年齢別にみると、「40～44歳」で29.2万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－66）

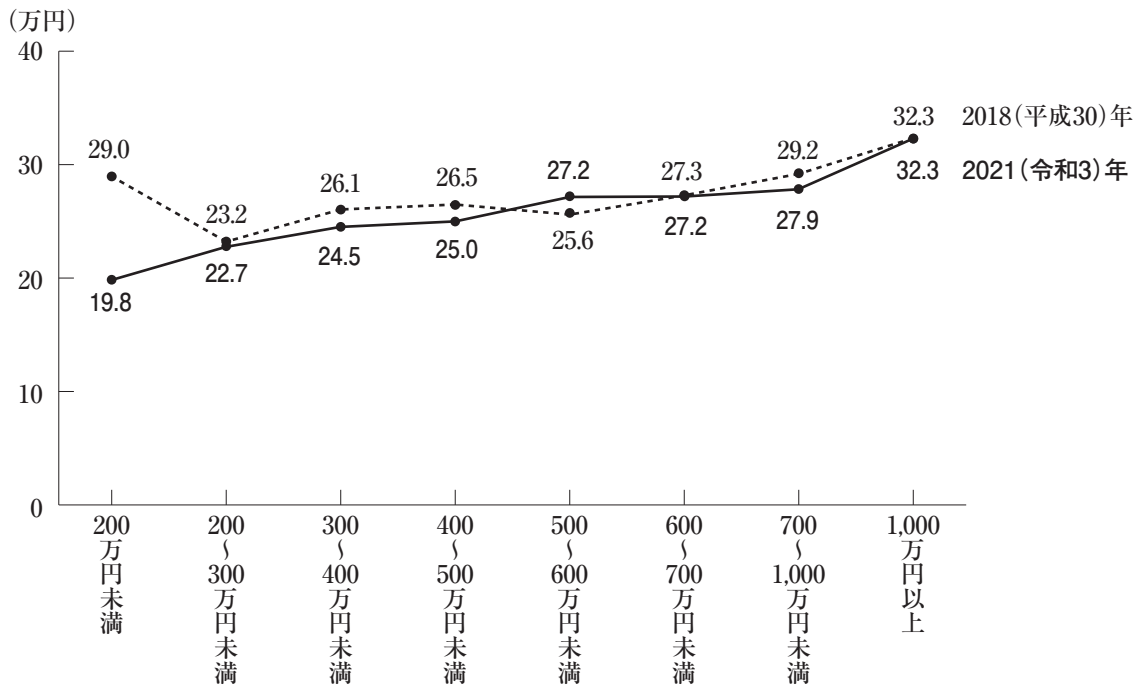
〈図表Ⅱ－66〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額（世帯主年齢別）



* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」で32.3万円となっている。(図表Ⅱ－67)

〈図表Ⅱ－67〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額（世帯年収別）

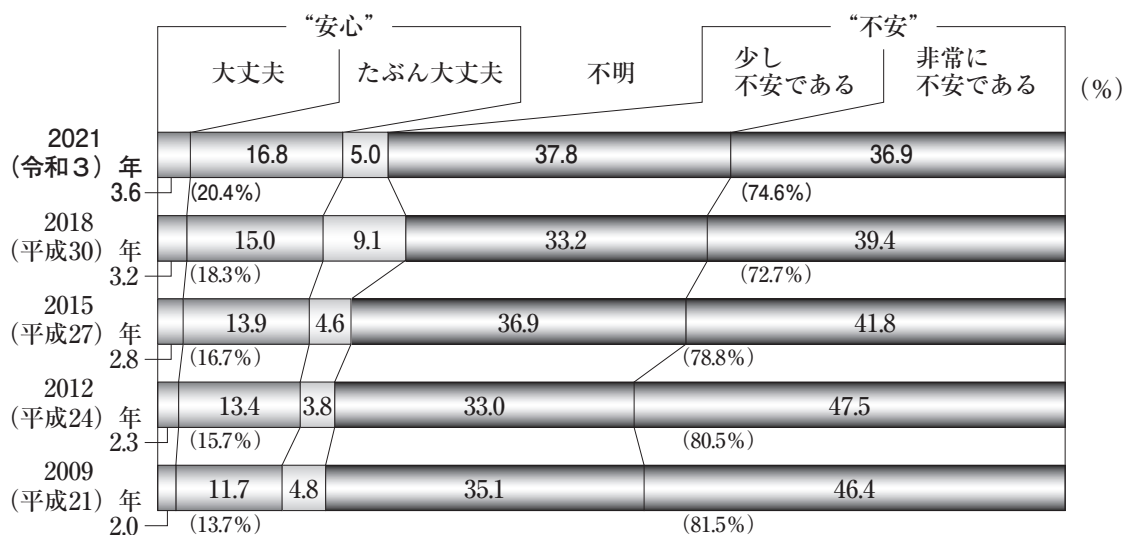


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が74.6%（前回72.7%）となっている。

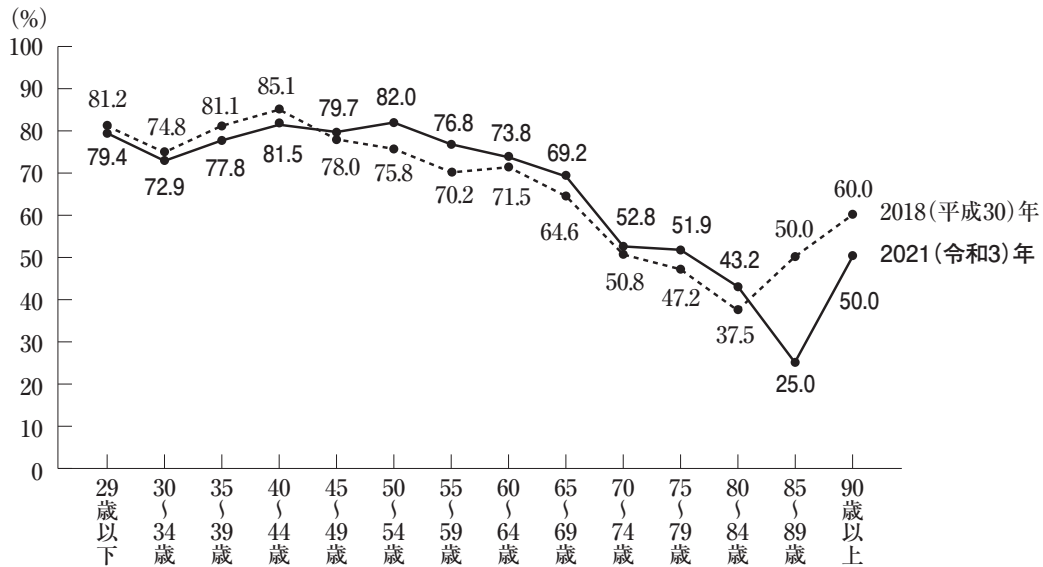
時系列でみると、2009（平成21）年以降一貫して『安心』の増加傾向が続いている。(図表Ⅱ－68)

〈図表Ⅱ－68〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「40～44歳」から「50～54歳」の層で8割前後と高くなっている。(図表Ⅱ-69)

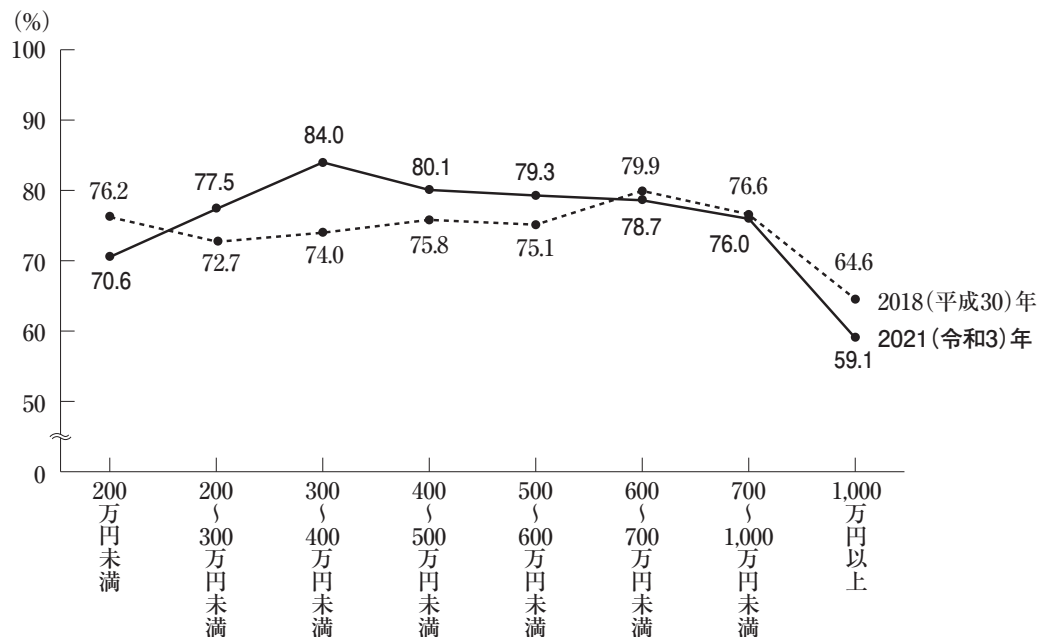
〈図表Ⅱ-69〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(世帯主年齢別) - “不安” - の割合



* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「300～400万円未満」から「500～600万円未満」で8割前後と高くなっている。(図表Ⅱ-70)

〈図表Ⅱ-70〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(世帯年収別) - “不安” - の割合

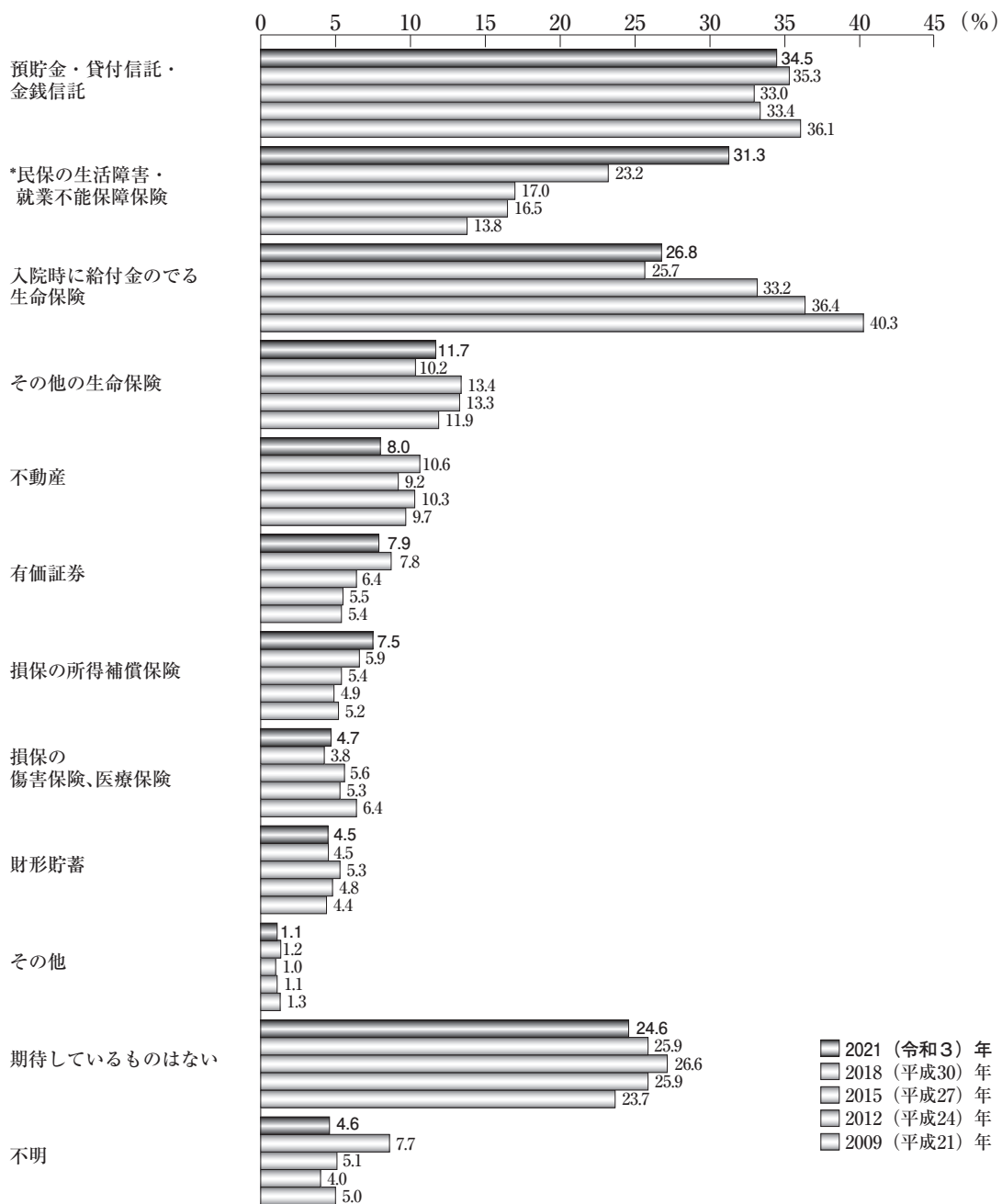


(ウ) 期待できる経済的準備手段

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が34.5%（前回35.3%）と最も多く、次いで「民保の生活障害・就業不能保障保険」31.3%（前回23.2%）、「入院時に給付金のでる生命保険」26.8%（前回25.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」が8.1ポイント、「損保の所得補償保険」が1.6ポイント増加し、「不動産」が2.6ポイント減少している。（図表Ⅱ－71）

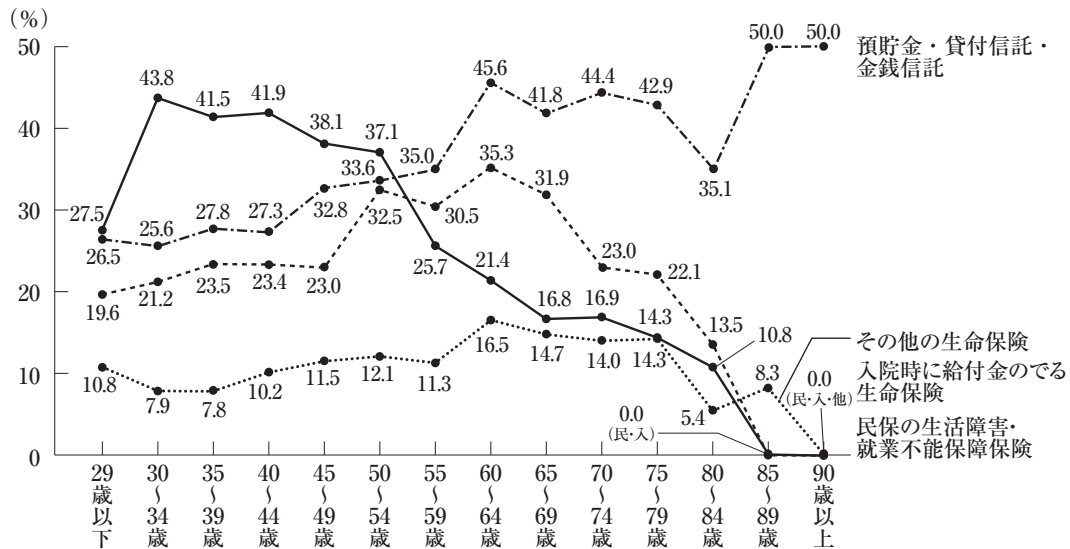
〈図表Ⅱ－71〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



*2015（平成27）年調査までは「民保の就業不能保障保険」としていた

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」は「30～34歳」から「50～54歳」で3割を超えて高く、以降年齢が高くなるほど低くなっている。また、「入院時に給付金のでる生命保険」は「50～54歳」から「65～69歳」で3割を超えている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「75～79歳」の層で4割を超えている。（図表Ⅱ-72）

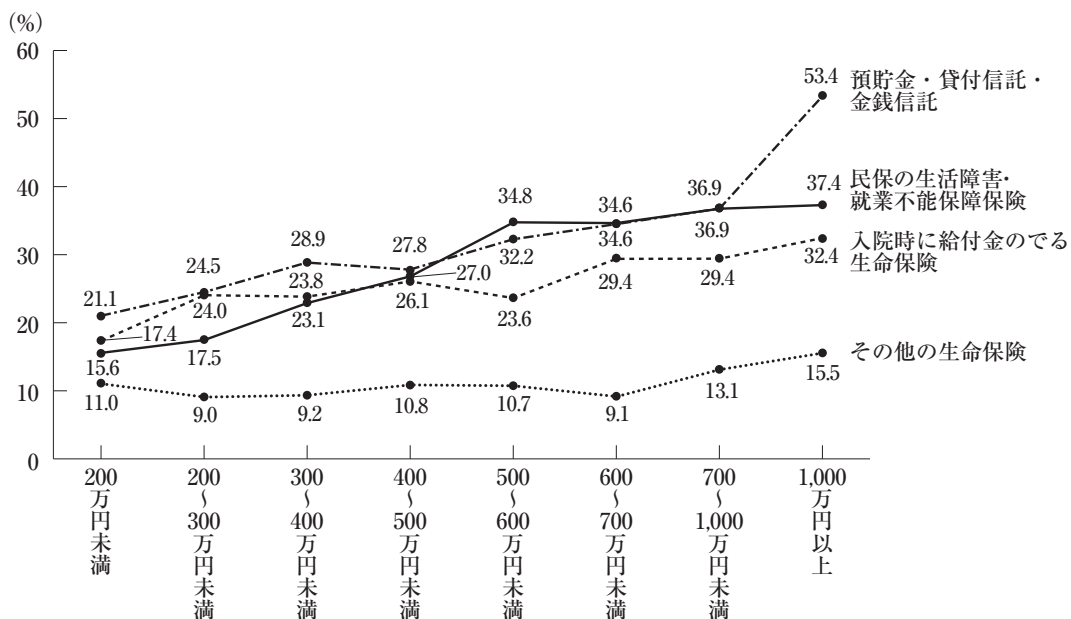
〈図表Ⅱ-72〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね高年収層ほど高く、「1,000万円以上」の層で最も高くなっている。（図表Ⅱ-73）

〈図表Ⅱ-73〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



3

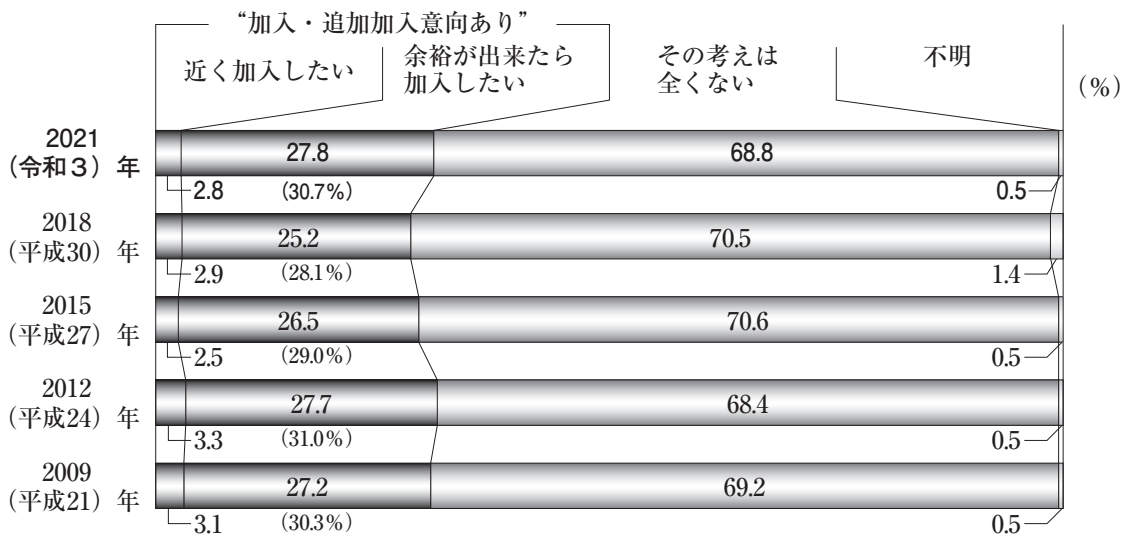
生命保険（個人年金保険を含む）の 今後の加入に対する意向

今後の生命保険（個人年金保険を含む）の加入意向について、加入・追加加入意向の有無、加入・追加加入が必要な被保険者、加入・追加加入意向のある保障内容、生命保険料控除と加入・継続意向、加入・追加加入意向のない理由等を尋ねている。

（1）加入・追加加入意向の有無

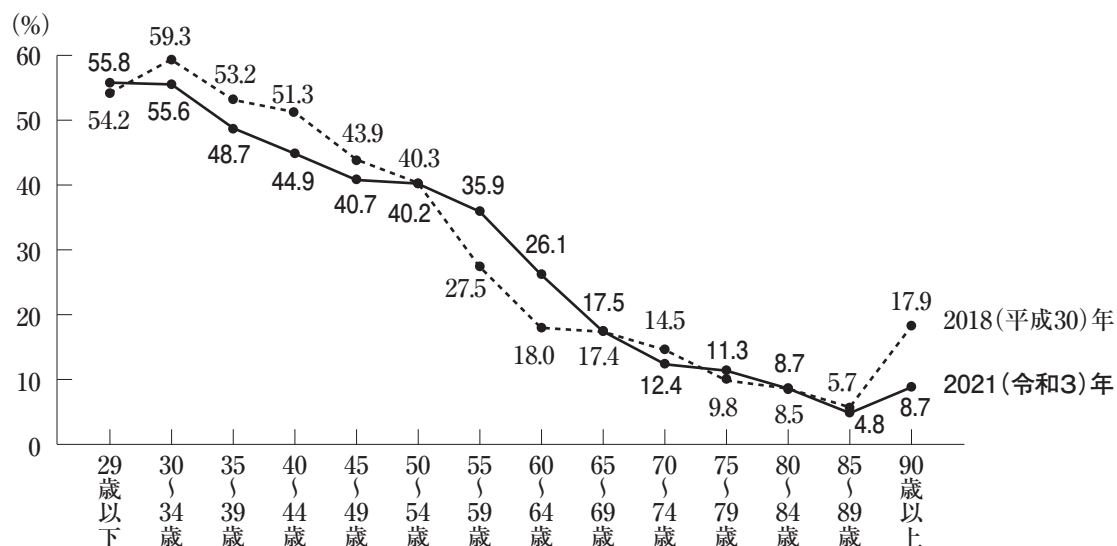
今後、世帯で生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が30.7%（前回28.1%）となっている。（図表Ⅱ－74）

〈図表Ⅱ－74〉 加入・追加加入意向の有無



世帯主年齢別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、若年齢層ほど高くなっており、「29歳以下」では55.8%となっている。（図表Ⅱ－75）

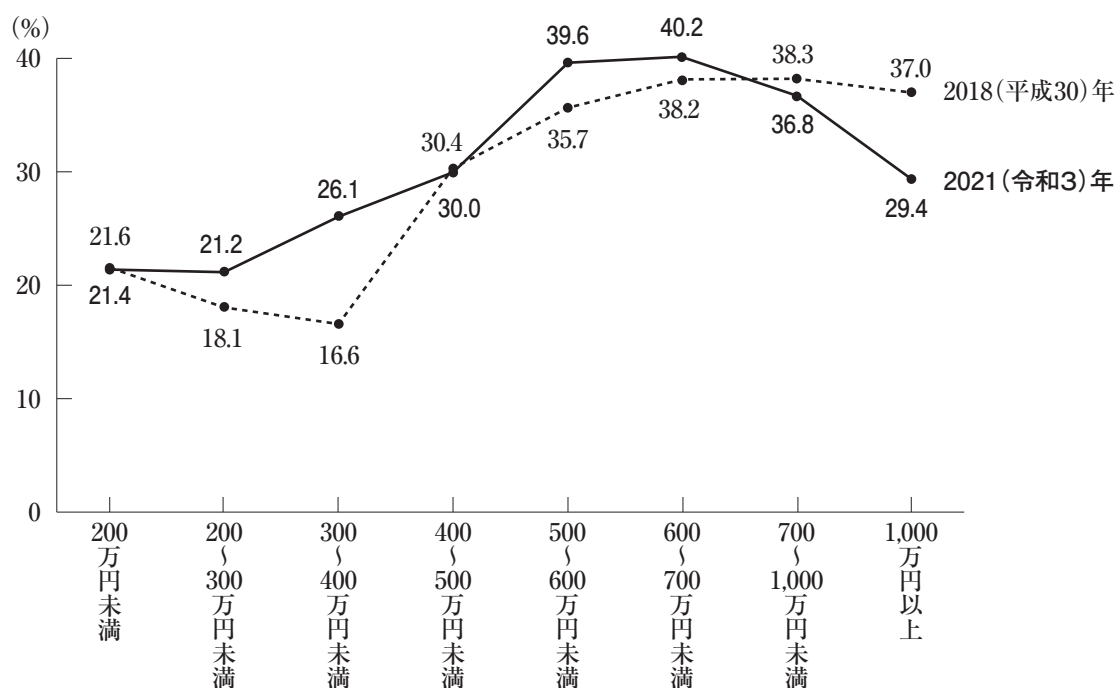
〈図表Ⅱ－75〉 今後の加入・追加加入意向（世帯主年齢別）
— “加入・追加加入意向あり” の割合—



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、「500～600万円未満」と「600～700万円未満」で4割前後と最も高くなっている。（図表Ⅱ－76）

〈図表Ⅱ－76〉 今後の加入・追加加入意向（世帯年収別）
— “加入・追加加入意向あり” の割合—



(2) 加入・追加加入が必要な被保険者

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、加入が必要な被保険者を尋ねたところ、「世帯主」が72.3%（前回67.7%）と最も多く、次いで「配偶者」48.2%（前回50.0%）、「子ども（未婚で就学前・就学中）」20.1%（前回15.3%）の順となっている。（図表Ⅱ－77）

〈図表Ⅱ－77〉 加入・追加加入が必要な被保険者（複数回答）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	親	孫	その他	不明
2021 (令和3)年	72.3	48.2	20.1	6.9	0.6	0.7	0.7	0.4	5.4
2018 (平成30)年	67.7	50.0	15.3	8.3	1.7	0.6	0.6	0.4	8.8
2015 (平成27)年	69.2	51.0	22.8	8.1	1.2	0.1	0.9	0.3	5.7
2012 (平成24)年	71.3	51.2	24.8	7.0	1.3	0.6	0.6	0.2	4.1
2009 (平成21)年	70.4	49.6	19.2	6.9	1.4	0.7	0.9	0.2	6.4

(3) 加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねた。

(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

世帯主が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」50.7%（前回50.7%）と最も多く、次いで「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が47.6%（前回52.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－78）

〈図表Ⅱ－78〉 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）（複数回答）

	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなつたときの生活保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2021 (令和3)年	50.7	47.6	41.5	35.7	31.8	31.8	21.2	14.8	12.2	2.3	0.7	0.5
2018 (平成30)年	50.7	52.0	45.0	—	35.8	35.2	—	15.3	13.5	—	2.1	0.9
2015 (平成27)年	48.4	50.9	46.3	—	35.9	32.0	—	12.8	14.2	—	0.7	1.1
2012 (平成24)年	52.2	54.4	44.0	—	33.5	27.0	—	12.6	15.2	—	0.7	1.0
2009 (平成21)年	53.6	56.0	41.2	—	34.7	31.8	—	9.8	11.6	—	0.8	0.6

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主がどのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が15.8%（前回22.0%）と最も多く、次いで「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」12.0%（前回20.2%）の順となっている。（図表Ⅱ－79）

〈図表Ⅱ－79〉 最も加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

(%)

	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	保障と貯蓄をかねたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2021 (令和3)年	15.8	12.0	10.7	8.2	8.0	4.4	3.3	1.9	1.1	0.0	0.6	34.0
2018 (平成30)年	22.0	20.2	20.6	11.6	—	7.9	2.9	1.2	—	—	1.5	12.1
2015 (平成27)年	23.2	19.4	21.7	12.8	—	6.6	4.5	2.7	—	—	0.6	8.4
2012 (平成24)年	24.0	16.7	24.5	13.0	—	5.3	2.7	2.7	—	—	0.7	10.5
2009 (平成21)年	26.4	17.6	24.1	10.4	—	7.1	2.2	2.4	—	—	0.5	9.4

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）

配偶者が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が52.3%（前回56.9%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」43.5%（前回44.5%）の順となっている。（図表Ⅱ－80）

〈図表Ⅱ－80〉 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）（複数回答）

(%)

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	*病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2021 (令和3)年	52.3	43.5	37.6	29.3	25.9	23.2	20.5	12.5	9.0	2.0	1.2	2.2
2018 (平成30)年	56.9	44.5	39.9	29.3	26.5	—	—	12.3	7.9	—	1.1	2.1
2015 (平成27)年	54.2	42.9	41.4	30.6	31.3	—	—	9.1	8.6	—	0.5	2.4
2012 (平成24)年	60.5	43.4	39.1	26.7	28.5	—	—	9.8	9.5	—	0.5	1.2
2009 (平成21)年	65.5	47.7	34.9	26.2	26.8	—	—	8.1	8.1	—	0.5	1.2

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））

子ども（未婚で就学前・就学中）が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が58.1%（前回63.2%）と最も多く、次いで「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」54.5%（前回49.1%）、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」43.1%（前回49.1%）となっている。（図表Ⅱ－81）

〈図表Ⅱ－81〉 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））
（複数回答）

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	貯蓄に重点をおいたもの	生活保障に重点をおいたもの * 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	* 健康増進に役立つもの	* 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	その他	不明
2021 (令和3)年	58.1	54.5	43.1	30.5	17.5	10.6	4.9	2.4	2.0	0.8	0.8	1.2
2018 (平成30)年	63.2	49.1	49.1	31.6	17.5	—	4.7	4.1	—	—	3.5	0.0
2015 (平成27)年	61.9	52.8	46.0	28.7	14.0	—	2.6	2.3	—	—	0.0	1.5
2012 (平成24)年	63.1	48.7	47.4	29.2	12.8	—	4.5	3.2	—	—	0.3	1.9
2009 (平成21)年	59.1	50.6	43.8	32.3	14.0	—	2.1	2.1	—	—	1.7	0.4

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(4) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が27.5%（前回26.9%）と最も多く、次いで「通信販売」21.9%（前回16.2%）、「保険代理店の窓口や営業職員」12.3%（前回10.1%）、「勤め先や労働組合等を通じて」8.5%（前回6.6%）の順となっている。

前回と比較すると「通信販売」が5.7ポイント増加し、「郵便局の窓口や営業職員」が7.2ポイント減少している。（図表Ⅱ－82）

〈図表Ⅱ－82〉 加入意向のあるチャネル

	(%)																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通じて	銀行を通じて	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員 保険代理店(金融機関を除く)の窓口 ショップ等	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
2021 (令和3)年	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7	2.9
2018 (平成30)年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
2015 (平成27)年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1	5.8
2012 (平成24)年	30.9	25.6	5.4	16.4	10.5	5.9	6.6	12.6	3.9	3.8	1.9	1.7	0.1	0.1	6.2	—	—	7.6	12.1	3.7
2009 (平成21)年	30.7	25.3	5.5	15.0	7.9	7.1	5.4	15.2	3.5	3.3	1.9	1.3	0.2	0.2	5.1	—	—	8.3	12.3	4.5

*2015（平成27）年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している

世帯主年齢別にみると、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「30～34歳」から「45～49歳」の層で高く、「生命保険会社の営業職員」は「70～74歳」で高くなっている。また、「インターネットを通じて」は「40～44歳」から「50～54歳」および「60～64歳」で高くなっている。一方、「郵便局の窓口や営業職員」は「65～69歳」、「75～79歳」、「85～89歳」の層で、「銀行・証券会社を通して」は「65～69歳」「70～74歳」および「85～89歳」で高くなっている。（図表Ⅱ－83）

〈図表Ⅱ－83〉 加入意向のあるチャネル（世帯主年齢別）

(%)

	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネット を通じて	テレビ・新聞・雑誌 などを通じて	生命保険 会社の窓口	郵便局の 窓口や営業職員	銀行・証券 会社を通して	銀行を通して	都市銀行の 窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、 信用金庫、信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行の 窓口や銀行員	証券会社 の窓口や営業職員	保険代理店 の窓口や営業職員	保険代理店 (金融機関を除く)の 営業職員 (金融機関を除く)の 営業職員 (保険ショップ等) の窓口	勤め先や 労働組合等 を通じて	その他	不明	
全 体	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7	2.9
29歳以下	23.1	16.3	6.7	20.2	19.2	1.0	12.5	3.8	2.9	2.9	1.9	1.0	0.0	0.0	11.5	10.6	1.0	17.3	6.7	1.9
30～34歳	27.8	19.0	8.8	20.0	19.0	1.0	9.8	2.4	3.9	2.9	1.0	2.0	0.0	1.0	18.5	13.7	4.9	11.2	5.9	0.5
35～39歳	24.7	16.7	8.0	21.5	18.9	2.6	10.9	1.3	3.2	2.9	0.3	1.9	0.6	0.3	17.0	11.2	5.8	13.5	7.1	1.0
40～44歳	20.5	15.9	4.6	26.2	25.4	0.8	9.7	2.7	2.4	2.2	0.8	0.8	0.5	0.3	17.0	12.7	4.3	13.0	7.6	0.8
45～49歳	27.5	20.7	6.7	23.1	22.2	1.0	6.3	4.1	1.4	1.0	0.2	0.7	0.0	0.5	16.6	12.0	4.6	13.3	7.2	0.5
50～54歳	31.6	24.3	7.3	24.3	21.7	2.6	8.6	2.9	2.9	2.9	1.0	1.3	0.5	0.0	12.3	8.6	3.7	10.2	6.5	0.8
55～59歳	29.0	22.2	6.8	23.6	20.0	3.6	6.6	3.8	3.8	3.3	1.4	1.6	0.3	0.5	12.3	7.1	5.2	11.8	7.9	1.1
60～64歳	28.1	23.6	4.5	27.5	22.5	5.1	5.1	4.8	3.9	3.9	2.0	1.4	0.6	0.0	12.1	8.1	3.9	8.7	7.6	2.2
65～69歳	26.3	24.2	2.1	27.2	17.7	9.4	5.1	7.4	6.0	6.0	2.5	3.0	0.5	0.0	10.4	5.5	4.8	2.5	10.4	4.8
70～74歳	31.4	29.6	1.8	19.2	10.2	9.0	4.5	6.3	6.6	6.6	1.8	4.1	0.7	0.0	9.5	5.4	4.1	2.7	14.7	5.0
75～79歳	27.6	26.2	1.3	14.0	7.6	6.3	8.0	9.0	6.0	5.3	1.7	3.7	0.0	0.7	4.3	3.0	1.3	3.3	19.6	8.3
80～84歳	27.5	25.6	1.9	12.1	3.9	8.2	7.7	6.8	3.9	3.4	1.9	1.0	0.5	0.5	7.2	3.9	3.4	2.9	25.6	6.3
85～89歳	27.7	27.7	0.0	7.2	1.2	6.0	6.0	13.3	8.4	8.4	4.8	2.4	1.2	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	21.7	12.0
90歳以上	30.4	30.4	0.0	8.7	4.3	4.3	4.3	8.7	8.7	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	30.4	0.0

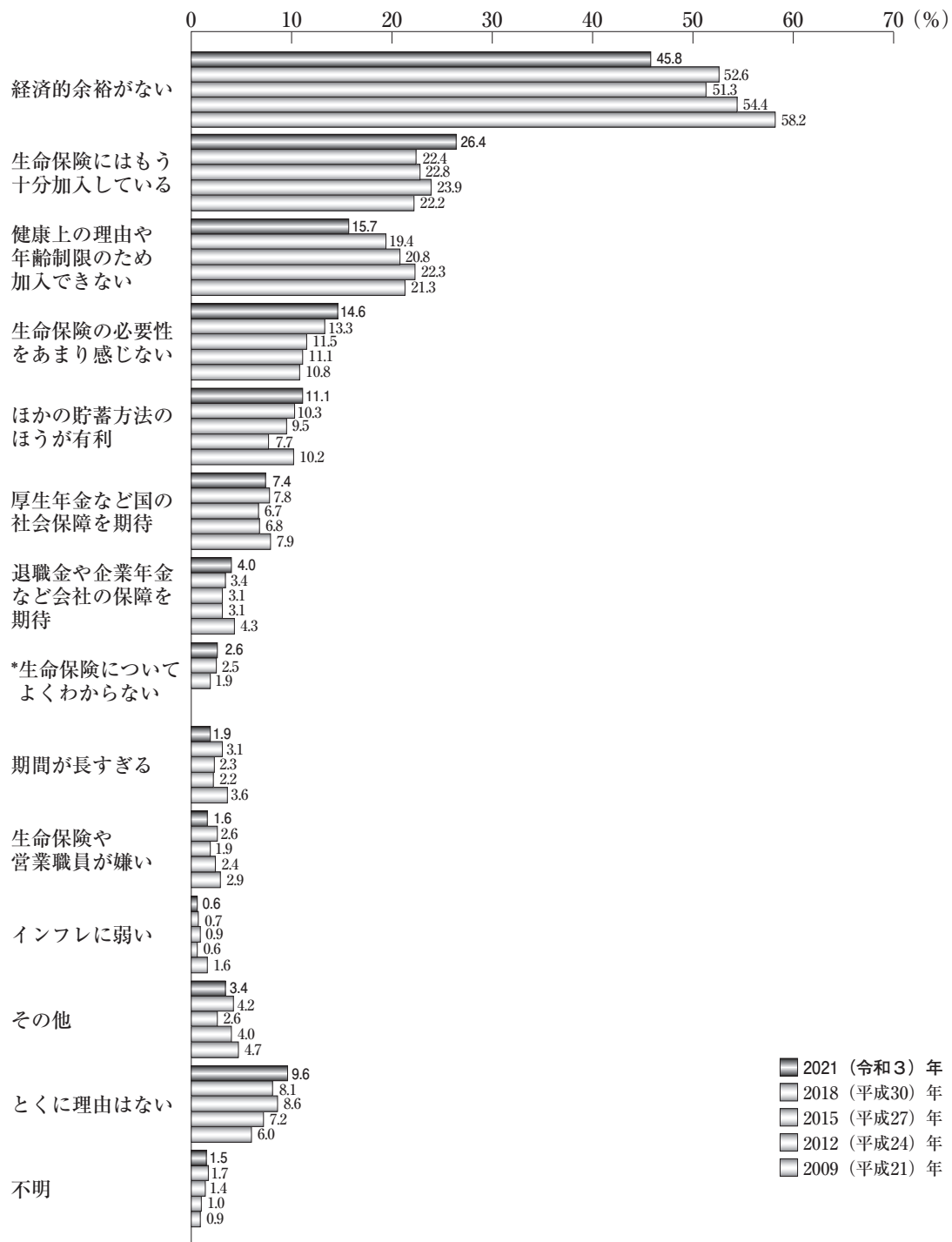
*90歳以上はサンプルが30未満

(5) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が45.8%（前回52.6%）と最も多く、次いで「生命保険にはもう十分加入している」26.4%（前回22.4%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」15.7%（前回19.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険にはもう十分加入している」が4.0ポイント増加し、「経済的余裕がない」が6.8ポイント減少している。（図表Ⅱ－84）

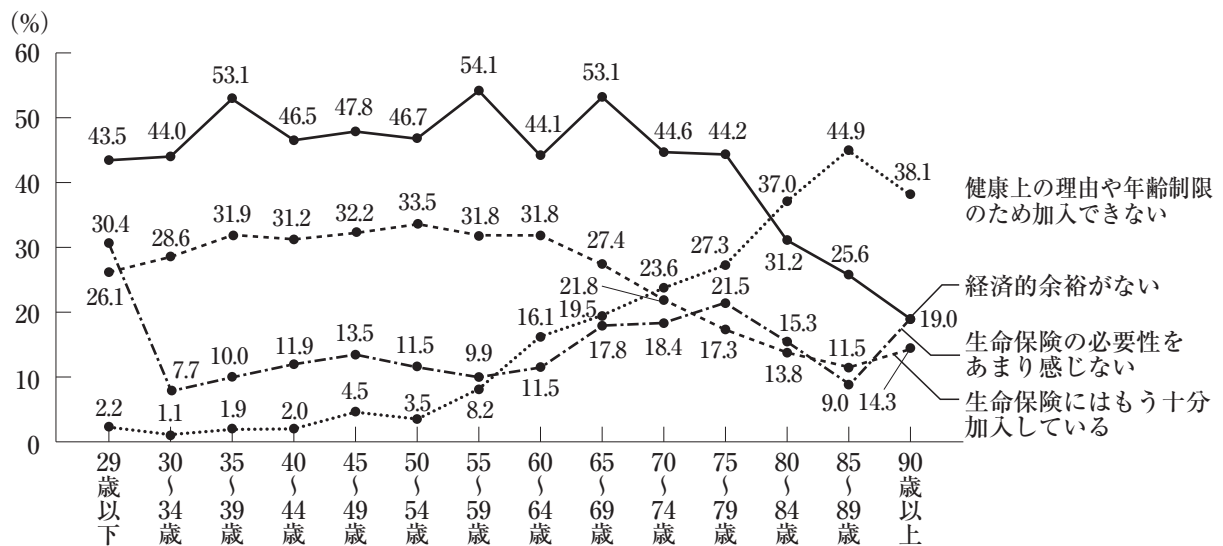
〈図表Ⅱ－84〉 加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



*2015（平成27）年調査から新たに追加している

加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）を世帯主年齢別にみると、「経済的余裕がない」は「35～39歳」、「55～59歳」および「65～69歳」で5割台と高く、「生命保険にはもう十分加入している」は「35～39歳」から「60～64歳」の層で3割を超えている。また、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」は概ね年齢が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ－85）

〈図表Ⅱ－85〉 加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）（世帯主年齢別）（複数回答）



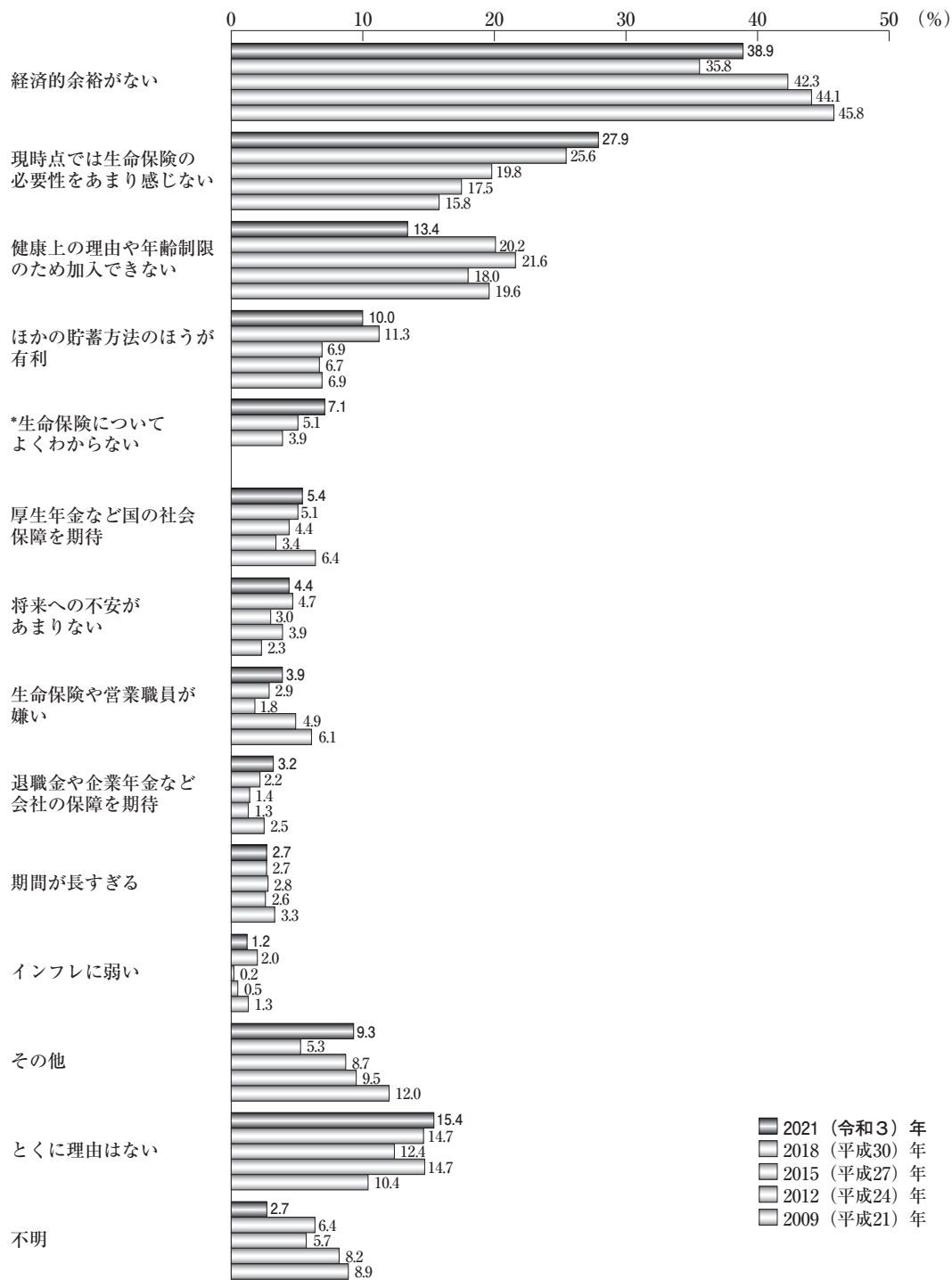
*90歳以上はサンプルが30未満

(6) 生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が38.9%（前回35.8%）と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」27.9%（前回25.6%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」13.4%（前回20.2%）の順となっている。

前回と比較すると、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」が6.8ポイント減少している。（図表Ⅱ－86）

〈図表Ⅱ－86〉 生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



*2015（平成27）年調査から新たに追加している

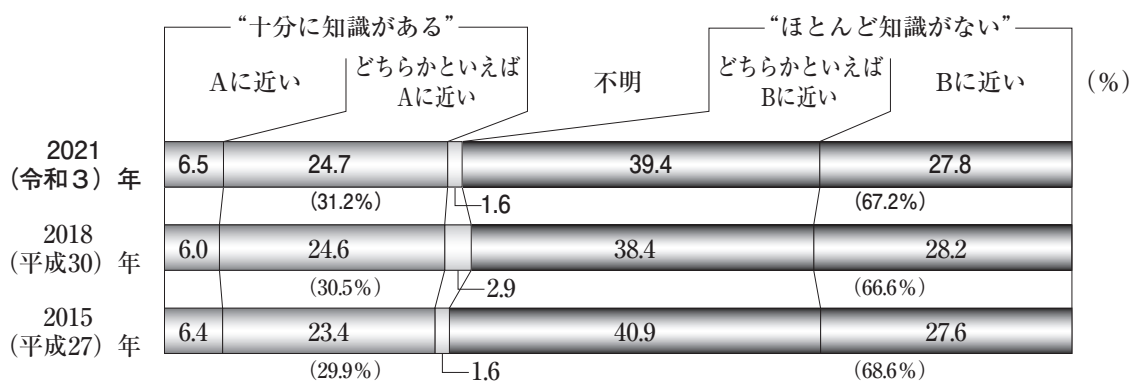
(7) 生命保険に関する知識

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についてA， Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う
 B：生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う

その結果、『十分に知識がある』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が31.2%（前回30.5%）、『ほとんど知識がない』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が67.2%（前回66.6%）となっている。（図表Ⅱ－87）

〈図表Ⅱ－87〉 生命保険に関する知識



世帯主年齢別にみると、『十分に知識がある』の割合は「65～69歳」から「70～74歳」で高くなっている。また『ほとんど知識がない』の割合は概ね年齢が低くなるほど高く、「29歳以下」では8割を超えている。(図表Ⅱ－88)

〈図表Ⅱ－88〉 生命保険に関する知識（世帯主年齢別）

(%)

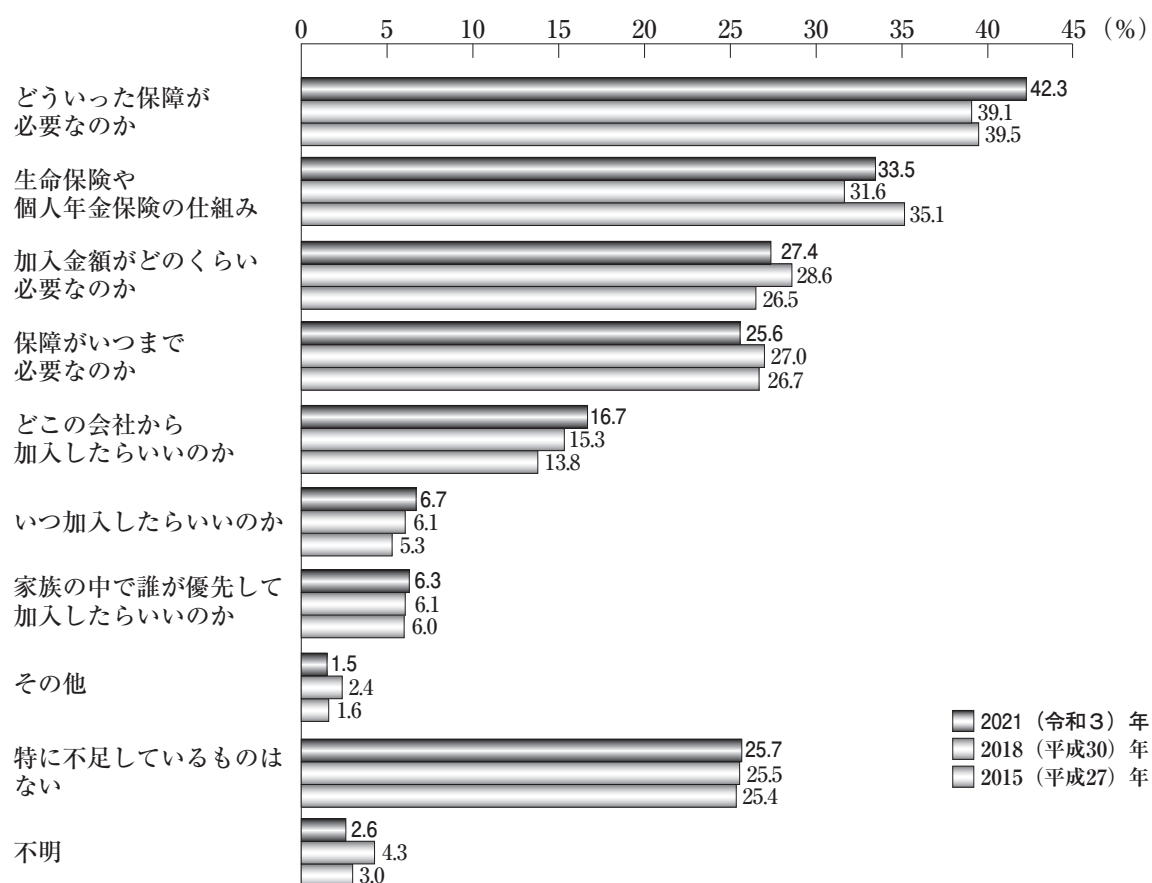
	Aに近い	Aどちらかといえば	十分に知識がある	不明	いほとんど知識がない	Bどちらかといえば	Bに近い
全 体	6.5	24.7	31.2	1.6	67.2	39.4	27.8
29歳以下	1.9	15.4	17.3	1.0	81.7	41.3	40.4
30～34歳	2.9	17.6	20.5	0.5	79.0	37.6	41.5
35～39歳	4.5	18.9	23.4	1.3	75.3	38.1	37.2
40～44歳	8.1	20.0	28.1	0.8	71.1	39.7	31.4
45～49歳	6.3	22.4	28.7	0.5	70.8	37.6	33.3
50～54歳	7.6	23.8	31.3	0.8	67.9	39.9	27.9
55～59歳	7.4	27.4	34.8	0.8	64.4	40.5	23.8
60～64歳	7.0	28.7	35.7	1.4	62.9	42.1	20.8
65～69歳	6.7	29.5	36.2	1.6	62.2	39.2	23.0
70～74歳	9.0	29.4	38.5	2.3	59.3	38.9	20.4
75～79歳	6.3	29.6	35.9	4.0	60.1	36.9	23.3
80～84歳	2.9	24.2	27.1	2.9	70.0	44.4	25.6
85～89歳	8.4	15.7	24.1	6.0	69.9	39.8	30.1
90歳以上	4.3	26.1	30.4	8.7	60.9	26.1	34.8

*90歳以上はサンプルが30未満

(8) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が42.3%（前回39.1%）と最も多く、次いで「生命保険や個人年金保険の仕組み」33.5%（前回31.6%）、「加入金額がどのくらい必要なのか」27.4%（前回28.6%）、「保障がいつまで必要なのか」25.6%（前回27.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－89）

〈図表Ⅱ－89〉 不足している生命保険知識（複数回答）



世帯主年齢別にみると、「どういった保障が必要なのか」は「54歳以下」の層で高く、「29歳以下」で58.7%と最も高くなっている。また「生命保険や個人年金保険の仕組み」や「どこの会社から加入したらいいのか」、「いつ加入したらいいのか」は概ね若年層ほど高く、「29歳以下」で最も高くなっている。(図表Ⅱ－90)

〈図表Ⅱ－90〉 不足している生命保険知識（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	どういった保障が必要なのか	生命保険や個人年金保険の仕組み	加入金額がどのくらい必要なのか	保障がいつまで必要なのか	どこの会社から加入したらいいのか	いつ加入したらいいのか	家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	その他	特に不足しているものは	不明
全 体	42.3	33.5	27.4	25.6	16.7	6.7	6.3	1.5	25.7	2.6
29歳以下	58.7	51.0	34.6	23.1	31.7	20.2	11.5	1.0	9.6	2.9
30～34歳	57.1	48.3	32.2	27.3	27.3	10.7	12.2	1.0	14.1	1.0
35～39歳	49.0	44.9	28.2	25.0	23.4	9.3	10.3	1.9	20.8	1.3
40～44歳	51.6	40.3	26.2	25.1	20.8	9.5	10.3	0.5	19.5	1.4
45～49歳	50.4	39.3	31.8	24.3	18.3	9.2	8.9	2.7	18.6	0.7
50～54歳	49.1	36.0	28.5	29.0	15.4	5.7	5.5	0.5	24.8	0.5
55～59歳	45.2	37.8	27.1	26.8	16.2	6.0	3.3	0.8	23.8	1.4
60～64歳	39.6	32.6	29.5	27.5	16.9	5.6	4.8	1.1	22.8	1.7
65～69歳	42.2	29.3	30.0	26.3	15.4	5.1	3.9	1.4	25.1	3.0
70～74歳	31.7	20.8	25.8	27.6	11.8	3.8	5.0	1.4	35.7	3.2
75～79歳	26.9	20.3	19.9	23.3	10.0	3.0	1.7	2.0	36.9	8.6
80～84歳	22.2	21.3	20.8	19.8	9.2	3.4	5.3	3.9	41.5	5.3
85～89歳	19.3	18.1	18.1	19.3	3.6	3.6	3.6	2.4	48.2	8.4
90歳以上	8.7	13.0	13.0	4.3	13.0	0.0	4.3	8.7	39.1	4.3

*90歳以上はサンプルが30未満

(9) 生命保険の加入・継続意向

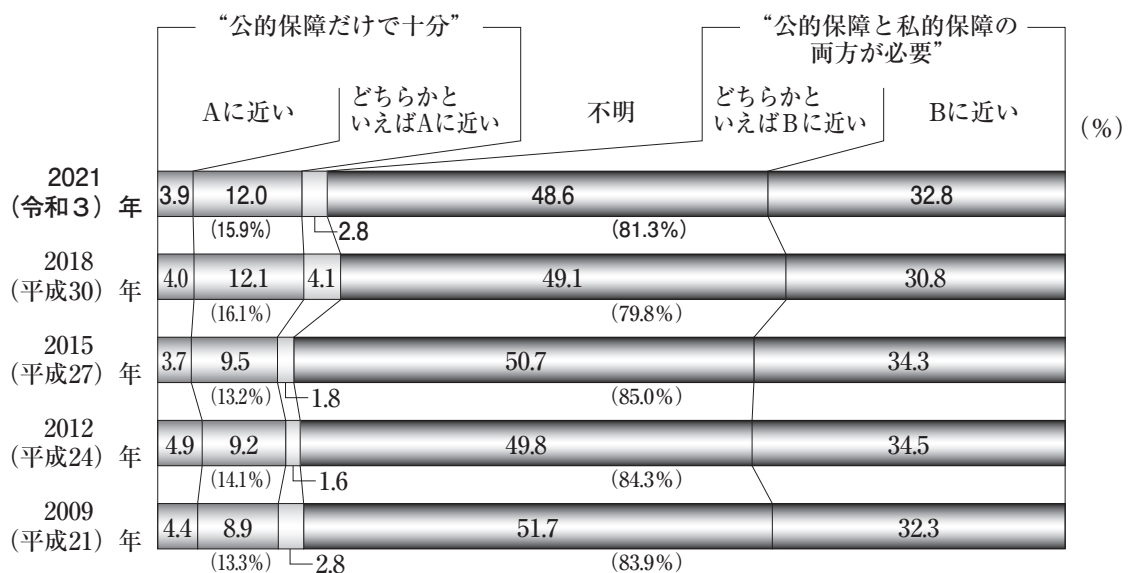
(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

- A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで十分』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が15.9%（前回16.1%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が81.3%（前回79.8%）となっている。（図表Ⅱ－91）

〈図表Ⅱ－91〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



世帯主年齢別にみると、『公的保障と私的保障の両方が必要』の割合は「64歳以下」の層で8割を超えて高く、「55～59歳」では92.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－92)

〈図表Ⅱ－92〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方(世帯主年齢別)
(%)

	Aに近い	Aどちらかといえば近い	公的保障だけで十分	不明	公的保障と私的保障の両方が必要	Bどちらかといえば近い	Bに近い
全体	3.9	12.0	15.9	2.8	81.3	48.6	32.8
29歳以下	2.9	13.5	16.3	1.9	81.7	46.2	35.6
30～34歳	1.0	7.8	8.8	1.5	89.8	50.2	39.5
35～39歳	1.6	11.2	12.8	1.6	85.6	43.6	42.0
40～44歳	3.2	8.9	12.2	1.4	86.5	49.2	37.3
45～49歳	2.9	8.4	11.3	1.0	87.7	52.3	35.4
50～54歳	3.4	11.5	14.9	0.5	84.6	43.3	41.3
55～59歳	1.1	5.2	6.3	1.4	92.3	55.9	36.4
60～64歳	5.1	10.4	15.4	2.2	82.3	50.8	31.5
65～69歳	3.9	15.4	19.4	3.2	77.4	47.9	29.5
70～74歳	6.1	13.6	19.7	3.2	77.1	51.1	26.0
75～79歳	6.0	16.9	22.9	7.6	69.4	45.5	23.9
80～84歳	6.3	19.8	26.1	7.7	66.2	49.3	16.9
85～89歳	9.6	26.5	36.1	12.0	51.8	31.3	20.5
90歳以上	17.4	26.1	43.5	0.0	56.5	30.4	26.1

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 生活保障の準備に対する考え方

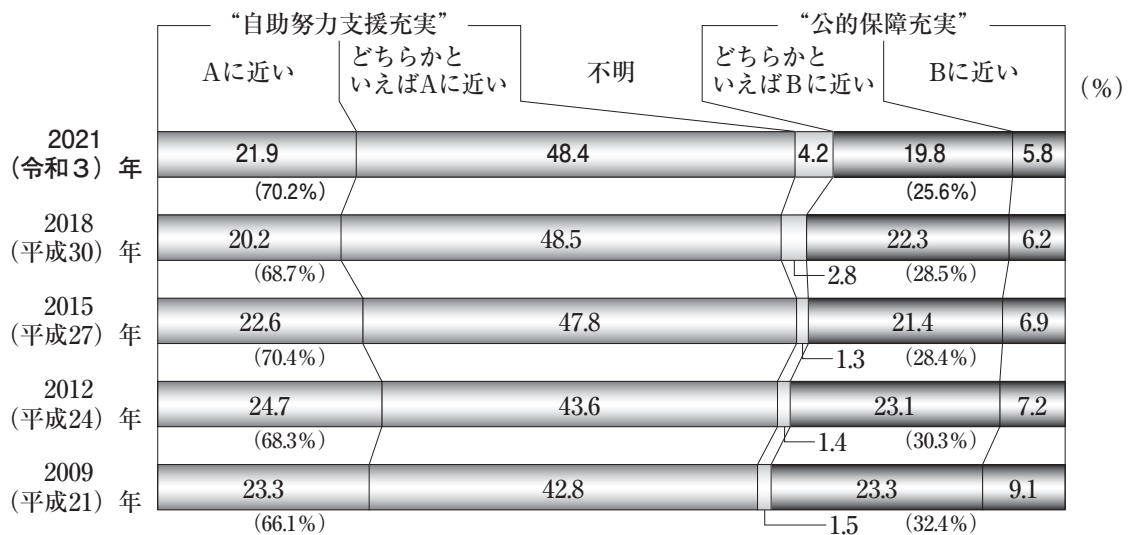
生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「公的保障と私的保障の両方が必要」と回答した世帯に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が70.2%（前回68.7%）、『公的保障充実』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が25.6%（前回28.5%）となっている。

時系列でみると、『公的保障充実』は2009（平成21）年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－93）

〈図表Ⅱ－93〉 生活保障の準備に対する考え方



世帯主年齢別にみると、『自助努力支援充実』の割合は「44歳以下」と「50～54歳」から「60～64歳」の層で7割を超えており、「35～39歳」では78.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－94)

〈図表Ⅱ－94〉 生活保障の準備に対する考え方（世帯主年齢別）
(%)

	Aに近い	Aどちらかといえば近い	自助努力支援充実	不明	公的保障充実	Bどちらかといえば近い	Bに近い
全体	21.9	48.4	70.2	4.2	25.6	19.8	5.8
29歳以下	35.3	41.2	76.5	4.7	18.8	14.1	4.7
30～34歳	23.9	51.6	75.5	4.9	19.6	14.1	5.4
35～39歳	26.6	51.7	78.3	4.1	17.6	12.4	5.2
40～44歳	26.3	48.8	75.0	2.5	22.5	17.5	5.0
45～49歳	21.2	48.4	69.5	3.3	27.2	20.6	6.6
50～54歳	20.7	50.9	71.6	5.6	22.8	18.8	4.0
55～59歳	20.5	50.1	70.6	5.0	24.3	18.4	5.9
60～64歳	20.5	51.9	72.4	3.1	24.6	20.5	4.1
65～69歳	22.6	43.8	66.4	4.2	29.5	24.1	5.4
70～74歳	17.3	50.1	67.4	4.1	28.4	20.8	7.6
75～79歳	19.6	42.1	61.7	6.7	31.6	24.4	7.2
80～84歳	16.8	43.1	59.9	2.9	37.2	30.7	6.6
85～89歳	18.6	39.5	58.1	2.3	39.5	23.3	16.3
90歳以上	23.1	38.5	61.5	7.7	30.8	23.1	7.7

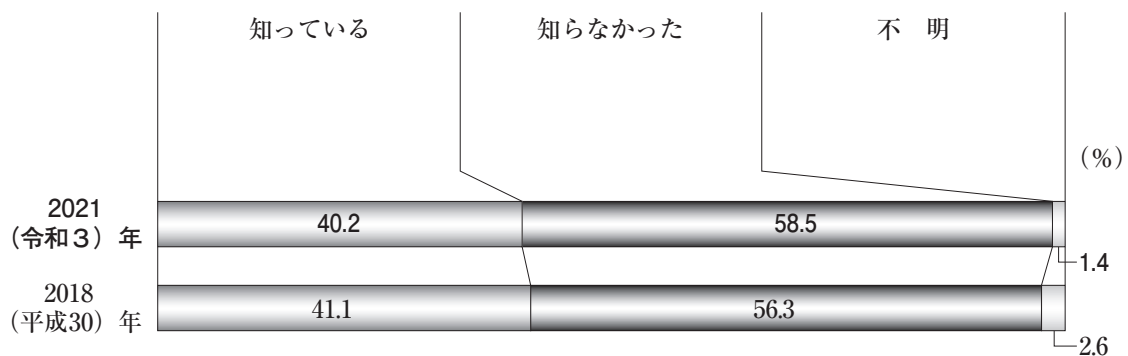
*90歳以上はサンプルが30未満

(ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」（従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」）、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

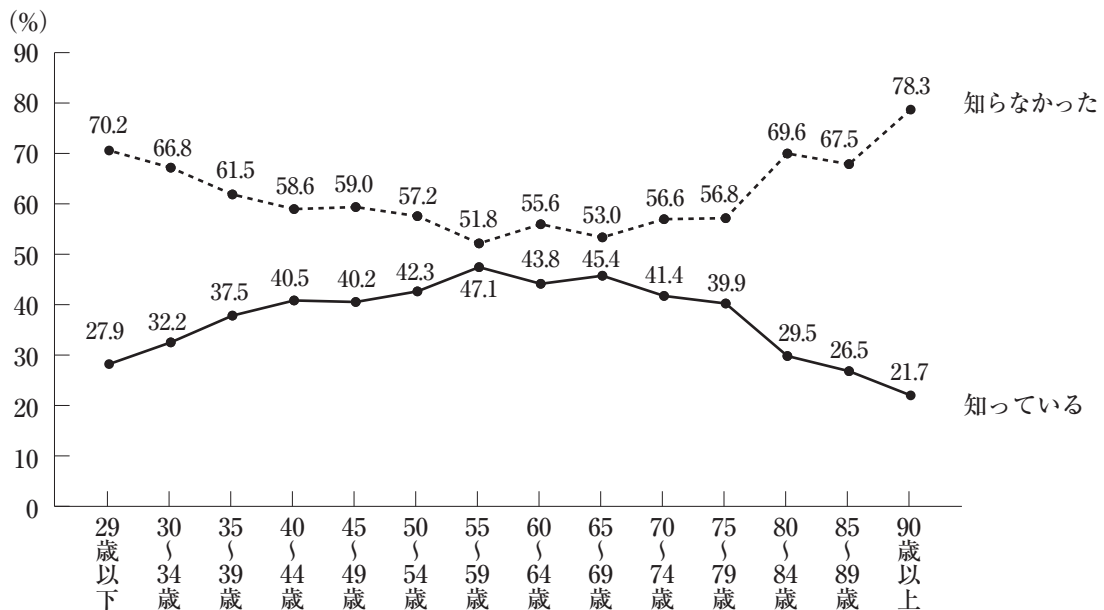
その結果、「知っている」が40.2%（前回41.1%）、「知らなかった」が58.5%（前回56.3%）となっている。（図表Ⅱ－95）

〈図表Ⅱ－95〉 生命保険料控除制度の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「40～44歳」から「70～74歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「39歳以下」の若年層および「80歳以上」の高年齢層で6割を超えており、「29歳以下」では70.2%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－96）

〈図表Ⅱ－96〉 生命保険料控除制度の認知（世帯主年齢別）



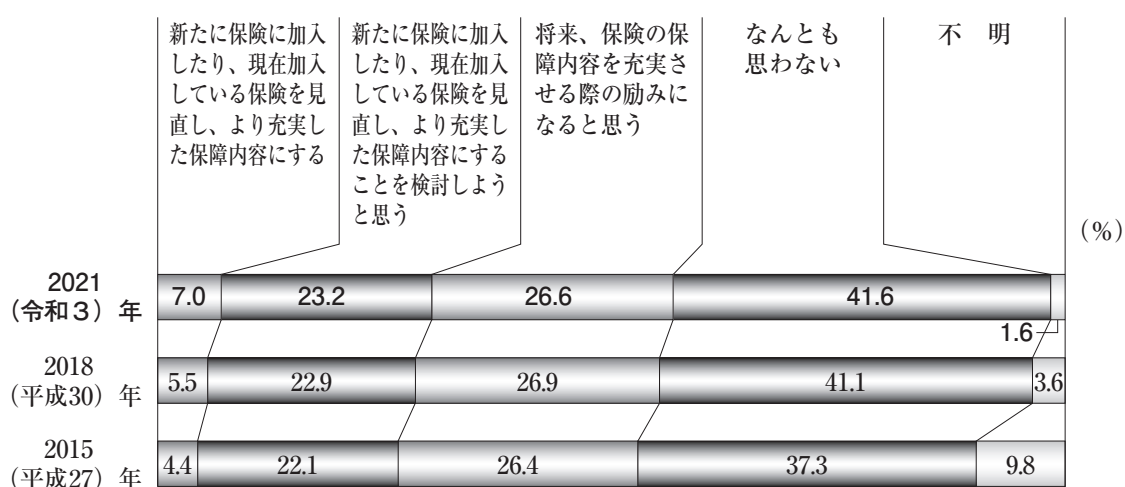
*90歳以上はサンプルが30未満

(工) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が26.6%（前回26.9%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が23.2%（前回22.9%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が7.0%（前回5.5%）となっている。一方、「なんとも思わない」は41.6%（前回41.1%）となっている。（図表Ⅱ－97）

〈図表Ⅱ－97〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応



世帯主年齢別にみると、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「30～34歳」から「55～59歳」の層で高く、「30～34歳」で36.1%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－98)

〈図表Ⅱ－98〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応 (世帯主年齢別) (%)

	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない	不明
全 体	7.0	23.2	26.6	41.6	1.6
29歳以下	11.5	26.9	28.8	30.8	1.9
30～34歳	10.2	36.1	24.9	27.8	1.0
35～39歳	14.4	34.9	29.5	19.9	1.3
40～44歳	10.5	30.0	27.3	30.8	1.4
45～49歳	9.6	28.9	29.2	31.8	0.5
50～54歳	7.3	30.8	29.2	32.1	0.5
55～59歳	6.6	32.6	27.1	32.6	1.1
60～64歳	5.6	18.3	28.1	47.5	0.6
65～69歳	4.8	17.1	28.8	47.2	2.1
70～74歳	3.2	12.2	24.2	58.4	2.0
75～79歳	3.3	11.0	20.9	61.8	3.0
80～84歳	1.9	7.7	21.7	65.2	3.4
85～89歳	3.6	8.4	14.5	65.1	8.4
90歳以上	0.0	0.0	17.4	78.3	4.3

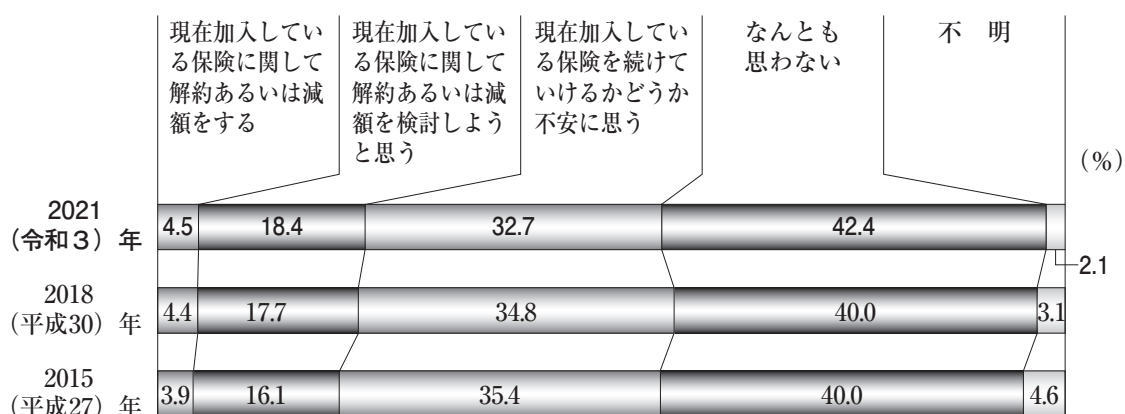
*90歳以上はサンプルが30未満

(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は32.7%（前回34.8%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は18.4%（前回17.7%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は4.5%（前回4.4%）となっている。一方、「なんとも思わない」は42.4%（前回40.0%）となっている。（図表Ⅱ－99）

〈図表Ⅱ－99〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



世帯主年齢別にみると、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「30～34歳」から「55～59歳」の層で2割を超えており、「35～39歳」で30.5%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－100)

〈図表Ⅱ－100〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）

(%)

	現在加入している保険に関する減額をしない	現在加入している保険に関して減額を検討しようと思う	現在加入している保険を続けるかどうか不安に思う	なんとも思わない	不明
全 体	4.5	18.4	32.7	42.4	2.1
29歳以下	8.2	16.4	37.0	35.6	2.7
30～34歳	8.6	22.6	29.0	38.7	1.1
35～39歳	5.7	30.5	32.3	29.4	2.2
40～44歳	3.8	20.6	32.2	42.0	1.4
45～49歳	4.6	25.4	32.8	35.6	1.5
50～54歳	3.1	21.6	34.6	39.6	1.1
55～59歳	3.8	20.8	39.0	34.7	1.7
60～64歳	5.5	12.5	36.8	44.1	1.2
65～69歳	3.9	15.7	33.4	44.0	2.9
70～74歳	4.1	11.0	29.7	53.3	1.8
75～79歳	3.1	13.7	25.4	53.5	4.3
80～84歳	3.6	8.4	31.3	52.4	4.2
85～89歳	3.6	7.1	25.0	58.9	5.4
90歳以上	8.3	0.0	25.0	66.7	0.0

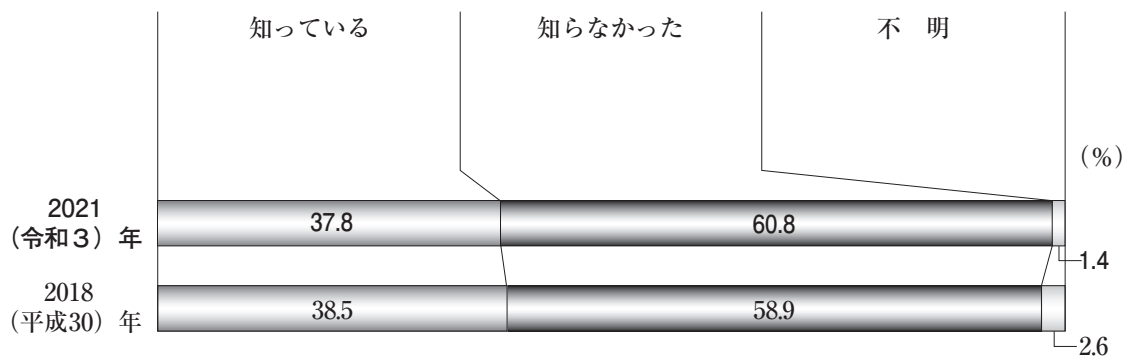
*90歳以上はサンプルが30未満

(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度（死亡保険金の相続税非課税措置）について、知っているかどうかを尋ねた。

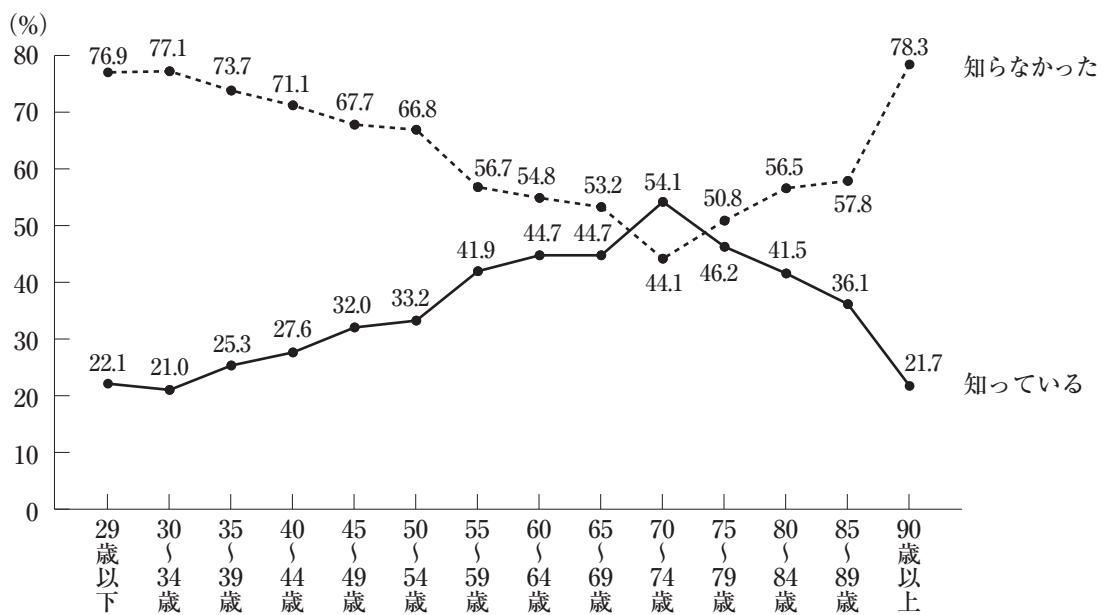
その結果、「知っている」は37.8%（前回38.5%）、「知らなかった」は60.8%（前回58.9%）となっている。（図表Ⅱ－101）

〈図表Ⅱ－101〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「80～84歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「54歳以下」の層で6割を超え、高くなっている。（図表Ⅱ－102）

〈図表Ⅱ－102〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知（世帯主年齢別）



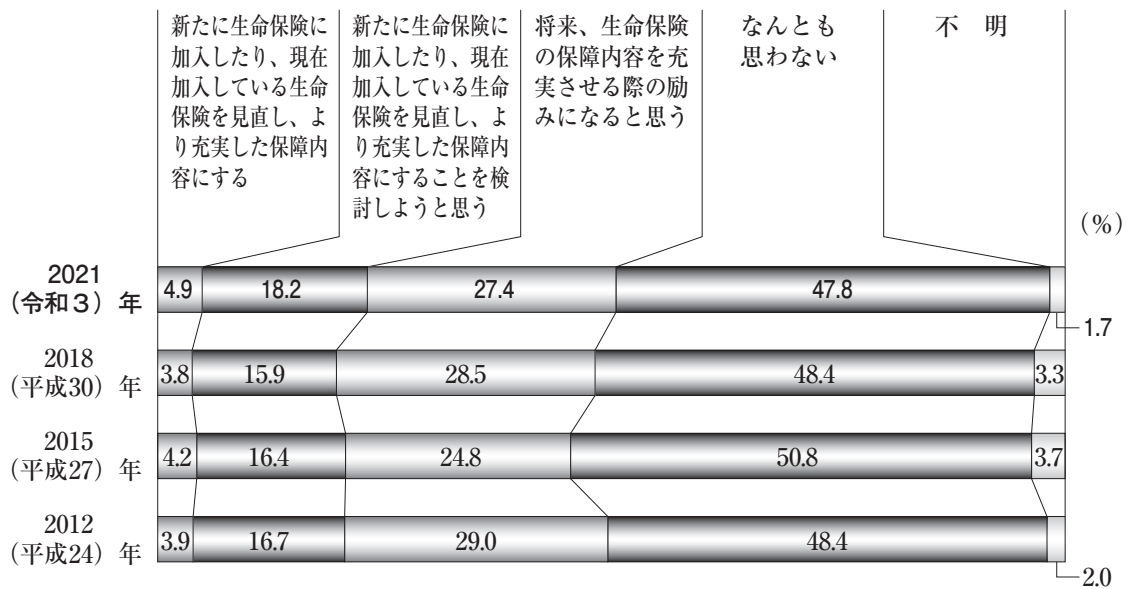
*90歳以上はサンプルが30未満

(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は27.4%（前回28.5%）となっている。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は18.2%（前回15.9%）、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は4.9%（前回3.8%）となっている。また、「なんとも思わない」は47.8%（前回48.4%）となっている。（図表Ⅱ－103）

〈図表Ⅱ－103〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応



世帯主年齢別にみると、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「30～34歳」から「55～59歳」で2割を超えており、「30～34歳」では27.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－104)

〈図表Ⅱ－104〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応(世帯主年齢別)
(%)

	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない	不明
全 体	4.9	18.2	27.4	47.8	1.7
29歳以下	8.7	19.2	31.7	38.5	1.9
30～34歳	4.9	27.8	26.8	39.0	1.5
35～39歳	9.0	26.9	29.5	33.3	1.3
40～44歳	7.8	24.3	27.0	38.9	1.9
45～49歳	5.1	24.8	32.0	37.3	0.7
50～54歳	5.7	25.1	26.6	42.6	0.0
55～59歳	6.0	20.5	30.1	41.9	1.4
60～64歳	3.4	14.3	29.2	52.5	0.6
65～69歳	4.4	12.4	29.3	51.8	2.1
70～74歳	2.3	11.3	24.4	60.0	2.0
75～79歳	3.0	10.0	20.3	63.1	3.7
80～84歳	1.0	7.2	23.7	64.7	3.4
85～89歳	2.4	4.8	19.3	65.1	8.4
90歳以上	0.0	0.0	17.4	82.6	0.0

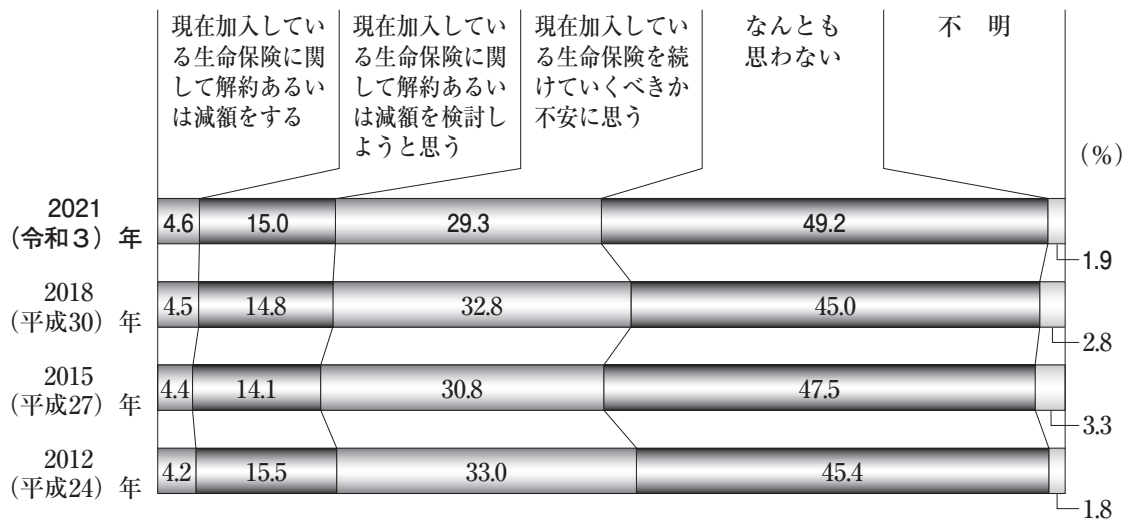
*90歳以上はサンプルが30未満

(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は29.3%（前回32.8%）となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は15.0%（前回14.8%）、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は4.6%（前回4.5%）となっている。また、「なんとも思わない」は49.2%（前回45.0%）となっている。（図表Ⅱ－105）

〈図表Ⅱ－105〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



世帯主年齢別にみると、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「35～39歳」で21.9%と高くなっている。また、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」の割合は「29歳以下」と「45～49歳」、「60～64歳」、「65～69歳」で3割を超えている。(図表Ⅱ－106)

〈図表Ⅱ－106〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応(世帯主年齢別)(生命保険に加入している世帯ベース)
(%)

	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思	現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思	なんとも思わない	不明
全 体	4.6	15.0	29.3	49.2	1.9
29歳以下	6.8	13.7	32.9	45.2	1.4
30～34歳	6.5	18.3	29.0	44.6	1.6
35～39歳	6.8	21.9	28.0	41.6	1.8
40～44歳	4.1	14.8	29.9	49.3	2.0
45～49歳	5.1	19.2	33.6	41.5	0.5
50～54歳	3.4	18.3	29.2	48.3	0.8
55～59歳	4.9	18.8	29.5	44.8	2.0
60～64歳	4.6	14.3	33.1	47.1	0.9
65～69歳	4.9	14.0	30.7	47.9	2.5
70～74歳	4.4	9.7	25.9	57.4	2.6
75～79歳	4.3	7.4	25.4	59.4	3.5
80～84歳	1.8	7.2	26.5	60.8	3.6
85～89歳	1.8	5.4	17.9	67.9	7.1
90歳以上	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

(10) 民保とかんぽ生命に対する加入意識

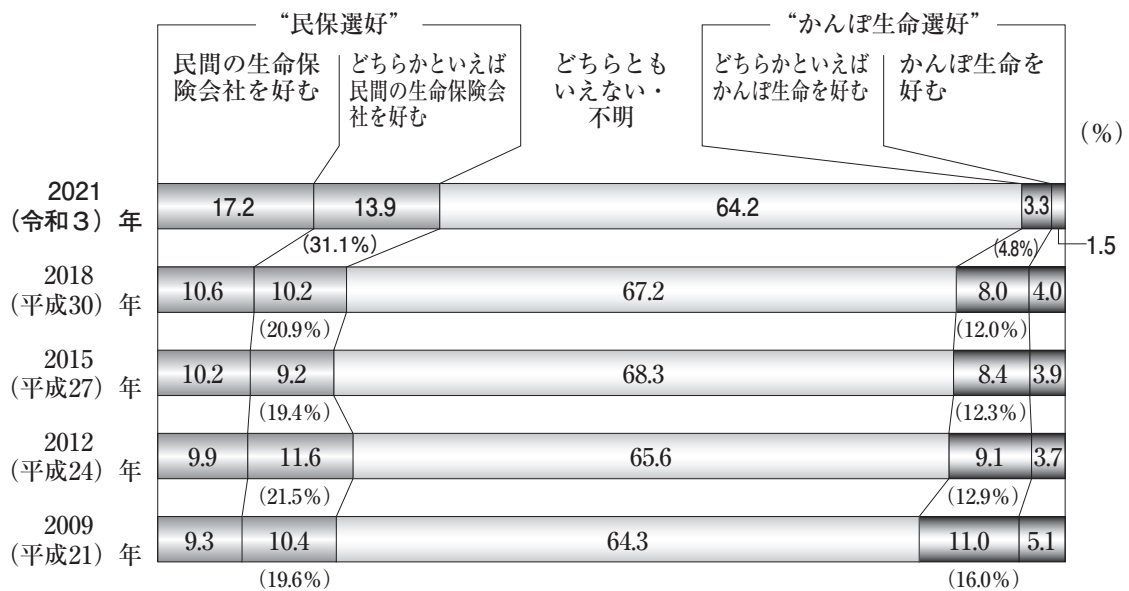
(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が31.1%（前回20.9%）、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が4.8%（前回12.0%）と、『民保選好』が多くなっている。

前回と比較すると、『民保選好』が10.2ポイント増加し、『かんぽ生命選好』が7.2ポイント減少している。（図表Ⅱ－107）

〈図表Ⅱ－107〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向



世帯主年齢別にみると、『民保選好』は概ね若年層ほど高く、「30～34歳」、「40～44歳」では4割台となっている。一方、「かんぽ生命選好」は「85～89歳」で14.5%と高くなっている。(図表Ⅱ－108)

〈図表Ⅱ－108〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向（世帯主年齢別）

(%)

	民間の生命保険会社を好む	民間の生命保険会社を好む どちらかといえば	民保選好	不明 どちらともいえない	かんぽ生命選好	かんぽ生命を好む どちらかといえば	かんぽ生命を好む
	全 体	17.2	13.9	31.1	64.2	4.8	3.3
29歳以下	13.5	9.6	23.1	74.0	2.9	1.9	1.0
30～34歳	30.2	10.7	41.0	57.6	1.5	0.5	1.0
35～39歳	23.1	15.1	38.1	58.7	3.2	2.9	0.3
40～44歳	23.2	17.0	40.3	58.9	0.8	0.5	0.3
45～49歳	22.4	14.9	37.3	59.3	3.4	1.9	1.4
50～54歳	19.8	19.1	38.9	58.0	3.1	2.1	1.0
55～59歳	18.1	16.4	34.5	61.4	4.1	2.7	1.4
60～64歳	14.9	14.3	29.2	64.6	6.2	3.9	2.2
65～69歳	14.5	14.3	28.8	64.7	6.5	4.6	1.8
70～74歳	12.2	11.5	23.8	70.4	5.9	4.8	1.1
75～79歳	9.0	8.6	17.6	74.1	8.3	6.0	2.3
80～84歳	8.2	10.6	18.8	73.4	7.7	5.3	2.4
85～89歳	6.0	4.8	10.8	74.7	14.5	8.4	6.0
90歳以上	0.0	4.3	4.3	87.0	8.7	8.7	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した世帯に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』世帯では、「商品やサービスが良いから」が37.2%（前回41.3%）と最も多く、次いで「信頼できるから」28.7%（前回22.9%）、「価格が手頃だから」23.0%（前回23.3%）の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』世帯では、「店舗が近くにあり、便利だから」36.1%（前回33.2%）、と最も多く、次いで「信頼できるから」が35.1%（前回50.2%）、「政府が間接的に株式保有して安心できるから」26.7%（前回31.5%）の順となっている。

前回と比較すると、『民保選好』世帯では「信頼できるから」が5.8ポイント、「営業職員・窓口」に親戚、知人がいるから」が4.1ポイント、それぞれ増加し、「店舗が近くにあり、便利だから」が2.0ポイント減少している。一方、『かんぽ生命選好』世帯では「信頼できるから」が15.1ポイント、「健全な経営をしているから」が6.5ポイント、それぞれ減少している。（図表Ⅱ－109）

〈図表Ⅱ－109〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（複数回答）

		(%)															
		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の応対が良いから	営業職員・窓口」に親戚、知人がいるから	健全な経営をしているから	政府が間接的に株式保有して安心できるから	規模が大きいから	期待できそうだと思うから*	いざという時に政府の関与が	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	その他	不明
民保選好	2021(令和3)年	37.2	23.0	28.7	15.5	17.0	10.8	2.2	17.4	2.4	4.1	3.7	11.0	2.4	2.9	2.4	
	2018(平成30)年	41.3	23.3	22.9	16.7	12.9	9.0	2.2	20.8	3.1	6.1	3.2	11.7	3.4	3.6	1.7	
	2015(平成27)年	33.6	18.3	23.7	18.1	20.3	8.3	2.8	19.1	3.1	5.4	3.2	13.1	3.8	3.3	2.6	
	2012(平成24)年	38.1	27.0	22.3	16.7	17.2	7.7	2.1	16.0	2.6	4.8	4.1	11.3	2.2	2.6	1.3	
	2009(平成21)年	34.9	23.7	20.9	15.8	16.0	8.2	1.5	16.5	2.8	3.4	3.5	15.5	2.4	4.0	1.4	
かんぽ生命選好	2021(令和3)年	5.2	18.8	35.1	16.8	9.9	4.2	26.7	19.4	24.6	36.1	1.6	17.3	0.5	3.1	1.0	
	2018(平成30)年	8.2	19.1	50.2	17.0	7.6	10.7	31.5	19.7	21.2	33.2	1.3	21.8	0.8	1.5	3.2	
	2015(平成27)年	8.3	20.2	46.9	14.7	6.9	12.7	23.4	14.9	29.1	29.1	1.0	18.0	0.2	2.0	1.8	
	2012(平成24)年	5.7	20.1	41.3	10.9	7.1	10.1	31.2	15.1	32.3	29.1	0.4	14.3	1.1	1.9	1.3	
	2009(平成21)年	6.2	22.2	37.8	10.6	6.6	10.0	28.9	20.2	39.1	24.5	0.6	22.3	1.1	2.2	1.4	

*2015（平成27）年調査までは「民営化前は国営事業として運営してきた伝統があるから」として尋ねていた

第 III 部

世帯属性からみた加入実態と 生活保障意識

1

ライフステージ別にみた生命保険の 加入実態、生活保障意識

ここではライフステージ別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を分析している。各ライフステージについては、以下のような設定で区分している。

ライフステージ	内 容
夫婦のみ（40歳未満） 夫婦のみ（40～59歳）	世帯主年齢がそれぞれ40歳未満、40～59歳である夫婦のみの世帯
末子乳児 末子保育園児・幼稚園児 末子小・中学生 末子高校・短大・大学生 末子就学終了	同居の子ども（末子）がそれぞれの末子態様に当てはまる世帯（これらの世帯はいわゆる核家族世帯（夫婦と子の世帯）に限定しておらず、母子・父子世帯や三世代世帯（親と同居の世帯）も含まれる）
高齢夫婦有職（60歳以上） 高齢夫婦無職（60歳以上）	世帯主年齢がそれぞれ60歳以上である夫婦のみの世帯であり、世帯主が有職もしくは無職の世帯（同居の子どもがいる場合は、「高齢夫婦有職」あるいは「高齢夫婦無職」として取り扱わず、上記末子態様のいずれかに含めている）

なお、分析対象となったサンプルの属性的特徴は以下の通りとなっている。

〈分析対象サンプルの属性的特徴〉

	サンプル数	世帯主年齢 (歳)	配偶者 年齢 (歳)	世帯主年収 (万円)	配偶者 年収 (万円)	世帯年収 (万円)	世帯保有金 融資産額 (万円)
夫婦のみ (40歳未満)	93	31.5	30.7	453	272	686	605
夫婦のみ (40～59歳)	225	51.4	50.1	550	222	720	906
末子乳児	192	35.6	33.7	553	227	657	650
末子保育園児・幼稚園児	328	37.7	36.2	539	215	692	694
末子小・中学生	626	44.8	43.3	599	201	750	805
末子高校・短大・大学生	318	52.7	50.8	607	183	760	923
末子就学終了	827	65.7	62.4	408	140	677	1,292
高齢夫婦有職 (60歳以上)	469	68.9	66.0	400	159	512	1,528
高齢夫婦無職 (60歳以上)	451	76.1	73.6	274	106	344	1,642

	サンプル数	同居未婚の 子どもの 人数 (人)	配偶者の 就労割合 (%)	持家率 (%)	住宅関係費 の年間支払 額 (万円)	教育関係費 の年間支出 額 (万円)
夫婦のみ (40歳未満)	93	—	82.8	18.3	80	—
夫婦のみ (40～59歳)	225	—	78.7	74.7	87	—
末子乳児	192	1.9	41.7	57.3	89	24
末子保育園児・幼稚園児	328	2.1	70.1	70.4	160	43
末子小・中学生	626	2.0	68.8	78.1	121	71
末子高校・短大・大学生	318	1.8	68.6	82.4	81	132
末子就学終了	827	1.3	37.7	87.8	51	—
高齢夫婦有職 (60歳以上)	469	—	64.8	91.3	50	—
高齢夫婦無職 (60歳以上)	451	—	—	92.9	22	—

(1) 生命保険の加入実態

(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率

(a) 生命保険の加入率（全生保）

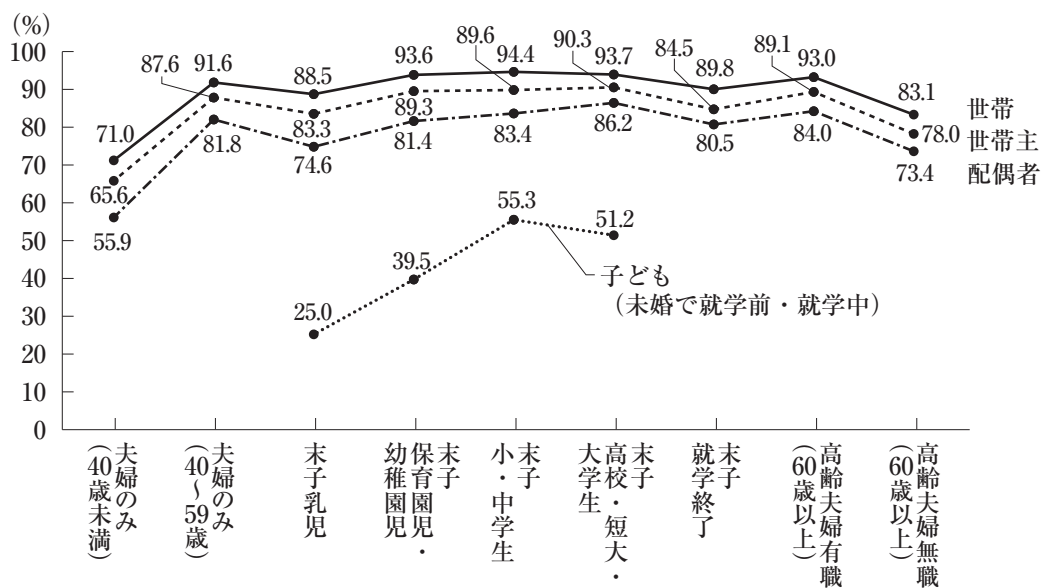
生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子保育園児・幼稚園児」から「末子高校・短大・大学生」、「高齢夫婦有職（60歳以上）」では9割を超えている一方、「夫婦のみ（40歳未満）」と「高齢夫婦無職（60歳以上）」では7～8割程度となっている。また、「夫婦のみ」では40歳未満で7割、40～59歳で9割と加入率の差が大きくなっている。

世帯主の加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子保育園児・幼稚園児」から「末子高校・短大・大学生」で9割前後となっている。

配偶者の加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40歳未満）」および「末子乳児」、「高齢夫婦無職（60歳以上）」以外で8割を超えている。

子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（全生保）は、「末子乳児」では25.0%と低いが、ライフステージが上がるほど高くなり、「末子小・中学生」（55.3%）、「末子高校・短大・大学生」（51.2%）では5割を超えている。（図表Ⅲ－1）

〔図表Ⅲ－1〕 生命保険の加入率（全生保）

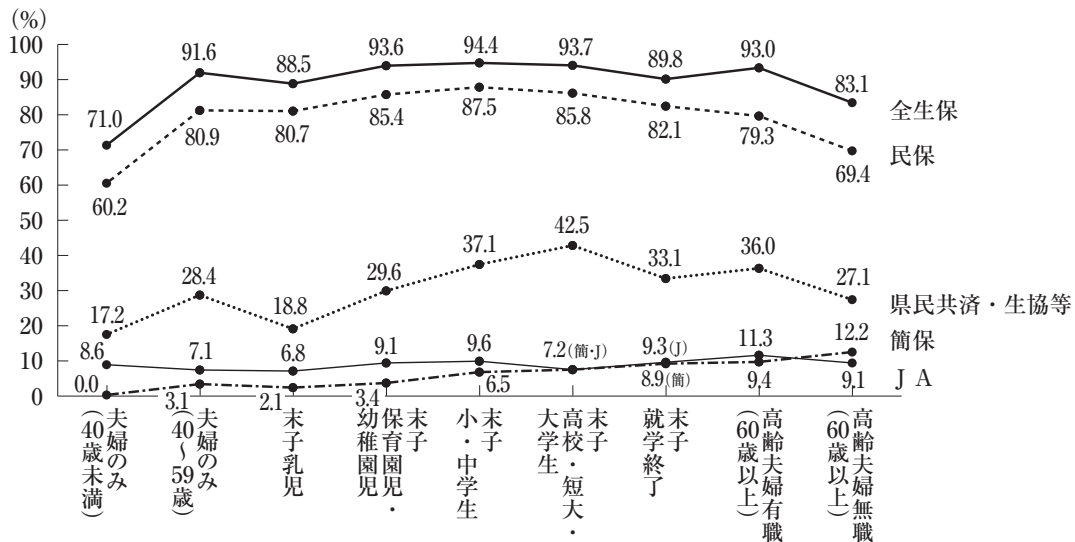


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(b) 生命保険の世帯加入率（機関別）

生命保険の世帯加入率について機関別にみると、民保では「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子乳児」から「末子就学終了」で8割を超えている一方、「夫婦のみ（40歳未満）」（60.2%）と「高齢夫婦無職（60歳以上）」（69.4%）では6割台となっている。また、県民共済・生協等では「末子小・中学生」から「末子就学終了」および「高齢夫婦有職（60歳以上）」で3割を超えている。（図表Ⅲ－2）

〈図表Ⅲ－2〉 生命保険の世帯加入率（機関別）

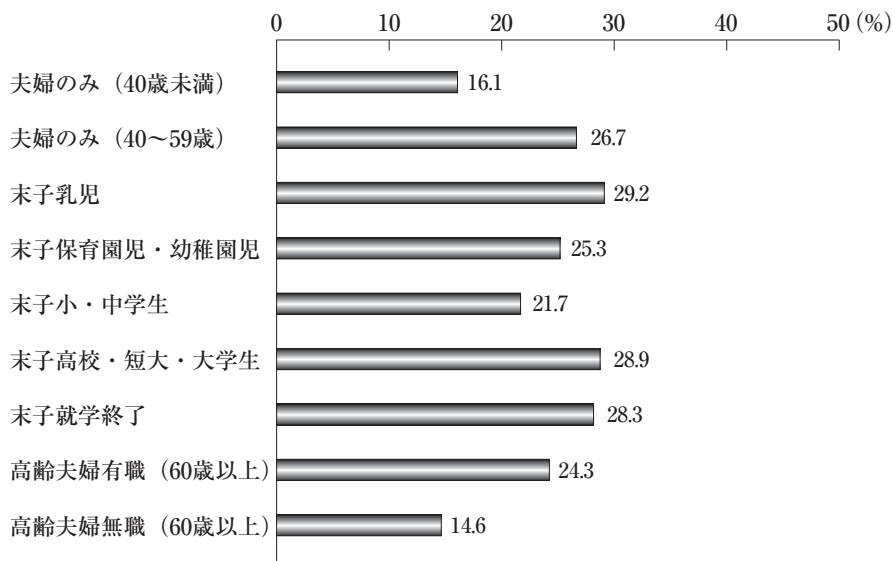


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

個人年金保険（全生保）の世帯加入率は、「末子乳児」（29.2%）および「末子高校・短大・大学生」（28.9%）、「末子就学終了」（28.3%）で3割弱となっている。（図表Ⅲ－3）

〈図表Ⅲ－3〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

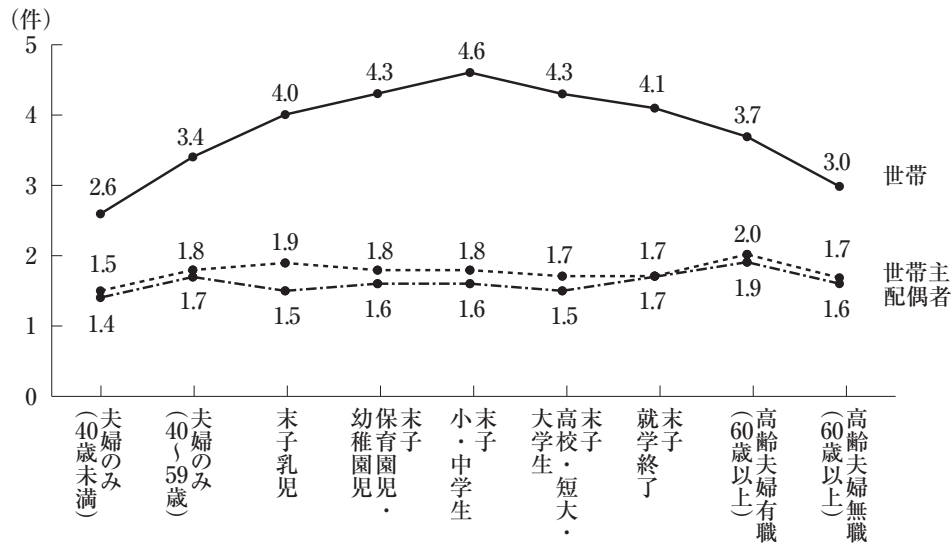


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、こくみん共済coopを含む

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）

世帯の加入件数（全生保）は、「末子小・中学生」まではライフステージが上がるほど高くなり、「末子乳児」から「末子就学終了」までは4件以上となっており、「末子小・中学生」では4.6件と最も高くなっている。（図表Ⅲ－4）

〈図表Ⅲ－4〉 世帯加入件数（全生保）



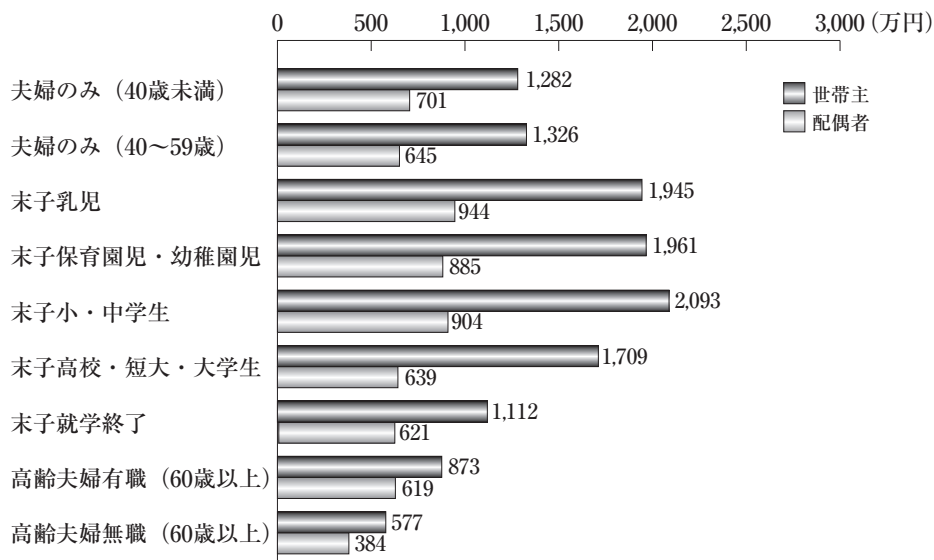
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(エ) 普通死亡保険金額（全生保）

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）は、「末子小・中学生」で2,093万円と、2,000万円を超え最も高くなっている。一方、「高齢夫婦無職（60歳以上）」では577万円となっている。

配偶者の普通死亡保険金額（全生保）は、「末子乳児」で944万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－5）

〈図表Ⅲ－5〉 普通死亡保険金額（全生保）



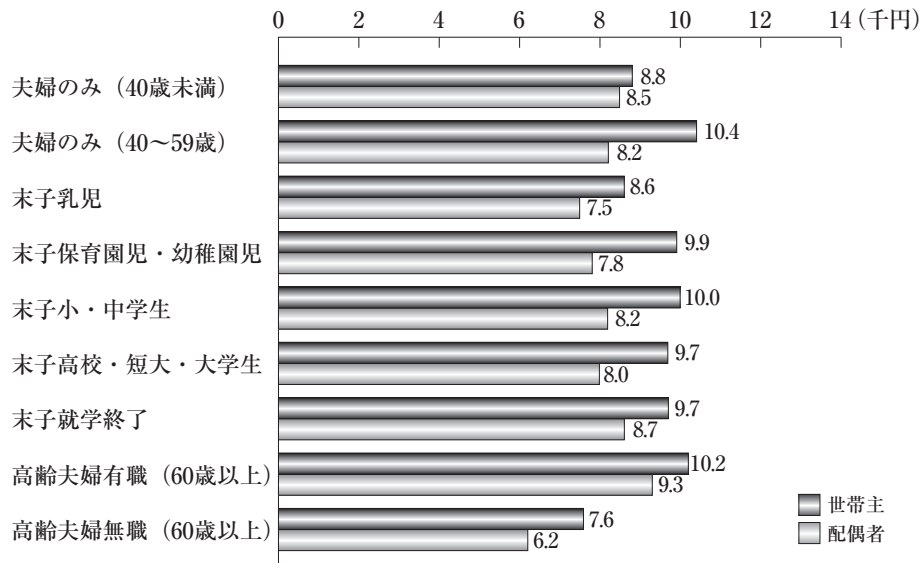
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子小・中学生」、「高齢夫婦有職（60歳以上）」では10.0千円以上となっており、「夫婦のみ（40～59歳）」（10.4千円）で最も高くなっている。

配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）は、「高齢夫婦有職（60歳以上）」で9.3千円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－6）

〈図表Ⅲ－6〉 疾病入院給付金日額（全生保）

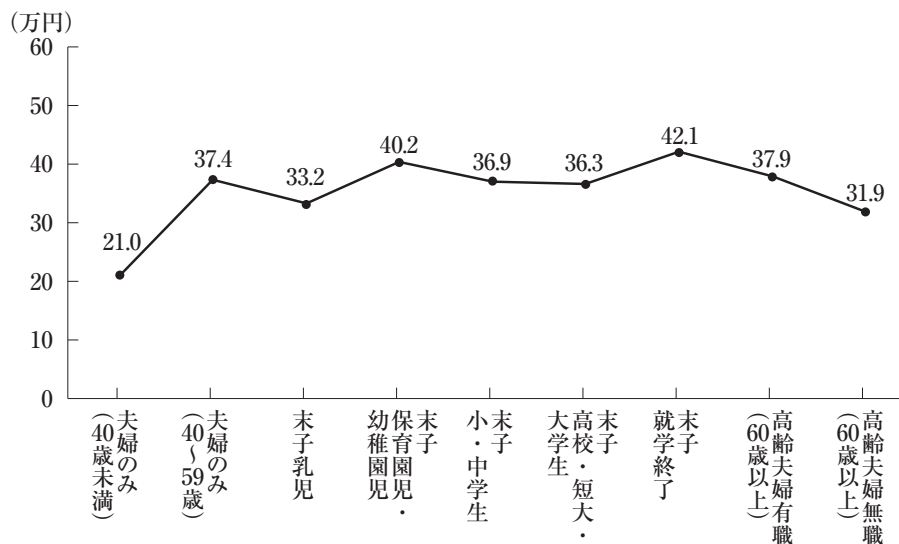


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）

世帯年間払込保険料（全生保）は、「末子保育園児・幼稚園児」および「末子就学終了」では40万円を超えており、「末子就学終了」では42.1万円と最も高くなっている。一方、「夫婦のみ（40歳未満）」では21.0万円と低くなっている。（図表Ⅲ－7）

〈図表Ⅲ－7〉 世帯年間払込保険料（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(2) 生活保障意識

(ア) 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金の年間必要額をみると、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」で400万円前後となっており、「末子小・中学生」で417万円と最も高くなっている。

また、必要年数をみると、「夫婦のみ（40歳未満）」で23.6年間と最も長くなっている。

これらを掛け合わせた必要生活資金総額をみると、「末子乳児」で8,332万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－8）

〈図表Ⅲ－8〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	万一の場合 の必要生活 資金総額 (万円) ①	世帯主平均 加入普通死 亡保険金額 (万円) ②	充足率 ②/① (%)
夫婦のみ（40歳未満）	296	23.6	7,082	1,282	18.1
夫婦のみ（40～59歳）	292	21.9	6,326	1,326	21.0
末子乳児	387	21.9	8,332	1,945	23.3
末子保育園児・幼稚園児	371	20.0	7,443	1,961	25.3
末子小・中学生	417	16.6	6,863	2,093	30.5
末子高校・短大・大学生	392	15.7	6,114	1,709	27.9
末子就学終了	299	16.5	4,929	1,112	22.6
高齢夫婦有職（60歳以上）	273	16.9	4,721	873	18.5
高齢夫婦無職（60歳以上）	247	14.0	3,536	577	16.3

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

経済的備えに対する安心感・不安感をみると、『不安』は概ね末子が就学前・就学中のライフステージで高い傾向がみられ、遺族保障は「末子乳児」が、医療保障、老後保障、介護保障、就業不能保障は「末子小・中学生」で最も高くなっている。（図表Ⅲ－9）

〈図表Ⅲ－9〉 経済的備えに対する安心感・不安感

	遺族保障		医療保障		老後保障		介護保障		就業不能保障	
	安心	不安	安心	不安	安心	不安	安心	不安	安心	不安
夫婦のみ（40歳未満）	34.4	63.4	37.6	61.3	21.5	73.1	16.1	77.4	26.4	68.1
夫婦のみ（40～59歳）	24.9	72.9	36.4	62.2	22.2	73.8	16.9	79.6	22.2	74.2
末子乳児	19.8	78.1	30.2	68.2	19.3	77.1	10.9	84.9	17.5	79.4
末子保育園児・幼稚園児	24.7	72.3	31.7	67.4	17.1	79.0	12.5	83.2	20.4	76.5
末子小・中学生	22.5	75.7	27.8	71.4	15.7	81.9	10.9	86.4	14.6	83.3
末子高校・短大・大学生	22.6	75.2	29.9	68.9	20.1	76.1	13.8	83.3	16.5	80.3
末子就学終了	30.1	68.4	36.2	62.5	29.3	69.2	20.0	76.8	20.2	73.9
高齢夫婦有職（60歳以上）	40.9	55.9	42.0	56.3	37.7	61.0	27.9	70.6	25.8	64.6
高齢夫婦無職（60歳以上）	51.0	46.1	50.8	46.6	52.8	45.2	41.0	56.3	0.0	0.0

* 『安心』は「大丈夫」、「たぶん大丈夫」の計、『不安』は「少し不安である」、「非常に不安である」の計

(ウ) 加入・追加加入意向の有無

生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向をみると、『加入・追加加入意向あり』は、「夫婦のみ（40歳未満）」（52.7%）、「末子乳児」（58.9%）で5割を超えて高くなっている。（図表Ⅲ－10）

〈図表Ⅲ－10〉 加入・追加加入意向の有無

(%)

	近く 加入したい	余裕が 出来たら 加入したい	加入・追加 加入意向あり	その考えは 全くない	不明
	夫婦のみ（40歳未満）	9.7	43.0	52.7	47.3
夫婦のみ（40～59歳）	5.3	27.6	32.9	66.2	0.9
末子乳児	5.2	53.6	58.9	41.1	0.0
末子保育園児・幼稚園児	3.0	42.4	45.4	54.6	0.0
末子小・中学生	2.4	42.7	45.0	54.5	0.5
末子高校・短大・大学生	3.5	34.3	37.7	61.6	0.6
末子就学終了	2.5	23.3	25.9	73.3	0.8
高齢夫婦有職（60歳以上）	2.3	14.5	16.8	82.7	0.4
高齢夫婦無職（60歳以上）	1.6	4.9	6.4	92.9	0.7

(エ) 生活保障の準備状況

生活保障の準備状況を見ると、末子が就学前・就学中のライフステージでは「世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」および「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」、「子どもの教育、結婚への資金準備」が高くなっている。また、高齢夫婦有職、無職世帯では世帯主、配偶者の老後、介護、および配偶者の死亡、病気の資金準備の割合が高くなっている。(図表Ⅲ－11)

〈図表Ⅲ－11〉 生活保障の準備状況 (複数回答)

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	その他	特にない	不明
夫婦のみ (40歳未満)	52.7	40.9	25.8	10.8	21.5	40.9	34.4	18.3	9.7	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	24.7	12.9
夫婦のみ (40～59歳)	44.0	51.1	27.1	13.3	20.0	34.7	49.8	22.7	10.7	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	8.0
末子乳児	60.9	60.9	23.4	12.5	30.2	45.3	50.5	16.1	8.9	13.5	25.5	25.0	33.9	2.1	2.1	1.6	0.5	9.9	5.2
末子保育園児・幼稚園児	54.0	60.4	29.9	18.0	33.2	38.1	50.3	21.0	9.8	12.2	28.7	35.1	37.5	4.0	3.7	4.9	0.9	14.3	7.6
末子小・中学生	53.5	59.6	24.1	14.1	26.5	38.2	48.9	17.4	10.1	12.6	26.7	39.5	35.1	2.9	3.0	4.2	0.2	13.7	6.5
末子高校・短大・大学生	48.4	60.7	36.2	17.9	26.7	37.1	48.1	25.5	11.0	13.8	27.4	43.4	27.0	4.7	4.1	6.3	0.0	14.2	4.7
末子就学終了	47.9	57.8	35.3	20.0	21.6	32.3	39.7	24.2	13.9	12.6	28.5	37.5	14.4	11.0	7.6	12.6	0.5	17.0	5.8
高齢夫婦有職 (60歳以上)	51.6	61.8	43.1	25.4	21.3	49.3	57.4	40.1	23.9	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	13.6	4.9
高齢夫婦無職 (60歳以上)	55.4	57.9	43.0	29.7	17.5	51.2	55.9	42.4	27.7	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	19.1	3.8

(オ) 今後増やしたい生活保障準備項目

今後増やしたい生活保障準備項目をみると、「夫婦のみ（40～59歳未満）」、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」のライフステージで老後と介護や就業不能に関する資金準備の割合が高い傾向にある。（図表Ⅲ－12）

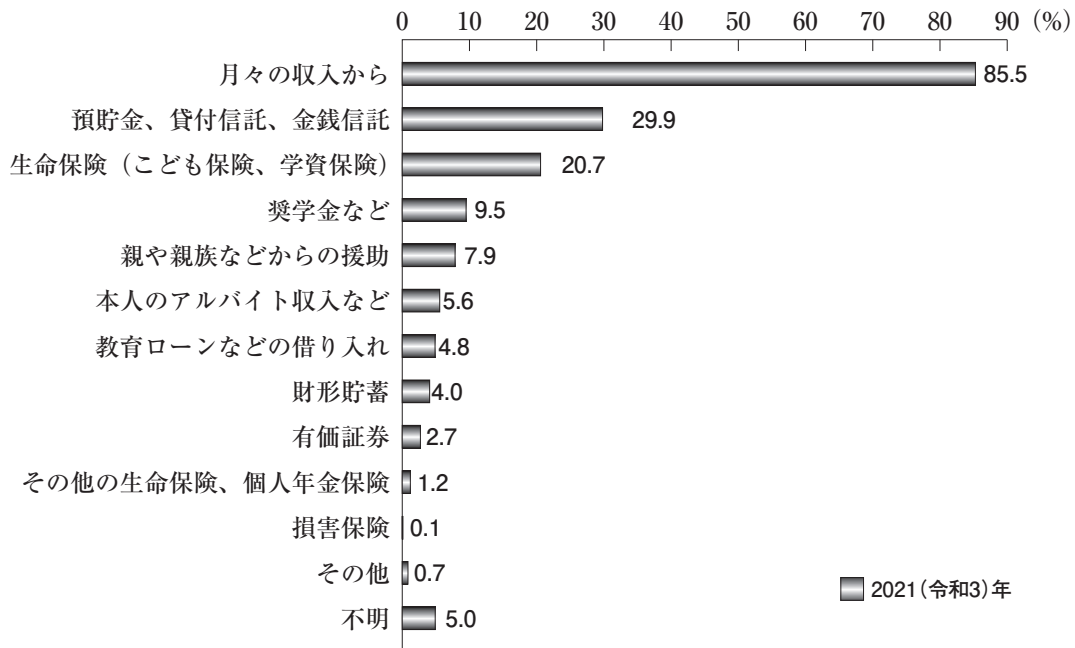
〈図表Ⅲ－12〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万 一の場合の 資金準備	世帯主の病 気やケガの 治療や入 院した場合	世帯主の老 後の生活資 金の準備	世帯主が要 介護状態と なった場合 の介護資 金の準備	世帯主が病 気やケガの ため長期間 働くこと ができなくな った場合の 生活資金の 準備	配偶者が万 一の場合の 資金準備	配偶者の病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	配偶者の老 後の生活資 金の準備	配偶者の病 気やケガの ため長期間 働くこと ができなくな った場合の 生活資金の 準備	配偶者が要 介護状態と なった場合 の介護資 金の準備	子どもが万 一の場合の 資金準備	子どもの病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	子どもの教 育、結婚へ の資金準備	子どもの老 後の生活資 金の準備	子どもが病 気やケガの ため長期間 働くこと ができなくな った場合の 生活資金の 準備	子どもが要 介護状態と なった場合 の介護資 金の準備	その他	特 に な い	不 明
夫婦のみ（40歳未満）	36.6	36.6	38.7	29.0	32.3	34.4	34.4	35.5	26.9	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	9.7
夫婦のみ（40～59歳）	29.8	20.9	48.0	32.4	32.0	29.3	21.8	44.0	32.4	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	9.3
末子乳児	31.3	25.5	44.3	34.9	35.9	29.2	28.6	42.7	31.3	30.2	29.2	31.3	46.4	27.1	25.5	26.0	0.5	13.5	10.4
末子保育園児・幼稚園児	33.8	21.6	39.3	28.0	30.8	30.2	23.5	38.4	25.6	25.0	25.6	24.1	39.3	20.7	18.9	19.5	1.5	22.3	7.3
末子小・中学生	32.6	21.9	45.4	35.8	34.2	26.7	19.5	39.3	29.6	24.6	23.8	21.4	38.2	16.1	16.0	16.1	0.0	20.4	7.7
末子高校・短大・大学生	27.7	19.8	42.8	29.9	26.1	22.3	18.2	35.8	27.0	17.3	21.4	19.2	35.2	13.2	12.3	15.7	0.6	26.7	7.2
末子就学終了	18.0	13.3	29.0	23.8	16.6	12.3	11.0	20.9	16.4	10.5	19.1	15.0	18.7	17.2	12.7	17.2	0.4	37.1	11.5
高齢夫婦有職（60歳以上）	15.1	11.9	25.2	22.2	13.6	14.1	12.6	23.9	20.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.9	17.5
高齢夫婦無職（60歳以上）	7.5	6.4	8.2	11.1	3.8	5.8	6.4	9.5	11.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	60.1	18.0

(カ) 教育費に対する経済的準備手段

就学前・就学中の子どものいる世帯における、子どもの教育費や習い事などの費用に対する経済的準備手段をみると、「月々の収入から」が85.5%と最も多く、次いで「預貯金、貸付信託、金銭信託」(29.9%)、「生命保険(こども保険、学資保険)」(20.7%)の順となっている。(図表Ⅲ-13)

〈図表Ⅲ-13〉 教育費に対する経済的準備手段(複数回答)



ライフステージ別にみると、いずれも上位2項目は同じ順位で並び、次いで「末子乳児」から「末子小・中学生」では「生命保険(こども保険、学資保険)」が、「末子高校・短大・大学生」では「奨学金など」が続いている。(図表Ⅲ-14)

〈図表Ⅲ-14〉 教育費に対する経済的準備手段(ライフステージ別)(複数回答)

	月々の収入から	預貯金、貸付信託、金銭信託	生命保険(こども保険、学資保険)	奨学金など	親や親族などからの援助	本人のアルバイト収入など	教育ローンなどの借り入れ	財形貯蓄	有価証券	その他の生命保険、個人年金保険	損害保険	その他	不明
末子乳児	73.4	28.1	20.8	3.6	5.7	1.0	0.0	6.3	3.6	1.6	0.0	0.5	17.2
末子保育園児・幼稚園児	89.6	24.1	22.0	4.9	5.2	3.4	2.4	4.3	3.4	2.4	0.3	0.6	4.0
末子小・中学生	92.0	27.2	20.0	6.9	8.9	4.3	4.6	2.7	2.7	1.1	0.0	1.0	2.2
末子高校・短大・大学生	76.4	41.2	21.1	23.6	10.7	13.5	10.7	4.7	0.9	0.0	0.0	0.3	3.8

2

就労形態別にみた生命保険の 加入実態、生活保障意識

ここでは、世帯主と配偶者の就労形態別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を分析している。

就労形態に関しては、3つのパターン（「世帯主就労・配偶者無職」、「共働き（配偶者はパート・派遣）」、「共働き（配偶者はフルタイム）」）に分類し分析している。

なお、分析対象となったサンプルの属性的特徴は以下の通りとなっている。

〈分析対象サンプルの属性的特徴〉

	サンプル数	世帯主年齢 (歳)	配偶者年齢 (歳)	世帯主年収 (万円)	配偶者年収 (万円)	世帯年収 (万円)	世帯保有 金融資産額 (万円)
世帯主就労・配偶者無職	691	53.5	51.5	588	112	652	1,104
共働き（配偶者はパート・派遣）	1,007	50.1	48.1	540	119	686	862
共働き（配偶者はフルタイム）	711	50.5	48.4	558	307	877	1,119

（1）生命保険の加入実態

（ア）生命保険（個人年金保険を含む）の加入率

生命保険（全生保）の「配偶者の加入率」、「世帯主・配偶者ともに加入」は「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も高くなっている。（図表Ⅲ－15）

〈図表Ⅲ－15〉 生命保険の加入率（全生保）

(%)

	世帯主の加入率	配偶者の加入率	世帯主・配偶者 ともに加入
世帯主就労・配偶者無職	89.9	82.3	81.2
共働き（配偶者はパート・派遣）	89.2	81.3	79.6
共働き（配偶者はフルタイム）	88.2	83.8	82.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

機関別にみると、「配偶者の加入率」は民保の「共働き（配偶者はフルタイム）」で高く、県民共済・生協等の「共働き（配偶者はフルタイム）」で低くなっている。また、「世帯主・配偶者ともに加入」は民保の「共働き（配偶者はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ－16）

〈図表Ⅲ－16〉 生命保険の加入率（機関別）

(%)

	世帯主の加入率				配偶者の加入率			
	民保	簡保	J A	県民共済・生協等	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
世帯主就労・配偶者無職	76.8	3.5	6.7	20.0	64.5	4.2	5.8	24.2
共働き（配偶者はパート・派遣）	76.8	2.3	4.7	19.6	66.2	2.6	3.4	22.3
共働き（配偶者はフルタイム）	78.1	2.4	9.7	17.0	71.2	3.5	8.0	16.5

	世帯主・配偶者ともに加入			
	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
世帯主就労・配偶者無職	62.4	2.5	4.3	15.3
共働き（配偶者はパート・派遣）	62.7	1.3	2.1	14.5
共働き（配偶者はフルタイム）	67.4	1.7	5.3	12.0

* 民保はかんぽ生命を含む

生命保険の加入率（全生保）を世帯主年齢別にみると、「世帯主の加入率」は「世帯主就労・配偶者無職」が40歳代と60歳代で、それぞれ95%前後と高くなっている。また、「配偶者の加入率」、「世帯主・配偶者ともに加入」はいずれも40歳代の「共働き（配偶者はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ－17）

〈図表Ⅲ－17〉 生命保険の加入率（全生保）（世帯主年齢別）

(%)

		30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代
世帯主	世帯主就労・配偶者無職	82.8	94.2	90.7	94.2
	共働き（配偶者はパート・派遣）	80.5	89.2	92.3	92.9
	共働き（配偶者はフルタイム）	82.6	90.3	92.3	92.2
配偶者	世帯主就労・配偶者無職	76.6	84.7	80.0	89.0
	共働き（配偶者はパート・派遣）	69.2	80.6	85.4	88.0
	共働き（配偶者はフルタイム）	75.4	88.3	87.6	84.3
世帯主・配偶者ともに加入	世帯主就労・配偶者無職	74.5	83.2	79.3	88.4
	共働き（配偶者はパート・派遣）	67.0	78.0	85.0	87.0
	共働き（配偶者はフルタイム）	73.7	87.2	86.4	81.4

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

個人年金保険（全生保）の世帯加入率は、「共働き（配偶者はフルタイム）」で高く、30.0%となっている。（図表Ⅲ－18）

〈図表Ⅲ－18〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）
(%)

	個人年金保険の 世帯加入率
世帯主就労・配偶者無職	25.6
共働き（配偶者はパート・派遣）	24.3
共働き（配偶者はフルタイム）	30.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、こくみん共済coopの計

世帯主年齢別にみると、「共働き（配偶者はフルタイム）」は40歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－19）

〈図表Ⅲ－19〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）

	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代
世帯主就労・配偶者無職	22.8	24.1	26.4	29.7
共働き（配偶者はパート・派遣）	17.8	17.5	33.8	29.9
共働き（配偶者はフルタイム）	25.1	32.7	33.7	27.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、こくみん共済coopの計

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の世帯加入件数（全生保）、世帯主加入件数（全生保）、配偶者加入件数（全生保）は、ともに「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も多く、それぞれ平均4.7件、2.0件、1.9件となっている。（図表Ⅲ－20）

〈図表Ⅲ－20〉 加入件数（全生保）

(件)

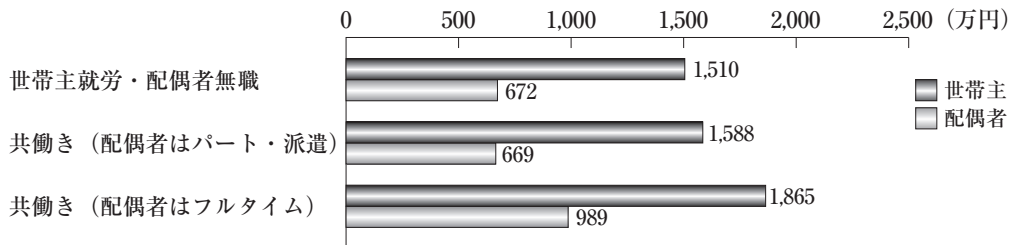
	世帯加入件数	世帯主加入件数	配偶者加入件数
世帯主就労・配偶者無職	4.0	1.8	1.5
共働き（配偶者はパート・派遣）	4.1	1.7	1.6
共働き（配偶者はフルタイム）	4.7	2.0	1.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

(工) 普通死亡保険金額（全生保）

普通死亡保険金額（全生保）は、世帯主、配偶者とも「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も高く、世帯主が1,865万円、配偶者が989万円となっている。（図表Ⅲ－21）

〈図表Ⅲ－21〉 普通死亡保険金額（全生保）

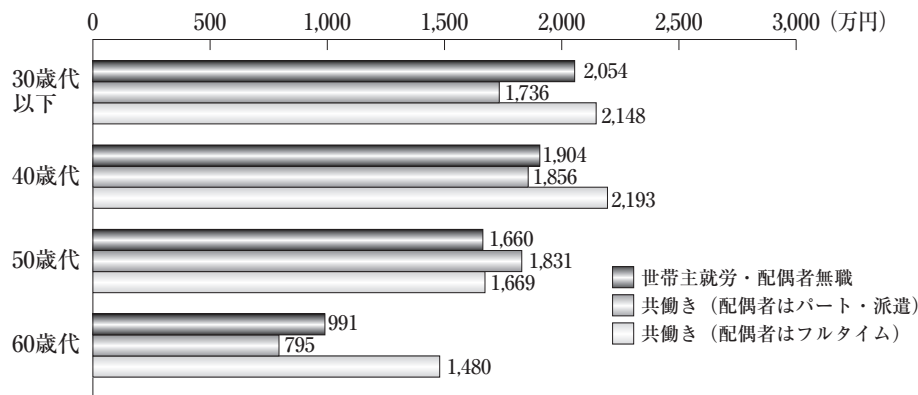


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

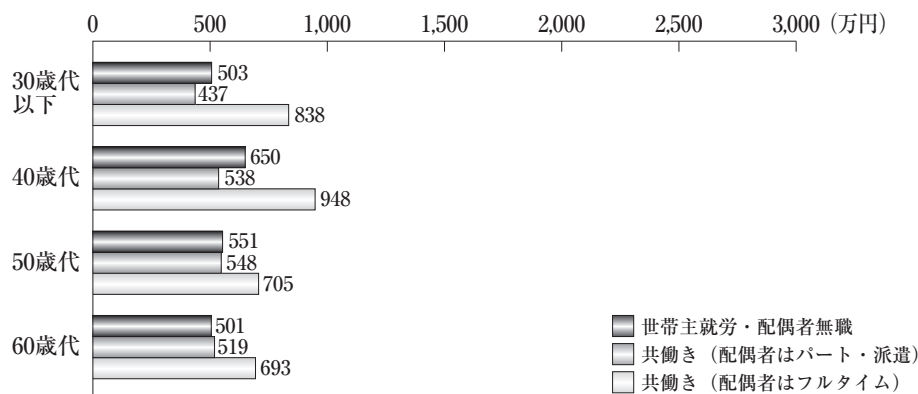
世帯主年齢別にみると、世帯主の普通死亡保険金額は「50歳代」を除き「共働き（配偶者はフルタイム）」が最も高くなっている。

配偶者の普通死亡保険金額は、年齢に関わらず「共働き（配偶者はフルタイム）」が最も高くなっている。（図表Ⅲ－22、23）

〈図表Ⅲ－22〉 世帯主の普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）



〈図表Ⅲ－23〉 配偶者の普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）

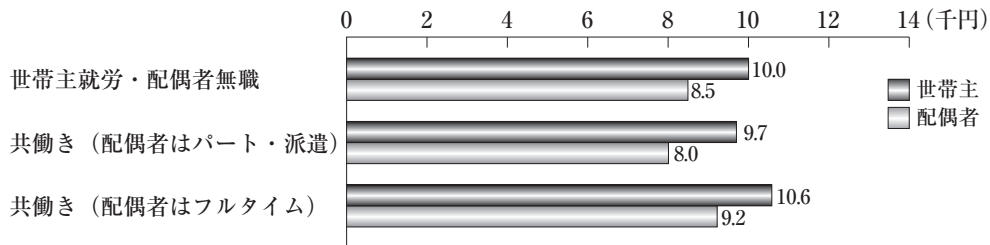


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）

疾病入院給付金日額は、世帯主、配偶者とも「共働き（配偶者はフルタイム）」で最も高く、世帯主が10.6千円、配偶者が9.2千円となっている。（図表Ⅲ－24）

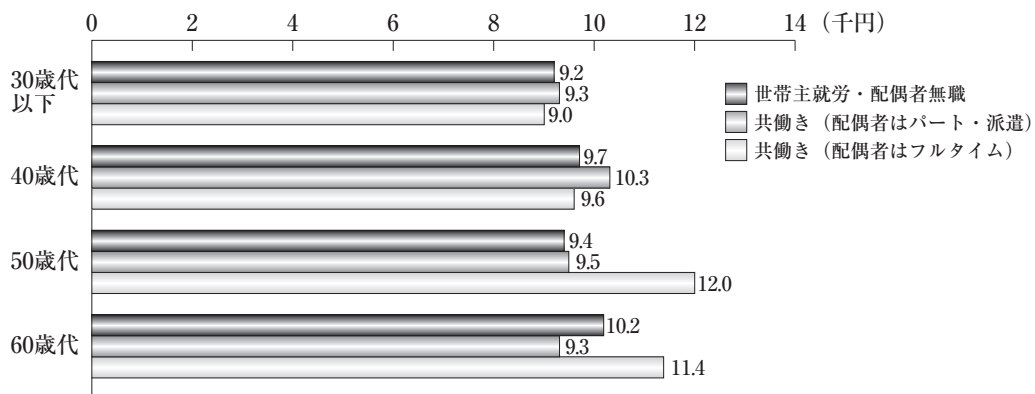
〈図表Ⅲ－24〉 疾病入院給付金日額（全生保）



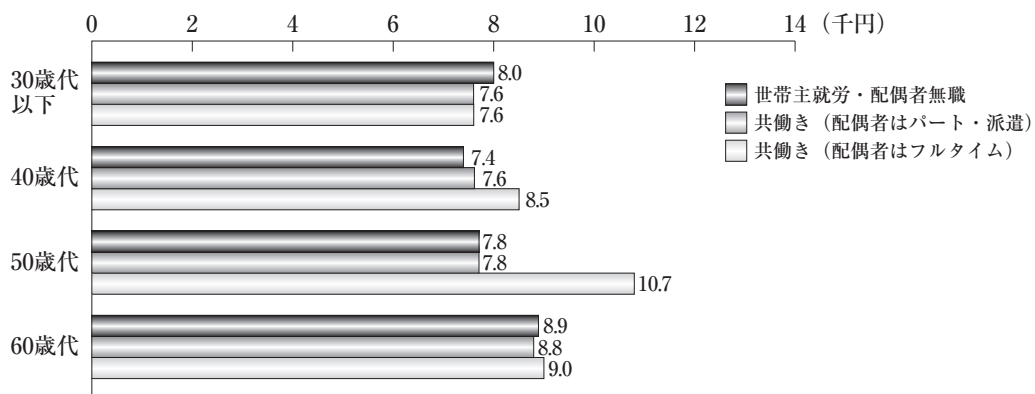
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

世帯主年齢別にみると、「共働き（配偶者はフルタイム）」は、世帯主、配偶者ともに「50歳代」の層で最も高くなっている。（図表Ⅲ－25、26）

〈図表Ⅲ－25〉 世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）（世帯主年齢別）



〈図表Ⅲ－26〉 配偶者の疾病入院給付金日額（全生保）（世帯主年齢別）

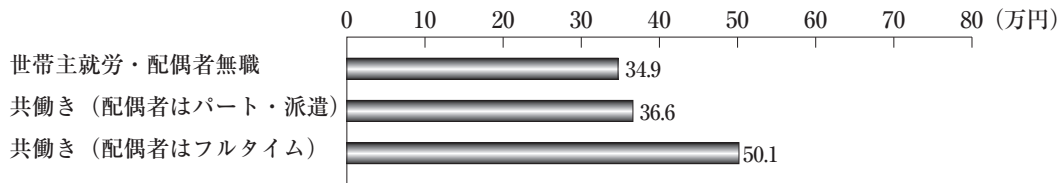


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）

世帯年間払込保険料（全生保）は「共働き（配偶者はフルタイム）」で50.1万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－27）

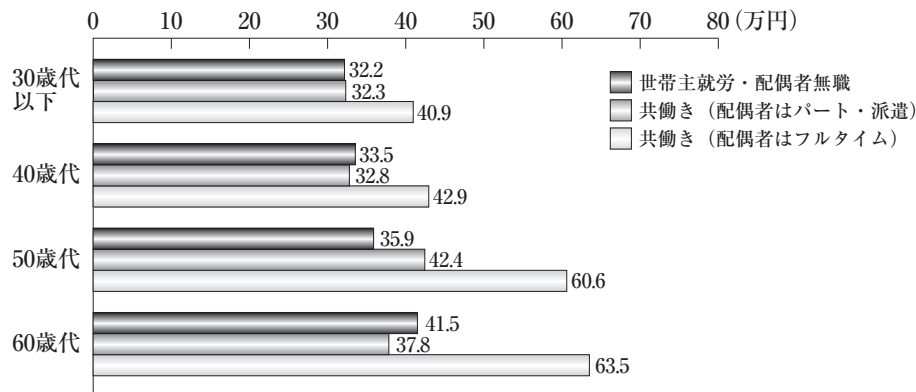
〈図表Ⅲ－27〉 世帯年間払込保険料（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

世帯主年齢別にみると、「共働き（配偶者はフルタイム）」は年代に関わらず最も高く、特に「60歳代」では「世帯主就労・配偶者無職」、「共働き（配偶者はパート・派遣）」との差が20万円超と大きくなっている。（図表Ⅲ－28）

〈図表Ⅲ－28〉 世帯年間払込保険料（全生保）（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、J A、県民共済・生協等の計

(2) 生活保障意識

(ア) 加入保障内容の充足感

加入保障内容の充足感をみると、『充足感あり』は「共働き（配偶者はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ－29）

〈図表Ⅲ－29〉 加入保障内容の充足感

(%)

	充足感						
	十分	ほぼ十分	充足感あり	不明	充足感なし	やや不十分	不十分
世帯主就労・配偶者無職	16.9	39.7	56.6	14.1	29.4	22.3	7.0
共働き（配偶者はパート・派遣）	12.5	37.5	50.1	15.0	35.0	26.8	8.2
共働き（配偶者はフルタイム）	15.4	41.8	57.2	16.6	26.2	21.6	4.5

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容

加入・追加加入意向のある保障内容をみると、世帯主の「病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの」および「保障と貯蓄をかねたもの」は「共働き（配偶者はパート・派遣）」で、配偶者の「病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの」は「共働き（配偶者はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ－30）

〈図表Ⅲ－30〉 加入・追加加入意向のある保障内容（複数回答）

(%)

		万一の時の保障に重点をおいたもの	病気等の治療や入院にそなえるもの	老後の生活資金に重点をおいたもの	病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	教育資金等に重点をおいたもの	健康増進に役立つもの	その他	不明
世帯主	世帯主就労・配偶者無職	49.0	47.7	41.3	38.7	32.9	29.0	17.4	13.5	12.3	1.3	1.3	0.0
	共働き（配偶者はパート・派遣）	47.0	42.7	44.7	41.3	37.0	30.3	19.3	17.3	14.3	1.0	0.7	0.3
	共働き（配偶者はフルタイム）	54.4	46.7	43.9	41.1	32.8	28.9	22.2	10.6	13.3	1.1	0.0	0.0
配偶者	世帯主就労・配偶者無職	42.5	50.4	38.1	15.9	27.4	33.6	23.0	10.6	12.4	1.8	1.8	1.8
	共働き（配偶者はパート・派遣）	44.8	55.2	36.6	21.1	28.9	28.0	21.6	17.2	10.3	1.7	0.9	1.3
	共働き（配偶者はフルタイム）	42.1	44.1	41.4	27.6	22.1	24.8	22.8	8.3	7.6	2.1	0.0	5.5

* 「加入・追加加入意向あり」と回答した世帯で、加入が必要な被保険者として「世帯主」もしくは「配偶者」を選択した世帯に質問

第 IV 部

付属統計表

回答世帯の基本属性

(1) 世帯主の性別

	サンプル数	男性	女性
合計	4,000	89.8	10.2
【市郡規模別】			
21大都市	1,120	91.1	8.9
中都市	1,990	89.8	10.2
小都市	550	90.5	9.5
郡部	340	84.4	15.6
【3大都市圏別】			
《3大都市圏計》	1,860	90.3	9.7
首都圏	1,070	92.1	7.9
京阪神圏	510	87.3	12.7
中京圏	280	88.9	11.1
《その他の地域》	2,140	89.3	10.7
【地区別】			
《北海道》	180	87.8	12.2
《東北》	270	85.6	14.4
《関東計》	1,380	91.7	8.3
東京を除く首都圏	670	92.7	7.3
首都圏以外	310	90.0	10.0
東京	400	91.3	8.8
東京を除く関東計	980	91.8	8.2
《北陸》	160	93.1	6.9
《中部計》	540	90.4	9.6
中京圏	280	88.9	11.1
中京圏以外	260	91.9	8.1
《近畿圏計》	660	87.9	12.1
大阪を除く京阪神圏	230	87.4	12.6
京阪神圏以外	150	90.0	10.0
大阪	280	87.1	12.9
大阪を除く近畿圏計	380	88.4	11.6
《中国》	230	92.6	7.4
《四国》	120	90.0	10.0
《九州計》	460	87.0	13.0
北九州	270	85.9	14.1
南九州	190	88.4	11.6
【世帯主年齢別】			
29歳以下	104	79.8	20.2
30～34歳	205	91.7	8.3
35～39歳	312	91.3	8.7
40～44歳	370	91.9	8.1
45～49歳	415	92.3	7.7
50～54歳	383	90.3	9.7
55～59歳	365	89.3	10.7
60～64歳	356	90.4	9.6
65～69歳	434	90.1	9.9
70～74歳	442	91.4	8.6
75～79歳	301	89.0	11.0
80～84歳	207	83.1	16.9
85～89歳	83	85.5	14.5
90歳以上	23	56.5	43.5
【世帯主職業別】			
《就労者計》	2,869	91.1	8.9
《自営者計》	629	93.6	6.4
《農林水産業》	84	96.4	3.6
《商工・サービス業計》	464	93.5	6.5
法人組織の経営者	117	95.7	4.3
個人事業の経営者	329	93.9	6.1
家族従業者	18	72.2	27.8
《自由業》	81	91.4	8.6
《常雇被用者計》	1,828	94.9	5.1
管理職	344	99.4	0.6
事務・専門職	941	91.7	8.3
労務職	543	97.6	2.4
《非正規社員計》	412	70.4	29.6
派遣社員	141	84.4	15.6
パート	271	63.1	36.9
《無職》	967	86.8	13.2
《その他》	128	82.8	17.2
【官民・従業員規模別】			
《民間の会社》	1,577	94.6	5.4
1～99人	548	91.1	8.9
100～299人	295	95.3	4.7
300～999人	269	97.0	3.0
1,000人以上	457	97.4	2.6
不明	8	75.0	25.0
《公務員》	190	96.3	3.7
《その他》	28	96.4	3.6
不明	33	100.0	0.0

	サンプル数	男性	女性
合計	4,000	89.8	10.2
【配偶者職業別】			
《就労者計》	1,936	99.3	0.7
《自営者計》	249	99.2	0.8
《農林水産業》	47	100.0	0.0
《商工・サービス業計》	164	99.4	0.6
法人組織の経営者	18	100.0	0.0
個人事業の経営者	62	98.4	1.6
家族従業者	84	100.0	0.0
《自由業》	38	97.4	2.6
《常雇被用者計》	528	98.7	1.3
管理職	22	95.5	4.5
事務・専門職	434	98.6	1.4
労務職	72	100.0	0.0
《非正規社員計》	1,159	99.6	0.4
派遣社員	87	98.9	1.1
パート	1,072	99.6	0.4
《無職》	1,377	99.4	0.6
《その他》	77	94.8	5.2
配偶者はいない	565	32.6	67.4
不明	45	97.8	2.2
【世帯主年収別】			
200万円未満	623	71.6	28.4
200～300万円未満	722	86.8	13.2
300～400万円未満	603	90.9	9.1
400～500万円未満	500	95.8	4.2
500～600万円未満	384	96.1	3.9
600～700万円未満	260	97.3	2.7
700～1,000万円未満	441	98.2	1.8
1,000万円以上	183	97.8	2.2
不明	284	90.8	9.2
【世帯年収別】			
200万円未満	229	64.6	35.4
200～300万円未満	415	81.4	18.6
300～400万円未満	521	88.7	11.3
400～500万円未満	493	91.9	8.1
500～600万円未満	455	92.7	7.3
600～700万円未満	336	92.6	7.4
700～1,000万円未満	741	95.4	4.6
1,000万円以上	486	96.3	3.7
不明	324	87.3	12.7
【ライフステージ別】			
夫婦のみ（40歳未満）	93	98.9	1.1
夫婦のみ（40～59歳）	225	100.0	0.0
末子乳児	192	98.4	1.6
末子保育園児・幼稚園児	328	93.3	6.7
末子小・中学生	626	90.4	9.6
末子高校・短大・大学生	318	89.3	10.7
末子就学終了	827	79.2	20.8
高齢夫婦有職（60歳以上）	469	99.4	0.6
高齢夫婦無職（60歳以上）	451	98.9	1.1
その他	471	77.1	22.9
【住宅種類・ローンの有無別】			
《持家計》	3,256	91.8	8.2
持家・ローン有り	1,319	96.4	3.6
持家・ローン無し	1,937	88.7	11.3
《借家計》	723	81.1	18.9
社宅、官舎	53	92.5	7.5
賃貸住宅	670	80.1	19.9
不明	21	81.0	19.0
【世帯保有金融資産額別】			
100万円未満	516	81.0	19.0
100～300万円未満	570	87.5	12.5
300～500万円未満	486	92.2	7.8
500～1,000万円未満	619	93.1	6.9
1,000～2,000万円未満	659	91.8	8.2
2,000～3,000万円未満	346	93.6	6.4
3,000万円以上	401	90.3	9.7
不明	403	89.3	10.7
【世帯類型別】			
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	93	98.9	1.1
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,173	99.3	0.7
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	480	99.0	1.0
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	524	99.2	0.8
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	261	98.9	1.1
夫婦と扶養していない子有	578	99.3	0.7
3世代（親、世帯主、子）	147	90.5	9.5
3世代（世帯主、子、孫）	89	73.0	27.0
母子・父子世帯	298	17.1	82.9
その他	357	72.5	27.5

(2) 世帯主年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	平均値
合計	4,000	2.6	5.1	7.8	9.3	10.4	9.6	9.1	8.9	10.9	11.1	7.5	5.2	2.1	0.6	57.3
【市規模別】																
21大都市	1,120	2.7	5.1	7.8	10.2	12.2	10.5	9.7	8.7	9.1	10.8	7.1	4.0	1.4	0.7	56.0
中都市	1,990	2.7	4.9	7.8	9.4	10.1	10.1	9.3	8.7	11.4	10.8	6.9	4.9	2.4	0.6	57.2
小都市	550	2.2	6.0	8.0	9.3	10.4	6.9	7.8	10.2	11.3	10.5	8.5	6.0	2.5	0.4	57.8
郡部	340	2.4	5.3	7.4	5.3	5.9	7.6	7.9	8.8	12.6	14.4	11.2	9.1	1.5	0.6	60.7
【3大都市圏別】																
《3大都市圏計》	1,860	2.6	4.9	7.5	10.1	10.9	10.5	10.2	8.6	10.1	10.6	7.0	4.3	1.9	0.8	56.7
首都圏	1,070	2.6	4.7	8.4	10.8	11.2	10.6	9.8	7.8	10.1	10.8	7.3	3.8	1.5	0.6	56.2
京阪神圏	510	2.9	4.9	5.3	9.2	11.0	10.4	10.4	11.4	11.6	10.4	5.1	4.7	2.4	0.4	57.0
中京圏	280	1.8	6.1	7.9	8.9	9.6	10.7	11.1	6.8	7.5	10.0	9.6	5.4	2.5	2.1	57.8
《その他の地域》	2,140	2.6	5.3	8.1	8.5	9.9	8.7	8.2	9.2	11.5	11.4	7.9	5.9	2.2	0.4	57.8
【地区別】																
《北海道》	180	3.9	6.7	7.8	6.7	14.4	10.6	8.3	10.0	5.6	14.4	5.6	4.4	1.1	0.6	55.6
《東北》	270	2.2	5.2	8.1	9.6	7.8	10.7	8.1	7.4	10.7	10.7	8.5	8.1	1.5	1.1	58.2
《関東計》	1,380	2.7	4.3	8.2	10.4	10.9	10.1	9.5	8.8	10.5	10.4	7.8	4.3	1.6	0.5	56.7
東京を除く首都圏	670	3.3	5.2	9.0	11.8	11.3	10.4	8.1	7.3	8.8	11.3	7.9	4.0	1.2	0.3	55.5
首都圏以外	310	2.9	2.9	7.4	8.7	10.0	8.4	8.4	12.3	11.9	9.0	9.7	6.1	1.9	0.3	58.4
東京	400	1.5	3.8	7.5	9.3	11.0	10.8	12.8	8.5	12.3	10.0	6.3	3.5	2.0	1.0	57.4
東京を除く関東計	980	3.2	4.5	8.5	10.8	10.9	9.8	8.2	8.9	9.8	10.6	8.5	4.7	1.4	0.3	56.4
《北陸》	160	1.9	5.0	5.0	6.9	10.0	11.3	7.5	11.9	12.5	14.4	6.3	4.4	1.9	1.3	59.0
《中部計》	540	2.2	5.4	8.0	7.2	8.9	10.0	9.8	6.3	10.6	10.4	10.0	6.9	3.3	1.1	58.8
中京圏	280	1.8	6.1	7.9	8.9	9.6	10.7	11.1	6.8	7.5	10.0	9.6	5.4	2.5	2.1	57.8
中京圏以外	260	2.7	4.6	8.1	5.4	8.1	9.2	8.5	5.8	13.8	10.8	10.4	8.5	4.2	0.0	59.9
《近畿圏計》	660	2.3	4.5	5.8	9.7	10.5	10.2	10.3	11.2	10.8	10.9	5.9	5.2	2.6	0.3	57.6
大阪を除く京阪神圏	230	2.2	5.7	5.2	10.4	11.7	10.0	10.0	11.7	10.4	11.3	3.9	4.3	2.6	0.4	56.7
京阪神圏以外	150	0.0	3.3	7.3	11.3	8.7	9.3	10.0	10.7	8.0	12.7	8.7	6.7	3.3	0.0	59.4
大阪	280	3.6	4.3	5.4	8.2	10.4	10.7	10.7	11.1	12.5	9.6	6.1	5.0	2.1	0.4	57.3
大阪を除く近畿圏計	380	1.3	4.7	6.1	10.8	10.5	9.7	10.0	11.3	9.5	11.8	5.8	5.3	2.9	0.3	57.8
《中国》	230	3.0	6.1	9.1	7.0	8.3	5.7	9.1	7.8	16.1	13.5	7.4	4.8	1.7	0.4	58.0
《四国》	120	3.3	5.8	9.2	5.0	7.5	5.8	6.7	6.7	17.5	14.2	10.0	5.0	2.5	0.8	59.5
《九州計》	460	2.8	7.0	9.1	11.5	12.2	8.0	7.6	9.6	9.6	6.1	4.8	2.2	0.0	0.0	55.2
北九州	270	3.7	6.3	8.9	10.0	10.7	7.0	6.7	10.0	10.0	14.1	5.2	5.2	2.2	0.0	56.2
南九州	190	1.6	7.9	9.5	13.7	14.2	9.5	8.9	8.9	8.9	3.2	7.4	4.2	2.1	0.0	53.7
【世帯主性別】																
男性	3,592	2.3	5.2	7.9	9.5	10.7	9.6	9.1	9.0	10.9	11.2	7.5	4.8	2.0	0.4	57.0
女性	408	5.1	4.2	6.6	7.4	7.8	9.1	9.6	8.3	10.5	9.3	8.1	8.6	2.9	2.5	59.2
【世帯主職業別】																
《就労者計》	2,869	3.5	6.9	10.3	12.2	13.9	12.6	12.0	10.3	9.1	5.7	2.3	1.0	0.3	0.0	51.4
《自営者計》	629	0.5	3.2	6.7	8.3	10.8	12.1	10.2	10.3	14.1	13.0	5.9	3.5	1.3	0.2	58.2
《農林水産業》	84	0.0	3.6	3.6	4.8	4.8	6.0	2.4	3.6	23.8	23.8	13.1	4.8	6.0	0.0	65.7
《商工・サービス業計》	464	0.6	3.7	6.7	8.4	11.2	13.1	12.1	11.0	13.1	11.2	5.0	3.2	0.4	0.2	57.0
法人組織の経営者	117	0.0	2.6	5.1	10.3	13.7	12.8	8.5	16.2	12.8	11.1	2.6	3.4	0.9	0.0	57.0
個人事業の経営者	329	0.9	4.0	5.8	7.3	10.9	13.7	13.4	9.4	13.4	11.9	5.5	3.3	0.3	0.3	57.4
家族従業者	18	0.0	5.6	33.3	16.7	0.0	5.6	11.1	5.6	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	50.1
《自由業》	81	0.0	0.0	9.9	11.1	14.8	12.3	7.4	13.6	9.9	12.3	3.7	3.7	1.2	0.0	56.9
《常雇被用者計》	1,828	4.1	8.9	12.5	15.1	17.0	14.4	14.2	8.4	3.5	1.3	0.5	0.1	0.1	0.0	47.4
管理職	344	0.3	1.5	6.7	13.7	18.0	22.7	22.7	7.6	3.8	2.0	0.9	0.3	0.0	0.0	51.6
事務・専門職	941	5.1	10.0	14.7	16.0	16.7	11.1	11.9	9.2	3.5	1.0	0.7	0.0	0.1	0.0	46.5
労務職	543	4.8	11.6	12.5	14.4	16.9	14.9	12.7	7.4	3.3	1.3	0.0	0.2	0.0	0.0	46.4
《非正規社員計》	412	5.1	4.1	6.1	5.3	4.6	5.3	4.9	18.7	26.2	14.1	4.6	1.0	0.0	0.0	58.4
派遣社員	141	6.4	7.8	7.1	6.5	6.4	4.3	5.7	29.1	17.7	4.3	2.1	0.7	0.0	0.0	53.9
パート	271	4.4	2.2	5.5	3.7	3.7	5.9	4.4	13.3	30.6	19.2	5.9	1.1	0.0	0.0	60.8
《無職》	967	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.9	0.7	4.6	16.2	27.0	22.9	17.5	7.2	2.2	74.6
《その他》	128	2.3	3.1	7.8	10.2	8.6	8.6	8.6	10.9	9.4	11.7	8.6	7.0	2.3	0.8	58.6
【官民・従業員規模別】																
《民間の会社》	1,577	3.8	8.9	12.6	15.5	17.8	14.5	13.8	7.7	3.4	1.3	0.5	0.1	0.0	0.0	47.3
1～99人	548	3.8	8.0	11.7	13.3	17.0	13.7	13.5	9.1	5.8	2.4	1.3	0.4	0.0	0.0	48.7
100～299人	295	5.1	10.5	10.8	15.9	18.6	14.2	13.2	6.8	3.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	46.6
300～999人	269	2.2	9.3	12.6	19.7	15.6	11.5	19.3	7.1	1.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.0
1,000人以上	457	3.9	8.3	14.7	15.8	19.3	17.5	11.4	7.2	1.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	46.3
不明	8	0.0	25.0	12.5	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.3
《公務員》	190	6.3	10.0	14.2	10.5	13.7	13.2	17.4	11.1	2.1	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	47.1
《その他》	28	3.6	0.0	3.6	21.4	10.7	17.9	17.9	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	52.9
不明	33	6.1	9.1	9.1	15.2	3.0	15.2	9.1	21.2	9.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.2
【配偶者職業別】																
《就労者計》	1,936	3.0	6.4	9.6	12.4	14.9	12.6	12.0	9.3	9.8	6.2	2.4	1.1	0.4	0.1	51.8
《自営者計》	249	0.0	2.8	3.6	7.6	9.2	11.6	10.0	9.2	17.3	14.5	7.2	4.8	1.6	0.4	60.5
《農林水産業》	47	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	2.1	0.0	6.4	27.7	25.5	12.8	10.6	6.4	0.0	69.5
《商工・サービス業計》	164	0.0	1.8	3.7	6.7	11.0	13.4	12.8	9.8	15.9	13.4	6.7	4.3	0.0	0.6	59.7
法人組織の経営者	18	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	22.2	22.2	27.8	5.6	0.0	0.0	0.0	63.9
個人事業の経営者	62	0.0	1.6	3.2	9.7	16.1	9.7	11.3	12.9	9.7	16.1	8.1	1.6	0.0	0.0	58.7
家族従業者	84	0.0	2.4	4.8	6.0	7.1	17.9	15.5	4.8	19.0	8.3	6.0	7.1	0.0	1.2	59.6
《自由業》	38	0.0	5.3	7.9	21.1	7.9	15.8	10.5	10.5	10.5	5.3	2.6	0.0	2.6	0.0	53.1
《常雇被用者計》	528	4.9	10.6	14.6	14.6	15.9	12.3	11.0								

(2) 世帯主年齢

(平均値単位：歳)

	サ ン プ ル 数	29歳 以下	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	平均 値
合 計	4,000	2.6	5.1	7.8	9.3	10.4	9.6	9.1	8.9	10.9	11.1	7.5	5.2	2.1	0.6	57.3
【世帯主年収別】																
200万円未満	623	1.8	2.6	2.7	3.4	3.0	5.0	4.2	12.4	15.7	16.7	14.3	10.4	6.1	1.8	66.9
200～ 300万円未満	722	2.4	2.2	3.5	3.5	3.9	3.7	4.8	7.2	18.6	22.7	14.8	9.4	2.6	0.7	65.9
300～ 400万円未満	603	5.1	7.8	7.0	7.0	10.1	7.1	7.1	10.3	12.9	10.9	7.1	5.3	1.7	0.5	56.6
400～ 500万円未満	500	4.8	12.0	12.0	13.4	10.8	11.4	10.4	7.2	6.4	6.6	3.0	1.4	0.6	0.0	49.6
500～ 600万円未満	384	2.6	7.3	14.1	15.6	15.4	13.0	11.5	8.1	6.8	3.1	1.0	1.3	0.3	0.0	49.2
600～ 700万円未満	260	0.8	6.2	13.8	15.4	20.4	13.1	13.5	5.4	5.4	2.7	1.5	1.2	0.8	0.0	49.5
700～ 1,000万円未満	441	0.7	2.9	11.3	14.3	17.9	18.4	17.7	7.3	4.3	2.9	0.7	0.9	0.7	0.0	50.7
1,000万円以上	183	0.0	1.6	6.0	16.4	17.5	20.2	15.3	10.4	4.9	5.5	2.2	0.0	0.0	0.0	52.3
不明	284	2.1	2.1	6.0	7.7	10.6	8.1	8.5	11.6	8.5	11.6	11.3	8.1	2.5	1.4	60.5
【世帯年収別】																
200万円未満	229	3.9	3.1	3.1	2.2	3.5	6.1	3.9	13.1	12.7	15.7	14.0	10.5	6.6	1.7	65.8
200～ 300万円未満	415	1.9	2.4	4.6	3.9	2.4	4.3	2.9	8.2	18.8	20.2	14.2	11.1	3.4	1.7	66.3
300～ 400万円未満	521	2.7	4.8	3.5	5.2	5.6	6.3	5.2	8.8	14.8	19.2	12.9	7.9	2.5	0.8	63.0
400～ 500万円未満	493	5.1	6.9	8.1	7.3	9.3	6.5	6.3	8.5	15.4	11.8	7.3	3.7	3.0	0.8	57.1
500～ 600万円未満	455	2.6	9.2	11.4	13.0	10.3	11.0	8.1	8.6	5.7	8.6	6.4	4.2	0.7	0.2	53.0
600～ 700万円未満	336	3.3	7.7	10.7	14.3	12.2	10.4	10.7	6.5	10.1	6.3	3.3	3.0	1.5	0.0	52.2
700～ 1,000万円未満	741	1.6	4.9	12.0	13.0	17.1	12.8	15.5	7.8	6.2	5.0	2.0	0.8	1.1	0.1	51.2
1,000万円以上	486	1.4	3.3	7.0	12.6	15.2	17.3	14.6	10.3	8.0	5.1	2.5	1.9	0.8	0.0	53.4
不明	324	1.9	2.8	5.2	6.8	10.2	6.8	8.3	10.8	9.0	13.0	12.3	10.5	1.9	0.6	61.4
【ライフステージ別】																
夫婦のみ（40歳未満）	93	36.6	35.5	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.5
夫婦のみ（40～59歳）	225	0.0	0.0	0.0	14.7	21.3	27.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.4
末子乳児	192	14.1	31.8	32.8	14.1	6.3	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.6
末子保育園児・幼稚園児	328	6.4	23.8	34.8	23.5	8.2	2.4	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7
末子小・中学生	626	0.8	4.0	14.4	29.7	30.2	13.7	5.0	1.4	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	44.8
末子高校・短大・大学生	318	0.0	0.3	0.0	5.3	26.4	33.6	21.4	9.4	2.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	52.7
末子就学終了	827	0.1	0.0	0.5	1.0	3.4	9.2	16.1	16.7	18.0	13.4	11.4	6.7	2.8	0.8	65.7
高齢夫婦有職（60歳以上）	469	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	32.2	26.7	9.8	4.5	1.5	0.0	68.9
高齢夫婦無職（60歳以上）	451	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	11.5	29.3	25.3	22.2	8.4	1.1	76.1
その他	471	3.4	1.5	3.2	4.7	5.7	9.1	10.4	10.4	15.1	15.1	9.6	6.4	3.2	2.3	62.7
【住宅種類・ローンの有無別】																
《持家計》	3,256	0.8	3.2	6.3	8.9	10.0	9.2	9.6	9.6	12.2	12.5	8.6	6.0	2.4	0.6	59.6
持家・ローン有り	1,319	1.4	6.6	12.7	18.1	18.6	13.5	11.5	6.6	5.6	2.7	1.4	1.0	0.2	0.2	49.1
持家・ローン無し	1,937	0.4	0.9	2.0	2.7	4.2	6.4	8.4	11.7	16.6	19.1	13.6	9.4	3.9	0.9	66.7
《借家計》	723	10.8	14.0	14.5	10.7	12.0	11.2	7.1	5.5	4.6	4.7	2.4	1.4	0.7	0.6	46.5
社宅、官舎	53	11.3	11.3	20.8	24.5	11.3	11.3	5.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7
賃貸住宅	670	10.7	14.2	14.0	9.6	12.1	11.2	7.2	6.0	4.9	4.8	2.5	1.5	0.7	0.6	46.9
不明	21	4.8	0.0	4.8	9.5	4.8	4.8	0.0	14.3	23.8	9.5	14.3	9.5	0.0	0.0	61.5
【世帯保有金融資産額別】																
100万円未満	516	5.8	8.9	9.3	9.5	12.8	11.8	11.2	5.4	7.0	7.4	4.3	3.7	1.7	1.2	52.5
100～ 300万円未満	570	6.0	10.2	10.2	11.9	12.8	10.4	7.0	8.8	8.1	5.8	4.0	3.3	1.6	0.0	51.2
300～ 500万円未満	486	2.9	8.6	12.8	11.5	12.6	9.7	8.2	5.3	7.4	7.0	6.8	3.9	2.7	0.6	53.4
500～1,000万円未満	619	2.1	4.4	10.2	14.2	12.1	10.0	9.4	7.3	9.5	9.7	5.7	4.0	1.1	0.3	54.8
1,000～2,000万円未満	659	0.8	2.9	5.2	7.4	9.3	10.8	9.7	10.3	13.8	14.4	9.3	4.7	1.4	0.2	60.0
2,000～3,000万円未満	346	0.3	0.9	4.0	4.0	5.8	6.4	11.3	14.7	13.6	18.2	11.3	6.1	2.9	0.6	64.1
3,000万円以上	401	0.2	0.2	2.2	3.7	5.0	6.5	7.7	11.7	18.5	18.0	12.5	8.7	3.7	1.2	66.3
不明	403	1.5	2.2	6.0	7.7	9.7	8.7	8.7	10.2	11.2	11.7	9.4	9.4	2.7	1.0	60.9
【世帯類型別】																
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	93	36.6	35.5	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.5
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,173	0.0	0.0	0.0	2.8	4.1	5.3	7.0	11.3	17.7	22.8	14.2	10.6	3.8	0.4	68.4
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	480	8.1	26.5	35.4	20.0	7.9	1.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	524	0.2	3.2	12.6	29.8	31.9	14.7	5.3	1.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	45.3
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	261	0.0	0.0	0.0	5.4	26.1	34.9	22.6	8.4	2.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	52.6
夫婦と扶養していない子有	578	0.0	0.2	0.2	1.4	2.8	8.5	15.7	17.3	18.3	14.4	12.5	5.7	2.4	0.7	65.7
3世代（親、世帯主、子）	147	0.7	4.8	8.8	12.9	12.9	17.0	19.7	9.5	10.2	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	51.7
3世代（世帯主、子、孫）	89	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	6.7	5.6	15.7	24.7	21.3	10.1	10.1	1.1	72.7
母子・父子世帯	298	3.7	4.7	6.7	6.7	9.7	9.4	8.4	10.4	9.7	8.7	8.4	8.7	3.4	1.3	59.1
その他	357	5.0	1.7	4.5	6.7	7.8	11.5	12.0	12.0	15.1	10.6	5.0	3.9	1.4	2.5	58.6
【夫婦の就労形態別】																
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,745	3.3	6.9	10.3	13.4	16.1	13.4	12.8	9.3	7.8	4.1	1.5	0.7	0.2	0.1	50.3
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	3.2	5.9	9.3	13.7	17.5	14.1	14.4	10.1	8.1	2.8	0.8	0.1	0.0	0.0	50.1
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	0.8	3.8	9.0	9.0	19.5	19.5	9.8	10.5	9.0	5.3	3.0	0.8	0.0	0.0	52.8
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	3.5	6.6	10.3	16.6	19.6	15.3	16.8	7.6	3.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8
《共働き（除パート・派遣）計》	711	3.7	8.4	11.4	12.9	14.6	12.8	11.0	7.3	7.0	5.9	2.5	1.7	0.6	0.1	50.5
夫婦とも自営者	194	0.0	2.1	3.1	6.7	7.2	10.8	10.3	8.2	19.6	17.5	6.7	5.7	1.5	0.5	61.9
夫婦とも常雇被用者	411	5.8	11.9	15.8	15.6	16.8	13.9	10.7	5.4	1.7	1.5	0.5	0.2	0.2	0.0	45.2
自営者と常雇被用者	106	1.9	6.6	9.4	14.2	19.8	12.3	13.2	13.2	4.7	1.9	2.8	0.0	0.0	0.0	50.3
《世帯主就労（含むパート・派遣）配偶者無職計》	691	1.6	7.7	11.7	10.3	9.6	10.4	9.8	12.2	12.7	9.1	3.5	1.2	0.3	0.0	53.5
世帯主自営者・配偶者無職	126	0.0	4.0	6.3	6.3	7.1	9.5	5.6	9.5	15.9	19.8	10.3	4.0	1.6	0.0	61.1
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	2.0	10.4	15.4	13.0	12.0	12.8	13.0	12.4	5.9	2.2	0.7	0.2	0.0	0.0	48.6
《夫婦とも無職》	651	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	3.2	12.1	28.9	26.3	19.4	8.1	1.2	75.6
《その他》	348	2.3	3.4	5.2	6.9	5.2										

(3) 配偶者の年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	平均値
合計	4,000	3.0	5.4	7.8	8.6	9.9	8.5	8.2	7.8	8.8	9.0	4.9	2.8	0.8	0.1	14.1	54.7
【市郡規模別】																	
21大都市	1,120	3.2	5.5	7.9	10.9	11.8	10.0	9.6	6.2	7.4	8.7	3.7	2.2	0.3	0.2	12.1	53.1
中都市	1,990	2.8	5.3	8.1	8.5	9.8	8.1	8.3	8.7	8.5	8.8	4.7	2.7	1.1	0.1	14.1	54.7
小都市	550	3.3	5.1	7.1	7.1	8.7	8.4	5.8	8.4	10.4	9.5	6.2	3.8	0.7	0.0	14.9	56.1
郡部	340	2.9	5.9	6.2	3.5	5.9	5.9	6.2	6.8	12.4	10.3	7.6	3.8	1.5	0.6	19.4	58.5
【3大都市圏別】																	
(3大都市圏計)	1,860	3.2	4.9	8.3	9.7	11.1	9.0	9.4	7.2	8.1	8.2	4.1	2.7	0.6	0.1	13.2	53.8
首都圏	1,070	3.3	5.0	9.3	9.9	11.8	9.3	9.5	6.4	8.8	8.4	4.2	2.0	0.4	0.2	11.1	53.3
京阪神圏	510	3.7	3.9	5.3	10.6	10.2	9.0	9.0	9.6	7.8	7.6	2.9	3.3	0.6	0.0	16.1	54.4
中京圏	280	2.1	6.1	9.6	7.1	10.4	7.5	9.6	5.7	5.7	8.2	6.1	4.3	1.4	0.0	15.7	54.9
《その他の地域》	2,140	2.8	5.8	7.3	7.6	8.8	8.0	7.1	8.3	9.4	9.7	5.5	2.9	1.0	0.1	15.0	55.5
【地区別】																	
《北海道》	180	3.3	7.8	8.3	7.2	12.2	7.8	7.2	6.7	5.0	10.0	6.7	0.6	1.1	0.0	15.6	53.1
《東北》	270	1.1	6.7	7.4	7.0	6.3	7.0	6.7	6.3	13.3	7.4	6.7	3.0	1.1	0.4	18.9	56.6
《関東計》	1,380	3.1	4.8	9.1	9.0	11.7	8.6	9.1	6.8	9.1	8.8	4.4	2.4	0.5	0.1	12.0	53.9
東京を除く首都圏	670	4.3	5.7	10.0	10.6	11.6	8.2	8.2	6.3	8.4	9.4	4.5	1.6	0.3	0.1	10.4	52.6
首都圏以外	310	2.6	3.9	8.4	5.8	11.3	5.8	7.7	8.4	10.0	10.3	5.2	3.9	1.0	0.0	14.8	56.2
東京	400	1.5	4.0	8.3	8.8	12.0	11.3	11.8	6.5	9.5	6.8	3.8	2.5	0.5	0.3	12.3	54.3
東京を除く関東計	980	3.8	5.1	9.5	9.1	11.5	7.4	8.1	6.9	8.9	9.7	4.7	2.3	0.5	0.1	11.8	53.7
《北陸》	160	2.5	5.6	5.0	3.8	10.6	11.9	6.9	10.0	9.4	11.9	5.6	1.9	1.3	0.0	13.8	56.7
《中部計》	540	2.6	5.9	7.4	6.3	8.5	8.5	8.0	7.8	7.0	9.8	6.7	5.4	1.3	0.0	14.6	56.7
中京圏	280	2.1	6.1	9.6	7.1	10.4	7.5	9.6	5.7	5.7	8.2	6.1	4.3	1.4	0.0	15.7	54.9
中京圏以外	260	3.1	5.8	5.0	5.4	6.5	9.6	6.2	10.0	8.5	11.5	7.3	6.5	1.2	0.0	13.5	58.5
《近畿圏計》	660	3.0	3.8	5.8	10.6	10.3	8.6	8.9	8.9	8.2	8.5	3.0	3.3	0.6	0.0	16.2	54.8
大阪を除く京阪神圏	230	3.0	4.3	7.0	11.3	9.6	9.6	9.1	6.1	7.4	9.6	2.6	3.5	1.3	0.0	15.7	54.5
京阪神圏以外	150	0.7	3.3	7.3	10.7	10.7	7.3	8.7	6.7	9.3	11.3	3.3	3.3	0.7	0.0	16.7	56.1
大阪	280	4.3	3.6	3.9	10.0	10.7	8.6	8.9	12.5	8.2	6.1	3.2	3.2	0.0	0.0	16.4	54.3
大阪を除く近畿圏計	380	2.1	3.9	7.1	11.1	10.0	8.7	8.9	6.3	8.2	10.3	2.9	3.4	1.1	0.0	16.1	55.1
《中国》	230	4.3	4.8	8.3	8.7	7.0	6.1	8.3	10.4	10.9	10.0	5.7	2.2	0.9	0.4	11.3	55.4
《四国》	120	0.8	7.5	7.5	3.3	5.0	8.3	5.0	13.3	9.2	12.5	10.0	0.8	1.7	0.0	13.3	58.2
《九州計》	460	3.9	7.0	7.8	11.5	9.3	9.1	7.0	6.7	8.5	7.2	3.0	2.2	0.9	0.2	15.4	52.5
北九州	270	4.8	5.6	5.6	11.9	9.3	8.1	5.9	6.7	9.3	8.9	3.7	3.0	0.4	0.4	16.7	53.8
南九州	190	2.6	8.9	11.1	11.1	9.5	10.5	8.4	6.8	7.4	4.7	2.1	1.1	1.6	0.0	13.7	50.8
【世帯主年齢別】																	
29歳以下	104	58.7	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	27.4
30～34歳	205	17.6	57.6	13.2	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	31.9
35～39歳	312	5.4	18.6	50.0	14.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	36.3
40～44歳	370	0.8	4.6	25.7	46.2	9.5	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	40.6
45～49歳	415	0.5	1.2	5.8	25.1	46.3	8.0	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	45.2
50～54歳	383	0.0	0.3	1.3	4.2	32.6	40.7	4.7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	14.9	49.9
55～59歳	365	0.0	0.3	0.3	1.1	7.4	31.8	40.3	2.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	54.1
60～64歳	356	0.0	0.0	0.3	0.6	2.5	6.7	30.1	37.4	5.1	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	16.0	59.1
65～69歳	434	0.0	0.2	0.5	0.2	0.5	1.2	9.7	30.2	38.9	4.4	0.5	0.2	0.0	0.0	13.1	63.7
70～74歳	442	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.8	6.6	33.9	42.8	2.7	0.2	0.2	0.0	11.5	69.1
75～79歳	301	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.3	4.3	41.9	32.6	3.7	0.7	0.0	14.3	74.0
80～84歳	207	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	10.1	37.7	29.5	0.5	0.5	20.3	78.3	
85～89歳	83	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	43.4	27.7	1.2	2.2	22.9	83.3	
90歳以上	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1	13.0	56.5	87.1	
【世帯主職業別】																	
《就労者計》	2,869	4.0	7.2	10.4	11.4	13.2	11.2	10.3	7.5	5.8	3.7	1.5	0.4	0.2	0.0	12.8	49.2
《自営者計》	629	1.1	3.7	5.7	8.9	10.5	12.1	9.9	8.6	10.0	9.2	4.5	1.4	1.0	0.0	13.2	55.7
《農林水産業》	84	0.0	4.8	2.4	2.4	6.0	2.4	4.8	10.7	19.0	21.4	7.1	4.8	1.2	0.0	11.9	63.6
《商工・サービス業計》	464	1.3	3.7	6.0	9.5	10.8	14.0	10.3	8.4	8.4	7.5	4.3	0.9	0.9	0.0	13.8	54.6
法人組織の経営者	117	0.0	2.6	10.3	10.3	6.8	14.5	12.8	6.8	7.7	3.4	0.0	0.9	0.0	0.0	11.1	54.4
個人事業の経営者	329	1.8	4.0	4.3	8.2	12.8	14.0	10.0	7.3	9.4	7.3	4.9	1.2	0.9	0.0	13.7	55.0
家族従業者	18	0.0	5.6	11.1	27.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	46.4
《自由業》	81	1.2	2.5	7.4	12.3	13.6	11.1	12.3	7.4	9.9	6.2	2.5	1.2	1.2	0.0	11.1	54.0
《常雇被用者計》	1,828	5.6	9.5	13.8	14.2	16.6	12.8	10.8	4.9	2.0	1.0	0.3	0.1	0.1	0.0	8.1	45.5
管理職	344	2.3	1.5	8.4	14.8	24.1	18.9	17.7	4.4	2.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	49.1
事務・専門職	941	6.0	10.4	16.0	14.3	13.9	10.6	8.9	5.3	1.8	0.5	0.4	0.0	0.1	0.0	10.7	44.6
労務職	543	7.0	13.1	13.3	13.4	16.4	12.7	9.8	4.4	2.2	0.7	0.2	0.2	0.0	0.0	6.6	44.5
《非正規社員計》	412	1.7	2.4	2.7	2.9	2.4	2.4	8.7	17.5	16.3	7.3	2.2	0.2	0.0	0.0	33.0	59.3
派遣社員	141	4.3	5.7	5.0	5.0	5.0	3.5	11.3	20.6	14.9	2.1	0.7	0.0	0.0	0.0	22.0	53.8
パート	271	0.4	0.7	1.5	1.8	1.1	1.8	7.4	15.9	17.0	10.0	3.0	0.4	0.0	0.0	38.7	62.9
《無職》	967	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	2.4	9.1	17.8	24.6	15.2	9.8	2.6	0.5	16.5	71.7
《その他》	128	2.3	4.7	6.3	9.4	7.8	8.6	3.9	3.9	8.6	10.2	4.7	3.9	0.8	0.0	25.0	55.7
【官民・従業員規模別】																	
《民間の会社》	1,577	5.4	9.6	14.0	15.0	16.2	12.7	10.3	4.8	2.1	0.8	0.3	0.1	0.0	0.0	8.5	45.3
1～99人	548	6.6	8.6	10.8	13.0	13.7	12.4	10.0	6.6	3.5	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	12.2	46.6
100～299人	295	6.1	11.9	12.5	15.6	16.3	11.5	9.5	3.7	2.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	

(3) 配偶者の年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	平均値
合計	4,000	3.0	5.4	7.8	8.6	9.9	8.5	8.2	7.8	8.8	9.0	4.9	2.8	0.8	0.1	14.1	54.7
【世帯主年収別】																	
200万円未満	623	0.2	1.0	1.6	1.6	3.2	2.1	5.1	10.1	12.5	13.6	7.9	6.1	2.1	0.5	32.4	66.5
200～300万円未満	722	1.8	1.9	1.8	2.6	2.4	3.3	6.1	11.1	16.2	20.5	9.4	4.3	1.4	0.0	17.0	64.7
300～400万円未満	603	6.1	8.1	6.0	7.1	8.0	7.3	6.5	10.0	9.6	8.0	5.0	3.6	1.0	0.0	13.8	54.1
400～500万円未満	500	6.8	12.0	12.2	12.2	9.8	10.6	8.8	5.6	5.6	4.2	2.4	0.8	0.2	0.0	8.6	47.4
500～600万円未満	384	4.2	8.1	17.4	13.3	15.6	10.7	9.6	4.4	2.9	2.3	1.3	0.8	0.0	0.0	8.9	46.5
600～700万円未満	260	2.3	5.4	15.8	16.9	19.2	11.9	10.4	5.0	3.1	3.8	0.4	1.2	0.0	0.0	3.8	47.7
700～1,000万円未満	441	1.8	5.7	11.6	14.7	20.9	15.9	13.2	3.4	4.3	2.0	0.2	0.7	0.2	0.0	5.4	48.4
1,000万円以上	183	0.5	3.3	9.8	15.3	20.8	18.6	9.8	3.3	3.8	3.8	1.1	0.0	0.0	0.0	3.8	50.1
不明	284	1.1	3.9	4.9	7.7	7.7	10.2	9.9	6.0	9.5	7.7	9.5	2.8	0.7	0.7	13.7	58.0
【配偶者年収別】																	
所得はない	743	3.8	9.2	11.0	9.8	7.7	9.3	10.5	11.8	9.4	8.2	4.6	3.2	0.8	0.3	0.0	53.5
50万円未満	272	2.9	4.0	10.7	7.4	12.9	7.0	8.1	14.3	11.8	8.1	7.4	4.0	1.5	0.0	0.0	56.2
50～100万円未満	873	3.1	3.4	6.2	9.2	10.2	9.3	8.6	8.0	11.8	16.8	7.6	4.0	1.6	0.1	0.0	58.2
100～200万円未満	642	1.9	6.2	6.7	10.3	12.3	10.6	10.0	8.1	12.3	11.1	5.6	4.2	0.6	0.0	0.0	55.8
200～300万円未満	313	4.2	7.7	8.3	8.6	14.7	12.1	9.6	11.2	9.6	8.0	3.8	1.6	0.6	0.0	0.0	52.7
300万円以上	395	7.1	9.1	17.2	14.4	18.5	11.1	9.6	4.3	3.0	3.8	0.8	0.8	0.3	0.0	0.0	46.1
不明	197	1.5	3.6	4.6	10.2	8.6	10.2	10.2	5.1	13.2	9.1	12.2	3.6	1.0	1.0	0.0	59.0
【世帯年収別】																	
200万円未満	229	0.4	0.0	0.9	1.3	1.3	0.9	3.1	10.9	9.6	13.5	9.2	5.2	3.5	0.0	40.2	68.8
200～300万円未満	415	1.0	1.7	1.4	1.4	2.2	2.9	4.1	11.8	14.9	17.6	8.9	6.0	1.7	0.5	23.6	66.4
300～400万円未満	521	3.3	4.6	3.1	3.8	4.4	4.8	6.1	9.0	13.4	17.9	9.0	5.2	0.8	0.0	14.6	61.4
400～500万円未満	493	5.5	6.9	6.1	9.1	7.7	5.7	7.5	7.7	12.2	9.5	4.7	3.4	1.0	0.2	12.6	54.8
500～600万円未満	455	4.2	10.8	12.5	10.1	10.1	7.7	6.8	6.2	6.2	6.4	4.6	1.5	0.0	0.0	13.0	49.9
600～700万円未満	336	4.2	7.4	16.4	11.3	11.6	10.7	6.5	7.7	5.4	4.5	1.5	2.1	0.6	0.0	9.5	48.8
700～1,000万円未満	741	2.8	6.6	11.3	15.1	15.8	13.9	11.1	5.7	5.4	2.8	0.5	0.8	0.4	0.0	7.7	48.8
1,000万円以上	486	2.5	3.7	9.9	10.1	20.0	14.6	14.6	7.8	4.3	4.5	1.0	0.6	0.4	0.0	6.0	50.7
不明	324	1.2	3.1	4.0	7.4	7.4	8.3	8.6	5.6	9.6	8.6	9.9	2.5	0.6	0.6	18.5	58.7
【ライフステージ別】																	
夫婦のみ(40歳未満)	93	47.3	32.3	10.8	6.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.7
夫婦のみ(40～59歳)	225	0.9	0.4	4.9	12.4	24.9	28.9	24.0	1.8	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	50.1
末子乳児	192	22.4	33.9	29.7	9.9	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	33.7
末子保育園児・幼稚園児	328	8.5	27.4	34.1	19.5	3.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	36.2
末子小・中学生	626	0.2	3.8	17.7	29.2	29.6	8.0	0.8	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	43.3
末子高校・短大・大学生	318	0.0	0.0	0.6	7.5	30.5	31.1	15.7	1.3	0.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	11.3	50.8
末子就学終了	827	0.0	0.1	0.1	0.8	2.8	11.5	15.5	13.5	12.0	9.3	4.7	2.7	0.2	0.2	26.1	62.4
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	0.0	0.2	0.4	0.4	0.6	1.5	11.3	28.1	26.4	20.0	6.6	1.9	1.5	0.0	0.0	66.0
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	6.9	17.5	32.2	22.6	15.1	4.2	0.4	0.0	73.6
その他	471	0.2	0.8	1.1	2.1	3.4	4.2	7.0	5.7	10.0	8.3	4.7	2.5	1.1	0.2	48.4	63.0
【住宅種類・ローンの有無別】																	
《持家計》	3,256	1.1	3.9	7.1	8.7	9.9	8.4	9.3	8.8	10.2	10.3	5.7	3.3	0.9	0.1	12.0	56.8
持家・ローン有り	1,319	2.1	7.9	15.5	17.7	17.7	11.8	9.6	4.2	3.1	2.1	1.1	0.5	0.1	0.0	6.3	46.8
持家・ローン無し	1,937	0.5	1.1	1.4	2.5	4.5	6.1	9.0	11.8	15.0	15.8	8.9	5.2	1.4	0.2	16.0	64.4
《借家計》	723	11.3	12.4	10.9	8.2	10.2	8.9	3.2	3.0	2.4	3.0	1.2	0.7	0.6	0.1	23.4	43.9
社宅、官舎	53	13.2	9.4	20.8	20.8	11.3	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	40.6
賃貸住宅	670	11.2	12.7	10.1	7.2	10.1	8.8	3.4	3.3	2.5	3.0	1.3	0.7	0.6	0.1	24.5	44.2
不明	21	0.0	0.0	4.8	9.5	4.8	0.0	9.5	19.0	14.3	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	19.0	60.8
【世帯保有金融資産額別】																	
100万円未満	516	4.7	8.7	6.2	8.5	10.1	9.9	5.8	5.4	4.1	4.8	2.9	2.3	1.2	0.0	25.2	50.6
100～300万円未満	570	7.4	8.9	11.6	9.5	10.0	8.8	6.0	5.3	5.1	5.3	3.0	1.4	0.9	0.0	17.0	48.7
300～500万円未満	486	3.5	9.9	11.9	12.1	10.9	7.4	6.4	3.9	7.2	5.8	4.7	2.5	0.6	0.2	12.6	50.5
500～1,000万円未満	619	3.2	5.2	11.3	11.8	12.3	9.4	9.0	6.9	8.1	6.6	3.7	2.6	0.6	0.0	9.0	52.3
1,000～2,000万円未満	659	0.9	2.9	5.3	8.5	12.1	7.7	8.5	9.9	12.4	12.1	4.4	2.0	0.6	0.0	12.0	57.2
2,000～3,000万円未満	346	0.3	1.7	4.3	4.0	5.8	8.7	12.4	11.8	14.2	16.8	6.6	2.9	1.2	0.3	8.7	61.4
3,000万円以上	401	0.7	1.0	2.2	3.0	6.7	7.0	9.5	13.2	13.2	13.2	7.0	7.0	1.5	0.0	14.0	63.0
不明	403	1.5	2.7	6.5	7.7	7.7	8.7	9.7	7.9	8.2	10.9	9.2	3.2	0.2	0.7	13.9	58.3
【世帯類型別】																	
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	47.3	32.3	10.8	6.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.7
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	0.2	0.2	1.1	2.6	5.1	6.3	9.4	14.6	17.9	21.1	11.7	6.9	2.2	0.2	0.0	65.9
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	14.6	31.3	33.8	16.7	2.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	0.2	4.2	19.5	32.4	33.4	9.2	0.8	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.3
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	0.0	0.0	0.8	8.8	35.2	36.0	16.1	1.1	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.6
夫婦と扶養していない子有	578	0.0	0.3	0.3	1.4	4.0	13.8	20.1	17.1	15.9	13.8	7.4	4.0	1.0	0.3	0.0	63.0
3世代(親、世帯主、子)	147	0.7	5.4	10.2	10.9	12.2	15.0	16.3	8.8	4.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	49.8
3世代(世帯主、子、孫)	89	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	3.4	4.5	18.0	16.9	11.2	6.7	1.1	0.0	33.7	69.7
母子・父子世帯	298	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	357	0.3	0.6	1.4	2.8	3.4	4.8	7.8	5.6	6.7	3.6	1.4	0.6	0.0	0.3	60.5	58.3
【夫婦の就労形態別】																	
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	4.9	7.8	12.2	14.0	17.5	13.7	12.3	7.5	5.2	2.9	1.4	0.3	0.2	0.0	0.0	48.3
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	4.2	6.4	12.0	15.9	18.0	14.2	13.8	7.8	5.6	1.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	48.1
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133</																

(4) 世帯主職業

	サンプル数	《就業者計》								《無職》	《その他》							
		《就業者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》									
										《常雇者計》	管理職	事務・専門職	労務職	《非正規社員計》	派遣社員	パート		
合計	4,000	71.7	15.7	2.1	11.6	2.9	8.2	0.5	2.0	45.7	8.6	23.5	13.6	10.3	3.5	6.8	24.2	3.2
【市郡規模別】																		
21大都市	1,120	74.6	17.4	0.7	13.8	3.3	10.0	0.4	2.9	48.6	11.2	26.9	10.5	8.7	2.8	5.9	21.4	3.3
中都市	1,990	72.6	15.5	2.0	11.8	3.2	8.1	0.5	1.8	46.1	8.5	22.9	14.8	10.9	3.8	7.1	23.0	3.3
小都市	550	69.6	15.6	3.6	10.2	2.4	7.3	0.5	1.8	44.2	5.8	22.9	15.5	9.8	3.1	6.7	26.7	3.1
郡部	340	60.6	11.5	5.0	5.9	1.2	4.4	0.3	0.6	36.2	5.3	17.4	13.5	12.9	5.0	7.9	35.9	2.6
【3大都市圏別】																		
《3大都市圏計》	1,860	74.9	16.1	0.8	12.7	3.1	9.2	0.4	2.6	48.1	10.8	25.6	11.8	10.8	3.6	7.2	21.3	3.1
首都圏	1,070	75.7	15.5	0.8	12.1	3.0	8.6	0.6	2.5	49.7	12.8	27.1	9.8	10.5	3.3	7.2	19.8	3.5
京阪神圏	510	74.5	18.0	0.6	13.7	2.4	11.0	0.4	3.7	44.9	8.2	22.9	13.7	11.6	4.3	7.3	22.4	2.7
中京圏	280	72.9	14.6	0.7	13.2	4.6	8.6	0.0	0.7	47.9	7.5	24.6	15.7	10.4	3.6	6.8	25.0	2.1
《その他の地域》	2,140	68.9	15.4	3.3	10.6	2.8	7.3	0.5	1.5	43.6	6.7	21.7	15.1	9.9	3.5	6.4	26.7	3.3
【地区別】																		
《北海道》	180	70.6	11.7	1.1	10.6	2.8	7.2	0.6	0.0	46.1	10.6	26.1	9.4	12.8	4.4	8.3	26.7	2.8
《東北》	270	68.1	15.9	3.0	11.1	3.0	7.8	0.4	1.9	42.6	4.8	21.1	16.7	9.6	4.1	5.6	26.7	3.7
《関東計》	1,380	74.2	16.2	2.1	11.8	3.0	8.4	0.4	2.2	48.5	11.0	26.2	11.2	9.6	3.3	6.3	21.2	3.4
東京を除く首都圏	670	75.1	12.8	1.0	9.4	1.9	7.2	0.3	2.4	52.1	13.1	28.4	10.6	10.1	3.0	7.2	20.9	3.1
首都圏以外	310	69.0	18.4	6.5	10.6	2.9	7.7	0.0	1.3	44.2	4.8	23.2	16.1	6.5	3.2	3.2	25.8	3.2
東京	400	76.8	20.0	0.5	16.8	4.8	11.0	1.0	2.8	45.8	12.3	25.0	8.5	11.0	3.8	7.3	18.0	4.0
東京を除く関東計	980	73.2	14.6	2.8	9.8	2.2	7.3	0.2	2.0	49.6	10.5	26.7	12.3	9.0	3.1	5.9	22.4	3.2
《北陸》	160	74.4	17.5	0.0	15.6	4.4	10.6	0.6	1.9	47.5	12.5	19.4	15.6	9.4	3.8	5.6	23.1	2.5
《中部計》	540	71.1	15.4	2.4	12.0	3.1	8.3	0.6	0.9	44.6	6.5	23.0	15.2	11.1	3.1	8.0	26.5	2.0
中京圏	280	72.9	14.6	0.7	13.2	4.6	8.6	0.0	0.7	47.9	7.5	24.6	15.7	10.4	3.6	6.8	25.0	2.1
中京圏以外	260	69.2	16.2	4.2	10.8	1.5	8.1	1.2	1.2	41.2	5.4	21.2	14.6	11.9	2.7	9.2	28.1	1.9
《近畿圏計》	660	72.1	16.4	0.6	12.1	2.1	9.4	0.6	3.6	44.7	8.0	23.3	13.3	11.1	4.1	7.0	24.5	3.0
大阪を除く京阪神圏	230	75.7	15.7	0.0	11.3	0.4	10.9	0.0	4.3	49.6	8.3	27.0	14.3	10.4	5.2	5.2	21.3	3.0
京阪神圏以外	150	64.0	10.7	0.7	6.7	1.3	4.0	1.3	3.3	44.0	7.3	24.7	12.0	9.3	3.3	6.0	32.0	4.0
大阪	280	73.6	20.0	1.1	15.7	3.9	11.1	0.7	3.2	41.1	8.2	19.6	13.2	12.5	3.6	8.9	23.2	2.5
大阪を除く近畿圏計	380	71.1	13.7	0.3	9.5	0.8	8.2	0.5	3.9	47.4	7.9	26.1	13.4	10.0	4.5	5.5	25.5	3.4
《中国》	230	66.1	13.0	2.2	9.6	3.5	6.1	0.0	1.3	42.6	5.7	20.0	17.0	10.4	2.6	7.8	29.6	2.6
《四国》	120	58.3	16.7	5.8	9.2	3.3	5.0	0.8	1.7	29.2	4.2	14.2	10.8	12.5	4.2	8.3	34.2	4.2
《九州計》	460	72.4	15.9	3.5	10.7	2.8	7.6	0.2	1.7	47.0	7.4	22.4	17.2	9.6	3.5	6.1	22.6	4.3
北九州	270	71.1	16.3	2.6	11.1	1.9	9.3	0.0	2.6	44.4	8.1	20.4	15.9	10.4	3.3	7.0	24.4	4.1
南九州	190	74.2	15.3	4.7	10.0	4.2	5.3	0.5	0.5	50.5	6.3	25.3	18.9	8.4	3.7	4.7	20.0	4.7
【世帯主性別】																		
男性	3,592	72.8	16.4	2.3	12.1	3.1	8.6	0.4	2.1	48.3	9.5	24.0	14.8	8.1	3.3	4.8	23.4	3.0
女性	408	62.5	9.8	0.7	7.4	1.2	4.9	1.2	1.7	22.8	0.5	19.1	3.2	29.9	5.4	24.5	31.4	5.4
【世帯主年齢別】																		
29歳以下	104	95.2	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	72.1	1.0	46.2	25.0	20.2	8.7	11.5	1.0	2.9
30～34歳	205	97.1	9.8	1.5	8.3	1.5	6.3	0.5	0.0	79.0	2.4	45.9	30.7	8.3	5.4	2.9	0.0	2.0
35～39歳	312	94.9	13.5	1.0	9.9	1.9	6.1	1.9	2.6	73.4	7.4	44.2	21.8	8.0	3.2	4.8	0.6	3.2
40～44歳	370	94.6	14.1	1.1	10.5	3.2	6.5	0.8	2.4	74.6	12.7	40.8	21.1	5.9	3.2	2.7	0.3	3.5
45～49歳	415	95.9	16.4	1.0	12.5	3.9	8.7	0.0	2.9	74.9	14.9	37.8	22.2	4.6	2.2	2.4	1.0	2.7
50～54歳	383	94.3	19.8	1.3	15.9	3.9	11.7	0.3	2.6	68.7	20.4	27.2	21.1	5.7	1.6	4.2	2.3	2.9
55～59歳	365	94.0	17.5	0.5	15.3	2.7	12.1	0.5	1.6	71.0	21.4	30.7	18.9	5.5	2.2	3.3	1.9	3.0
60～64歳	356	82.9	18.3	0.8	14.3	5.3	8.7	0.3	3.1	43.0	7.3	24.4	11.2	21.6	11.5	10.1	12.4	3.9
65～69歳	434	60.1	20.5	4.6	14.1	3.5	10.1	0.5	1.8	14.7	3.0	7.6	4.1	24.9	5.8	19.1	36.2	2.8
70～74歳	442	36.9	18.6	4.5	11.8	2.9	8.8	0.0	2.3	5.2	1.6	2.0	1.6	13.1	1.4	11.8	59.0	3.4
75～79歳	301	21.9	12.3	3.7	7.6	1.0	6.0	0.7	1.0	3.3	1.0	2.3	0.0	6.3	1.0	5.3	73.4	3.7
80～84歳	207	13.5	10.6	1.9	7.2	1.9	5.3	0.0	1.4	1.0	0.5	0.0	0.5	1.9	0.5	1.4	81.6	4.3
85～89歳	83	10.8	9.6	6.0	2.4	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	84.3	3.6
90歳以上	23	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3	4.3
【配偶者職業別】																		
《就業者計》	1,936	90.1	20.5	2.8	15.3	4.1	10.8	0.5	2.3	61.3	11.6	31.2	18.4	8.4	3.9	4.5	7.0	2.2
《自営者計》	249	95.6	77.9	16.5	54.2	15.3	36.9	2.0	7.2	14.5	6.0	6.4	2.0	3.2	0.4	2.8	3.2	1.2
《農林水産業》	47	97.9	95.7	85.1	10.6	2.1	8.5	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
《商工・サービス業計》	164	96.3	79.9	0.0	78.0	22.0	53.0	3.0	1.8	11.6	3.7	5.5	2.4	4.9	0.6	4.3	2.4	1.2
法人組織の経営者	18	100.0	83.3	0.0	83.3	77.8	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0
個人事業の経営者	62	91.9	53.2	0.0	50.0	1.6	48.4	0.0	3.2	27.4	6.5	14.5	6.5	11.3	1.6	9.7	6.5	1.6
家族従業者	84	98.8	98.8	0.0	97.6	25.0	66.7	6.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
《自由業》	38	89.5	47.4	2.6	5.3	2.6	2.6	0.0	39.5	42.1	23.7	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	2.6
《常雇者計》	528	94.7	13.3	0.9	11.0	2.8	7.6	0.6	1.3	77.8	11.2	43.8	22.9	3.6	1.3	2.3	3.8	0.6
管理職	22	95.5	18.2	4.5	9.1	4.5	4.5	0.0	4.5	77.3	50.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
事務・専門職	434	94.5	12.7	0.9	10.4	2.5	7.4	0.5	1.4	78.3	10.1	50.0	18.2	3.5	1.2	2.3	3.9	0.7
労務職	72	95.8	15.3	0.0	15.3	4.2	9.7	1.4	0.0	75.0	5.6	11.1	58.3	5.6	2.8	2.8	2.8	0.0
《非正規社員計》	1,159	86.9	11.5	0.8	9.0	2.2	6.6	0.1	1.7	63.8	13.0	30.8	19.9	11.6	5.8	5.9	9.2	3.2
派遣社員	87	89.7	13.8	1.1	10.3	3.4	6.9	0.0	2.3	58.6	12.6	32.2	13.8	17.2	14.9	2.3		

(4) 世帯主職業

	サンプル数	職業										《無職》	《その他》					
		《就労者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇者計》	管理職			事務・専門職	労働職	《非正規社員計》	派遣社員	パート
合計	4,000	71.7	15.7	2.1	11.6	2.9	8.2	0.5	2.0	45.7	8.6	23.5	13.6	10.3	3.5	6.8	24.2	3.2
【世帯主年収別】																		
200万円未満	623	45.4	14.1	2.7	9.8	1.6	8.0	0.2	1.6	5.3	0.5	2.4	2.4	26.0	4.2	21.8	51.5	2.9
200～ 300万円未満	722	45.6	13.6	3.0	9.0	1.4	6.9	0.7	1.5	15.9	0.4	7.8	7.8	16.1	6.2	9.8	51.0	3.2
300～ 400万円未満	603	73.8	18.1	2.2	14.1	2.8	10.1	1.2	1.8	44.3	1.5	21.9	20.9	11.4	6.0	5.5	21.6	4.5
400～ 500万円未満	500	90.2	16.0	2.6	12.0	2.4	9.4	0.2	1.4	70.2	5.6	36.0	28.6	4.0	2.6	1.4	6.6	2.6
500～ 600万円未満	384	90.4	14.8	0.5	12.0	2.6	8.9	0.5	2.3	73.4	11.7	40.9	20.8	2.1	1.0	1.0	5.2	3.4
600～ 700万円未満	260	94.6	14.2	0.4	9.6	4.2	5.0	0.4	4.2	76.2	18.1	40.8	17.3	4.2	3.1	1.2	3.1	1.9
700～ 1,000万円未満	441	95.2	15.4	1.6	12.9	6.1	6.8	0.0	0.9	78.5	24.3	43.3	10.9	1.4	0.7	0.7	1.6	2.5
1,000万円以上	183	96.2	21.9	3.3	14.8	6.0	8.7	0.0	3.8	74.3	45.4	26.8	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	2.7
不明	284	60.6	18.3	1.1	13.4	3.2	9.9	0.4	3.9	35.2	6.7	19.4	9.2	7.0	2.1	4.9	27.5	4.6
【世帯年収別】																		
200万円未満	229	44.1	10.9	3.1	5.7	1.3	4.4	0.0	2.2	3.5	0.0	1.3	2.2	29.7	3.1	26.6	52.4	3.5
200～ 300万円未満	415	44.8	13.7	2.2	9.6	1.9	7.0	0.7	1.9	10.6	0.0	5.1	5.5	20.5	6.5	14.0	51.3	3.4
300～ 400万円未満	521	53.7	15.4	2.1	11.1	1.3	9.2	0.6	2.1	24.6	0.8	11.5	12.3	13.8	5.8	8.1	43.6	2.7
400～ 500万円未満	493	72.0	15.0	3.9	10.1	2.0	7.5	0.6	1.0	44.6	3.0	21.7	19.9	12.4	5.7	6.7	24.1	3.2
500～ 600万円未満	455	79.1	18.2	1.8	15.2	2.9	11.2	1.1	1.3	53.8	5.5	30.1	18.2	7.0	2.6	4.4	15.6	4.8
600～ 700万円未満	336	82.1	14.9	0.9	11.0	2.4	8.3	0.3	3.0	60.1	8.0	30.1	22.0	7.1	2.4	4.8	14.0	3.0
700～ 1,000万円未満	741	89.9	14.3	0.9	11.6	4.2	7.2	0.3	1.8	70.9	15.4	38.6	16.9	4.7	2.2	2.6	6.5	3.0
1,000万円以上	486	92.2	18.9	2.9	13.8	5.6	8.2	0.0	2.3	71.2	28.4	33.5	9.3	2.1	1.4	0.6	5.8	1.9
不明	324	60.8	19.1	1.9	13.6	3.1	10.2	0.3	3.7	34.0	6.5	19.4	8.0	7.7	1.9	5.9	29.0	4.0
【ライフステージ別】																		
夫婦のみ（40歳未満）	93	94.6	11.8	0.0	8.6	0.0	6.5	2.2	3.2	77.4	2.2	51.6	23.7	5.4	3.2	2.2	0.0	3.2
夫婦のみ（40～59歳）	225	95.1	19.1	0.9	15.1	4.0	11.1	0.0	3.1	73.3	18.7	28.0	26.7	2.7	0.9	1.8	0.9	3.1
末子乳児	192	97.9	10.4	1.6	6.8	1.6	5.2	0.0	2.1	84.4	6.8	48.4	29.2	3.1	2.6	0.5	1.0	0.5
末子保育園児・幼稚園児	328	95.4	11.9	0.3	10.1	4.3	5.2	0.6	1.5	75.6	7.9	46.0	21.6	7.9	4.6	3.4	0.6	3.0
末子小・中学生	626	96.0	13.3	1.0	10.5	2.7	7.0	0.8	1.8	75.1	16.6	37.5	20.9	7.7	2.7	5.0	0.5	2.6
末子高校・短大・大学生	318	95.6	19.8	1.3	15.4	3.1	11.9	0.3	3.1	67.3	18.2	34.0	15.1	8.5	3.1	5.3	1.6	1.6
末子就学終了	827	61.3	16.6	2.3	12.8	2.7	9.9	0.2	1.5	30.1	6.5	13.7	9.9	14.6	5.1	9.6	33.4	4.5
高齢夫婦有職（60歳以上）	469	80.2	33.0	7.0	21.5	6.0	15.1	0.4	4.5	23.0	4.3	12.8	6.0	24.1	6.4	17.7	17.5	1.7
高齢夫婦無職（60歳以上）	451	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	471	59.0	16.6	3.4	11.5	3.0	7.6	0.8	1.7	29.7	5.3	14.9	9.6	12.7	3.6	9.1	30.6	8.7
【住宅種類・ローンの有無別】																		
《持家計》	3,256	69.0	15.8	2.4	11.6	3.1	8.0	0.4	1.8	44.0	9.4	22.5	12.1	9.2	3.1	6.1	27.3	2.9
持家・ローン有り	1,319	90.9	14.6	1.0	11.4	3.8	7.4	0.2	2.3	70.4	15.2	35.0	20.2	5.8	2.5	3.3	5.0	2.8
持家・ローン無し	1,937	54.1	16.6	3.4	11.7	2.6	8.5	0.6	1.4	26.0	5.4	13.9	6.6	11.5	3.5	8.1	42.5	2.9
《借家計》	723	84.6	15.1	0.7	11.6	2.2	8.9	0.6	2.8	54.4	5.1	28.6	20.6	15.2	5.5	9.7	10.1	4.7
社宅、官舎	53	94.3	13.2	0.0	9.4	7.5	1.9	0.0	3.8	79.2	11.3	52.8	15.1	1.9	0.0	1.9	0.0	3.8
賃貸住宅	670	83.9	15.2	0.7	11.8	1.8	9.4	0.6	2.7	52.4	4.6	26.7	21.0	16.3	6.0	10.3	10.9	4.8
不明	21	52.4	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	4.8	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8	23.8	4.8
【世帯保有金融資産額別】																		
100万円未満	516	77.3	13.6	1.9	9.3	1.0	7.8	0.6	2.3	44.6	4.1	17.4	23.1	19.2	7.2	12.0	16.3	5.4
100～ 300万円未満	570	81.9	16.0	1.8	12.1	2.3	8.8	1.1	2.1	52.8	6.7	25.3	20.9	13.2	4.0	9.1	13.0	3.9
300～ 500万円未満	486	78.2	14.2	1.6	11.3	2.1	8.8	0.4	1.2	56.6	6.8	29.0	20.8	7.4	3.3	4.1	19.1	2.5
500～1,000万円未満	619	79.0	17.8	2.1	12.9	4.2	8.4	0.3	2.7	53.6	11.6	29.2	12.8	7.6	2.6	5.0	18.4	1.9
1,000～2,000万円未満	659	68.9	15.3	2.1	11.5	2.9	8.3	0.3	1.7	43.1	10.2	25.9	7.0	10.5	3.2	7.3	27.9	2.6
2,000～3,000万円未満	346	57.2	12.1	2.6	8.7	3.2	5.2	0.3	0.9	37.9	11.8	19.9	6.1	7.2	2.0	5.2	39.9	2.3
3,000万円以上	401	53.9	19.0	3.2	13.2	5.0	8.0	0.2	2.5	28.9	10.7	14.2	4.0	6.0	2.0	4.0	42.1	3.5
不明	403	66.0	17.4	1.7	13.2	3.2	9.7	0.2	2.5	39.5	7.2	21.8	10.4	9.2	3.2	6.0	27.5	3.7
【世帯類型別】																		
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	93	94.6	11.8	0.0	8.6	0.0	6.5	2.2	3.2	77.4	2.2	51.6	23.7	5.4	3.2	2.2	0.0	3.2
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,173	50.3	16.9	3.0	11.5	3.2	8.2	0.2	2.4	23.3	5.3	10.5	7.5	10.1	2.7	7.4	46.4	2.6
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	480	96.9	11.5	0.8	8.8	3.5	4.8	0.4	1.9	81.3	8.1	47.3	25.8	4.2	3.1	1.0	0.4	1.9
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	524	97.1	13.5	0.8	10.9	2.7	7.4	0.8	1.9	80.3	18.9	38.4	23.1	3.2	2.1	1.1	0.4	1.7
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	261	96.2	19.2	1.5	15.7	3.1	12.3	0.4	1.9	72.0	21.1	34.1	16.9	5.0	2.3	2.7	0.4	1.9
夫婦と扶養していない子有	578	61.9	17.0	2.8	12.6	2.8	9.7	0.2	1.6	32.4	8.0	13.1	11.2	12.6	5.9	6.7	32.7	4.5
3世代（親、世帯主、子）	147	87.8	19.0	2.7	13.6	3.4	10.2	0.0	2.7	61.2	8.8	39.5	12.9	7.5	2.7	4.8	6.1	4.8
3世代（世帯主、子、孫）	89	36.0	20.2	5.6	12.4	3.4	9.0	0.0	2.2	6.7	0.0	2.2	4.5	9.0	1.1	7.9	56.2	6.7
母子・父子世帯	298	64.8	12.8	0.7	10.4	2.0	8.1	0.3	1.7	19.8	0.7	15.4	3.7	32.2	6.7	25.5	29.2	5.4
その他	357	71.1	17.4	2.8	12.9	3.1	8.4	1.4	1.7	39.8	7.3	19.9	12.6	14.0	4.2	9.8	23.2	4.8

(5) 配偶者の職業

	サンプル数	《就労者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇被用者計》	管理職	事務・専門職	労務職	《非正規社員計》	派遣社員	パート	《無職》	《その他》	配偶者はいない	不明
合計	4,000	48.4	6.2	1.2	4.1	0.5	1.6	2.1	1.0	13.2	0.6	10.9	1.8	29.0	2.2	26.8	34.4	1.9	14.1	1.1
【市郡規模別】																				
21大都市	1,120	50.4	6.3	0.3	5.1	0.4	2.0	2.7	0.9	12.9	0.9	10.5	1.4	31.3	2.8	28.5	34.4	2.1	12.1	1.0
中都市	1,990	49.4	6.2	0.9	4.2	0.6	1.4	2.3	1.1	14.3	0.5	11.7	2.1	28.9	1.8	27.1	33.9	1.7	14.1	0.9
小都市	550	48.2	6.4	3.1	2.5	0.2	1.6	0.7	0.7	13.8	0.2	12.2	1.5	28.0	2.5	25.5	33.5	2.0	14.9	1.5
郡部	340	36.2	5.9	2.6	2.6	0.3	0.9	1.5	0.6	7.1	0.3	4.7	2.1	23.2	1.8	21.5	39.4	2.6	19.4	2.4
【3大都市圏別】																				
《3大都市圏計》	1,860	49.5	5.6	0.4	4.2	0.4	1.6	2.3	1.0	11.0	0.6	9.5	0.8	32.8	2.4	30.5	34.6	1.8	13.2	0.9
首都圏	1,070	52.5	5.6	0.5	3.8	0.5	1.4	2.0	1.3	12.4	0.9	10.7	0.7	34.5	3.0	31.5	32.6	2.4	11.1	1.3
京阪神圏	510	45.7	5.3	0.2	4.5	0.0	2.4	2.2	0.6	8.8	0.4	7.6	0.8	31.6	1.4	30.2	36.9	1.2	16.1	0.2
中京圏	280	44.6	6.4	0.4	5.4	1.1	0.7	3.6	0.7	9.3	0.0	8.2	1.1	28.9	1.8	27.1	38.2	0.7	15.7	0.7
《その他の地域》	2,140	47.5	6.7	1.9	4.0	0.5	1.5	2.0	0.9	15.1	0.5	12.0	2.7	25.6	2.0	23.6	34.3	2.0	15.0	1.3
【地区別】																				
《北海道》	180	46.7	3.3	1.1	1.7	0.0	1.7	0.0	0.6	13.3	0.6	11.1	1.7	30.0	1.1	28.9	34.4	2.2	15.6	1.1
《東北》	270	42.2	6.3	1.5	4.1	0.7	1.9	1.5	0.7	12.2	0.0	9.6	2.6	23.7	2.2	21.5	36.7	1.5	18.9	0.7
《関東計》	1,380	51.1	6.2	1.2	3.9	0.4	1.5	2.0	1.1	13.3	0.8	11.5	0.9	31.7	2.5	29.1	32.8	2.5	12.0	1.7
東京を除く首都圏	670	52.4	5.4	0.6	3.3	0.3	1.5	1.5	1.6	11.6	0.6	10.1	0.9	35.4	3.1	32.2	34.0	1.6	10.4	1.5
首都圏以外	310	46.1	8.1	3.5	4.2	0.3	1.9	1.9	0.3	16.1	0.3	14.2	1.6	21.9	1.0	21.0	33.5	2.6	14.8	2.9
東京	400	52.8	6.0	0.3	4.8	0.8	1.3	2.8	1.0	13.8	1.5	11.8	0.5	33.0	2.8	30.3	30.3	3.8	12.3	1.0
東京を除く関東計	980	50.4	6.2	1.5	3.6	0.3	1.6	1.6	1.1	13.1	0.5	11.4	1.1	31.1	2.4	28.7	33.9	1.9	11.8	1.9
《北陸》	160	55.6	10.0	0.6	8.1	1.9	2.5	3.8	1.3	23.8	1.3	16.9	5.6	21.9	3.1	18.8	28.8	0.6	13.8	1.3
《中部計》	540	45.2	7.4	1.3	5.2	0.9	0.9	3.3	0.9	11.1	0.6	8.0	2.6	26.7	2.2	24.4	38.3	1.3	14.6	0.6
中京圏	280	44.6	6.4	0.4	5.4	1.1	0.7	3.6	0.7	9.3	0.0	8.2	1.1	28.9	1.8	27.1	38.2	0.7	15.7	0.7
中京圏以外	260	45.8	8.5	2.3	5.0	0.8	1.2	3.1	1.2	13.1	1.2	7.7	4.2	24.2	2.7	21.5	38.5	1.9	13.5	0.4
《近畿圏計》	660	45.6	4.5	0.2	3.8	0.0	2.0	1.8	0.6	10.2	0.3	9.1	0.8	30.9	1.4	29.5	36.7	1.4	16.2	0.2
大阪を除く京阪神圏	230	47.4	6.1	0.0	5.7	0.0	3.9	1.7	0.4	11.7	0.4	10.4	0.9	29.6	0.9	28.7	35.7	1.3	15.7	0.0
京阪神圏以外	150	45.3	2.0	0.0	1.3	0.0	0.7	0.7	0.7	14.7	0.0	14.0	0.7	28.7	1.3	27.3	36.0	2.0	16.7	0.0
大阪	280	44.3	4.6	0.4	3.6	0.0	1.1	2.5	0.7	6.4	0.4	5.4	0.7	33.2	1.8	31.4	37.9	1.1	16.4	0.4
大阪を除く近畿圏計	380	46.6	4.5	0.0	3.9	0.0	2.6	1.3	0.5	12.9	0.3	11.8	0.8	29.2	1.1	28.2	35.8	1.6	16.1	0.0
《中国》	230	46.1	7.4	1.7	4.8	0.9	1.7	2.2	0.9	17.0	0.9	13.0	3.0	21.7	1.3	20.4	38.7	2.2	11.3	1.7
《四国》	120	40.8	8.3	3.3	2.5	0.0	2.5	2.5	10.8	0.8	8.3	1.7	21.7	1.7	20.0	40.0	4.2	13.3	1.7	
《九州計》	460	53.0	6.1	1.7	3.5	0.0	1.5	2.0	0.9	15.4	0.0	12.8	2.6	31.5	2.8	28.7	28.5	1.7	15.4	1.3
北九州	270	50.4	5.6	1.9	2.6	0.0	0.4	2.2	1.1	15.2	0.0	13.0	2.2	29.6	1.1	28.5	30.0	1.9	16.7	1.1
南九州	190	56.8	6.8	1.6	4.7	0.0	3.2	1.6	0.5	15.8	0.0	12.6	3.2	34.2	5.3	28.9	26.3	1.6	13.7	1.6
【世帯主年齢別】																				
29歳以下	104	55.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	20.2	4.8	30.8	5.8	25.0	11.5	2.9	26.0	3.8
30～34歳	205	60.0	3.4	1.0	1.5	0.0	0.5	1.0	1.0	27.3	1.0	22.4	3.9	29.3	3.4	25.9	26.8	2.4	9.3	1.5
35～39歳	312	59.3	2.9	0.0	1.9	0.0	0.6	1.3	1.0	24.7	0.6	20.2	3.8	31.7	3.8	27.9	27.2	1.6	10.6	1.3
40～44歳	370	65.1	5.1	0.0	3.0	0.0	1.6	1.4	2.2	20.8	0.8	18.6	1.4	39.2	2.7	36.5	20.3	2.4	11.4	0.8
45～49歳	415	69.4	5.5	0.5	4.3	0.5	2.4	1.4	0.7	20.2	0.7	16.6	2.9	43.6	2.2	41.4	16.4	1.7	11.8	0.7
50～54歳	383	63.7	7.6	0.3	5.7	0.3	1.6	3.9	1.6	17.0	1.6	14.9	0.5	39.2	3.4	35.8	19.3	1.8	14.9	0.3
55～59歳	365	63.6	6.8	0.0	5.8	0.3	1.9	3.6	1.1	15.9	0.3	12.1	3.6	40.8	2.7	38.1	19.2	1.1	15.3	0.8
60～64歳	356	50.6	6.5	0.8	4.5	1.1	2.2	1.1	1.1	11.2	0.3	9.0	2.0	32.9	1.7	31.2	30.3	1.7	16.0	1.4
65～69歳	434	43.8	9.9	3.0	6.0	0.9	1.4	3.7	0.9	5.1	0.0	4.1	0.9	28.8	2.1	26.7	39.4	2.8	13.1	0.9
70～74歳	442	27.1	8.1	2.7	5.0	1.1	2.3	1.6	0.5	3.4	0.7	1.8	0.9	15.6	1.1	14.5	57.9	1.8	11.5	1.6
75～79歳	301	15.3	6.0	2.0	3.7	0.3	1.7	1.7	0.3	1.7	0.3	1.3	0.0	7.6	0.0	7.6	66.4	2.3	14.3	1.7
80～84歳	207	10.1	5.8	2.4	3.4	0.0	0.5	2.9	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	3.9	0.0	3.9	67.1	1.4	20.3	1.0
85～89歳	83	8.4	4.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	0.0	2.4	0.0	1.2	0.0	1.2	67.5	0.0	22.9	1.2
90歳以上	23	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	4.3	56.5	0.0
【配偶者年齢別】																				
29歳以下	119	73.1	1.7	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8	36.1	0.8	27.7	7.6	35.3	3.4	31.9	23.5	1.7	0.0	1.7
30～34歳	216	65.3	2.8	0.9	0.9	0.0	0.5	0.9	31.0	0.5	25.9	4.6	31.5	5.6	25.9	30.6	2.8	0.0	1.4	
35～39歳	311	70.7	4.5	0.0	2.6	0.0	1.9	0.6	1.9	25.7	0.3	22.5	2.9	40.5	4.5	36.0	27.7	1.3	0.0	0.3
40～44歳	343	73.2	5.8	0.3	4.7	0.0	2.0	2.6	0.9	19.0	0.9	16.3	1.7	48.4	2.9	45.5	22.4	2.6	0.0	1.7
45～49歳	396	79.5	6.8	0.3	5.3	0.3	2.8	2.3	1.3	25.0	2.0	20.5	2.5	47.7	2.8	44.9	17.4	2.8	0.0	0.3
50～54歳	339	74.0	9.4	0.3	7.7	0.9	2.1	4.7	1.5	19.8	0.3	16.5	2.9	44.8	3.8	41.0	23.0	2.4	0.0	0.6
55～59歳	327	71.3	8.0	0.6	5.8	0.9	0.6	4.3	1.5	16.8	1.2	13.8	1.8	46.5	1.5	45.0	26.0	1.5	0.0	1.2
60～64歳	311	55.6	10.0	2.9	5.1	1.0	2.3	1.9	1.9	9.3	0.3	6.4	2.6	36.3	3.2	33.1	42.1	1.6	0.0	0.6
65～69歳	352	38.1	8.8	2.6	5.7	0.9	2.3	2.6	0.6	2.8	0.3	2.0	0.6	26.4	1.7	24.7	57.7	2.8	0.0	1.4
70～74歳	359	24.0	10.0	3.1	6.4	1.4	2.8	2.2	0.6	2.2	0.3	1.4	0.6	11.7	0.3	11.4	71.9	1.9	0.0	2.2
75～79歳	195	14.4	8.2	3.1	5.1	0.0	1.0	4.1	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	4.6	0.5	4.1	82.1	3.1	0.0	0.5
80～84歳	112	8.9	5.4	3.6	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9											

(5) 配偶者の職業

	サンプル数	《就労者計》										《非正規社員計》					《無職》	《その他》	配偶者はいない	不明	
		《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇者計》	管理職	事務・専門職	労働職	派遣社員	パート							
合計	4,000	48.4	6.2	1.2	4.1	0.5	1.6	2.1	1.0	13.2	0.6	10.9	1.8	29.0	2.2	26.8	34.4	1.9	14.1	1.1	
【官民・従業員規模別】																					
《民間の会社》	1,577	64.2	1.9	0.1	1.1	0.1	1.0	0.0	0.8	21.6	0.8	17.6	3.2	40.7	3.0	37.7	25.7	1.1	8.5	0.5	
1～99人	548	61.3	1.5	0.0	1.3	0.2	1.1	0.0	0.2	20.4	1.1	16.1	3.3	39.4	2.2	37.2	24.3	1.8	12.2	0.4	
100～299人	295	63.7	2.7	0.3	1.0	0.0	1.0	0.0	1.4	22.7	0.7	18.3	3.7	38.3	2.0	36.3	25.4	1.0	9.5	0.3	
300～999人	269	68.8	1.1	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.4	22.3	0.0	18.6	3.7	45.4	2.6	42.8	22.7	0.7	7.1	0.7	
1,000人以上	457	65.6	2.4	0.0	1.1	0.2	0.9	0.0	1.3	21.9	1.1	18.6	2.2	41.4	4.8	36.5	29.3	0.7	3.9	0.4	
不明	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	12.5	
《公務員》	190	68.4	1.6	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	0.5	26.8	1.6	24.7	0.5	40.0	1.6	38.4	22.1	0.5	6.3	2.6	
《その他》	28	75.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	50.0	3.6	39.3	7.1	21.4	0.0	21.4	21.4	0.0	3.6	0.0	
不明	33	69.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	18.2	0.0	15.2	3.0	45.5	3.0	42.4	21.2	3.0	3.0	3.0	
【世帯主年収別】																					
200万円未満	623	27.4	5.9	1.1	4.5	0.3	2.4	1.8	0.3	5.3	0.0	4.3	1.0	16.2	1.3	14.9	37.7	2.1	32.4	0.3	
200～300万円未満	722	34.2	6.8	1.7	4.3	0.3	2.1	1.9	0.8	6.2	0.3	4.2	1.8	21.2	2.2	19.0	46.5	1.7	17.0	0.6	
300～400万円未満	603	51.4	5.6	1.3	4.1	0.5	1.5	2.2	0.2	14.3	0.5	11.4	2.3	31.5	2.3	29.2	32.2	2.0	13.8	0.7	
400～500万円未満	500	61.6	4.8	1.6	2.8	0.6	0.8	1.4	0.4	20.2	0.2	16.2	3.8	36.6	2.8	33.8	27.2	2.0	8.6	0.6	
500～600万円未満	384	58.9	5.5	0.5	4.2	0.3	1.6	2.3	0.8	21.1	1.0	16.7	3.4	32.3	2.3	29.9	29.2	2.6	8.9	0.5	
600～700万円未満	260	69.2	5.0	0.4	2.7	0.4	0.8	1.5	1.9	20.4	0.8	19.2	0.4	43.8	2.7	41.2	24.6	1.9	3.8	0.4	
700～1,000万円未満	441	66.4	8.8	1.4	5.2	0.9	1.4	2.9	2.3	17.9	0.7	16.6	0.7	39.7	1.8	37.9	26.5	1.4	5.4	0.2	
1,000万円以上	183	55.2	10.4	1.1	4.9	0.5	2.2	2.2	4.4	15.8	3.3	11.5	1.1	29.0	3.3	25.7	38.8	1.6	3.8	0.5	
不明	284	35.2	4.6	0.4	3.9	0.4	0.4	3.2	0.4	7.4	0.4	6.7	0.4	23.2	1.8	21.5	39.4	2.1	13.7	9.5	
【配偶者年収別】																					
所得はない	743	3.8	1.5	0.5	0.5	0.1	0.3	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	0.1	2.0	0.3	1.7	93.5	2.0	0.0	0.7	
50万円未満	272	62.5	10.7	1.5	6.3	0.0	2.9	3.3	2.9	1.5	0.4	0.7	0.4	50.4	0.7	49.6	34.6	2.9	0.0	0.0	
50～100万円未満	873	63.5	6.4	1.7	4.1	0.1	1.0	3.0	0.6	1.9	0.1	1.6	0.2	55.1	1.3	53.8	34.7	1.4	0.0	0.5	
100～200万円未満	642	73.4	9.5	2.0	6.7	0.6	3.3	2.8	0.8	7.9	0.2	5.9	1.9	55.9	5.0	50.9	24.3	2.0	0.0	0.3	
200～300万円未満	313	85.3	11.5	1.6	8.3	1.0	3.2	4.2	1.6	45.4	1.0	36.7	7.7	28.4	7.7	20.8	10.9	3.5	0.0	0.3	
300万円以上	395	92.2	10.6	1.0	6.8	2.0	2.8	2.0	2.8	73.4	3.8	62.0	7.6	8.1	3.0	5.1	4.1	3.3	0.0	0.5	
不明	197	41.6	7.1	1.0	5.6	0.5	0.5	4.6	0.5	11.2	0.5	9.6	1.0	23.4	2.0	21.3	40.1	2.5	0.0	15.7	
【世帯年収別】																					
200万円未満	229	15.3	3.1	0.9	2.2	0.0	1.3	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	11.4	0.4	10.9	42.4	1.7	40.2	0.4	
200～300万円未満	415	22.9	6.3	1.0	4.1	0.5	1.4	2.2	1.2	1.7	0.0	1.0	0.7	14.9	1.0	14.0	52.0	1.0	23.6	0.5	
300～400万円未満	521	34.0	5.2	1.3	3.6	0.2	2.1	1.3	0.2	4.0	0.2	2.9	1.0	24.8	1.9	22.8	49.7	1.3	14.6	0.4	
400～500万円未満	493	46.5	6.3	1.6	4.5	0.4	1.8	2.2	0.2	6.1	0.0	4.5	1.6	34.1	2.8	31.2	38.1	2.0	12.6	0.8	
500～600万円未満	455	51.0	5.5	1.1	4.0	0.2	1.5	2.2	0.4	10.8	0.4	8.4	2.0	34.7	2.2	32.5	33.0	2.9	13.0	0.2	
600～700万円未満	336	63.4	7.7	1.5	4.2	0.0	2.4	1.8	2.1	17.3	0.6	12.5	4.2	38.4	3.3	35.1	25.0	1.8	9.5	0.3	
700～1,000万円未満	741	69.1	5.9	0.8	4.0	0.4	1.5	2.2	1.1	24.3	0.5	20.5	3.2	38.9	2.7	36.2	20.9	1.8	7.7	0.5	
1,000万円以上	486	68.5	9.3	1.4	5.1	1.4	1.0	2.7	2.7	32.5	2.5	28.4	1.6	26.7	2.5	24.3	22.6	2.7	6.0	0.2	
不明	324	34.0	5.6	0.9	4.3	0.6	0.6	3.1	0.3	7.1	0.3	6.5	0.3	21.3	1.5	19.8	36.4	2.2	18.5	9.0	
【ライフステージ別】																					
夫婦のみ(40歳未満)	93	82.8	3.2	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	1.1	46.2	1.1	39.8	5.4	33.3	8.6	24.7	8.6	2.2	0.0	6.5	
夫婦のみ(40～59歳)	225	78.7	8.9	0.0	5.8	0.4	3.1	2.2	3.1	24.9	2.7	18.7	3.6	44.9	4.4	40.4	19.1	1.8	0.0	0.4	
末子乳児	192	41.7	3.1	0.0	2.1	0.0	1.0	1.0	1.0	21.9	0.0	19.3	2.6	16.7	3.1	13.5	55.2	1.6	1.6	0.0	
末子保育園児・幼稚園児	328	70.1	4.3	0.3	2.1	0.0	0.9	1.2	1.8	30.2	0.9	25.0	4.3	35.7	2.4	33.2	20.7	3.0	5.2	0.9	
末子小・中学生	626	68.8	5.3	0.5	3.8	0.5	1.9	1.4	1.0	18.1	1.0	14.7	2.4	45.5	3.2	42.3	17.9	1.9	10.4	1.0	
末子高校・短大・大学生	318	68.6	6.0	0.6	4.1	0.0	1.6	2.5	1.3	16.7	0.3	15.1	1.3	45.9	2.2	43.7	18.2	0.9	11.3	0.9	
末子就学終了	827	37.7	6.8	1.7	4.8	0.2	1.0	3.6	0.2	5.6	0.1	4.2	1.2	25.4	1.7	23.7	32.0	2.5	26.1	1.6	
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	64.8	17.3	5.1	10.2	2.1	4.5	3.6	1.9	10.2	0.6	7.9	1.7	37.3	2.1	35.2	32.8	1.7	0.0	0.6	
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
その他	471	22.7	3.6	0.6	2.8	0.4	0.8	1.5	0.2	5.9	0.2	5.1	0.6	13.2	0.8	12.3	23.8	3.0	48.4	2.1	
【住宅種類・ローンの有無別】																					
《持家計》	3,256	48.3	6.6	1.4	4.3	0.5	1.6	2.2	0.9	12.9	0.6	10.5	1.8	28.7	1.9	26.9	36.8	1.8	12.0	1.0	
持家・ローン有り	1,319	67.1	6.4	0.6	4.5	0.5	1.8	2.3	1.2	20.9	0.8	17.4	2.8	39.8	2.4	37.5	23.7	1.9	6.3	1.0	
持家・ローン無し	1,937	35.5	6.8	2.0	4.2	0.5	1.5	2.2	0.6	7.5	0.5	5.8	1.2	21.2	1.5	19.7	45.7	1.8	16.0	1.0	
《借家計》	723	49.5	4.4	0.0	3.2	0.4	1.2	1.5	1.2	14.8	0.4	12.7	1.7	30.3	3.6	26.7	24.2	2.2	23.4	0.7	
社宅、官舎	53	47.2	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	13.2	0.0	13.2	0.0	30.2	5.7	24.5	39.6	0.0	9.4	3.8	
賃貸住宅	670	49.7	4.5	0.0	3.1	0.4	1.3	1.3	1.3	14.9	0.4	12.7	1.8	30.3	3.4	26.9	23.0	2.4	24.5	0.4	
不明	21	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0	19.0	14.3	9.5	19.0	33.3	
【世帯保有金融資産額別】																					
100万円未満	516	47.1	4.3	0.4	3.3	0.4	1.9	1.0	0.6	10.9	0.2	7.9	2.7	32.0	2.7	29.3	24.2	2.3	25.2	1.2	
100～300万円未満	570	56.3	6.0	0.9	4.0	0.2	1.8	2.1	1.1	14.2	0.4	11.4	2.5	36.1	3.2	33.0	24.7	1.8	17.0	0.2	
300～500万円未満	486	52.5	6.2	1.2	4.7																

(6) 世帯主年収 (税込)

(平均値単位: 万円)

	サン プル 数	200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 ～400 万円 未満	400 ～500 万円 未満	500 ～600 万円 未満	600 ～700 万円 未満	700 ～1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	不明	平均値
合 計	4,000	15.6	18.1	15.1	12.5	9.6	6.5	11.0	4.6	7.1	462.6
【市都規模別】											
21大都市	1,120	12.5	15.8	14.6	11.5	9.8	8.0	13.5	6.6	7.6	508.2
中都市	1,990	14.3	18.1	16.0	12.9	10.4	6.4	11.4	4.3	6.1	466.1
小都市	550	18.7	19.8	14.2	14.0	9.3	4.9	7.6	2.9	8.5	415.4
郡部	340	27.9	22.1	12.4	10.9	4.7	4.7	6.5	2.1	8.8	366.2
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,860	12.2	14.7	14.5	12.4	9.9	8.1	14.9	6.5	7.0	516.5
首都圏	1,070	10.0	12.9	14.5	12.4	9.0	8.6	16.4	8.1	8.0	549.4
京阪神圏	510	16.1	16.9	16.3	12.0	12.0	7.3	10.6	4.1	4.9	462.3
中京圏	280	13.2	17.5	11.1	12.9	9.6	7.5	16.8	4.6	6.8	493.6
《その他の地域》	2,140	18.6	21.0	15.6	12.6	9.3	5.1	7.7	2.9	7.2	415.6
【地区別】											
《北海道》	180	18.9	17.8	14.4	14.4	10.6	5.6	6.7	7.2	4.4	467.2
《東北》	270	21.1	23.7	15.9	13.3	10.0	3.0	5.9	1.1	5.9	376.3
《関東計》	1,380	10.8	14.3	14.8	12.5	9.0	7.9	15.1	7.0	8.6	525.8
東京を除く首都圏	670	9.0	14.2	13.3	13.0	9.3	8.8	17.0	7.0	8.5	543.6
首都圏以外	310	13.5	19.4	15.8	12.9	9.0	5.5	10.3	2.9	10.6	442.1
東京	400	11.8	10.8	16.5	11.5	8.5	8.3	15.5	10.0	7.3	558.8
東京を除く関東計	980	10.4	15.8	14.1	13.0	9.2	7.8	14.9	5.7	9.2	512.0
《北陸》	160	15.6	21.3	15.0	16.3	9.4	4.4	8.1	4.4	5.6	458.1
《中部計》	540	14.4	19.4	14.4	11.5	10.7	6.7	12.2	3.3	7.2	453.0
中京圏	280	13.2	17.5	11.1	12.9	9.6	7.5	16.8	4.6	6.8	493.6
中京圏以外	260	15.8	21.5	18.1	10.0	11.9	5.8	7.3	1.9	7.7	408.9
《近畿圏計》	660	17.6	18.3	15.0	11.5	12.0	7.4	9.8	3.6	4.7	447.4
大阪を除く京阪神圏	230	15.7	15.2	15.2	12.6	13.5	10.0	9.1	4.3	4.3	481.1
京阪神圏以外	150	22.7	23.3	10.7	10.0	12.0	8.0	7.3	2.0	4.0	397.2
大阪	280	16.4	18.2	17.1	11.4	10.7	5.0	11.8	3.9	5.4	446.6
大阪を除く近畿圏計	380	18.4	18.4	13.4	11.6	12.9	9.2	8.4	3.4	4.2	447.9
《中国》	230	11.7	22.6	13.5	13.0	7.4	6.1	9.6	2.6	13.5	430.3
《四国》	120	25.8	21.7	19.2	6.7	7.5	4.2	9.2	0.8	5.0	378.3
《九州計》	460	23.0	19.6	16.3	13.7	7.8	4.8	6.1	3.3	5.4	399.5
北九州	270	23.0	18.9	15.6	14.1	7.4	4.4	6.3	4.4	5.9	417.7
南九州	190	23.2	20.5	17.4	13.2	8.4	5.3	5.8	1.6	4.7	374.0
【世帯主性別】											
男性	3,592	12.4	17.5	15.3	13.3	10.3	7.0	12.1	5.0	7.2	483.1
女性	408	43.4	23.3	13.5	5.1	3.7	1.7	2.0	1.0	6.4	283.3
【世帯主年齢別】											
29歳以下	104	10.6	16.3	29.8	23.1	9.6	1.9	2.9	0.0	5.8	380.4
30～34歳	205	7.8	7.8	22.9	29.3	13.7	7.8	6.3	1.5	2.9	452.3
35～39歳	312	5.4	8.0	13.5	19.2	17.3	11.5	16.0	3.5	5.4	538.1
40～44歳	370	5.7	6.8	11.4	18.1	16.2	10.8	17.0	8.1	5.9	593.0
45～49歳	415	4.6	6.7	14.7	13.0	14.2	12.8	19.0	7.7	7.2	602.3
50～54歳	383	8.1	7.0	11.2	14.9	13.1	8.9	21.1	9.7	6.0	603.1
55～59歳	365	7.1	9.6	11.8	14.2	12.1	9.6	21.4	7.7	6.6	583.3
60～64歳	356	21.6	14.6	17.4	10.1	8.7	3.9	9.0	5.3	9.3	459.5
65～69歳	434	22.6	30.9	18.0	7.4	6.0	3.2	4.4	2.1	5.5	355.0
70～74歳	442	23.5	37.1	14.9	7.5	2.7	1.6	2.9	2.3	7.5	320.4
75～79歳	301	29.6	35.5	14.3	5.0	1.3	1.3	1.0	1.3	10.6	288.9
80～84歳	207	31.4	32.9	15.5	3.4	2.4	1.4	1.9	0.0	11.1	277.9
85～89歳	83	45.8	22.9	12.0	3.6	1.2	2.4	3.6	0.0	8.4	271.7
90歳以上	23	47.8	21.7	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	222.4
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,869	9.9	11.5	15.5	15.7	12.1	8.6	14.6	6.1	6.0	528.4
《自営者計》	629	14.0	15.6	17.3	12.7	9.1	5.9	10.8	6.4	8.3	498.2
《農林水産業》	84	20.2	26.2	15.5	15.5	2.4	1.2	8.3	7.1	3.6	431.8
《商工・サービス業計》	464	13.1	14.0	18.3	12.9	9.9	5.4	12.3	5.8	8.2	497.1
法人組織の経営者	117	8.5	8.5	14.5	10.3	8.5	9.4	23.1	9.4	7.7	634.3
個人事業の経営者	329	15.2	15.2	18.5	14.3	10.3	4.0	9.1	4.9	8.5	455.8
家族従業者	18	5.6	27.8	38.9	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	5.6	357.4
《自由業》	81	12.3	13.6	13.6	8.6	11.1	13.6	4.9	8.6	13.6	581.4
《常雇被用者計》	1,828	1.8	6.3	14.6	19.2	15.4	10.8	18.9	7.4	5.5	596.6
管理職	344	0.9	0.9	2.6	8.1	13.1	13.7	31.1	24.1	5.5	841.5
事務・専門職	941	1.6	6.0	14.0	19.1	16.7	11.3	20.3	5.2	5.8	583.0
労務職	543	2.8	10.3	23.2	26.3	14.7	8.3	8.8	0.7	4.8	466.0
《非正規社員計》	412	39.3	28.2	16.7	4.9	1.9	2.7	1.5	0.0	4.9	272.3
派遣社員	141	18.4	31.9	25.5	9.2	2.8	5.7	2.1	0.0	4.3	325.9
パート	271	50.2	26.2	12.2	2.6	1.5	1.1	1.1	0.0	5.2	244.2
《無職》	967	33.2	38.1	13.4	3.4	2.1	0.8	0.7	0.2	8.1	264.8
《その他》	128	14.1	18.0	21.1	10.2	10.2	3.9	8.6	3.9	10.2	442.6
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,577	1.8	6.7	15.7	20.3	14.5	10.7	17.4	7.7	5.3	591.0
1～99人	548	3.3	12.8	24.8	25.4	10.9	7.5	8.6	2.9	3.8	472.3
100～299人	295	0.7	7.5	19.3	24.4	18.0	9.5	11.9	3.7	5.1	530.0
300～999人	269	0.4	3.0	10.0	20.8	16.7	16.7	19.0	5.9	7.4	611.3
1,000人以上	457	1.5	1.1	5.5	11.6	15.1	12.0	30.9	17.1	5.3	763.2
不明	8	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	580.0
《公務員》	190	2.1	2.6	5.8	11.6	22.6	12.1	31.6	3.7	7.9	640.3
《その他》	28	0.0	10.7	17.9	3.6	25.0	7.1	25.0	10.7	0.0	623.2
不明	33	3.0	6.1	12.1	24.2	9.1	12.1	15.2	12.1	6.1	599.2

(6) 世帯主年収（税込）

（平均値単位：万円）

	サン プル 数	200 万円 未満	200 ～300 万円 未満	300 ～400 万円 未満	400 ～500 万円 未満	500 ～600 万円 未満	600 ～700 万円 未満	700 ～1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	不明	平均値
合 計	4,000	15.6	18.1	15.1	12.5	9.6	6.5	11.0	4.6	7.1	462.6
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,936	8.8	12.8	16.0	15.9	11.7	9.3	15.1	5.2	5.2	520.6
《自営者計》	249	14.9	19.7	13.7	9.6	8.4	5.2	15.7	7.6	5.2	520.0
《農林水産業》	47	14.9	25.5	17.0	17.0	4.3	2.1	12.8	4.3	2.1	445.1
《商工・サービス業計》	164	17.1	18.9	15.2	8.5	9.8	4.3	14.0	5.5	6.7	467.6
法人組織の経営者	18	11.1	11.1	16.7	16.7	5.6	5.6	22.2	5.6	5.6	520.6
個人事業の経営者	62	24.2	24.2	14.5	6.5	9.7	3.2	9.7	6.5	1.6	411.9
家族従業者	84	13.1	16.7	15.5	8.3	10.7	4.8	15.5	4.8	10.7	501.0
《自由業》	38	5.3	15.8	2.6	5.3	7.9	13.2	26.3	21.1	2.6	829.7
《常雇被用者計》	528	6.3	8.5	16.3	19.1	15.3	10.0	15.0	5.5	4.0	537.5
管理職	22	0.0	9.1	13.6	4.5	18.2	9.1	13.6	27.3	4.5	747.6
事務・専門職	434	6.2	6.9	15.9	18.7	14.7	11.5	16.8	4.8	4.4	545.2
労務職	72	8.3	18.1	19.4	26.4	18.1	1.4	4.2	2.8	1.4	430.3
《非正規社員計》	1,159	8.7	13.2	16.4	15.8	10.7	9.8	15.1	4.6	5.7	512.9
派遣社員	87	9.2	18.4	16.1	16.1	10.3	8.0	9.2	6.9	5.7	482.3
パート	1,072	8.7	12.8	16.4	15.8	10.7	10.0	15.6	4.4	5.7	515.4
《無職》	1,377	17.1	24.4	14.1	9.9	8.1	4.6	8.5	5.2	8.1	438.2
《その他》	77	16.9	15.6	15.6	13.0	13.0	6.5	7.8	3.9	7.8	439.1
配偶者はいない	565	35.8	21.8	14.7	7.6	6.0	1.8	4.2	1.2	6.9	322.6
不明	45	4.4	8.9	8.9	6.7	4.4	2.2	2.2	2.2	60.0	447.2
【世帯年収別】											
200万円未満	229	97.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	175.0
200～300万円未満	415	40.5	58.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	219.4
300～400万円未満	521	17.5	47.0	34.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	272.0
400～500万円未満	493	8.3	20.3	35.5	35.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	350.7
500～600万円未満	455	5.7	10.3	23.5	29.0	31.2	0.0	0.0	0.0	0.2	421.3
600～700万円未満	336	6.8	6.5	15.2	19.3	27.7	24.1	0.0	0.0	0.3	478.9
700～1,000万円未満	741	2.8	4.7	8.5	13.9	15.4	17.5	37.0	0.0	0.1	606.0
1,000万円以上	486	2.7	2.1	4.1	4.1	6.6	9.5	33.3	37.2	0.4	939.6
不明	324	4.9	5.9	1.5	1.5	0.9	0.9	1.5	0.6	82.1	370.7
【ライフステージ別】											
夫婦のみ（40歳未満）	93	2.2	9.7	32.3	21.5	11.8	7.5	6.5	1.1	7.5	452.9
夫婦のみ（40～59歳）	225	6.2	10.2	12.0	17.3	14.7	10.2	15.1	4.9	9.3	550.2
末子乳児	192	2.1	6.8	16.7	22.4	16.7	9.4	18.8	3.6	3.6	553.0
末子保育園児・幼稚園児	328	7.0	7.0	15.5	21.0	18.3	8.5	11.3	6.7	4.6	539.4
末子小・中学生	626	7.5	5.3	10.7	17.9	13.4	11.7	19.5	8.1	5.9	599.3
末子高校・短大・大学生	318	6.3	11.3	11.6	9.7	13.2	9.1	23.0	10.1	5.7	607.3
末子就学終了	827	21.8	20.4	17.0	9.2	6.8	5.1	8.7	2.9	8.1	407.8
高齢夫婦有職（60歳以上）	469	19.2	26.4	18.3	9.6	5.1	4.3	6.0	4.3	6.8	399.5
高齢夫婦無職（60歳以上）	451	25.9	44.1	13.7	4.4	2.0	1.1	0.7	0.2	7.8	274.2
その他	471	26.8	19.7	14.9	9.6	7.0	3.2	6.4	3.0	9.6	382.4
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,256	15.1	18.6	13.8	12.1	9.6	6.8	12.1	5.1	6.8	474.4
持家・ローン有り	1,319	5.9	7.3	12.7	15.8	15.1	10.5	19.5	7.2	5.9	586.6
持家・ローン無し	1,937	21.4	26.4	14.5	9.5	5.9	4.2	7.1	3.7	7.4	396.7
《借家計》	723	18.0	15.8	21.2	14.8	9.7	5.4	6.4	2.4	6.5	410.3
社宅、官舎	53	3.8	0.0	11.3	7.5	24.5	3.8	24.5	7.5	17.0	646.6
賃貸住宅	670	19.1	17.0	21.9	15.4	8.5	5.5	4.9	1.9	5.7	393.8
不明	21	4.8	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	76.2	395.0
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	516	26.0	20.9	19.8	12.0	8.1	3.3	4.1	1.2	4.7	351.8
100～300万円未満	570	18.4	17.4	18.9	18.1	10.7	5.8	6.7	1.6	2.5	404.0
300～500万円未満	486	14.2	16.9	18.3	15.8	12.3	7.4	10.9	1.4	2.7	436.0
500～1,000万円未満	619	12.1	13.2	13.7	15.8	13.9	9.4	15.5	3.1	3.2	490.9
1,000～2,000万円未満	659	13.7	19.6	12.0	10.6	9.1	9.1	15.6	6.8	3.5	502.0
2,000～3,000万円未満	346	13.9	22.8	14.7	8.1	8.7	4.9	13.6	10.1	3.2	510.9
3,000万円以上	401	10.0	21.9	15.7	8.2	5.7	6.2	16.0	13.0	3.2	604.5
不明	403	15.4	13.6	6.5	7.2	5.5	3.5	4.7	2.5	41.2	405.1
【世帯類型別】											
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	93	2.2	9.7	32.3	21.5	11.8	7.5	6.5	1.1	7.5	452.9
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,173	19.5	29.7	15.3	9.0	5.7	4.1	5.7	2.9	8.1	386.6
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	480	2.9	5.6	17.1	22.1	18.5	9.2	14.6	6.0	4.0	560.2
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	524	3.8	3.6	10.3	17.6	14.7	13.0	21.8	9.0	6.3	636.0
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	261	3.4	8.0	11.1	10.3	13.4	10.0	25.7	12.3	5.7	656.6
夫婦と扶養していない子有	578	17.8	18.7	18.5	10.9	7.1	5.9	9.7	3.3	8.1	428.8
3世代（親、世帯主、子）	147	7.5	12.9	11.6	21.1	11.6	6.1	15.0	5.4	8.8	527.8
3世代（世帯主、子、孫）	89	27.0	32.6	12.4	4.5	2.2	2.2	4.5	0.0	14.6	302.6
母子・父子世帯	298	40.6	24.8	13.8	4.7	4.4	2.3	3.0	1.3	5.0	303.1
その他	357	25.2	19.0	14.6	10.6	9.0	4.2	7.3	2.5	7.6	395.6
【夫婦の就労形態別】											
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,745	7.2	10.3	15.9	17.0	12.5	10.1	16.2	5.7	5.2	542.3
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	6.7	10.3	16.0	17.2	11.5	10.9	16.6	5.2	5.7	539.6
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	14.3	15.0	16.5	15.8	7.5	5.3	10.5	4.5	10.5	480.5
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	2.2	5.1	14.1	19.4	13.9	13.3	20.4	6.2	5.4	594.4
《共働き（除パート・派遣）計》	711	5.9	10.0	15.6	17.4	14.1	9.3	16.3	6.8	4.6	557.8
夫婦とも自営者	194	14.9	18.0	14.9	11.3	7.7	5.2	14.9	6.7	6.2	516.6
夫婦とも常雇被用者	411	0.5	5.6	16.3	21.7	17.8	10.9	17.8	5.4	4.1	572.1
自営者と常雇被用者	106	10.4	12.3	14.2	12.3	11.3	10.4	13.2	12.3	3.8	576.2
《世帯主就労（含むパート・派遣）配偶者無職計》	691	6.5	9.7	13.6	15.2	13.5	7.8	15.9	9.6	8.2	588.2
世帯主自営者・配偶者無職	126	11.1	12.7	19.8	11.9	10.3	5.6	8.7	7.1	12.7	506.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	1.1	3.9	11.3	17.8	17.0	8.9	20.7	12.4	7.0	669.9
《夫婦とも無職》	651	28.6	40.9	14.1	4.3	2.2	1.1	0.6	0.3	8.0	274.5
《その他》	348	18.7	25.0	16.4	7.8	7.2	3.7	5.7	2.3	13.2	379.4

(7) 配偶者の年収(税込)

(平均値単位:万円)

	サンプル数	所得はない	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	不明	平均値
合計	3,435	21.6	7.9	25.4	18.7	9.1	11.5	5.7	174.0
【市都規模別】									
21大都市	984	22.7	7.5	27.3	16.9	8.3	11.2	6.1	175.1
中都市	1,709	21.1	8.1	24.2	19.5	9.7	12.6	4.7	179.5
小都市	468	18.8	6.8	26.5	19.4	9.6	11.3	7.5	168.3
郡部	274	26.3	9.9	24.1	18.6	7.7	5.8	7.7	142.5
【3大都市圏別】									
《3大都市圏計》	1,615	23.0	8.7	25.6	18.8	8.0	10.7	5.3	171.5
首都圏	951	20.5	7.9	25.8	18.2	9.1	12.4	6.1	184.4
京阪神圏	428	26.2	9.8	25.5	19.6	6.3	8.6	4.0	152.0
中京圏	236	27.1	10.2	25.0	19.5	6.4	7.2	4.7	152.0
《その他の地域》	1,820	20.4	7.2	25.3	18.6	10.1	12.3	6.1	176.2
【地区別】									
《北海道》	152	19.7	7.2	33.6	17.1	8.6	11.2	2.6	158.6
《東北》	219	22.8	4.1	29.2	19.6	6.8	10.5	6.8	170.6
《関東計》	1,215	20.2	7.2	26.2	17.5	10.0	12.2	6.7	182.6
東京を除く首都圏	600	20.5	9.0	25.2	18.0	8.8	12.3	6.2	180.8
首都圏以外	264	18.9	4.5	27.7	15.2	13.3	11.4	9.1	176.0
東京	351	20.5	6.0	26.8	18.5	9.7	12.5	6.0	190.4
東京を除く関東計	864	20.0	7.6	25.9	17.1	10.2	12.0	7.1	179.4
《北陸》	138	13.8	7.2	17.4	21.7	15.9	19.6	4.3	216.8
《中部計》	461	23.9	7.2	26.0	19.7	8.0	9.5	5.6	164.8
中京圏	236	27.1	10.2	25.0	19.5	6.4	7.2	4.7	152.0
中京圏以外	225	20.4	4.0	27.1	20.0	9.8	12.0	6.7	177.4
《近畿圏計》	553	25.3	9.9	25.5	19.0	6.1	10.5	3.6	160.2
大阪を除く京阪神圏	194	22.2	7.7	30.4	20.6	5.2	10.8	3.1	158.6
京阪神圏以外	125	22.4	10.4	25.6	16.8	5.6	16.8	2.4	186.2
大阪	234	29.5	11.5	21.4	18.8	7.3	6.8	4.7	145.7
大阪を除く近畿圏計	319	22.3	8.8	28.5	19.1	5.3	13.2	2.8	169.5
《中国》	204	22.1	8.3	16.2	18.6	9.3	13.7	11.8	195.7
《四国》	104	29.8	6.7	19.2	18.3	11.5	10.6	3.8	189.1
《九州計》	389	18.8	11.1	26.2	19.8	10.0	10.0	4.1	155.4
北九州	225	18.7	11.1	30.7	16.0	7.6	11.1	4.9	150.9
南九州	164	18.9	11.0	20.1	25.0	13.4	8.5	3.0	161.4
【世帯主年齢別】									
29歳以下	77	16.9	7.8	22.1	11.7	11.7	22.1	7.8	209.2
30～34歳	186	28.5	6.5	16.1	15.1	12.9	17.7	3.2	215.9
35～39歳	279	28.7	6.1	18.3	14.0	7.5	21.5	3.9	220.3
40～44歳	328	23.2	8.2	19.8	18.6	6.4	18.9	4.9	212.8
45～49歳	366	16.1	7.1	22.4	19.4	10.1	19.9	4.9	218.4
50～54歳	326	20.2	7.1	22.4	20.6	12.6	12.9	4.3	193.0
55～59歳	309	19.7	7.1	25.9	17.5	11.0	13.6	5.2	179.2
60～64歳	299	29.8	7.0	21.1	18.7	9.7	7.4	6.4	169.7
65～69歳	377	21.8	11.1	26.3	20.4	11.1	4.2	5.0	140.0
70～74歳	391	19.2	7.7	35.5	20.5	6.9	4.3	5.9	130.6
75～79歳	258	17.1	9.3	34.5	19.4	7.0	2.3	10.5	116.7
80～84歳	165	18.8	10.3	35.8	20.6	3.6	1.8	9.1	110.7
85～89歳	64	18.8	7.8	32.8	23.4	6.3	3.1	7.8	127.7
90歳以上	10	20.0	0.0	50.0	10.0	0.0	0.0	20.0	87.5
【配偶者年齢別】									
29歳以下	119	23.5	6.7	22.7	10.1	10.9	23.5	2.5	216.5
30～34歳	216	31.5	5.1	13.9	18.5	11.1	16.7	3.2	212.3
35～39歳	311	26.4	9.3	17.4	13.8	8.4	21.9	2.9	219.2
40～44歳	343	21.3	5.8	23.3	19.2	7.9	16.6	5.8	203.2
45～49歳	396	14.4	8.8	22.5	19.9	11.6	18.4	4.3	212.1
50～54歳	339	20.4	5.6	23.9	20.1	11.2	13.0	5.9	186.2
55～59歳	327	23.9	6.7	22.9	19.6	9.2	11.6	6.1	185.6
60～64歳	311	28.3	12.5	22.5	16.7	11.3	5.5	3.2	149.8
65～69歳	352	19.9	9.1	29.3	22.4	8.5	3.4	7.4	130.4
70～74歳	359	17.0	6.1	40.9	19.8	7.0	4.2	5.0	125.9
75～79歳	195	17.4	10.3	33.8	18.5	6.2	1.5	12.3	110.9
80～84歳	112	21.4	9.8	31.3	24.1	4.5	2.7	6.3	121.7
85～89歳	33	18.2	12.1	42.4	12.1	6.1	3.0	6.1	117.6
90歳以上	5	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	75.0
配偶者はいない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	17	17.6	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	70.6	112.5
【世帯主職業別】									
《就労者計》	2,502	22.9	7.5	21.9	18.2	10.2	14.4	4.8	192.3
《自営者計》	546	17.8	6.6	22.3	20.7	12.6	12.5	7.5	185.8
《農林水産業》	74	14.9	6.8	27.0	27.0	12.2	6.8	5.4	148.7
《商工・サービス業計》	400	16.3	6.5	22.3	20.8	13.5	13.0	7.8	186.6
法人組織の経営者	104	15.4	3.8	18.3	21.2	18.3	16.3	6.7	219.3
個人事業の経営者	284	16.2	7.4	23.6	21.1	12.0	11.3	8.5	174.1
家族従業者	12	25.0	8.3	25.0	8.3	8.3	25.0	0.0	190.0
《自由業》	72	29.2	6.9	18.1	13.9	8.3	15.3	8.3	228.9
《常雇被用者計》	1,680	24.3	7.4	21.4	16.8	9.6	16.3	4.2	200.5
管理職	333	25.8	7.8	23.1	18.0	9.0	12.9	3.3	187.9
事務・専門職	840	22.3	7.3	21.7	16.1	8.2	19.3	5.2	213.4
労務職	507	26.6	7.3	19.9	17.2	12.4	13.4	3.2	186.7
《非正規社員計》	276	25.0	10.1	24.3	22.1	8.3	7.2	2.9	155.8
派遣社員	110	20.0	7.3	28.2	27.3	6.4	8.2	2.7	157.7
パート	166	28.3	12.0	21.7	18.7	9.6	6.6	3.0	154.4
《無職》	807	18.3	9.4	36.3	20.2	6.1	3.0	6.7	122.2
《その他》	96	20.8	8.3	28.1	20.8	7.3	6.3	8.3	139.0
【官民・従業員規模別】									
《民間の会社》	1,443	25.1	7.4	21.5	17.1	9.8	15.2	3.9	193.8
1～99人	481	25.4	8.1	21.0	18.1	10.6	13.3	3.5	182.3
100～299人	267	24.7	7.5	17.2	19.1	11.2	16.1	4.1	199.7
300～999人	250	22.4	6.4	24.4	15.2	11.2	15.2	5.2	189.1
1,000人以上	439	26.7	7.3	23.0	15.9	7.3	16.9	3.0	205.5
不明	6	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	225.0
《公務員》	178	19.7	7.9	21.3	15.7	7.3	20.8	7.3	226.5
《その他》	27	18.5	3.7	14.8	7.4	18.5	33.3	3.7	316.0
不明	32	18.8	6.3	25.0	15.6	9.4	21.9	3.1	240.8

(7) 配偶者の年収(税込)

(平均値単位:万円)

	サンプル数	所得はない	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	不明	平均値
合計	3,435	21.6	7.9	25.4	18.7	9.1	11.5	5.7	174.0
【配偶者職業別】									
《就労者計》	1,936	1.4	8.8	28.6	24.3	13.8	18.8	4.2	194.7
《自営者計》	249	4.4	11.6	22.5	24.5	14.5	16.9	5.6	196.7
《農林水産業》	47	8.5	8.5	31.9	27.7	10.6	8.5	4.3	145.5
《商工・サービス業計》	164	2.4	10.4	22.0	26.2	15.9	16.5	6.7	191.9
法人組織の経営者	18	5.6	0.0	5.6	22.2	16.7	44.4	5.6	339.1
個人事業の経営者	62	3.2	12.9	14.5	33.9	16.1	17.7	1.6	197.5
家族従業者	84	1.2	10.7	31.0	21.4	15.5	9.5	10.7	155.6
《自由業》	38	7.9	21.1	13.2	13.2	13.2	28.9	2.6	279.6
《常雇被用者計》	528	0.4	0.8	3.2	9.7	26.9	54.9	4.2	358.3
管理職	22	0.0	4.5	4.5	4.5	13.6	68.2	4.5	474.3
事務・専門職	434	0.2	0.5	3.2	8.8	26.5	56.5	4.4	363.6
労務職	72	1.4	1.4	2.8	16.7	33.3	41.7	2.8	291.1
《非正規社員計》	1,159	1.3	11.8	41.5	31.0	7.7	2.8	4.0	119.3
派遣社員	87	2.3	2.3	12.6	36.8	27.6	13.8	4.6	204.9
パート	1,072	1.2	12.6	43.8	30.5	6.1	1.9	3.9	112.5
《無職》	1,377	50.5	6.8	22.0	11.3	2.5	1.2	5.7	108.2
《その他》	77	19.5	10.4	15.6	16.9	14.3	16.9	6.5	205.8
配偶者はいない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	45	11.1	0.0	8.9	4.4	2.2	4.4	68.9	183.3
【世帯主年収別】									
200万円未満	421	27.3	10.7	30.4	18.8	5.7	6.9	0.2	143.2
200～300万円未満	599	15.7	10.5	35.4	24.0	9.8	3.8	0.7	127.4
300～400万円未満	520	16.3	8.7	28.1	22.5	12.3	11.2	1.0	165.8
400～500万円未満	457	21.4	7.2	23.9	19.7	10.9	16.0	0.9	183.6
500～600万円未満	350	27.1	6.0	21.4	16.6	11.4	16.9	0.6	206.0
600～700万円未満	250	24.4	7.6	23.2	17.2	11.6	15.2	0.8	201.1
700～1,000万円未満	417	23.0	6.0	22.8	20.1	7.7	19.4	1.0	220.0
1,000万円以上	176	34.1	7.4	22.7	11.4	6.8	17.6	0.0	230.2
不明	245	15.9	3.3	4.1	2.9	1.2	1.2	71.4	131.6
【世帯年収別】									
200万円未満	137	55.5	16.8	22.6	5.1	0.0	0.0	0.0	68.5
200～300万円未満	317	28.1	18.3	42.6	8.8	1.6	0.0	0.6	77.9
300～400万円未満	445	20.2	10.1	37.1	25.8	4.9	1.3	0.4	109.9
400～500万円未満	431	22.7	8.8	28.8	26.9	9.5	2.3	0.9	128.8
500～600万円未満	396	24.0	6.6	27.0	23.5	12.9	6.1	0.0	148.3
600～700万円未満	304	20.1	6.9	22.7	24.0	15.1	10.2	1.0	168.4
700～1,000万円未満	684	16.4	5.1	21.6	20.2	14.3	22.2	0.1	214.2
1,000万円以上	457	16.8	3.9	17.7	14.0	10.1	37.4	0.0	315.9
不明	264	17.0	3.0	4.9	3.0	1.5	0.4	70.1	111.9
【ライフステージ別】									
夫婦のみ(40歳未満)	93	8.6	2.2	14.0	12.9	19.4	35.5	7.5	271.7
夫婦のみ(40～59歳)	225	15.1	7.1	16.9	21.8	9.8	22.2	7.1	222.1
末子乳児	189	53.4	5.8	12.7	4.8	8.5	13.8	1.1	227.2
末子保育園児・幼稚園児	311	21.2	10.9	19.3	14.1	7.7	22.8	3.9	215.2
末子小・中学生	561	18.9	6.6	23.9	21.0	8.4	16.4	4.8	200.9
末子高校・短大・大学生	282	18.1	7.4	26.6	21.3	11.3	11.3	3.9	183.5
末子就学終了	611	22.7	9.0	28.0	19.0	9.2	5.2	6.9	140.1
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	20.3	9.6	25.4	20.3	11.7	7.5	5.3	158.6
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	19.3	8.2	41.7	19.7	3.8	1.1	6.2	105.8
その他	243	23.0	5.8	21.0	20.6	10.7	7.8	11.1	168.5
【住宅種類・ローンの有無別】									
《持家計》	2,864	21.1	7.7	26.6	18.9	8.9	11.2	5.4	172.9
持家・ローン有り	1,236	21.8	7.2	22.0	17.7	9.6	17.1	4.5	201.5
持家・ローン無し	1,628	20.6	8.1	30.2	19.8	8.4	6.8	6.1	151.2
《借家計》	554	24.5	9.2	19.7	18.1	10.1	13.0	5.4	179.5
社宅、官舎	48	35.4	8.3	12.5	14.6	8.3	8.3	12.5	169.6
賃貸住宅	506	23.5	9.3	20.4	18.4	10.3	13.4	4.7	180.2
不明	17	11.8	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	70.6	225.0
【世帯保有金融資産額別】									
100万円未満	386	23.6	12.4	28.0	16.6	8.8	7.5	3.1	140.7
100～300万円未満	473	23.3	7.6	26.4	20.5	9.7	10.8	1.7	164.6
300～500万円未満	425	21.9	10.1	28.0	16.7	8.5	12.2	2.6	162.6
500～1,000万円未満	563	24.3	7.5	24.0	18.3	9.8	13.5	2.7	184.2
1,000～2,000万円未満	580	19.0	6.2	27.8	21.2	10.2	13.1	2.6	187.3
2,000～3,000万円未満	316	17.7	9.5	24.7	23.1	11.4	11.4	2.2	176.1
3,000万円以上	345	20.9	5.5	26.1	20.9	9.6	14.8	2.3	201.6
不明	347	21.3	5.2	16.4	11.2	4.0	6.9	34.9	163.5
【世帯類型別】									
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	8.6	2.2	14.0	12.9	19.4	35.5	7.5	271.7
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	19.2	8.4	29.9	20.0	8.1	7.8	6.5	151.0
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	33.3	9.4	16.7	10.6	7.5	19.8	2.7	217.5
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	19.7	6.7	23.7	20.8	8.4	16.0	4.8	200.9
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	17.6	7.7	28.0	20.7	11.5	10.7	3.8	178.9
夫婦と扶養していない子有	578	22.1	9.3	28.4	19.7	9.2	4.5	6.7	135.6
3世代(親、世帯主、子)	126	21.4	4.0	22.2	19.0	11.1	15.1	7.1	208.1
3世代(世帯主、子、孫)	59	16.9	5.1	18.6	27.1	11.9	3.4	16.9	153.3
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	141	25.5	6.4	20.6	19.1	11.3	11.3	5.7	183.9
【夫婦の就労形態別】									
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	1.5	8.4	28.2	24.0	13.8	19.7	4.4	198.0
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	1.4	11.4	41.8	30.9	8.0	2.5	4.0	118.5
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	0.8	6.0	38.3	34.6	11.3	2.3	6.8	128.5
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	1.2	12.3	43.3	30.0	6.9	2.4	3.8	115.0
《共働き(除パート・派遣)計》	711	1.8	4.1	10.0	14.3	21.7	43.0	5.1	306.7
夫婦とも自営者	194	5.2	9.8	25.8	22.7	14.4	15.5	6.7	187.8
夫婦とも常雇被用者	411	0.5	0.5	3.2	9.0	24.6	57.7	4.6	362.8
自営者と常雇被用者	106	0.9	7.5	7.5	19.8	23.6	36.8	3.8	291.4
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	691	77.3	5.1	7.1	3.9	1.2	1.0	4.5	111.9
世帯主自営者・配偶者無職	126	64.3	4.8	11.9	6.3	1.6	0.8	10.3	105.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	84.3	4.6	3.9	1.7	1.1	1.3	3.0	126.5
《夫婦とも無職》	651	22.0	8.6	38.1	19.4	3.8	1.2	6.9	106.7
《その他》	348	11.2	9.8	24.1	20.4	11.2	10.3	12.9	172.7

(8) 世帯年収 (税込)

(平均値単位: 万円)

	サンプル数	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	平均値
合 計	4,000	5.7	10.4	13.0	12.3	11.4	8.4	18.5	12.2	8.1	628.3
【市郡規模別】											
21大都市	1,120	4.3	8.2	11.2	11.3	12.1	9.6	19.0	15.7	8.6	687.5
中都市	1,990	4.6	11.0	13.7	12.6	11.4	8.6	19.2	12.2	6.8	627.7
小都市	550	8.9	10.5	12.9	12.4	11.8	6.9	18.4	8.7	9.5	588.3
郡部	340	12.1	13.8	15.6	14.4	7.9	5.6	12.9	5.9	11.8	496.6
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,860	4.1	8.4	11.0	11.5	11.8	9.3	19.7	16.0	8.2	686.1
首都圏	1,070	2.4	6.7	9.5	11.5	11.7	9.0	20.8	18.9	9.4	737.9
京阪神圏	510	7.3	11.6	12.4	11.8	12.2	11.0	18.0	10.0	5.9	603.5
中京圏	280	4.6	8.9	13.9	11.1	11.8	7.5	18.6	15.7	7.9	645.6
《その他の地域》	2,140	7.1	12.1	14.8	13.0	11.0	7.6	17.5	8.8	8.0	578.2
【地区別】											
《北海道》	180	8.9	10.6	15.6	14.4	11.7	8.3	15.0	11.7	3.9	605.5
《東北》	270	7.4	11.9	20.0	11.9	12.2	7.8	16.3	6.3	6.3	544.7
《関東計》	1,380	3.2	7.5	9.9	11.7	11.7	8.6	20.2	17.4	9.9	711.3
東京を除く首都圏	670	2.4	6.3	9.7	12.4	11.5	9.3	21.2	18.1	9.3	730.3
首都圏以外	310	5.8	10.0	11.0	12.3	11.9	7.1	18.1	12.3	11.6	617.3
東京	400	2.5	7.5	9.3	10.0	12.0	8.5	20.3	20.3	9.8	750.6
東京を除く関東計	980	3.5	7.4	10.1	12.3	11.6	8.6	20.2	16.2	10.0	695.2
《北陸》	160	4.4	9.4	13.8	13.1	10.6	5.6	23.1	13.1	6.9	664.3
《中部計》	540	4.6	9.6	14.6	11.1	12.0	7.8	19.1	12.4	8.7	625.4
中京圏	280	4.6	8.9	13.9	11.1	11.8	7.5	18.6	15.7	7.9	645.6
中京圏以外	260	4.6	10.4	15.4	11.2	12.3	8.1	19.6	8.8	9.6	603.2
《近畿圏計》	660	7.9	11.8	12.7	11.5	11.1	10.8	18.2	9.8	6.2	593.5
大阪を除く京阪神圏	230	7.8	10.0	10.4	12.6	12.6	12.2	18.7	10.4	5.2	616.5
京阪神圏以外	150	10.0	12.7	14.0	10.7	7.3	10.0	18.7	9.3	7.3	558.8
大阪	280	6.8	12.9	13.9	11.1	11.8	10.0	17.5	9.6	6.4	592.7
大阪を除く近畿圏計	380	8.7	11.1	11.8	11.8	10.5	11.3	18.7	10.0	6.1	594.0
《中国》	230	4.3	11.3	11.3	17.0	8.7	9.1	15.7	9.6	13.0	592.5
《四国》	120	17.5	9.2	17.5	11.7	8.3	5.0	20.0	4.2	6.7	519.9
《九州計》	460	7.4	17.2	15.4	13.9	11.7	7.2	15.4	6.1	5.7	533.9
北九州	270	7.0	15.9	16.7	11.9	12.6	7.0	15.2	7.8	5.9	558.2
南九州	190	7.9	18.9	13.7	16.8	10.5	7.4	15.8	3.7	5.3	499.6
【世帯主性別】											
男性	3,592	4.1	9.4	12.9	12.6	11.7	8.7	19.7	13.0	7.9	648.5
女性	408	19.9	18.9	14.5	9.8	8.1	6.1	8.3	4.4	10.0	446.7
【世帯主年齢別】											
29歳以下	104	8.7	7.7	13.5	24.0	11.5	10.6	11.5	6.7	5.8	533.9
30～34歳	205	3.4	4.9	12.2	16.6	20.5	12.7	17.6	7.8	4.4	588.9
35～39歳	312	2.2	6.1	5.8	12.8	16.7	11.5	28.5	10.9	5.4	673.6
40～44歳	370	1.4	4.3	7.3	9.7	15.9	13.0	25.9	16.5	5.9	749.2
45～49歳	415	1.9	2.4	7.0	11.1	11.3	9.9	30.6	17.8	8.0	784.3
50～54歳	383	3.7	4.7	8.6	8.4	13.1	9.1	24.8	21.9	5.7	760.5
55～59歳	365	2.5	3.3	7.4	8.5	10.1	9.9	31.5	19.5	7.4	774.0
60～64歳	356	8.4	9.6	12.9	11.8	11.0	6.2	16.3	14.0	9.8	640.8
65～69歳	434	6.7	18.0	17.7	17.5	6.0	7.8	10.6	9.0	6.7	535.2
70～74歳	442	8.1	19.0	22.6	13.1	8.8	4.8	8.4	5.7	9.5	474.6
75～79歳	301	10.6	19.6	22.3	12.0	9.6	3.7	5.0	4.0	13.3	451.1
80～84歳	207	11.6	22.2	19.8	8.7	9.2	4.8	2.9	4.3	16.4	421.7
85～89歳	83	18.1	16.9	15.7	18.1	3.6	6.0	9.6	4.8	7.2	478.2
90歳以上	23	17.4	30.4	17.4	17.4	4.3	0.0	4.3	0.0	8.7	331.0
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,869	3.5	6.5	9.8	12.4	12.5	9.6	23.2	15.6	6.9	701.1
《自営者計》	629	4.0	9.1	12.7	11.8	13.2	7.9	16.9	14.6	9.9	686.9
《農林水産業》	84	8.3	10.7	13.1	22.6	9.5	3.6	8.3	16.7	7.1	630.4
《商工・サービス業計》	464	2.8	8.6	12.5	10.8	14.9	8.0	18.5	14.4	9.5	689.8
法人組織の経営者	117	2.6	6.8	6.0	8.5	11.1	6.8	26.5	23.1	8.5	839.5
個人事業の経営者	329	3.0	8.8	14.6	11.2	15.5	8.5	16.1	12.2	10.0	647.8
家族従業者	18	0.0	16.7	16.7	16.7	27.8	5.6	11.1	0.0	5.6	479.4
《自由業》	81	6.2	9.9	13.6	6.2	7.4	12.3	16.0	13.6	14.8	733.0
《常雇被用者計》	1,828	0.4	2.4	7.0	12.0	13.4	11.1	28.7	18.9	6.0	770.3
管理職	344	0.0	0.0	1.2	4.4	7.3	7.8	33.1	40.1	6.1	1,032.2
事務・専門職	941	0.3	2.2	6.4	11.4	14.6	10.7	30.4	17.3	6.7	757.2
労務職	543	0.9	4.2	11.8	18.0	15.3	13.6	23.0	8.3	4.8	628.8
《非正規社員計》	412	16.5	20.6	17.5	14.8	7.8	5.8	8.5	2.4	6.1	415.0
派遣社員	141	5.0	19.1	21.3	19.9	8.5	5.7	11.3	5.0	4.3	486.5
パート	271	22.5	21.4	15.5	12.2	7.4	5.9	7.0	1.1	7.0	376.7
《無職》	967	12.4	22.0	23.5	12.3	7.3	4.9	5.0	2.9	9.7	411.5
《その他》	128	6.3	10.9	10.9	12.5	17.2	7.8	17.2	7.0	10.2	579.1
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,577	0.5	2.6	7.4	12.8	13.8	11.2	27.6	18.4	5.7	759.8
1～99人	548	1.3	5.8	13.5	18.6	15.7	10.0	20.6	9.5	4.9	625.3
100～299人	295	0.0	2.4	7.5	14.9	15.6	13.2	26.8	13.6	6.1	719.0
300～999人	269	0.0	0.7	4.8	8.2	14.5	14.5	36.4	13.8	7.1	763.2
1,000人以上	457	0.2	0.0	1.8	7.2	10.3	9.4	31.1	35.0	5.0	944.6
不明	8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	12.5	37.5	820.0
《公務員》	190	0.0	1.1	3.2	5.3	9.5	12.1	39.5	20.0	9.5	837.2
《その他》	28	0.0	0.0	10.7	10.7	14.3	3.6	28.6	32.1	0.0	892.9
不明	33	0.0	3.0	6.1	15.2	15.2	6.1	21.2	27.3	6.1	790.3

(8) 世帯年収 (税込)

(平均値単位：万円)

	サンプル数	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	平均値
合 計	4,000	5.7	10.4	13.0	12.3	11.4	8.4	18.5	12.2	8.1	628.3
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,936	1.8	4.9	9.1	11.8	12.0	11.0	26.4	17.2	5.7	737.1
《自営者計》	249	2.8	10.4	10.8	12.4	10.0	10.4	17.7	18.1	7.2	744.5
《農林水産業》	47	4.3	8.5	14.9	17.0	10.6	10.6	12.8	14.9	6.4	664.8
《商工・サービス業計》	164	3.0	10.4	11.6	13.4	11.0	8.5	18.3	15.2	8.5	685.5
法人組織の経営者	18	0.0	11.1	5.6	11.1	5.6	0.0	16.7	38.9	11.1	850.0
個人事業の経営者	62	4.8	9.7	17.7	14.5	11.3	12.9	17.7	8.1	3.2	602.9
家族従業者	84	2.4	10.7	8.3	13.1	11.9	7.1	19.0	15.5	11.9	716.9
《自由業》	38	0.0	13.2	2.6	2.6	5.3	18.4	21.1	34.2	2.6	1,078.4
《常雇被用者計》	528	0.4	1.3	4.0	5.7	9.3	11.0	34.1	29.9	4.4	896.7
管理職	22	0.0	0.0	4.5	0.0	9.1	9.1	18.2	54.5	4.5	1,290.5
事務・専門職	434	0.5	0.9	3.5	5.1	8.8	9.7	35.0	31.8	4.8	909.1
労務職	72	0.0	4.2	6.9	11.1	12.5	19.4	33.3	11.1	1.4	708.5
《非正規社員計》	1,159	2.2	5.3	11.1	14.5	13.6	11.1	24.8	11.2	6.0	661.6
派遣社員	87	1.1	4.6	11.5	16.1	11.5	12.6	23.0	13.8	5.7	668.6
パート	1,072	2.3	5.4	11.1	14.4	13.8	11.0	25.0	11.0	6.0	661.0
《無職》	1,377	7.0	15.7	18.8	13.7	10.9	6.1	11.3	8.0	8.6	531.2
《その他》	77	5.2	5.2	9.1	13.0	16.9	7.8	16.9	16.9	9.1	655.7
配偶者はいない	565	16.3	17.3	13.5	11.0	10.4	5.7	10.1	5.1	10.6	475.0
不明	45	2.2	4.4	4.4	8.9	2.2	2.2	8.9	2.2	64.4	576.6
【世帯主年収別】											
200万円未満	623	36.0	27.0	14.6	6.6	4.2	3.7	3.4	2.1	2.6	323.8
200～ 300万円未満	722	0.0	33.8	33.9	13.9	6.5	3.0	4.8	1.4	2.6	391.0
300～ 400万円未満	603	0.0	0.0	30.2	29.0	17.7	8.5	10.4	3.3	0.8	521.7
400～ 500万円未満	500	0.0	0.0	0.0	35.0	26.4	13.0	20.6	4.0	1.0	608.2
500～ 600万円未満	384	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	24.2	29.7	8.3	0.8	713.6
600～ 700万円未満	260	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	50.0	17.7	1.2	838.7
700～ 1,000万円未満	441	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.1	36.7	1.1	1,014.7
1,000万円以上	183	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	1.1	1,575.1
不明	284	1.8	1.1	1.1	0.7	0.4	0.4	0.4	0.7	93.7	576.4
【ライフステージ別】											
夫婦のみ (40歳未満)	93	0.0	1.1	12.9	17.2	11.8	11.8	22.6	14.0	8.6	685.9
夫婦のみ (40～59歳)	225	1.3	4.0	7.6	12.4	16.9	8.4	25.3	15.1	8.9	720.4
末子乳児	192	1.6	3.6	7.8	18.8	18.8	10.4	23.4	12.5	3.1	656.6
末子保育園児・幼稚園児	328	3.7	4.6	7.6	12.5	18.3	11.9	24.7	12.2	4.6	691.5
末子小・中学生	626	3.2	3.5	6.1	10.1	12.1	13.1	28.8	16.5	6.7	750.3
末子高校・短大・大学生	318	3.1	6.3	9.1	6.9	11.0	9.1	26.4	21.7	6.3	759.7
末子就学終了	827	6.2	8.6	11.1	11.0	9.4	8.9	19.1	15.1	10.5	676.7
高齢夫婦有職 (60歳以上)	469	7.2	15.4	21.5	17.5	9.4	5.3	9.2	7.2	7.2	511.6
高齢夫婦無職 (60歳以上)	451	11.5	28.6	30.6	13.5	3.8	2.7	1.1	0.4	7.8	344.5
その他	471	9.3	14.6	11.5	11.3	12.7	5.3	14.2	8.9	12.1	565.3
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,256	5.0	9.5	12.8	11.8	11.4	8.5	19.6	13.3	8.0	651.5
持家・ローン有り	1,319	1.6	3.4	6.0	9.3	13.5	11.8	29.7	18.0	6.7	766.6
持家・ローン無し	1,937	7.4	13.6	17.4	13.5	10.0	6.3	12.8	10.2	8.8	571.3
《借家計》	723	8.9	14.4	14.4	15.1	11.5	8.0	14.0	7.1	6.8	526.3
社宅、官舎	53	1.9	0.0	9.4	5.7	11.3	3.8	32.1	17.0	18.9	779.7
賃貸住宅	670	9.4	15.5	14.8	15.8	11.5	8.4	12.5	6.3	5.8	509.1
不明	21	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	71.4	529.2
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	516	14.1	17.1	15.7	15.1	12.0	7.2	11.6	2.5	4.7	449.7
100～ 300万円未満	570	8.8	12.8	12.3	16.0	14.2	9.8	16.7	5.6	3.9	534.7
300～ 500万円未満	486	4.1	11.9	14.8	13.6	14.2	9.7	21.0	7.2	3.5	572.2
500～1,000万円未満	619	3.4	8.2	10.3	10.2	14.4	10.2	27.5	11.6	4.2	655.9
1,000～2,000万円未満	659	3.0	7.7	14.4	11.2	9.3	9.3	22.8	18.5	3.8	703.6
2,000～3,000万円未満	346	2.6	9.5	15.3	13.9	8.4	7.5	17.9	21.4	3.5	712.6
3,000万円以上	401	3.0	6.2	12.5	12.2	9.5	7.0	16.2	29.2	4.2	860.0
不明	403	6.0	8.9	8.9	6.0	6.5	4.5	9.2	5.2	44.9	557.7
【世帯類型別】											
夫婦のみ (世帯主40歳未満)	93	0.0	1.1	12.9	17.2	11.8	11.8	22.6	14.0	8.6	685.9
夫婦のみ (世帯主40歳以上)	1,173	8.0	18.1	22.2	14.8	8.7	4.8	9.1	6.1	8.2	486.5
夫婦と扶養子有 (末子乳幼児)	480	1.0	3.1	7.9	15.6	19.4	11.3	25.2	12.7	3.8	695.2
夫婦と扶養子有 (末子小中学生)	524	0.4	1.5	4.4	9.9	13.0	14.3	31.3	17.9	7.3	797.4
夫婦と扶養子有 (末子高校生以上)	261	0.8	3.1	7.7	7.3	11.1	10.7	29.5	23.8	6.1	811.0
夫婦と扶養していない子有	578	3.8	8.0	9.9	11.2	9.5	9.3	21.8	17.5	9.0	715.0
3世代 (親、世帯主、子)	147	2.7	2.7	10.2	8.2	11.6	9.5	23.8	20.4	10.9	760.7
3世代 (世帯主、子、孫)	89	2.2	11.2	9.0	5.6	11.2	11.2	15.7	11.2	22.5	704.3
母子・父子世帯	298	20.5	18.5	15.1	10.7	8.4	6.0	7.0	4.4	9.4	438.2
その他	357	10.4	15.7	12.0	12.0	12.6	4.5	15.4	8.4	9.0	545.8
【夫婦の就労形態別】											
《共働き (含むパート・派遣) 計》	1,745	1.4	4.0	7.7	11.5	12.1	10.9	28.1	18.5	5.8	761.5
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	1.6	4.0	9.4	14.5	14.2	11.2	26.7	12.4	6.0	686.0
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	3.8	7.5	16.5	11.3	15.8	6.0	19.5	8.3	11.3	622.2
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	0.3	1.5	5.7	13.4	14.9	13.0	31.0	14.7	5.5	737.9
《共働き (除パート・派遣) 計》	711	1.1	3.2	5.2	7.2	9.1	10.4	30.2	27.7	5.8	877.4
夫婦とも自営者	194	3.6	10.8	10.3	12.9	9.3	9.3	17.0	18.6	8.2	740.6
夫婦とも常雇被用者	411	0.0	0.5	2.2	4.1	7.3	10.9	37.0	33.1	4.9	935.5
自営者と常雇被用者	106	0.9	0.0	7.5	8.5	16.0	10.4	28.3	23.6	4.7	893.3
《世帯主就労 (含むパート・派遣) 配偶者無職計》	691	3.0	8.4	12.3	14.5	14.3	8.5	17.5	13.3	8.1	652.5
世帯主自営者・配偶者無職	126	4.0	12.7	16.7	11.9	11.1	9.5	10.3	11.1	12.7	591.1
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	0.7	3.0	10.0	15.7	16.7	8.7	22.0	16.7	6.5	725.3
《夫婦とも無職》	651	11.2	24.0	26.1	12.4	7.2	3.5	4.3	2.2	9.1	397.0
《その他》	348	5.2	9.8	15.8	14.4	11.2	8.9	12.9	8.0	13.8	562.2

(9) 住宅種類・ローンの有無

	サンプル数	《持家計》	持家・ローン有り	持家・ローン無し	《借家計》	社宅、官舎	賃貸住宅	不明
合計	4,000	81.4	33.0	48.4	18.1	1.3	16.8	0.5
【市都規模別】								
21大都市	1,120	78.1	35.2	42.9	21.3	2.1	19.2	0.5
中都市	1,990	82.5	34.7	47.8	17.0	1.0	16.1	0.5
小都市	550	82.4	30.2	52.2	16.5	0.7	15.8	1.1
郡部	340	84.1	20.0	64.1	15.9	1.8	14.1	0.0
【3大都市圏別】								
《3大都市圏計》	1,860	82.4	36.5	46.0	17.0	1.3	15.8	0.5
首都圏	1,070	82.0	37.3	44.7	17.3	1.5	15.8	0.7
京阪神圏	510	81.2	36.3	44.9	18.4	1.2	17.3	0.4
中京圏	280	86.4	33.6	52.9	13.6	0.7	12.9	0.0
《その他の地域》	2,140	80.5	30.0	50.6	19.0	1.4	17.6	0.5
【地区別】								
《北海道》	180	78.3	35.6	42.8	21.7	0.6	21.1	0.0
《東北》	270	83.3	28.1	55.2	16.7	0.0	16.7	0.0
《関東計》	1,380	83.3	35.9	47.3	15.8	1.4	14.4	0.9
東京を除く首都圏	670	83.9	39.4	44.5	15.4	1.6	13.7	0.7
首都圏以外	310	87.7	31.3	56.5	10.6	1.0	9.7	1.6
東京	400	78.8	33.8	45.0	20.5	1.3	19.3	0.8
東京を除く関東計	980	85.1	36.8	48.3	13.9	1.4	12.4	1.0
《北陸》	160	87.5	30.6	56.9	11.9	0.0	11.9	0.6
《中部計》	540	84.8	29.4	55.4	15.0	0.9	14.1	0.2
中京圏	280	86.4	33.6	52.9	13.6	0.7	12.9	0.0
中京圏以外	260	83.1	25.0	58.1	16.5	1.2	15.4	0.4
《近畿圏計》	660	82.9	36.1	46.8	16.7	0.9	15.8	0.5
大阪を除く京阪神圏	230	82.2	36.1	46.1	17.4	2.2	15.2	0.4
京阪神圏以外	150	88.7	35.3	53.3	10.7	0.0	10.7	0.7
大阪	280	80.4	36.4	43.9	19.3	0.4	18.9	0.4
大阪を除く近畿圏計	380	84.7	35.8	48.9	14.7	1.3	13.4	0.5
《中国》	230	80.4	24.8	55.7	18.7	2.6	16.1	0.9
《四国》	120	85.0	30.0	55.0	15.0	0.8	14.2	0.0
《九州計》	460	67.2	31.3	35.9	32.6	3.3	29.3	0.2
北九州	270	67.8	28.1	39.6	32.2	3.7	28.5	0.0
南九州	190	66.3	35.8	30.5	33.2	2.6	30.5	0.5
【世帯主性別】								
男性	3,592	83.2	35.4	47.8	16.3	1.4	14.9	0.5
女性	408	65.4	11.8	53.7	33.6	1.0	32.6	1.0
【世帯主年齢別】								
29歳以下	104	24.0	17.3	6.7	75.0	5.8	69.2	1.0
30～34歳	205	50.7	42.4	8.3	49.3	2.9	46.3	0.0
35～39歳	312	66.0	53.5	12.5	33.7	3.5	30.1	0.3
40～44歳	370	78.6	64.6	14.1	20.8	3.5	17.3	0.5
45～49歳	415	78.8	59.0	19.8	21.0	1.4	19.5	0.2
50～54歳	383	78.6	46.5	32.1	21.1	1.6	19.6	0.3
55～59歳	365	86.0	41.6	44.4	14.0	0.8	13.2	0.0
60～64歳	356	87.9	24.4	63.5	11.2	0.0	11.2	0.8
65～69歳	434	91.2	17.1	74.2	7.6	0.0	7.6	1.2
70～74歳	442	91.9	8.1	83.7	7.7	0.5	7.2	0.5
75～79歳	301	93.4	6.0	87.4	5.6	0.0	5.6	1.0
80～84歳	207	94.2	6.3	87.9	4.8	0.0	4.8	1.0
85～89歳	83	94.0	3.6	90.4	6.0	0.0	6.0	0.0
90歳以上	23	82.6	8.7	73.9	17.4	0.0	17.4	0.0
【世帯主職業別】								
《就労者計》	2,869	78.3	41.8	36.5	21.3	1.7	19.6	0.4
《自営者計》	629	81.7	30.7	51.0	17.3	1.1	16.2	1.0
《農林水産業》	84	94.0	15.5	78.6	6.0	0.0	6.0	0.0
《商工・サービス業計》	464	81.3	32.3	48.9	18.1	1.1	17.0	0.6
法人組織の経営者	117	86.3	42.7	43.6	13.7	3.4	10.3	0.0
個人事業の経営者	329	79.6	29.5	50.2	19.5	0.3	19.1	0.9
家族従業者	18	77.8	16.7	61.1	22.2	0.0	22.2	0.0
《自由業》	81	71.6	37.0	34.6	24.7	2.5	22.2	3.7
《常雇被用者計》	1,828	78.3	50.8	27.5	21.5	2.3	19.2	0.2
管理職	344	89.0	58.4	30.5	10.8	1.7	9.0	0.3
事務・専門職	941	77.8	49.1	28.7	22.0	3.0	19.0	0.2
労務職	543	72.6	49.0	23.6	27.4	1.5	26.0	0.0
《非正規社員計》	412	72.8	18.7	54.1	26.7	0.2	26.5	0.5
派遣社員	141	70.9	23.4	47.5	28.4	0.0	28.4	0.7
パート	271	73.8	16.2	57.6	25.8	0.4	25.5	0.4
《無職》	967	91.9	6.8	85.1	7.5	0.0	7.5	0.5
《その他》	128	72.7	28.9	43.8	26.6	1.6	25.0	0.8
【官民・従業員規模別】								
《民間の会社》	1,577	78.2	51.7	26.6	21.6	2.3	19.3	0.1
1～99人	548	77.0	45.8	31.2	23.0	0.7	22.3	0.0
100～299人	295	77.3	52.5	24.7	22.7	2.0	20.7	0.0
300～999人	269	79.2	54.6	24.5	20.8	1.9	19.0	0.0
1,000人以上	457	79.6	56.5	23.2	20.1	4.6	15.5	0.2
不明	8	87.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5
《公務員》	190	81.1	46.8	34.2	18.9	3.2	15.8	0.0
《その他》	28	75.0	46.4	28.6	25.0	0.0	25.0	0.0
不明	33	69.7	36.4	33.3	27.3	0.0	27.3	3.0

(9) 住宅種類・ローンの有無

	サンプル数	《持家計》		《借家計》		住宅、官舎	賃貸住宅	不明
		持家・ローン有り	持家・ローン無し	持家・ローン有り	持家・ローン無し			
合計	4,000	81.4	33.0	48.4	18.1	1.3	16.8	0.5
【配偶者職業別】								
《就労者計》	1,936	81.3	45.7	35.5	18.5	1.3	17.2	0.3
《自営者計》	249	86.7	33.7	53.0	12.9	0.8	12.0	0.4
《農林水産業》	47	100.0	17.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0
《商工・サービス業計》	164	86.0	36.6	49.4	14.0	1.2	12.8	0.0
法人組織の経営者	18	83.3	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0
個人事業の経営者	62	85.5	38.7	46.8	14.5	0.0	14.5	0.0
家族従業者	84	86.9	35.7	51.2	13.1	2.4	10.7	0.0
《自由業》	38	73.7	42.1	31.6	23.7	0.0	23.7	2.6
《常雇被用者計》	528	79.7	52.3	27.5	20.3	1.3	18.9	0.0
管理職	22	86.4	45.5	40.9	13.6	0.0	13.6	0.0
事務・専門職	434	78.8	52.8	26.0	21.2	1.6	19.6	0.0
労務職	72	83.3	51.4	31.9	16.7	0.0	16.7	0.0
《非正規社員計》	1,159	80.8	45.3	35.5	18.9	1.4	17.5	0.3
派遣社員	87	70.1	35.6	34.5	29.9	3.4	26.4	0.0
パート	1,072	81.6	46.1	35.5	18.0	1.2	16.8	0.4
《無職》	1,377	87.1	22.7	64.3	12.7	1.5	11.2	0.2
《その他》	77	76.6	32.5	44.2	20.8	0.0	20.8	2.6
配偶者はいない	565	69.4	14.7	54.7	29.9	0.9	29.0	0.7
不明	45	73.3	28.9	44.4	11.1	4.4	6.7	15.6
【世帯年収別】								
200万円未満	623	79.0	12.5	66.5	20.9	0.3	20.5	0.2
200～300万円未満	722	84.1	13.3	70.8	15.8	0.0	15.8	0.1
300～400万円未満	603	74.5	27.9	46.6	25.4	1.0	24.4	0.2
400～500万円未満	500	78.6	41.8	36.8	21.4	0.8	20.6	0.0
500～600万円未満	384	81.5	51.8	29.7	18.2	3.4	14.8	0.3
600～700万円未満	260	84.6	53.5	31.2	15.0	0.8	14.2	0.4
700～1,000万円未満	441	89.6	58.3	31.3	10.4	2.9	7.5	0.0
1,000万円以上	183	90.7	51.9	38.8	9.3	2.2	7.1	0.0
不明	284	77.8	27.5	50.4	16.5	3.2	13.4	5.6
【世帯年収別】								
200万円未満	229	71.6	9.2	62.4	27.9	0.4	27.5	0.4
200～300万円未満	415	74.5	10.8	63.6	25.1	0.0	25.1	0.5
300～400万円未満	521	80.0	15.2	64.9	20.0	1.0	19.0	0.0
400～500万円未満	493	77.9	24.9	52.9	22.1	0.6	21.5	0.0
500～600万円未満	455	81.8	39.1	42.6	18.2	1.3	16.9	0.0
600～700万円未満	336	82.4	46.1	36.3	17.3	0.6	16.7	0.3
700～1,000万円未満	741	86.2	52.9	33.3	13.6	2.3	11.3	0.1
1,000万円以上	486	89.3	48.8	40.5	10.5	1.9	8.6	0.2
不明	324	80.2	27.5	52.8	15.1	3.1	12.0	4.6
【ライフステージ別】								
夫婦のみ(40歳未満)	93	18.3	15.1	3.2	81.7	6.5	75.3	0.0
夫婦のみ(40～59歳)	225	74.7	46.7	28.0	25.3	3.6	21.8	0.0
末子乳児	192	57.3	48.4	8.9	42.7	5.2	37.5	0.0
末子保育園児・幼稚園児	328	70.4	57.9	12.5	29.0	2.1	26.8	0.6
末子小・中学生	626	78.1	61.2	16.9	21.7	1.9	19.8	0.2
末子高校・短大・大学生	318	82.4	50.0	32.4	17.3	0.9	16.4	0.3
末子就学終了	827	87.8	22.5	65.3	11.2	0.2	11.0	1.0
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	91.3	14.3	77.0	8.3	0.2	8.1	0.4
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	92.9	4.2	88.7	6.7	0.0	6.7	0.4
その他	471	86.2	21.9	64.3	12.7	0.8	11.9	1.1
【世帯保有金融資産額別】								
100万円未満	516	55.8	32.2	23.6	43.6	0.8	42.8	0.6
100～300万円未満	570	73.0	43.5	29.5	27.0	1.6	25.4	0.0
300～500万円未満	486	80.9	42.6	38.3	19.1	1.2	17.9	0.0
500～1,000万円未満	619	86.6	45.4	41.2	13.2	1.6	11.6	0.2
1,000～2,000万円未満	659	89.5	29.3	60.2	10.0	1.1	9.0	0.5
2,000～3,000万円未満	346	92.2	17.9	74.3	7.8	2.0	5.8	0.0
3,000万円以上	401	95.3	12.0	83.3	4.7	0.7	4.0	0.0
不明	403	82.4	28.3	54.1	14.1	1.7	12.4	3.5
【世帯類型別】								
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	18.3	15.1	3.2	81.7	6.5	75.3	0.0
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	88.4	16.6	71.8	10.9	0.8	10.1	0.7
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	65.8	55.6	10.2	34.0	3.5	30.4	0.2
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	82.3	66.0	16.2	17.6	1.9	15.6	0.2
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	86.6	55.9	30.7	13.0	1.1	11.9	0.4
夫婦と扶養していない子有	578	91.2	24.2	67.0	8.0	0.2	7.8	0.9
3世代(親、世帯主、子)	147	92.5	46.9	45.6	7.5	0.0	7.5	0.0
3世代(世帯主、子、孫)	89	93.3	25.8	67.4	5.6	2.2	3.4	1.1
母子・父子世帯	298	60.7	12.1	48.7	37.9	1.0	36.9	1.3
その他	357	84.6	23.2	61.3	15.4	0.6	14.8	0.0
【夫婦の就労形態別】								
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	80.6	48.4	32.2	19.1	1.4	17.8	0.3
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	79.6	48.8	30.9	20.0	1.6	18.4	0.4
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	75.9	39.1	36.8	22.6	0.8	21.8	1.5
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	80.0	55.1	24.9	19.9	2.0	17.9	0.1
《共働き(除パート・派遣)計》	711	82.0	48.4	33.6	17.9	1.1	16.7	0.1
夫婦とも自営者	194	89.7	33.0	56.7	9.8	0.5	9.3	0.5
夫婦とも常雇被用者	411	79.1	57.4	21.7	20.9	1.5	19.5	0.0
自営者と常雇被用者	106	79.2	41.5	37.7	20.8	0.9	19.8	0.0
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	691	81.0	38.8	42.3	18.8	3.0	15.8	0.1
世帯主自営者・配偶者無職	126	83.3	27.0	56.3	15.9	2.4	13.5	0.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	78.5	47.0	31.5	21.5	3.9	17.6	0.0
《夫婦とも無職》	651	93.7	5.5	88.2	6.0	0.0	6.0	0.3
《その他》	348	82.8	25.3	57.5	14.7	0.9	13.8	2.6

(10) ライフステージ

	サンプル数	夫婦のみ(40歳未満)	夫婦のみ(40～59歳)	末子乳児	末子保育園児・幼稚園児	末子小・中学生	末子高校・短大・大学生	末子就学終了	高齢夫婦有職(60歳以上)	高齢夫婦無職(60歳以上)	その他
合計	4,000	2.3	5.6	4.8	8.2	15.7	8.0	20.7	11.7	11.3	11.8
【市郡規模別】											
21大都市	1,120	2.8	6.1	5.4	8.6	17.9	10.4	20.1	10.5	9.2	9.2
中都市	1,990	2.5	5.8	4.6	7.8	15.7	7.5	20.7	12.0	11.1	12.3
小都市	550	1.6	4.2	3.6	9.1	15.1	7.3	18.7	13.6	12.7	14.0
郡部	340	0.9	5.6	6.2	7.6	8.8	3.5	25.9	10.9	16.8	13.8
【3大都市圏別】											
〈3大都市圏計〉	1,860	2.7	5.4	4.7	8.1	16.6	10.4	21.5	11.1	9.9	9.6
首都圏	1,070	3.6	5.6	4.5	7.6	18.0	10.6	21.1	11.1	8.9	9.1
京阪神圏	510	1.8	5.9	4.1	8.6	13.5	11.2	24.3	11.0	11.0	8.6
中京圏	280	1.1	3.9	6.4	9.3	16.8	8.6	17.5	11.1	12.1	13.2
〈その他の地域〉	2,140	2.0	5.8	4.9	8.3	14.8	5.8	20.0	12.3	12.4	13.7
【地区別】											
〈北海道〉	180	1.7	6.1	6.7	8.9	17.8	7.2	17.2	6.7	15.6	12.2
〈東北〉	270	2.6	7.4	5.2	4.8	13.0	4.8	20.4	12.2	13.7	15.9
〈関東計〉	1,380	3.1	5.5	4.1	7.6	17.2	9.3	21.5	11.2	9.9	10.5
東京を除く首都圏	670	4.6	6.3	4.5	7.6	19.6	9.1	18.2	11.6	10.3	8.2
首都圏以外	310	1.6	5.2	2.9	7.7	14.5	5.2	22.9	11.3	13.2	15.5
東京	400	1.8	4.5	4.5	7.5	15.5	13.0	26.0	10.3	6.5	10.5
東京を除く関東計	980	3.7	5.9	4.0	7.7	18.0	7.9	19.7	11.5	11.2	10.5
〈北陸〉	160	1.9	5.6	3.8	6.9	15.6	7.5	21.3	15.0	8.1	14.4
〈中部計〉	540	2.0	4.4	6.1	7.0	13.7	6.9	20.2	13.0	11.5	15.2
中京圏	280	1.1	3.9	6.4	9.3	16.8	8.6	17.5	11.1	12.1	13.2
中京圏以外	260	3.1	5.0	5.8	4.6	10.4	5.0	23.1	15.0	10.8	17.3
〈近畿圏計〉	660	1.7	5.8	4.8	8.3	13.2	10.2	23.9	10.9	12.1	9.1
大阪を除く京阪神圏	230	2.2	7.8	5.2	10.0	13.5	8.3	22.6	11.7	11.7	7.0
京阪神圏以外	150	1.3	5.3	7.3	7.3	12.0	6.7	22.7	10.7	16.0	10.7
大阪	280	1.4	4.3	3.2	7.5	13.6	13.6	25.7	10.4	10.4	10.0
大阪を除く近畿圏計	380	1.8	6.8	6.1	8.9	12.9	7.6	22.6	11.3	13.4	8.4
〈中国〉	230	2.6	6.1	5.2	8.3	13.9	4.8	18.7	16.1	13.9	10.4
〈四国〉	120	1.7	2.5	3.3	12.5	10.0	1.7	20.8	13.3	17.5	16.7
〈九州計〉	460	1.5	6.5	4.8	12.2	19.8	7.4	16.3	11.1	9.1	11.3
北九州	270	2.2	5.9	3.0	12.2	19.6	7.8	16.7	11.5	11.5	9.6
南九州	190	0.5	7.4	7.4	12.1	20.0	6.8	15.8	10.5	5.8	13.7
【世帯主性別】											
男性	3,592	2.6	6.3	5.3	8.5	15.8	7.9	18.2	13.0	12.4	10.1
女性	408	0.2	0.0	0.7	5.4	14.7	8.3	42.2	0.7	1.2	26.5
【世帯主年齢別】											
29歳以下	104	32.7	0.0	26.0	20.2	4.8	0.0	1.0	0.0	0.0	15.4
30～34歳	205	16.1	0.0	29.8	38.0	12.2	0.5	0.0	0.0	0.0	3.4
35～39歳	312	8.3	0.0	20.2	36.5	28.8	0.0	1.3	0.0	0.0	4.8
40～44歳	370	0.0	8.9	7.3	20.8	50.3	4.6	2.2	0.0	0.0	5.9
45～49歳	415	0.0	11.6	2.9	6.5	45.5	20.2	6.7	0.0	0.0	6.5
50～54歳	383	0.0	16.2	0.3	2.1	22.5	27.9	19.8	0.0	0.0	11.2
55～59歳	365	0.0	22.5	0.0	0.5	8.5	18.6	36.4	0.0	0.0	13.4
60～64歳	356	0.0	0.0	0.3	0.0	2.5	8.4	38.8	33.4	2.8	13.8
65～69歳	434	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.8	34.3	34.8	12.0	16.4
70～74歳	442	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	25.1	28.3	29.9	16.1
75～79歳	301	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	31.2	15.3	37.9	15.0
80～84歳	207	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	26.6	10.1	48.3	14.5
85～89歳	83	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	8.4	45.8	18.1
90歳以上	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	0.0	21.7	47.8
【世帯主職業別】											
〈就労者計〉	2,869	3.1	7.5	6.6	10.9	20.9	10.6	17.7	13.1	0.0	9.7
〈自営者計〉	629	1.7	6.8	3.2	6.2	13.2	10.0	21.8	24.6	0.0	12.4
〈農林水産業〉	84	0.0	2.4	3.6	1.2	7.1	4.8	22.6	39.3	0.0	19.0
〈商工・サービス業計〉	464	1.7	7.3	2.8	7.1	14.2	10.6	22.8	21.8	0.0	11.6
法人組織の経営者	117	0.0	7.7	2.6	12.0	14.5	8.5	18.8	23.9	0.0	12.0
個人事業の経営者	329	1.8	7.6	3.0	5.2	13.4	11.6	24.9	21.6	0.0	10.9
家族従業者	18	11.1	0.0	0.0	11.1	27.8	5.6	11.1	11.1	0.0	22.2
〈自由業〉	81	3.7	8.6	4.9	6.2	13.6	12.3	14.8	25.9	0.0	9.9
〈常雇被用者計〉	1,828	3.9	9.0	8.9	13.6	25.7	11.7	13.6	5.9	0.0	7.7
管理職	344	0.6	12.2	3.8	7.6	30.2	16.9	15.7	5.8	0.0	7.3
事務・専門職	941	5.1	6.7	9.9	16.0	25.0	11.5	12.0	6.4	0.0	7.4
労務職	543	4.1	11.0	10.3	13.1	24.1	8.8	15.1	5.2	0.0	8.3
〈非正規社員計〉	412	1.2	1.5	1.5	6.3	11.7	6.6	29.4	27.4	0.0	14.6
派遣社員	141	2.1	1.4	3.5	10.6	12.1	7.1	29.8	21.3	0.0	12.1
パート	271	0.7	1.5	0.4	4.1	11.4	6.3	29.2	30.6	0.0	15.9
〈無職〉	967	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	28.5	8.5	46.6	14.9
〈その他〉	128	2.3	5.5	0.8	7.8	12.5	3.9	28.9	6.3	0.0	32.0
【官民・従業員規模別】											
〈民間の会社〉	1,577	3.9	9.4	8.5	13.7	26.3	11.4	13.8	5.8	0.0	7.3
1～99人	548	3.3	8.6	6.0	13.0	24.6	10.8	15.5	10.0	0.0	8.2
100～299人	295	4.7	9.5	10.5	13.6	23.7	11.9	15.6	3.7	0.0	6.8
300～999人	269	2.6	8.9	7.4	13.8	29.4	12.6	12.6	3.3	0.0	9.3
1,000人以上	457	4.6	10.7	10.7	14.7	28.0	11.4	11.2	3.5	0.0	5.3
不明	8	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
〈公務員〉	190	4.7	7.9	10.5	14.2	22.1	14.7	10.0	5.8	0.0	10.0
〈その他〉	28	3.6	3.6	14.3	3.6	28.6	10.7	21.4	7.1	0.0	7.1
不明	33	3.0	3.0	12.1	12.1	18.2	9.1	18.2	12.1	0.0	12.1

(10) ライフステージ

	サンプル数	夫婦のみ (40歳未満)	夫婦のみ (40～59歳)	末子 乳児	末子 保育園 児・幼 稚園児	末子 小・中 学	末子 高校・ 短大・ 大学生	末子 就学 終了	高齢夫 婦有職 (60歳 以上)	高齢夫 婦無職 (60歳 以上)	その他
合 計	4,000	2.3	5.6	4.8	8.2	15.7	8.0	20.7	11.7	11.3	11.8
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,936	4.0	9.1	4.1	11.9	22.3	11.3	16.1	15.7	0.0	5.5
《自営者計》	249	1.2	8.0	2.4	5.6	13.3	7.6	22.5	32.5	0.0	6.8
《農林水産業》	47	0.0	0.0	0.0	2.1	6.4	4.3	29.8	51.1	0.0	6.4
《商工・サービス業計》	164	1.2	7.9	2.4	4.3	14.6	7.9	24.4	29.3	0.0	7.9
法人組織の経営者	18	0.0	5.6	0.0	0.0	16.7	0.0	11.1	55.6	0.0	11.1
個人事業の経営者	62	0.0	11.3	3.2	4.8	19.4	8.1	12.9	33.9	0.0	6.5
家族従業者	84	2.4	6.0	2.4	4.8	10.7	9.5	35.7	20.2	0.0	8.3
《自由業》	38	2.6	18.4	5.3	15.8	15.8	10.5	5.3	23.7	0.0	2.6
《常雇被用者計》	528	8.1	10.6	8.0	18.8	21.4	10.0	8.7	9.1	0.0	5.3
管理職	22	4.5	27.3	0.0	13.6	27.3	4.5	4.5	13.6	0.0	4.5
事務・専門職	434	8.5	9.7	8.5	18.9	21.2	11.1	8.1	8.5	0.0	5.5
労務職	72	6.9	11.1	6.9	19.4	20.8	5.6	13.9	11.1	0.0	4.2
《非正規社員計》	1,159	2.7	8.7	2.8	10.1	24.6	12.6	18.1	15.1	0.0	5.3
派遣社員	87	9.2	11.5	6.9	9.2	23.0	8.0	16.1	11.5	0.0	4.6
パート	1,072	2.1	8.5	2.4	10.2	24.7	13.0	18.3	15.4	0.0	5.4
《無職》	1,377	0.6	3.1	7.7	4.9	8.1	4.2	19.2	11.2	32.8	8.1
《その他》	77	2.6	5.2	3.9	13.0	15.6	3.9	27.3	10.4	0.0	18.2
配偶者はいない	565	0.0	0.0	0.5	3.0	11.5	6.4	38.2	0.0	0.0	40.4
不明	45	13.3	2.2	0.0	6.7	13.3	6.7	28.9	6.7	0.0	22.2
【世帯主年収別】											
200万円未満	623	0.3	2.2	0.6	3.7	7.5	3.2	28.9	14.4	18.8	20.2
200～ 300万円未満	722	1.2	3.2	1.8	3.2	4.6	5.0	23.4	17.2	27.6	12.9
300～ 400万円未満	603	5.0	4.5	5.3	8.5	11.1	6.1	23.4	14.3	10.3	11.6
400～ 500万円未満	500	4.0	7.8	8.6	13.8	22.4	6.2	15.2	9.0	4.0	9.0
500～ 600万円未満	384	2.9	8.6	8.3	15.6	21.9	10.9	14.6	6.3	2.3	8.6
600～ 700万円未満	260	2.7	8.8	6.9	10.8	28.1	11.2	16.2	7.7	1.9	5.8
700～ 1,000万円未満	441	1.4	7.7	8.2	8.4	27.7	16.6	16.3	6.3	0.7	6.8
1,000万円以上	183	0.5	6.0	3.8	12.0	27.9	17.5	13.1	10.9	0.5	7.7
不明	284	2.5	7.4	2.5	5.3	13.0	6.3	23.6	11.3	12.3	15.8
【世帯年収別】											
200万円未満	229	0.0	1.3	1.3	5.2	8.7	4.4	22.3	14.8	22.7	19.2
200～ 300万円未満	415	0.2	2.2	1.7	3.6	5.3	4.8	17.1	17.3	31.1	16.6
300～ 400万円未満	521	2.3	3.3	2.9	4.8	7.3	5.6	17.7	19.4	26.5	10.4
400～ 500万円未満	493	3.2	5.7	7.3	8.3	12.8	4.5	18.5	16.6	12.4	10.8
500～ 600万円未満	455	2.4	8.4	7.9	13.2	16.7	7.7	17.1	9.7	3.7	13.2
600～ 700万円未満	336	3.3	5.7	6.0	11.6	24.4	8.6	22.0	7.4	3.6	7.4
700～ 1,000万円未満	741	2.8	7.7	6.1	10.9	24.3	11.3	21.3	5.8	0.7	9.0
1,000万円以上	486	2.7	7.0	4.9	8.2	21.2	14.2	25.7	7.0	0.4	8.6
不明	324	2.5	6.2	1.9	4.6	13.0	6.2	26.9	10.5	10.8	17.6
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,256	0.5	5.2	3.4	7.1	15.0	8.0	22.3	13.1	12.9	12.5
持家・ローン有り	1,319	1.1	8.0	7.1	14.4	29.0	12.1	14.1	5.1	1.4	7.8
持家・ローン無し	1,937	0.2	3.3	0.9	2.1	5.5	5.3	27.9	18.6	20.7	15.6
《借家計》	723	10.5	7.9	11.3	13.1	18.8	7.6	12.9	5.4	4.1	8.3
社宅、官舎	53	11.3	15.1	18.9	13.2	22.6	5.7	3.8	1.9	0.0	7.5
賃貸住宅	670	10.4	7.3	10.7	13.1	18.5	7.8	13.6	5.7	4.5	8.4
不明	21	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8	4.8	38.1	9.5	9.5	23.8
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	516	2.7	7.0	5.4	10.7	19.4	9.5	19.8	7.0	6.8	11.8
100～ 300万円未満	570	4.7	5.6	7.5	12.5	18.4	8.6	15.6	8.1	6.3	12.6
300～ 500万円未満	486	2.5	3.9	8.6	11.5	23.3	7.6	16.9	6.6	8.6	10.5
500～ 1,000万円未満	619	3.2	7.9	5.0	9.7	17.3	10.3	19.9	10.3	7.6	8.7
1,000～ 2,000万円未満	659	1.1	5.2	3.3	5.3	14.7	8.2	22.5	15.2	13.1	11.5
2,000～ 3,000万円未満	346	1.2	5.8	1.7	3.8	6.6	5.5	24.6	18.2	19.4	13.3
3,000万円以上	401	0.5	2.0	1.5	3.2	8.7	4.7	26.4	18.0	21.7	13.2
不明	403	1.7	6.7	3.5	6.2	11.4	6.7	22.8	13.9	12.7	14.4
【夫婦の就労形態別】											
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,745	4.4	9.8	4.5	12.8	24.0	12.1	14.8	12.1	0.0	5.5
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	3.0	9.7	3.1	11.3	27.3	13.9	16.3	10.1	0.0	5.3
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	2.3	12.0	2.3	7.5	21.1	17.3	14.3	15.0	0.0	8.3
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	3.2	11.0	3.5	13.1	32.2	14.6	14.2	4.7	0.0	3.4
《共働き（除パート・派遣）計》	711	6.3	10.1	6.6	14.9	19.5	9.6	13.1	13.9	0.0	5.9
夫婦とも自営者	194	1.5	6.7	1.5	3.6	10.8	7.7	26.3	34.0	0.0	7.7
夫婦とも常雇被用者	411	9.2	10.2	9.2	20.0	22.6	10.2	8.5	4.1	0.0	5.8
自営者と常雇被用者	106	3.8	16.0	5.7	16.0	23.6	10.4	6.6	15.1	0.0	2.8
《世帯主就労（含むパート・派遣）配偶者無職計》	691	0.9	5.8	15.1	9.3	16.1	8.2	17.4	22.3	0.0	5.1
世帯主自営者・配偶者無職	126	0.0	3.2	8.7	6.3	10.3	7.1	18.3	40.5	0.0	5.6
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	1.1	7.2	20.0	11.5	20.9	10.0	14.1	10.7	0.0	4.6
《夫婦とも無職》	651	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	21.0	0.0	69.3	9.1
《その他》	348	3.2	3.7	1.4	6.3	8.9	3.7	27.6	29.9	0.0	15.2

(11) 同居未婚の子ども人数

(平均値単位：人)

	サンプル数	1人	2人	3人	4人以上	平均値
合計	2,319	45.5	39.0	13.3	2.2	1.7
【市都規模別】						
21大都市	707	42.4	42.1	13.4	2.0	1.8
中都市	1,135	46.1	38.5	12.8	2.6	1.7
小都市	300	47.0	37.0	14.3	1.7	1.7
郡部	177	51.4	33.3	14.1	1.1	1.6
【3大都市圏別】						
《3大都市圏計》	1,155	43.2	41.1	13.5	2.2	1.8
首都圏	673	42.8	41.2	13.4	2.7	1.8
京阪神圏	317	44.2	40.1	13.9	1.9	1.7
中京圏	165	43.0	43.0	13.3	0.6	1.7
《その他の地域》	1,164	47.8	36.9	13.1	2.2	1.7
【地区別】						
《北海道》	104	53.8	33.7	10.6	1.9	1.6
《東北》	132	47.0	36.4	14.4	2.3	1.7
《関東計》	841	45.2	39.7	12.5	2.6	1.7
東京を除く首都圏	400	43.3	39.0	15.0	2.8	1.8
首都圏以外	168	54.8	33.9	8.9	2.4	1.6
東京	273	42.1	44.3	11.0	2.6	1.7
東京を除く関東計	568	46.7	37.5	13.2	2.6	1.7
《北陸》	88	50.0	38.6	11.4	0.0	1.6
《中部計》	292	47.3	40.8	11.3	0.7	1.7
中京圏	165	43.0	43.0	13.3	0.6	1.7
中京圏以外	127	52.8	37.8	8.7	0.8	1.6
《近畿圏計》	402	44.3	40.5	13.4	1.7	1.7
大阪を除く京阪神圏	138	47.1	37.0	14.5	1.4	1.7
京阪神圏以外	85	44.7	42.4	11.8	1.2	1.7
大阪	179	41.9	42.5	13.4	2.2	1.8
大阪を除く近畿圏計	223	46.2	39.0	13.5	1.3	1.7
《中国》	118	42.4	45.8	10.2	1.7	1.7
《四国》	59	45.8	35.6	13.6	5.1	1.8
《九州計》	283	42.4	34.3	19.8	3.5	1.8
北九州	163	44.2	37.4	16.6	1.8	1.8
南九州	120	40.0	30.0	24.2	5.8	2.0
【世帯主性別】						
男性	2,027	42.5	40.8	14.3	2.4	1.8
女性	292	66.4	26.4	6.2	1.0	1.4
【世帯主年齢別】						
29歳以下	56	58.9	33.9	7.1	0.0	1.5
30～34歳	166	39.8	39.8	18.7	1.8	1.8
35～39歳	274	22.3	47.1	27.0	3.6	2.1
40～44歳	321	24.3	50.8	19.6	5.3	2.1
45～49歳	346	27.2	50.9	18.2	3.8	2.0
50～54歳	283	42.8	44.2	11.3	1.8	1.7
55～59歳	237	57.0	32.9	9.7	0.4	1.5
60～64歳	179	63.7	32.4	3.4	0.6	1.4
65～69歳	160	68.1	27.5	3.8	0.6	1.4
70～74歳	115	77.4	18.3	4.3	0.0	1.3
75～79歳	96	83.3	15.6	1.0	0.0	1.2
80～84歳	56	87.5	12.5	0.0	0.0	1.1
85～89歳	23	87.0	13.0	0.0	0.0	1.1
90歳以上	7	85.7	14.3	0.0	0.0	1.1
【世帯主職業別】						
《就労者計》	1,939	40.0	42.4	15.2	2.4	1.8
《自営者計》	348	44.5	36.5	15.2	3.7	1.8
《農林水産業》	33	48.5	33.3	18.2	0.0	1.7
《商工・サービス業計》	272	44.9	37.1	14.7	3.3	1.8
法人組織の経営者	68	35.3	47.1	13.2	4.4	1.9
個人事業の経営者	194	49.5	33.0	14.4	3.1	1.7
家族従業者	10	20.0	50.0	30.0	0.0	2.1
《自由業》	43	39.5	34.9	16.3	9.3	2.0
《常雇被用者計》	1,361	35.1	46.2	16.2	2.4	1.9
管理職	261	29.5	50.6	17.6	2.3	1.9
事務・専門職	709	36.8	45.6	15.9	1.7	1.8
労務職	391	35.8	44.5	15.9	3.8	1.9
《非正規社員計》	230	61.7	29.1	8.7	0.4	1.5
派遣社員	90	65.6	25.6	8.9	0.0	1.4
パート	140	59.3	31.4	8.6	0.7	1.5
《無職》	288	80.2	18.4	1.0	0.3	1.2
《その他》	71	56.3	29.6	9.9	4.2	1.6
【官民・従業員規模別】						
《民間の会社》	1,175	35.2	46.4	15.9	2.5	1.9
1～99人	387	38.0	41.6	16.8	3.6	1.9
100～299人	222	41.0	43.7	13.5	1.8	1.8
300～999人	207	34.3	48.8	15.0	1.9	1.8
1,000人以上	353	29.2	51.8	17.3	1.7	1.9
不明	6	33.3	50.0	0.0	16.7	2.0
《公務員》	141	34.8	43.3	19.9	2.1	1.9
《その他》	22	40.9	54.5	4.5	0.0	1.6
不明	23	26.1	47.8	21.7	4.3	2.0

(11) 同居未婚の子ども人数

(平均値単位：人)

	サンプル数	1人	2人	3人	4人以上	平均値
合計	2,319	45.5	39.0	13.3	2.2	1.7
【配偶者職業別】						
《就労者計》	1,292	36.7	44.7	16.0	2.6	1.8
《自営者計》	131	43.5	38.9	13.7	3.8	1.8
《農林水産業》	20	50.0	45.0	5.0	0.0	1.6
《商工・サービス業計》	90	47.8	34.4	13.3	4.4	1.8
法人組織の経営者	5	40.0	40.0	20.0	0.0	1.8
個人事業の経営者	31	35.5	41.9	16.1	6.5	1.9
家族従業員	54	55.6	29.6	11.1	3.7	1.6
《自由業》	21	19.0	52.4	23.8	4.8	2.1
《常雇被用者計》	363	33.9	46.6	17.6	1.9	1.9
管理職	12	16.7	58.3	16.7	8.3	2.2
事務・専門職	302	34.4	45.4	18.2	2.0	1.9
労務職	49	34.7	51.0	14.3	0.0	1.8
《非正規社員計》	798	36.8	44.9	15.7	2.6	1.8
派遣社員	57	54.4	33.3	10.5	1.8	1.6
パート	741	35.5	45.7	16.1	2.7	1.9
《無職》	615	49.4	35.8	12.4	2.4	1.7
《その他》	49	53.1	30.6	14.3	2.0	1.7
配偶者はいない	338	70.1	24.3	5.0	0.6	1.4
不明	25	56.0	40.0	4.0	0.0	1.5
【世帯主年収別】						
200万円未満	274	63.1	27.0	8.0	1.8	1.5
200～300万円未満	276	63.4	25.4	9.8	1.4	1.5
300～400万円未満	331	50.2	37.5	10.6	1.8	1.6
400～500万円未満	335	38.5	41.5	16.7	3.3	1.9
500～600万円未満	276	42.0	39.1	16.7	2.2	1.8
600～700万円未満	192	30.2	54.2	13.0	2.6	1.9
700～1,000万円未満	345	35.9	45.5	16.8	1.7	1.9
1,000万円以上	141	31.2	48.2	19.1	1.4	1.9
不明	149	47.0	40.9	8.1	4.0	1.7
【世帯年収別】						
200万円未満	96	71.9	19.8	6.3	2.1	1.4
200～300万円未満	137	67.9	21.2	8.8	2.2	1.5
300～400万円未満	199	60.8	27.6	9.5	2.0	1.5
400～500万円未満	255	45.5	38.8	13.3	2.4	1.7
500～600万円未満	290	43.8	37.6	16.2	2.4	1.8
600～700万円未満	244	41.8	40.2	15.6	2.5	1.8
700～1,000万円未満	553	39.1	45.2	14.1	1.6	1.8
1,000万円以上	370	34.1	47.3	16.5	2.2	1.9
不明	175	48.6	40.6	7.4	3.4	1.7
【ライフステージ別】						
夫婦のみ(40歳未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦のみ(40～59歳)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
末子乳児	192	34.4	44.8	18.2	2.6	1.9
末子保育園児・幼稚園児	328	26.8	43.6	24.1	5.5	2.1
末子小・中学生	626	24.8	50.6	20.8	3.8	2.0
末子高校・短大・大学生	318	38.1	48.4	13.2	0.3	1.8
末子就学終了	827	74.5	23.5	1.9	0.1	1.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高齢夫婦無職(60歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	28	32.1	39.3	21.4	7.1	2.0
【住宅種類・ローンの有無別】						
《持家計》	1,841	45.3	39.2	13.4	2.1	1.7
持家・ローン有り	1,029	30.5	48.9	18.0	2.6	1.9
持家・ローン無し	812	64.0	27.0	7.5	1.5	1.5
《借家計》	466	45.7	38.6	13.1	2.6	1.7
社宅、官舎	35	31.4	45.7	20.0	2.9	1.9
賃貸住宅	431	46.9	38.1	12.5	2.6	1.7
不明	12	66.7	25.0	8.3	0.0	1.4
【世帯保有金融資産額別】						
100万円未満	336	39.3	41.4	15.8	3.6	1.8
100～300万円未満	362	38.7	41.4	16.6	3.3	1.9
300～500万円未満	333	43.8	38.7	15.3	2.1	1.8
500～1,000万円未満	389	42.2	42.7	12.9	2.3	1.8
1,000～2,000万円未満	361	48.5	38.2	11.6	1.7	1.7
2,000～3,000万円未満	148	53.4	36.5	9.5	0.7	1.6
3,000万円以上	181	58.6	32.0	8.3	1.1	1.5
不明	209	54.1	34.0	11.0	1.0	1.6
【世帯類型別】						
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	30.2	43.5	21.9	4.4	2.0
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	22.7	51.7	21.8	3.8	2.1
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	35.2	50.2	14.2	0.4	1.8
夫婦と扶養していない子有	544	70.4	27.0	2.4	0.2	1.3
3世代(親、世帯主、子)	144	48.6	37.5	11.1	2.8	1.7
3世代(世帯主、子、孫)	19	73.7	15.8	10.5	0.0	1.4
母子・父子世帯	298	71.1	23.5	4.7	0.7	1.3
その他	49	40.8	40.8	14.3	4.1	1.8
【夫婦の就労形態別】						
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,212	35.1	45.9	16.4	2.6	1.9
《配偶者はパート・派遣計》	732	34.4	46.4	16.4	2.7	1.9
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	84	32.1	40.5	20.2	7.1	2.0
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	580	31.4	49.7	16.6	2.4	1.9
《共働き(除パート・派遣)計》	466	36.1	45.3	16.3	2.4	1.9
夫婦とも自営者	100	48.0	37.0	11.0	4.0	1.7
夫婦とも常雇被用者	300	33.7	47.0	17.3	2.0	1.9
自営者と常雇被用者	66	28.8	50.0	19.7	1.5	1.9
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	460	40.0	40.9	15.9	3.3	1.8
世帯主自営者・配偶者無職	66	37.9	34.8	24.2	3.0	1.9
世帯主常雇被用者・配偶者無職	354	36.2	44.1	16.1	3.7	1.9
《夫婦とも無職》	140	79.3	19.3	1.4	0.0	1.2
《その他》	169	58.0	30.8	10.1	1.2	1.5

(12) 世帯保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サンプル数	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	不明	平均値
合 計	4,000	12.9	14.3	12.2	15.5	16.5	8.7	10.0	10.1	1,117.2
【市都規模別】										
21大都市	1,120	12.5	12.8	11.5	16.2	16.1	10.1	10.2	10.7	1,162.2
中都市	1,990	13.2	14.2	12.6	15.7	16.9	7.9	10.5	9.0	1,110.4
小都市	550	12.7	16.2	11.6	15.3	16.2	8.4	9.3	10.4	1,090.1
郡部	340	12.6	16.2	12.4	12.4	15.9	8.8	7.9	13.8	1,051.3
【3大都市圏別】										
《3大都市圏計》	1,860	11.1	12.3	11.7	16.0	18.1	9.5	12.2	9.1	1,235.6
首都圏	1,070	9.3	12.3	11.0	14.5	20.2	10.7	12.1	9.8	1,286.6
京阪神圏	510	13.9	13.5	13.7	17.8	14.5	8.0	11.0	7.5	1,107.3
中京圏	280	12.9	10.0	10.4	18.6	16.4	7.5	15.0	9.3	1,280.1
《その他の地域》	2,140	14.4	15.9	12.6	15.0	15.1	7.9	8.1	10.9	1,012.2
【地区別】										
《北海道》	180	17.2	15.0	13.3	15.0	13.9	10.0	8.9	6.7	1,034.7
《東北》	270	14.8	17.8	14.8	14.8	13.0	8.9	6.7	9.3	942.2
《関東計》	1,380	9.4	13.0	11.0	15.5	19.8	9.6	11.2	10.5	1,234.3
東京を除く首都圏	670	10.1	12.5	10.7	13.9	19.9	11.0	11.6	10.1	1,267.8
首都圏以外	310	9.7	15.2	11.0	19.0	18.4	5.8	8.1	12.9	1,047.2
東京	400	8.0	12.0	11.5	15.5	20.8	10.3	12.8	9.3	1,317.9
東京を除く関東計	980	10.0	13.4	10.8	15.5	19.4	9.4	10.5	11.0	1,199.5
《北陸》	160	9.4	14.4	11.9	13.8	18.8	7.5	12.5	11.9	1,232.8
《中部計》	540	12.4	12.4	11.3	18.9	15.2	7.6	13.1	9.1	1,196.7
中京圏	280	12.9	10.0	10.4	18.6	16.4	7.5	15.0	9.3	1,280.1
中京圏以外	260	11.9	15.0	12.3	19.2	13.8	7.7	11.2	8.8	1,107.3
《近畿圏計》	660	13.5	13.8	13.2	17.7	15.5	7.4	10.2	8.8	1,084.2
大阪を除く京阪神圏	230	10.4	13.0	13.9	15.2	14.8	10.0	13.9	8.7	1,283.8
京阪神圏以外	150	12.0	14.7	11.3	17.3	18.7	5.3	7.3	13.3	1,000.4
大阪	280	16.8	13.9	13.6	20.0	14.3	6.4	8.6	6.4	965.7
大阪を除く近畿圏計	380	11.1	13.7	12.9	16.1	16.3	8.2	11.3	10.5	1,175.4
《中国》	230	11.3	8.3	14.8	10.0	15.7	13.0	11.7	15.2	1,313.3
《四国》	120	19.2	15.8	8.3	7.5	15.8	8.3	10.0	15.0	1,078.7
《九州計》	460	20.7	21.1	12.8	14.1	12.4	6.3	3.5	9.1	740.1
北九州	270	21.1	18.5	11.1	13.0	14.4	8.1	3.3	10.4	815.2
南九州	190	20.0	24.7	15.3	15.8	9.5	3.7	3.7	7.4	636.9
【世帯主性別】										
男性	3,592	11.6	13.9	12.5	16.0	16.8	9.0	10.1	10.0	1,139.6
女性	408	24.0	17.4	9.3	10.5	13.2	5.4	9.6	10.5	919.2
【世帯主年齢別】										
29歳以下	104	28.8	32.7	13.5	12.5	4.8	1.0	1.0	5.8	381.6
30～34歳	205	22.4	28.3	20.5	13.2	9.3	1.5	0.5	4.4	457.1
35～39歳	312	15.4	18.6	19.9	20.2	10.9	4.5	2.9	7.7	683.2
40～44歳	370	13.2	18.4	15.1	23.8	13.2	3.8	4.1	8.4	766.7
45～49歳	415	15.9	17.6	14.7	18.1	14.7	4.8	4.8	9.4	808.4
50～54歳	383	15.9	15.4	12.3	16.2	18.5	5.7	6.8	9.1	949.5
55～59歳	365	15.9	11.0	11.0	15.9	17.5	10.7	8.5	9.6	1,117.0
60～64歳	356	7.9	14.0	7.3	12.6	19.1	14.3	13.2	11.5	1,415.9
65～69歳	434	8.3	10.6	8.3	13.6	21.0	10.8	17.1	10.4	1,480.8
70～74歳	442	8.6	7.5	7.7	13.6	21.5	14.3	16.3	10.6	1,555.8
75～79歳	301	7.3	7.6	11.0	11.6	20.3	13.0	16.6	12.6	1,546.4
80～84歳	207	9.2	9.2	9.2	12.1	15.0	10.1	16.9	18.4	1,518.2
85～89歳	83	10.8	10.8	15.7	8.4	10.8	12.0	18.1	13.3	1,467.7
90歳以上	23	26.1	0.0	13.0	8.7	4.3	8.7	21.7	17.4	1,389.5
【世帯主職業別】										
《就労者計》	2,869	13.9	16.3	13.2	17.0	15.8	6.9	7.5	9.3	973.9
《自営者計》	629	11.1	14.5	11.0	17.5	16.1	6.7	12.1	11.1	1,158.9
《農林水産業》	84	11.9	11.9	9.5	15.5	16.7	10.7	15.5	8.3	1,343.5
《商工・サービス業計》	464	10.3	14.9	11.9	17.2	16.4	6.5	11.4	11.4	1,140.9
法人組織の経営者	117	4.3	11.1	8.5	22.2	16.2	9.4	17.1	11.1	1,456.5
個人事業の経営者	329	12.2	15.2	13.1	15.8	16.7	5.5	9.7	11.9	1,051.6
家族従業者	18	16.7	33.3	11.1	11.1	11.1	5.6	5.6	5.6	733.8
《自由業》	81	14.8	14.8	7.4	21.0	13.6	3.7	12.3	12.3	1,062.7
《常雇被用者計》	1,828	12.6	16.5	15.0	18.2	15.5	7.2	6.3	8.7	940.5
管理職	344	6.1	11.0	9.6	20.9	19.5	11.9	12.5	8.4	1,345.6
事務・専門職	941	9.6	15.3	15.0	19.2	18.2	7.3	6.1	9.4	982.6
労務職	543	21.9	21.9	18.6	14.5	8.5	3.9	2.9	7.7	614.0
《非正規社員計》	412	24.0	18.2	8.7	11.4	16.7	6.1	5.8	9.0	846.9
派遣社員	141	26.2	16.3	11.3	11.3	14.9	5.0	5.7	9.2	799.0
パート	271	22.9	19.2	7.4	11.4	17.7	6.6	5.9	8.9	871.7
《無職》	967	8.7	7.7	9.6	11.8	19.0	14.3	17.5	11.5	1,571.6
《その他》	128	21.9	17.2	9.4	9.4	13.3	6.3	10.9	11.7	1,018.1
【官民・従業員規模別】										
《民間の会社》	1,577	13.4	16.7	15.2	18.3	14.9	6.6	5.9	8.9	906.4
1～99人	548	17.9	19.5	18.8	15.5	10.0	5.3	4.4	8.6	737.9
100～299人	295	14.9	15.9	12.2	18.6	17.3	5.8	5.1	10.2	897.5
300～999人	269	9.3	17.5	16.7	21.2	18.2	5.2	3.3	8.6	848.7
1,000人以上	457	9.6	13.3	12.0	19.7	17.3	9.6	9.8	8.5	1,151.3
不明	8	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	25.0	675.0
《公務員》	190	6.8	14.7	15.8	18.4	19.5	9.5	7.4	7.9	1,069.0
《その他》	28	3.6	7.1	14.3	25.0	14.3	14.3	17.9	3.6	1,512.0
不明	33	15.2	21.2	3.0	3.0	24.2	15.2	12.1	6.1	1,296.0

(12) 世帯保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サンプル数	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	不明	平均値
合計	4,000	12.9	14.3	12.2	15.5	16.5	8.7	10.0	10.1	1,117.2
【配偶者職業別】										
《就労者計》	1,936	12.6	16.6	13.2	17.5	16.3	8.0	7.6	8.4	1,003.6
《自営者計》	249	8.8	13.7	12.0	14.1	16.1	8.0	19.3	8.0	1,407.0
《農林水産業》	47	4.3	10.6	12.8	19.1	21.3	10.6	17.0	4.3	1,456.7
《商工・サービス業計》	164	10.4	14.0	14.0	13.4	13.4	8.5	16.5	9.8	1,301.2
法人組織の経営者	18	11.1	5.6	11.1	11.1	16.7	16.7	27.8	0.0	1,730.6
個人事業の経営者	62	16.1	16.1	16.1	12.9	8.1	9.7	14.5	6.5	1,155.2
家族従業者	84	6.0	14.3	13.1	14.3	16.7	6.0	15.5	14.3	1,311.5
《自由業》	38	7.9	15.8	2.6	10.5	21.1	2.6	34.2	5.3	1,779.9
《常雇被用者計》	528	10.6	15.3	14.0	20.6	17.2	8.1	6.8	7.2	997.4
管理職	22	4.5	9.1	9.1	9.1	13.6	18.2	27.3	9.1	1,901.3
事務・専門職	434	9.4	15.0	13.1	20.7	19.6	8.8	6.5	6.9	1,026.3
労務職	72	19.4	19.4	20.8	23.6	4.2	1.4	2.8	8.3	547.0
《非正規社員計》	1,159	14.2	17.8	13.0	16.8	15.9	7.9	5.4	9.0	918.9
派遣社員	87	16.1	20.7	16.1	9.2	13.8	8.0	4.6	11.5	824.7
パート	1,072	14.1	17.5	12.8	17.4	16.0	7.8	5.5	8.8	926.4
《無職》	1,377	9.1	10.2	11.0	15.0	18.0	11.4	13.7	11.6	1,366.2
《その他》	77	15.6	13.0	15.6	14.3	16.9	2.6	9.1	13.0	950.7
配偶者はいない	565	23.0	17.2	10.8	9.9	14.0	5.3	9.9	9.9	940.7
不明	45	13.3	2.2	13.3	15.6	8.9	6.7	6.7	33.3	1,101.7
【世帯主年収別】										
200万円未満	623	21.5	16.9	11.1	12.0	14.4	7.7	6.4	10.0	893.8
200～300万円未満	722	15.0	13.7	11.4	11.4	17.9	10.9	12.2	7.6	1,216.2
300～400万円未満	603	16.9	17.9	14.8	14.1	13.1	8.5	10.4	4.3	1,023.6
400～500万円未満	500	12.4	20.6	15.4	19.6	14.0	5.6	6.6	5.8	884.4
500～600万円未満	384	10.9	15.9	15.6	22.4	15.6	7.8	6.0	5.7	949.9
600～700万円未満	260	6.5	12.7	13.8	22.3	23.1	6.5	9.6	5.4	1,140.3
700～1,000万円未満	441	4.8	8.6	12.0	21.8	23.4	10.7	14.5	4.3	1,397.8
1,000万円以上	183	3.3	4.9	3.8	10.4	24.6	19.1	28.4	5.5	2,036.4
不明	284	8.5	4.9	4.6	7.0	8.1	3.9	4.6	58.5	1,121.2
【世帯年収別】										
200万円未満	229	31.9	21.8	8.7	9.2	8.7	3.9	5.2	10.5	641.3
200～300万円未満	415	21.2	17.6	14.0	12.3	12.3	8.0	6.0	8.7	852.6
300～400万円未満	521	15.5	13.4	13.8	12.3	18.2	10.2	9.6	6.9	1,113.1
400～500万円未満	493	15.8	18.5	13.4	12.8	15.0	9.7	9.9	4.9	1,059.1
500～600万円未満	455	13.6	17.8	15.2	19.6	13.4	6.4	8.4	5.7	950.3
600～700万円未満	336	11.0	16.7	14.0	18.8	18.2	7.7	8.3	5.4	1,030.7
700～1,000万円未満	741	8.1	12.8	13.8	22.9	20.2	8.4	8.8	5.0	1,121.2
1,000万円以上	486	2.7	6.6	7.2	14.8	25.1	15.2	24.1	4.3	1,813.7
不明	324	7.4	6.8	5.2	8.0	7.7	3.7	5.2	55.9	1,113.6
【ライフステージ別】										
夫婦のみ(40歳未満)	93	15.1	29.0	12.9	21.5	7.5	4.3	2.2	7.5	604.7
夫婦のみ(40～59歳)	225	16.0	14.2	8.4	21.8	15.1	8.9	3.6	12.0	906.3
末子乳児	192	14.6	22.4	21.9	16.1	11.5	3.1	3.1	7.3	650.3
末子保育園児・幼稚園児	328	16.8	21.6	17.1	18.3	10.7	4.0	4.0	7.6	693.8
末子小・中学生	626	16.0	16.8	18.1	17.1	15.5	3.7	5.6	7.3	805.1
末子高校・短大・大学生	318	15.4	15.4	11.6	20.1	17.0	6.0	6.0	8.5	922.8
末子就学終了	827	12.3	10.8	9.9	14.9	17.9	10.3	12.8	11.1	1,292.2
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	7.7	9.8	6.8	13.6	21.3	13.4	15.4	11.9	1,527.7
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	7.8	8.0	9.3	10.4	19.1	14.9	19.3	11.3	1,641.6
その他	471	13.0	15.3	10.8	11.5	16.1	9.8	11.3	12.3	1,182.5
【住宅種類・ローンの有無別】										
《持家計》	3,256	8.8	12.8	12.1	16.5	18.1	9.8	11.7	10.2	1,245.8
持家・ローン有り	1,319	12.6	18.8	15.7	21.3	14.6	4.7	3.6	8.6	786.2
持家・ローン無し	1,937	6.3	8.7	9.6	13.2	20.5	13.3	17.2	11.3	1,568.0
《借家計》	723	31.1	21.3	12.9	11.3	9.1	3.7	2.6	7.9	556.5
社宅、官舎	53	7.5	17.0	11.3	18.9	13.2	13.2	5.7	13.2	1,043.5
賃貸住宅	670	33.0	21.6	13.0	10.7	8.8	3.0	2.4	7.5	520.4
不明	21	14.3	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	0.0	66.7	746.4
【世帯類型別】										
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	15.1	29.0	12.9	21.5	7.5	4.3	2.2	7.5	604.7
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	9.5	9.8	8.1	13.7	19.0	13.0	14.8	11.9	1,457.1
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	15.2	21.7	19.6	17.3	11.7	3.8	3.5	7.3	685.7
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	13.4	16.4	17.9	18.3	16.4	4.4	5.9	7.3	855.6
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	13.4	14.6	12.3	21.1	17.6	6.9	5.7	8.4	959.3
夫婦と扶養していない子有	578	10.4	10.4	8.8	16.6	18.5	11.2	13.0	11.1	1,342.2
3世代(親、世帯主、子)	147	10.9	10.2	17.0	21.1	14.3	6.1	6.8	13.6	979.9
3世代(世帯主、子、孫)	89	11.2	14.6	12.4	10.1	19.1	13.5	11.2	7.9	1,277.4
母子・父子世帯	298	25.5	17.8	11.1	7.7	13.1	5.4	10.7	8.7	930.1
その他	357	14.0	16.5	10.9	12.6	16.0	7.8	9.8	12.3	1,083.5
【夫婦の就労形態別】										
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	12.8	16.8	13.9	18.1	15.8	6.9	7.2	8.5	962.5
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	15.0	18.1	13.9	17.8	14.6	6.5	5.1	9.1	861.7
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	15.0	21.8	10.5	16.5	14.3	3.8	5.3	12.8	796.6
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	14.1	17.3	15.2	18.7	14.6	6.6	4.9	8.7	863.6
《共働き(除パート・派遣)計》	711	9.0	14.6	14.2	18.7	17.4	7.7	10.3	8.0	1,118.5
夫婦とも自営者	194	8.2	12.4	11.9	14.4	17.5	6.2	19.6	9.8	1,418.3
夫婦とも常雇被用者	411	8.5	15.8	15.6	21.4	18.2	7.5	5.4	7.5	959.8
自営者と常雇被用者	106	12.3	14.2	13.2	16.0	14.2	11.3	12.3	6.6	1,197.7
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	691	11.1	12.9	11.9	18.2	17.7	8.4	8.5	11.3	1,104.2
世帯主自営者・配偶者無職	126	8.7	13.5	7.9	22.2	16.7	7.9	8.7	14.3	1,147.9
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	11.1	14.3	13.5	18.5	15.4	8.5	8.9	9.8	1,074.9
《夫婦とも無職》	651	6.8	7.5	10.1	11.4	18.6	14.6	19.0	12.0	1,646.6
《その他》	348	11.8	12.1	10.1	13.5	17.8	12.1	10.6	12.1	1,252.4

(13) 世帯類型

	サンプル数	夫婦のみ(世帯主40歳未満)	夫婦のみ(世帯主40歳以上)	夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	夫婦と扶養子有(末子小学生)	夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	3世代(親、世帯主、子)	3世代(世帯主、子、孫)	母子・父子世帯	その他
合計	4,000	2.3	29.3	12.0	13.1	6.5	14.5	3.7	2.2	7.5	8.9
【市郡規模別】											
21大都市	1,120	2.8	26.6	13.0	15.8	8.6	15.2	3.1	1.4	6.8	6.7
中都市	1,990	2.5	29.4	11.7	13.2	6.3	14.4	3.5	2.3	7.1	9.6
小都市	550	1.6	31.6	11.3	11.5	5.1	12.9	4.9	2.7	8.2	10.2
郡部	340	0.9	34.1	11.8	6.5	3.2	14.7	4.4	3.5	10.6	10.3
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,860	2.7	27.0	11.9	14.8	9.1	15.2	3.1	1.7	7.2	7.3
首都圏	1,070	3.6	26.4	11.4	15.9	9.4	15.9	3.5	1.9	5.8	6.4
京阪神圏	510	1.8	28.2	11.4	12.9	9.6	15.9	2.4	1.6	9.2	7.1
中京圏	280	1.1	27.1	14.6	13.9	7.1	11.1	3.2	1.4	8.9	11.4
《その他の地域》	2,140	2.0	31.4	12.1	11.6	4.3	13.8	4.2	2.7	7.7	10.3
【地区別】											
《北海道》	180	1.7	29.4	14.4	15.0	5.6	11.7	3.9	1.7	6.7	10.0
《東北》	270	2.6	33.7	8.1	8.5	3.7	11.9	6.3	3.3	8.5	13.3
《関東計》	1,380	3.1	27.2	11.0	15.0	8.3	15.7	3.8	2.2	5.9	7.7
東京を除く首都圏	670	4.6	28.8	11.3	16.9	8.2	13.3	3.7	2.1	5.5	5.5
首都圏以外	310	1.6	30.3	9.7	11.9	4.2	14.8	5.2	3.5	6.5	12.3
東京	400	1.8	22.3	11.5	14.3	11.5	20.3	3.0	1.5	6.3	7.8
東京を除く関東計	980	3.7	29.3	10.8	15.3	6.9	13.8	4.2	2.6	5.8	7.7
《北陸》	160	1.9	28.8	8.8	11.9	5.0	14.4	8.8	4.4	5.6	10.6
《中部計》	540	2.0	29.4	12.4	10.9	5.7	14.8	3.5	2.2	7.8	11.1
中京圏	280	1.1	27.1	14.6	13.9	7.1	11.1	3.2	1.4	8.9	11.4
中京圏以外	260	3.1	31.9	10.0	7.7	4.2	18.8	3.8	3.1	6.5	10.8
《近畿圏計》	660	1.7	29.1	12.0	12.3	8.5	15.2	2.7	1.4	9.4	7.9
大阪を除く京阪神圏	230	2.2	31.7	13.0	13.5	7.4	13.9	0.9	1.3	11.3	4.8
京阪神圏以外	150	1.3	32.0	14.0	10.0	4.7	12.7	4.0	0.7	10.0	10.7
大阪	280	1.4	25.4	10.0	12.5	11.4	17.5	3.6	1.8	7.5	8.9
大阪を除く近畿圏計	380	1.8	31.8	13.4	12.1	6.3	13.4	2.1	1.1	10.8	7.1
《中国》	230	2.6	37.0	13.0	11.3	2.6	14.3	3.9	2.2	6.5	6.5
《四国》	120	1.7	36.7	14.2	4.2	1.7	16.7	3.3	3.3	7.5	10.8
《九州計》	460	1.5	27.6	15.9	16.7	5.2	11.5	1.3	2.0	9.6	8.7
北九州	270	2.2	29.3	13.7	15.9	5.2	11.1	1.9	2.2	11.5	7.0
南九州	190	0.5	25.3	18.9	17.9	5.3	12.1	0.5	1.6	6.8	11.1
【世帯主性別】											
男性	3,592	2.6	32.4	13.2	14.5	7.2	16.0	3.7	1.8	1.4	7.2
女性	408	0.2	2.0	1.2	1.0	0.7	1.0	3.4	5.9	60.5	24.0
【世帯主年齢別】											
29歳以下	104	32.7	0.0	37.5	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	10.6	17.3
30～34歳	205	16.1	0.0	62.0	8.3	0.0	0.5	3.4	0.0	6.8	2.9
35～39歳	312	8.3	0.0	54.5	21.2	0.0	0.3	4.2	0.0	6.4	5.1
40～44歳	370	0.0	8.9	25.9	42.2	3.8	2.2	5.1	0.0	5.4	6.5
45～49歳	415	0.0	11.6	9.2	40.2	16.4	3.9	4.6	0.5	7.0	6.7
50～54歳	383	0.0	16.2	2.1	20.1	23.8	12.8	6.5	0.5	7.3	10.7
55～59歳	365	0.0	22.5	0.5	7.7	16.2	24.9	7.9	1.6	6.8	11.8
60～64歳	356	0.0	37.4	0.0	2.2	6.2	28.1	3.9	1.4	8.7	12.1
65～69歳	434	0.0	47.9	0.0	0.5	1.4	24.4	3.5	3.2	6.7	12.4
70～74歳	442	0.0	60.4	0.0	0.2	0.0	18.8	1.1	5.0	5.9	8.6
75～79歳	301	0.0	55.1	0.0	0.3	0.0	23.9	0.0	6.3	8.3	6.0
80～84歳	207	0.0	59.9	0.0	0.0	0.5	15.9	0.0	4.3	12.6	6.8
85～89歳	83	0.0	54.2	0.0	0.0	0.0	16.9	0.0	10.8	12.0	6.0
90歳以上	23	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	4.3	17.4	39.1
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,869	3.1	20.6	16.2	17.7	8.7	12.5	4.5	1.1	6.7	8.9
《自営者計》	629	1.7	31.5	8.7	11.3	7.9	15.6	4.5	2.9	6.0	9.9
《農林水産業》	84	0.0	41.7	4.8	4.8	4.8	19.0	4.8	6.0	2.4	11.9
《商工・サービス業計》	464	1.7	29.1	9.1	12.3	8.8	15.7	4.3	2.4	6.7	9.9
法人組織の経営者	117	0.0	31.6	14.5	12.0	6.8	13.7	4.3	2.6	5.1	9.4
個人事業の経営者	329	1.8	29.2	7.0	11.9	9.7	17.0	4.6	2.4	7.3	9.1
家族従業者	18	11.1	11.1	11.1	22.2	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	27.8
《自由業》	81	3.7	34.6	11.1	12.3	6.2	11.1	4.9	2.5	6.2	7.4
《常雇被用者計》	1,828	3.9	14.9	21.3	23.0	10.3	10.2	4.9	0.3	3.2	7.8
管理職	344	0.6	18.0	11.3	28.8	16.0	13.4	3.8	0.0	4.6	7.6
事務・専門職	941	5.1	13.1	24.1	21.4	9.5	8.1	6.2	0.2	4.9	7.5
労務職	543	4.1	16.2	22.8	22.3	8.1	12.0	3.5	0.7	2.0	8.3
《非正規社員計》	412	1.2	28.9	4.9	4.1	3.2	17.7	2.7	1.9	23.3	12.1
派遣社員	141	2.1	22.7	10.6	7.8	4.3	24.1	2.8	0.7	14.2	10.6
パート	271	0.7	32.1	1.8	2.2	2.6	14.4	2.6	2.6	28.0	12.9
《無職》	967	0.0	56.3	0.2	0.2	0.1	19.5	0.9	5.2	9.0	8.6
《その他》	128	2.3	23.4	7.0	7.0	3.9	20.3	5.5	4.7	12.5	13.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,577	3.9	15.2	21.2	23.4	10.0	10.1	4.9	0.3	3.5	7.5
1～99人	548	3.3	18.6	17.5	20.6	8.6	10.2	5.3	0.7	6.6	8.6
100～299人	295	4.7	13.2	23.4	20.0	11.2	10.5	6.4	0.3	3.4	6.8
300～999人	269	2.6	12.3	20.1	27.5	11.5	11.9	4.1	0.0	1.1	8.9
1,000人以上	457	4.6	14.2	24.7	26.5	10.3	8.8	3.9	0.0	1.1	5.9
不明	8	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5
《公務員》	190	4.7	13.7	23.7	20.5	12.6	7.4	5.3	0.5	1.6	10.0
《その他》	28	3.6	10.7	14.3	25.0	10.7	17.9	7.1	0.0	3.6	7.1
不明	33	3.0	15.2	21.2	18.2	9.1	24.2	3.0	0.0	0.0	6.1

(13) 世帯類型

	サンプル数	夫婦のみ(世帯主40歳未満)	夫婦のみ(世帯主40歳以上)	夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	夫婦と扶養子有(末子小学生)	夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	夫婦と扶養していない子有	3世代(親、世帯主、子)	3世代(世帯主、子、孫)	母子・父子世帯	その他
合 計	4,000	2.3	29.3	12.0	13.1	6.5	14.5	3.7	2.2	7.5	8.9
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,936	4.0	24.8	15.3	20.7	10.5	14.9	4.5	1.2	0.0	4.0
《自営者計》	249	1.2	40.6	8.0	11.2	6.0	19.7	5.6	4.4	0.0	3.2
《農林水産業》	47	0.0	51.1	2.1	2.1	4.3	29.8	4.3	6.4	0.0	0.0
《商工・サービス業計》	164	1.2	37.2	6.7	12.8	6.1	20.1	6.7	4.9	0.0	4.3
法人組織の経営者	18	0.0	61.1	0.0	11.1	0.0	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6
個人事業の経営者	62	0.0	45.2	8.1	16.1	4.8	11.3	4.8	4.8	0.0	4.8
家族従業者	84	2.4	26.2	7.1	10.7	8.3	28.6	8.3	4.8	0.0	3.6
《自由業》	38	2.6	42.1	21.1	15.8	7.9	5.3	2.6	0.0	0.0	2.6
《常雇被用者計》	528	8.1	19.7	25.4	19.9	9.1	7.0	5.1	0.8	0.0	4.9
管理職	22	4.5	40.9	13.6	27.3	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5
事務・専門職	434	8.5	18.2	26.3	20.0	9.9	6.5	4.8	0.9	0.0	4.8
労務職	72	6.9	22.2	23.6	16.7	5.6	11.1	8.3	0.0	0.0	5.6
《非正規社員計》	1,159	2.7	23.8	12.3	23.0	12.1	17.4	4.1	0.8	0.0	3.8
派遣社員	87	9.2	23.0	14.9	20.7	6.9	14.9	5.7	0.0	0.0	4.6
パート	1,072	2.1	23.9	12.1	23.2	12.5	17.6	3.9	0.8	0.0	3.7
《無職》	1,377	0.6	47.9	12.1	7.9	3.8	18.9	2.3	2.3	0.0	4.3
《その他》	77	2.6	28.6	16.9	14.3	3.9	24.7	2.6	2.6	0.0	3.9
配偶者はいない	565	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	5.3	52.7	38.2
不明	45	13.3	24.4	6.7	8.9	6.7	24.4	8.9	4.4	0.0	2.2
【世帯主年収別】											
200万円未満	623	0.3	36.8	2.2	3.2	1.4	16.5	1.8	3.9	19.4	14.4
200～ 300万円未満	722	1.2	48.2	3.7	2.6	2.9	15.0	2.6	4.0	10.2	9.4
300～ 400万円未満	603	5.0	29.9	13.6	9.0	4.8	17.7	2.8	1.8	6.8	8.6
400～ 500万円未満	500	4.0	21.0	21.2	18.4	5.4	12.6	6.2	0.8	2.8	7.6
500～ 600万円未満	384	2.9	17.4	23.2	20.1	9.1	10.7	4.4	0.5	3.4	8.3
600～ 700万円未満	260	2.7	18.5	16.9	26.2	10.0	13.1	3.5	0.8	2.7	5.8
700～ 1,000万円未満	441	1.4	15.2	15.9	25.9	15.2	12.7	5.0	0.9	2.0	5.9
1,000万円以上	183	0.5	18.6	15.8	25.7	17.5	10.4	4.4	0.0	2.2	4.9
不明	284	2.5	33.5	6.7	11.6	5.3	16.5	4.6	4.6	5.3	9.5
【世帯年収別】											
200万円未満	229	0.0	41.0	2.2	0.9	0.9	9.6	1.7	0.9	26.6	16.2
200～ 300万円未満	415	0.2	51.1	3.6	1.9	1.9	11.1	1.0	2.4	13.3	13.5
300～ 400万円未満	521	2.3	49.9	7.3	4.4	3.8	10.9	2.9	1.5	8.6	8.3
400～ 500万円未満	493	3.2	35.3	15.2	10.5	3.9	13.2	2.4	1.0	6.5	8.7
500～ 600万円未満	455	2.4	22.4	20.4	14.9	6.4	12.1	3.7	2.2	5.5	9.9
600～ 700万円未満	336	3.3	16.7	16.1	22.3	8.3	16.1	4.2	3.0	5.4	4.8
700～ 1,000万円未満	741	2.8	14.4	16.3	22.1	10.4	17.0	4.7	1.9	2.8	7.4
1,000万円以上	486	2.7	14.8	12.6	19.3	12.8	20.8	6.2	2.1	2.7	6.2
不明	324	2.5	29.6	5.6	11.7	4.9	16.0	4.9	6.2	8.6	9.9
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,256	0.5	31.8	9.7	13.2	6.9	16.2	4.2	2.5	5.6	9.3
持家・ローン有り	1,319	1.1	14.8	20.2	26.2	11.1	10.6	5.2	1.7	2.7	6.3
持家・ローン無し	1,937	0.2	43.5	2.5	4.4	4.1	20.0	3.5	3.1	7.5	11.3
《借家計》	723	10.5	17.7	22.5	12.7	4.7	6.4	1.5	0.7	15.6	7.6
社宅、官舎	53	11.3	17.0	32.1	18.9	5.7	1.9	0.0	3.8	5.7	3.8
賃貸住宅	670	10.4	17.8	21.8	12.2	4.6	6.7	1.6	0.4	16.4	7.9
不明	21	0.0	38.1	4.8	4.8	4.8	23.8	0.0	4.8	19.0	0.0
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	516	2.7	21.7	14.1	13.6	6.8	11.6	3.1	1.9	14.7	9.7
100～ 300万円未満	570	4.7	20.2	18.2	15.1	6.7	10.5	2.6	2.3	9.3	10.4
300～ 500万円未満	486	2.5	19.5	19.3	19.3	6.6	10.5	5.1	2.3	6.8	8.0
500～ 1,000万円未満	619	3.2	26.0	13.4	15.5	8.9	15.5	5.0	1.5	3.7	7.3
1,000～ 2,000万円未満	659	1.1	33.8	8.5	13.1	7.0	16.2	3.2	2.6	5.9	8.6
2,000～ 3,000万円未満	346	1.2	44.2	5.2	6.6	5.2	18.8	2.6	3.5	4.6	8.1
3,000万円以上	401	0.5	43.4	4.2	7.7	3.7	18.7	2.5	2.5	8.0	8.7
不明	403	1.7	34.7	8.7	9.4	5.5	15.9	5.0	1.7	6.5	10.9
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	4.4	21.9	16.6	22.3	11.2	13.6	4.9	1.1	0.0	4.0
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	3.0	19.9	13.8	25.7	13.3	15.7	4.5	0.7	0.0	3.5
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	2.3	27.1	9.0	19.5	15.8	15.0	4.5	1.5	0.0	5.3
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	3.2	15.7	16.0	30.3	14.1	13.1	4.9	0.1	0.0	2.6
《共働き(除パート・派遣)計》	711	6.3	24.1	20.5	17.7	8.3	11.0	5.6	1.8	0.0	4.6
夫婦とも自営者	194	1.5	40.7	5.2	9.3	5.7	22.7	6.7	5.2	0.0	3.1
夫婦とも常雇被用者	411	9.2	14.4	27.7	20.9	9.2	6.8	5.4	0.5	0.0	5.8
自営者と常雇被用者	106	3.8	31.1	20.8	20.8	9.4	5.7	4.7	0.9	0.0	2.8
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	691	0.9	28.1	23.3	15.6	7.5	15.8	3.3	0.7	0.0	4.8
世帯主自営者・配偶者無職	126	0.0	43.7	14.3	9.5	7.1	17.5	1.6	1.6	0.0	4.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	1.1	17.8	30.2	20.4	9.1	12.6	3.7	0.4	0.0	4.6
《夫婦とも無職》	651	0.0	69.4	0.3	0.0	0.0	21.5	1.2	3.8	0.0	3.7
《その他》	348	3.2	41.7	7.8	7.5	3.7	26.4	2.9	2.6	0.0	4.3

(14) 夫婦の就労形態

	サンプル数	共働き(含むパート・派遣)計	配偶者パート・派遣計	世帯主自営者・パート・派遣	世帯主被用者・配偶者パート・派遣	共働き(除くパート・派遣)計	夫婦とも自営者	夫婦とも常雇者	自営者と常雇者	世帯主(含パート・派遣)配偶者無職計	世帯主自営者・配偶者無職	世帯主被用者・配偶者無職	夫婦とも無職	その他
合計	3,435	50.8	29.3	3.9	21.5	20.7	5.6	12.0	3.1	20.1	3.7	13.4	19.0	10.1
【市郡規模別】														
21大都市	984	52.3	31.4	4.8	23.4	20.2	5.5	10.9	3.9	21.7	4.2	15.3	15.9	10.1
中都市	1,709	51.9	29.4	3.8	21.0	21.8	5.6	13.3	2.9	20.3	3.7	13.0	18.3	9.5
小都市	468	50.0	27.1	3.2	20.9	22.4	6.2	13.0	3.2	16.2	3.0	10.3	22.4	11.3
郡部	274	39.8	25.2	2.2	19.0	12.8	5.8	5.8	1.1	19.7	2.9	13.9	28.5	12.0
【3大都市圏別】														
《3大都市圏計》	1,615	52.4	34.0	4.5	24.8	17.8	5.0	10.1	2.7	21.9	4.1	14.6	17.0	8.7
首都圏	951	53.8	34.4	4.3	24.8	18.7	4.7	11.1	2.8	20.6	3.4	14.6	15.1	10.4
京阪神圏	428	50.2	34.1	4.2	25.2	15.4	4.9	8.4	2.1	24.1	7.0	13.1	18.7	7.0
中京圏	236	50.8	32.2	5.5	23.7	18.2	6.4	8.9	3.0	22.9	2.1	16.9	21.6	4.7
《その他の地域》	1,820	49.3	25.2	3.4	18.6	23.3	6.2	13.6	3.5	18.6	3.2	12.4	20.7	11.4
【地区別】														
《北海道》	152	52.6	33.6	3.3	27.0	16.4	1.3	8.6	6.6	16.4	1.3	11.8	23.0	7.9
《東北》	219	44.7	22.8	3.2	16.9	21.0	6.4	11.9	2.7	21.5	5.5	12.8	22.8	11.0
《関東計》	1,215	53.1	32.0	4.3	23.2	20.3	5.5	12.2	2.6	19.9	3.3	14.1	16.4	10.6
東京を除く首都圏	600	53.3	35.0	4.0	25.8	17.7	4.0	11.5	2.2	21.0	3.0	15.5	16.3	9.3
首都圏以外	264	50.4	23.5	4.2	17.4	26.1	8.3	15.9	1.9	17.4	3.0	12.1	20.8	11.4
東京	351	54.7	33.3	4.8	23.1	20.5	6.0	10.5	4.0	19.9	4.0	13.1	13.1	12.3
東京を除く関東計	864	52.4	31.5	4.1	23.3	20.3	5.3	12.8	2.1	19.9	3.0	14.5	17.7	10.0
《北陸》	138	58.0	20.3	2.9	13.0	37.0	9.4	21.7	5.8	15.9	2.9	10.1	15.9	10.1
《中部計》	461	47.9	27.1	4.1	19.7	20.4	7.2	10.2	3.0	21.9	2.0	16.1	22.3	7.8
中京圏	236	50.8	32.2	5.5	23.7	18.2	6.4	8.9	3.0	22.9	2.1	16.9	21.6	4.7
中京圏以外	225	44.9	21.8	2.7	15.6	22.7	8.0	11.6	3.1	20.9	1.8	15.1	23.1	11.1
《近畿圏計》	553	49.4	32.5	4.0	24.4	15.9	4.3	9.6	2.0	22.6	6.0	12.8	20.1	8.0
大阪を除く京阪神圏	194	54.1	34.0	1.5	28.9	19.6	5.7	11.9	2.1	22.2	6.2	11.9	18.0	5.7
京阪神圏以外	125	46.4	27.2	3.2	21.6	17.6	2.4	13.6	1.6	17.6	2.4	12.0	24.8	11.2
大阪	234	47.0	34.2	6.4	22.2	12.0	4.3	5.6	2.1	25.6	7.7	14.1	19.2	8.1
大阪を除く近畿圏計	319	51.1	31.3	2.2	26.0	18.8	4.4	12.5	1.9	20.4	4.7	11.9	20.7	7.8
《中国》	204	45.6	20.1	1.5	14.2	25.0	6.9	16.2	2.0	19.6	2.5	13.2	22.5	12.3
《四国》	104	40.4	19.2	1.0	12.5	21.2	7.7	9.6	3.8	17.3	5.8	7.7	26.9	15.4
《九州計》	389	54.8	31.6	5.1	23.9	22.4	4.9	13.1	4.4	18.3	3.9	12.6	14.7	12.3
北九州	225	52.9	29.3	4.9	22.7	22.7	5.3	12.0	5.3	17.3	2.7	12.4	17.8	12.0
南九州	164	57.3	34.8	5.5	25.6	22.0	4.3	14.6	3.0	19.5	5.5	12.8	10.4	12.8
【世帯主年齢別】														
29歳以下	77	75.3	41.6	1.3	33.8	33.8	0.0	31.2	2.6	14.3	0.0	11.7	0.0	10.4
30～34歳	186	65.1	31.7	2.7	26.3	32.3	2.2	26.3	3.8	28.5	2.7	25.8	0.0	6.5
35～39歳	279	64.2	33.7	4.3	27.2	29.0	2.2	23.3	3.6	29.0	2.9	25.4	0.4	6.5
40～44歳	328	71.0	42.1	3.7	37.5	28.0	4.0	19.5	4.6	21.6	2.4	18.3	0.0	7.3
45～49歳	366	76.8	48.1	7.1	39.6	28.4	3.8	18.9	5.7	18.0	2.5	15.0	0.3	4.9
50～54歳	326	71.8	43.6	8.0	34.7	27.9	6.4	17.5	4.0	22.1	3.7	18.1	0.6	5.5
55～59歳	309	72.5	46.9	4.2	40.1	25.2	6.5	14.2	4.5	22.0	2.3	19.4	0.3	5.2
60～64歳	299	54.5	34.1	4.7	18.7	17.4	5.4	7.4	4.7	28.1	4.0	19.1	7.0	10.4
65～69歳	377	36.1	21.8	3.2	5.8	13.3	10.1	1.9	1.3	23.3	5.3	7.2	21.0	19.6
70～74歳	391	18.4	7.2	1.8	1.3	10.7	8.7	1.5	0.5	16.1	6.4	2.6	48.1	17.4
75～79歳	258	10.1	3.1	1.6	0.0	7.0	5.0	0.8	1.2	9.3	5.0	1.2	66.3	14.3
80～84歳	165	7.9	0.6	0.6	0.0	7.3	6.7	0.6	0.0	4.8	3.0	0.6	76.4	10.9
85～89歳	64	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	4.7	1.6	0.0	3.1	3.1	0.0	82.8	7.8
90歳以上	10	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	10.0
【世帯主年収別】														
200万円未満	421	29.7	15.9	4.5	3.8	10.0	6.9	0.5	2.6	10.7	3.3	1.2	44.2	15.4
200～ 300万円未満	599	29.9	17.4	3.3	6.3	11.9	5.8	3.8	2.2	11.2	2.7	3.0	44.4	14.5
300～ 400万円未満	520	53.3	31.0	4.2	20.0	21.3	5.6	12.9	2.9	18.1	4.8	10.0	17.7	11.0
400～ 500万円未満	457	65.0	37.9	4.6	31.3	27.1	4.8	19.5	2.8	23.0	3.3	17.9	6.1	5.9
500～ 600万円未満	350	62.3	33.1	2.9	29.4	28.6	4.3	20.9	3.4	26.6	3.7	22.3	4.0	7.1
600～ 700万円未満	250	70.4	44.0	2.8	39.2	26.4	4.0	18.0	4.4	21.6	2.8	16.4	2.8	5.2
700～ 1,000万円未満	417	67.9	40.0	3.4	36.2	27.8	7.0	17.5	3.4	26.4	2.6	22.8	1.0	4.8
1,000万円以上	176	56.8	29.5	3.4	26.1	27.3	7.4	12.5	7.4	37.5	5.1	32.4	1.1	4.5
不明	245	36.7	23.3	5.7	16.3	13.5	4.9	6.9	1.6	23.3	6.5	13.1	21.2	18.8
【世帯主年収別】														
200万円未満	137	18.2	11.7	3.6	1.5	5.8	5.1	0.0	0.7	15.3	3.6	2.2	53.3	13.1
200～ 300万円未満	317	21.8	12.6	3.2	3.5	7.3	6.6	0.6	0.0	18.3	5.0	4.4	49.2	10.7
300～ 400万円未満	445	30.3	21.3	4.9	9.4	8.3	4.5	2.0	1.8	19.1	4.7	10.3	38.2	12.4
400～ 500万円未満	431	46.4	33.9	3.5	23.0	11.8	5.8	3.9	2.1	23.2	3.5	16.7	18.8	11.6
500～ 600万円未満	396	53.3	36.1	5.3	27.8	16.4	4.5	7.6	4.3	25.0	3.5	19.4	11.9	9.8
600～ 700万円未満	304	62.8	37.2	2.6	31.6	24.3	5.9	14.8	3.6	19.4	3.9	13.2	7.6	10.2
700～ 1,000万円未満	684	71.6	39.3	3.8	33.5	31.4	4.8	22.2	4.4	17.7	1.9	14.8	4.1	6.6
1,000万円以上	457	70.7	27.4	2.4	23.9	43.1	7.9	29.8	5.5	20.1	3.1	16.8	3.1	6.1
不明	264	38.3	22.7	5.7	15.5	15.5	6.1	7.6	1.9	21.2	6.1	11.4	22.3	18.2

(14) 夫婦の就労形態

	サンプル数	共働き(含むパート・派遣)計	配偶者パート・派遣計	世帯主自営者・パート・派遣	世帯主常雇者・配偶者パート・派遣	共働き(除パート・派遣)計	夫婦とも自営者	夫婦とも常雇者	自営者と常雇者	世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計	世帯主自営者・配偶者無職	世帯主常雇者・配偶者無職	夫婦とも無職	その他
合計	3,435	50.8	29.3	3.9	21.5	20.7	5.6	12.0	3.1	20.1	3.7	13.4	19.0	10.1
【ライフステージ別】														
夫婦のみ(40歳未満)	93	81.7	32.3	3.2	25.8	48.4	3.2	40.9	4.3	6.5	0.0	5.4	0.0	11.8
夫婦のみ(40～59歳)	225	76.0	43.6	7.1	36.0	32.0	5.8	18.7	7.6	17.8	1.8	14.7	0.4	5.8
末子乳児	189	41.8	16.4	1.6	13.8	24.9	1.6	20.1	3.2	55.0	5.8	48.7	0.5	2.6
末子保育園児・幼稚園児	311	72.0	36.7	3.2	31.2	34.1	2.3	26.4	5.5	20.6	2.6	17.0	0.3	7.1
末子小・中学生	561	74.7	49.0	5.0	42.4	24.8	3.7	16.6	4.5	19.8	2.3	17.1	0.0	5.5
末子高校・短大・大学生	282	74.8	49.6	8.2	38.3	24.1	5.3	14.9	3.9	20.2	3.2	16.3	0.4	4.6
末子就学終了	611	42.2	26.8	3.1	17.2	15.2	8.3	5.7	1.1	19.6	3.8	10.6	22.4	15.7
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	45.0	21.7	4.3	7.5	21.1	14.1	3.6	3.4	32.8	10.9	10.4	0.0	22.2
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	243	39.5	21.8	4.5	10.3	17.3	6.2	9.9	1.2	14.4	2.9	8.6	24.3	21.8
【住宅種類・ローンの有無別】														
《持家計》	2,864	49.1	28.0	3.5	20.6	20.4	6.1	11.3	2.9	19.6	3.7	12.6	21.3	10.1
持家・ローン有り	1,236	68.3	39.7	4.2	32.9	27.8	5.2	19.1	3.6	21.7	2.8	17.5	2.9	7.1
持家・ローン無し	1,628	34.5	19.1	3.0	11.3	14.7	6.8	5.5	2.5	17.9	4.4	8.9	35.3	12.3
《借家計》	554	60.3	36.3	5.4	26.5	22.9	3.4	15.5	4.0	23.5	3.6	17.9	7.0	9.2
社宅、官舎	48	50.0	33.3	2.1	31.3	16.7	2.1	12.5	2.1	43.8	6.3	37.5	0.0	6.3
賃貸住宅	506	61.3	36.6	5.7	26.1	23.5	3.6	15.8	4.2	21.5	3.4	16.0	7.7	9.5
不明	17	29.4	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	11.8	52.9
【世帯保有金融資産額別】														
100万円未満	386	58.0	39.1	5.2	26.9	16.6	4.1	9.1	3.4	19.9	2.8	13.2	11.4	10.6
100～300万円未満	473	61.9	38.5	6.1	27.1	22.0	5.1	13.7	3.2	18.8	3.6	14.0	10.4	8.9
300～500万円未満	425	56.9	32.9	3.3	26.4	23.8	5.4	15.1	3.3	19.3	2.4	14.6	15.5	8.2
500～1,000万円未満	563	56.1	31.8	3.9	24.5	23.6	5.0	15.6	3.0	22.4	5.0	15.1	13.1	8.3
1,000～2,000万円未満	580	47.4	25.3	3.3	18.6	21.4	5.9	12.9	2.6	21.0	3.6	12.2	20.9	10.7
2,000～3,000万円未満	316	38.3	20.6	1.6	15.5	17.4	3.8	9.8	3.8	18.4	3.2	12.3	30.1	13.3
3,000万円以上	345	36.2	14.8	2.0	10.4	21.2	11.0	6.4	3.8	17.1	3.2	11.9	35.9	10.7
不明	347	42.9	26.5	4.9	18.4	16.4	5.5	8.9	2.0	22.5	5.2	13.0	22.5	12.1
【世帯類型別】														
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	81.7	32.3	3.2	25.8	48.4	3.2	40.9	4.3	6.5	0.0	5.4	0.0	11.8
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	32.6	17.1	3.1	9.9	14.6	6.7	5.0	2.8	16.5	4.7	7.0	38.5	12.4
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	60.4	29.0	2.5	24.6	30.4	2.1	23.8	4.6	33.5	3.8	29.0	0.4	5.6
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	74.4	49.4	5.0	42.7	24.0	3.4	16.4	4.2	20.6	2.3	17.9	0.0	5.0
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	75.1	51.3	8.0	39.8	22.6	4.2	14.6	3.8	19.9	3.4	16.1	0.0	5.0
夫婦と扶養していない子有	578	41.0	27.3	3.5	16.8	13.5	7.6	4.8	1.0	18.9	3.8	10.0	24.2	15.9
3世代(親、世帯主、子)	126	67.5	35.7	4.8	28.6	31.7	10.3	17.5	4.0	18.3	1.6	13.5	6.3	7.9
3世代(世帯主、子、孫)	59	33.9	11.9	3.4	1.7	22.0	16.9	3.4	1.7	8.5	3.4	3.4	42.4	15.3
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	141	48.9	24.8	5.0	13.5	23.4	4.3	17.0	2.1	23.4	4.3	14.9	17.0	10.6

(15) 市郡規模

	サ ン プ ル 数	21大 都市	中都市	小都市	郡部
合 計	4,000	28.0	49.8	13.8	8.5
【3大都市圏別】					
《3大都市圏計》	1,860	43.0	50.0	3.8	3.2
首都圏	1,070	49.5	46.7	1.9	1.9
京阪神圏	510	39.2	52.9	3.9	3.9
中京圏	280	25.0	57.1	10.7	7.1
《その他の地域》	2,140	15.0	49.5	22.4	13.1
【地区別】					
《北海道》	180	38.9	33.3	11.1	16.7
《東北》	270	11.1	44.4	25.9	18.5
《関東計》	1,380	38.4	50.0	7.2	4.3
東京を除く首都圏	670	38.8	55.2	3.0	3.0
首都圏以外	310	0.0	61.3	25.8	12.9
東京	400	67.5	32.5	0.0	0.0
東京を除く関東計	980	26.5	57.1	10.2	6.1
《北陸》	160	12.5	50.0	31.3	6.3
《中部計》	540	22.2	55.6	13.0	9.3
中京圏	280	25.0	57.1	10.7	7.1
中京圏以外	260	19.2	53.8	15.4	11.5
《近畿圏計》	660	30.3	54.5	9.1	6.1
大阪を除く京阪神圏	230	39.1	52.2	4.3	4.3
京阪神圏以外	150	0.0	60.0	26.7	13.3
大阪	280	39.3	53.6	3.6	3.6
大阪を除く近畿圏計	380	23.7	55.3	13.2	7.9
《中国》	230	26.1	47.8	17.4	8.7
《四国》	120	0.0	58.3	25.0	16.7
《九州計》	460	19.6	43.5	23.9	13.0
北九州	270	25.9	40.7	22.2	11.1
南九州	190	10.5	47.4	26.3	15.8
【世帯主性別】					
男性	3,592	28.4	49.7	13.9	8.0
女性	408	24.5	49.8	12.7	13.0
【世帯主年齢別】					
29歳以下	104	28.8	51.9	11.5	7.7
30～34歳	205	27.8	47.3	16.1	8.8
35～39歳	312	27.9	50.0	14.1	8.0
40～44歳	370	30.8	50.5	13.8	4.9
45～49歳	415	33.0	48.4	13.7	4.8
50～54歳	383	30.8	52.5	9.9	6.8
55～59歳	365	29.9	51.0	11.8	7.4
60～64歳	356	27.2	48.6	15.7	8.4
65～69歳	434	23.5	52.3	14.3	9.9
70～74歳	442	27.4	48.4	13.1	11.1
75～79歳	301	26.2	45.5	15.6	12.6
80～84歳	207	21.7	47.3	15.9	15.0
85～89歳	83	19.3	57.8	16.9	6.0
90歳以上	23	34.8	47.8	8.7	8.7
【世帯主職業別】					
《就労者計》	2,869	29.1	50.3	13.3	7.2
《自営者計》	629	31.0	49.1	13.7	6.2
《農林水産業》	84	9.5	46.4	23.8	20.2
《商工・サービス業計》	464	33.2	50.4	12.1	4.3
法人組織の経営者	117	31.6	53.8	11.1	3.4
個人事業の経営者	329	34.0	49.2	12.2	4.6
家族従業者	18	27.8	50.0	16.7	5.6
《自由業》	81	40.7	44.4	12.3	2.5
《常雇被用者計》	1,828	29.8	50.2	13.3	6.7
管理職	344	36.3	49.1	9.3	5.2
事務・専門職	941	32.0	48.4	13.4	6.3
労務職	543	21.7	54.1	15.7	8.5
《非正規社員計》	412	23.5	52.7	13.1	10.7
派遣社員	141	22.0	53.9	12.1	12.1
パート	271	24.4	52.0	13.7	10.0
《無職》	967	24.8	47.4	15.2	12.6
《その他》	128	28.9	50.8	13.3	7.0
【官民・従業員規模別】					
《民間の会社》	1,577	30.4	49.7	12.9	7.0
1～99人	548	23.2	52.9	14.8	9.1
100～299人	295	29.5	45.4	18.0	7.1
300～999人	269	32.3	49.4	11.9	6.3
1,000人以上	457	38.5	49.2	7.4	4.8
不明	8	37.5	25.0	37.5	0.0
《公務員》	190	24.2	54.2	16.8	4.7
《その他》	28	28.6	50.0	21.4	0.0
不明	33	30.3	51.5	6.1	12.1

(15) 市郡規模

	サン プル 数	21大 都市	中都市	小都市	郡部
合 計	4,000	28.0	49.8	13.8	8.5
【配偶者職業別】					
《就労者計》	1,936	29.1	50.8	13.7	6.4
《自営者計》	249	28.1	49.8	14.1	8.0
《農林水産業》	47	6.4	38.3	36.2	19.1
《商工・サービス業計》	164	34.8	51.2	8.5	5.5
法人組織の経営者	18	27.8	61.1	5.6	5.6
個人事業の経営者	62	35.5	45.2	14.5	4.8
家族従業者	84	35.7	53.6	4.8	6.0
《自由業》	38	26.3	57.9	10.5	5.3
《常雇被用者計》	528	27.3	53.8	14.4	4.5
管理職	22	45.5	45.5	4.5	4.5
事務・専門職	434	27.2	53.7	15.4	3.7
労務職	72	22.2	56.9	11.1	9.7
《非正規社員計》	1,159	30.2	49.7	13.3	6.8
派遣社員	87	35.6	41.4	16.1	6.9
パート	1,072	29.8	50.4	13.1	6.8
《無職》	1,377	28.0	48.9	13.4	9.7
《その他》	77	31.2	42.9	14.3	11.7
配偶者はいない	565	24.1	49.7	14.5	11.7
不明	45	24.4	40.0	17.8	17.8
【世帯主年収別】					
200万円未満	623	22.5	45.7	16.5	15.2
200～300万円未満	722	24.5	50.0	15.1	10.4
300～400万円未満	603	27.2	52.9	12.9	7.0
400～500万円未満	500	25.8	51.4	15.4	7.4
500～600万円未満	384	28.6	53.9	13.3	4.2
600～700万円未満	260	34.6	48.8	10.4	6.2
700～1,000万円未満	441	34.2	51.2	9.5	5.0
1,000万円以上	183	40.4	47.0	8.7	3.8
不明	284	29.9	43.0	16.5	10.6
【世帯年収別】					
200万円未満	229	21.0	39.7	21.4	17.9
200～300万円未満	415	22.2	52.5	14.0	11.3
300～400万円未満	521	24.0	52.2	13.6	10.2
400～500万円未満	493	25.6	50.7	13.8	9.9
500～600万円未満	455	29.9	49.9	14.3	5.9
600～700万円未満	336	32.1	50.9	11.3	5.7
700～1,000万円未満	741	28.7	51.7	13.6	5.9
1,000万円以上	486	36.2	49.8	9.9	4.1
不明	324	29.6	42.0	16.0	12.3
【ライフステージ別】					
夫婦のみ(40歳未満)	93	33.3	53.8	9.7	3.2
夫婦のみ(40～59歳)	225	30.2	51.1	10.2	8.4
末子乳児	192	31.3	47.4	10.4	10.9
末子保育園児・幼稚園児	328	29.3	47.6	15.2	7.9
末子小・中学生	626	31.9	50.0	13.3	4.8
末子高校・短大・大学生	318	36.5	47.2	12.6	3.8
末子就学終了	827	27.2	49.7	12.5	10.6
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	25.2	51.0	16.0	7.9
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	22.8	49.0	15.5	12.6
その他	471	21.9	51.8	16.3	10.0
【住宅種類・ローンの有無別】					
《持家計》	3,256	26.9	50.4	13.9	8.8
持家・ローン有り	1,319	29.9	52.4	12.6	5.2
持家・ローン無し	1,937	24.8	49.1	14.8	11.3
《借家計》	723	33.1	46.9	12.6	7.5
社宅、官舎	53	45.3	35.8	7.5	11.3
賃貸住宅	670	32.1	47.8	13.0	7.2
不明	21	28.6	42.9	28.6	0.0
【世帯保有金融資産額別】					
100万円未満	516	27.1	51.0	13.6	8.3
100～300万円未満	570	25.1	49.6	15.6	9.6
300～500万円未満	486	26.5	51.6	13.2	8.6
500～1,000万円未満	619	29.2	50.4	13.6	6.8
1,000～2,000万円未満	659	27.3	51.0	13.5	8.2
2,000～3,000万円未満	346	32.7	45.4	13.3	8.7
3,000万円以上	401	28.4	52.1	12.7	6.7
不明	403	29.8	44.4	14.1	11.7
【世帯類型別】					
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	33.3	53.8	9.7	3.2
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	25.4	49.9	14.8	9.9
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	30.4	48.3	12.9	8.3
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	33.8	50.0	12.0	4.2
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	36.8	48.3	10.7	4.2
夫婦と扶養していない子有	578	29.4	49.7	12.3	8.7
3世代(親、世帯主、子)	147	23.8	47.6	18.4	10.2
3世代(世帯主、子、孫)	89	18.0	51.7	16.9	13.5
母子・父子世帯	298	25.5	47.3	15.1	12.1
その他	357	21.0	53.5	15.7	9.8
【夫婦の就労形態別】					
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	29.5	50.8	13.4	6.2
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	30.7	49.9	12.6	6.9
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	35.3	48.9	11.3	4.5
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	31.1	48.6	13.3	7.0
《共働き(除パート・派遣)計》	711	28.0	52.3	14.8	4.9
夫婦とも自営者	194	27.8	49.0	14.9	8.2
夫婦とも常雇被用者	411	26.0	55.2	14.8	3.9
自営者と常雇被用者	106	35.8	47.2	14.2	2.8
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	691	31.0	50.2	11.0	7.8
世帯主自営者・配偶者無職	126	32.5	50.0	11.1	6.3
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	32.8	48.5	10.4	8.3
《夫婦とも無職》	651	24.0	47.9	16.1	12.0
《その他》	348	28.4	46.8	15.2	9.5

(16) 3大都市圏

	サ ン プ ル 数	《3大 都市圏 計》	首都圏	京阪 神圏	中京圏	《その 他の 地域》
合 計	4,000	46.5	26.8	12.8	7.0	53.5
【市都規模別】						
21大都市	1,120	71.4	47.3	17.9	6.3	28.6
中都市	1,990	46.7	25.1	13.6	8.0	53.3
小都市	550	12.7	3.6	3.6	5.5	87.3
郡部	340	17.6	5.9	5.9	5.9	82.4
【世帯主性別】						
男性	3,592	46.8	27.4	12.4	6.9	53.2
女性	408	44.1	20.6	15.9	7.6	55.9
【世帯主年齢別】						
29歳以下	104	46.2	26.9	14.4	4.8	53.8
30～34歳	205	44.9	24.4	12.2	8.3	55.1
35～39歳	312	44.6	28.8	8.7	7.1	55.4
40～44歳	370	50.8	31.4	12.7	6.8	49.2
45～49歳	415	48.9	28.9	13.5	6.5	51.1
50～54歳	383	51.2	29.5	13.8	7.8	48.8
55～59歳	365	51.8	28.8	14.5	8.5	48.2
60～64歳	356	44.9	23.3	16.3	5.3	55.1
65～69歳	434	43.3	24.9	13.6	4.8	56.7
70～74歳	442	44.6	26.2	12.0	6.3	55.4
75～79歳	301	43.5	25.9	8.6	9.0	56.5
80～84歳	207	38.6	19.8	11.6	7.2	61.4
85～89歳	83	42.2	19.3	14.5	8.4	57.8
90歳以上	23	60.9	26.1	8.7	26.1	39.1
【世帯主職業別】						
《就労者計》	2,869	48.6	28.2	13.2	7.1	51.4
《自営者計》	629	47.5	26.4	14.6	6.5	52.5
《農林水産業》	84	16.7	10.7	3.6	2.4	83.3
《商工・サービス業計》	464	51.1	28.0	15.1	8.0	48.9
法人組織の経営者	117	48.7	27.4	10.3	11.1	51.3
個人事業の経営者	329	52.3	28.0	17.0	7.3	47.7
家族従業者	18	44.4	33.3	11.1	0.0	55.6
《自由業》	81	59.3	33.3	23.5	2.5	40.7
《常雇被用者計》	1,828	49.0	29.1	12.5	7.3	51.0
管理職	344	58.1	39.8	12.2	6.1	41.9
事務・専門職	941	50.6	30.8	12.4	7.3	49.4
労務職	543	40.3	19.3	12.9	8.1	59.7
《非正規社員計》	412	48.5	27.2	14.3	7.0	51.5
派遣社員	141	47.5	24.8	15.6	7.1	52.5
パート	271	49.1	28.4	13.7	7.0	50.9
《無職》	967	41.0	21.9	11.8	7.2	59.0
《その他》	128	44.5	28.9	10.9	4.7	55.5
【官民・従業員規模別】						
《民間の会社》	1,577	50.5	29.6	13.0	7.9	49.5
1～99人	548	42.9	23.7	13.5	5.7	57.1
100～299人	295	46.4	28.1	14.9	3.4	53.6
300～999人	269	56.9	29.7	14.9	12.3	43.1
1,000人以上	457	58.6	37.4	10.3	10.9	41.4
不明	8	37.5	37.5	0.0	0.0	62.5
《公務員》	190	38.9	23.7	10.5	4.7	61.1
《その他》	28	35.7	17.9	14.3	3.6	64.3
不明	33	45.5	45.5	0.0	0.0	54.5
【配偶者職業別】						
《就労者計》	1,936	47.5	29.0	12.0	6.5	52.5
《自営者計》	249	42.2	24.1	10.8	7.2	57.8
《農林水産業》	47	14.9	10.6	2.1	2.1	85.1
《商工・サービス業計》	164	48.2	25.0	14.0	9.1	51.8
法人組織の経営者	18	44.4	27.8	0.0	16.7	55.6
個人事業の経営者	62	46.8	24.2	19.4	3.2	53.2
家族従業者	84	50.0	25.0	13.1	11.9	50.0
《自由業》	38	50.0	36.8	7.9	5.3	50.0
《常雇被用者計》	528	38.6	25.2	8.5	4.9	61.4
管理職	22	54.5	45.5	9.1	0.0	45.5
事務・専門職	434	40.8	26.5	9.0	5.3	59.2
労務職	72	20.8	11.1	5.6	4.2	79.2
《非正規社員計》	1,159	52.7	31.8	13.9	7.0	47.3
派遣社員	87	50.6	36.8	8.0	5.7	49.4
パート	1,072	52.9	31.4	14.4	7.1	47.1
《無職》	1,377	46.8	25.3	13.7	7.8	53.2
《その他》	77	44.2	33.8	7.8	2.6	55.8
配偶者はいない	565	43.4	21.1	14.5	7.8	56.6
不明	45	37.8	31.1	2.2	4.4	62.2

(16) 3大都市圏

	サ ン プ ル 数	《3大 都市圏 計》	首都圏	京阪 神圏	中京圏	《その 他の 地域》
合 計	4,000	46.5	26.8	12.8	7.0	53.5
【世帯年収別】						
200万円未満	623	36.3	17.2	13.2	5.9	63.7
200～300万円未満	722	37.8	19.1	11.9	6.8	62.2
300～400万円未満	603	44.6	25.7	13.8	5.1	55.4
400～500万円未満	500	46.0	26.6	12.2	7.2	54.0
500～600万円未満	384	47.9	25.0	15.9	7.0	52.1
600～700万円未満	260	57.7	35.4	14.2	8.1	42.3
700～1,000万円未満	441	62.8	39.9	12.2	10.7	37.2
1,000万円以上	183	66.1	47.5	11.5	7.1	33.9
不明	284	45.8	30.3	8.8	6.7	54.2
【世帯年取別】						
200万円未満	229	33.2	11.4	16.2	5.7	66.8
200～300万円未満	415	37.6	17.3	14.2	6.0	62.4
300～400万円未満	521	39.2	19.6	12.1	7.5	60.8
400～500万円未満	493	43.4	24.9	12.2	6.3	56.6
500～600万円未満	455	48.4	27.5	13.6	7.3	51.6
600～700万円未満	336	51.5	28.6	16.7	6.3	48.5
700～1,000万円未満	741	49.5	30.1	12.4	7.0	50.5
1,000万円以上	486	61.1	41.6	10.5	9.1	38.9
不明	324	47.2	31.2	9.3	6.8	52.8
【ライフステージ別】						
夫婦のみ(40歳未満)	93	53.8	40.9	9.7	3.2	46.2
夫婦のみ(40～59歳)	225	44.9	26.7	13.3	4.9	55.1
末子乳児	192	45.3	25.0	10.9	9.4	54.7
末子保育園児・幼稚園児	328	46.0	24.7	13.4	7.9	54.0
末子小・中学生	626	49.4	30.8	11.0	7.5	50.6
末子高校・短大・大学生	318	61.0	35.5	17.9	7.5	39.0
末子就学終了	827	48.2	27.3	15.0	5.9	51.8
高齢夫婦有職(60歳以上)	469	43.9	25.4	11.9	6.6	56.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	451	41.0	21.1	12.4	7.5	59.0
その他	471	37.8	20.6	9.3	7.9	62.2
【住宅種類・ローンの有無別】						
《持家計》	3,256	47.1	26.9	12.7	7.4	52.9
持家・ローン有り	1,319	51.4	30.3	14.0	7.1	48.6
持家・ローン無し	1,937	44.1	24.7	11.8	7.6	55.9
《借家計》	723	43.8	25.6	13.0	5.3	56.2
社宅、官舎	53	45.3	30.2	11.3	3.8	54.7
賃貸住宅	670	43.7	25.2	13.1	5.4	56.3
不明	21	47.6	38.1	9.5	0.0	52.4
【世帯保有金融資産額別】						
100万円未満	516	40.1	19.4	13.8	7.0	59.9
100～300万円未満	570	40.2	23.2	12.1	4.9	59.8
300～500万円未満	486	44.7	24.3	14.4	6.0	55.3
500～1,000万円未満	619	48.1	25.0	14.7	8.4	51.9
1,000～2,000万円未満	659	51.0	32.8	11.2	7.0	49.0
2,000～3,000万円未満	346	51.2	33.2	11.8	6.1	48.8
3,000万円以上	401	56.6	32.2	14.0	10.5	43.4
不明	403	41.9	26.1	9.4	6.5	58.1
【世帯類型別】						
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	93	53.8	40.9	9.7	3.2	46.2
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,173	42.8	24.0	12.3	6.5	57.2
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	480	46.0	25.4	12.1	8.5	54.0
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	524	52.5	32.4	12.6	7.4	47.5
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	261	65.1	38.7	18.8	7.7	34.9
夫婦と扶養していない子有	578	48.8	29.4	14.0	5.4	51.2
3世代(親、世帯主、子)	147	39.5	25.2	8.2	6.1	60.5
3世代(世帯主、子、孫)	89	36.0	22.5	9.0	4.5	64.0
母子・父子世帯	298	45.0	20.8	15.8	8.4	55.0
その他	357	38.1	19.0	10.1	9.0	61.9
【夫婦の就労形態別】						
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,745	48.5	29.3	12.3	6.9	51.5
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	54.5	32.5	14.5	7.5	45.5
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	54.1	30.8	13.5	9.8	45.9
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	54.1	31.9	14.6	7.6	45.9
《共働き(除パート・派遣)計》	711	40.4	25.0	9.3	6.0	59.6
夫婦とも自営者	194	41.8	23.2	10.8	7.7	58.2
夫婦とも常雇被用者	411	39.7	25.8	8.8	5.1	60.3
自営者と常雇被用者	106	40.6	25.5	8.5	6.6	59.4
《世帯主就労(含むパート・派遣)配偶者無職計》	691	51.1	28.4	14.9	7.8	48.9
世帯主自営者・配偶者無職	126	53.2	25.4	23.8	4.0	46.8
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	51.1	30.2	12.2	8.7	48.9
《夫婦とも無職》	651	42.2	22.1	12.3	7.8	57.8
《その他》	348	40.2	28.4	8.6	3.2	59.8

(17) 地区

① 北海道～中部

	サンプル数	北海道	東北	関東	東京を除く 首都圏	首都圏 以外	東京	東京を除く 関東計	北陸	中部	中京圏	中京圏 以外
合計	4,000	4.5	6.8	34.5	16.8	7.8	10.0	24.5	4.0	13.5	7.0	6.5
【市郡規模別】												
21大都市	1,120	6.3	2.7	47.3	23.2	0.0	24.1	23.2	1.8	10.7	6.3	4.5
中都市	1,990	3.0	6.0	34.7	18.6	9.5	6.5	28.1	4.0	15.1	8.0	7.0
小都市	550	3.6	12.7	18.2	3.6	14.5	0.0	18.2	9.1	12.7	5.5	7.3
郡部	340	8.8	14.7	17.6	5.9	11.8	0.0	17.6	2.9	14.7	5.9	8.8
【世帯主性別】												
男性	3,592	4.4	6.4	35.2	17.3	7.8	10.2	25.1	4.1	13.6	6.9	6.7
女性	408	5.4	9.6	28.2	12.0	7.6	8.6	19.6	2.7	12.7	7.6	5.1
【世帯主年齢別】												
29歳以下	104	6.7	5.8	35.6	21.2	8.7	5.8	29.8	2.9	11.5	4.8	6.7
30～34歳	205	5.9	6.8	28.8	17.1	4.4	7.3	21.5	3.9	14.1	8.3	5.9
35～39歳	312	4.5	7.1	36.2	19.2	7.4	9.6	26.6	2.6	13.8	7.1	6.7
40～44歳	370	3.2	7.0	38.6	21.4	7.3	10.0	28.6	3.0	10.5	6.8	3.8
45～49歳	415	6.3	5.1	36.4	18.3	7.5	10.6	25.8	3.9	11.6	6.5	5.1
50～54歳	383	5.0	7.6	36.3	18.3	6.8	11.2	25.1	4.7	14.1	7.8	6.3
55～59歳	365	4.1	6.0	35.9	14.8	7.1	14.0	21.9	3.3	14.5	8.5	6.0
60～64歳	356	5.1	5.6	34.0	13.8	10.7	9.6	24.4	5.3	9.6	5.3	4.2
65～69歳	434	2.3	6.7	33.4	13.6	8.5	11.3	22.1	4.6	13.1	4.8	8.3
70～74歳	442	5.9	6.6	32.6	17.2	6.3	9.0	23.5	5.2	12.7	6.3	6.3
75～79歳	301	3.3	7.6	35.9	17.6	10.0	8.3	27.6	3.3	17.9	9.0	9.0
80～84歳	207	3.9	10.6	29.0	13.0	9.2	6.8	22.2	3.4	17.9	7.2	10.6
85～89歳	83	2.4	4.8	26.5	9.6	7.2	9.6	16.9	3.6	21.7	8.4	13.3
90歳以上	23	4.3	13.0	30.4	8.7	4.3	17.4	13.0	8.7	26.1	26.1	0.0
【世帯主職業別】												
《就労者計》	2,869	4.4	6.4	35.7	17.5	7.5	10.7	25.0	4.1	13.4	7.1	6.3
《自営者計》	629	3.3	6.8	35.5	13.7	9.1	12.7	22.7	4.5	13.2	6.5	6.7
《農林水産業》	84	2.4	9.5	34.5	8.3	23.8	2.4	32.1	0.0	15.5	2.4	13.1
《商工・サービス業計》	464	4.1	6.5	35.1	13.6	7.1	14.4	20.7	5.4	14.0	8.0	6.0
法人組織の経営者	117	4.3	6.8	35.0	11.1	7.7	16.2	18.8	6.0	14.5	11.1	3.4
個人事業の経営者	329	4.0	6.4	35.3	14.6	7.3	13.4	21.9	5.2	13.7	7.3	6.4
家族従業者	18	5.6	5.6	33.3	11.1	0.0	22.2	11.1	5.6	16.7	0.0	16.7
《自由業》	81	0.0	6.2	38.3	19.8	4.9	13.6	24.7	3.7	6.2	2.5	3.7
《常雇被用者計》	1,828	4.5	6.3	36.6	19.1	7.5	10.0	26.6	4.2	13.2	7.3	5.9
管理職	344	5.5	3.8	44.2	25.6	4.4	14.2	29.9	5.8	10.2	6.1	4.1
事務・専門職	941	5.0	6.1	38.5	20.2	7.7	10.6	27.8	3.3	13.2	7.3	5.8
労務職	543	3.1	8.3	28.5	13.1	9.2	6.3	22.3	4.6	15.1	8.1	7.0
《非正規社員計》	412	5.6	6.3	32.0	16.5	4.9	10.7	21.4	3.6	14.6	7.0	7.5
派遣社員	141	5.7	7.8	31.9	14.2	7.1	10.6	21.3	4.3	12.1	7.1	5.0
パート	271	5.5	5.5	32.1	17.7	3.7	10.7	21.4	3.3	15.9	7.0	8.9
《無職》	967	5.0	7.4	30.2	14.5	8.3	7.4	22.8	3.8	14.8	7.2	7.5
《その他》	128	3.9	7.8	36.7	16.4	7.8	12.5	24.2	3.1	8.6	4.7	3.9
【官民・従業員規模別】												
《民間の会社》	1,577	4.4	5.7	37.1	19.5	7.5	10.1	26.9	4.1	13.4	7.9	5.6
1～99人	548	5.1	8.4	31.8	14.8	8.0	8.9	22.8	5.8	11.1	5.7	5.5
100～299人	295	3.1	7.5	37.3	19.3	9.2	8.8	28.5	3.1	10.5	3.4	7.1
300～999人	269	3.7	3.3	36.8	20.4	7.1	9.3	27.5	2.6	18.2	12.3	5.9
1,000人以上	457	4.8	2.6	43.1	24.5	5.7	12.9	30.2	3.5	15.5	10.9	4.6
不明	8	0.0	12.5	62.5	25.0	25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
《公務員》	190	5.3	9.5	31.1	15.3	7.4	8.4	22.6	4.7	13.2	4.7	8.4
《その他》	28	10.7	7.1	25.0	10.7	7.1	7.1	17.9	10.7	7.1	3.6	3.6
不明	33	3.0	15.2	54.5	30.3	9.1	15.2	39.4	0.0	6.1	0.0	6.1
【配偶者職業別】												
《就労者計》	1,936	4.3	5.9	36.4	18.1	7.4	10.9	25.5	4.6	12.6	6.5	6.1
《自営者計》	249	2.4	6.8	34.1	14.5	10.0	9.6	24.5	6.4	16.1	7.2	8.8
《農林水産業》	47	4.3	8.5	34.0	8.5	23.4	2.1	31.9	2.1	14.9	2.1	12.8
《商工・サービス業計》	164	1.8	6.7	32.9	13.4	7.9	11.6	21.3	7.9	17.1	9.1	7.9
法人組織の経営者	18	0.0	11.1	33.3	11.1	5.6	16.7	16.7	16.7	27.8	16.7	11.1
個人事業の経営者	62	4.8	8.1	33.9	16.1	9.7	8.1	25.8	6.5	8.1	3.2	4.8
家族従業者	84	0.0	4.8	32.1	11.9	7.1	13.1	19.0	7.1	21.4	11.9	9.5
《自由業》	38	2.6	5.3	39.5	26.3	2.6	10.5	28.9	5.3	13.2	5.3	7.9
《常雇被用者計》	528	4.5	6.3	34.7	14.8	9.5	10.4	24.2	7.2	11.4	4.9	6.4
管理職	22	4.5	0.0	50.0	18.2	4.5	27.3	22.7	9.1	13.6	0.0	13.6
事務・専門職	434	4.6	6.0	36.6	15.7	10.1	10.8	25.8	6.2	9.9	5.3	4.6
労務職	72	4.2	9.7	18.1	8.3	6.9	2.8	15.3	12.5	19.4	4.2	15.3
《非正規社員計》	1,159	4.7	5.5	37.7	20.4	5.9	11.4	26.3	3.0	12.4	7.0	5.4
派遣社員	87	2.3	6.9	40.2	24.1	3.4	12.6	27.6	5.7	13.8	5.7	8.0
パート	1,072	4.9	5.4	37.5	20.1	6.1	11.3	26.2	2.8	12.3	7.1	5.2
《無職》	1,377	4.5	7.2	32.9	16.6	7.6	8.8	24.1	3.3	15.0	7.8	7.3
《その他》	77	5.2	5.2	44.2	14.3	10.4	19.5	24.7	1.3	9.1	2.6	6.5
配偶者はいない	565	5.0	9.0	29.2	12.4	8.1	8.7	20.5	3.9	14.0	7.8	6.2
不明	45	4.4	4.4	51.1	22.2	20.0	8.9	42.2	4.4	6.7	4.4	2.2

(17) 地区

① 北海道～中部

	サン プル 数	北海道	東北	関東	関東圏				北陸	中部	中京圏	
					東京を 除く 首都圏	首都圏 以外	東京	東京を 除く 関東計			中京圏	中京圏 以外
合 計	4,000	4.5	6.8	34.5	16.8	7.8	10.0	24.5	4.0	13.5	7.0	6.5
【世帯主年収別】												
200万円未満	623	5.5	9.1	23.9	9.6	6.7	7.5	16.4	4.0	12.5	5.9	6.6
200～ 300万円未満	722	4.4	8.9	27.4	13.2	8.3	6.0	21.5	4.7	14.5	6.8	7.8
300～ 400万円未満	603	4.3	7.1	33.8	14.8	8.1	10.9	22.9	4.0	12.9	5.1	7.8
400～ 500万円未満	500	5.2	7.2	34.6	17.4	8.0	9.2	25.4	5.2	12.4	7.2	5.2
500～ 600万円未満	384	4.9	7.0	32.3	16.1	7.3	8.9	23.4	3.9	15.1	7.0	8.1
600～ 700万円未満	260	3.8	3.1	41.9	22.7	6.5	12.7	29.2	2.7	13.8	8.1	5.8
700～ 1,000万円未満	441	2.7	3.6	47.2	25.9	7.3	14.1	33.1	2.9	15.0	10.7	4.3
1,000万円以上	183	7.1	1.6	52.5	25.7	4.9	21.9	30.6	3.8	9.8	7.1	2.7
不明	284	2.8	5.6	41.9	20.1	11.6	10.2	31.7	3.2	13.7	6.7	7.0
【世帯年収別】												
200万円未満	229	7.0	8.7	19.2	7.0	7.9	4.4	14.8	3.1	10.9	5.7	5.2
200～ 300万円未満	415	4.6	7.7	24.8	10.1	7.5	7.2	17.6	3.6	12.5	6.0	6.5
300～ 400万円未満	521	5.4	10.4	26.1	12.5	6.5	7.1	19.0	4.2	15.2	7.5	7.7
400～ 500万円未満	493	5.3	6.5	32.7	16.8	7.7	8.1	24.5	4.3	12.2	6.3	5.9
500～ 600万円未満	455	4.6	7.3	35.6	16.9	8.1	10.5	25.1	3.7	14.3	7.3	7.0
600～ 700万円未満	336	4.5	6.3	35.1	18.5	6.5	10.1	25.0	2.7	12.5	6.3	6.3
700～ 1,000万円未満	741	3.6	5.9	37.7	19.2	7.6	10.9	26.7	5.0	13.9	7.0	6.9
1,000万円以上	486	4.3	3.5	49.4	24.9	7.8	16.7	32.7	4.3	13.8	9.1	4.7
不明	324	2.2	5.2	42.3	19.1	11.1	12.0	30.2	3.4	14.5	6.8	7.7
【ライフステージ別】												
夫婦のみ (40歳未満)	93	3.2	7.5	46.2	33.3	5.4	7.5	38.7	3.2	11.8	3.2	8.6
夫婦のみ (40～59歳)	225	4.9	8.9	33.8	18.7	7.1	8.0	25.8	4.0	10.7	4.9	5.8
末子乳児	192	6.3	7.3	29.7	15.6	4.7	9.4	20.3	3.1	17.2	9.4	7.8
末子保育園児・幼稚園児	328	4.9	4.0	32.0	15.5	7.3	9.1	22.9	3.4	11.6	7.9	3.7
末子小・中学生	626	5.1	5.6	38.0	20.9	7.2	9.9	28.1	4.0	11.8	7.5	4.3
末子高校・短大・大学生	318	4.1	4.1	40.6	19.2	5.0	16.4	24.2	3.8	11.6	7.5	4.1
末子就学終了	827	3.7	6.7	35.9	14.8	8.6	12.6	23.3	4.1	13.2	5.9	7.3
高齢夫婦有職 (60歳以上)	469	2.6	7.0	32.8	16.6	7.5	8.7	24.1	5.1	14.9	6.6	8.3
高齢夫婦無職 (60歳以上)	451	6.2	8.2	30.2	15.3	9.1	5.8	24.4	2.9	13.7	7.5	6.2
その他	471	4.7	9.1	30.8	11.7	10.2	8.9	21.9	4.9	17.4	7.9	9.6
【住宅種類・ローンの有無別】												
《持家計》	3,256	4.3	6.9	35.3	17.3	8.4	9.7	25.6	4.3	14.1	7.4	6.6
持家・ローン有り	1,319	4.9	5.8	37.6	20.0	7.4	10.2	27.4	3.7	12.1	7.1	4.9
持家・ローン無し	1,937	4.0	7.7	33.7	15.4	9.0	9.3	24.4	4.7	15.4	7.6	7.8
《借家計》	723	5.4	6.2	30.2	14.2	4.6	11.3	18.8	2.6	11.2	5.3	5.9
社宅、官舎	53	1.9	0.0	35.8	20.8	5.7	9.4	26.4	0.0	9.4	3.8	5.7
賃貸住宅	670	5.7	6.7	29.7	13.7	4.5	11.5	18.2	2.8	11.3	5.4	6.0
不明	21	0.0	0.0	61.9	23.8	23.8	14.3	47.6	4.8	4.8	0.0	4.8
【世帯保有金融資産額別】												
100万円未満	516	6.0	7.8	25.2	13.2	5.8	6.2	19.0	2.9	13.0	7.0	6.0
100～ 300万円未満	570	4.7	8.4	31.4	14.7	8.2	8.4	23.0	4.0	11.8	4.9	6.8
300～ 500万円未満	486	4.9	8.2	31.3	14.8	7.0	9.5	21.8	3.9	12.6	6.0	6.6
500～1,000万円未満	619	4.4	6.5	34.6	15.0	9.5	10.0	24.6	3.6	16.5	8.4	8.1
1,000～2,000万円未満	659	3.8	5.3	41.4	20.2	8.6	12.6	28.8	4.6	12.4	7.0	5.5
2,000～3,000万円未満	346	5.2	6.9	38.4	21.4	5.2	11.8	26.6	3.5	11.8	6.1	5.8
3,000万円以上	401	4.0	4.5	38.4	19.5	6.2	12.7	25.7	5.0	17.7	10.5	7.2
不明	403	3.0	6.2	36.0	16.9	9.9	9.2	26.8	4.7	12.2	6.5	5.7
【世帯類型別】												
夫婦のみ (世帯主40歳未満)	93	3.2	7.5	46.2	33.3	5.4	7.5	38.7	3.2	11.8	3.2	8.6
夫婦のみ (世帯主40歳以上)	1,173	4.5	7.8	32.1	16.5	8.0	7.6	24.5	3.9	13.6	6.5	7.1
夫婦と扶養子有 (末子乳幼児)	480	5.4	4.6	31.7	15.8	6.3	9.6	22.1	2.9	14.0	8.5	5.4
夫婦と扶養子有 (末子小中学生)	524	5.2	4.4	39.5	21.6	7.1	10.9	28.6	3.6	11.3	7.4	3.8
夫婦と扶養子有 (末子高校生以上)	261	3.8	3.8	43.7	21.1	5.0	17.6	26.1	3.1	11.9	7.7	4.2
夫婦と扶養していない子有	578	3.6	5.5	37.4	15.4	8.0	14.0	23.4	4.0	13.8	5.4	8.5
3世代 (親、世帯主、子)	147	4.8	11.6	36.1	17.0	10.9	8.2	27.9	9.5	12.9	6.1	6.8
3世代 (世帯主、子、孫)	89	3.4	10.1	34.8	15.7	12.4	6.7	28.1	7.9	13.5	4.5	9.0
母子・父子世帯	298	4.0	7.7	27.5	12.4	6.7	8.4	19.1	3.0	14.1	8.4	5.7
その他	357	5.0	10.1	29.7	10.4	10.6	8.7	21.0	4.8	16.8	9.0	7.8
【夫婦の就労形態別】												
《共働き (含むパート・派遣) 計》	1,745	4.6	5.6	37.0	18.3	7.6	11.0	26.0	4.6	12.7	6.9	5.8
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	5.1	5.0	38.6	20.9	6.2	11.6	27.0	2.8	12.4	7.5	4.9
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	3.8	5.3	39.1	18.0	8.3	12.8	26.3	3.0	14.3	9.8	4.5
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	5.5	5.0	38.2	21.0	6.2	11.0	27.2	2.4	12.3	7.6	4.7
《共働き (除パート・派遣) 計》	711	3.5	6.5	34.7	14.9	9.7	10.1	24.6	7.2	13.2	6.0	7.2
夫婦とも自営者	194	1.0	7.2	34.5	12.4	11.3	10.8	23.7	6.7	17.0	7.7	9.3
夫婦とも常雇被用者	411	3.2	6.3	36.0	16.8	10.2	9.0	27.0	7.3	11.4	5.1	6.3
自営者と常雇被用者	106	9.4	5.7	30.2	12.3	4.7	13.2	17.0	7.5	13.2	6.6	6.6
《世帯主就労 (含むパート・派遣) 配偶者無職計》	691	3.6	6.8	35.0	18.2	6.7	10.1	24.9	3.2	14.6	7.8	6.8
世帯主自営者・配偶者無職	126	1.6	9.5	31.7	14.3	6.3	11.1	20.6	3.2	7.1	4.0	3.2
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	3.9	6.1	37.2	20.2	7.0	10.0	27.2	3.0	16.1	8.7	7.4
《夫婦とも無職》	651	5.4	7.7	30.6	15.1	8.4	7.1	23.5	3.4	15.8	7.8	8.0
《その他》	348	3.4	6.9	37.1	16.1	8.6	12.4	24.7	4.0	10.3	3.2	7.2

(17) 地区
② 近畿圏～九州

	サンプル数	近畿圏	大阪を除く京阪神圏	京阪神圏以外	大阪	大阪を除く近畿圏計	中国	四国	九州	北九州	南九州
合計	4,000	16.5	5.8	3.8	7.0	9.5	5.8	3.0	11.5	6.8	4.8
【市都規模別】											
21大都市	1,120	17.9	8.0	0.0	9.8	8.0	5.4	0.0	8.0	6.3	1.8
中都市	1,990	18.1	6.0	4.5	7.5	10.6	5.5	3.5	10.1	5.5	4.5
小都市	550	10.9	1.8	7.3	1.8	9.1	7.3	5.5	20.0	10.9	9.1
郡部	340	11.8	2.9	5.9	2.9	8.8	5.9	5.9	17.6	8.8	8.8
【世帯主性別】											
男性	3,592	16.1	5.6	3.8	6.8	9.4	5.9	3.0	11.1	6.5	4.7
女性	408	19.6	7.1	3.7	8.8	10.8	4.2	2.9	14.7	9.3	5.4
【世帯主年齢別】											
29歳以下	104	14.4	4.8	0.0	9.6	4.8	6.7	3.8	12.5	9.6	2.9
30～34歳	205	14.6	6.3	2.4	5.9	8.8	6.8	3.4	15.6	8.3	7.3
35～39歳	312	12.2	3.8	3.5	4.8	7.4	6.7	3.5	13.5	7.7	5.8
40～44歳	370	17.3	6.5	4.6	6.2	11.1	4.3	1.6	14.3	7.3	7.0
45～49歳	415	16.6	6.5	3.1	7.0	9.6	4.6	2.2	13.5	7.0	6.5
50～54歳	383	17.5	6.0	3.7	7.8	9.7	3.4	1.8	9.7	5.0	4.7
55～59歳	365	18.6	6.3	4.1	8.2	10.4	5.8	2.2	9.6	4.9	4.7
60～64歳	356	20.8	7.6	4.5	8.7	12.1	5.1	2.2	12.4	7.6	4.8
65～69歳	434	16.4	5.5	2.8	8.1	8.3	8.5	4.8	10.1	6.2	3.9
70～74歳	442	16.3	5.9	4.3	6.1	10.2	7.0	3.8	10.0	8.6	1.4
75～79歳	301	13.0	3.0	4.3	5.6	7.3	5.6	4.0	9.3	4.7	4.7
80～84歳	207	16.4	4.8	4.8	6.8	9.7	5.3	2.9	10.6	6.8	3.9
85～89歳	83	20.5	7.2	6.0	7.2	13.3	4.8	3.6	12.0	7.2	4.8
90歳以上	23	8.7	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,869	16.6	6.1	3.3	7.2	9.4	5.3	2.4	11.6	6.7	4.9
《自営者計》	629	17.2	5.7	2.5	8.9	8.3	4.8	3.2	11.6	7.0	4.6
《農林水産業》	84	4.8	0.0	1.2	3.6	1.2	6.0	8.3	19.0	8.3	10.7
《商工・サービス業計》	464	17.2	5.6	2.2	9.5	7.8	4.7	2.4	10.6	6.5	4.1
法人組織の経営者	117	12.0	0.9	1.7	9.4	2.6	6.8	3.4	11.1	4.3	6.8
個人事業の経営者	329	18.8	7.6	1.8	9.4	9.4	4.3	1.8	10.6	7.6	3.0
家族従業者	18	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6
《自由業》	81	29.6	12.3	6.2	11.1	18.5	3.7	2.5	9.9	8.6	1.2
《常雇被用者計》	1,828	16.1	6.2	3.6	6.3	9.8	5.4	1.9	11.8	6.6	5.3
管理職	344	15.4	5.5	3.2	6.7	8.7	3.8	1.5	9.9	6.4	3.5
事務・専門職	941	16.4	6.6	3.9	5.8	10.5	4.9	1.8	10.9	5.8	5.1
労務職	543	16.2	6.1	3.3	6.8	9.4	7.2	2.4	14.5	7.9	6.6
《非正規社員計》	412	17.7	5.8	3.4	8.5	9.2	5.8	3.6	10.7	6.8	3.9
派遣社員	141	19.1	8.5	3.5	7.1	12.1	4.3	3.5	11.3	6.4	5.0
パート	271	17.0	4.4	3.3	9.2	7.7	6.6	3.7	10.3	7.0	3.3
《無職》	967	16.8	5.1	5.0	6.7	10.0	7.0	4.2	10.8	6.8	3.9
《その他》	128	15.6	5.5	4.7	5.5	10.2	4.7	3.9	15.6	8.6	7.0
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,577	16.7	6.3	3.7	6.7	10.0	5.2	1.9	11.5	6.5	5.1
1～99人	548	15.3	6.2	1.8	7.3	8.0	5.1	2.2	15.1	7.8	7.3
100～299人	295	21.0	7.8	6.1	7.1	13.9	5.4	1.4	10.8	5.4	5.4
300～999人	269	18.6	8.2	3.7	6.7	11.9	2.6	1.9	12.3	9.3	3.0
1,000人以上	457	14.7	4.4	4.4	5.9	8.8	6.6	2.0	7.2	3.9	3.3
不明	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5
《公務員》	190	13.2	6.3	2.6	4.2	8.9	5.8	2.1	15.3	7.9	7.4
《その他》	28	17.9	10.7	3.6	3.6	14.3	14.3	0.0	7.1	3.6	3.6
不明	33	6.1	0.0	6.1	0.0	6.1	3.0	3.0	9.1	6.1	3.0
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,936	15.5	5.6	3.5	6.4	9.1	5.5	2.5	12.6	7.0	5.6
《自営者計》	249	12.0	5.6	1.2	5.2	6.8	6.8	4.0	11.2	6.0	5.2
《農林水産業》	47	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	8.5	8.5	17.0	10.6	6.4
《商工・サービス業計》	164	15.2	7.9	1.2	6.1	9.1	6.7	1.8	9.8	4.3	5.5
法人組織の経営者	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
個人事業の経営者	62	21.0	14.5	1.6	4.8	16.1	6.5	0.0	11.3	1.6	9.7
家族従業者	84	14.3	4.8	1.2	8.3	6.0	6.0	3.6	10.7	7.1	3.6
《自由業》	38	10.5	2.6	2.6	5.3	5.3	5.3	7.9	10.5	7.9	2.6
《常雇被用者計》	528	12.7	5.1	4.2	3.4	9.3	7.4	2.5	13.4	7.8	5.7
管理職	22	9.1	4.5	0.0	4.5	4.5	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0
事務・専門職	434	13.8	5.5	4.8	3.5	10.4	6.9	2.3	13.6	8.1	5.5
労務職	72	6.9	2.8	1.4	2.8	4.2	9.7	2.8	16.7	8.3	8.3
《非正規社員計》	1,159	17.6	5.9	3.7	8.0	9.6	4.3	2.2	12.5	6.9	5.6
派遣社員	87	10.3	2.3	2.3	5.7	4.6	3.4	2.3	14.9	3.4	11.5
パート	1,072	18.2	6.2	3.8	8.2	10.0	4.4	2.2	12.3	7.2	5.1
《無職》	1,377	17.6	6.0	3.9	7.7	9.9	6.5	3.5	9.5	5.9	3.6
《その他》	77	11.7	3.9	3.9	3.9	7.8	6.5	6.5	10.4	6.5	3.9
配偶者はいない	565	18.9	6.4	4.4	8.1	10.8	4.6	2.8	12.6	8.0	4.6
不明	45	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	8.9	4.4	13.3	6.7	6.7

(17) 地区

② 近畿圏～九州

	サ ン プ ル 数	近 畿 圏	大 阪 を 除 く 京 阪 神 圏	京 阪 神 圏 以 外	大 阪	大 阪 を 除 く 近 畿 圏 計	中 国	四 国	九 州	北 九 州	南 九 州
合 計	4,000	16.5	5.8	3.8	7.0	9.5	5.8	3.0	11.5	6.8	4.8
【世帯主年収別】											
200万円未満	623	18.6	5.8	5.5	7.4	11.2	4.3	5.0	17.0	10.0	7.1
200～300万円未満	722	16.8	4.8	4.8	7.1	9.7	7.2	3.6	12.5	7.1	5.4
300～400万円未満	603	16.4	5.8	2.7	8.0	8.5	5.1	3.8	12.4	7.0	5.5
400～500万円未満	500	15.2	5.8	3.0	6.4	8.8	6.0	1.6	12.6	7.6	5.0
500～600万円未満	384	20.6	8.1	4.7	7.8	12.8	4.4	2.3	9.4	5.2	4.2
600～700万円未満	260	18.8	8.8	4.6	5.4	13.5	5.4	1.9	8.5	4.6	3.8
700～1,000万円未満	441	14.7	4.8	2.5	7.5	7.3	5.0	2.5	6.3	3.9	2.5
1,000万円以上	183	13.1	5.5	1.6	6.0	7.1	3.3	0.5	8.2	6.6	1.6
不明	284	10.9	3.5	2.1	5.3	5.6	10.9	2.1	8.8	5.6	3.2
【世帯年収別】											
200万円未満	229	22.7	7.9	6.6	8.3	14.4	4.4	9.2	14.8	8.3	6.6
200～300万円未満	415	18.8	5.5	4.6	8.7	10.1	6.3	2.7	19.0	10.4	8.7
300～400万円未満	521	16.1	4.6	4.0	7.5	8.6	5.0	4.0	13.6	8.6	5.0
400～500万円未満	493	15.4	5.9	3.2	6.3	9.1	7.9	2.8	13.0	6.5	6.5
500～600万円未満	455	16.0	6.4	2.4	7.3	8.8	4.4	2.2	11.9	7.5	4.4
600～700万円未満	336	21.1	8.3	4.5	8.3	12.8	6.3	1.8	9.8	5.7	4.2
700～1,000万円未満	741	16.2	5.8	3.8	6.6	9.6	4.9	3.2	9.6	5.5	4.0
1,000万円以上	486	13.4	4.9	2.9	5.6	7.8	4.5	1.0	5.8	4.3	1.4
不明	324	12.7	3.7	3.4	5.6	7.1	9.3	2.5	8.0	4.9	3.1
【ライフステージ別】											
夫婦のみ（40歳未満）	93	11.8	5.4	2.2	4.3	7.5	6.5	2.2	7.5	6.5	1.1
夫婦のみ（40～59歳）	225	16.9	8.0	3.6	5.3	11.6	6.2	1.3	13.3	7.1	6.2
末子乳児	192	16.7	6.3	5.7	4.7	12.0	6.3	2.1	11.5	4.2	7.3
末子保育園児・幼稚園児	328	16.8	7.0	3.4	6.4	10.4	5.8	4.6	17.1	10.1	7.0
末子小・中学生	626	13.9	5.0	2.9	6.1	7.8	5.1	1.9	14.5	8.5	6.1
末子高校・短大・大学生	318	21.1	6.0	3.1	11.9	9.1	3.5	0.6	10.7	6.6	4.1
末子就学終了	827	19.1	6.3	4.1	8.7	10.4	5.2	3.0	9.1	5.4	3.6
高齢夫婦有職（60歳以上）	469	15.4	5.8	3.4	6.2	9.2	7.9	3.4	10.9	6.6	4.3
高齢夫婦無職（60歳以上）	451	17.7	6.0	5.3	6.4	11.3	7.1	4.7	9.3	6.9	2.4
その他	471	12.7	3.4	3.4	5.9	6.8	5.1	4.2	11.0	5.5	5.5
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,256	16.8	5.8	4.1	6.9	9.9	5.7	3.1	9.5	5.6	3.9
持家・ローン有り	1,319	18.0	6.3	4.0	7.7	10.3	4.3	2.7	10.9	5.8	5.2
持家・ローン無し	1,937	16.0	5.5	4.1	6.4	9.6	6.6	3.4	8.5	5.5	3.0
《借家計》	723	15.2	5.5	2.2	7.5	7.7	5.9	2.5	20.7	12.0	8.7
社宅、官舎	53	11.3	9.4	0.0	1.9	9.4	11.3	1.9	28.3	18.9	9.4
賃貸住宅	670	15.5	5.2	2.4	7.9	7.6	5.5	2.5	20.1	11.5	8.7
不明	21	14.3	4.8	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	4.8
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	516	17.2	4.7	3.5	9.1	8.1	5.0	4.5	18.4	11.0	7.4
100～300万円未満	570	16.0	5.3	3.9	6.8	9.1	3.3	3.3	17.0	8.8	8.2
300～500万円未満	486	17.9	6.6	3.5	7.8	10.1	7.0	2.1	12.1	6.2	6.0
500～1,000万円未満	619	18.9	5.7	4.2	9.0	9.9	3.7	1.5	10.5	5.7	4.8
1,000～2,000万円未満	659	15.5	5.2	4.2	6.1	9.4	5.5	2.9	8.6	5.9	2.7
2,000～3,000万円未満	346	14.2	6.6	2.3	5.2	9.0	8.7	2.9	8.4	6.4	2.0
3,000万円以上	401	16.7	8.0	2.7	6.0	10.7	6.7	3.0	4.0	2.2	1.7
不明	403	14.4	5.0	5.0	4.5	9.9	8.7	4.5	10.4	6.9	3.5
【世帯類型別】											
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	93	11.8	5.4	2.2	4.3	7.5	6.5	2.2	7.5	6.5	1.1
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,173	16.4	6.2	4.1	6.1	10.3	7.2	3.8	10.8	6.7	4.1
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	480	16.5	6.3	4.4	5.8	10.6	6.3	3.5	15.2	7.7	7.5
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	524	15.5	5.9	2.9	6.7	8.8	5.0	1.0	14.7	8.2	6.5
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	261	21.5	6.5	2.7	12.3	9.2	2.3	0.8	9.2	5.4	3.8
夫婦と扶養していない子有	578	17.3	5.5	3.3	8.5	8.8	5.7	3.5	9.2	5.2	4.0
3世代（親、世帯主、子）	147	12.2	1.4	4.1	6.8	5.4	6.1	2.7	4.1	3.4	0.7
3世代（世帯主、子、孫）	89	10.1	3.4	1.1	5.6	4.5	5.6	4.5	10.1	6.7	3.4
母子・父子世帯	298	20.8	8.7	5.0	7.0	13.8	5.0	3.0	14.8	10.4	4.4
その他	357	14.6	3.1	4.5	7.0	7.6	4.2	3.6	11.2	5.3	5.9
【夫婦の就労形態別】											
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,745	15.6	6.0	3.3	6.3	9.3	5.3	2.4	12.2	6.8	5.4
《配偶者はパート・派遣計》	1,007	17.9	6.6	3.4	7.9	9.9	4.1	2.0	12.2	6.6	5.7
世帯主自営者・配偶者パート・派遣	133	16.5	2.3	3.0	11.3	5.3	2.3	0.8	15.0	8.3	6.8
世帯主常雇被用者・配偶者パート・派遣	739	18.3	7.6	3.7	7.0	11.2	3.9	1.8	12.6	6.9	5.7
《共働き（除パート・派遣）計》	711	12.4	5.3	3.1	3.9	8.4	7.2	3.1	12.2	7.2	5.1
夫婦とも自営者	194	12.4	5.7	1.5	5.2	7.2	7.2	4.1	9.8	6.2	3.6
夫婦とも常雇被用者	411	12.9	5.6	4.1	3.2	9.7	8.0	2.4	12.4	6.6	5.8
自営者と常雇被用者	106	10.4	3.8	1.9	4.7	5.7	3.8	3.8	16.0	11.3	4.7
《世帯主就労（含むパート・派遣）配偶者無職計》	691	18.1	6.2	3.2	8.7	9.4	5.8	2.6	10.3	5.6	4.6
世帯主自営者・配偶者無職	126	26.2	9.5	2.4	14.3	11.9	4.0	4.8	11.9	4.8	7.1
世帯主常雇被用者・配偶者無職	460	15.4	5.0	3.3	7.2	8.3	5.9	1.7	10.7	6.1	4.6
《夫婦とも無職》	651	17.1	5.4	4.8	6.9	10.1	7.1	4.3	8.8	6.1	2.6
《その他》	348	12.6	3.2	4.0	5.5	7.2	7.2	4.6	13.8	7.8	6.0

〈参考1〉 サンプルデザイン

1. 母集団：全国の市区町村に居住する世帯員2人以上の一般世帯（2020（令和2）年1月1日現在推定38,769,140世帯）
2. 地点数：400地点
3. 抽出方法：層化2段（副次）無作為抽出法

（1）（層化）

- ① 全国の県を単位として地域別に次の15ブロックに分類した。また、3大都市圏は次のように定義した。

（ブロック名）

北	海	道	：北海道全域
東			北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関			東：千葉県（富津市・千葉市・成田市）・茨城県（竜ヶ崎市・常総市）・埼玉県 （東京を除く首都圏）（久喜市・桶川市・川越市・入間市）・神奈川県（相模原市・厚木市・小田原市） これらの都市を結ぶ圏内の市町村
			関東（首都圏以外）：群馬県・栃木県・山梨県の全域及び、茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県 の首都圏地域を除く
			東京：東京都全域：東京都全域
			北陸：新潟県・富山：新潟県・富山県・石川県・福井県 県・石川県・福井県
			中部（中京圏）：愛知県（蒲郡市・豊田市）・岐阜県（土岐市・関市・大垣市）・三重県（四日市市） これらの都市を結ぶ圏内の市町村
			中部（中京圏以外）：静岡県・長野県の全域および、愛知県・岐阜県・三重県の中京圏地域を除く
			近畿：奈良県（御所市・桜井市・奈良市）・京都府（宇治市・亀岡市・京都市）・兵庫県 （大阪を除く京阪神圏）（三田市・三木市・明石市）これらの都市を結ぶ圏内の市町村
			近畿（京阪神圏以外）：滋賀県・和歌山県の全域及び、奈良県・京都府・兵庫県の京阪神圏地域を除く
			大
			阪：大阪府全域
			中
			国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
			四
			国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
			北
			九
			州：福岡県・佐賀県・長崎県・大分県
			南
			九
			州：熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
			（首都圏：東京駅を中心とした半径50キロ圏
			中京圏：名古屋駅を中心とした半径40キロ圏
			京阪神圏：大阪駅を中心とした半径40キロ圏と京都市全域

- ② 各ブロックについてはさらに、世帯数による都市規模を考慮して、次のように4分類した。

21大都市
世帯数3万以上の都市
世帯数3万未満の都市
郡部（町・村）

- 注）1. ここでいう都市とは、2020（令和2）年4月1日現在での市制施行の領域を都市とした。
2. 世帯数による都市規模の分類は、2020（令和2）年1月1日現在による住民基本台帳による世帯数によった。

（総務省自治行政局）

- ③ 21大都市および世帯数3万以上の都市を参考までに列記すると、次のとおりである。

○21大都市

札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都区部・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・福岡市・北九州市・熊本市

○世帯数3万以上の都市（計361都市）

北海道：函館市・小樽市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・岩見沢市・苫小牧市・江別市・千歳市・恵庭市（12都市）

東北：青森市・弘前市・八戸市・盛岡市・花巻市・北上市・一関市・奥州市・石巻市・名取市・大崎市・秋田市・横手市・大館市・由利本荘市・大仙市・山形市・米沢市・鶴岡市・酒田市・福島市・会津若松市・郡山市・いわき市（24都市）

- 関東： 水戸市・日立市・土浦市・古河市・石岡市・龍ヶ崎市・笠間市・取手市・牛久市・つくば市・ひたちなか市・鹿嶋市・筑西市・神栖市・宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・那須塩原市・前橋市・高崎市・桐生市・伊勢崎市・太田市・館林市・渋川市・川越市・熊谷市・川口市・行田市・所沢市・飯能市・加須市・本庄市・東松山市・春日部市・狭山市・鴻巣市・深谷市・上尾市・草加市・越谷市・蕨市・戸田市・入間市・朝霞市・志木市・和光市・新座市・桶川市・久喜市・八潮市・富士見市・三郷市・坂戸市・鶴ヶ島市・吉川市・ふじみ野市・市川市・船橋市・木更津市・松戸市・野田市・茂原市・成田市・佐倉市・習志野市・柏市・市原市・流山市・八千代市・我孫子市・鎌ヶ谷市・君津市・浦安市・四街道市・八街市・印西市・香取市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・甲府市・甲斐市（98都市）
- 東京： 八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市・国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・あきる野市・西東京市（25都市）
- 北陸： 長岡市・三条市・柏崎市・新発田市・上越市・富山市・高岡市・射水市・金沢市・小松市・白山市・福井市・越前市・坂井市（14都市）
- 中部： 長野市・松本市・上田市・飯田市・佐久市・安曇野市・岐阜市・大垣市・高山市・多治見市・関市・中津川市・各務原市・可見市・沼津市・三島市・富士宮市・伊東市・島田市・富士市・磐田市・焼津市・掛川市・藤枝市・御殿場市・袋井市・豊橋市・岡崎市・一宮市・瀬戸市・半田市・春日井市・豊川市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・蒲郡市・犬山市・江南市・小牧市・稲沢市・東海市・大府市・知多市・知立市・尾張旭市・豊明市・日進市・北名古屋市・あま市・津市・四日市市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・名張市・伊賀市（59都市）
- 近畿： 大津市・彦根市・長浜市・近江八幡市・草津市・守山市・甲賀市・東近江市・福知山市・舞鶴市・宇治市・亀岡市・城陽市・長岡京市・八幡市・木津川市・姫路市・尼崎市・明石市・西宮市・芦屋市・伊丹市・豊岡市・加古川市・宝塚市・三木市・高砂市・川西市・三田市・たつの市・奈良市・大和高田市・大和郡山市・橿原市・生駒市・香芝市・和歌山市・田辺市（38都市）
- 大阪： 岸和田市・豊中市・池田市・吹田市・泉大津市・高槻市・貝塚市・守口市・枚方市・茨木市・八尾市・泉佐野市・富田林市・寝屋川市・河内長野市・松原市・大東市・和泉市・箕面市・柏原市・羽曳野市・門真市・摂津市・東大阪市・交野市（25都市）
- 中国： 鳥取市・米子市・松江市・出雲市・倉敷市・津山市・呉市・三原市・尾道市・福山市・東広島市・廿日市市・下関市・宇部市・山口市・防府市・岩国市・周南市（18都市）
- 四国： 徳島市・阿南市・高松市・丸亀市・松山市・今治市・宇和島市・新居浜市・西条市・四国中央市・高知市（11都市）
- 北九州： 大牟田市・久留米市・飯塚市・行橋市・筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・糸島市・佐賀市・唐津市・鳥栖市・長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・大分市・別府市・中津市・佐伯市（21都市）
- 南九州： 八代市・天草市・宮崎市・都城市・延岡市・鹿児島市・鹿屋市・薩摩川内市・霧島市・姪良市・那覇市・宜野湾市・浦添市・名護市・沖縄市・うるま市（16都市）

④ 各ブロック・都市規模別分類のそれぞれを層として、計56層とし、第1次抽出単位（調査地点）としては、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

(2) (抽出)

① 第1次抽出単位となる調査区（調査地点）の抽出は、各層（56層）ごとに

$$\left(\frac{\text{層における平成27年国勢調査世帯数（計）}}{\text{層での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔} \right)$$

を算出し、系統的に調査区を抽出した。

抽出のための抽出 N_0 として、抽出間隔より小さい数を乱数表より求め第1地点の抽出 N_0 とし、これに抽出間隔を加えた数を第2地点の抽出 N_0 とする。以下同様にして、抽出地点数だけ抽出 N_0 を算出する。

調査区世帯数を積算して、抽出 N_0 を含む調査区を調査地点として抽出する。

また、層で1地点を抽出する層については、乱数表より抽出 N_0 を求め、無作為に抽出した。

② 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の「都道府県郡市区町村順序一覧」に従った。

③ 抽出調査地点での対象世帯の抽出は、調査地点（調査区）の範囲（町・丁目・番地・部落等を指定）内により、住宅地図を使用して等間隔抽出法によって世帯を抽出した。

(3) (結果)

以上の作業の結果得られた各ブロック別・層別の抽出地点数は、以下のとおりである。

[推定母集団]

規 模		21大都市	世帯数3万 以上の都市	世帯数3万 未満の都市	郡 部	計 (構成比率%)
ブロック						
北 海 道		635,409	596,247	204,342	316,412	1,752,410 (4.5)
東 北		295,436	1,188,956	662,944	453,142	2,600,478 (6.7)
関 東	東 京	2,597,544	1,216,671	17,348	27,064	3,858,627 (10.0)
	東京を除く 首都圏	2,515,018	3,586,437	234,798	177,174	6,513,427 (16.8)
	首都圏以外	0	1,839,608	730,120	431,911	3,001,639 (7.7)
	(小 計)	5,112,562	6,642,716	982,266	636,149	13,373,693 (34.5)
北 陸		232,250	739,127	436,697	117,985	1,526,059 (3.9)
中 部	中 京 圏	654,179	1,533,439	296,923	168,196	2,652,737 (6.8)
	中京圏以外	460,007	1,339,433	421,474	321,127	2,542,041 (6.6)
	(小 計)	1,114,186	2,872,872	718,397	489,323	5,194,778 (13.4)
近 畿	大 阪	1,047,028	1,498,816	115,003	59,561	2,720,408 (7.0)
	大阪を除く 京阪神圏	857,343	1,128,827	97,612	132,630	2,216,412 (5.7)
	京阪神圏以外	0	847,646	431,033	179,206	1,457,885 (3.8)
	(小 計)	1,904,371	3,475,289	643,648	371,397	6,394,705 (16.5)
中 国		563,109	1,092,623	433,954	177,207	2,266,893 (5.8)
四 国		0	689,146	308,962	195,130	1,193,238 (3.1)
北 九 州		713,950	1,026,289	542,983	303,824	2,587,046 (6.7)
南 九 州		220,085	859,389	468,866	331,500	1,879,840 (4.8)
計 (構成比率%)		10,791,358 (27.8)	19,182,654 (49.5)	5,403,059 (13.9)	3,392,069 (8.7)	38,769,140 (100.0)

[ブロック別都市規模別地点数、カッコ内は回収数]

規 模 ブロック		21大都市	世帯数3万 以上の都市	世帯数3万 未満の都市	郡 部	計
北 海 道		7 (70)	6 (70)	2 (20)	3 (30)	18 (180)
東 北		3 (30)	12 (120)	7 (70)	5 (50)	27 (270)
関 東	東 京	27 (270)	13 (130)	0 (0)	0 (0)	40 (400)
	東京を除く 首都 圏	26 (260)	37 (370)	2 (20)	2 (20)	67 (670)
	首都圏以外	0 (0)	19 (190)	8 (80)	4 (40)	31 (310)
	(小 計)	53 (530)	69 (690)	10 (100)	6 (60)	138 (1,380)
北 陸		2 (20)	8 (80)	5 (50)	1 (10)	16 (160)
中 部	中 京 圏	7 (70)	16 (160)	3 (30)	2 (20)	28 (280)
	中京圏以外	5 (50)	14 (140)	4 (40)	3 (30)	26 (260)
	(小 計)	12 (120)	30 (300)	7 (70)	5 (50)	54 (540)
近 畿	大 阪	11 (110)	15 (150)	1 (10)	1 (10)	28 (280)
	大阪を除く 京 阪 神 圏	9 (90)	12 (120)	1 (10)	1 (10)	23 (230)
	京阪神圏以外	0 (0)	9 (90)	4 (40)	2 (20)	15 (150)
	(小 計)	20 (200)	36 (360)	6 (60)	4 (40)	66 (660)
中 国		6 (60)	11 (110)	4 (40)	2 (20)	23 (230)
四 国		0 (0)	7 (70)	3 (30)	2 (20)	12 (120)
北 九 州		7 (70)	11 (110)	6 (60)	3 (30)	27 (270)
南 九 州		2 (20)	9 (90)	5 (50)	3 (30)	19 (190)
計 (回収数)		112 (1,120)	199 (1,990)	55 (550)	34 (340)	400 (4,000)

〈参考2〉 回答世帯の基本属性の推移

項 目	1994 (平成6)年	1997 (平成9)年	2000 (平成12)年	2003 (平成15)年	2006 (平成18)年	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
〈世帯主性別〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性	96.3	95.1	95.1	93.2	92.8	91.9	91.6	91.4	93.6	89.8
女性	3.7	4.9	4.9	6.8	7.2	8.1	8.4	8.6	6.4	10.2
〈世帯主年齢〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～29歳	4.2	4.3	4.4	4.2	3.1	2.0	1.9	2.0	1.8	2.6
30～34歳	7.4	7.2	7.7	6.9	5.7	5.5	5.0	4.3	2.8	5.1
35～39歳	10.0	10.2	9.5	9.8	7.9	8.6	8.6	7.0	6.7	7.8
40～44歳	13.7	11.4	9.6	9.9	8.7	8.5	9.7	9.3	7.0	9.3
45～49歳	14.6	15.3	11.1	9.5	8.4	8.9	8.5	8.3	12.4	10.4
50～54歳	13.4	12.6	14.0	12.1	10.9	9.4	8.6	8.3	6.2	9.6
55～59歳	11.4	11.1	11.9	12.0	13.9	11.1	10.6	9.5	11.5	9.1
60～64歳	11.3	11.3	11.8	13.0	11.9	13.5	13.7	12.1	9.2	8.9
65～69歳					12.2	12.5	10.9	13.6	13.4	10.9
70～74歳					8.7	9.7	10.8	10.8	10.6	11.1
75～79歳					5.7	6.3	6.6	8.1	9.2	7.5
80～84歳	14.0	16.6	19.9	22.6	1.8	3.0	3.7	4.7	5.9	5.2
85～89歳					0.7	0.8	1.0	1.4	2.6	2.1
90歳以上					0.3	0.3	0.2	0.6	0.7	0.6
(平均)	50.0歳	50.8歳	51.9歳	52.8歳	55.3歳	56.3歳	56.7歳	58.2歳	59.8歳	57.3歳
〈世帯主職業〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
自営者(計)	25.9	25.3	23.3	20.6	19.8	19.4	19.2	16.1	13.2	15.7
農林・水産業	7.4	6.0	6.4	4.7	3.1	2.8	2.5	1.7	2.1	2.1
商工・サービス業					15.4	14.9	14.9	12.5	9.4	11.6
法人組織の経営者					3.7	3.0	3.2	3.1	2.5	2.9
個人事業の経営者	15.6	15.1	13.5	14.2	10.7	10.9	10.7	8.8	6.6	8.2
家族従業者					0.9	1.0	1.0	0.6	0.3	0.5
自由業	2.8	4.2	3.3	1.7	1.3	1.7	1.8	1.9	1.7	2.0
常雇被用者(計)	61.8	59.2	56.2	52.1	44.8	42.6	43.1	42.2	40.7	45.7
管理職	11.4	11.3	10.0	9.3	8.6	8.1	8.0	8.2	8.8	8.6
事務・専門職	24.0	23.2	22.9	26.0	22.1	21.7	21.7	21.3	20.5	23.5
労務職	26.3	24.6	23.3	16.9	14.2	12.9	13.4	12.7	11.3	13.6
非正規社員(計)	-	-	-	-	6.4	6.8	7.6	8.0	8.6	10.3
派遣社員	-	-	-	-	1.7	1.9	2.3	2.1	3.3	3.5
パート	1.8	2.2	3.4	4.6	4.7	4.9	5.3	5.9	5.2	6.8
無職*1	0.4	0.5	1.0	20.4	26.9	28.3	27.8	31.3	34.3	24.2
その他	10.1	12.7	16.2	2.2	2.1	2.9	2.3	2.3	3.3	3.2
〈官民・従業員規模別〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
民間の会社	84.5	85.1	84.4	86.3	84.9	83.7	84.7	84.4	84.1	86.3
1～99人	38.3	39.8	38.1	37.7	34.8	34.3	34.3	30.6	30.1	30.0
100～299人	13.0	12.3	14.1	15.7	15.1	13.4	16.3	15.8	14.4	16.1
300～999人	11.0	10.5	11.7	12.3	13.7	12.7	12.7	13.8	13.1	14.7
1,000人以上	21.6	21.8	19.9	20.1	20.5	22.5	20.2	23.5	26.0	25.0
不明	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	1.2	0.7	0.6	0.4
公務員	12.5	11.9	12.3	11.9	11.9	12.2	11.4	11.9	10.7	10.4
その他	2.3	1.7	2.1	0.8	2.1	2.1	2.1	1.7	1.7	1.5
不明	0.8	1.3	1.2	1.1	1.1	2.0	1.8	2.0	3.4	1.8
〈配偶者年齢〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～29歳	7.3	6.3	6.2	5.5	3.8	2.7	2.6	2.8	1.8	3.0
30～34歳	9.7	10.2	9.5	8.7	7.5	6.5	6.0	5.6	4.3	5.4
35～39歳	10.8	11.0	10.0	10.4	8.4	8.7	8.9	6.8	5.9	7.8
40～44歳	14.3	11.5	9.3	9.9	8.2	8.6	10.0	9.2	8.5	8.6
45～49歳	14.0	14.0	11.5	8.7	8.9	8.9	7.9	7.8	9.0	9.9
50～54歳	11.7	11.0	13.5	12.1	11.0	8.9	8.7	8.9	7.7	8.5
55～59歳	9.8	9.9	11.3	11.5	12.9	10.8	9.7	9.5	9.3	8.2
60～64歳	8.9	8.9	10.4	10.5	11.3	12.8	12.7	11.6	11.7	7.8
65～69歳					9.0	10.0	9.0	11.0	12.4	8.8
70～74歳					5.7	6.3	8.2	9.0	9.3	9.0
75～79歳					3.1	4.0	3.6	4.8	6.1	4.9
80～84歳	8.2	10.0	11.4	14.3	0.9	1.1	1.6	2.0	3.4	2.8
85～89歳					0.1	0.1	0.3	0.6	1.0	0.8
90歳以上					0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
配偶者はいない	5.1	6.7	6.9	8.3	9.2	10.4	10.6	10.4	9.5	14.1
(平均)	46.9歳	47.7歳	48.8歳	49.8歳	52.4歳	53.5歳	53.8歳	55.2歳	57.4歳	54.7歳

*1 2000(平成12)年までは「主婦」

項目	1994 (平成6)年	1997 (平成9)年	2000 (平成12)年	2003 (平成15)年	2006 (平成18)年	2009 (平成21)年	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
〈配偶者職業〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
就労者(計)	48.8	45.8	41.9	43.2	41.2	39.1	41.9	41.8	40.2	48.4
自営者(計)	14.9	13.5	10.6	11.2	10.7	9.0	8.4	6.4	5.3	6.2
農林・水産業	4.3	3.6	3.2	3.0	2.3	1.8	1.3	0.8	1.2	1.2
商工・サービス業					7.4	6.6	6.3	5.1	3.5	4.1
法人組織の経営者					0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
個人事業の経営者	9.1	8.0	6.3	7.5	1.7	1.6	1.7	1.5	1.0	1.6
家族従業者					5.0	4.4	4.1	3.1	2.0	2.1
自由業	1.4	1.8	1.1	0.7	1.0	0.6	0.8	0.5	0.7	1.0
常雇被用者(計)	14.9	11.9	10.9	10.0	10.1	9.4	10.6	10.3	10.7	13.2
管理職	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6	0.6
事務・専門職	7.8	7.0	6.6	7.2	7.7	7.4	8.6	8.7	8.8	10.9
労務職	6.7	4.6	4.0	2.3	2.0	1.5	1.6	1.2	1.3	1.8
非正規社員(計)	-	-	-	-	20.5	20.8	22.9	25.1	24.2	29.0
派遣社員	-	-	-	-	1.1	1.1	1.4	1.5	2.4	2.2
パート	19.0	20.4	20.4	21.9	19.4	19.7	21.5	23.6	21.9	26.8
無職*1	43.4	44.9	48.9	47.1	47.2	46.6	44.6	44.8	45.2	34.4
その他	2.1	1.9	1.9	0.9	1.0	1.7	1.3	1.3	1.7	1.9
配偶者はいない	5.1	6.7	6.9	8.3	9.2	10.4	10.6	10.4	9.5	14.1
〈世帯主年収〉 (税込み・平均)	万円 559	万円 568	万円 535	万円 500	万円 485	万円 467	万円 446	万円 449	万円 455	万円 463
〈配偶者年収〉 (税込み・平均)	万円 175	万円 181	万円 174	万円 166	万円 173	万円 164	万円 154	万円 154	万円 160	万円 174
〈世帯年収〉 (税込み・平均)	万円 738	万円 747	万円 693	万円 652	万円 633	万円 614	万円 589	万円 598	万円 604	万円 628
〈世帯金融資産〉 (平均)	-	-	万円 1,015	万円 987	万円 1,060	万円 1,070	万円 1,074	万円 1,120	万円 1,244	万円 1,117
〈同居家族人数〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2人	20.1	22.2	26.3	29.4	32.8	33.3	34.3	38.4	45.7	41.1
3人	23.0	23.6	24.5	24.1	24.8	24.4	24.6	24.2	25.9	23.9
4人	29.0	28.7	26.8	26.4	24.4	24.8	25.5	24.4	19.3	23.1
5人	16.1	14.6	12.8	12.4	11.2	10.9	10.8	9.2	6.0	9.0
6人	7.8	6.8	6.2	5.0	4.8	5.0	3.1	2.8	2.4	2.0
7人以上	4.0	4.1	3.3	2.8	2.0	1.7	1.7	1.0	0.8	1.1
(平均)	3.8人	3.7人	3.6人	3.5人	3.4人	3.4人	3.3人	3.2人	3.0人	3.1人
〈世帯主から見た続柄〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
配偶者	94.9	93.3	93.1	91.7	90.8	89.6	89.4	89.6	90.5	85.9
子供(未婚で就学前・就学中)	53.6	51.9	48.2	43.7	38.2	38.0	39.2	35.4	27.4	37.3
子供(未婚で就学終了)	26.7	27.5	25.2	26.7	28.0	28.3	26.4	26.4	25.7	24.5
子供(既婚・就労)	6.7	6.3	5.9	5.4	5.6	5.5	4.8	5.5	4.2	4.2
親	19.9	18.5	16.9	16.1	15.1	15.0	13.2	10.0	10.7	9.5
孫	5.5	5.1	5.0	4.5	4.5	3.9	3.5	4.1	2.9	2.8
その他	1.7	1.8	1.9	1.7	2.3	1.9	2.0	1.9	2.1	2.3
〈同居未婚の子ども人数〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1人	35.9	36.7	39.7	39.8	43.7	43.7	42.9	44.7	53.5	45.5
2人	45.8	44.7	43.5	43.9	40.7	40.1	41.9	40.4	37.3	39.0
3人	16.5	16.1	14.6	14.1	13.8	13.3	12.7	12.4	7.4	13.3
4人以上	1.9	2.5	2.2	2.2	1.7	3.0	2.6	2.6	1.7	2.2
(平均)	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	1.7人	1.8人	1.8人	1.7人	1.6人	1.7人
〈同居未婚で就学前・就学中の子ども人数〉 (平均)	1.9人	1.9人	1.8人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.7人	1.9人
〈同居未婚で就学終了の子ども人数〉 (平均)	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
〈子どもの有無・末子態様〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
同居の子ども有り(計)	78.1	76.5	72.6	69.9	65.8	66.3	65.4	62.5	54.0	61.6
未就学児(計)	18.4	18.7	18.6	17.9	18.3	13.8	15.2	13.5	9.4	13.0
幼稚園等に通っていない	10.8	10.4	10.3	9.4	7.1	7.0	6.7	5.6	3.9	4.8
幼稚園等に通っている	7.6	8.4	8.3	8.5	11.2	6.8	8.5	7.8	5.5	8.2
小・中学生	20.3	19.3	16.6	16.9	11.2	15.6	14.8	14.0	10.5	15.7
高校生	8.3	5.8	5.8	4.9	2.6	4.5	4.9	4.2	4.0	4.6
短大・大学生等	4.7	5.4	4.3	4.0	4.2	3.7	4.0	3.8	3.3	3.4
就学終了*2	19.2	20.0	19.6	21.9	23.3	23.8	22.4	22.8	22.9	20.7
その他	7.2	7.2	7.7	4.3	4.3	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0
同居の子ども無し(計)	21.9	23.5	27.4	30.1	34.2	33.7	34.6	37.5	46.0	38.5
〈住居種類〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
持家(計)	74.8	73.3	77.5	77.1	80.4	83.4	83.5	83.9	85.6	81.4
持家・ローン有	30.8	31.3	32.6	32.4	28.6	30.7	30.3	30.0	24.6	33.0
持家・ローン無	44.1	42.0	44.9	44.7	51.8	52.7	53.2	53.9	61.0	48.4
借家(計)	24.9	26.4	22.2	22.4	18.7	15.6	15.4	14.8	12.4	18.1
社宅・官舎	4.4	4.4	3.3	2.8	2.2	1.4	1.7	1.2	1.1	1.3
賃貸住宅	20.5	22.0	18.9	19.6	16.5	14.3	13.6	13.6	11.3	16.8
不明	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0	1.1	1.3	2.0	0.5

*1 2000(平成12)年までは「主婦」

*2 2000(平成12)年までは「勤労者」

〈参考3〉 質問票および単純集計結果

ご記入にあたってのお願い

- 1) ご記入は世帯主の方をお願いします。配偶者の方をはじめ、ご家族の皆様ともご相談のうえご記入ください。
- 2) ご記入に際しては、保険証券でご確認ください。
- 3) 黒のエンピツかボールペンでご記入ください。
- 4) 最初の質問から1問ずつ、全部の質問にお答えください。一部の方だけにお答えいただく質問もありますので、その場合は、太枠（）や矢印（）などの指示に従ってお答えください。
- 5) お答えは、あてはまる回答の番号を○でかこんでいただく場合と、マスの中に数字を記入していただく場合があります。

* マスに数字を記入していただく場合の記入例

〔例えば、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金が「世帯主の方——2,500万円、配偶者の方——0円、ご長男の方——1,000万円、ご長女の方——500万円」であった場合〕

問. 病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

被 保 険 者	死 亡 保 険 金 額				
	億	千万	百万	十万	万
世 帯 主 の 方 →	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	万円
配 偶 者 の 方 →	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="0"/>	万円
その他のご家族の合計 →	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	万円

(該当項目が0円の場合でも、空欄にせず、必ず「0」とご記入ください。)

- 6) 質問文の最後に（○はひとつ）とあるものは、お答えを1つにしぼってください。（○はいくつでも）とあるものは2つ以上に○がついてもけっこうです。
- 7) 質問が多く、記入時間も長くなると思いますが、なにとぞ全部の質問にご回答ください。

この調査票は__月__日頃調査員がいただきにあがりますので、それまでにご記入ください。

令和3年（2021年）4月

(企画) 公益財団法人 生命保険文化センター
(実施) 株式会社 日本リサーチセンター

全員の方におうかがいします。

問1 [家族構成]

1-1 現在、お宅に同居し生計を共にしているご家族は、あなたを含めて何人いらっしゃいますか。

N : 4000

		人
		3.1人

1-2 それらのご家族は、どなたとどなたですか。世帯主の方からみた続柄をお知らせください。
(○はいくつでも)

(注) 高専・各種学校(予備校を含む)に行っているお子さんの場合は、「3 未婚で就学前・就学中の子ども」に○をおつけください。

N : 4000

1 わたし (世帯主)	2 配偶者	3 未婚で就学前・ 就学中の子ども	4 未婚で就学を 終えた子ども	5 既婚の子ども ・子どもの 配偶者	6 親	7 孫	8 その他 〔具体的に：〕
100.0%	85.9%	37.3%	24.5%	4.2%	9.5%	2.8%	2.3%

付問1 何人いらっしゃいますか。
N : 1492

		人
		1.9人

付問3 何人いらっしゃいますか。
N : 980

		人
		1.3人

問2へおすすみください

付問2 未婚で就学前・就学中のお子さんは、次のどれにあたりますか。それぞれの人数をお答えください。

(注) 高専、各種学校(予備校を含む)へ行っているお子さんの場合は、年齢に応じて「高校生」もしくは「専門学校、短大生、大学生、大学院生」にお答えください。

N : 1492

	公立	私立				
保育所、保育園、幼稚園に通っていない(乳幼児)	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
保育所、保育園に通っている(乳幼児)	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.2人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.2人		
幼稚園に通っている(乳幼児)	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
小学生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.3人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.2人		
中学生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.0人		
高校生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
専門学校、短大生、大学生、大学院生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
その他〔具体的に：〕	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.0人					

全員の方におうかがいします。

問2 「生命保険の加入状況」

今、お答えいただいたご家族の方が被保険者（保険がかけられている方）として加入されている生命保険について、これからお尋ねします。

2-1 お宅で加入されている生命保険は次の中のどれとどれですか。

(注1) 生命保険の加入の有無、加入件数をお答えいただく場合は、主たる被保険者として加入されているものだけをお答え下さい。

(注2) 本人が掛金を負担している民間の生命保険会社の団体定期保険（グループ保険）、JA（農協）の団体定期生命共済、こくみん共済coop（全労済）の団体生命共済なども含めてお答えください。

(注3) 火災保険（共済）や自動車保険（共済）等の損害保険（損害共済）、並びに財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは除いてお考えください。

(注4) かんぽ生命は、平成19（2007）年10月簡易保険が民営化され誕生しました。かんぽ生命の保険は引き続き郵便局並びにかんぽ生命で販売されています。

(注5) 「生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済」には、以下の商品があります。

- ①全国生活協同組合連合会が取り扱う「県民共済」（地域によっては「都民共済」「府民共済」「道民共済」「全国共済」と名称されています）
- ②日本コープ共済生活協同組合連合会（＝コープ共済連）[旧 日本生活協同組合連合会] が取り扱う「CO・OP共済」
- ③全国労働者共済生活協同組合連合会（＝こくみん共済coop）が取り扱う「こくみん共済」「ねんきん共済」「団体生命共済」等

〔加入されている生命保険の種類を次の1～6のうちからお答えください。（○はいくつでも）〕

N：4000

1 77.6%	2 11.8%	3 7.4%	4 9.5%	5 31.6%	6 10.2%
民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）	平成19（2007）年10月1日以降に加入した、かんぽ生命の生命保険（個人年金保険を含む）	郵便局の簡易保険（年金保険を含む）*平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除く	JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）	生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済（年金共済を含む）	1～5のどれにも加入していない

加入されている方はどなたですか。（○はいくつでも）
加入されている場合は加入件数と未婚のお子さんの加入人数をご記入ください。

2-3へおすすみください

	付問1			付問2			付問3			付問4			付問5		
	民間の生命保険			かんぽ生命			簡易保険			JA（農協）の生命共済			生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済		
	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数
N：4000 同居家族 わたし（世帯主）	1 71.0%	1.6件	1.6人	1 4.8%	1.1件	1.1人	1 3.5%	1.4件	1.4人	1 6.3%	1.3件	1.3人	1 18.1%	1.1件	1.1人
N：3435 配偶者	2 61.7%	1.4件	1.4人	2 6.9%	1.2件	1.2人	2 4.4%	1.3件	1.3人	2 5.6%	1.2件	1.2人	2 20.8%	1.1件	1.1人
N：1492 未婚で就学前・就学中の子ども	3 27.7%	1.7件	1.7人	3 6.0%	1.8件	1.6人	3 2.4%	1.8件	1.6人	3 3.7%	1.8件	1.6人	3 23.5%	1.8件	1.9人
N：980 未婚で就学を終えた子ども	4 44.4%	1.5件	1.5人	4 6.6%	1.4件	1.2人	4 1.8%	1.3件	1.0人	4 3.4%	1.4件	1.4人	4 20.2%	1.2件	1.3人
N：610 その他のご家族	5 32.1%	1.6件	1.6人	5 5.1%	1.5件	1.5人	5 3.3%	1.1件	1.1人	5 5.6%	1.4件	1.4人	5 8.5%	1.4件	1.4人

3-3 お宅では、以下にあげられるような保障機能を持つ民間の生命保険会社の生命保険や特約に加入されていますか。被保険者（保険がかけられている方）ごとに加入の有無をお答えください。（○はそれぞれいくつでも）

(注) 取り扱う生命保険会社によって、保険や特約の名称や、対象となる疾病、損傷、治療、症状が若干異なります。

	世帯主の方	配偶者の方	その他のご家族	加入していない	
「医療保険」「医療特約」 病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの。	1 88.7%	2 65.8%	3 20.2%	4 1.2%	不明 5.3%
「ガン保険」「ガン特約」 ガンで入院したときに入院給付金が受け取れるもの。ガン以外の疾病（脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病）で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病（成人病）特約」は除いてお答えください。	1 60.1%	2 43.6%	3 9.6%	4 18.7%	不明 14.6%
「特定疾病保障保険」「特定疾病保障特約」 ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れるもの。保険期間が一定期間の定期型と、一生涯の終身型があります。	1 43.2%	2 27.8%	3 7.5%	4 28.2%	不明 23.5%
「特定損傷特約」 不慮の事故により骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れるもの。	1 25.0%	2 16.2%	3 7.0%	4 37.5%	不明 33.6%
「疾病障害特約」「重度慢性疾患保障特約」 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合、または高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により特定の症状となったと判断された場合、一時金が受け取れるもの。	1 14.1%	2 8.6%	3 2.9%	4 45.5%	不明 38.6%
「認知症保険」「認知症特約」 所定の認知症になったときに、一時金や年金が受け取れるもの。寝たきり等の認知症以外で介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに一時金や年金が受け取れる「介護保険（介護特約）」は除いてお答えください。	1 5.2%	2 3.3%	3 0.8%	4 51.6%	不明 41.8%
「介護保険」「介護特約」 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの。	1 13.6%	2 8.5%	3 2.2%	4 45.9%	不明 37.4%
「通院特約」 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れるもの。特定の疾病を対象に支払われるものも含めてお答えください。	1 34.2%	2 23.3%	3 8.8%	4 31.6%	不明 29.3%
「生活障害・就業不能保障保険」「生活障害・就業不能保障特約」 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。	1 15.9%	2 6.5%	3 3.0%	4 44.0%	不明 37.6%
「健康増進型保険」「健康増進型特約」 健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響があるもの。（キャッシュバック等があるものを含む）	1 3.4%	2 1.8%	3 0.6%	4 53.0%	不明 42.8%

▶（「ガン保険」「ガン特約」の「1」か「2」に回答された方におうかがいします。）

付問1 ガンで入院された場合にお受け取りになれる「ガン保険やガン特約」による入院給付金は、1日につき、いくらになりますか。診断時の一時金やガン以外の疾病により支払われる入院給付金は除いてお答えください。

	被保険者	ガン入院給付金の日額				
		十	万	千	百	
N : 1866	世帯主の方	→	□	□	万 □ 千 □ 百円	11.5 千円
N : 1354	配偶者の方	→	□	□	万 □ 千 □ 百円	9.7 千円

▶(「介護保険」「介護特約」の「1」か「2」に回答された方におうかがいします。)

付問2 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続した場合にお受け取りになれる「介護保険や介護特約」による給付金は、ひと月あたり、いくらになりますか。診断時の一時金や介護以外により支払われる給付金は除いてお答えください。

	被保険者	介護給付金の月額					
		十 万	万	千	百		
N : 422	世帯主の方	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万 <input type="text"/>	千 <input type="text"/>	百円 <input type="text"/>	7.6万円
N : 263	配偶者の方	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万 <input type="text"/>	千 <input type="text"/>	百円 <input type="text"/>	6.9万円

3-4 1年間に払い込まれる民間の生命保険会社の生命保険の掛金(保険料)は、お宅全部でいくらになりますか。

(注)「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めないでください。
また、配当金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N : 3103
(世帯の年間払込掛金総額) 億 千万 百万 十万 万 千 円
33.7万円

3-5 お宅で加入されている民間の生命保険会社の数は何社ですか。

N : 3103
(保険会社数) 社
2.1社

3-6 お宅で加入されている民間の生命保険会社の生命保険で、一番最近加入されたのはいつでしたか。下取り制度(転換制度)を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお答えください。(○はひとつ)

(注)下取り制度(転換制度)とは、既に入っていた生命保険をもとにして保険種類、保険金額などを新しい内容の生命保険に変更する制度です。

N : 3103

1	2	3	4	5	6	7	8	
令和3年 (2021年)	令和2年 (2020年)	令和元年 (2019年)	平成30年 (2018年)	平成29年 (2017年)	平成28年 (2016年)	平成27年以前 (2015年)	忘れた	不明
5.6%	9.3%	8.1%	7.2%	5.0%	5.5%	40.6%	16.4%	2.4%

問4へおすすみください

3-7 その契約は新しく加入されたものですか。または下取り制度(転換制度)を利用して加入されたものですか。(○はひとつ)

N : 1262

1 新規に加入	60.4%
2 下取り制度(転換制度)を利用して加入	22.4%
3 これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	16.3%
不明	0.9%

3-8 その生命保険契約の被保険者(保険がかけられている方)はどなたですか。主たる被保険者1人をお答えください。(○はひとつ)

N : 1262

1 わたし(世帯主)	59.0%	5 既婚の子ども・子どもの配偶者	0.6%
2 配偶者	23.6%	6 親	0.3%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	7.1%	7 孫	0.6%
4 未婚で就学を終えた子ども	7.2%	8 その他(具体的に:)	0.2%
		不明	1.4%

3-9 その生命保険の加入を最終的に決められたのはどなたですか。(○はひとつ)

N : 1262

1 わたし(世帯主) 54.8%	2 配偶者 31.1%	3 夫婦や家族で相談 7.9%	4 子ども 4.8%	5 その他(具体的に: 1.0%))
------------------------	-------------------	-----------------------	------------------	-------------------------	---

不明 0.4%

3-10 その生命保険の掛金(保険料)を支払っている人はどなたですか。(○はひとつ)

N : 1262

1 わたし(世帯主) 75.4%	2 配偶者 16.3%	3 子ども 6.0%	4 その他(具体的に: 1.7%))
------------------------	-------------------	------------------	-------------------------	---

不明 0.6%

3-11 その生命保険の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。(○はひとつ)

N : 1262

1 一時払にした 6.6%	2 月・半年・年ごとに支払っている 86.5%	3 月・半年・年ごとの支払いは完了した 3.3%	不明 3.6%
---------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------

付問1 1年間に払い込む掛金は全部でいくらになりますか。

N : 1091

	千	百	十	万	万	千	円

18.9万円

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。

N : 83

	億	千	百	十	万	万	円

402.7万円

3-12 その保険はどのような種類の保険ですか。1～14のいずれかの番号に○をつけてください。
(○はひとつ)

(注) 保険種類の名称は、保険証券やパンフレットなどに記載されています。

N : 1262

生命 保 険	1 終身保険 (一時払終身保険を含む)	27.8%	死亡した場合の保障が、一定の額で一生継続のもの(満期保険金はない)
	2 定期保険	8.7%	保険期間が一定で、その間に死亡した場合のみ死亡保険金が受け取れるもの(保険料は掛け捨てで満期保険金はない)
	3 定期付終身保険	3.3%	死亡した場合の保障が一生継続し、一定年齢まではより多額の保障を受けられるもの(定期保険と終身保険を組み合わせた保険)
	4 利率変動型積立終身 保険(アカウント型)	2.8%	保険料払込期間中に積立金を蓄積し、払込満了時に積立金をもとに終身保険に移行するもの(保険料は積立部分と保障部分に区分され、その内訳は自由に設定・変更できる。予定利率は一定期間ごとに見直される)
	5 養老保険 (定期付養老保険、 一時払養老保険を含む)	3.2%	保険期間は一定で、その間に死亡したときには死亡保険金が、満期時に生存していたときには満期保険金が受け取れるもの(死亡保険金と満期保険金は同額)
	6 医療保険	27.0%	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプと一生保障の終身タイプがある)
	7 ガン保険	10.5%	ガンにより入院したり、所定の手術をしたときに、給付金が受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプと一生保障の終身タイプがある)
	8 介護保険	1.9%	寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの
	9 こども保険	2.5%	子どもの入学や進学に合わせて祝金や満期保険金が受け取れるもの
	10 変額保険	0.8%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用実績によって保険金や解約返戻金が増減するもので、投資リスクは契約者が負う(保険期間が一定の有期型と一生保障が継続する終身型がある)
	11 生活障害・ 就業不能保障保険	2.6%	病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。
	12 その他	2.8%	1～11以外の生命保険
個人 年 金 保 険	13 個人年金保険(定額)	4.0%	老後の年金の受け取りを目的とし、契約時に定めた一定の年齢から受け取れるもの(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)
	14 変額個人年金保険	1.0%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険。投資リスクは契約者が負う(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)

不明 1.0%

3-13 その生命保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。
(○はいくつでも)

N : 1262

1 生命保険会社の営業職員 (かんぽ生命を除く)	45.1%	10 ファイナンシャル・プランナー (FP) や 税理士・公認会計士	5.5%
2 生命保険会社の窓口	2.8%	11 生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	2.4%
3 郵便局の窓口や営業職員	2.8%	12 テレビ・新聞・雑誌・書籍など	4.9%
4 銀行・証券会社の窓口や営業職員	6.4%	13 決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	0.3%
5 保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	8.6%	14 商品カタログ・パンフレット	5.6%
6 保険代理店(金融機関を除く 保険ショップ等)の窓口	5.5%	15 ダイレクトメール(郵便など)	2.4%
7 家族・親類	12.6%	16 その会社や代理店のホームページ	1.7%
8 友人・知人	12.7%	17 生命保険の比較サイトなど生命保険に関する情報 を提供しているホームページ	3.8%
9 職場の同僚・上司	2.2%	18 その他(具体的に：)	3.7%

不明 0.5%

3-14 その生命保険の加入を検討するにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較しましたか。(〇はいくつでも)

N : 1262

1 他の民間の生命保険会社の生命保険 (かんぽ生命を除く)	26.5%	4 生協やこくみん共済 coop(全労済)の生命共済	5.2%
2 かんぽ生命	2.7%	5 生命保険以外の金融商品 (損害保険や預貯金、公社債、株式等)	0.9%
3 J A (農協) の生命共済	1.7%	6 特に比較はしなかった	67.7%

不明 1.0%

3-15 その生命保険に加入された主な理由はどういうことですか。(〇はいくつでも)

N : 1262

1 希望にあった生命保険だったので	42.3%
2 従来なかったような新しい生命保険だったので	6.9%
3 掛金が安かったので	18.7%
4 民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから	3.2%
5 加入後のサービスがよいと思ったので	2.9%
6 営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	21.4%
7 営業職員や代理店の人が知り合いだったので	15.1%
8 以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	13.7%
9 営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので	3.2%
10 通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単だったので	1.1%
11 テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	3.5%
12 以前加入したことのある会社だったので	7.3%
13 健全な経営をしている会社だったので	3.2%
14 家族、友人、知人などにすすめられたので	12.9%
15 その他(具体的に:)	4.5%

不明 0.5%

3-16 その生命保険は、主としてどういう目的で加入されましたか。(〇はいくつでも)

N : 1262

1 万一のときの家族の生活保障のため	52.4%	8 子どもの教育、結婚資金のため	7.8%
2 万一のときの葬式代のため	12.4%	9 相続および相続税の支払を考えて	1.6%
3 医療費や入院費のため	59.0%	10 財産づくりのため	2.5%
4 万一のときのローンや債務の返済のため	3.4%	11 土地、家屋の取得、増改築のため	0.2%
5 災害、交通事故などにそなえて	7.8%	12 貯蓄のため	5.8%
6 老後の生活資金のため	9.1%	13 税金が安くなるので	1.6%
7 介護費用のため	4.8%	14 その他(具体的に:)	1.1%

不明 0.6%

3-17 その生命保険は、どのような方法で加入（契約を締結）されましたか。（○はひとつ）

N : 1262

1 家庭に来る生命保険会社の営業職員	44.5%
2 職場に来る生命保険会社の営業職員	11.5%
3 通信販売（インターネットを通じて）	4.0%
4 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通じて）	2.5%
5 生命保険会社の窓口	3.2%
6 郵便局の窓口や営業職員	2.6%
7 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	1.7%
8 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	3.9%
9 信託銀行の窓口や銀行員	0.4%
10 証券会社の窓口や営業職員	0.2%
11 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	6.6%
12 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	8.7%
13 勤め先や労働組合等を通じて	3.6%
14 その他（具体的に：)	6.1%
	不明 0.6%

3-18 その加入先について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。（○はいくつでも）

N : 1262

1 定期的な訪問がある	24.7%
2 マナー・態度が良い	18.8%
3 商品知識や保障見直しの提案力が良い	22.3%
4 保障内容の説明や手続きの対応が良い	28.4%
5 相談に迅速に対応してくれる	30.3%
6 生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	8.5%
7 サービス品の提供やイベント招待がある	2.9%
8 手間がかからない	31.0%
9 その他（具体的に：)	2.0%
10 特に満足している点はない	12.0%
	不明 0.6%

3-19 それでは、その加入先について、現在どの程度満足なさっていますか。（○はひとつ）

N : 1262

1 満足している	2 どちらかといえば 満足している	3 どちらかといえば 不満である	4 不満である	不明
30.1%	54.8%	5.2%	0.7%	9.3%

3-20 その生命保険商品について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(〇はいくつでも)

N : 1262

1 保障の範囲が広い	19.0%
2 保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	50.6%
3 契約の途中で内容を自由に変更できる	9.5%
4 保障内容に比べ掛金が安い	17.7%
5 契約者貸付が利用できる	1.7%
6 保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	15.6%
7 話題性のある商品である	1.5%
8 保障と貯蓄を兼ねている	11.9%
9 利回りが他の金融商品に比べて有利	4.0%
10 配当金が期待できる	2.0%
11 税制上のメリットがある	2.9%
12 その他 (具体的に：)	2.1%
13 特に満足している点はない	8.6%

不明 0.3%

3-21 それでは、その生命保険商品について、現在どの程度満足なさっていますか。(〇はひとつ)

N : 1262

1 満足している	2 どちらかといえば 満足している	3 どちらかといえば 不満である	4 不満である	不明 6.1%
24.5%	63.7%	5.1%	0.6%	

3-22 その生命保険会社の商品やサービス全般について、現在どの程度満足なさっていますか。(〇はひとつ)

N : 1262

1 満足している	2 どちらかといえば 満足している	3 どちらかといえば 不満である	4 不満である	不明 1.0%
23.5%	68.1%	6.8%	0.6%	

3-23 その生命保険会社について現在どのような点を評価していますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(〇はいくつでも)

N : 1262

1 契約内容に関する情報がわかりやすい	35.1%
2 顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	35.4%
3 生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	10.5%
4 保険金や給付金が正確 (確実) に支払われそう	32.2%
5 保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	13.3%
6 会社の様々な情報を積極的に開示している	3.5%
7 社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	8.6%
8 経営内容が健全である	12.7%
9 顧客の個人情報管理が行き届いている	2.1%
10 ホームページが充実している	2.6%
11 社会貢献活動に取り組んでいる	1.3%
12 その他 (具体的に：)	2.5%
13 この中に評価しているものはない	11.1%

不明 0.6%

問4 [かんぽ生命の加入金額等]

問2 「平成19(2007)年10月1日以降に、かんぽ生命の生命保険(個人年金保険を含む)に加入」と回答されたお宅におうかがいします。

(財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。)

どなたも加入されていないお宅の場合は、問5へおすすみください。

夫婦保険(疾病入院特約または疾病傷害入院特約を付加している場合も含む)に加入し、配偶者やお子さんもいっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

4-1 お宅では、いくらぐらいかんぽ生命の生命保険に被保険者として加入されていますか。現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

	被保険者	死亡保険金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 192	世帯主の方	*					407	万円
N: 238	配偶者の方	*					336	万円
N: 177	その他のご家族の合計						516	万円

4-2 お宅では、現時点において病気で入院された場合に、かんぽ生命の生命保険からお受け取りになれる入院保険金は、1日につき、いくらになりますか。

	被保険者	入院保険金の日額				千円
		十万	万	千	百	
N: 192	世帯主の方					6.8
N: 238	配偶者の方					6.1

4-3 1年間に払い込まれるかんぽ生命の生命保険の掛金(保険料)は、お宅全部でいくらになりますか。

(注)「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N: 472 (世帯の年間払込掛金総額)

億	千万	百万	十万	万	千
*					

33.5万円

4-4 お宅で加入されているかんぽ生命の生命保険で、一番最近加入された保険の主な加入理由はどういうことですか。(〇はいくつでも)

下取り制度(変更増額制度)を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお考えください。

N: 472

1 希望にあった生命保険だったので	23.5%	9 無診査だったので	4.0%
2 従来なかったような新しい生命保険だったので	0.8%	10 以前加入したことがあるので	16.1%
3 掛金が安かったので	5.7%	11 家族、友人、知人などにすすめられたので	9.3%
4 かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	3.8%	12 郵便貯金(定額貯金など)が満期になったので	9.1%
5 加入後のサービスがよいと思ったので	1.5%	13 政府が間接的に株式保有しているので安心できそうだと思うから	3.6%
6 郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が親身になって説明してくれたので	21.6%	14 近くに他の生命保険会社、生協・こくみん共済coop(全労済)、JA(農協)が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	0.4%
7 郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が知り合いだったので	13.1%	15 その他(具体的に:)	5.3%
8 以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	18.9%		

不明 13.1%

問5 [簡易保険の加入金額等]

問2 「郵便局の簡易保険（年金保険を含む）に加入」と回答されたお宅におうかがいします。平成19（2007）年10月1日以降に加入したかんぽ生命は除いてお答えください。（財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問6へおすすみください。

家族保険・夫婦保険（疾病入院特約または疾病傷害入院特約を付加している場合も含む）に加入し、配偶者やお子さんもしっかりと保障されている場合は、それも含めてお答えください。

- 5-1 お宅では、いくらぐらい郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）に被保険者として加入されていますか。
現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

	被保険者	死亡保険金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 139	世帯主の方	*					405	万円
N: 151	配偶者の方	*					326	万円
N: 74	その他のご家族の合計						291	万円

- 5-2 お宅では、現時点において病気で入院された場合に、郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）からお受け取りになれる入院保険金は、1日につき、いくらになりますか。

	被保険者	入院保険金の日額				万円	
		十万	万	千	百		
N: 139	世帯主の方					6.6	千円
N: 151	配偶者の方					5.9	千円

- 5-3 1年間に払い込まれる郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）の掛金（保険料）は、お宅全部でいくらになりますか。

(注)「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N: 294

	億	千万	百万	十万	万	千		
(世帯の年間払込掛金総額)	*						20.3	万円

問6 [JA（農協）の生命共済の加入金額等]

問2「JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）に加入」と回答されたお宅におうかがいします。
 （財形貯蓄共済、財形給付金共済、財形住宅貯蓄共済は除いてお答えください。また、火災共済、自動車共済、建物更生共済などの損害共済も除いてください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は問7へおすすみください。

1件の契約に家族保障特約をつけて配偶者の方やお子さんもいっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

6-1 お宅では、いくらぐらいJA（農協）の生命共済に被共済者（共済のかけられている方）として加入されていますか。

（注）本人が掛金を負担している団体定期生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

（注）死亡共済金を年金で受け取る契約や特約に加入されている場合には、総受け取り金額（年金年額×受取年数）をお答えください。なおこの場合、老後等に支払われる通常の年金は含まれません。

	被共済者	死亡共済金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 253	世帯主の方						1142	万円
N: 192	配偶者の方						726	万円
N: 116	その他のご家族の合計						961	万円

6-2 お宅では、病気で入院された場合にJA（農協）の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日につき、いくらになりますか。

（注）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

	被共済者	入院共済金の日額				万円	
		十万	万	千	百		
N: 253	世帯主の方					10.3	千円
N: 192	配偶者の方					6.9	千円

6-3 1年間に払い込まれるJA（農協）の生命共済の掛金は、お宅全部でいくらになりますか。

（注）「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めないでください。

また、割戻金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N: 380

		億	千万	百万	十万	万	千	
（世帯の年間払込掛金総額）		*						
							22.8	万円

問7 [生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済の加入金額等]

問2 [生協の生命共済、こくみん共済coop(全労済)の生命共済(年金共済を含む)に加入]と回答されたお宅におうかがいします。

(交通災害共済、火災共済、自動車共済などの損害共済を除いてお答えください。)

どなたも加入されていないお宅の場合は問8へおすすみください。

7-1 お宅では、いくらぐらい生協の生命共済とこくみん共済coop(全労済)の生命共済に被共済者(共済のかけられている方)として加入されていますか。

(注) 本人が掛金を負担しているこくみん共済coop(全労済)の団体生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

	被共済者	死亡共済金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 722	世帯主の方	*					483万円	
N: 715	配偶者の方	*					322万円	
N: 556	その他のご家族の合計						366万円	

7-2 お宅では、病気で入院された場合に、生協の生命共済およびこくみん共済coop(全労済)の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日につき、いくらになりますか。

(注) ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

	被共済者	入院共済金の日額				百円	
		十万	万	千	百		
N: 722	世帯主の方					6.3千円	
N: 715	配偶者の方					5.7千円	

7-3 生協の生命共済およびこくみん共済coop(全労済)の生命共済を合わせた1年間に払い込まれる掛金は、お宅全部でいくらになりますか。

(注) 「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N: 1262 (世帯の年間払込掛金総額)

億	千万	百万	十万	万	千
*	*				

7.6万円

民間の生命保険会社、かんぽ生命、郵便局、JA(農協)、生協、こくみん共済coop(全労済)のいずれかの生命保険(個人年金保険等を含む)に加入されているお宅におうかがいします。

問8 [加入保障内容に対する考え方]

8-1 お宅の将来の生活設計をお考えになった場合、現在、加入されている保障内容で十分ですか、それとも、不十分ですか。(○はひとつ)

N: 3591

1	2	3	4	不明
十分	ほぼ十分	やや不十分	不十分	
15.5%	38.0%	23.4%	8.1%	14.9%

8-2 お宅では、現在、支払っている生命保険（民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、郵便局の簡易保険、J A（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）の掛金を含めて、1年間に最大いくらぐらいまで掛金を支出できるとお考えですか。個人年金保険（民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、J A（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済）の掛金を含めてお答えください。

（注）一時払契約の掛金は除いてお答えください。

N : 3591

1年間に最大

千万	百万	十万	万

 万円までは支出できる
31.8万円

全員の方におうかがいします。

問9 〔個人年金の加入状況〕

ここでは、個人年金の加入状況についておうかがいします。

厚生年金や国民年金などの公的年金、企業年金、財形年金は除いてお考えください。
なお、現在、受け取っている個人年金がありましたら、それを含めてお答えください。

9-1 お宅では、個人年金に加入されていますか。また、加入されているとすれば、次の中のどれですか。（○はいくつでも）

N : 4000

1 民間の生命保険会社の個人年金保険（定額）（かんぽ生命を除く） （銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）	19.6%
2 民間の生命保険会社の変額個人年金保険 （郵便局・銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）	2.0%
3 かんぽ生命の個人年金保険（定額）（郵便局の窓口で加入した商品も含む）	1.3%
4 郵便局（簡易保険）の年金保険（平成19（2007）年9月以前に加入）	1.0%
5 J A（農協）の年金共済（年金型の貯蓄を除く）	2.6%
6 こくみん共済coop（全労済）の年金共済	0.8%
7 損害保険会社の個人年金（年金払積立傷害保険など）	0.8%
8 その他（具体的に：）	0.8%
9 個人年金には加入していない	69.6%
不明 4.8%	

7～9だけに○を
つけられた方は問10
へおすすみください

（9-1で「1」～「6」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします。）

9-2 民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、J A（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済に加入されている方（被保険者）はどなたですか。

（○はいくつでも）

（注）1件の契約で世帯主と配偶者の方がいっしょに加入されている場合は、「1. わたし（世帯主）」が加入しているものとしてお答えください。

N : 972

1 わたし (世帯主)	2 配偶者	3 未婚で就学前 ・就学中の 子ども	4 未婚で就学を 終えた子ども	5 既婚の子ども ・子どもの 配偶者	6 親	7 孫	8 その他 〔具体的に：〕	
72.4%	46.7%	1.4%	9.4%	1.9%	0.8%	0.5%	0.6%	不明 0.6%

- 9-3 お宅で加入されている民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済の年金受取開始時における1年間に受け取れる年金の年額（配当金・割戻金によるものは除く）はいくらになりますか。被保険者（保険がかけられている方）ごとに年金額の合計をお答えください。ただし、変額個人年金保険は除いてお答えください。

	被保険者	基本年金年額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 972	世帯主の方	*					82.7	万円
N: 972	配偶者の方	*					65.5	万円

- 9-4 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。（○はいくつでも）

N: 972

1 一時払にした	2 月・半年・年ごとに支払っている	3 月・半年・年ごとの支払いは完了した	不明
12.3%	63.2%	21.3%	8.1%

付問1 1年間に払い込む掛金はお宅全部でいくらになりますか。

N: 614	千万	百万	十万	万	千	千円	20.6	万円

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。
複数件加入されている場合は合計金額をお答えください。

N: 120	億	千万	百万	十万	万	万円	571	万円

- 9-5 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の受け取りが開始される年齢は何歳ですか。すでに受け取りが開始されたものも含め、被保険者として加入されている世帯主、配偶者の方それぞれについてお答えください。また、2件以上加入されている場合はそれぞれの年齢をお答えください。（○はいくつでも）

N: 972

被保険者	59歳以下	60歳	61~64歳	65歳	66~69歳	70歳以上	加入していない	不明
世帯主の方	1 2.2%	2 27.6%	3 5.5%	4 26.6%	5 3.5%	6 9.0%	7 13.1%	18.0%
配偶者の方	1 2.3%	2 19.1%	3 3.8%	4 15.2%	5 3.1%	6 5.2%	7 14.4%	40.8%

- 9-6 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の年金の受け取り期間は何年ですか。2件以上加入されている場合はそれぞれの受け取り期間をお答えください。（○はいくつでも）

N: 972

被保険者	5年間	10年間	15年間	終身 (生涯)	その他	加入していない	不明
世帯主の方	1 6.3%	2 37.7%	3 8.0%	4 15.5%	5 3.2%	6 12.7%	20.4%
配偶者の方	1 4.1%	2 27.6%	3 5.0%	4 7.7%	5 1.7%	6 14.4%	41.6%

全員の方におうかがいします。

問10 〔生活保障の準備状況と今後の意向〕

- 10-1 (1) お宅では、以下にあげられるようなご家族の生活保障の準備のうち、現在準備をしているものがありますか。生命保険や損害保険、預貯金、有価証券など自助努力で準備しているものについてお答えください。(〇はいくつでも)
- (2) また、今後数年間のうちに準備している金額を増やしたいもの、減らしたいものがありますか。(〇はいくつでも)

N : 4000

		(1) 現在準備して いるもの (〇はいくつ でも)	(2) - 1 今後数年間の うちに、増や したいもの (〇はいくつ でも)	(2) - 2 今後数年間の うちに、減ら したいもの (〇はいくつ でも)
世帯主	万一の場合の資金準備	1 50.6%	1 22.7%	1 1.7%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	2 57.2%	2 16.6%	2 1.5%
	老後の生活資金の準備	3 32.9%	3 32.4%	3 0.8%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	4 19.2%	4 25.6%	4 0.8%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	5 23.2%	5 21.7%	5 0.9%
配偶者	万一の場合の資金準備	6 37.6%	6 18.0%	6 1.2%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	7 45.9%	7 15.0%	7 1.2%
	老後の生活資金の準備	8 25.0%	8 27.2%	8 0.5%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	9 14.5%	9 21.0%	9 0.7%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	10 12.8%	10 15.5%	10 0.9%
子ども	万一の場合の資金準備	11 16.7%	11 13.4%	11 0.6%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	12 22.8%	12 11.9%	12 0.6%
	教育、結婚への資金準備	13 15.9%	13 18.6%	13 0.8%
	老後の生活資金の準備	14 3.8%	14 10.5%	14 0.7%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	15 3.0%	15 9.2%	15 0.7%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	16 4.6%	16 10.6%	16 0.7%
その他 (具体的に：)		17 0.7%	17 0.4%	17 0.4%
特にない		18 17.0%	18 34.5%	18 66.5%
		不明 6.1%	不明 11.7%	不明 28.2%

全員の方におうかがいします。

問11〔生活保障に対する考え方〕

11-1 お宅で、もし現在、世帯主の方に万一のことがあった場合のことについておうかがいします。

11-1-1 (1) その後の遺族の生活資金をまかなうために、どのくらいのお金が必要とお考えですか。
1年間にいくらのお金が必要で、何年分あれば大丈夫とお答えください。

N : 4000
1年間に

--	--	--	--

 万円必要で

--	--

 年分あれば大丈夫
327.3万円 17.2年

11-1-1 (2) その後の遺族の生活資金準備は現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになっていますか。(○はひとつ)

N : 4000

1 大丈夫 7.1%	2 たぶん大丈夫 25.3%	3 少し不安である 35.4%	4 非常に不安である 29.7%	不明 2.5%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-1-1 (3) お宅で現在準備されているもののうち、遺族の生活資金準備として、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)
公的保障(厚生年金、国民年金の遺族年金など)や企業保障(勤務先からの退職金、弔慰金など)以外のものをお考えください。

N : 4000

	現在、遺族の生活資金準備として期待しているもの(○はいくつでも)	
生命保険(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済)	1	57.0%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2	45.7%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	3	13.4%
財形貯蓄	4	6.8%
不動産	5	20.8%
損害保険会社の傷害保険	6	5.5%
市町村などの交通災害共済(保険)	7	2.2%
その他(具体的に:)	8	1.2%
期待しているものはない	9	20.8%

不明 2.3%

11-2 お宅で、もし現在、世帯主の方が病気や交通事故などで2~3カ月入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。

11-2-1 (1) お宅では、世帯主の方が入院した場合、1カ月につきいくらぐらい、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえが必要とお考えですか。

N : 4000
1カ月につき

--	--	--

 万円
24.2万円

11-2-(2) お宅では、世帯主の方が入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 4000

1 大丈夫 6.9%	2 たぶん大丈夫 30.0%	3 少し不安である 36.1%	4 非常に不安である 25.5%	不明 1.6%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-2-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主の方が入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)

N : 4000

	現在、入院した場合のそなえとして期待しているもの (○はいくつでも)	
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約 (民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA (農協) の生命共済、生協やこくみん共済coop (全労済) の生命共済)	1	63.8%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2	45.8%
損害保険会社の傷害保険、所得補償保険など	3	7.5%
有価証券 (株式、公社債、金融債、投資信託など)	4	8.0%
財形貯蓄	5	3.8%
市町村などの交通災害共済 (保険)	6	2.8%
その他 (具体的に:)	7	1.3%
期待しているものはない	8	17.9%

不明 1.7%

11-3 老後生活資金のことがいします。

11-3-(1) お宅では、公的年金 (厚生年金、国民年金など) 以外に夫婦の老後生活資金として月々いくらぐらい必要とお考えですか。現在のお金の価値を基準にお答えください。

* 公的年金の支給開始年齢は生年月日によって異なり、今後60歳から65歳に徐々に引き上げられていきます。60~64歳の間と65歳以降では年金額が異なる場合がありますのでそれぞれについてお答えください。60~64歳の途中で支給が開始されるお宅の場合は5年間のおおよその平均をお考えください。

(世帯主が65歳以上のお宅は②のみお答えください)

①世帯主が60~64歳の間の必要額

N : 2547

公的年金以外に月々約

百万	十万	万

 万円必要
20.1万円

②世帯主が65歳以降の必要額

N : 4000

公的年金以外に月々約

百万	十万	万

 万円必要
16.2万円

11-3-(2) お宅では、老後の生活資金をまかなうための資金準備は現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 4000

1 大丈夫 5.8%	2 たぶん大丈夫 23.0%	3 少し不安である 37.2%	4 非常に不安である 31.4%	不明 2.8%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-3-(3) お宅で現在準備されているもののうち、老後の生活資金準備として、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)
 公的保障(厚生年金、国民年金など)や企業保障(勤務先からの退職金、企業年金など)以外のものをお答えください。

N : 4000

	現在、老後の生活資金準備として期待しているもの(○はいくつでも)	
個人年金保険(民間の個人年金保険(定額)や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA(農協)の年金共済、こくみん共済coop(全労済)の年金共済)	1	17.7%
生命保険(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済)	2	22.6%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	3	2.3%
預貯金、貸付信託、金銭信託	4	41.2%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	5	12.7%
財形貯蓄(財形年金を含む)	6	5.5%
NISA(少額投資非課税制度)	7	4.6%
つみたてNISA(積立投資専用の少額投資非課税制度)	8	4.7%
iDeCo(個人型確定拠出年金)	9	4.0%
不動産	10	13.4%
その他(具体的に:)	11	1.2%
期待しているものはない	12	29.4%

不明 6.3%

11-4 お宅で、もし世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態(寝たきりや認知症など)となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。

(注) 公的介護保険制度は原則65歳以上を対象とし、介護が必要とされる方にサービスを提供するものです。受けられるサービスの内容や自己負担額(1割負担となります)は認定される要介護度によって異なります。

11-4-(1) お宅では、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合、公的介護保険の範囲外の費用として、どのくらいの金額を準備しておけば安心だとお考えですか。

・住宅改造や介護用品購入などの初期費用はいくらぐらいとお考えですか。

N : 4000

千万	百万	十万	万	万円
				234.1万円

・月々の介護費用はいくらぐらいで、どれくらいの期間必要とお考えですか。

N : 4000

百万	十万	万	万円	年	カ月分
			15.8万円	15年1カ月	(181.2カ月)

11-4-(2) お宅では、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 4000

1 大丈夫 4.1%	2 たぶん大丈夫 17.0%	3 少し不安である 36.0%	4 非常に不安である 39.7%	不明 3.3%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-4-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)

N : 4000

	現在、要介護状態となった場合のそなえとして期待しているもの (○はいくつでも)	
所定の要介護状態となったときに、年金や一時金等が受け取れる介護保険や介護特約（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）	1	8.5%
介護保険や介護特約以外の生命保険（民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、生協やこくみん共済coop（全労済）の生命共済）	2	15.5%
個人年金保険（民間の個人年金保険（定額）や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、こくみん共済coop（全労済）の年金共済）	3	7.6%
損害保険会社の介護費用保険	4	2.6%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	5	0.3%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6	35.7%
有価証券（株式、公社債、金融債、投資信託など）	7	9.8%
財形貯蓄（財形年金を含む）	8	3.5%
NISA（少額投資非課税制度）	9	3.3%
つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）	10	2.9%
iDeCo（個人型確定拠出年金）	11	2.1%
不動産	12	11.0%
その他（具体的に：)	13	1.2%
期待しているものはない	14	32.9%

不明 11.2%

11-5 お宅で、もし現在、世帯主の方が病気やケガなどによる長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえのことについておうかがいします。
(世帯主の方が無職の場合は、問12へおすすみください)

11-5-(1) お宅では、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合、教育費や住宅ローンの支払いなどを考慮して1カ月につきいくらくらい、生活資金が必要とお考えですか。

N : 2997

1カ月につき

百万	十万	万

 万円
27.2万円

11-5-(2) お宅では、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合のそなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 2997

1 大丈夫 3.6%	2 たぶん大丈夫 16.8%	3 少し不安である 37.8%	4 非常に不安である 36.9%	不明 5.0%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-5-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。
公的保障(障害年金や傷病手当金など)以外のものをお答えください。(○はいくつでも)

N : 2997

	現在、収入がとだえた場合のそなえとして期待しているもの(○はいくつでも)	
生命保険会社の生活障害・就業不能保障保険 ※1	1	31.3%
損害保険会社の所得補償保険 ※2	2	7.5%
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協やこくみん共済coop(全労済)の生命共済)	3	26.8%
生命保険(上記以外の生命保険)	4	11.7%
損害保険会社の傷害保険、医療保険	5	4.7%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6	34.5%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	7	7.9%
財形貯蓄	8	4.5%
不動産	9	8.0%
その他(具体的に:)	10	1.1%
期待しているものはない	11	24.6%

不明 4.6%

※1 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。

※2 ケガや病気によって就業不能となった場合の所得の喪失を補償するもの。

全員の方におうかがいします。

問12 [今後の生命保険の加入について]

12-1 お宅では、今後、生命保険（個人年金保険を含む）に加入したい（追加加入したい）という
お考えがありますか。（○はひとつ）

N : 4000

1 近く加入したい 2.8%	2 余裕が出来たら加入したい 27.8%	3 その考えは全くない 68.8%	不明 0.5%
----------------------	----------------------------	-------------------------	------------

12-2へおすすみください

N : 2753

付問 生命保険に加入（追加加入）されるお考えがないのは、どうしてですか。
（○はいくつでも）

1 経済的な余裕がないので	45.8%
2 生命保険の必要性をあまり感じていないので	14.6%
3 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	15.7%
4 ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	11.1%
5 厚生年金など国の社会保障を期待している	7.4%
6 退職金や企業年金など会社の保障を期待している	4.0%
7 期間が長すぎるので	1.9%
8 インフレに弱いから	0.6%
9 生命保険や営業職員が嫌いなので	1.6%
10 生命保険にはもう充分、加入している	26.4%
11 生命保険についてよくわからない	2.6%
12 その他（具体的に：)	3.4%
13 とくに理由はない	9.6%

不明 1.5%

問13へおすすみください

(12-1で「1」または「2」と回答された方におうかがいします。)

12-2 お宅で今後、生命保険に加入されるとしたら、どなたが被保険者として加入される必要があるとお考えですか。1~8の中からいくつでもお答えください。(○はいくつでも)

N : 1226

1 わたし (世帯主)	72.3%
2 配偶者	48.2%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	20.1%
4 未婚で就学を終えた子ども	6.9%
5 既婚の子ども・子どもの配偶者	0.6%
6 親	0.7%
7 孫	0.7%
8 その他 (具体的に：)	0.4%
不明	5.4%

4~8だけに○をつけられた方は
問13へおすすみください

N : 886

(12-2で「1」に○をつけられた方におうかがいします。)

▶付問1 もし、あなた (世帯主) が加入されるとすれば、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	50.7%	7 介護費用の準備に重点をおいたもの	31.8%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	47.6%	8 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	21.2%
3 保障と貯蓄をかねたもの	31.8%	9 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	35.7%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	41.5%	10 健康増進に役立つもの	2.3%
5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	12.2%	11 その他 (具体的に：)	0.7%
6 貯蓄に重点をおいたもの	14.8%	不明	0.5%

付問2 そのうち最も重視されるものはどれですか。付問1で○をつけられたものの中から選んで番号を1つ記入してください。

1 : 15.8%	2 : 10.7%	3 : 8.2%	4 : 12.0%
5 : 1.9%	6 : 3.3%	7 : 4.4%	8 : 1.1%
9 : 8.0%	10 : 0.0%	11 : 0.6%	

N : 886

不明 34.0%

N : 591

(12-2で「2」に○をつけられた方におうかがいします。)

▶付問3 もし、配偶者の方が加入されるとすれば、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	43.5%	7 介護費用の準備に重点をおいたもの	29.3%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	52.3%	8 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	23.2%
3 保障と貯蓄をかねたもの	25.9%	9 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	20.5%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	37.6%	10 健康増進に役立つもの	2.0%
5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	9.0%	11 その他 (具体的に：)	1.2%
6 貯蓄に重点をおいたもの	12.5%	不明	2.2%

不明 2.2%

N : 246

(12-2で「3」に○をつけられた方におうかがいします。)

▶付問4 もし、未婚で就学前・就学中のお子さんが加入されるとすれば、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	43.1%	7 介護費用の準備に重点をおいたもの	2.4%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	58.1%	8 認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	0.8%
3 保障と貯蓄をかねたもの	30.5%	9 病気やケガのため長期間働くことができなくなったときの生活保障に重点をおいたもの	10.6%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	4.9%	10 健康増進に役立つもの	2.0%
5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	54.5%	11 その他(具体的に：)	0.8%
6 貯蓄に重点をおいたもの	17.5%		

不明 1.2%

全員の方におうかがいします。

問13 [民間の生命保険の解約、失効について]

13-1 お宅では、平成30(2018)年から今までの3年間に、途中でおやめになった民間の生命保険会社の生命保険(個人年金保険を含む)がありますか。平成19(2007)年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除いてお答えください。(○はひとつ)

また、あったとすれば何件、途中でおやめになっていますか。

(注) 将来の掛金の払込を中止して契約を続ける払済保険、延長定期保険、下取り(転換)した生命保険、特約のみの解約や保険金額の減額など保障内容は見直しても契約を続けている場合は含めないでください。

N : 4000

1 1件	2 2件	3 3件以上	4 3年間にやめた民間の生命保険会社の生命保険はない	不明
7.5%	2.1%	0.8%	88.2%	1.5%

問14へおすすみください

13-2 そのおやめになった生命保険は、何カ月あるいは何年つづけられましたか。

2件以上、おやめになった生命保険がある場合には、一番最近おやめになった生命保険についてお答えください。

N : 413

□ □ 年と □ □ カ月
10年7カ月 (126.9カ月)

13-3 そのおやめになった生命保険契約の被保険者(保険がかけられていた方)はどなたでしたか。主たる被保険者1人をお答えください。(○はひとつ)

N : 413

1 わたし(世帯主)	70.7%	5 既婚の子ども・子どもの配偶者	1.2%
2 配偶者	21.8%	6 親	1.0%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	1.7%	7 孫	0.0%
4 未婚で就学を終えた子ども	3.4%	8 その他(具体的に：)	0.2%

不明 0.0%

13-4 そのおやめになった生命保険は主としてどういう目的で加入されたものでしたか。
(○はいくつでも)

N : 413

1 万一のときの家族の生活保障のため	50.6%	8 子どもの教育、結婚資金のため	7.0%
2 万一のときの葬式代のため	9.4%	9 相続および相続税の支払を考えて	0.2%
3 医療費や入院費のため	53.0%	10 財産づくりのため	2.7%
4 万一のときのローンや債務の返済のため	2.9%	11 土地、家屋の取得、増改築のため	1.0%
5 災害、交通事故などにそなえて	9.7%	12 貯蓄のため	7.3%
6 老後の生活資金のため	7.7%	13 税金が安くなるので	1.2%
7 介護費用のため	2.7%	14 その他（具体的に：)	3.6%

不明 0.0%

13-5 そのおやめになった生命保険でお受け取りになった解約返戻金（払戻金）は、その後どのようにお使いになりましたか。(○はいくつでも)

N : 413

1 他の生命保険の掛金にあてた	11.9%	5 自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	3.1%
2 預貯金に預け替えた	22.0%	6 住宅ローン等のローンの返済にあてた	3.6%
3 損害保険商品や株式、投資信託、 公社債等に預け替えた	2.4%	7 現金で保有した	6.8%
4 生活費にあてた	26.4%	8 その他（具体的に：)	2.9%
		9 解約返戻金（払戻金）はなかった	30.8%

不明 1.5%

13-6 どうして、その生命保険を途中で、おやめになったのですか。(〇はいくつでも)

N : 413

1 掛金を支払う余裕がなくなったから	23.0%	}	問14へ おすすめください
2 掛金が更新により高くなってしまったから	12.8%		
3 生命保険はインフレに対応できないと考えて	0.7%		
4 まとまったお金が必要となって	9.9%		
5 期間が長すぎるのでいやになった	4.6%		
6 義理で入ったものなので	11.9%		
7 高額な保障が必要なくなったから	8.0%		
8 少額すぎて生命保険として役に立たないので	3.6%		
9 他の生命保険に切り替えたので	34.6%	}	問14へ おすすめください
10 イメージしていた商品内容と異なるため	3.4%		
11 他に有利な貯蓄手段があったので	1.7%		
12 加入後のアフターサービスが不満だったので	2.4%		
13 離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	1.7%		
14 経営内容が不安だったので	1.5%		
15 その他 (具体的に:)	9.2%		
不明		1.5%	

N : 143

(13-6で「9」とお答えの方におうかがいします。)

付問1 切り替えたのは、どのような理由からですか。(〇はいくつでも)

1 保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	58.0%	
2 保障の範囲が広がったから	25.2%	
3 掛金が安かったから	32.9%	
4 配当金が多そうだったから	4.2%	
5 加入者へのサービスが良さそうだったから	2.1%	
6 会社 (生命保険会社・郵便局・JA (農協) 等) の経営内容が良かったから	2.1%	
7 営業職員や代理店の人が熱心だったから	8.4%	
8 営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	7.7%	
9 営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	7.0%	
10 仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	2.8%	
11 その他 (具体的に:)	4.2%	
不明		0.0%

全員の方におうかがいします。

問 14 〔今後の生命保険の加入先について〕

14-1 お宅で今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。(○はひとつ)

N : 4000

1 家庭に来る生命保険会社の営業職員	22.7%
2 職場に来る生命保険会社の営業職員	4.7%
3 通信販売（インターネットを通じて）	17.4%
4 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通じて）	4.6%
5 生命保険会社の窓口	7.3%
6 郵便局の窓口や営業職員	4.9%
7 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	1.5%
8 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	2.0%
9 信託銀行の窓口や銀行員	0.4%
10 証券会社の窓口や営業職員	0.3%
11 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	8.2%
12 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	4.1%
13 勤め先や労働組合等を通じて	8.5%
14 その他（具体的に：)	10.7%
	不明 2.9%

問 15 〔生命保険に関する知識について〕

15-1 お宅で今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入される場合に、必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものは何ですか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)

N : 4000

1 生命保険や個人年金保険の仕組み	33.5%
2 どういった保障が必要なのか	42.3%
3 どの会社から加入したらいいのか	16.7%
4 加入金額がどのくらい必要なのか	27.4%
5 家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	6.3%
6 いつ加入したらいいのか	6.7%
7 保障がいつまで必要なのか	25.6%
8 その他（具体的に：)	1.5%
9 特に不足しているものはない	25.7%
	不明 2.6%

15-2 それでは、生命保険や個人年金保険に関する知識全般について、A・Bどちらに近いと思われますか。1～4の中から1つお選びください。(○はひとつ)

A : 生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う
B : 生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う

N : 4000

1 Aに近い 6.5%	2 どちらかといえばAに近い 24.7%	3 どちらかといえばBに近い 39.4%	4 Bに近い 27.8%	不明 1.6%
-------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------	------------

問 16 [生命保険料控除と加入・継続意向について]

16-1 お宅では、生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A・Bどちらの考え方に近いですか。1～4の中から1つお選びください。（○はひとつ）

A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

N：4000

1 Aに近い 3.9%	2 どちらかといえばAに近い 12.0%	3 どちらかといえばBに近い 48.6%	4 Bに近い 32.8%	不明 2.8%
-------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------	------------

16-2へおすすめください

（16-1で「3」か「4」に○をつけられた方におうかがいします。）

N：3253

付問 公的保障と私的保障の両方で生活保障を準備するための考え方として、A・Bどちらの考え方に近いですか。（○はひとつ）

A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

1 Aに近い 21.9%	2 どちらかといえばAに近い 48.4%	3 どちらかといえばBに近い 19.8%	4 Bに近い 5.8%	不明 4.2%
--------------------	----------------------------	----------------------------	-------------------	------------

全員の方におうかがいします。

16-2（1） 現在、生命保険料控除については、遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類がありますが、このことについてご存知でしたか。

N：4000

1 知っている	40.2%
2 知らなかった	58.5%

不明 1.4%

16-2（2） 仮に生命保険料控除制度が拡充された場合、お宅では今後の保険への加入（追加加入）についてどのようにお考えですか。（○はひとつ）

N：4000

1 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	7.0%
2 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	23.2%
3 将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	26.6%
4 なんとも思わない	41.6%

不明 1.6%

16-3 「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が、仮に縮小・廃止された場合、お宅では現在加入されている保険についてどのようにお考えですか。(〇はひとつ)

N : 4000

1 現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする	4.0%
2 現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	16.5%
3 現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う	29.4%
4 なんとも思わない	45.9%

不明 4.3%

問17 [死亡保険金の相続税非課税措置と加入・継続意向について]

17-1 (1) 残された家族の生活資金確保等のためにお受取りになった死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人数×500万円」に相当する金額については、相続税が非課税とされていますが、このことについてご存じでしたか。

N : 4000

1 知っている	37.8%
2 知らなかった	60.8%

不明 1.4%

17-1 (2) 死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、お宅では今後の生命保険への加入(追加加入)についてどのようにお考えですか。(〇はひとつ)

N : 4000

1 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	4.9%
2 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	18.2%
3 将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	27.4%
4 なんとも思わない	47.8%

不明 1.7%

17-2 死亡保険金の相続税非課税措置が、仮に縮小・廃止された場合、お宅では現在加入されている生命保険についてどのようにお考えですか。(〇はひとつ)

N : 4000

1 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	4.2%
2 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	13.4%
3 現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う	26.3%
4 なんとも思わない	52.1%

不明 4.1%

問18 [民保とかんぽ生命に対する加入意向、選好理由]

18-1 お宅で今後、生命保険の加入を検討するとした場合、どちらが好ましいとお考えですか。

(○はひとつ)

N : 4000

1 民間の生命保険会社（かんぽ生命を除く）を好む	17.2%
2 どちらかといえば民間の生命保険会社（かんぽ生命を除く）を好む	13.9%
3 どちらかといえば、かんぽ生命を好む	3.3%
4 かんぽ生命を好む	1.5%
5 どちらともいえない	61.3%

問19へおすすみください

〈かんぽ生命について〉 不明 2.9%

- ・平成19（2007）年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・平成27（2015）年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の株式は、現時点（令和3（2021）年4月）においても日本郵政を通じて政府が多くを保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24（2012）年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されています。

N : 1433

(18-1で「1」～「4」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします)

付問 それほどの理由によりますか。あてはまるものを次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)

1 商品やサービスが良いから	32.9%	8 規模が大きいから	17.7%
2 価格が手頃だから	22.5%	9 いざという時に政府の関与が期待でき	
3 信頼できるから	29.6%	そうだと思うから	5.4%
4 営業職員・窓口の対応がよいから	15.7%	10 店舗が近くにあり、便利だから	8.4%
5 営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	16.1%	11 広告をよく見かけるから	3.4%
6 健全な経営をしているから	9.9%	12 以前加入したことがあるから	11.8%
7 政府が間接的に株式保有しているので安心		13 運用成績が良いから	2.2%
できそうだと思うから	5.4%	14 その他（具体的に：	2.9%

不明 2.2%

問19 [介護経験の有無・介護の実態]

19-1 お宅では、過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になったご家族やご親族の方の介護をされましたか。在宅介護、施設介護のいずれの場合についてもお答えください。(2名以上の方の介護を行った場合は、最近の方についてお答えください。また現在2名以上の方の介護を行っている場合は、介護期間が長い方についてお答えください。)

(○はひとつ)

N : 4000

1 配偶者の介護を行っている（行った）	2.5%
2 自分の親の介護を行っている（行った）	8.6%
3 配偶者の親の介護を行っている（行った）	2.9%
4 1～3以外の親族などの介護を行っている（行った）	1.2%
5 過去3年間に家族や親族の介護をしていない	81.6%

F1へ
おすすみください

不明 3.2%

(19-1で「1」～「4」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします)

N : 609

付問1 その方の介護を始めてからの期間はどのくらいですか。(どのくらいでしたか。)
(現在介護を行っている方は、介護を始めてからの経過期間をお答えください。)

約 年 カ月 5年1カ月 (61.1カ月)

N : 609

付問2 その方の介護を主にどこで行っていますか。(行っていましたか。) この中から1つだけお答えください。(○はひとつ)

1 自分の家 (自宅)	40.2%	4 民間の有料老人ホームや介護サービス	18.1%
2 親や親族の家	16.6%	付き住宅など	
3 国や県などの公的な介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)や介護老人保健 施設など	16.3%	5 病院	7.4%
		6 その他 (具体的に:)	1.0%

N : 609

不明 0.5%

付問3 その方は公的介護保険のサービスを利用していますか。(利用しましたか。) 利用している(利用した)場合は直近の(最後の)要介護認定時の要介護度(以下の1~7)をお答えください。(○はひとつ)

1 要支援1	3.9%	5 要介護3	23.3%
2 要支援2	5.1%	6 要介護4	17.4%
3 要介護1	11.8%	7 要介護5	15.4%
4 要介護2	15.6%	8 公的介護保険のサービスは利用していない(利用しなかった)	5.9%

不明 1.5%

付問4 その方の介護費用(公的介護保険サービスの自己負担費用を含む)はおよそいくらぐらいですか。(いくらぐらいでしたか。)一時的に掛かった費用と月々支払っている(支払っていた)費用それぞれについてお答えください。

・住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的に掛かった費用のこれまでの合計額

N : 609

万円 74.4万円

・月々支払っている(支払っていた)介護費用

N : 609

月々

万

千

千円 8.3万円

*介護が終了している場合は終了した時点での金額をお答えください。

全員の方におうかがいします。

次にこの調査を統計的に分析するために、あなたやご家族のことについてお聞かせください。

F 1 あなた（世帯主の方）の性別をお知らせください。

N : 4000

1 男 性 89.8%	2 女 性 10.2%
-------------------	-------------------

F 2 あなた（世帯主の方）の生年月はいつですか。元号の数字に○をつけ、に生まれた年、月をそれぞれご記入ください。

N : 4000

1. 大正 年 月生まれ
2. 昭和 年 月生まれ
3. 平成 年 月生まれ
57.3歳

F 3 配偶者の方の生年月はいつですか。元号の数字に○をつけ、に生まれた年、月をそれぞれご記入ください。

N : 4000

1. 大正 年 月生まれ
2. 昭和 年 月生まれ
3. 平成 年 月生まれ
54.7歳
- X 配偶者はいない 14.1%
不明 0.4%

F 4-1 あなた（世帯主の方）のご職業をお知らせください。該当する箇所の番号に○をおつけください。（○はひとつ）

N : 4000

自 営 者	1 農林漁業の自営者・家族従業者	2.1%
	2 商工サービス業の自営者（法人組織の経営者）	2.9%
	3 商工サービス業の自営者（個人事業の経営者）	8.2%
	4 商工サービス業の家族従業者	0.5%
	5 自由業（医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者）	2.0%
常雇被用者	6 管理職（企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など）	8.6%
	7 専門職（大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など）	3.0%
	8 事務職（事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など）	20.5%
	9 労務職（工員、運転手、理・美容師、外勤の警察官など）	13.6%
派遣社員等	10 派遣社員、契約社員	3.5%
パート等	11 パート、アルバイト、臨時雇い等	6.8%
無 職	12 専業主婦、定年退職者等	24.2%
そ の 他	13 その他	3.2%

不明 0.9%

F 4-2 (常雇被用者の方におうかがいします)

あなた(世帯主の方)は民間の会社にお勤めですか、それとも公務員ですか。(○はひとつ)

N : 1828

1 民間の会社 86.3%	2 公務員 10.4%	3 その他(具体的に: 1.5%	不明 1.8%
---------------------	-------------------	------------------------	------------

N : 1577

付問 お勤め先の従業員の方の人数は、会社全体で何人ぐらいですか。(○はひとつ)				
1 1~99人 34.7%	2 100~299人 18.7%	3 300~999人 17.1%	4 1,000人以上 29.0%	不明 0.5%

F 5 配偶者の方のご職業をお知らせください。該当する箇所の番号に○をおつけください。

(○はひとつ)

N : 4000

自 営 者	1 農林漁業の自営者・家族従業者	1.2%
	2 商工サービス業の自営者(法人組織の経営者)	0.5%
	3 商工サービス業の自営者(個人事業の経営者)	1.6%
	4 商工サービス業の家族従業者	2.1%
	5 自由業(医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者)	1.0%
常雇被用者	6 管理職(企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など)	0.6%
	7 専門職(大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など)	1.4%
	8 事務職(事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など)	9.5%
	9 労務職(工具、運転手、理・美容師、外勤の警察官など)	1.8%
派遣社員等	10 派遣社員、契約社員	2.2%
パート等	11 パート、アルバイト、臨時雇い等	26.8%
無 職	12 専業主婦、定年退職者等	34.4%
そ の 他	13 その他	1.9%
	14 配偶者はいない	14.1%

不明 1.1%

F 6 あなた(世帯主の方)お一人の昨年の年収は、およそどれぐらいですか。ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。(○はひとつ)

N : 4000

1 200万円未満	15.6%	8 800万~ 900万円未満	3.4%
2 200万~300万円未満	18.1%	9 900万~1,000万円未満	2.1%
3 300万~400万円未満	15.1%	10 1,000万~1,200万円未満	2.5%
4 400万~500万円未満	12.5%	11 1,200万~1,500万円未満	1.0%
5 500万~600万円未満	9.6%	12 1,500万~2,000万円未満	0.8%
6 600万~700万円未満	6.5%	13 2,000万~3,000万円未満	0.3%
7 700万~800万円未満	5.6%	14 3,000万円以上	0.1%

不明 7.1%

F 7 配偶者の方お一人の昨年の年収は、およそどれぐらいですか。ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。(○はひとつ)

N : 4000

1	所得はない	18.6%	7	400万～500万円未満	2.4%
2	50万円未満	6.8%	8	500万～600万円未満	1.5%
3	50万～100万円未満	21.8%	9	600万～700万円未満	0.9%
4	100万～200万円未満	16.1%	10	700万～800万円未満	0.3%
5	200万～300万円未満	7.8%	11	800万円以上	0.5%
6	300万～400万円未満	4.3%		配偶者はいない	14.1%

不明 19.1%

F 8 ご家族の収入を全て合計すると、昨年1年間で、およそどれぐらいになりますか。あなた(世帯主の方)ご自身の収入を含め、ボーナスや副収入なども含めて税込でお知らせください。(○はひとつ)

N : 4000

1	200万円未満	5.7%	8	800万～900万円未満	6.0%
2	200万～300万円未満	10.4%	9	900万～1,000万円未満	4.5%
3	300万～400万円未満	13.0%	10	1,000万～1,200万円未満	5.5%
4	400万～500万円未満	12.3%	11	1,200万～1,500万円未満	4.1%
5	500万～600万円未満	11.4%	12	1,500万～2,000万円未満	1.7%
6	600万～700万円未満	8.4%	13	2,000万～3,000万円未満	0.8%
7	700万～800万円未満	8.1%	14	3,000万円以上	0.2%

不明 8.1%

F 9 お宅のお住まいについてお知らせください。(○はひとつ)

N : 4000

1	持家・ローン有	33.0%
2	持家・ローン無	48.4%
3	社宅、官舎(借り上げ社宅や代用社宅を含む)	1.3%
4	賃貸住宅(間借りを含む)	16.8%

N : 3256

不明 0.5%

(F 9で「1」か「2」に○をつけられた方におうかがいします)

付問1 年間の住宅ローン負担額、管理費などの総額はいくらくらいですか。

年間 約

千万	百万	十万	万

 万円 78.8万円

N : 723

(F 9で「3」か「4」に○をつけられた方におうかがいします)

付問2 年間の家賃や社宅等の自己負担の総額はいくらくらいですか。

年間 約

千万	百万	十万	万

 万円 69.8万円

(保育・就学中のお子さんがいらっしゃるお宅におうかがいします)

F 10-1 お宅ではお子さんの教育費や習い事などの費用として、過去1年間にどの程度支出されましたか。お子さん全員の費用を合計してお答えください。

N : 1492

<p>教育費関係の費用（年額） （入学金、授業料、幼稚園費・保育費、学習塾、給食費、通学費、修学旅行・遠足費、スポーツ・レクリエーション活動、習い事の月謝、制服費など）</p>	<p>年間 約</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千万</td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">十万</td> <td style="text-align: center;">万</td> <td></td> </tr> </table> <p>万円 73.4万円</p>						千万	百万	十万	万	
千万	百万	十万	万								

F 10-2 このような教育費などに対する経済的準備としてどのような対応や準備手段をお考えですか。(○はいいくつでも)

N : 1492

1 月々の収入から	85.5%	7 有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	2.7%
2 預貯金、貸付信託、金銭信託	29.9%	8 教育ローンなどの借り入れ	4.8%
3 財形貯蓄	4.0%	9 親や親族などからの援助	7.9%
4 生命保険(こども保険、学資保険)	20.7%	10 奨学金など	9.5%
5 上記以外の生命保険・個人年金保険	1.2%	11 本人のアルバイト収入など	5.6%
6 損害保険(積立型)	0.1%	12 その他(具体的に：)	0.7%
			不明 5.0%

全員の方におうかがいします。

F 11 ご家族の預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産を全て合計すると、どれくらいになりますか。およそで結構ですのでお知らせください。(○はひとつ)

(注1) 保険は、生命保険・損害保険ともに満期保険金のあるものまたは個人年金のみを対象にし、加入してからこれまでの払込掛金の総額としてください。

(注2) 株式は時価、公社債は額面金額としてください。

N : 4000

1 100万円未満	12.9%	6 1,500万～2,000万円未満	6.7%
2 100万～ 300万円未満	14.3%	7 2,000万～2,500万円未満	5.3%
3 300万～ 500万円未満	12.2%	8 2,500万～3,000万円未満	3.4%
4 500万～1,000万円未満	15.5%	9 3,000万円以上	10.0%
5 1,000万～1,500万円未満	9.8%		
			不明 10.1%

掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位5項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室

TEL.03-5220-8512

FAX.03-5220-9090

2021（令和3）年度 生命保険に関する全国実態調査

2021年12月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL. 03(5220)8512

ホームページアドレス <https://www.jili.or.jp/>